

# 「コミュニティ主体の保全」を通じた 地元住民と野生動物の共存可能性

—ケニア南部アンボセリ生態系に暮らす  
マサイの事例から

2011 年度

東京大学

学位論文

目黒 紀夫

# 目次

目次.....	i
図表目次.....	vi
ケニア・シリングの対アメリカ・ドル為替レート.....	viii
調査地写真.....	ix

## 序 章 アフリカにおける「コミュニティ主体の保全」..... 1

### 第1節 研究の背景・課題..... 1

- (1) 研究の背景：野生動物保全における「コミュニティ主体の保全」..... 1
  - (a) 野生動物保全におけるパラダイム転換
  - (b) 新パラダイムの複数性と共存の忘却
  - (c) 「地元住民と野生動物のかかわり」からの問い直し
- (2) 研究課題：2つの「かかわりの変化」に基づく共存可能性の検討..... 6

### 第2節 研究の分析視点..... 7

- (1) 先行研究レビュー：野生動物保全におけるパラダイム転換の内実..... 7
  - (a) 「要塞型保全（fortress conservation）」
  - (b) 「統合的保全開発プロジェクト（integrated conservation and development projects）」
  - (c) 「コミュニティ主体の保全（community-based conservation）」
  - (d) 「コミュニティ保全（community conservation）」
  - (e) 「コミュニティ主体の自然資源管理（community-based natural resource management）」
  - (f) ローカル・コモンズ研究における「熟議・複数性志向のアプローチ（deliberation-and- plurality-oriented approaches）」
- (2) 「外部者と地元住民のかかわりの変化」を分析する3つの視点..... 27
  - (a) 便益
  - (b) 権利
  - (c) 対話
- (3) 「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を分析する2つの視点..... 38
  - (a) 狩猟
  - (b) 被害

### 第3節 調査方法..... 47

(1) 調査地の選定.....	47
(2) 現地調査の方法.....	48
第4節 本論文の構成.....	48
第1章 対象民族・地域の概要.....	51
第1節 マサイ社会の概要.....	51
(1) マサイの社会構造と生業.....	51
(2) ケニア・マサイ社会の変容.....	58
(3) キマナ集団ランチの概況.....	61
(a) 社会	
(b) 農耕の拡大	
(c) 共有地分割後の生業	
第2節 ケニアにおける野生動物保全の歴史的展開.....	67
(1) ケニアの野生動物保全史.....	67
(a) 植民地期	
(b) 独立後	
(c) 野生動物公社時代	
(2) 本論文で取り上げる事例について.....	75
第2章 アンボセリ生態系における野生動物保全の展開.....	79
第1節 「アンボセリ開発計画」に至る道.....	79
(1) 植民地支配下における野生動物保全の様相.....	79
(2) 白人研究者の主導による「アンボセリ開発計画」の成立.....	82
(3) 国立公園建設後の野生動物保全.....	86
第2節 コミュニティ野生動物サンクチュアリという試み.....	88
(1) ケニア野生動物公社による「コミュニティ主体の保全」の推進.....	88
(2) 経営主体の交代にともなう経済的便益の変化.....	90
(3) 経済的便益の使途.....	93
(4) マネージャー追い出し騒動.....	95
(a) 地元住民による説明	
(b) 会社マネージャーによる説明	

第3節	コンサーバンシーをめぐる交渉.....	99
(1)	国際 NGO の意図.....	99
(2)	地元集会を通じた契約締結までのプロセス.....	100
(a)	プロジェクト開始期の説明内容	
(b)	観光会社との契約をめぐる議論	
(3)	契約直前に生じた衝突.....	105
(a)	最終確認の場における混乱	
(b)	仕組まれた抵抗によって遅れた契約締結	
(4)	契約締結後のコンサーバンシーをめぐるトラブル.....	110
(a)	二重契約問題(1): 委員長による私的な観光開発	
(b)	二重契約問題(2): 道路工事会社による採掘工事	
(c)	二重契約問題後の状況	
第4節	サンクチュアリの新たな管理・経営主体の選択.....	113
(1)	「オフィシャル」の分裂.....	113
(2)	第3候補の選択を通じた問題の解決.....	117
(3)	会社決定から契約締結まで.....	120
第5節	利害関係者間での対話状況.....	121
(1)	外部者の野生動物保全に関する発言.....	122
(2)	地元住民自身による野生動物という存在の整理.....	123
(3)	地元住民と外部者の間の意見の応酬.....	124
第3章	「コミュニティ主体の保全」を通じた「外部者と地元住民のかかわりの変化」.....	127
第1節	便益: 経済的便益獲得後の地元住民の認識.....	127
(1)	「便益基盤のアプローチ」をめぐる論点.....	127
(2)	「アンボセリ開発計画」に見られる「便益基盤のアプローチ」の可能性..	128
(3)	地元住民が求める野生動物保全.....	129
(a)	便益還元の効果	
(b)	野生動物保全の意味	
(c)	サンクチュアリの成果と野生動物の便益・被害	
(4)	便益により実現された地域発展の意味.....	134
第2節	権利: 私的土地所有者としての地元住民の行為.....	136
(1)	「権利基盤のアプローチ」を踏まえた議論の可能性.....	136



(2) 私的土地所有権獲得後の生業.....	137
(3) 地元住民の生業戦略.....	140
(a) 農牧混合を続ける長老(1)	
(b) 農牧混合を続ける長老(2)	
(c) 脱遊牧化する若者	
(d) 教師を目指す若者	
(e) 観光業を起業した男性	
(f) 観光業に従事する男性	
(4) 地元住民にとっての観光業と野生動物から便益を得るための実行能力...	151
(5) 権利獲得に伴う「外部者と地元住民のかかわりの変化」.....	152
第3節 対話:繰り返される集会の成果.....	154
(1) 熟議的プロセスの可能性と危険性.....	154
(2) 対話の空間への住民参加の変化.....	156
(3) 対話の諸争点をめぐる地元住民と外部者の態度.....	159
(a) 《便益》と《被害》の争点化	
(b) HWCの根本的理由をめぐる認識の齟齬	
(c) 保全観のズレにまつわる争点	
(4) 対話空間の真正性(1):インフォーマルな場における説明.....	164
(a) 農牧混合を続ける長老(1)	
(b) 農牧混合を続ける長老(2)	
(c) 脱遊牧化する若者	
(d) 教師を目指す若者	
(e) 観光業を起業した男性	
(f) 観光業に従事する男性	
(g) 小括	
(5) 対話空間で展開される言説の真正性(2):「野生動物」が意味する種類.....	168
第4節 かかわりの変化:便益を起点とする変化の連鎖の両義性.....	170
(1) 便益・権利・対話の連鎖.....	170
(2) 地域発展面での貢献と野生動物保全の忘却.....	172
第4章 「地元住民と野生動物のかかわりの変化」からの「外部者と地元住民のかかわりの変化」の再検討.....	175
第1節 キマナにおける「地元住民と野生動物のかかわりの変化」.....	175
(1) 新パラダイムにおける便益とかかわりの位置付け.....	175
(2) 牧畜民としての野生動物とのかかわり.....	176

(a) ライオン狩猟と祝宴	
(b) マサイにとっての狩猟の意味	
(c) 狩猟と回避を通じて形成される距離と緊張感を伴う共存	
(3) 今日のキマナにおける地元住民と野生動物のかかわり.....	182
(a) 農耕開始後の地元住民の「被害認識」	
(b) 狩猟の停止に伴う野生動物の行動の変化	
(4) 野生動物は「第 2 のウシ」という言説.....	187
第 2 節 「地元住民と野生動物のかかわりの変化」からの再検討.....	189
(1) 野生動物保全の外来的定義.....	189
(2) 管理としての狩猟の可能性.....	190
(3) アンボセリにおける共存対象としてのアフリカゾウ.....	192
(4) 牧畜民か農牧民か.....	195
終 章 「コミュニティ主体の保全」を通じた地元住民と野生動物の 共存の可能性.....	199
第 1 節 前章までのまとめ.....	199
第 2 節 「コミュニティ主体の保全」を通じた共存の可能性.....	201
(1) 「コミュニティ主体の保全」における「自然なつながり」.....	201
(2) 「自然なつながり」の本質主義的側面.....	203
(3) 狩猟再興の可能性.....	205
(a) 技術・知識	
(b) 生業	
(c) 社会	
(d) 心理	
(4) 共存の作法としての「コミュニティ主体の保全」.....	211
第 3 節 今後の課題.....	213
(1) 複眼的・歴史的 analysis を通じたローカルな「プロセスの記述」の試み.....	213
(2) 共存志向から分断容認への転換.....	214
(3) コミュニティ／地域を超える「トランスローカル」な野生動物保全.....	217
参考文献一覧.....	219
謝辞.....	237

## 図表目次

図 0-1	CBNRM の諸活動と保全の便益のつながり.....	19
図 1-1	マサイの地域集団.....	41
図 1-2	ロイトキトク県.....	53
図 1-3	アンボセリ国立公園における年間降水量 (1973～99) .....	54
図 1-4	ケニアおよびアンボセリにおける野生動物保全の展開.....	68
図 2-1	アンボセリ生態系における水開発.....	71
図 2-2	2011 年 3 月における野生動物の分布.....	74
図 2-3	アンボセリ生態系におけるアフリカゾウの個体数.....	78
図 2-4	キリマンジャロ重要地域.....	90
図 3-1	3 つの要素の結果と関係性.....	160
図 4-1	地元住民と野生動物のかかわりの変化.....	172
図 4-2	アンボセリ国立リザーブの記事.....	179
表 0-1	CC の諸アプローチといくつかの鍵となる特徴.....	13
表 0-2	害獣に対する寛容度を形作る諸要因.....	36
表 1-1	マサイの社会・空間組織の概要.....	44
表 1-2	図 1-2 中の各地域の面積・登録メンバー数.....	53
表 1-3	家畜の所有規模.....	57
表 2-1	ケニアの主な国立公園・リザーブの入場者数.....	81
表 2-2	2 つの管理・経営主体の下でのサンクチュアリの便益.....	83
表 3-1	サンクチュアリ新設に賛成／反対する理由.....	120
表 3-2	サンクチュアリの成果.....	120
表 3-3	サンクチュアリの建設目的.....	121
表 3-4	ゾウに関する意見.....	121
表 3-5	取り組まれるべき保全活動.....	121
表 3-6	保全を担うべき主体.....	121
表 3-7	世帯レベルの受益感と野生動物の評価の関係.....	122
表 3-8	農耕の開始年.....	124
表 3-9	農地で雇用される民族.....	128
表 3-10	開発プログラムへの地元住民の参加のあり方.....	143
表 3-11	地元住民による《被害》の争点化.....	146
表 3-12	共存可能／不可能な野生動物の種類.....	154
表 4-1	マサイの野生動物利用.....	166
表 4-2	アンボセリ国立公園における植生の変化.....	180
表 4-3	地域発展のために必要なもの.....	182

## ケニア・シリングの対アメリカ・ドル為替レート

参考表 ケニアシリング(Ksh.)の対アメリカ  
ドル(US\$)為替レート

年	為替レート (Ksh.,=US\$ 1)
1990	22.195
1995	51.430
2000	58.732
2001	60.367
2002	70.326
2003	76.176
2004	78.563
2005	78.597
2006	73.5
2007	68.309
2008	69.175
2009	77.352
2010	79.233

出典: IMF “IFS” CD-ROM、外務省ウェブ・サイト  
([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya\\_tk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/enjyo/kenya_tk.html))、Wikipediaウェブ・サイト  
([http://en.wikipedia.org/wiki/Tables\\_of\\_historical\\_exchange\\_rates\\_to\\_the\\_USD#References](http://en.wikipedia.org/wiki/Tables_of_historical_exchange_rates_to_the_USD#References))

## 調査地写真



アンボセリ国立公園の風景（アンボセリ沼周辺にいたゾウ、2008年8月9日筆者撮影）



アンボセリ国立公園の風景（上と同じ場所にいたシマウマとヌー、08年8月9日筆者撮影）





アンボセリ国立公園の風景（沼から離れた場所で望遠を使わずに点在するシマウマを撮影したもの、04年10月26日筆者撮影）



アンボセリ国立公園に並ぶ観光客の車（屋根が開き立って野生動物を見ることができる、08年8月9日筆者撮影）



キマナ町（舗装道路・電線は2009～10年にかけて開通、10年7月24日筆者撮影）



キマナ町の定期市（背後はキリマンジャロ山、06年4月25日筆者撮影）





キマナ町の定期家畜市（キマナ以外の集団ランチから集まる人びとの場合、洋服ではなく布を身にまとっている人が多い、06年4月25日筆者撮影）



キマナ町周辺の道路（舗装工事が行われる前の状態、07年10月25日筆者撮影）





マサイの集落（伝統的な土壁・草葺きの家屋がいくつか見られる集落、08年2月27日筆者撮影）



家屋を作る女性（形や屋根のトタンは伝統的ではないが、木の柱・枝を組んだ上に土と牛糞を混ぜたもので壁を作っていくやり方は伝統的である、09年7月9日筆者撮影）





結婚式に参加する地元住民（髪を赤く染めているのは戦士の証明であり、ビーズ・アクセサリを全員が身に付けている、06年11月11日筆者撮影）



結婚式での調理風景（大人数の料理を調理するため家屋外に調理場が作られている、06年11月11日筆者撮影）





ウシの解体（結婚式でと殺されたウシを各部位に分けている、06年11月11日筆者撮影）



ウシの調理（上で分けられた各部位を木の枝で固定し焼いている、06年11月11日撮影）





乾季の放牧風景（ヤギ・ヒツジの群れを成人男性が放牧、これらの放牧が行われているのはキマナ集団ランチ内でも放牧地として分割された土地である、08年2月27日筆者撮影）



乾季の放牧風景（ウシの群れを数人の児童が放牧、06年10月25日筆者撮影）





乾季の放牧風景(家畜の餌となるアカシア *Acacia Tortilis* の実を牧童の少年が落としている、  
10年8月10日筆者撮影)



雨季の放牧風景（乾季に比べて地表に緑が多い、08年11月10日筆者撮影）





壊れた給水場（地下の水道管から水が漏れたことで牧草が一時的に生えている、06年10月27日筆者撮影）



雨季の降雨後（まとまった雨が降ると地表はこのような状態に、06年5月8日筆者撮影）





キマナ川（撮影時は雨季が本格的には始まっておらず水量は乾季のそれに近いと思われる、  
06年11月11日筆者撮影）



キマナ町近くの泉（撮影は乾季だが一年中このように水を湛えている、日常的に周囲の人  
びとが水汲みや家畜の水遣りで訪れる、08年2月23日筆者撮影）





灌漑水路（AWF の援助により最近に舗装されたもの、キマナ町を中心として張り巡らされている 08 年 10 月 30 日筆者撮影）



灌漑水路から水を組む子どもたち（ここに見られるような容器が一般的に水汲み・貯蔵に使われている、09 年 7 月 12 日筆者撮影）





灌漑されたばかりの農地（農耕民族が耕しているタマネギ畑で苗の植え付けには 20 人ほどの人間が日雇いされていた、05 年 1 月 8 日筆者撮影）



マサイの農地（第 3 章以降で紹介する K の農地、05 年 1 月 18 日筆者撮影）





マサイの農地（上と同じKの農地を乾季に撮影したものだが、奥にはメイズ、手前にはインゲンマメが育っている、08年8月26日筆者撮影）



トマトの集荷(Kの農地で収穫されたトマトで最終的にはナイロビに運ばれて売られるという、これよりも大きなトラックが集荷に用いられることも多い、05年1月15日筆者撮影)





ゾウに荒らされた農地（最も一般的な農作物であるメイズをゾウは好むといわれる、08年  
8月29日筆者撮影）



ゾウに荒らされた農地（農地に見える凹みはゾウの足跡、家屋が農地のすぐ脇にある、08  
年9月11日筆者撮影）





集落近辺に現れたシマウマ（人間を見ても特に逃げたりはしない、08年3月2日筆者撮影）



水場に落ちているゾウの糞（日常的に地元住民とその家畜が利用しているキマナ町近くの水場には真新しいゾウの糞が落ちていた、09年1月12日筆者撮影）





キマナ・サンクチュアリ（ゼブラ・ロッジの受付建物、8年10月30日筆者撮影）



キマナ・サンクチュアリ（ゼブラ・ロッジ内の観光客用宿泊施設、ダブルが基本で中にはベッドとシャワー・トイレなどが設置されている、08年10月30日筆者撮影）





キマナ・サンクチュアリ（レオパルド・ロッジの受付建物、08年9月20日筆者撮影）



キマナ・サンクチュアリ（レオパルド・ロッジ内の観光局が宿泊する施設、08年9月20日筆者撮影）



キマナ・サンクチュアリ（右は1996年2月28日にオープンしたことを記した碑、左はオープン年に英国旅行作家組合から送られた記念碑、06年5月3日筆者作成）



キマナ・サンクチュアリのセスナ（ASCが購入したものでモンバサとの間を往復している、08年2月22日筆者撮影）





外部者との集会（AWF がキマナ町近くで開いた集会の様子、08 年 2 月 28 日筆者撮影）



外部者との集会（KWS と AWF がコンサーバンシーの委員会との間で開いた集会の様子、  
11 年 3 月 9 日筆者撮影）





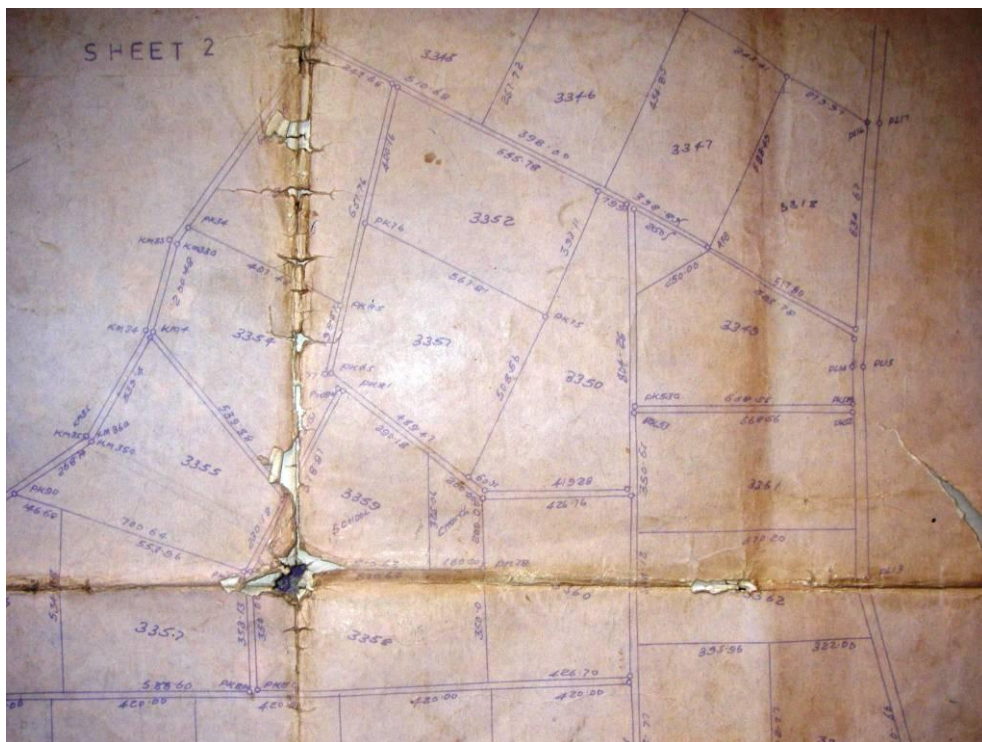
壊れた電気柵（電線が破断し柱が倒されたまま数年にわたって放置されているキマナ電気柵の一部、08年3月3日筆者撮影）



壊れた電気柵（キマナ川の近くに建てられた電気柵が洗濯物を干すために使われていた、08年9月20日筆者撮影）



共有地分割の地図（土地測量師が作成したもの、08年9月20日筆者撮影）



共有地分割の地図（一部を拡大して撮影したもの、区画番号に加えてそれらの各辺の長さも書きこまれている、08年9月20日筆者撮影）





# 序章 アフリカにおける「コミュニティ主体の保全」

## 第1節 研究の背景・課題

### (1) 研究の背景：野生動物保全における「コミュニティ主体の保全」

#### (a) 野生動物保全におけるパラダイム転換

一般に、スウェーデン王国のストックホルムで1972年に開催された「国連人間環境会議（United Nations Conference on the Human Environment）」において「環境」が国際的なイシューとして浮上し（Sacks, 1992=1996: 45）、その20年後にブラジル連邦共和国のリオ・デ・ジャネイロにおいて開かれた「環境と開発に関する国連会議（United Nations Conference on Environment and Development）」では生物多様性条約が承認されたことで、生物多様性保全に向けたグローバルな取り組みの緊急的な必要性が認められることになった（赤嶺, 2007: 279）。この流れの中で「野生動物保護のグローバル化」（池谷, 2008: 297）も進行しており<sup>1</sup>、アフリカにおいては、アフリカゾウ（*Loxodonta africana*, 以下、ゾウ）やクロサイ（*Diceros bicornis*）、シロサイ（*Ceratotherium simum*）、ライオン（*Panthera leo*）あるいはゴリラ（*Gorilla gorilla*）、チンパンジー（*Pan troglodytes*）といった、先進国の人間に「野生」を連想させるような大型哺乳類や絶滅危惧種を中心に野生動物保全が実施されてきた。今日、アフリカの多くの国において、野生動物保全は国家が制定する公的な法制度を前提に近代的な科学技術を駆使する形で取り組まれているが、それは20世紀後半以降の西欧列強諸国による植民地化を契機としている。

ただし、植民地時代の野生動物保全はナショナル（植民地政府）がローカル（地元アフリカ人コミュニティ）を一方的に管理するという単純な構造ではなかった。アフリカ大陸に暮らす人びとの社会に共通する特性として峯（2010: 9）は「移動性」を挙げるが、ローカル・レベルには複数のアフリカ系の先住民がいることも珍しくない一方で、保全を実行する中央派遣の行政官以外にも白人入植者がいたりする訳であり、保全の法制度はそれらの人びとの関係の中で弾力的に運用される場合も珍しくなかった。また、ナショナルなレベルで植民地政府によって決定される保全政策についても、宗主国本国の政府・国民だけでなく、周囲のヨーロッパ諸国の政府・人びとの思惑も強く関係していた。そうした意味

---

<sup>1</sup> 赤嶺（2007: 279）は「グローバル（全球）化時代の特徴は、モノや資本、人、情報などが、これまでにない速さで地球上を行き交うことだと説明される……くわえて、さまざまな分野でグローバル・スタンダード（世界標準基準）が設けられ、ローカルな制度が淘汰されつつあることも、全球化時代の特徴である」と述べている。また、池谷（2008: 317-318）はアメリカ式の国立公園制度と国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO）が指定する世界遺産制度、その中でも特に自然遺産が「自然保護・動物保護を考える際の世界の常識になりつつあるのが現状である」としている。ただし、両者ともに、そうしたグローバル・スタンダードを一方的に押し付けることを批判しており、世界各地に見られる多様な「資源利用者の文化」（赤嶺, 2007: 280）や「動物と人間との共存関係」（池谷, 2008: 318）に踏まえて、それぞれの地域に適した自然資源管理／野生動物保全を構想することが必要だと指摘している。

で、アフリカの野生動物保全は当初から重層性を備えていたといえることができる。後述する野生動物保全のパラダイム転換によって「コミュニティ主体」が志向されるようになった今日では、保全に関与する利害関係者間の関係性はより複雑度を増しているが、ローカルからグローバルに至るさまざまなスケールに跨って多様な利害関係者が互いに影響を及ぼし合い、交渉し合いながら取り組まれている点で変わりはない (Davies *et al.* eds., 2007; Fabricius *et al.* eds., 2004; Gibson, 1999; Hulme and Murphree eds., 2001; 岩井, 2009; Neumann, 1988→2002; 西崎, 2009; Steinhart, 2006; Suich *et al.* eds., 2009, 安田, 2010)。

そうした中で、1990年代には野生動物保全の分野でパラダイム転換が生じたとされる<sup>2</sup>。旧パラダイムは一般的に、「要塞型保全 (fortress conservation)」あるいは「柵と罰金 (fences and fines)」アプローチなどと呼ばれる。それは守るべき自然を保存 (preservation)<sup>3</sup>するために、それを「要塞」のように「柵」などで物理的に囲い込み、そこに不法侵入し破壊的行為を行う地元住民に対しては「罰金」を科し処罰することで排除しようとするアプローチである (Adams and Hulme, 2001: 10-12; Wells *et al.*, 1992: 1)。これに対して、野生動物保全の新パラダイムとして Western and Wrights eds. (1994) が提起したのが「コミュニティ主体の保全 (community-based conservation, 以下、CBC)」である。CBCは人間と自然の共存を究極的な目標とするが、具体的には「保全の費用を負担している人びとに注目することにより、トップ・ダウンで中央主導の保全を引っくり返す (reverse top-down, centre-driven conservation by focusing on the people who bear the cost of conservation)」ことを意図している (Western and Wright, 1994: 7)。別の表現としては、CBCは「地元コミュニティによる、[地元コミュニティ]<sup>4</sup>のための、[地元コミュニティ] とともに行う自然資源あるいは生物多様性の保護 (natural resources or biodiversity protection by, for, and with the local community)」を意味している (Western and Wright, 1994: 7)<sup>5</sup>。

<sup>2</sup> Western (2003) だけでなく、これ以降、本文で取り上げる諸文献からも明らかなように (Child ed., 2004; Hulme and Murphree eds., 2001; Wells *et al.*, 1992; Western and Wright eds., 1994)、新パラダイムの基礎となる実践的な活動は1960年代から試みられており、パラダイム転換の以前から「要塞型保全」の限界とそれに代わる新たなアプローチの必要性を理解している白人も少なからずいたことになる。ただし、そうした「コミュニティ主体」志向のアプローチが具体的に「野生動物保全の新パラダイム」と位置付けられ、それを明示的に標榜するような取り組みが広く見られるようになったのは、本稿で取り上げる諸概念が明確に提起される90年代以降だといえる。

<sup>3</sup> 環境倫理学者の鬼頭 (1996: 40) によれば、「保存」とは「〈……からの保護〉を意味している。生物の特定の種や原生自然を損傷や破壊から、人間のためというよりも、むしろ人間の活動を規制しても保護しようという考え」を意味する。そして、この「保存」に対置される語として「保全 (conservation)」があり、それは「〈……にそなえた節約〉というように、最終的には人間の将来の消費のために天然資源を保護するということ」を意味する (鬼頭, 1996: 40)。この定義に従えば、「要塞型保全」はあくまで保存であって保全ではないことになる。ただし、本研究が参照する先行研究においては、後述するCCが端的に論じているように、自然の本質的価値に基づく原生的自然の保護 (保存) も保全に含まれるものとして議論が蓄積されている。そこで、本研究では保存も保全に含まれるものとして議論を進めてゆく。

<sup>4</sup> 以下、鍵括弧 (「」) で示される文献からの直接引用や調査対象者の語りへの中に挿入された大括弧 (〔 〕) 内の言葉は筆者による注記を意味する。

<sup>5</sup> 自然科学的な立場からすると、本研究も含めたCBC・CC・CBNRMの議論は野生動物の個体数を直接に保全するための方策を具体的に論じていない点で「保全 (の議) 論」と呼ぶことに違和感を持たれるかもしれない。しかし、人間と自然を二分法的に分離して考えることがいかに非

(b) 新パラダイムの複数性と共存の忘却

CBC の概念化に際しては、1960 年代以降に世界中で取り組まれてきた住民参加／コミュニティ主体を志向する自然保護の事例が参照されており、それらの分析を踏まえた理論構築に加えて「推薦事項 (recommendations)」(Wright, 1994) や「いくつかの大きな課題 (a few big challenges)」(Western *et al.*, 1994) も列挙されている<sup>6</sup>。とはいえ、それがパラダイムとして受け入れられ実践の機会が増加する中では事例研究も積み重ねられてきた。90 年代も後半になると、その理論面・実施面での問題点や修正すべき点がさまざまに指摘されるようになっており、例えば、Agrawal and Gibson (1999: 630) は CBC の核であるところの「コミュニティ (communities)」概念について、それを「小規模な空間的単位として、均質的な社会構造として、共有された規範として (as a small spatial unit, as a homogenous social structure, and as shared norms)」想定することの危険性を指摘しており<sup>7</sup>、Hackel (1999: 731) は民主主義を掲げる CBC が野生動物の保全を最上位目標に置く限り、広範な土地を生息地として必要とする野生動物を保全するために、地元住民の土地利用を非民主的な形で制限せざるを得ない点を指摘している。また、Hulme and Murphree (1999) は CBC を超える新たな概念として、持続可能性や新自由主義といった当時においては新しいアイデアを取り入れることで「新しい保全 (new conservation)」を提起している。そして、「新しい保全」の発展形として Hulme and Murphree eds. (2001) において「コミュニティ保全 (community conservation, 以下、CC)」が構想されており、そこでは、CBC も含めた多様な「コミュニティ主体」のアプローチを包摂することが企図されている。

パラダイム転換の内容と是非、新パラダイムに基づく取り組みの評価がさまざまに議論される中では、CBC の定義自体が研究者で異なる場合もあれば (Barrow and Murphree, 2001; Western and Wright, 1994)、同じ取り組みが異なる名称のアプローチの事例として言及されることも起きている (Barrett and Arcese, 1995; Metcalfe, 1994; Taylor, 2009)。確かに、CBC を名乗る取り組みが現実には機能していないとして「要塞型保全」への回帰を主張する論者は存在しており (Oates, 1999=2006)、「要塞型保全」の典型例である国立公園の数が減少傾向にある訳でもない<sup>8</sup>。しかし、大多数の研究者は「コミュニティ主体」の路線を維持すること

---

現実的であるかは保全生物学 (conservation biology) においても指摘されている訳であり (Primack, 1995→2004=1997→2008)、本研究 (が参照する先行研究) もまた保全論の重要な一区画を占めるものと考えられる。

<sup>6</sup> 「推薦事項」は文化、参加、資源の所有権、政策、制度、技能・知識の移転、ドナー、地域 (アフリカ、アジア、ラテン・アメリカ、開発途上国の各項から成る) の各項目に即して 3~7 個の事項が挙げられており、「課題」についても、生態、経済、南の価値・北の倫理 (values of the South, ethics of the North)、政策のそれぞれについて記述があるが、詳細はここでは割愛する。

<sup>7</sup> これへの対処法として Agrawal and Gibson (1999: 638-639) は、コミュニティ (とされるものの) 内部の非均質性と、コミュニティ内部で繰り広げられる日常的な種々の行為、そしてコミュニティ内部だけでなくその外に展開されている制度に着目することで「神話的な (mythic)」CBC の想定を克服すべきとしている。

<sup>8</sup> 本研究の調査対象地域に位置しているアンボセリ国立公園 (Amboseli National Park) をめぐっては、2005 年に当時の大統領が国立公園を国立リザーブ (national reserve) に「格下げ」しようとしたものの多数の野生動物保全 NGO の反対に遭うという事態が生じた。「格下げ」が実現すれば、保護区の管轄権はケニア全土の保護区・野生動物を管轄する公社 (今日では中央省庁から

を支持しており<sup>9</sup>、各国の政策目標としても「住民参加」や「コミュニティ主体」といった新パラダイムに即した事項が打ち出されることの方が一般的といえる。とはいえ、「コミュニティ主体」という言葉で言い表される内容は1つの理論体系へと収束しておらず、新パラダイムと呼び得る1つの確固たるアプローチが成立しているといい難いのも事実である (Berkes, 2007; Brown, 2003; Child, 2004b; 2009e; Fabricius *et al.*, 2004; Goldman, 2003; Hackel, 1999; Hulme and Murphree, 2001a; Jones and Murphree, 2004; Newmark and Hough, 2000)。

アフリカ野生動物保全の文脈においては、1999年に考案された「新しい保全」以降、新自由主義的な保全アプローチの議論が増加しているが (Child *ed.*, 2004; Hulme and Murphree *eds.*, 2001; Suich *et al.* *eds.*, 2009)、Western and Wright *eds.* (1994) が提起しているオリジナルな CBC 概念とそれらの新たなアプローチの間には根本的な差異も見られる。それは CBC を嚆矢とする新パラダイムを標榜して現実に取り組まれているプロジェクトの多くが「便益基盤のアプローチ (benefit-based approaches)」 (Kideghesho *et al.*, 2007: 2214) という言葉で括られるのに対して、2000年代に示されてきた新自由主義的な「コミュニティ主体の自然資源管理 (community-based natural resource management, 以下、CBNRM)」が「権利基盤のアプローチ (a rights-based approach)」を自称している点に象徴的に現れている。南部アフリカ諸国における取り組みを事例とする CBNRM の枠組みでは、野生動物から経済的便益を獲得するための手段として市場が重要視されており、野生動物は市場価格に応じて土地所有者によって適切に管理され消費的に利用・販売される (べき) 商品である (Child, 2004b; 2009e; Jones and Murphree, 2004)。そこでは CBC が当初の議論において目標としていた人間と野生動物の共存という視点は全く失われている。

ただし、共存という視点の欠落は、必ずしも新自由主義的なアプローチを採ったが故の問題ということではない。CBNRM ではなく CBC を主に参照して実践される「便益基盤のアプローチ」の事例研究の多くにおいては、経済的便益を還元することで地元住民の野生動物保全や政府機関、公的保護区への意見がいかに肯定的なものへと変化したかが検討されているが (Holmes, 2003; Kideghesho *et al.*, 2007)、そこにおいては、地元住民と野生動物の共存が可能となっているのかという点についての分析は展開されずにいる。例えば、Gadd (2005: 59) は同一民族でも従事する生業が異なれば害獣への寛容度に差があることを、また、Infield (1988: 39-44) は世帯の近代化<sup>10</sup>や公教育の就学度合いが野生動物保全への意見に差を生じさせることを明らかにしている。けれども、定量的調査に基づくそれらの議論

---

の束縛が強く、実態としては半官半民というよりも官に近い) から県議会に移る訳であり、少なくとも経済的便益の権限移譲は実行されることになるが、野生動物保全 NGO は県議会の管理能力の低さを理由に「格下げ」に反対した。一連の顛末は目黒 (2007) を参照のこと。

<sup>9</sup> 南部アフリカでは、国立公園の管理を民間部門に委ねる「商業化 (commercialization)」 (Harpe *et al.*, 2004) の試みがなされており、国立公園の管理受託を仕事とする民間会社が設立され各国政府と交渉を実際に行っている (Fearnhead, 2009)。これらは、これまで公的部門が担当してきた保護区管理に市場原理を導入しようとする動きであり、それを一概に「コミュニティ主体」と呼び得るかどうかについては研究者間でも意見が分かれると思われる。とはいえ、「要塞型保全」の典型である国立公園制度に対して、その牙城を突き崩そうとする動きが現に展開されているのもまた事実である。

<sup>10</sup> Infield (1988: 27) が調査世帯の伝統的／近代的な度合いを計るために設けた調査項目としては、自転車やラジオなどの「近代的財 (a modern asset)」の所有、家畜売却の経験、世帯内の起業化・教師・看護婦などの人数、伝統的なコミュニティ内の役職に従事する人間の数などがある。

では、「便益基盤のアプローチ」が地元住民と野生動物のかかわりや地元住民が野生動物に対して見出す価値観が具体的にどのように変化し得るのかを明らかにすることはできていない。即ち、アフリカの野生動物保全をめぐるのは、複数のアプローチが並立しないし乱立している現況においてパラダイム転換の原点にあった「人間と野生動物の共存」というテーマが忘れ去られていることになる。

(c) 「地元住民と野生動物のかかわり」からの問い直し

一方、ヒトと動物の関係学において人間と野生動物の関係性が改めて問われるようになる際には、問題の基本的な構成要素として、野生動物、人間、社会<sup>11</sup>の3つが挙げられるが（池谷ら, 2008: 8）、その議論から導出される、今日のグローバル化した野生動物保全を「地域的に考える際の枠組み」とは、「野生動物の生態」「地元住民と野生動物のかかわり」「外部者と地元住民のかかわり」の3者間の相互関係を考察するアプローチに他ならない（池谷, 2008: 297-298）<sup>12</sup>。人文社会科学の立場からヒトと動物の関係や地元住民と野生動物の共存の可能性を検討しようとする時には、この3つの中でも「地元住民と野生動物のかかわり」と「外部者と地元住民のかかわり」の2つ（の関係性）が分析対象となる<sup>13</sup>。このヒトと動物の関係学の視点から野生動物保全の新パラダイムの議論（本研究では、具体的には次節で詳述するCBC、CC、CBNRMを指すものとする）を振り返るならば、それらが主に議論してきたのは、国際支援を受けながら外発的に実施される開発プロジェクト・政府政策としての野生動物保全を通じて地元住民は経済的便益を受益できているか、そうした成果の結果として外部者の意向に沿うような意見を地元住民が持つに至ったかといった「外部者と地元住民のかかわり」だといえる。その一方で、Western and Wright eds. (1994) がCBCの最終目標と設定する「人間と野生動物の共存」という「地元住民と野生動物のかかわり」のあり様については議論が展開されてこなかったことになる。

また、池谷（2008: 297-298）は上述の3つの視点を統合するに際しては「三つの要素間の関係を歴史的に把握すること」（池谷, 2008: 298）が重要だと述べているが<sup>14</sup>、「外部者と地

<sup>11</sup> ここでいう社会には、ローカルな地域「社会」からインターナショナルな国際「社会」までが含まれると考えられる。

<sup>12</sup> 正確には、池谷（2008: 297）は「野生動物の生態、地域住民と動物とのかかわり、国家と地域住民とのかかわり」の3つに言及している。だが、3点目については、CBCに限らずアフリカにおける野生動物保全の歴史を紐解けば、野生動物保全を主導するアクターとして国際援助機関や国際NGO、さらには観光会社という民間企業が重要な役割を果たしていることは明らかである。そこで本研究では本文に記した形に語句を修正した。

<sup>13</sup> 野生動物保全の先行研究（並びに本研究）において「野生動物の生態」が全く無視されている訳ではなく、既存の保護区が「所定まらない資源（fugitive resource）」（Child, 2009e: 432）であるところの野生動物の生息地のごく一部しか保護し得ないという問題はCBCに限らずCCやCBNRMでも意識されている。ただし、池谷（2008: 298）が「野生動物の生態」を対象とする学問領域として挙げる生態学の専門的な議論はCBCやCBNRMの主たる論点ではなく、そうした情報は人間社会側の問題を論じる際の前提条件ないし二次的情報として扱われている。本研究においても、「野生動物の生態」に関する生態学・動物行動学的な先行研究は必要に応じ参照する。

<sup>14</sup> 「かかわり方の歴史的変遷」と「かかわり方の地域的差異」（池谷ら, 2008: 13）や「野生動物の変化の視点と人類の文化の多様性とその変化を見る視点」（池谷ら, 2008: 17）の重要性も、ヒトと動物の関係学において指摘されている。このヒトと動物の関係学の枠組みと親和性が高い議論に市川（2003: 54-55）の「3つの生態学」があるが、これについては本文中で後述する。



元住民のかかわり」に議論のスコープを絞ってきた野生動物保全の先行研究では、当然ながら2つの「かかわり」の間で生じる相互作用を歴史的な視点から描くことは試みられてこなかった<sup>15</sup>。この点で、日本のアフリカ地域研究の先行研究の中には、CBCを標榜するような保全活動において形成される／押し付けられる「外部者と地元住民のかかわり」が、在来の「地元住民と野生動物のかかわり」にいかなる影響を及ぼしているのかを分析した業績も散見される（服部, 2010; 岩井, 2009; 西崎, 2008; 安田, 2010）。その中でも、タンザニア連邦共和国の北西部に位置するセレンゲティ国立公園（Serengeti National Park）の近隣に暮らすイコマ（Ikoma）を事例とする岩井（2008; 2009）は、地元住民が「弱者の武器（weapons of the weak）」（Scott, 1985）も駆使しながら狩猟を通じた「野生動物とのかかわり」を維持しつつ、最近では近代的な法制度に則って敵対的な「外部者とのかかわり」を断とうとしている点まで描き出している。ただし、岩井（2009: 8-13）が分析の視座とする「生活システム分析」<sup>16</sup>は次節で述べるCBCやCC、CBNRMといった諸概念間の論理構成の差異を反映していない。つまり、1990年代以降に主として欧米で展開されてきた野生動物保全の新パラダイムの複数性を前提に、「外部者と地元住民のかかわり」と「地元住民と野生動物のかかわり」の相互関係性を論じることは未だ試みられてこなかったことになる。

## (2) 研究課題：2つの「かかわりの変化」に基づく共存可能性の検討

本研究の課題は、多様な利害関係者が関与して展開される今日のグローバル化した野生動物保全の中でもCBCの理念に基づき取り組まれる活動が、その当初の目標である地元住民と野生動物の共存関係の構築に寄与し得るのかどうかを検討することである。この課題検討に際して本研究では、CBCの出発点ともいえるケニア共和国南部アンボセリ生態系を事例として、いわゆる野生動物保全の新パラダイムが重視する項目に基づき「外部者と地元住民のかかわりの変化」を検討することに加え、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」の分析結果も踏まえて「外部者と地元住民のかかわりの変化」を再検討することを行う。本研究が探究するのは、地元住民が野生動物との共存を受け入れる態度を示しているかないかという事実ではなく、従来の野生動物保全の議論において重要視されてきた要因が

<sup>15</sup> 歴史的な視点から野生動物保全を扱った先行研究としては、ポリティカル・エコノミーの視点からケニア、ザンビア共和国、ジンバブエ共和国の保全政策の転換と実施を論じた Gibson (1999) や、植民地時代の行政資料も用いてタンザニア連邦共和国とケニアの保全政策が地元住民の生業・野生動物利用に及ぼした影響をそれぞれ分析した Neumann (1998→2002) や Steinhart (2006) がある。特に Neumann (1998→2002) は Scott (1976=1999) を始めとする「モラル・エコノミー (moral economy)」の議論を分析枠組みに援用しており、「外部者と地元住民のかかわり」と「地元住民と野生動物のかかわり」の相互関係を描き出している。だが、これらの先行研究においては野生動物保全のパラダイム転換は研究の主題とはいいいえず、転換後の保全政策が地元住民の暮らし・資源利用に及ぼす影響についての議論も希薄である。

<sup>16</sup> 岩井（2009: 8-13）は野生動物保全をめぐる議論を、地元住民と自然環境（資源）の関係性を問う「自然生態システム論」と、地元住民とそれを取り巻く政治経済要因「政治経済システム論」に分けた上で、それらの断絶を克服し両論を接合する方法論として「生活システム分析」を提示する。端的に言えば、「生活システムとは、地域住民の生活を中心としながら、生活の基盤となっている資源である自然環境との関係、そして社会を構成している世帯や地域集団、国家にいたる複層的な人間集団の社会関係を総体としてとらえる概念である」（岩井, 2009: 8）。なお、岩井（2009）がCBNRMに言及していないのは、その元となる博士論文の提出が2004年であり、執筆段階では Suich *et al.* eds. (2009) も Child ed. (2004) も未刊行だったからだと考えられる。

どのように作用した結果として、そうした共存への賛否が形作られているのかを分析することであり、更には、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」という視点がその分析に際してどれほどの意味を持ち得るのかを考察することである。

本研究において「共存 (coexistence)」は、人間（特に地元住民）と野生動物が「物理的・空間的な隔離なしに、同じ土地上の資源をともに利用しながら暮らす様態」と定義する。ただし、CBC が目標とするのは上の意味での共存が事実として成立することに留まらず、「自然なつながり (natural connections)」(Western, 2009; Western and Wright eds., 1994) と呼ばれる、共存を維持する仕組みが地元社会に形成されることまでを視野に入れている。そこで、地元住民と野生動物との共存可能性を検討する本研究では、(1)ケニアの CBC と位置付けられる諸事例を通じて生起する「外部者と地元住民のかかわりの変化」を経て、(2)地元住民が野生動物との共存に対していかなる態度・行為を執るようになっているのか、CBC や CBNRM などの新パラダイムが想定する通りに地元住民が保全を支持するようになっているのかを検討する。その後、(3)「外部者と地元住民のかかわりの変化」を「地元住民と野生動物のかかわりの変化」の視点から再考した上で、(4)CBC が共存関係の成立に向けて重視する「自然なつながり」の実現可能性あるいは理論的妥当性を吟味することを経て今後の野生動物保全のあり方を考えることとする。

## 第2節 研究の分析視点

### (1) 先行研究レビュー：野生動物保全におけるパラダイム転換の内実

それを「保全の新パラダイム (the new conservation paradigm)」(Western and Wright, 1994: 10) と呼ぶか「新しい正統派的学説 (a new orthodoxy)」(Hulme and Murphree, 2001a: 2) と呼ぶかは論者によって違えども、およそ 1990 年代に野生動物保全を規定する基本的枠組みに大転換が生じたという点で多くの研究者が共通の理解を持っている。本項ではそのパラダイム転換の具体的な内容についての説明を行うが、前項でも述べたようにパラダイム転換の後に唯一絶対的な新パラダイムが確立した訳ではなく、その内部に複数の立場があるという時には、個別的な論点に関しては相反する見解が示されていることも珍しくない点に注意することが必要である。本項では以下、旧パラダイムである「要塞型保全」を説明した後に旧パラダイムと新パラダイムの中途に位置すると考えられる「統合的保全開発プロジェクト (integrated conservation and development projects, 以下、ICDPs)<sup>17</sup>」の説明を行う。次いで、新パラダイムとして 1994 年に第 1 に提起された「コミュニティ主体の保全 (CBC)」、その後、2001 年以降に提示されてきた「コミュニティ保全 (CC)」と「コミュニティ主体の自然資源管理 (CBNRM)」を取り上げる。また、CC、CBNRM のようにアフリカの野生動物保全を専らの事例としている訳ではないものの、CBC や CC の問題意識の理解の上に CBNRM とは異なる新たな「コミュニティ主体」の保全アプローチの発展形を模索する試みとして、ローカル・コモンズ研究における「熟議・複数性志向のアプローチ (deliberation-and-

<sup>17</sup> 研究者により「統合的保全管理プロジェクト」の略字は ICDP と ICDPs の 2 つがあるが、本研究では Wells *et al.* (1992) に基づき後者に表記を統一する。

pluralistic-oriented approaches)」を取り上げる。なお、ICDPs、CBC、CC、CBNRM に関しては、その一部は以下本文中でも取り上げるが、研究者によって異なる意味で同じ概念が用いられたり複数の概念が混同して参照されたりすることもある。そこで、特に断りのない限り本研究において ICDPs は Wells *et al.* (1992) において論じられている内容を、CBC は Western and Wright eds. (1994)、CC は Hulme and Murphree eds. (2001)、そして CBNRM は Child ed. (2004) および Suich *et al.*, eds. (2009) において構想されている各アプローチをそれぞれ指すものとする。

(a) 「要塞型保全 (fortress conservation)」

いわゆる野生動物保全の旧パラダイムは「要塞型保全」や「柵と罰金」アプローチ (Wells *et al.*, 1992: 1) または「威圧的保全 (coercing conservation)」(Peluso, 1993) などと呼ばれるが、本項ではその中でも最も一般的と思われる「要塞型保全」という語を以下では用いてゆく。Adams and Hulme (2001: 10) によれば、その基本的戦略は特定の区域から人間を排除することで野生動物を守ろうとすることであり、その具体的な手法としては、アメリカ式の国立公園制度を典型例とする自然保護区の創設を通じた人間活動の制限や、特定地域への人間の居住の禁止、消費的利用の禁止などによる人間活動の影響の最小化が挙げられる。以降で取り上げる新パラダイムとの対比で挙げられる「要塞型保全」の政策面での特徴としては、それが国家による統制に基づくこと (Hulme and Murphree, 2001a: 2; Peluso, 1993: 199)、「トップ・ダウンで中央主導的な保全 (top-down, center-driven conservation)」(Western and Wright, 1994: 7) であること、また、「哲学的に自然の本質的価値を基礎とする (philosophically grounded in the intrinsic values of nature)」(Jones and Murphree, 2004: 63) ために地元住民は「環境を悪化させる存在 (degraders of the environment)」(Hulme and Murphree, 2001a: 1) と見做され、地理的 (保護区内からの排斥) かつ政治的 (政治的意思決定プロセスからの排除) な排除の対象として抑圧を受け続けてきたことなどが挙げられる (Adams and Hulme, 2001: 12)。そうした排除は、不可避免的に地元住民に対して「困難 (hardship)」(Wells *et al.*, 1992: 1) あるいは「保全の費用 (the costs of conservation)」(Western and Wright, 1994: 7) を強いることになってきたが、そうした受苦は保全の名の下に正当化されるか存在自体が等閑視されてきた。

こうした「要塞型保全」は本質的に「野生 (the wild)」(Adams and Hulme, 2001: 11) の保存を目指す取り組みと理解することができる。ただし、その典型例である国立公園制度がアフリカの多くの国に導入されるようになったのは、植民地化から数 10 年の後、第 2 次大戦の後であり、Adams and Hulme (2001: 10) のように「要塞型保全」がアフリカの植民地化の直後から 1990 年代のパラダイム転換まで実行されてきたと考えることには無理がある。岩井 (2008: 511-515) はケニア・タンザニアの野生動物保全の歴史を「自然保護区導入の時代 (20 世紀初頭～1970 年代)」「原生自然保護の時代 (1970 年代～80 年代)」「住民参加型保全の時代 (1990 年代～)」という 3 つの時期に区分した上で、第 1 期は「白人ハンターのための猟獣保護」の時代と位置付けている。当時の行政資料によれば、植民地化当初のケニアにおいてアフリカ系の地元住民は白人のアフリカ到着以前から野生動物と共存してきた存在と見做されており、彼ら彼女らが大量に保護区内に居住していても野生動物保全の観点から問題視されていなかったという (Parker and Smith, 2001: 11)。岩井 (2008) も参照

しているタンザニアの植民地時代の行政資料を丹念に追った Neumann (1998→2002) や、植民地時代の担当官の証言を集めた Parker and Bleazard eds. (2001) にも同種の記述は繰り返し見られるだけでなく、Child (2009b: 20) によれば南部アフリカにおける地元住民と国立公園の関係も常に敵対的であった訳ではなく、「第2次大戦前であれば、公園のワーデンはしばしばアフリカ人コミュニティよりも白人ハンターの方がはるかに野生動物にとって脅威であると感じていた (Prior to World War II, park wardens often felt that white hunters were far more of a threat to wildlife than African communities)」という。また、本研究の対象地であるアンボセリ生態系の歴史は次章で記述するが、そこにおいても「要塞型保全」が植民地化と同時に確立された訳ではなく、岩井 (2008) の時期区分こそがアフリカにおいては一般的に妥当すると考えられる。

(b) 「統合的保全開発プロジェクト (integrated conservation and development projects)」

Child (2009b: 20) が指摘するように、中央 (植民地) 政府がどのような方針を採用しようとする保護区管理・野生動物保全の実際の「権威は現場のワーデンの手の中にあった (authority was in the hands of field wardens)」というのが実態であり、岩井 (2008) のいう「原生自然保護の時代 (1970 年代以前)」にあっても、後のパラダイム転換につながる「コミュニティ主体」を意図するような取り組みは世界各地で行われていた。Wells *et al.* (1992: 1) は、そうした世界中の 19 事例<sup>18</sup>の知見を踏まえた「保護区管理のための新アプローチ (new approaches to protected area management)」として「統合的保全開発プロジェクト (ICDPs)」を提起している。ICDPs が提案される背景として Wells *et al.* (1992: 1) が言及するのは、多くの重要な保護区が大規模な開発プロジェクトや農地の拡大、密猟・違法伐採、燃料採集などによって「深刻かつ増大する劣化 (serious and increasing degradation)」に直面している事態である。ICDPs は 1980 年代前半に登場した「持続可能な開発 (sustainable development)」の議論を踏まえて保全と開発を結び付けることを意図しており、保護区が長期的な成功を収めるためには地元住民の協力と支援が必要であると論じるが、その一方で、保護区周辺住民による「保護区内の自然資源更なる収奪 (further exploitation of natural resources in the protected area)」をいかに防ぐかが主要な関心事とされている (Wells *et al.*, 1992: 2-3)。この点で、ICDPs において地元住民は依然として自然破壊的な存在と認識されており、保護区とは破壊者たる人間を排除して自然を保護する「要塞」との位置付けになる。

ICDPs の具体的な構成要素として挙げられるのは、保護区管理 (protected area management)、保護区周辺へのバッファー・ゾーン (buffer zones around protected areas)、地元の社会的・経済的開発 (local social and economic development) の 3 つである。保護区管理の具体的な内容としては、生物資源の目録作成やモニタリング、違法活動を取り締まるためのパトロール、インフラストラクチャーの整備、環境教育が挙げられる (Wells *et al.*, 1992: 25)。バッファー・ゾーンについては、多様な定義が乱立している中ではその設置によって地元住民にどの程度の生物学的・社会的便益を還元し得るのかが不確かだとされるが、そこにおいて持続

<sup>18</sup> 19 の事例が位置する国は、ブルキナ・ファソ、ブルンディ共和国、ケニア、マダガスカル共和国 (2 事例)、ニジェール共和国、ルワンダ共和国、タンザニア、ザンビア、インドネシア連邦共和国 (2 事例)、ネパール連邦民主共和国 (2 事例)、タイ王国、コスタ・リカ共和国 (2 事例)、メキシコ合衆国 (2 事例)、ペルー共和国である。

的な形で一般的に認められる資源利用としては、伝統的な方法を用いた狩猟・漁撈、落枝の収集、果樹の採取、季節的な家畜放牧などが挙げられる (Wells *et al.*, 1992: 25-26)。また、地元の社会的・経済的開発は ICDPs をそれ以前の保全プロジェクトから区別する重要な点とされるが、保護区内の生物多様性の保全を目的とする ICDPs においてはあくまで地域開発とは、「この目的 [保護区内の生物多様性保全] を達成するための 1 つの手段 (a means of achieving this goal)」という位置付けに置かれている (Wells *et al.*, 1992: 29)。

1990 年代前半における ICDPs の画期的な点としては、「住民参加」および「保全と開発のつながり」を前面に打ち出している点がある。この内、後者については、保全と開発の両方を実現しようとする点で ICDPs が確かに一種の新しさを備えていたことは間違いないが、そこでいう開発の具体的なイシューとして取り上げられるのは保護区の建設に関して地元住民が失った経済的損失への補償と代替 (compensation and substitution) のみであり、開発は実質的には保全という最上位目標のために地元住民が失わざる (奪われざる) を得ない損失を補う行為を意味するに留まっている (Wells *et al.*, 1992: 30)。実際、補償・代替とは別に農村開発の軌跡の記録 (the rural development track record) が整理される中で「鍵となる教訓 (key lessons)」の第 1 に挙げられるのは、「農村開発は政府のプロジェクトへの関与が強い時に最も成功する (Rural development was most successful when government commitment to the project was strong)」というものである (Wells *et al.*, 1992: 28) <sup>19</sup>。

また、「住民参加」に関しても、先行研究においてこの語が曖昧に用いられてきた点を批判して明確な定義を与えてはいるものの (Wells *et al.*, 1992: 42) <sup>20</sup>、基本的に保護区内に存在する資源へのアクセスは否定される方向性にあり、「住民参加」を通じて地元住民が保護区内の資源管理に能動的にかかわるような筋道は示されていない。後述する CBC と比較すると、この地元住民の能動性の否定こそが ICDPs の大きな特徴であり、地元住民と自然の共存ではなく両者の分断を明確に志向している点からしても、そこでいう野生動物保全とは「コミュニティ主体」に取り組み実践される活動というよりも、地元住民の一応の参加なり権利を認めつつも外部者が目標を設定し主導する外発的な活動だといえる。これらの点を踏まえるならば、確かに ICDPs は「要塞型保全」とはいくつかの点で対照的なアプローチを採ってといえるものの、あくまで保護区内をより効果的に保全するために地元住民の資源利用を制限しようとしている点で、それは「コミュニティ主体」を志向する野生動物保全の新パラダイムには含み得ないと考えられる。

Wells *et al.* (1992) 以後の ICDPs の議論としては、Newmark and Hough (2000: 585) はア

<sup>19</sup> 「鍵となる教訓」としては他に、国レベルでの適切な法制度の構築の重要性、社会学的調査 (sociological studies) を農村開発計画に用いることの不適切さ、統合的アプローチが設定する目標の過大さなどが言及されている。これらの項目からしても、ICDPs が中央主導を意図していることが分かるだろう。

<sup>20</sup> Wells *et al.* (1992: 42) は「住民参加」の定義として Cernea (1985: 10) を引用しているが、それは「人びとをエンパワーメントすることで自らの能力を動員できるようになったり、受動的な主体ではなく社会的なアクターとなったりすること、また、資源管理や意思決定、自分たちの生活に影響する諸活動をコントロールできるようになること (empowering people to mobilize their own capacities, be social actors rather than passive subjects, manage the resources, make decisions, and control the activities that affect their lives)」というものである。だが、地元住民が保護区内の資源利用を行うことは ICDPs では認められておらず、エンパワーメントの結果として、地元住民がコントロール可能となる「自分たちの生活に影響する諸活動」が何であるのかは曖昧である。



フリカ野生動物保全の、Brown (2002: 6) は生物多様性保全の新アプローチ／パラダイムとして ICDPs を取り上げている。だが、そうした議論においては、ICDPs が「住民参加」や「保全と開発のつながり」の重要性を提起している点が要点として指摘されているものの、保全の開発に対する優先や自然破壊者としての地元住民像には言及されていない。また、Wells and McShane (2004: 513) は CBC なども含んだ「社会的・経済的開発目標を伴う現場ベースの保全のための実用的で集合的な記述 (a viable collective description for site-based conservation with social or economic development goals)」を ICDPs と呼ぶものの、そこにおいても地元住民への否定的評価は撤回されている。総じて、最近の保護区管理の議論において ICDPs が取り上げられる際には、ICDPs はもっぱら次項で述べる CBC と共通する特徴を基に記述されることが多く、CBC とは異なる点は言及されないことが多くなっている。

(c) 「コミュニティ主体の保全 (community-based conservation)」

Western and Wright eds. (1994) <sup>21</sup>において定式化された「コミュニティ主体の保全 (CBC)」は、1960 年代後半から 90 年代にかけて増大してきた科学技術主義への不信や、開発における草の根志向、人権・先住民運動などの影響を受けて形成されてきたアプローチである

(Western and Wright, 1994: 4-6)。ICDPs が基本的には保護区内の資源の破壊・枯渇（特に保護区周辺住民が原因と考えられるもの）をいかに防ぐかを議論の出発点に置いているのに対し、CBC は旧来の野生動物保全のあり方を支えてきた価値観（科学技術主義、専門家主義、西洋中心主義）それ自体を疑う視点を備えている点に大きな特徴がある<sup>22</sup>。そうした CBC を支える理念は、「地元住民が意思決定に参加し便益を受益することで、保全の努力に対する[地元住民の]敵意が弱められる (local participation in decisions and benefits could reduce hostility toward conservation efforts)」というものである (Western and Wright, 1994: 4)。Western and Wright (1994: 7) によれば、旧来のトップ・ダウンで中央主導型の保全アプローチを反転させることを CBC は意図している訳だが、保全活動を遂行する上で用いられる技法が古いのか新しいのか、その取り組みが地元コミュニティの内部から生じたものか外部者が提案したものかといった点が特に重要視されない一方で、ある取り組みが CBC と呼ばれ得るためには最終的に地元コミュニティへと便益が還元されることが必要だとされる。

CBC にとっての「中心的な指針 (its central precept)」とは、「保護主義や人間と自然の分離とはまるで異なる人びとと自然の共存[を目指すこと] (The coexistence of people and nature, as distinct from protectionism and the segregation of people and nature)」であり (Western and Wright, 1994: 8)、そこにおいて「保全の推進力 (the driving force of conservation)」となるべきとされるのは地元住民が抱くイニシアティブと技能 (skills) である (Western, 1994c: 553)。また、Western (1994c: 550) は、CBC の下では保全と開発は矛盾するものではなく互いに補い合うような関係にあると述べているが、その一方で、自然資源の持続的な利用と生物多様性の保全とは異なる評価基準が必要となる可能性を認め、CBC の取り組み自体は「目

<sup>21</sup> 同書は 1993 年にアメリカのヴァージニア、アーリー・ハウス (Airlie House) で開かれた国際会議のプロシーディングスとして出版されたものである (Western, 2009: 88)。

<sup>22</sup> 科学主義へ疑似を呈した文献としてはレイチェル・カーソン (Rachel Carson) の『沈黙の春 (Silent Spring)』とエーリッヒ夫妻の手になる『人口爆弾 (The Population Bomb)』が挙げられている (Western and Wright, 1994: 4-5)。

的・方法が何であれ、究極的には、最終的な結果は本当に保全〔の状況〕が改善されたかという点から計られなければならない (Whatever the goals and methods, the end result ultimately must be measured in terms of real conservation improvements)」と述べている (Western, 1994b: 509)。その上で、CBC の成否を究極的に判断する際の基準として、「それぞれのコミュニティが抱く〔保全への〕熱望にどれだけ深く努力が埋め込まれているか、また、そのメンバーの努力によってどれだけ効果的にそれ〔保全〕が支えられているか (how deeply the effort is embedded in each community's aspirations and how effectively its members' efforts sustain it)」という点を検討しなければならないとしている (Western, 1994b: 510)。

なお、CBC は保全を便益・開発よりも上位目標とする点で ICDPs と似た立場にあるように見えるが、ICDPs の目指す保全が実質的には保護区内の生物多様性の保存を意味しているのに対して、CBC において保全という言葉で想起されるのは、動植物への利他的な関心ではなく人びとの必要性に基づき先史時代から実践されてきた活動である (Western and Wright, 1994: 1) <sup>23</sup>。Western and Wright eds. (1994) の中では CBC における保全の定義は明確に書かれてはいないが、そこにおける保全とは野生動物をそれ自身の価値に基づいて保存することに留まらず、地元住民にとっての便益あるいはニーズに基づく利用も一定程度は含む行為を意味しているように思われる (Western and Wright, 1994: 8)。

CBC がなすべきは地元コミュニティが自然資源を管理する力を取り戻すようにすること、並びに保全活動を通じて彼ら彼女らの経済的な福祉を改善することだとされるが (Western and Wright, 1994: 7)、地元コミュニティや土地所有者の権利を認めさえすれば問題は解決するという楽観論は明確に否定されている (Western and Wright, 1994: 10)。即ち、前提として「伝統的コミュニティ (traditional communities)」においては権利・責任・実行能力の3つが統合され相互に結び付けられ、「自然なつながり」と呼ばれる個人の行為に対する共同体的な賞罰のフィード・バックが機能していたと考えられている (Western, 2009: 89; Western and Wright, 1994: 10) <sup>24</sup>。ただし、1990 年代前半にあっては「今日、〔外界から〕孤立して存在するコミュニティなどない (no community today stand alone)」 (Western and Wright, 1994: 9) という認識こそが CBC の前提とされており、市場経済の浸透とともに「自然なつながり」が衰退している状況下では、安易に地元住民の権利を認めることによって自然環境の破壊が促進される危険性が意識されている (Western and Wright, 1994: 10) <sup>25</sup>。また、CBC は従来

<sup>23</sup> Western (1994b: 507) は、「経済的な実態を無視するための言い訳として無形の価値〔という口実〕を放さないでいるのは社会的に酷薄である (latching on to intangible values as an excuse for ignoring economic realities is socially callous)」という記述に続けて、エンパワーメントや参加、自覚、教育といったものは CBC の本質的な構成要素となり得るかもしれないが、それらの結果として、地元住民が自分たちの直面する物質的・物理的な困難を解消することが可能になることは滅多にないと述べてもいる。

<sup>24</sup> 「自然なつながり」は Western and Wright eds. (1994) のタイトルにもなっているが、同書中では必ずしも明確に概念定義されていない。ここでは、Western (2009: 89) における「自然なつながり」を踏まえて記述しているが、これに基づく共存関係のあり方・可能性については終章で改めて取り上げる。

<sup>25</sup> Western (1994b: 508) は、外部者とは異なる認識・評価であったとしても「伝統的で非識字の社会 (traditional and illiterate societies)」は保全に伴う費用と便益を衡量できると書いており、地元住民が一定の合理的な判断力を持っていることも同時に指摘している。この点からも、地元住民を一概に自然破壊者と見做し、彼ら彼女らへの権限移譲を議論から完全に除外している ICDPs

の野生動物保全を失敗に導いた最大の原因は多様な利害関係者間に見られる「利害関心の食い違いの結果 (result of mismatched interests)」(Western, 1994b: 500) だと考えており、「地元と外部の利害関心が釣り合う状況でローカルなイニシアティブを築き上げること (to build up local initiatives in cases where local and outside interests match)」が CBC の目的とされており (Western, 1994b: 500)、外部者の存在を無視して「コミュニティ主体」の野生動物保全を実現することは困難だという理解がその根底には存在している。

CBC における地元住民と外部アクター・社会の関係について整理すると、トップ・ダウンからボトム・アップへの転換が明確に主張されているものの、政府が保全から一切身を引くことを求めている訳ではない。むしろ、旧パラダイム下で執ってきた地元住民への威圧的態度を改め、より「補助的な (supportive)」(Western, 1994b: 500) 役割、多様な利害関係者が行うさまざまな活動を調整し統合する働きが期待されている (Western, 1994c: 553)。Wright (1994: 528) も、資源所有権を「非国有化 (denationalization)」して地元住民に権利を委譲する選択肢と同時に、両者が協力して「協同管理 (comanagement)」を行うことを「推薦事項」として併記している<sup>26</sup>。その一方で市場に関しては、「自由貿易の問題は、まさしく自己決定とコミュニティ保全にとって脅威である (The problems of free trade are no less a threat to self-determination and community conservation)」(Western, 1994c: 553) とされており、CBC は環境や地元住民の関心事への配慮を欠くままに野生動物保全が市場経済の原理に呑み込まれることには強い危機感を表明している。

CBC という語句は Western and Wright eds. (1994) 以後、さまざまな研究者によって参照・議論されてきているが、本研究においてそれらの間に見られる語句定義の異同の綿密な確認は行えていない。ただし、前述の通り、野生動物保全のパラダイム転換/CBC 以後に具体的に取り組まれるようになった保全アプローチは「便益基盤のアプローチ」(Kideghesho *et al.*, 2007: 2214) という言葉で括られる。その基本的な前提は「保全から得られる目に見えて実体的な便益は、地元住民が自らの態度を変え、保全のための奮闘を支持し、自らの行為を保全の目標に適したように調節するために本質的に必要な動機面での要因である

(tangible benefits from conservation are vital motivational factors for local people to change their attitudes, support conservation efforts, and align their behaviours with conservation goals)」

(Kideghesho *et al.*, 2007: 2214) というものである。そこにおいて CBC は「人間と野生動物の共存」を目指すアプローチというよりも、専ら便益還元を通じて地元住民の保全肯定的な態度を作り出すことを目指すアプローチへと矮小化されてき。

#### (d) 「コミュニティ保全 (community conservation)」

1990 年代半ば以降、ICDPs や CBC に関する多数の事例研究・理論的議論が蓄積されてきたが、Hulme and Murphree (1999) が提起した「新しい保全」の発展形として Hulme and Murphree eds. (2001) において提示されている新しい保全の枠組みが「コミュニティ保全

---

とは認識が大きく異なることが分かる。

<sup>26</sup> Wright (1994: 528) は、政府が十分な管理能力を持たないために資源がオープン・アクセス化する傍らで、地元コミュニティに保全を実行する能力があるならば「非国有化」を行うべきだと述べる一方で、資源所有者が抱える短期的なニーズと長期的な観点から、資源管理に社会的に求められるものとのバランスを取るための一策として「協同管理」が有効たり得るとしている。

(CC)」である<sup>27</sup>。Adams and Hulme (2001: 13) によれば、CC とは「保全の目的は、地元住民が果たす役割を重視して自然資源に関する意思決定は行う [べきだ] という戦略に則って追求されるべきだとする原理または実践 (those principles and practices that argue that conservation goals should be pursued by strategies that emphasize the role of local residents in decision-making about natural resources)」であると定義される。それは法律や公的機関を（例えば、トップ・ダウンからボトム・アップへと）変更すれば済む問題ではなく、社会的・政治的な権力の再配分というマクロな社会変化の一端を占める事象である (Hulme and Murphree, 2001: 4)。

CC には 3 つの「国際社会を起源とする革新的なアイデア (radical ideas of international provenance)」が導入されているが、その 1 番目に挙げられるのは「純粋に政府中心というよりもむしろ、保全はコミュニティを伴うべき (conservation should involve the community rather than being purely state-centric)」という考えであり、それはアフリカ人を自然の破壊者としてではなく「地元の英雄 (local heroes)」と捉える視点の転換を意味する (Hulme and Murphree, 2001: 1)。また、第 2 のアイデアは「持続可能な開発」であり、それは保全の意味内容が保存から持続可能な利用へと変化したことを意味する。そして、最後に言及されるのが 20 世紀末に広範に流布した新自由主義である。つまり、人びとを保全に向かわせるインセンティブを構築する上では市場が重要な役割を担うとの考えであり、「使わなければ失うだけ (use it or lose it)」という観念、あるいは「もし、種や生息地を保全しようとするならば、それらは市場から隔離されてはならない (if species or habitats are to be conserved then they must not be isolated from the market)」といった主張へとつながってゆく<sup>28</sup>。始めの 2 つは CBC の主張と特に矛盾しないが<sup>29</sup>、3 点目の新自由主義は前項の最後に見たように自由貿易に対する警戒感を隠さない CBC とは明らかに対照的である。

CC は ICDPs や CBC、CBNRM の他に「コミュニティ野生動物管理 (community wildlife management)」や「協働管理 (collaborative management)」といったアプローチを全て含むだ

---

<sup>27</sup> Hulme and Murphree (1999) と Hulme and Murphree eds. (2001) の中間に位置する文献として、東アフリカ 3 ヶ国 (ケニア、タンザニア連邦共和国、ウガンダ共和国) における CC の政策・実践をレビューした Barrow *et al.* (2000) があると考えられる。同書の序文において、その一部は当時既に印刷中であった (と Barrow *et al.*, 2000: iv に書かれている) Hulme and Murphree eds.

(2001) に基づくとのことだが、内容的には、Hulme and Murphree eds. (2001) 以上に東アフリカに関する記述が豊富ではあるものの、CC の理論構成についての説明は乏しい。よって、本研究では、CC については Hulme and Murphree eds. (2001) に依拠して議論を進めることとする。

<sup>28</sup> これに続けて Hulme and Murphree (2001: 1) は、「それら [種や生息地といった保全の対象] は市場へとさらされなければならない。なぜなら、それらのユニークさと稀少さは [高い水準での] 商品価格の維持をもたらす保全を促進するからだ (they must be exposed to it as their uniqueness and scarcity lead to valorization and thus promote conservation)」と書いている。また、CC が新たな野生動物保全のアプローチとして広範な支持を得た理由として、Adams and Hulme (2001: 15-18) は、CC が保全を持続可能な開発と結び付ける枠組みであること、地元コミュニティが公共政策の設計・実施に関与することの重要性を論じていること、開発分野における支配的言説の転換期と重なったこと、市場を通じた開発という考えを踏まえていること、そして、保護区の中だけでは野生動物保全が完結し得ない点を明らかにしている点を挙げている。

<sup>29</sup> 地元住民による (保護区内の) 自然資源の利用を可能な限り取り除くことでこそ保全 (実質的に保存) が達成されるとする ICDPs の立場からすると、持続可能な利用という観点は極めて大きな転換あるいは容易には受け入れ難い議論を意味するだろう。

けでなく<sup>30</sup>、「要塞型保全」の要素を取り入れる必要性をも認めており、枠組みとして包摂しようとする内容は非常に幅広い (Adams and Hulme, 2001: 22)<sup>31</sup>。この概念としての幅広さに対応して、CCにおいて保全という言葉には「生命中心的 (biocentric)」な意味合いと「人間中心的 (anthropocentric)」な意味合いの両要素が同時に含まれ得ると考えられている (Adams and Hulme, 2001: 14)。「生命中心的」な保全が、自然の本質的価値や人間以外の生物種の権利やニーズに基づく「[野生動物] それ自身のための保全 (conservation for its sake)」を意味する一方で、「人間中心的」な保全は、人びとの権利やニーズ、便益のために実践される活動であり「持続可能な利用」も含まれる (Adams and Hulme, 2001: 14)。それらは、「非使用価値のための保全 (conservation for non-use values)」並びに「使用価値のための保全 (conservation for values)」という言葉で言い換えられもする。CCには使用価値あるいは非使用価値のどちらか片方だけにに基づく保全活動もあれば、両者を異なる割合で含むような保全活動も含まれており (Adams and Hulme, 2001: 14-15)<sup>32</sup>、そうであればこそ、CCが具体的に意味し得る内容・アプローチの範囲は非常に多岐にわたることになる。

そうした状況において、Barrow and Murphree (2001: 31-34) は CC の代表的な類型として表 0-1 にその特徴が記されている 3 つのアプローチ、即ち、「保護区アウトリーチ (protected area outreach)」「協働管理 (collaborative management)」そして「コミュニティ主体の保全 (community-based conservation)」を挙げている<sup>33</sup>。「保護区アウトリーチ」は、国有地・国有資源を対象として生態系・生物多様性の保全を目的とする「生命中心的」な活動であり、地元住民に対する便益還元は二次的な位置付けに置かれる (Barrow and Murphree, 2001: 33)。「協働管理」は、地元住民の生活上、重要な位置を占めるにもかかわらず国が管理・所有する土地に位置する自然資源を対象として、地元住民が国との間で合意を形成し協力して

<sup>30</sup> 「コミュニティ野生動物管理」という語を用いた先行研究としては Jones (1999) があるが、彼は後述する CBNRM の文献の中で複数の章を執筆しており、「コミュニティ野生動物管理」は CBNRM に含まれ得ると思われる。「協働管理」は CC の 1 類型として位置付けられることになる概念だが、その詳細は本文中で後述する。

<sup>31</sup> ただし、CCにおける「要塞型保全」の位置付けについては曖昧さが残っているように思われる。なぜなら、Adams and Hulme (2001: 10) において CC は「要塞型保全」への「対抗言説 (a counter-narrative)」であると明記されているものの、同章の別の箇所では「今日の差し迫ったイシューとは、いかにして要塞型保全と CC の要素とを含む [2 つの] 戦略を関連付け、調和させるかであって、どちらが常に他方よりも勝っているかを証明することではない (The pressing contemporary issue is how to relate and mix strategies that incorporate elements of fortress conservation and community conservation, not to prove that one is always better than other)」 (Adams and Hulme, 2001: 22) とされているからである。後者でいうところの、CC と結び付けられるべき「要塞型保全」の要素が何を意味するのかについては明確には書かれておらず、現状としては本文で後述する類型化などから推察するしかないだろう。

<sup>32</sup> とはいえ、住民の参加とその生計を重視する CC においては、完全に「生命中心的」で地元住民にとって使用価値も非使用価値も全く認められないような保全はそれには含まれない。

<sup>33</sup> これとは異なる CC の類型として、Adams and Hulme (2001: 15) は消費的／非消費的利用のための保全という軸と、地元コミュニティが資源に対して持つ力の強弱という軸の 2 つから、「資源保全のための CC (CC to conserve resource, 消費的利用のための保全で地元認められるのは弱い力)」「発展実現のための CC (CC to achieve development, 消費的利用のための保全で地元認められるのは強い力)」「野生動物保護のための CC (CC to protect wildlife, 非消費的利用のための保全で地元認められるのは弱い力)」「保全達成のための CC (CC to achieve conservation, 非消費的利用のための保全で地元認められるのは強い力)」という 4 類型を導出している。



表0-1 CCの諸アプローチといくつかの鍵となる特徴

	保護区アウトリーチ	協働管理	コミュニティ主体の保全
目的	生態系・生物多様性・種の保全	いくらかの生業面での便益を伴う保全	持続可能な地元の生計
所有権／土地保有権	国有地・国有資源（例：国立公園、森林・猟獣リザーブ）	特定の資源に関してコミュニティとの間に協働管理に向けた仕組みがある国有地。複雑な保有権と所有権に関する取り決めが存在	法律上か実質上か、地元の資源利用者が土地・資源を所有。国が最後の手段としていくらかのコントロールを行う場合も
管理の特徴	資源管理に関しては国が全てを決定する	国有資源に関して国と利用者集団の間に合意が存在。管理に関する取り決めが決定的に重要	保全は土地利用の1つの要素であり、地元経済の開発に強調が置かれる
東・南部アフリカにおける中心地	東アフリカでは一般的だが、南部アフリカにおいてはわずか	東アフリカが取り組みの中心であるが、南部アフリカでもいくらかは見られる	南部アフリカにおいては主流だが、東アフリカでも増加している

出典：Barrow and Murphree (2001: 32)

保全に当たる活動を意味する。「協働管理」は、地元住民の直接的な資源利用が認められる点で「保護区アウトリーチ」と大きく異なり、「人間中心的」な要素がより前面に打ち出されているアプローチである。ただし、「いくらかの生業面での便益を伴う保全（conservation with some rural livelihood benefit）」が目標とされるときに、そこにおける保全および便益の具体的な程度・内容については利用者集団間（地元住民と国との間）での取り決め次第とされる。3番目の類型として提示されるCBCは、資源利用者が法律上または事実上に所有する土地・資源を対象として、持続可能な生計を維持・推進することを目的として行われる保全活動を意味する。野生動物の持続可能性の担保という条件が付くものの、消費的利用も含めた野生動物利用を積極的に押し進めようとする姿勢に加えて（Barrow and Murphree, 2001: 34）、活動の中心地が東部アフリカではなく南部アフリカとされる点からも分かるように、ここでいわれるCBCとはWestern and Wright eds. (1994)によって定式化されたCBCとは全く異なる概念であり、実態としては次項で取り上げるCBNRMに近い概念となっている（Hulme and Murphree, 2001a: 2）。

この類型化に関しては、政府以外の外部アクターの位置付けが不明確である点や<sup>34</sup>、私有地・共有地上で「生命中心的」な保全がCCとして展開される可能性が未想定である点などからして<sup>35</sup>、CCが含み得る全ての保全アプローチを包括しているとはいえない。果たして

<sup>34</sup> Barrow and Murphree (2001: 33) は「協働管理」の説明の中で、保護区管理に関係する複数の利害関係者の参加を示唆しており、場合によっては、それは民間企業と地元コミュニティまたは保全当局の間の協力関係を意味すると書いている。ただし、表0-1では、そうした地元住民（＝資源利用者）とも国家とも異なるアクターは利害関係者として記載されていない。

<sup>35</sup> 笹岡 (2011) は、自然資源管理のこれまでの議論において超自然的なエージェンシー (agency) が持続的な資源管理を実現する上で重要な役割を果たし得る点が等閑視されてきたとしているが、野生動物保全においても事態は同様であり、ここにおけるBarrow and Murphree (2001: 32) に限らず新パラダイムの多くの議論においても、便益・開発が重視され過ぎる中で地元住民にと

そうした点を Barrow and Murphree (2001) が意図的に無視しているのか、それとも暫定的な理論構築の中で結果的に含み損ねているだけなのかは分からないが、ICDPs や CBC と比較した時に理論面で CC がそれら先行する概念と異なる重要な点としては、個々の現場において目指されるべき保全の内容は潜在的に多様な幅を持ち得るものであり、どのような保全のあり方を目標と設定するかをアプリアリに定めることはできないという指摘がある。ICDPs にとっては、保全とは実質的に保護区内の自然を保存することをほぼ一意的に意味しており、それは「保護区アウトリーチ」とほぼ同意だと考えられる。また、Western and Wright eds. (1994) が提示する CBC は地元住民への便益を重要視しつつも、保全こそが究極的な評価基準であると定めており、そこでは本当に保全と便益・開発が両立可能なのか、CBC が認め得る開発行為に一定の枠（保全の進展を阻まない範囲での開発行為）が存在するのではないかという点は全く触れられていない。それに対して、CC は保全の意味として「生命中心的」と「人間中心的」の2つの側面があることを明示し、両者が常に背反する訳ではないことを述べつつ、現実問題として両者のバランス次第で多数のアプローチが具体的に採り得ることを示している。このように、保全の言葉が持ち得る多様性を計る指標をその理論に導入している点に CC の意義がある。

このように多様な取り組みを含み得る CC をどのように評価するのかという点に関して Hulme and Murphree (2001b: 281-285) は、CC に関与する多様な利害関係者をコミュニティ、官僚、地方政府、NGO、ドナー、民間企業というカテゴリーに整理した上で、それらの類型内の多様性にも留意しつつ、「誰が勝ち、誰が負けるのか (who wins and who loses)」について分析を行っている。続けて、保全と開発の両面にわたる CC の目標達成度を計るための評価基準として環境、効率、貧困削減・衡平 (poverty reduction, equity)、制度発展 (institutional development) の4つを挙げるが (Hulme and Murphree, 2001b: 286-291)、そこで論じられるのは、各評価基準それ自体の理論的な内実というよりもこれまでに取り組まれてきた CC のまとめに留まっている<sup>36</sup>。なお、保全という言葉でいかなる対象をどのような状態へと導く

---

って意味のある「生命中心的」な保全あるいは直接的な使用価値とは矛盾するような保全活動の可能性が詳細に論じられることは管見の限り見られない。

<sup>36</sup> 環境に関しては、自然科学的な面における CC の環境保全への貢献度合いは不確かとしつつも、地元住民はより保全と両立可能な行動を選択するようになったと肯定的な評価を一応は下している。ただし、環境面の成否を語る前提として不可欠な、目標とされる保全の状態・意味がアフリカの野生動物保全においては曖昧だとも記されている。効率については、野生動物のハンティング・観光利用が拡大傾向にある中で、そうした経済活動が政府主導からコミュニティ志向へと性質を変化させてきている点が指摘されている。ここでは、地元住民の経済的な収入だけでなく農作物被害のような費用の面も考慮する必要性が言及されているだけでなく、土地利用の面で野生動物が農耕や牧畜に打ち勝てるのは「比較的珍しい環境下においてのみ (only in relatively rare circumstances)」(Hulme and Murphree, 2001: 288) だともされている。特に後者に関しては、CC の適用可能性に一定の条件を認めている記述という意味で重要であろう。また、貧困削減に関しては、それは経済の量的成長や効率性の向上だけでは捉え切れない開発の一側面を考察するための視点とされるが、CC が貧困削減の面で及ぼしている影響を正確に論じるために必要な情報は未だに十分に集まっていないとして評価はなされていない。衡平に関しては、観光業が発展した時の利益分配に加えて、便益をいかにより貧しい地元住民へと還元するための公正な協力関係の構築が今後の探究すべき事項として挙げられている。最後に、制度発展については、地元住民の生計に関しては明らかな進展がみられたが、保全に関しては目標が定まっていなかったとして明確な判定が下されていない。

ことが目指されているのかを明確にする必要があるという点は CC の議論において繰り返し指摘されているが、Hulme and Murphree (2001b: 290) は、そうした価値判断を左右する視点として評価者が市場（における「見えざる手」の作用）を信頼するかどうかが挙げられている。これは即ち、CC を基礎づける「革新的なアイデア」として言及されている新自由主義であるが、それが保全のあり方を既定するアイデアとして妥当であるかについては議論の余地があることを認識していることになる。

(e) 「コミュニティ主体の自然資源管理 (community-based natural resource management)」

Hulme and Murphree eds. (2001) において ICDPs や CBC を包括する幅広い枠組みとして CC が提起される時、そこでは保全の多義性と恣意性が意識されていた訳だが、その後の議論においては ICDPs と CBC、あるいはそれらと CC の理論的な差異を踏まえずに一緒くたにする研究者も存在する<sup>37</sup>。そうした状況においては、CC もまた時に「便益基盤のアプローチ」という括りに含まれることになってしまうが、CC に含まれる 1 つの保全アプローチとして、「コミュニティ主体の自然資源管理 (CBNRM)」(Adams and Hulme, 2001: 13; Hulme and Murphree, 2001a: 2; Jones and Murphree, 2004: 63) が Child ed. (2004) と Suich *et al.* eds. (2009) において新自由主義的な装いの下に提起されている<sup>38</sup>。Child (2009d: 187) は、CBNRM が地域においては異なる概念を意味し得ることを認めた上で、南部アフリカにおいて長年、野生動物保全に携わってきた自らを中心とする研究者集団が用いる CBNRM の意味を「権限移譲を強く打ち出している権利基盤のアプローチに含まれる、一連の経済・政治・組織に関する諸原理の略記 (shorthand for a set of economic, political and organizational principles within a strongly devolutionary rights-based approach)」と定義している。Western (2003: 13) によれば、「要塞型保全」の限界は欧米よりも先に 1960 年代のアフリカの現場において意識されるようになり、それへの対応として新たな保全アプローチが東アフリカと南部

<sup>37</sup> 例えば、Holmes (2003: 305) は、「柵と罰金」アプローチに代わる新たな保全アプローチとして、Wells *et al.* (1992)、Western and Wright eds. (1994)、Hulme and Murphree eds. (2001) の全てを一緒くたに参照しており、それらの間の差異については一切の言及を行っていない。

<sup>38</sup> 「コミュニティ主体」を志向する近年のアフリカ野生動物保全の取り組みを CBNRM という言葉を用いて議論した文献に Fabricius *et al.* eds. (2004) もあるが、Child ed. (2004) や Suich *et al.* eds. (2009) に比べてアフリカの野生動物保全を念頭に置いたモデル構築とはいえないため、本研究においてそのレビューは行わない。ただし、同書に収められた南部アフリカの事例研究の中には、地元住民が CBNRM に参加する動機として新自由主義者が軽視・無視してきた側面があることを指摘している論考も多く参考になる。例えば、「価格—所有権—補完性パラダイム」の基盤として参照されているジンバブエとナミビア共和国の内の前者に関して、Sibanda (2004: 255) は金銭的な便益も得ていなければプログラムの内容すら理解していないにもかかわらず、伝統的な価値観、即ち、「彼ら彼女らは [プロジェクトに皆で参加することで] コミュニティの一部でありたいと考えていた (they wanted to be part of the community)」ことが理由となって地元住民がプロジェクトに参加していた事実を報告している。これは経済性を最重要視する CBNRM に対して社会的・文化的価値が重要な参加要因となり得る点を明らかにしている。また、Nott *et al.* (2004: 207) は、ナミビアのコンサーバンシーにおいても経済的利益の分配や用途をめぐる、そうした事柄に不慣れた参加者（地元土地所有者）間で合意形成が容易には作れない問題を指摘している。なお、ここで取り上げる新自由主義的な CBNRM に先駆する「新しい保全」(Hulme and Murphree, 1999)、CC (Hulme and Murphree eds., 2001) 以外の議論としては、野生動物の持続可能な利用を私的権利の保障によって担保しようとする Prins *et al.* eds. (2000) の議論がある。



アフリカのそれぞれの地域において別個に構想されるようになったという。東アフリカにおける事例とは、まさに本研究が後に取り上げることとなるケニア南部アンボセリ生態系におけるディヴィッド・ウェスタン (David Western) が中心となって展開した活動であり、それは CBC (Western and Wright eds., 1994) へと連なることになる<sup>39</sup>。それとは異なる流れとして挙げられるのが、南部アフリカのジンバブエ共和国においてブライアン・チャイルド (Brian Child, Child ed., 2004 の編者) らによって開始された消費的利用をより重視したアプローチであり、それを踏まえて構築されたのがここで取り上げる CBNRM である。したがって、CC が ICDPs や CBC の議論の発展型であるように CBNRM が CBC あるいは CC を踏まえて構想された訳ではない。むしろ、CBNRM の根拠となる事例が「要塞型保全」へのアンチ・テーゼとして 60 年代以降に試行錯誤されてきた一連の取り組みである点を踏まえるならば、それは CBC とは異なる場所・形で同時期 (1960 年代末) から継続されてきた活動に基づく、もう 1 つの「コミュニティ主体」のアプローチと位置付けることができる<sup>40</sup>。

南部アフリカ諸国の中でも CBNRM 政策を先駆的に発展させ「突出した経済的・生態的な成功 (the outstanding economic and ecological success)」(Jones and Murphree, 2004: 64) を収めたてきたとされるのはジンバブエとナミビア共和国である。両国において野生動物の消費的利用を認める政策が採られてきたのは 60 年代以降であり<sup>41</sup>、そこにおいて消費的利用を伴う保全が主として展開されたのは私有地であった (Barnes and Jones, 2009: 115; Child, 2009c: 132)。CBNRM の代表例と位置付けられるジンバブエの CAMPFIRE (Communal Areas Management Programme for Indigenous Resources, 在来資源のための共有地管理プロジェクト) においても、それは私有地上で成功してきたモデルを共有地上へ適用する試みであり (Child, 2009a: 10)、ケニア南部の牧畜民コミュニティを起源とする CBC と CBNRM とでは社会的な背景がそもそも大きく異なる。

南部アフリカの野生動物保全を基盤とする新自由主義的な CBNRM の基本的な枠組みは、Child ed. (2004) において整えられている。権限移譲を通じた野生動物への「地域化された所有権レジーム (localized regimes of proprietorship)」の確立が CBNRM の目的とされる時、その核に据えられるのが「価格—所有権—補完性パラダイム (price-proprietorship-subsidiarity

---

<sup>39</sup> Western が CBC の概念化に重要な役割を果たしている点は、Western and Wright eds. (1994) という形で筆頭編者を務めている点に加えて、同書全 26 章中 5 章 (内 1 章は共同執筆の筆頭著者) を執筆している点からも明らかであろう。また、次文で取り上げる CBNRM に関する Child の役割については、Child ed. (2004) の序章と終章を執筆している点に加えて、Suich *et al.* eds. (2009) の第 2 編者であると同時に同書全 26 章中 7 章 (同書は全 4 部構成だが、いずれの部においても Child が最低 1 章) を執筆している点から窺えるだろう。

<sup>40</sup> ただし、CBNRM を扱う Child ed. (2004) と Suich *et al.* eds. (2009) に加えて、CBC を議論した Western and Wright eds. (1994) にも寄稿している研究者としてマーシャル・マーフリー (Marshall W. Murphree) がおり、Jones and Murphree (2004: 81) がコミュニティを議論する際には CBC の議論の中で Murphree (1994: 405) が示唆した内容が参照されている。しかし、以下の本文からも明らかなように CBNRM と CBC ではその論理構成は大きく異なっており、Child ed. (2004) や Suich *et al.* eds. (2009) において Western and Wright eds. (1994) は全く参照されていない。

<sup>41</sup> Child, G (2004: 9) によれば、南部アフリカは人口密度が低く資源管理の必要性が乏しい地域であったため、白人入植前の伝統的社会には野生動物保全を意図した制度が未発達だったという。そのため保全は植民地政府によって長らく担われてきたが、1960 年代の半ばになると保護区内で展開される観光業に民間資本が参入するようになったという (Child, G, 2004: 20)。

paradigm)」即ち、高い市場価格を持つ野生動物の私的所有権を確定し、権利所有者の自由な権利行使を保障することによってこそ持続的管理が達成されるのであり、そこにおける政府の介入は必要最小限に留められなければならないという考えである (Child, 2004b: 235; Jones and Murphree, 2004: 64-67) <sup>42</sup>。

このパラダイムの根底には、高い価値を有する野生動物を対象としてジンバブエとナミビアで展開されてきた保全政策に共通する4つの要素が存在している。それは具体的には、保全パラダイムとしての持続可能な利用、経済的道具主義 (economic instrumentalism)、権限移譲主義 (devolutionism)、集合的所有権である<sup>43</sup>。経済的道具主義から導出される命題には、「野生動物が経済的に競合的になり得ない場合、他の土地利用によって野生動物が置き換えられることが受け入れられねばならない (where wildlife cannot be made economically competitive, its displacement by other forms of land use must be accepted)」というものがあるが、Jones and Murphree (2004: 63) によれば、「要塞型保全」において保全が目的、人びとのニーズ充足が手段とされるのに対し、CBNRM においてはニーズ充足こそが目的であって保全はそのための手段だと位置付けられる<sup>44</sup>。権限移譲主義の下で実際に移譲されるべき内容は、「権限移譲としてのエンパワーメント、つまり、管理する権利、受益する権利、そして、捨てたり販売したりする権利 (the empowerment of devolution: the right to manage, the right to benefit and the right to dispose or sell)」(Jones and Murphree, 2004: 65-66) である。アプリオリに保全を開発や便益よりも上位に置く「生命中心主義的」な ICDPs や CBC とは極めて対照的に、CBNRM は権利所有者である地元住民の選択を最も重視している点で「人間中心的」な立場を明確に採用している<sup>45</sup>。また、Jones and Murphree (2004: 75) では CBNRM をめぐ

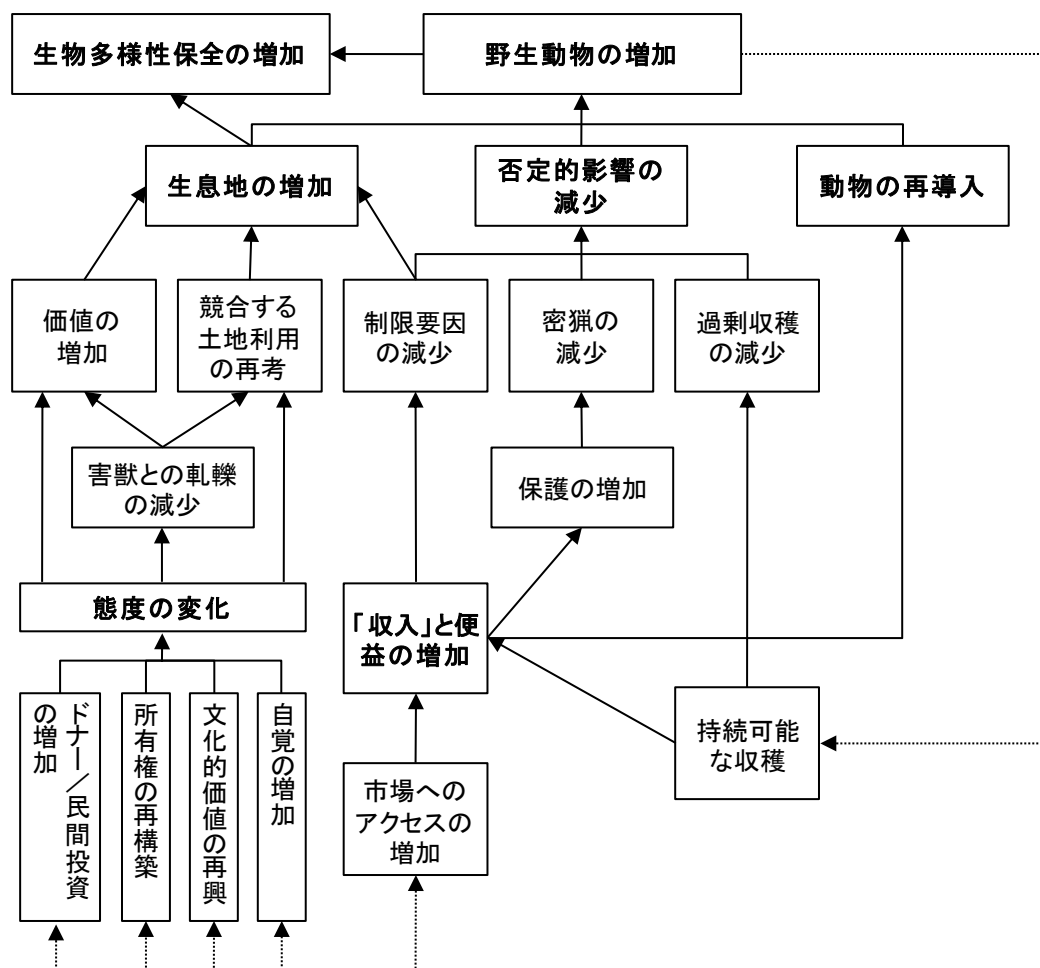
<sup>42</sup> なお、同パラダイムの背景として、Jones and Murphree (2004: 64) は「私的土地所有者への権限移譲を通じて実現した生態的・経済的成功 (ecological and economic success through devolution to private landowners)」を「共同体的な文脈 (communal context)」へ転換することが必要視されるようになった歴史的経緯を挙げている。つまり、CBC が (第2章で詳述するように) 当初から地域社会 (「コミュニティ」) を対象に試みられたのとは異なり、CBNRM は「コミュニティ主体」を名乗ってはいるものの、その起源は個人志向の取り組みだったことになる。

<sup>43</sup> 持続可能性 (持続可能な開発) については CC でも言及されているが、ここでは技術的に最適な持続可能な利用の方法として順応的管理 (adaptive management) が挙げられている。経済的道具主義に関して Jones and Murphree (2004: 65) は、南部アフリカの農村部において持続可能な利用へと人びとを向かわせる主要な動機は経済的便益であり、「野生動物の未来は、それが経済的に競合的な土地利用となる政治的文脈においてのみ保障されるだろう (the future of wildlife could only be ensured in a policy context where wildlife could be made an economically competitive form of land use)」とした上で、農耕や牧畜を有利にする政府の補助金・課税政策の撤廃を求めている。また、権限移譲主義の具体的内容は本文中に記したとおりだが、それは補完性の原則に従って導出されているという。集合的所有権は、私有地における成功経験を共有地へ転換するための理論にかかわる事項であり、具体的にはローカル・コモンズ研究を参照する必要性を述べている。

<sup>44</sup> 正確には Jones and Murphree (2004: 63) はここで「要塞型保全」と CC を対比して議論を展開させている。そこにおいて CC は「功利主義的で人間中心的 (utilitarian and anthropocentric)」なアプローチと説明されているが、これは「人間中心的」と「生命中心的」の両方の用を含む形で Hulme and Murphree eds. (2001) において構想された CC を誤解した記述と思われる。基本的に Child ed. (2004) の中で CC それ自体が Hulme and Murphree eds. (2001) に即して説明されてはならず、Jones and Murphree (2004: 63) の説明も CC と CBNRM を同一視している印象を受ける。

<sup>45</sup> Jones and Murphree (2004: 65) は、責任は権威と所有権を伴う形で地元住民に与えられるべきだと述べるが、これは責任と実行能力を欠くままに地元住民の権利を認めることに消極的な

る諸要素の関連性が図 0-1 のように整理されている<sup>46</sup>。図の内容に関しては議論の余地が残っているように思われるが、こうした要素間関係のモデルを具体的に提示し得ている点は、CBC や CC と比べて CBNRM の大きな特徴の 1 つである。



出典: Jones and Murphree (2004: 75)

図0-1 CBNRMの諸活動と保全の便益のつながり

Western and Wright (1994: 10) と対照的である。前者 (CBNRM) の立場が特に問題視するのは地元住民の権利 (野生動物から便益を得る可能性) を否定しておきながら保全活動への参加を求めるようなアプローチであるが、逆に後者 (CBC) が危惧するのは、負担を強いられてきたからといって責任・実行能力を確認しないままに一足跳びで権限移譲を進めることで破壊的活動が引き起こされる事態である。経済的道具主義を採用する CBNRM の論理としては、地元住民が保全 (利用) しようと思わない野生動物は排除されてもしょうがないことになるが、自由貿易のようなグローバルな市場経済における商品としてではなく共存対象として野生動物を扱う CBC においては基本的に野生動物の排斥は望ましくない行為と映ることになる。

<sup>46</sup> Jones and Murphree (2004: 75) が図 0-1 の出典として挙げる Stuart-Hill and Taylor (in preparation) はこれまでに公刊されていない。それが所収される予定となっている *Parks in Transition* vol.2 は *Parks in Transition* (Child ed., 2004) の姉妹本である Suich et al. eds. (2009) を指していると思われるが、Suich et al. eds. (2009) にそのような題名の章は含まれていない。



Child ed. (2004) においては、「価格—所有権—補完性パラダイム」に基づく新自由主義的な CBNRM の枠組みを踏まえ、国立公園を典型例とする公的保護区中心の野生動物保全のあり方を批判的に検討されている。そこにおいて CBNRM の将来的な課題としては、権限移譲の更なる実現、コミュニティ・レベルにおける集合的な資源管理制度の探究、自然資源が持つ多様な経済的価値への対処が言及されている (Jones and Murphree, 2004: 86-95)。また、Child ed. (2004) の 5 年後にその「姉妹本 (a sister volume)」(Child, 2009a: 3) として出版された Suich *et al.* eds. (2009) では、「所定まらない資源 (fugitive resources)」(Child, 2009e: 432) である野生動物に関して、南部アフリカ諸国における保全の歴史と現況<sup>47</sup>を踏まえて政府主導・私有地上・コミュニティ主体<sup>48</sup>の各観点から総合的な議論が展開されている。その結論章に該当する Child (2009e) では 3 つの概念モデルが提起されているが、第 1 に提示されるのが「野生動物の総体的優位モデル (a model for wildlife's comparative advantage)」である。そこでは、年間降水量が 600~700mm を下回る農耕不適地においては政府の政策介入がなければ野生動物が最も利益をもたらし得るのだが、現実には政府による牧畜産業向けの補助金と野生動物利用の制限が課される結果として、土地所有者にとって野生動物保全を行うインセンティブが阻害されていることが南部アフリカの事例を基に示されている (Child, 2009e: 429-431)。

第 2 のモデルは「価格連鎖と野生動物経済 (value chains and the wildlife economy)」と呼ばれる。それは野生動物が生み出す経済的便益のどの程度が誰の手にわたっているのかを検討するためのモデルであり、これに基づく現状分析を通じて地元住民が得ている取り分と同時に野生動物を基盤としてどれほどの規模の経済活動 (雇用機会や税収) が全体として展開されているのかが検討されることになる (Child, 2009e: 431-432)。

そして、最後のモデルは「野生動物のような所定まらない資源を管理するための制度 (institutions for managing fugitive natural resources such as wildlife)」であり、それは土地所有者—集団—国の 3 層から構成される環境ガバナンスのモデルである。このガバナンス・モデルにおいて第 1 層を構成する土地所有者に対しては、野生動物に対する「排除の権利 (rights of exclusion)」(Child, 2009e: 434)、即ち、他者からの干渉を受けることなく完全に自由に野生動物を管理・用益・販売する権利を委譲することが求められる<sup>49</sup>。ただし、「権限移譲は責任次第で決まってくる規律付けられたプロセスである (Devolution is a disciplined process contingent upon responsibilities)」(Child, 2009e: 433) との記述もあり、第 2 層に該当する集団レベルで定められる規則や制限に従うことが求められることになる。その第 2 層

<sup>47</sup> Suich *et al.*, eds. (2009) は概観と結論を含む全 6 章から構成されるが、Child ed. (2004) で取り上げられていなかったトピックとしては複数の国にまたがって設置が進められている「国境を超えた公園 (transfrontier parks)」がある。

<sup>48</sup> CBNRM が最良の機能を果たすのは「それ [野生動物] が対面的な交流を行うのに十分な小ささであり、口述が一般的な社会に適した技術に基づく説明責任 [を果たすこと] や情報の内的なフィード・バックが多くあるようなコミュニティによって管理されている場合 (where it is managed by communities small enough to interact face-to-face, and where there are many internal feedback loops of accountability and information that use techniques appropriate to oral societies)」だと Child (2009d: 190) は述べている。

<sup>49</sup> 土地所有者に認められるべき権利としては本文で挙げているような項目に加えて、「法の施行を行い野生動物の地域で武器を提携する権利 (the authority to undertake law enforcement and carry weapons in wildlife areas)」も含まれている (Child, 2009e: 434)。

として具体的に想定されているのは、移動性の高い野生動物のモニタリングや生息地の保護・管理を効率的に行うための集団である地所有者フォーラム (landholder forum) ないしはコンサーバンシー (conservancies) <sup>50</sup>である。その主要な役割は野生動物の移動性に伴って生起する外部性への対処であり、例えば、野生動物の個体数が過剰になることで放牧地の劣化が生じたり、狩猟頭数が適正値を超えることで個体数の減少が起きたりしないように管理することである。そして、第3層はナショナル・レベルに該当するが、紛争の調停・仲介や下層 (第1層・第2層) における集合行為が失敗した場合の最終手段として国が果たすべき機能が挙げられている。ただし、このモデルにおいては、野生動物に関する権利をでき得る限り小さな土地単位へと委譲することが第1に求められており、最小単位であるところの土地所有者個人よりも上位に位置する組織や制度は、土地所有者各人を起点とする「任意の上向きの権限移譲／任務委託のプロセス (a process of discretionary upward delegation)」(Child, 2009e: 432) を経ることで初めて、その正当性が認められることになる。

CBC や CC において、市場原理に強い信頼を置く新自由主義が否定的に評価される可能性が明確に認められているのとは対照的に (Hulme and Murphree, 2001b: 290; Western, 1994c: 553)、CBNRM にあっては新自由主義は強固に支持されており、アダム・スミス (Adam Smith) の「見えざる手 (invisible hand)」が生物多様性保全を誘導する上で重要な動因となり得ると主張されたり (Child, 2004b: 249)、チャールズ・ダーウィン (Charles Robert Darwin) いうところの「適者生存 (survival of the fittest)」を引用して順応や新化が今日の野生動物保全には必要であるとの論が展開されたりしている (Child, 2009e: 427) <sup>51</sup>。Child (2004b: 253) は CBNRM が市場価値の高い野生動物が豊富で農耕不適地が広い土地における経験から考案されている点を認めつつも、「南部アフリカ式のアプローチが地理的に限定されていると考える理由はない (There is no reason why the southern African approach to conservation is locally specific)」として、その普遍性を主張してもいる。ただし、Child ed. (2004) や Suich *et al.* eds. (2009) において提示されているデータは国あるいは地方行政レベルの定量的なものが多く、いわゆるコミュニティ・レベルの実態についての記述は極めて限定的である。

---

<sup>50</sup> コンサーバンシーとは、南部アフリカで多く見られる民間保護区の1形態であり、複数の私的土地所有者がそれぞれの私有地を合わせて設立した保護区を意味する (Bond *et al.*, 2004: 33)。ケニアの場合、マサイを始めとする牧畜民の土地であれば私有地よりも共有地において野生動物保全が展開されることが多かったこともあり、コンサーバンシーという語は (共有地分割が進行する) 最近まで用いられる機会は少なかった。本研究の事例の1つがコンサーバンシーであるが、それは私有地の集まりであり、共有地上に設立されたコミュニティ・サンクチュアリとは異なる。

<sup>51</sup> CBNRM の議論の中には「野生動物の存在価値 (existence value of wildlife)」や「美的観賞力 (aesthetic appreciation)」あるいは「文化的価値 (cultural value)」といった言葉によって、野生動物が持ち得る非市場価値の重要性が言及されることがあることはある (Jones and Murphree, 2004: 74-75)。しかし、Child ed. (2004) や Suich *et al.* eds. (2009) においてそうした側面が市場価値と同程度に具体的あるいは論理的に分析され、説得的な議論が展開されている箇所は見当たらない。むしろ、前者の最終章において Child (2004b: 250) は、「[地元住民の野生動物保全への] インセンティブは現実の価値を反映する。インセンティブ主導の保全は、野生動物や他の自然資源が商業的に成功し得る [ような価値を備えている] 状況において力強いものである (Incentives reflect real values. Incentive-led conservation is powerful where wildlife and other natural resources are commercially viable)」と述べており、あくまで重要視されているのは市場を通じて実現される価値 (≒便益) である。

- (f) ローカル・コモンズ研究における「熟議・複数性志向のアプローチ (deliberation-and-plurality-oriented approaches)」

CBC は地元住民と複数の外部者の間に生じる「利害関心の食い違い」が従来の保全活動の最大の失敗理由だと考えるからこそ (Western, 1994b: 500)、地元住民に便益を提供することでローカルな保全イニシアティブを醸成しようとする傍らで、「地元住民と外部者の間における利害の調和 (local and outside interests match)」の必要性にも言及している (Western, 1994b: 500)。そこにおいて、CBC の推進にとって問題となる「食い違い」は経済的次元だけに留まらず、「地元文化の複雑さと多様性 (complexity and diversity of local culture)」(Wright, 1994: 525) もまた、重要であるにもかかわらず従前の保全の議論から抜け落ちてきた点として指摘されている。しかし、そうした利害関心や文化的な価値意識が異なる人びとの間で合意形成・意思決定を進めていく上で有効なアプローチとしてどのような方策があるのかについては、Western and Wright eds. (1994) では具体的な議論は展開されていない<sup>52</sup>。また、CC においては、地元住民にとって重要な資源 (野生動物) が国有資源ないし国有地上に存在する場合に資源利用者と保全当局が協同して管理に当たるあり方が「協働管理」と呼ばれる (Barrow and Murphree, 2001: 32-33)。それは CC の典型的類型の 1 つであり、そこにおいて両者の協働のあり様を具体的に規定するのは利害関係者間の「複雑な保有権と所有権に関する取り決め (complex tenure and ownership arrangements)」であるとされるが、具体的にどのようなプロセスでそうした複雑な取り決めが構築し得るのかについての現実的な説明が展開されているとはいえない<sup>53</sup>。

そもそも、Hulme and Murphree (2001b: 286-287) によれば、アフリカの野生動物保全については目標とする状態が政策的に明確化されていないことが多く、取り組みを客観的に評価することに困難が伴うという。ここで、仮に野生動物に見出される価値を経済的なものに限定したとしても、慣習的に野生動物を直接に消費的利用してきた地元住民と非消費的な観光利用を通じて金銭収入の獲得を目指す外部者 (典型的には中央政府) との間に競合関係が生じることは容易に想定できるし (岩井, 2009; 山極, 2008)、そうした対立を根底に野生動物をめぐる文化・価値観の差異が横たわることで対立はより深刻なものとなり得ることは先行研究からも明らかである (Duffy, 2000; Neumann, 1998→2002; 安田, 2009)。そうであればこそ、グローバル化が進展しより多種多様なアクターが関与するようになっていく今日の保全を検討する際には価値の複数性を前提として議論を進めるべきであろう。

地域社会／コミュニティのレベルにおける共同体的な自然資源管理を議論してきたローカル・コモンズ研究では、非均質的な地元コミュニティに加えて多数の外部アクターが関

<sup>52</sup> Western and Wright eds. (1994) の最終章 (Western, 1994c) の節題は「絶望から希望へ (From despair to hope)」 「我々の心を変えること (Changing our minds)」 「自覚から行動へ (From awareness to action)」 「役割の交代 (Changing roles)」そして「新たなヴィジョン (A new vision)」であるが、そこで展開されている内容は前章までの考察を踏まえた新たな理論的アプローチの構築というよりも、生物多様性保全の重要性を前提にいかに関人が内面的にも外面的にも改めるべきかという多分に倫理的な議論である。

<sup>53</sup> 「協働管理」を結ぶ手続きとして、地元住民にとって重要な資源の特定、公的に利害関係者間で結ぶ契約内容に関する交渉、管理責任を負うローカルな主体の組織化といった事項が挙げられもするが、これらのプロセスを具体的に実行ないし分析・考察を進めるに際して具体的な指標なり留意点などについての記述は欠けている (Barrow and Murphree, 2001: 33)。



与する状況が今日の自然資源管理の前提として認識されるようになっており、そうした現場における合意形成に向けた方策として熟議 (deliberation) が注目されている (Berkes, 2007; Brown, 2003: 90; Folke *et al.*, 2005: 450; McCay, 2002: 383-384; Stern *et al.*, 2002: 469-471) <sup>54</sup>。

これらの議論の中でも熟議の議論を積極的に展開しているものとして、ここでは Brown (2003) と Berkes (2007) を取り上げる<sup>55</sup>。Brown (2003: 89) は 1980 年代以降に広まった生物多様性保全の政策・実践における新たな方向性を「人間志向のアプローチ (people-oriented approaches)」と呼んでいるが、その具体例として ICDPs や CBC、CBNRM に言及しつつも、それら全てを包摂するより高次の概念として「新しい保全」(Hulme and Murphree, 1999) を取り上げている<sup>56</sup>。Brown (2003: 89) は「新しい保全」が挙げる 3 つの転換点に言及した上で、それが保全と開発の両面において成功を収めるために必要な「より本質的な変化 (more fundamental changes)」の 1 つとして、意思決定プロセスを「熟議的で包括的なプロセス (deliberative inclusionary process)」へと変容させることを主張している<sup>57</sup>。

そこで Brown (2003: 90) がいうところの熟議は端的には「注意深い考慮あるいは議論 (careful consideration or discussion)」を意味している。より具体的には、「熟議的で包括的なプロセス」に参加するアクターは他のアクターが相互に異なる立場にあることを認識し、そうした他者の異なる立場に敬意を抱きつつ、自分自身だけでなく他の利害関係者の価値観や選好を熟考・評価することが期待されている。そうしたコミュニケーション・プロセスにおける重要な狙いは「価値観または選好の変容 (transformation of values or preferences)」(Brown, 2003: 90) であり、それが実現することで人びとの間の合意形成が促進されると考えられている<sup>58</sup>。このように Brown (2003: 90) が「熟議的で包括的なプロセス」を提起す

<sup>54</sup> ローカル・コモンズ研究のこれまでの研究史に関しては、Feeny *et al.* (1990)、Agrawal (2002)、三俣 (2010) を参照のこと。

<sup>55</sup> McCay (2002: 383-384) は利害関係者間における合意形成に向けたコミュニケーションの中で形成される理解や、そこで展開される言説に潜む社会的・文化的側面を論じる中で熟議に言及しているが、熟議の具体的な内容に関する明示的な説明は乏しい。また、Stern *et al.* (2002: 469-471) は McCay (2002) も所収されている Ostrom *et al.* eds. (2002) の最終章であるが、そこにおける熟議の議論も McCay (2002) などの所収の章における議論をまとめる形に留まっている。

<sup>56</sup> Brown (2003) は ICDPs や CBC、CBNRM に関して具体的な文献を挙げていないので、その理解が本研究で取り上げてきた Wells *et al.* (1992) や Western and Wright eds. (1994)、Child ed. (2004)、Suich *et al.* eds. (2009) と一致しているのか正確には分からない。また、Brown (2003) は「新しい保全」を新パラダイムの包括的・代表的枠組みとして取り上げている訳だが、それを取り上げておいて CC については言及しない理由は不明である。

<sup>57</sup> Brown (2003: 89) は他に、「異なる知識・価値観・世界観についてのより複数的な理解 (more pluralist understandings of different knowledges, values and worldviews)」と「より動態的・順応的・統合的なアプローチを支援する制度 (institutions to support a more dynamic, adaptive and integrated approach)」の必要性にも論じている。前者に関しては、利害関係者間の意見・立場の違いの根底に横たわる価値観・世界観の相違を注視することの重要性を説いている。自然資源を対象とする革新的な管理制度は異なる知の体系が相互交流する中で生まれることが多いとの認識の上に、異なる知のあり様を現場に即して (伝統知や外来知、科学知と明確に定義できないような)「融合知 (fusion knowledge)」へと組み換える事の重要性を論じている (Brown, 2003: 90)。後者に関しては、不確実性や不可逆性といった特質を持つ複雑系としての生態系を保全すると同時に多様な利害関係者の価値観を反映させるための仕組みとして、社会学習 (social learning) を原理とする柔軟で順応的な制度が構築される必要があるとしている。

<sup>58</sup> 「熟議的・包括的なプロセス」のための具体的手法として Brown (2003: 90) が挙げるのは市

る理由としては、従来の「人間志向のアプローチ」が利害関係者間に見られる複数の知識や価値観・世界観の存在を軽視してきたという認識があり (Brown, 2003: 89)、この点で Brown (2003) の議論はまさに Western and Wright eds. (1994) における「利害関心の食い違い」の問題により踏み込んだものと位置付けることができる。つまり、「新しい保全への統合的で複数のアプローチ (integrated and pluralistic approaches to new conservation)」(Brown, 2003: 91) が必要とされる現在では、利害関係者をめぐって存在するさまざまな複数性を統合し意思決定を行うことが必要だが、そのための手法として熟議が有用という論旨である。

また、Berkes (2007) はグローバル時代における CBC のあり方を論じる中で、今日の生物多様性保全にかかわるアクターは重層的であり、各アクターはそれぞれが位置するスケールによって異なる観点と利害関心を持っていることを指摘している<sup>59</sup>。複数の利害関係者の間には目的意識のズレ、即ち「多様な目的 (multiple objectives)」(Berkes, 2007: 15189) が否応なく存在するということが前提であり、それへの対応策として示されるのが、熟議を通じた「広範で複数のアプローチ (a broad pluralistic approach)」(Berkes, 2007: 15188) である。それは具体的には、相互の目的意識や価値観、それに人と生態系の関係についての互いの理解や意見、情報を交換することを意味しており、そうして集団的に話し合いともに考えることを通じて、多数のアクター間で協力関係を構築しようとするアプローチを意味する。なお、Berkes (2007: 15190) は熟議を、「[人びとが] コミュニケーションを交わし、争点を提起し、集合的にそれらの論点について熟考するプロセス。そのプロセスにおいて多様な関係者たちは議論や意見や見解の交換に参加し、[そうして獲得・交換した] 情報について思案したり結果を評価したりするとともに、互いに相手の説得を試みる (processes for communication and for raising and collectively considering issues in which the various parties engage in discussions, exchange observations and views, reflect on information, assess outcomes, and attempt to persuade each other)」ことと定義している。彼が熟議を重要視する理由としては、「どんな生物多様性保全であっても、それが成功を収めるには重層性という特質を備えたリンケージ [利害関係者間のつながり・協力関係] と多数の協力者が不可欠である (the multilevel nature of linkages and multiple partners required for any biodiversity conservation project to be successful)」(Berkes, 2007: 15192) という認識が持たれている。ここからも分かるように、熟議と並んで Brown (2003) と Berkes (2007) が重要視する点として「複数の pluralist(ic)」な利害関係者の参加／関与とそれらの間での協力というものがある。

---

民陪審員、参加型農村開発法、各種のワークショップ、ウォーキング・グループなどである。なお、Brown (2003: 90) における「包括 (的)」の意味は、「これらの [熟議的で包括的な] プロセスに異なる参加者を含める行為 (the action of including different participants in these processes)」というかなり単純 (であるが故に曖昧) なものである。

<sup>59</sup> Berkes (2007) は ICDPs や CBNRM も CBC に含めて議論を展開している。最近であれば、これらの諸概念を明確に使い分ける研究者は稀であるが、Berkes (2007) に関して問題と思われるのは、Western and Wright eds. (1994) の提起する CBC が政府主導の旧パラダイムへの対抗上、あたかもコミュニティ・レベルだけに着目してそのレベルに留まる保全活動を称揚しているかのような印象を与えかねない点である。Berkes (2007: 90) は CBC がコミュニティ・レベル以上のスケールを視野に入れることの重要性を説いており、この指摘自体は確かに妥当であろうが、Western and Wright eds. (1994) が地元コミュニティと外部社会 (政府・市場) との結び付きを前提に CBC を構想していた点に全く触れていないのはレビューとしては不適切であろう。

Brown (2003) と Berkes (2007) とでは具体的に着目する内容が知識や価値観・世界観と目的・利害関心という形で異なっているものの、どちらも多様な利害関係者間における「食い違い」を克服するための手段として、多様な人びとの広範な包括の上に熟議を論じている点では共通している。それは、オリジナルな CBC の議論が地元住民と外部者の間における「利害関心の食い違い」を指摘するに留まっていたのに比べて、それを具体的に分析ないし克服するために用い得る視点の導入を図っている点で新しい。本研究では、以下ではこうしたアプローチを「熟議・複数性志向のアプローチ」と呼ぶこととする。

## (2) 「外部者と地元住民のかかわりの変化」を分析する 3 つの視点

野生動物保全の新パラダイムとして一定程度の首尾一貫性を持って構成された理論的なモデルとしては、Western and Wright eds. (1994) による CBC、Hulme and Murphree eds. (2001) による CC、そして、Child ed. (2004) と Suich *et al.* eds. (2009) において論じられている CBNRM が挙げられる<sup>60</sup>。これら新パラダイムが「要塞型保全」とは異なるアプローチとして自己規定する際に前提となるのは、公的保護区は野生動物の広範な生息地・生態系の一部をカバーするに過ぎず、保全は「要塞」を超えて展開されなければならないという認識であり、更には、地元住民は生態系の 1 構成要素であり、彼ら彼女らの生活実践や権利なども視野に入れた保全を構想しなければ生息地・生態系レベルの保全は十全には行えないという理解である。しかし、前項で明らかにしたように、必ずしも先行研究において明記されていないものの、そうした共通認識の上に各論者が構築したアプローチの間にはさまざまな異同が見られる。

ケニアを事例として「CBC の理念に基づき取り組まれる活動が、その当初の目標である地元住民と野生動物の共存関係の構築に寄与し得るのかどうかを検討すること」を課題とする本研究において、「外部者と地元住民のかかわりの変化」と「地元住民と野生動物のかかわりの変化」の 2 つの分析視点を設定することは既に述べた。その内の「外部者と地元住民のかかわりの変化」即ち、新パラダイムの理念に基づき実施される保全活動が、そうした外発的な野生動物保全に対する地元住民の態度ないし行為をいかに変化せしめたかを検討するに際しては、前項で取り上げた各アプローチにおいて中核に据えられる 3 つの論点、便益・権利・対話（熟議）を分析視점에設定する。ただし、本研究でこれら 3 つを分析視点とする時に目指すのは、従来は別個に議論されがちだった 3 つの分析視点が 1 つの事例の中でどのように関係し合っているのかを歴史的なパースペクティブの下で検討することである。以下で述べるように、「便益基盤のアプローチ」において地元住民の権利が議論されているように、これら 3 つの視点は各アプローチの中に程度・重要性は異なれども含まれている。そうであればこそ、単純に便益や権利、対話は効果があるのかを別個に問うのではなく、その関係性を考慮することが求められるはずである。

旧パラダイムたる「要塞型保全」が「生命中心＝野生動物のため」一辺倒の保全であるのに対して、新パラダイムは程度の差こそあれ「人間中心＝地元住民のため」の保全（への転換）を掲げており、「コミュニティ主体」という言葉に相応しいだけのローカルな

<sup>60</sup> ICDPs については、前述のように自然保護区内の生物多様性の保存を目的とし、地元住民の排除を意図している点で新パラダイムとはいえないことから以下では取り上げない。



イニシアティブが醸成され、実践的な活動が取り組まれることを目標とする点では共通している<sup>61</sup>。そこにおいて、地元住民が野生動物から具体的な便益を獲得する（できる）ことがイニシアティブ形成のために不可欠だという理解は、新パラダイムに共通しているといえる。「便益基盤のアプローチ」から得られた知見については次項で詳述するが、外発的な取り組みが事実として便益を生み出しているのか、その上で地元住民が野生動物の持つ資源としての価値を理解しているのかといった点を検討することは、地元住民の意識や活動の変化の有無を理解するためにも不可欠な作業と考えられる。

ただし、便益を重視しつつも CBC と CBNRM で大きく意見が異なるのが、そこにおける地元住民の権利の扱いである。端的に言えば、前者が地元住民の権利よりも便益還元を重視するのに対して、後者は権限移譲が適切に行われれば地元住民は自発的・自律的に便益を獲得すると想定している。新自由主義に基づく CBNRM の目標は、あくまで地元住民の生計向上であって野生動物との共存ではないが、既往の「便益基盤のアプローチ」の事例研究の多くは便益を受益した「後」の地元住民の態度を主には検討してきたのであって、地元住民自身が（外部支援が行われる「前」に）野生動物から便益を得られるのかという点については、特に観光業という極めて近代的な経済活動を通じて利益を上げること成功している（し得る）のかという点についての検討が充分に行われてきたとはいえない。CBC において野生動物への権利に関する議論が手薄な一方<sup>62</sup>、南部アフリカにおける過去半世紀ほどの経験から構築された CBNRM が自らの普遍性を主張する時、権利は今後の野生動物保全のあり方を考える上では無視できない視点だといえる。

ここで、「便益基盤のアプローチ」は「目に見えて実体的な便益」の還元・提供を、「権利基盤のアプローチ」は「排除の権利」の委譲・認定を活動目的にそれぞれ据えている訳だが、「熟議・複数性志向のアプローチ」が問題視するのは、便益や権利を通じて実現されるべき保全のあり方が 1 つとは限らないという点である。「利害関心の食い違い」を問題視する CBC や、保全の目標をア priori に設定することは恣意性を免れ得ないとする CC と比べると、補完性の原則を掲げて地元住民の権利をその他のアクターの権利よりも優先視する CBNRM においては、熟議＝対話を通じた意見・認識のすり合わせは一見、不要にも思える。しかし、野生動物が多様な経済的便益を生み出し得るのであればこそ（Emerton, 2001）<sup>63</sup>、そこにおいて認識のズレが生じ得る可能性は存在するはずであるし、事実として複数の外部アクターがかかわる中で外発的な形で保全が試行されているのであれば、利害

<sup>61</sup> 野生動物保全の新パラダイムを指す日本語表記としては、岩井（2009）や安田（2010）、山越（2006）は CC（の片仮名表記）を用いているが、服部（2004）や岩井（2008）、小林（2001, 2008）、西崎（2004, 2007）、安田（2008, 2009）では CBC（Western and Wright eds., 1994）を出典として「住民参加型保全」という訳語が用いられることが多い。新パラダイムの多くに基づく事例の実態としては、外発的に構想された保全活動に地元住民が「参加」という構図のものが多いことは事実だが、少なくともその理念として目指されるのは「参加」を超えて「主体」となることだと考えられる。本研究において CBC を「コミュニティ主体の保全」と訳しているのも、そうした認識に基づいていることをここで付言しておく。

<sup>62</sup> ここには CBC が野生動物以外の自然資源・生物多様性を事例にしているという事情もある。

<sup>63</sup> Emerton（2001: 210）は野生動物の経済的便益を大きく「使用価値（use values）」と「非使用価値（non-use values）」に 2 分した上で、前者を更に「直接価値（direct values）」「間接価値（indirect values）」「オプション価値（option values）」の 3 つに分類し、後者に該当する価値として「存在価値（existence values）」を挙げている。

関係者間における各種の認識の齟齬（何が便益か、認められるべき権利とは何か、目指すべき保全はどういう状態かなど）の有無を確認し、対話が見られるならばそれによって齟齬が解消の方向に向かっているのかどうかを検討することは、新自由主義的な人間像の適用可能性の吟味という意味も含めて必要と考えられる。

本研究の基本的な課題は CBC の検討であり、それを提示した Western and Wright eds.

(1994) において権利や対話に関する議論が十分に展開されているとはいえない。しかし、CBC の理論としての妥当性を分析する上では、そこにおいて論じられている内容と同時に論じられていない事項を検討することもまた、それ以降の議論の発展を踏まえて新たなアプローチを模索する上では必要な手順と思われる。そこで、これら 3 つの視点に即して検討すべき課題群を近隣領域の先行研究も参照しながら以下では整理してゆく。なお、第 3 章ではこれら 3 つの視点各個からの分析を行った後に、「かかわりの変化」(の分析)ということでそれらの間の関係性・連続性を考察するが、そこでは、「プロセス志向のアプローチ (process-oriented approaches)」(荒木, 2011; Mosse, 1998) や特定の構造下で発揮される地元住民の行為性・創発性に関する議論 (Hickey and Mohan eds., 2004=2008)、あるいは開発プロジェクトの「副次効果」(黒崎, 2010; 2011) といった視点を踏まえることで、開発介入としての保全が作り出す「外部者と地元住民のかかわり (の変化)」は、決して前者から後者へと一方向的に押し付けられるものではなく、後者の側からの反応も含めた双方向的な関係にあることに留意する。

#### (a) 便益

CBC は、旧パラダイムの下で「保全の費用」(Western and Wright, 1994: 7) を一方的に負わされてきた地元住民が抱く野生動物保全への敵意は、意思決定プロセスへの参加あるいは野生動物から得られる便益の還元によって解消できると考えている。地元住民は対象の価値を知れば知るほどに保全活動の正当性を理解するようになるという想定や (Western, 1994b: 500)、保全とは本来的に人びとのニーズに基づく活動であるとする認識 (Western and Wright, 1994:1)、また、ある取り組みが CBC と呼び得るかを判断する基準として、手法の伝統性やイニシアティブの内発性ではなく経済的便益還元の有無を挙げている点からしても (Western and Wright, 1994: 7)、地元住民に具体的で有形な便益を提供することこそが「コミュニティ主体」の保全イニシアティブ・実践活動の実現に向けた鍵と理解されていることが分かる。CBNRM は、外部者が主導的な役割を果たす形で経済的便益を地元住民に提供することよりも、地元住民への野生動物に対する十全な権限移譲を主張している点で CBC とは意見が異なる。しかし、それもあくまで地元住民が獲得する経済的便益は市場を用いることで最大化でき、外部者の不必要な介入を排除し地元住民の権利を保障する方が最終的により多くの経済的便益を確保できるという新自由主義的な考え（「価格—所有権—補完性パラダイム」）に基づいている訳であり、便益を必要視している点に変わりはない (Child, 2004b; 2009e; Jones and Murphree, 2004)。また CC においても、野生動物が「道具的で経済的な (instrumental and economic)」(Barrow and Murphree, 2001: 29) 価値を持つかが地元住民にとっての主要な関心事であると考えられている。以上から明らかなように、野生動物を通じて地元住民が実体的・経済的な便益を獲得し得るという事実が保全の前提であると理解している点で、野生動物保全の新パラダイムの理解は共通している。

1990年代以降、新パラダイムに基づく実践的取り組みの効果・結果が「便益基盤のアプローチ」(Kideghesho *et al.*, 2007: 2214)として検証される中では、CBCとCCが同一視されたり(Homes, 2003)、CBNRMが根拠とする事例が取り上げられたりもしてきた(Barrett and Arcese, 1995; Gibson and Marks, 1995; Infield, 1988)。Kideghesho *et al.* (2007: 2214)は、「便益基盤のアプローチ」の妥当性を検証してきた先行研究を「態度研究 (attitudinal studies)」と呼んでもいるが、そうした先行研究は、地元住民の保全活動や政府組織、公立保護区への態度・意見を調査することから便益還元・提供の効果を検証している。その結果としては、被害によって便益の効果が打ち消される事態や(Adams and Infield, 2003; Archabald and Naughton-Treves, 2001; Holmes, 2003; Gadd, 2005; Gillingham and Lee, 1999)、便益の内容・獲得方法に関する情報不足が引き起こす否定的作用(Holmes, 2003; Infield and Namara, 2001)、便益が提供されたとして地元住民の要求・期待を満たせない可能性(Gibson and Marks, 1995)、不公正な便益分配の負の影響(Gadd, 2005; Holmes, 2003)、意思決定への不参加に起因する否定的感情(Songorwa, 1999)、慣習的な直接利用を禁止することに伴う反感(Gibson and Marks, 1995; Infield, 1988)、国際援助に頼った取り組みの持続可能性への危惧(Barrett and Arcese, 1995)などが示されてきた。とはいえ、さまざまな要因が複合的に影響している現場にあっては、経済的便益の還元が一定の保全肯定的な効果を発揮していることも確認されており(Adams and Infield, 2003; Holmes, 2003; Gillingham and Lee, 1999)、Kideghesho *et al.* (2007: 2227)もその結論として、「便益基盤のアプローチ」の重要性を認めている<sup>64</sup>。

Walpole and Thouless (2005: 137)は、非消費的な利用方法であるサファリ観光を用いた「コミュニティ主体」のアプローチが成功するための決定的条件として、十分な量の便益、適切な便益の分配、便益と保全活動との明確なつながりを挙げるが<sup>65</sup>、アフリカの全ての土地で観光開発が可能とは限らず、それを経済的便益獲得の主たる手段と想定する新パラダイムに普遍性を見出すことはできないとの指摘がある(Hackel, 1999: 730; 西崎, 2009: 71)。後者の指摘が正しいことは、エチオピアを事例とする西崎(2009)の研究からも明らかだが、本研究の調査地は、第2章で説明する通りに20世紀を通じて東アフリカを代表する観光地として発展してきた場所であり、現在にあってもケニアを代表する観光地の1つということができる。その意味では、本研究は観光開発の可能性が充分にあり、それを通じた便益の創出に期待を寄せ得る場所における、新パラダイムの妥当性を検討していることになる。

<sup>64</sup> 「便益基盤のアプローチ」または「態度研究」はアフリカ以外の地域を対象としても蓄積されているが、そうした中でも特に「成功」事例として言及されることの多いものとして、ネパール連邦民主共和国を事例とするMehta and Heinen (2001)がある。そうしたアフリカ以外における先行研究も含めて議論を整理したものとしては、Holmes (2003: 306-307)の表が参考になる。

<sup>65</sup> Walpole and Thouless (2005)は「コミュニティ主体の観光業 (community-based tourism)」という言葉を用いるが、Wells *et al.* (1992)やWestern and Wright eds. (1994)を参照した上で、それらを新自由主義的な開発政策の過去数10年の失敗を踏まえた「保全と開発に対する共同的アプローチ (communal approaches to conservation and development)」(Walpole and Thouless, 2005: 134)と位置付けており、ナミビアやザンビアにおける取り組みも含めている。また、本文で記した3つの条件が成立する可能性が高い状況として、高い観光業のポテンシャル、野生動物に起因する軋轢の小ささ、機会費用の小ささ、「コミュニティ」の明確さ、総合的な公私の協力関係(public-private partnerships)、ローカルな起業、便益と保全の明確なつながり、成果に基づく便益の多寡、便益の使途の適切性、汚職のない強いリーダーシップ、文化的価値に基づく支持、制限・履行に向けた強力なメカニズムを挙げている(Walpole and Thouless, 2005: 137-138)。



こうした「便益基盤のアプローチ」において議論が不十分な点として、便益獲得後に地元住民が執る行為と、地元住民が賛否を示す保全の具体的内容が指摘できる。第1の点について Holmes (2003: 65) は、「便益基盤のアプローチ」を事例とする先行研究の多くは、各種の便益還元や保全活動の対象となった地元住民の表面的な態度 (attitudes) (の変化) は検証しても、具体的な行為面での変化 (behavioural changes) にまでつながっているのかどうかを確認しておらず、本当に便益還元の結果として保全面での進展が見られたのかが不明なままである点を批判している。ただし、Holmes (2003: 312) 自身が「態度と資源利用の間の連関 (associations between attitudes and resource use)」ということで具体的に言及しているのは、国立公園内での森林資源の採取方法 (落葉枝や枯死木を採集している割合) であって、獲得した経済的便益の用途までは明らかにされていない。また、これは Holmes (2003) 以外の「便益基盤のアプローチ」にも当てはまるのだが、地元住民が一定の経済的便益を得たこととそれに伴う態度・資源利用の変化が分析されているものの、そこで獲得された便益が彼ら彼女らの生活にどの程度の意義を持っているのか、その結果として開発または発展と呼び得るほどの目立った質的な変化が地元住民の生活に生じているのかどうかは明らかにされていないという問題もある。

また、2点目について真崎 (2010: 103-108) は、開発援助の現場では言語が本来的に持つ多義性・曖昧性によって支援者―被支援者間で認識のズレが生じることは避け難く、そうした「言語の自由」<sup>66</sup>を前提に国際協力を運営することが必要だと論じている。ケニアにおいて公的に取り込まれる野生動物保全の内容が時代とともに変化するプロセスは次章で述べるが、Goldman (2003: 852) はタンザニアのマサイ (Maasai) 社会を事例に、外部者 (タンザニア国立公園局, TANAPA) が CBC を意味して用いていた「保全 (conservation)」という言葉、地元住民が「野生動物だけを保存すること (preservation of wild animals only)」と誤解していた事態を報告している。あくまで、野生動物保全のパラダイム転換が研究者や実践家、政策立案者の世界で生じた変化である時、「要塞型保全」に伴う「保全の費用」を長年にわたり負わされてきた地元住民が、そうした外部者側の考え・態度の変化を理解し、さらにはその変化を信用・受容しているかは保証の限りではない。そうであればこそ、果たして地元住民がどのような保全を支持あるいは拒否しているのかを確認すること抜きに便益の効果を評価することはできないだろう<sup>67</sup>。なお、地元住民と外部者の間に見られる各種の認識のズレの解消については「対話」の視点から別途、分析は行う。

<sup>66</sup> 真崎 (2010: 104) はジャック・デリダ (Jacques Derrida) のいう「言語の自由」の例として、「筆者は生まれてから24歳になるまで大阪で暮らしていた。しかしそれ以降は国内外を転々としていて、大阪に住んだことがない。それでも未だに大阪弁が抜けないので、友人、知人の多くは『大阪人』と見なしている。では10歳まで大阪にいて、その後は別の場所に住んでいる人は？あるいは、大阪生まれではなくても、大学時代からずっと大阪に居を構え、在住歴15年になる人は？このように突き詰めて考えるならば、どういう人を『大阪人』と呼ぶのかは実に曖昧かつ多義的である」という説明を付している。また、同様の関心に基づく先行研究として、中米ニカラグア共和国における若年妊娠予防のプロジェクトを事例に、「開発のことば」が「人々のことば」として受け入れられるために必要な「翻訳」のプロセスを考察する佐藤峰 (2011) がある。

<sup>67</sup> 便益獲得後の行為と保全の内容という2つの視点は、CBCがその目的 (人間と野生動物の共存) に照らして具体的な取り組みを評価する際の基準として提示する、「真実の保全の進展 (real conservation improvement)」や地元住民の共存に向けた「熱望」と「努力」の検証という側面を強く持っている (Western, 1994b: 509-510)。

以上の先行研究のレビューを基に、「便益」という視点から「外部者と地元住民のかかわりの変化」を分析する際に検討すべき具体的課題を整理すると以下ようになる。

- ・ 野生動物保全の結果として、地元住民が客観的に獲得するようになった経済的便益の内容
- ・ 経済的便益の受益が確認されたとして、その後で地元住民が野生動物保全の取り組みに対して示す賛否とその理由
- ・ 地元住民が賛成ないし拒否する野生動物保全の具体的な内容
- ・ 獲得した経済的便益の使途も含めて地元住民が（便益獲得後に）実施している行為の内容と、その保全・開発両面における結果

#### (b) 権利

CBC がその理念として「意思決定と便益への地元参加 (local participation in decisions and benefits)」(Western and Wright, 1994: 4) を特筆するのに対し、CC がその定義の中で殊更に言及するのは「自然資源に関する意思決定において地元住民が果たす役割 (the role of local residents in decision-making about natural resources)」(Adams and Hulme, 2001: 13) であり、「便益への地元参加」よりも「意思決定への地元参加」を重要視していることが分かる。CBNRM も CC と同様の立場にあり、外発的な便益還元ではなく土地所有者個人々々への権限移譲の必要性を強調している。その一方で、CBC が責任・実行能力を持たない地元住民の権利を認めることに否定的な姿勢を示している点に関しては (Western and Wright, 1994: 10)、CC は「生命中心的」な側面を「人間中心的」側面よりも優先する類型を「保護区アウトリーチ」という形で提示しており、生物多様性や生態系を保全するために地元住民の権利を制限する必要性が存在することを認めていることになる (Barrow and Murphree, 2001: 32)。ところが、経済的道具主義を採用し、保全を人びとの生活ニーズを充足させるための手段と位置付ける CBNRM は、「民主主義と押し付けられた保全は決して相伴わない (Democracy and imposed conservation simply do not go together)」(Child, 2004b: 233) と主張している<sup>68</sup>。CBNRM において「自然に対する個人の市民的かつ政治的な権利 (the civil and political rights of individuals toward nature)」(Child, 2009e: 428) と呼ばれ、民主主義の名の下にその保障が最重視されている「排除の権利」としての権能を十全に備えた野生動物の私的所有権のことである。

ただし、CBC も CC も大きくは東西冷戦終結後の民主化の流れに位置付けられる考えであり (Adams and Hulme, 2001: 16-17; Western and Wright, 1994: 6-7)、民主主義をそれらが軽視している訳でも CBNRM だけが殊更に民主主義を標榜している訳でもない。足立 (2009: 5) は環境問題と民主主義の関係を論じる中で、「民主主義は必ずしも持続可能な発展を保証し

---

<sup>68</sup> こうした価値判断の背後には、「野生動物の相対的優位モデル」に示される、南部アフリカの広い範囲にわたって野生動物が農耕や牧畜以上に経済的に優れた土地利用となり得るとの認識が存在しているだろう (Child, 2009e: 429-432; Jones and Murphree, 2004: 76-77)。とはいえ、経済的道具主義を採用する CBNRM においては、地元住民が経済合理的な観点から保全を選択しない可能性は認められている。

ないし、民主主義が持続可能な発展の不可欠の前提条件というわけでもない」と断じているが<sup>69</sup>、各アプローチが提示する民主主義に対してさまざまに疑問が呈されているのが実情である。例えば、Hackel (1999: 729-731) は CBC が「生命中心的」な定義を採用し開発よりも保全を優先する限り、地元住民の権利は生物多様性の保全のために制限されざるを得ず、その点で CBC は、自らが掲げる民主主義の理念と矛盾せざるを得ないと論じている。また、Büscher (2010: 48) は、南部アフリカにおける多国間的な「国境を越えた保全地域 (transfrontier conservation areas)」プロジェクトを事例として、それがアプリオリに新自由主義の思想を基盤としている点で価値偏向的であるにもかかわらず、そうした恣意的な価値判断の存在を隠蔽する「脱政治 (anti-politics)」の戦略を当局が駆使することで、それが生み出す不平等な構造が問題化されずにいる点を批判している<sup>70</sup>。

民主主義概念それ自体が政治学者の間でもさまざまに解釈・議論されている今日にあって (千葉, 2000; Cric, 2002=2004; Dahl, 1998=2001; 齋藤, 2008; 篠原, 2004; 田村, 2008)、野生動物保全と民主主義の関係まで論じる余裕は本研究にはないが、野生動物保全における権利の意義を検討するといえるのであれば、第1に取り上げられるべきは「権利基盤のアプローチ」を自称する CBNRM の核となる理論、「価格—所有権—補完性パラダイム」だろう。しかし、本研究が事例とするケニアでは、野生動物は全て政府の所有物 (state property) であるだけでなく (Kameri-Mbote, 2002: 30)、狩猟が法律により全面的に禁止されており、CBNRM が「排除の権利」として特に重視する消費的利用の権利が地元住民に認められる可能性は現状としてはゼロである<sup>71</sup>。そうであればこそ、ケニアは新自由主義の立場から「野生動物部門が中央によって統御され、厳しく制限されている (the wildlife sector is centrally

<sup>69</sup> 足立 (2009) が「民主主義の近視眼」という言葉で殊更に強調しているのは、「将来世代に対する責任」が確固たる倫理として体现されていない・され難い状況であり、これに対して、「自己中心的相互調整の実質化・活性化」「公共マインドの育成・強化」「公共の問題を公共的観点から考えること」「自己抑制原理を内在化させた民主主義」といった諸論点を敷衍している。

<sup>70</sup> Büscher (2010: 34) は政治 (politics) を「社会的で熟議的なプロセス、そこにおける複数のアクターによる意思決定が社会的もしくは公共的な結果を決める (the social, deliberative process with which actors make decisions that determine social or public outcomes)」と定義した上で、「そこにおいて脱政治は、この社会的で熟議的な[政治]プロセスを廃棄すること、そして、意思決定と／あるいは社会的・公共的な結果を『予め決定する』ことを目指す (Anti-politics, then, aims to do away with this social, deliberative process and to 'predetermine' decisions and/or social and public outcomes)」と説明している。Büscher (2010: 34) は「脱政治」を「脱民主主義的 (anti-democratic)」な戦略ないし行為としており、Schedler (1997) が提起する「脱政治」の4類型を参照している。即ち、技術的専門家による合理的な費用—便益分析の結果に基づき政治的選択は為されるべきとする「道具的脱政治 (instrumental anti-politics)」、効用最大化を目指す経済人 (homo economicus) と個人を見做して公的／公共的な事象の私化を主張する「反倫理的脱政治 (amoral anti-politics)」、民主主義的な政治的議論 (democratic political debate) を通じて目的・結果を定めようとする「倫理的脱政治 (moral anti-politics)」、そして、民主主義的な熟議／コミュニケーションにおいて大切な言葉がイメージや一種のパフォーマンスによって換骨奪胎された「美的脱政治 (aesthetic anti-politics)」である。

<sup>71</sup> ただし、バッファロー (*Syncerus caffer*) やシマウマ (*Equus burchelli*)、ヌー (*Connochaetes taurinus*)、インパラ (*Aepyceros melampus*) など一般的には家畜というよりも野生動物として考えられる動物が一部の商業的な牧場 (ランチ) で人工的に飼育・繁殖されており、F2 世代以降の個体の肉は首都ナイロビのホテルやレストランにおいて (主として外国人観光客向けに) 提供されている (小林, 2008: 532)。



controlled and heavily regulated)」(Child, 2009c: 137) 国として批判されるのである。したがって、ケニアのアンボセリ生態系を事例とする本研究において、「権利基盤のアプローチ」の妥当性を（「価格—所有権—補完性パラダイム」を念頭に置くような形で）検証することは、その提唱者・支持者からすれば容認し難い行為となろう。

だが、「土地保有権の強さや所有権の期間は保全に関してコミュニティが抱く見方にとって中心的な重要性を持っている。なぜなら、それらは将来に向けた投資を動機付けるものだからである (The strength of tenure, the duration of this ownership, is central to a community's conservation perspectives since it shapes the incentives to invest in the future)」という Barrow and Murphree (2001: 30-31) の主張にもあるように、野生動物それ自体を所有できずとも、土地所有権が変化することで地元住民の行為や外部者との関係性が変化することは十二分に考えられる。むしろ、権限移譲を通じて保全の費用と便益が権利所有者（または野生動物の生息地レベルで結成された土地所有者集団）において内部化され、より経済的に効率的な保全が実施されるようになると CBNRM が論じている時 (Child, 2004a: 4; 2009d: 188)、議論している所有権の対象は土地と野生動物とで異なっているものの、CC も CBNRM も野生動物保全に関連する権利を獲得することで、地元住民が新たな選択肢を持つようになり事態が変化する可能性を認めている点では共通している。岩井 (2008) は最近のタンザニア北部における動きとして、土地所有権を盾に地元住民が裁判訴訟を起こし、非友好的な外部者（観光会社）を村の土地から排除する実践的活動が広まりつつあることを報告している。これなどは野生動物所有権とは異なる権利を活用することで「外部者と地元住民のかかわりの変化」が引き起こされる可能性があることを如実に示しているが、所有権を重視する CBNRM の枠組みの中には、こうして土地をめぐる権利が変化することで「外部者と地元住民のかかわり」が変化する可能性は含まれていない。

CBC と CBNRM が市場経済を前提とした地元住民への権限移譲に関して対照的な立場を表明しているといっても、どちらも権利を得た地元住民が野生動物に対してその権利を十二分に行使することを想定している点では同様であり、地元住民の自由裁量に任せた時に、それが資源破壊につながるか持続的利用をもたらすかという結論が異なっているのである。ここで、CBC と CBNRM の結論が異なっているのは、CBC が地元住民の責任や実行能力の欠如を重く見ているのに対し、CBNRM は外部者の手引きがなくとも地元住民は経済合理的な判断を行えると見做しているからである。ここで、両者が目標とする保全のあり方が恣意的であることは措くとしても<sup>72</sup>、野生動物を地元住民にとって魅力的な資源と見做している点でも共通している。しかし、「便益」の視点とも関連するが、果たして地元住民が野生動物を「資源」として認めているのか、その利用可能性をどのように認識しているのか、また、仮に有用性を認めているとしても他の生業の選択肢と比較してどの程度に肯定的に評価しているのかといった点の検討が必要であろう。

---

<sup>72</sup> CBC においては、目標とされる共存が必ずしも明確に定義されておらず、そこでいう責任や実行能力が具体的に何を指すのかが曖昧であり、事例研究のレベルでどのように評価を行うべきかは定かではない。一方、CBNRM に関していえば、新自由主義が想定するような経済人的な行動・選択を東アフリカの牧畜民が基本的な行動原理としているかどうかについては、多数の先行研究からして疑わしい (湖中, 2006; 太田, 2002a; 2002b; 曾我, 2004; 孫, 2004)。

ケニアの事例に基づく本研究において、「権利基盤のアプローチ」が想定する通りの意味で「権利」（権限移譲）の効果を論じることが行えない。しかし、本研究が対象とするケニア南部のマサイ社会では、20世紀後半以降、土地所有権の構造が大きく変化してきており、野生動物の生息地である土地の所有権が変化し私有化されることの影響を検討するには適している。「権利」という分析視点からは以下に挙げた課題群を検討することとしたい。

- ・ 土地所有権の変化（特には最近の私的土地所有権の獲得）の後に地元住民が所持する土地利用の選択肢および実際の選択状況
- ・ 複数の土地利用に対する地元住民の評価とその理由
- ・ 私的土地所有権獲得に伴う「外部者と地元住民のかかわりの変化」の有無

### (c) 対話

強調する論点や重視する度合いの違いはあれども、利害関係者間における対話・交渉の必要性はCBC、CC、CBNRMのいずれにおいても認められている。だが、「便益基盤のアプローチ」においては外部者の意図する保全への地元住民の賛否が検討されることが専らであり、地元住民が求める保全の内実は直接的な検討課題とはなっていない。また、「権利基盤のアプローチ」では経済的な便益の多寡あるいは野生動物個体数の個体数、保護区の数といった目に見える数値的データから成否が語られることが多く、Nott *et al.* (2004: 207)が指摘するような土地所有者間での合意形成の失敗の問題は論じられていない。近年のローカル・コモンズ研究において「熟議・複数性志向のアプローチ」という形で熟議の導入が論じられる背景には、地元住民を中心とする利害関係者の重層性・入れ子構造の下では、駆け引き・騙し合いといったような意味での交渉としての対話ではなく、根本的な「価値観または選好の変容」を伴うようなコミュニケーション・プロセスとしての熟議を実現することが今日の環境ガバナンスにおいては必要という認識がある<sup>73</sup>。なお、熟議と対話を同義と見做し得るかどうかは政治学者の間でも意見が分かれているが（cf. 田村, 2010: 8）、熟議として認められるべきコミュニケーションのあり方についてさまざまな意見が応酬されている状況を踏まえ、本研究では「対話」を「外部者と地元住民のかかわりの変化」を分析する第3の視点として設定する。

1990年代以降、それまでの投票と多数決を中心とする民主主義論や私的利益の実現を目指す政治像へのアンチ・テーゼとして、「単なる多数決でものごとを決めるのではなく、相互の誠実な対話を通じて、異なる立場の人々の間に合理的な一致点を探っていこう」（山田, 2010: 28）とするアプローチとして熟議民主主義（deliberative democracy）が提起され、議論が重ねられてきた（篠原, 2004; 田村, 2008; 山田, 2010）<sup>74</sup>。そこで求められる／目指される

<sup>73</sup> 例えば、Holmes (2003: 312) は政府職員との交流頻度が多い地元住民ほど便益の内実を詳しく理解し保全活動にも協力的になることを示しており、Goldman (2003: 852) は直接の対話によって外部者の意図への誤解が解消された事実を報告している。しかし、それらが扱っているのは正確な情報伝達によって地元住民の外部者への誤解が（部分的に）解けたという事実であり、「価値観または選好の変容」が成立したかまでは議論されていない。

<sup>74</sup> 熟議民主主義が成立する背景として田村 (2008) は再帰的近代化の問題を重視しているが、それを思想面から捉えるならば、「超越論的転回」「言語的転回」「解釈学的転回」に続く第4の転回、即ち、「コミュニケーション的転回」（高田, 2011）の1つの事例と位置付けられるだろう。

態度については、「相手が何を言おうとも、自分の意見だけをかたくなに主張することは、熟議や対話ではない」（田村, 2010: 7）とされ、「その営みには、他者の意見に納得したならば、自分の意見を変えていくことも含まれ」（田村, 2010: 7）なければならないとされる。つまり、熟議においては誰が・何を・どのように「語る」のかと同時に、人びとが他者の発言を適切に「聴く」ことができているのかどうか問題なのであり（齋藤, 2008: 92-99; 山田, 2010: 35-39）<sup>75</sup>、そうした双方向的なコミュニケーションと自らの発言や思考を省みることを通じて「選好の変容」（田村, 2008: 34）が生じることこそが大切なのだと考えられている（篠原, 2004: 158; 山田, 2010: 27）。そうであればこそ、熟議は「共同の学習過程」（齋藤, 2000: 34）と表現されたりするのである。

熟議民主主義に関する経験的・実証的研究は日本を含めた先進国において取り組まれているが（井手, 2011; 尾内, 2011; 篠原, 2004; 田村, 2008; 2010）、野生動物保全の現場における対話を具体的な語りや議論の応酬まで含めて観察・分析した先行研究は管見の限り見当たらない。ただし、環境保全をめぐる地元住民と外部者（主には行政）の間に展開されるコミュニケーションを観察し、そこにおける対話のあり様を検討してきた研究領域として、日本の環境社会学における「公論形成の場（arena of public discourse）」の議論がある。その先行研究では、形式的に設置された対話空間において行政が「パターンリスティックなレトリック」（足立, 2001: 167）を駆使することで地元住民の反論を封じたり実質的な対話を拒絶したりしている実態や<sup>76</sup>、「状況の定義のズレ」（脇田, 2001: 177）が解消されないために建設的対話が行われずに終わる事例が報告されている<sup>77</sup>。また、土屋（2004: 139-140）は廃棄物処理施設を事例に、科学的かつ客観的な議論を志向する行政によって議論が専門的になる中で地元住民の「受苦の来歴」や「思い」が排除される構造を明らかにしているが、平川（2004: 113）は逆に、地元住民が自分たちの生活実感・環境認識に基づく「オルタナティブ・ストーリー」を語ることで合意形成が促進される可能性を指摘している<sup>78</sup>。

<sup>75</sup> 山田（2010: 36-37）は「まっとうな熟議／対話となるために」は「『聞こえている』だけ」の状況と「きちんと『聴いている』（傾聴している）」状況を区別する必要があるとして、「相手に耳を傾ける」とことと「相手の言いなりになる」ことを分けて考えることが重要だとしている。また、齋藤（2008: 96）は「聴くという行為は、おそらく見ること以上に、自らをヴァルナラブルにする行為である。というのも、聴くという行為は、他者の声や言葉を、他者にとっての世界の受けとめ方を自らのうちへ引き入れる行為であり、他者と自己の間にある差異や抗争のみならず、自己と自己との間の抗争をも露わにする行為だからである」と述べている。

<sup>76</sup> 長良川河口堰問題において「パターンリスティックなレトリック」を駆使する行政の姿勢を足立（2001: 167）は、「『科学的』データを提示しながら、議論の『公開性』や発話権と発話時間の『平等性』という『対話の原則』を遵守しているかどうかさえ関心を払えば、あとは自分たちの一方的な『説明』をくりかえす」と表現している。そこでは一方的な「説明」が繰り返されるばかりで、地元住民の質問の意図に合致した回答が「説明」されているかさえどうでもよいような態度を行政が示している。

<sup>77</sup> 脇田（2001: 177-178）は「状況の定義のズレ」を「地域環境問題の集会的定義過程における社会的認識のズレ」と説明しており、具体的にズレるポイントの例として「何が問題なのか？」「いかに解決すべきなのか？」といった内容を挙げている。

<sup>78</sup> 「公論形成の場」で合意が形成されたとしても、管理行為を継続する中では、一時の合意をどの時点まで担保し何を根拠に新たな合意形成を開始すべきかという「継続性と可能性のジレンマ」が避け難い点を平川（2005: 170）は指摘している。対話を行うことで常に合意が形成されるとは限らずそれがアポリアに陥る可能性は、政治学においても指摘されているが（齋藤, 2000:



一方、開発学における参加型開発の分野における「参加の空間 (space for participation)」の議論では、対話空間をめぐる権力作用に注意する必要性が指摘されており (Cornwall, 2004=2008)、Gavenda (2004=2008: 63) は「参加の空間」を「閉じられた空間 (closed spaces)」 「招かれた空間 (invited spaces)」 「請求された／設けられた空間 (claimed/created spaces)」 の3つに類型化している<sup>79</sup>。そこでは、「参加の空間 (≡公論形成の場)」の創設主体を問うことによって対話に潜む権力性の根拠を明らかにすることが可能になると考えられているが、例えば、森林保護プロジェクトを進める行政官によって設けられた近代的な集会に参加・出席した際に、普段の陽気さを失い「うつろな眼差し」で無言にたたずむカメルーン共和国の狩猟採集民バカ・ピグミー (Baka Pygmies) の姿は (服部, 2010: 179)、地域の歴史的な文脈を捨象して外部者が一方的に創設する「招かれた空間」の持つ危険性を端的に示している<sup>80</sup>。

池田 (2005: 7) は環境正義を論じる中で、「正当化をめぐる対立や紛糾の中からは浮かび上がってこない」論点が現実には存在することを述べており、脇田 (2009: 11-12) は、「公論形成の場」において多様な状況理解・問題意識が衝突する中では、「特定の [状況の] 定義が巧妙に排除ないしは隠蔽され、あるいは特定の定義に従属ないしは支配されることにより抑圧されてしまう」可能性が存在することを指摘している。つまり、具体的な論点の「強調・選択と排除・ズレ」 (脇田, 2009: 11) の中でも特に「排除」の機制を把握するためには、フォーマルな対面的議論の場を観察するだけでなく、インフォーマルな場における地元住民の主張や行動も踏まえて分析を行わなければならない<sup>81</sup>。Cornwall (2004=2008: 102,

---

34-36)、対話の結果が具体的な合意に至らずとも、利害関係者間の認識の差異が明確に理解されることでローカルな「実践」が生じる可能性や (武中, 2008: 150)、『『合意』できないという『不合意』を利害関係者が共通認識として持つことで対話が将来に向けて継続される場合もあり得ることは「公論形成の場」の先行研究において示されている (黒田, 2007: 168)。

<sup>79</sup> 「閉じられた空間」とは外部には非公開な形で特定の参加者の間だけで意思決定が行われる空間を、「招かれた空間」は政府や国際機関、NGOによって設置された空間であり一般の人びとが参加のためにそこに招かれる空間でもある。「請求された／設けられた空間」とは、「弱者が強者に対して請求・対抗しようとして設けられる空間、あるいは弱者自身が独自に創設する空間」のことである (Gavenda, 2004=2008: 64)。

<sup>80</sup> ここで服部 (2010: 182) がいう地域の文脈としては、焼畑農耕民コナベンベとバカとの間の歴史的関係に基づき形成されてきた政治的・経済的な格差の存在がある (なお、同論考は「参加の空間」論を念頭に置いて書かれたものではない)。なお、インドネシア共和国を主たるフィールドとする井上 (2009: 20) は、「顔の見える程度の小グループによる熟議、しかも森林地域に住む人々や外部者を含むグループによる熟議の場では、むしろ発言者の社会的地位が発言力を決めてしまうことのほうが多いのではなかろうか」との想定の下で、「かかわり」の程度に基づくアリーナにおける決定権の差別化を「応関原則 (commitment principle)」として提示している (井上, 2009: 11)。誰が・どの程度の決定権を持つべきかという問題については、宮内編 (2006) において「レジティマシー」の問題として議論されており、例えば、草原管理を事例とする藤村 (2006: 118, 122) は、「現実働きかけをもつ者たち」あるいは『『結果を引き受ける』という覚悟や責任』を備えた人びとに認められる「発言力」としてのレジティマシーを描き出している。

<sup>81</sup> 鈴木 (2008: 56-60) は、ニホンザルの農作物被害を事例として「被害認識の先鋭化プロセス」を分析する中で、「①日常レベル」「②被害発生時」「③低次意思表示場面 (集会単位での会合等)」「④高次意思表示場面 (協議会など)」という段階に分けて「被害認識」の形成・発展 (・解消) の起こり得る点を指摘している。鈴木 (2008) によれば、「①日常レベル」では肯定と否定の両方の感情を持つ地元住民も、「②被害発生時」には否定的意見ばかりを表面化しがちなために、

109) は、地元住民が「参加の空間」に現れる中で「弱者の武器」を駆使することもある点を指摘しており、参加者の思惑・行為によって「参加の空間」は創設者の意図とは別の、対話ではなく騙し合いの場になり得ることを意味しているが、「弱者の武器」の典型例としてサボタージュが挙げられる点を踏まえるならば (Scott, 1985:29)、対外的なコミュニケーション空間とそれ以外の空間との関係性まで視野に入れることが必要である。

今日のケニアでは、野生動物保全に関して地元住民と外部者の間で集会が開かれることは珍しくなく、本研究の調査地においても地元住民と複数の外部者との間で話し合いが1ヶ月と空けずに開かれることも珍しくない。本研究では、過去における「外部者と地元住民のかかわり」に関しては先行研究術に拠ることになるが、特に最近の事例においては話し合いの場における直接観察の結果も用いつつ、以下に記す内容について検討することで「対話」の視点からの分析とする。

- ・ 対話の空間の創設主体とそこにおける地元住民の参加のあり方
- ・ 対話の空間で確認される諸論点に対する地元住民・外部者双方の態度
- ・ フォーマルな対話の空間で展開される地元住民の言説の真正性
- ・ 「価値観または選好の変容」を通じた地元住民と外部者の間における共通の目的意識の醸成の有無

### (3) 「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を分析する2つの視点

市川 (2003: 54) は、地球環境問題を現場に即して考えるため、「地域における自然と人間の関係を理解する」ための枠組みとして「3つの生態学」を提起している。それは具体的には、文化生態学、歴史生態学、政治生態学の3つを意味するが、それぞれは「人間と自然とのあいだの物質的、精神的、直接的、間接的関係のすべて……地域における人間—自然関係の共時的側面の総体に関わる探究」「人間と自然の相互作用の歴史……具体的には自然のなかに刻印された人為と文化の跡を読むこと」「地域のミクロなレベルにおける人間—自然関係を民族関係や国家システムさらには国際的な政治経済体制などのより広い社会の政治・経済的枠組及びそこにおける力関係と関連させて考察するもの」を意味している (市川, 2003: 54-55)。池谷 (2003: 22-23) は「3つの生態学」を踏まえて人間と環境の関係をモデル化する中で、「自然・社会の核心」であるところのモデルの中心に、「人間による資源利用」と「人間以外の自然 (直接利用される)」という2つの項目を置いている。その上で、「3つの生態学」の中でも人間による直接的な資源利用に最も強く関係する文化生態学を説明する中で、生業に着目することで世界各地における環境問題が理解できると述べている (池谷, 2003: 23)。こうした議論からは、「地元住民と野生動物のかかわり」を理解する起点として利用あるいは生業が有効であることが示唆される。

---

集落内では負の感情ばかりが伝播・共有されがちであり、それが「③低次意思表示場面」「④高次意思表示場面」において異なる価値観を持つアクター (専門家、自然保護関係者など) と接する中で更に先鋭化されて発信されるとしている。「公論形成の場／参加の空間」とは、ここでのいう③ないし④のレベルに相当しており、鈴木 (2008) の議論を踏まえるならば、それ以外の日常的でインフォーマルな場面における地元住民の認識に着目する必要性が明らかであろう。

調査対象民族であるマサイの伝統的な生業は牧畜であり、家畜と野生動物の関係として肉食動物による食害に加えて草食動物からの病気の伝播も考えられる<sup>82</sup>。ただし、地元住民と野生動物との間に持たれる直接的なかかわりであり、野生動物保全の文脈や両者の共存関係を考察する上で重要となってくるのは狩猟と被害という形でのかかわりだと考えられる。実際、ヒトと動物の関係学において人間と野生動物の間に見られる利用的なかかわりの3類型として挙げられるのは、食糧／自給品、商品<sup>83</sup>、観光資源<sup>84</sup>であるが（池谷ら, 2008: 6-7）、そうした利用は「狩り殺す」ないし「追い捕まえる」という狩猟行為を抜きにしては成立し得ない。

また、池谷（2009b: 44）は日本の温帯林（マタギ）・アフリカの熱帯砂漠（サン San／ブッシュマン Bushman）・極北のツンドラ（チュクチ Chukchi）における狩猟の参与観察から、狩猟という生活実践において「技術・知識：捕獲のための知恵」「生業：人が生きるためのなりわい」「社会：人と人を結びつける絆」「心理：精神世界とのつながり」が互いに不可分な形で結び付き合っていることを指摘している。池谷（2009b）が観察対象としているのはマサイ以上に生業としての狩猟に深く従事している民族であり、その議論を一般にウシ牧畜民と見做されるマサイに適用することが妥当かは疑問が残る。しかし、「たとえ、個別文化の本源にかかわることがなくても、生業活動なくしてはその文化は、それを支える人びとともに、存続しえない」（松井, 2011: 3）とされる時に<sup>85</sup>、マサイ以上に狩猟を生業活動として営んできた人びとから抽出されてきた要素を牧畜民にとっての狩猟の意味を考える視点として用いることは、過大にはなり得ても過小にはなり得ないと思われる。

一方、「外部者と地元住民のかかわりの変化」に関して前者からの働きかけに対する後者の側の行為性・主体性を伴う反応に着目することが必要なのと同様に、「地元住民と野生動物のかかわり」においても野生動物から人間へと向かう働きかけを無視することはできず、

---

<sup>82</sup> Western（1997→2002: 81）はアンボセリ生態系に暮らすマサイの言葉として、沼地で家畜を放牧する時にバッファローから東海岸熱（east coast fever）を伝染される危険性があることを記している。また、Homewood and Rodgers（1991→2004: 183）によれば誕生間もないヌーの幼獣からは悪性のかぜ（malignant catarrhal fever）を伝染され易いということに加え、ダニを介して家畜は野生動物から各種の伝染病を受け取る危険性を持っている。

<sup>83</sup> ここでいう商品には食料や装身具に加えて、呪術の材料の売買も含まれている（池谷, 2008: 7）。

<sup>84</sup> 一般に、余暇活動としての「観光（tourism）」とは観光客にとって非日常的な名所・名物などを見たり、普段は体験できない娯楽・余暇活動を行うために旅行する活動を意味している（古川・松田, 2003: 14-17; 吉見, 2007: 8）。いわゆる「サファリ（観光）」は野生動物を眺めるだけの非消費的利用法であるが、池谷（2008: 7）はここでハンティング・ツーリズム（スポーツ・ハンティング）を観光資源の利用法として挙げているが、そこで注意を促しているように、今日でもアフリカの多くの国でその経済性から（時に「持続可能な」保全アプローチとして）スポーツ・ハンティングは実施されている（安田, 2009: 134-136）。なお、「サファリ（safari）」とはスワヒリ語で「旅」を意味する言葉である。

<sup>85</sup> 松井（2011: 3）は生業活動（subsistence activities）が民族の「個別文化の本源にかかわる」と即断することは避けている。ただし、そうはいいつつも松井（2011: 3-5）は、生業活動が個別文化とその担い手たる人びとを物質的に養うだけでなく、労働の組織化という形で人びとの社会関係を作り出す契機になり得るとともに、生産物を市場（マーケット）に供出することから外部との（経済的な）交流を生み出す起点にもなり得ること、また、生活信条や信仰・宗教といった世界観にもかかわり得ることを指摘しており、「生業活動は土地の人びとの現在形の生活世界、すなわち〈生きる世界〉へのもっとも確実な手がかりとなりうるのである」と述べている。



この点で被害は共存を考える上で極めて重要な意味を持ち得る。これまで、ローカル・コモンズ研究を始めとする自然資源管理論において中心的に問われてきたのは、資源の再生力を上回る過剰利用によってその枯渇が引き起こされるのをいかに防ぐかであり、そこにおいては、人びとの資源利用をいかにマイナス方向に制御するかが問題とされてきた<sup>86</sup>。また、自然保護における基本的な対概念は「保全 (conservation)」「保存 (preservation)」であり<sup>87</sup>、現実には『保全／保存』×『介入・保護に賛成／反対』の2×2=4通りのアプローチに整理し得るとする森岡 (1999: 39-41) の議論において立てられている問いも、あくまで「人間の手による自然への介入あるいは保護」への賛否である<sup>88</sup>。

確かに、自然は本来にある種の「負荷」(丸山, 1997: 152) を人間社会に及ぼす存在だとの指摘も見られるが、研究面では野生動物の保護と獣害問題は別の文脈で捉えられてきたというのが実情といえる (鬼頭, 2009b: 276)。だが、野生動物管理学における「人間と野生動物の軋轢が、多くの〔生物〕種の地球規模での減少を決定付けてきたことに疑いはない (There can be no doubt that human-wildlife conflict has driven global declines of many species)」(Woodroffe *et al.*, 2005b: 388) という主張からは、狩猟という地元住民から野生動物に向かう働きかけと同時に、人間と野生動物の軋轢の典型例である被害 (獣害) という地元住民が野生動物から受ける働きかけも検討する必要があることが分かる。確かに、「野生動物とともに生きることは、野生動物によって引き起こされる被害とその生息地を他の利用へと転換しないことによる機会費用という形で、費用を伴うことを我々は認識しなければならない (we must also recognize that living with wildlife has costs, both in terms of the damage caused by wildlife, and the opportunity costs of not converting wildlife areas to other uses)」(Woodroffe *et al.*, 2005: 405) という野生動物管理学における主張に対しては、それが地元住民と野生動物の出会いを、一概に否定的なものに見做しがちな点に注意する必要がある (西崎, 2007: 239)。この点で、鬼頭 (1996: 122-123) が指摘するように、「地元住民と野生動物のかかわり」は両者から双方向的に相手方に向けられる働きかけの総体として理解することが必要であると同時に、そこにおいては当事者の認識をも理解することが要求される (丸山, 1997: 152-153; 松井, 1997: vii-x; 野本, 2010: 16)。そのため、「地元住民と野生動物のかかわりの変

<sup>86</sup> Hardin (1968) の「コモンズの悲劇 (the tragedy of the commons)」以降のローカル・コモンズ研究において議論されてきたのは、私的所有・公的所有とは異なる共的な土地／資源所有権の下で集合的に持続的な資源管理をいかにして達成するかであり (Agrawal, 2002; Feeny *et al.*, 1990)、人びとによる資源の過剰利用をいかにマイナス方向に制御するかが問題とされてきた。これに対し、最近では自然資源の過少利用 (利用量の低下・管理行為の衰退) の問題を意識的に論じる流れも出てきているが (宮内編, 2009)、三俣 (2010: 225) も指摘するように、コモンズは一般的に排除性が低く控除性が高い環境資源、またはそれを共同・協働で管理する制度を意味してきた。

<sup>87</sup> 森岡 (1999: 32-33) は、「保全」は「人間に被害が及ばないようにするために、自然環境を保護するのだ」という論理を、「保存」は「自然環境は、それ自体貴重で尊い価値をもっている。だから、自然環境を保護するのだ」という論理をそれぞれ意味するとしている。

<sup>88</sup> 森岡 (1999) の議論における1つの要点は、従来は二項対立的に捉えられてきた「保全」と「保存」の概念に対して、「介入・保護に賛成／反対」という視点を持ち込むことで、現実の運動に際して両者が協調する余地が生じ得ることを示した点にある。さらに、森岡 (1999: 53) は「人間と自然の二項対立図式のみによって人間と自然のかかわりあいをとらえることの危険性」を指摘した上で、「もっと多様な人間と自然の関係性」を見ることの重要性にも言及しており、そこでは人間が一方的に自然を保護／開発するといった捉え方は否定されている。

化」を記述するに際しては、「外部者と地元住民のかかわりの変化」の時のように複数の分析視点（狩猟と被害）を別々に検討するのではなしに、地元住民の狩猟が野生動物の側に及ぼす影響や被害を受ける地元住民が見せる対応、そして、彼ら彼女らが野生動物に対して抱く認識まで視野に入れて、そこにおける「かかわりの全体性」（鬼頭, 1996: 126）に近付くことを試みたい。以下では、そのための準備として狩猟と被害という2つの分析視点に関する議論を、更なる先行研究レビューを踏まえ敷衍する。

#### (a) 狩猟

文化生態学が「人間—自然関係の共時的側面の総体」を対象とするという時、そこで具体的に挙げられる関係性には、物質的、精神的、直接的、間接的なものがあるが（市川 2003: 54）、池谷（2009b: 44）は狩猟に着目することで、狩猟（採集）民たる地元住民の暮らしを支える技術・知識、生業、社会、心理がそこにおいて結び付いているとの分析を展開している。一方、市川（2008: 167）は狩猟採集民に加えて焼畑農耕民や牧畜民も事例に含みながら、文化や生業、自然環境に応じて食用とされる野生動物の種類はさまざまであるが、狩猟対象となる複数の動物種の間に見られる重要性の差異は生息密度という生態的な条件に加えて狩猟法や人びとの選好といった文化・社会的な側面によっても左右されることを論じている。狩猟採集民を主たる事例としては、狩猟によって獲得された獣肉が、時に「端から見ると意味のないように分配」（北西, 2001: 89）されたりすることで結果的に食物の平準化や社会関係の強化が調節されることが示されてきたが（北西, 2010）、男性による狩猟の成功が狩猟者たる男性自身に特別な名誉を与えるだけでなく、狩猟に直接は参加しない女性にも非日常的な喜ばしい体験を提供することもある（岩井, 2009: 94）。また、狩猟を共に行うことで男性間に特別な関係が形成されるだけでなく（西崎, 2009: 151-152）、獲得してきたトロフィーが地域社会内の権力者に贈与されることで社会関係の構築に寄与することもある（増田, 2005: 169-170）。

こうした先行研究を踏まえるならば、狩猟が持ち得る食糧獲得以外のさまざまな意味については、狩猟の対象となる野生動物の種類や狩猟の前後に実践される種々の儀礼的行為を追究することで、「地元住民と野生動物のかかわり」を文化的・社会的な側面まで視野に入れて多面的に描き出し得ることが分かる。ただし、これだけでは調査地における地元住民にとっての狩猟という行為の意味を論理的に記述するには不十分に思われる。そこで、狩猟の意味を分析する際には、ヒトと動物の関係学において人間と野生動物の関係を中心的に議論してきた学問領域と位置付けられる<sup>89</sup>文化人類学における人間活動の3分類、つまりは労働（labour）、儀礼（ritual）、遊び（play）を視点として採用したい。文化人類学において一般的には、労働は「人間が生きていくために必要な物品を調達し、それを生物体としての人間が摂取する行動」を意味しており、儀礼には「労働を宗教面・呪術面が促進し、また人間相互間の交流を円滑にするさまざまな行動が含まれ」、そして、「前二者をとり去った残りの領域で、余暇行動とよんでもよい」ものが遊びだとされる（青柳, 1994: 11-12）<sup>90</sup>。

<sup>89</sup> 「野生動物の生態」「地元住民と野生動物のかかわり」「外部者と地元住民のかかわり」のそれぞれを主に扱ってきた学問領域として、池谷（2008: 297-298）は生態学、文化人類学（民族学）・文化地理学、政治学・行政学を挙げている。

<sup>90</sup> 儀礼が基本的に社会的な行為であることは論を俟たないだろうが、生業としての労働が人び

狩猟採集民社会において狩猟に生業としての労働的な意味に加えて遊戯的な性格が備わっている点が多く、研究者によって指摘されており、そこでは成果を常に伴うとは限らない子どもの狩猟さえもが「遊びと生業活動の中間に位置する活動群」だとされてきた（亀井, 2010: 104, 108-109）。一方、民俗学においては、「生活の周縁的な領域に成立する生業」（菅, 1998: 243）であり、経済的な重要性が低く遊びの要素が強い生業的活動が「マイナー・サブシステム」と呼ばれており、それは対象とする自然資源の時間的空間的な限定性や技術・技法上の制約、年間的な周期性・季節性といった特徴を備えることの結果として「身体全体を通して自然との直接的な関わりを体験させ」（松井, 1998: 267）る活動だと理解されている。鬼頭（2009a: 18-20）は、この「マイナー・サブシステム」を「遊び仕事」と「翻訳」<sup>91</sup>した上で、その「遊び仕事」も含む形で形成される労働から遊びに至る連続スペクトラムこそが人間と自然の「生身」の関係性、即ち、「社会的・経済的リンク」と「文化的・宗教的リンク」が不可分に結び付いた人間と自然との「かかわりの全体性」を再構築する上で重要な役割を果たすはずだと「社会的リンク論」に即して論じている<sup>92</sup>。ただし、遊びが労働と儀礼の「二者をとり去った残りの領域」と定義される事実を踏まえるならば（青柳, 1994: 12）、労働—遊び仕事／マイナー・サブシステム—遊びという連続スペクトラムだけによって「地元住民と野生動物のかかわり」の物質的—精神的関係を総合的に理解することが可能と考えることは困難である<sup>93</sup>。

儀礼と遊びの間の類似性については、遊（＝遊び）と聖（＝儀礼）を同一視する Huizinga（1938=1973）の議論を批判する Caillois（1958→1967=1990）の遊の定義もまた、形式的には遊だけでなく聖にも該当する点からも明らかである<sup>94</sup>。ただし、だからといって儀礼の視

---

との社会的結合の契機となり得る一方で（松井, 2011: 3-4）、遊びが一般的に社会性を持つ点についても遊戯論の古典である Caillois（1958→1967=1990: 82-88）によって既に明らかにされている。つまり、労働、儀礼、遊びという視点から人びとの行為を分析するといっても、それは何も行為主体たる各個人がどのように考え、感じているかといった個人的な次元に留まる訳ではない。

<sup>91</sup> 鬼頭（1996）では「マイナー・サブシステム」という語が用いられていたが、鬼頭（2009a: 19）では、『マイナー・サブシステム』は、文化人類学や民俗学のなかで、その学問のなかで精緻な議論と定義がなされており、社会的リンク論のように、より動的（ダイナミック）なかたちで2つのリンクの統合的再構築にかかわる議論のなかの中心的な概念として使うのは、本来の学問的な意味から逸脱してしまう可能性がある」として、「マイナー・サブシステム」に代わって「遊び仕事」という語を用いている。

<sup>92</sup> 鬼頭（1996: 122-126）は、人間と自然のつながりの基本的要素として社会的・経済的リンクと文化的・宗教的リンクの2つのネットワークがあると考え。その上で、自然と人間との間のかかわりのベクトルに関係して、人間から自然に向かう（人間にとっては）能動的な人間の働きかけを「生業」、自然から人間に向かう受動的な働きかけを「生活」と定義している。そこにおいては、「人間が、社会的・経済的リンクと文化的・宗教的リンクのネットワークの中で、総体としての自然とかかわりつつ、その両者が不可分な人間—自然系の中で、生業を営み、生活を行っている一種の理念型の状態を、『かかわりの全体性』と呼び、『生身』の自然との関係のあり方として定義する」と述べている（鬼頭, 1996: 126-127）。

<sup>93</sup> 人間と自然のかかわりの全体を把握しようとする際に提示される基本的な視点としては、物質的／精神的、直接的／間接的（市川, 2003: 54）、あるいは社会的・経済的／文化的・宗教的（鬼頭, 2009a: 16-19）といった対照的な2項目がある。ただし、こうした視点が常に二項対立的のみ語られる訳ではないことは、前記の議論からも明らかであろう。

<sup>94</sup> 遊びについては Huizinga（1938=1973）や Caillois（1958→1967=1990）を嚆矢とする先行研究の中では、特に後者によって、競争（agôn）、運（alea）、模擬（mimicry）、眩暈（ilinx）という

点が無用になる訳ではない。丸山 (2006: 153-154) は、ニホンザル (*Macaca fuscata*) が古くから天界と地上を往来する生き物として、神々の意向を人間に知らせる仲介役・神の使いとして畏怖・神聖視の対象となってきたことを論じる中で、ニホンザルが薬剤の原料として利用してきた事実に触れて、「むしろ、神聖視されていたからこそ、実際に利用する対象になっていたともいえるだろう」と述べている。また、人間と野生動物のどちらも靈魂を持つ同種の存在であると考え極北のイヌイト社会の場合、ハンターは野生動物に対して敬意を払い、狩猟された肉を周囲の人びとと分かち合って食べることが求められている。その背景には、イヌイトにとって「真なる食べ物 (*niquinmarik/niquitinnag*)」(大村, 2009: 113) である野生動物が人間の元に近づくようになるには、狩猟した野生動物を適切な儀礼を経て人びとと分かち合いながら食することで、その靈魂が再び現世に生まれ変わることが手助けすることが必要という考えがある訳だが (岸上, 2008: 147)、そこにおいて狩猟を介して成立する地元住民と野生動物の間の儀礼的・信仰的な関係性は、「大地 (*nuna*)」(大村, 2011: 70) と称されるイヌイトの生活世界全体を秩序付けるシステムを理解する上で極めて重要である。

なお、儀礼は呪術的・宗教的な要素を要件として定義されることが珍しくないが (青柳, 1994: 11; 佐々木, 1991: 155)、その一方で、「文化のなかの形式化された行動の広い範囲」(梶原, 1994: 213) と、より広い意味合いで定義されることもある。本研究では儀礼と遊びの連続性を意識した上で、基本的には後者の広い意味で儀礼という語を用いる。なぜならば、行為選択の自由・自発性が遊びの要件の中でも特に基本的項目とされる時 (Caillois, 1958→1967=1990: 34)、この儀礼をより広く意味付ける定義を用いることで必ずしも呪術的・宗教的な理由に基づかないながらも社会的・制度的に定式化され義務化された行為を (儀礼として) 混乱なく論じることができるからである<sup>95</sup>。

牧畜を主たる生業とするマサイ社会では、通常時であれば、獣肉目当ての生業狩猟に従事することは文化的・社会的に否定されるが (Galaty, 1982)、その傍らで、家畜や人びとに

---

4つの重要な分析視点が提示されている。また、Caillois (1958→1967=1990: 40) が遊びの基本的定義として挙げる要素は以下の6つである。即ち、自由な活動であること、隔離された活動であること、未確定の活動であること、非生産的活動であること、規則のある活動であること、虚構の活動であること。この定義は Huizinga (1938=1973) のそれとかなりの程度で重なり合うが、これら6要素の全てを完全に備えていなければ遊びと呼び得ないとまではされておらず、ある程度の概念の揺らぎは認められている。なお、Huizinga (1938=1973) が遊と聖を同一視しているのに対して、Caillois (1958→1967=1990: 296-297) は、遊とは内容よりも形式が重要な意味を持つ活動であるが、それとは反対に聖とは形式以上に内容こそが問題となる活動だと捉え両者を区別している (ここから、聖一俗一遊というヒエラルキーの議論が構想されることになる)。遊びに関する研究蓄積に関して亀井 (2009) は、これまでの「ヒトの遊びの研究史」は大きく「遊びの普遍論者の系譜」と「遊びの個別文化論者の系譜」の2つの流れに分けられるとしており、Huizinga (1938=1973) や Caillois (1958→1967=1990) を前者に位置付けているが、両者を統合するような議論は未構築だという。

<sup>95</sup> 労働と遊びの中間領域として「遊び仕事」が想定できるように、遊びと儀礼との間で「遊び儀礼」のような中間項を想定することも不可能ではないと思われる。だが、それを行うには研究者によってさまざまに定義される遊びや儀礼に関する更なる先行研究レビューが必要と思われるが、この点は本研究の今後の課題の1つである。とりあえず本研究に置いては、儀礼を上述のように脱呪術的・脱宗教的な形で定義することで、議論を進めてゆきたい。



危害を加える恐れのある野生動物を殺すことや、装飾品などの材料を獲得するための狩猟は行われてきた。Homewood and Rodgers (1991→2004: 79) によれば、マサイが狩猟を行うのは儀礼上の必要性に迫られた時や飢饉発生時に限られており、そこには、「自分たちの土地と野生動物に対する倫理的責任感という積年の哲学 (a long-standing philosophy of moral responsibility towards their lands and its wildlife)」があるという<sup>96</sup>。また、Western (1997→2002: 146) は、「野生の動物は我々の第2のウシだ (Wild animals were our second cattle)」というアンボセリ生態系のマサイの言葉から、彼ら彼女らが害獣に対して寛容さを抱いているとの理解を示している。しかし、これらの主張は、物質的・経済的レベルにおける費用・便益に加えて認識レベルにおける正負両側面を含め、地元住民が国立公園・野生動物を許容できる／できないバランスというものを検討した岩井 (2009) のような総合的な考察<sup>97</sup>の上に展開されている訳ではなく、「地元住民と野生動物のかかわり」の分析としては不十分である。それに対して本研究では、狩猟が具体的に実行される前後の状況も含め、そこにおいて人びとが執り行う活動に労働、儀礼、遊びとしていかなる意味が認められるのか、そうした意味によって人びとの行動がどのように編成されているのかを検討することを通じて「地元住民と野生動物のかかわり (の変化)」を分析してゆく。

#### (b) 被害

アメリカで興った野生動物管理学においては、個体数管理、生息地管理、被害管理の3つが野生動物の持続的管理を目指す上での主要な学問的課題に据えられてきた (室山, 2003: 78)。そこでは、前2者を通じて野生動物の個体数を適切な状態に保つことと並んで、その野生動物が人間社会にもたらす被害をより効率的・効果的に防除するための手法が科学的に探求されてきた。それが1980年代に入ると、「野生動物管理における人間の次元 (human dimensions of wildlife management, 以下、HD)」への関心が高まりを見せるが、桜井・江成 (2010: 17) によれば、「野生動物管理を実践するための実学の中で、社会科学的アプローチを行うものがHDであり、一般市民や利害関係者の意見やニーズを反映させた野生動物管理を実現するために必要な知識の集積と理論の体系化がその目標である」という。この変化とともに、野生動物管理学における学問的な中心課題も、科学的・技術的な観点から効率的・効果的な資源管理をいかに計画・実行するかという点から、人間社会に被害をもたらす野生動物との共存を実現するために必要な施策は何か、そのための民主主義的な合意形成をいかに構想するかといった点に移行してきた (Brown, P., 2009; Decker *et al.*, 2009; 桜井・江成, 2010)<sup>98</sup>。HDが興隆する中では、地元住民が害獣に対して抱く寛容度 (tolerance)

<sup>96</sup> ここで Homewood and Rodgers (1991→2004) が参照している L. Ole Parkipuny (1981, 1983) は未刊行資料 (修士論文) であり具体的な記述内容は確認できていない。

<sup>97</sup> 岩井 (2009: 154) は、タンザニア北西部、セレンゲティ国立公園の周辺に暮らすイコマ (Ikoma) の人びとが、農作物被害を受けつつも1950年代以前において野生動物の存在を許容できていた理由、つまりは被害というマイナス要因を相殺するプラス要因として、狩猟、信仰・民話、「出会い」を挙げている。ここでいう「出会い」とは、非日常的な長距離の移動の途上、滅多に見かけない大型獣を見かけたりすることを指す。たとえバッファローやライオンのような危険な種類であっても「遠目に見かけるだけならよい思い出のひとつ」 (岩井, 2009: 92-93) になっていたという。

<sup>98</sup> 本項では十分に議論を展開できていないが、HDは基本的にアメリカ社会を前提として立論さ

の大小にどのような生態的・社会的・経済的要因が影響しているのかが重要な研究テーマとなってきたが (Naughton-Treves and Treves, 2005: 266)、野生動物管理学における寛容度研究は野生動物保全における「便益基盤のアプローチ」と重複する形で取り組まれてきており、その結果は表 0-2 にまとめられている。

表0-2 害獣に対する寛容度を形作る諸要因

	高い寛容度	低い寛容度
<b>社会的・経済的要因</b>		
土地の入手可能性	豊富	稀少
野生動物の所有権	神、野生動物自身、コミュニティ	政府、エリート
対応する戦略	多様、制限なし	狭い、厳しい制限
損失を負担する社会単位	コミュニティ、集団	個人、世帯
労働力の入手可能性	豊富、安価	稀少、高価
野生動物の価値	高い(猟獣、観光業など)	低い(害獣)
農作物への投下資本・労働力	低い	高い
被害の種類	生業作物	商業作物、家畜
代替的な収入	多様	なし
<b>生態的要因</b>		
野生動物の体長	小さい、非脅迫的	大きい、危険
収穫期に対する襲撃の時期	早い	遅い
野生動物の群れのサイズ	単独	大きい
被害のパターン	曖昧	明瞭
害獣の農作物に対する選好	狭い、1種類のみ	いずれの種類も
農作物の被害部位	葉のみ	果実、塊茎、髄、穀粒
襲撃の概日性	昼間	夜間
襲撃時の農作物被害	自己限定的	無制限
襲撃の頻繁さ	稀	習慣的

出典: Naughton-Treves and Treves (2005: 266)

れたものであり、「一般市民や利害関係者の意見やニーズを反映させた野生動物管理」という時に主として想定されている人間像（自律的市民像）や、野生動物の利用方法（レクリエーション的な利用）、そして、民主主義に対する強い信奉からして、本研究が対象とするアフリカを始めとする非アメリカ社会に、その議論をそのままに適用することはできないと思われる。また、近年、HD（を念頭に置いた野生動物管理学）の教科書的書物も刊行されているが (Manfredo *et al.* eds., 2009)、日本の環境社会学などの近隣領域に比べると議論の体系化の途上にあり HD オリジナルといい得るような理論などが提示されている訳でもない。本研究で HD の扱いが小さいのは以上の理由による。

HD というアプローチの普及と軌を一にして、「害獣管理 (vertebrate pest management)」という人間による野生動物の一方的な統制を想起させる言葉に代わり、「人間と野生動物の軋轢 (human-wildlife conflict)」（の解消・解決）という両者の共存を前提とする表現が用いられるようになってきたが (Woodroffe *et al.*, 2005a: 1-2)、表 0-2 に示されるような寛容度に関する研究が主として定量的な調査・分析を通じて明らかにされてきたのに対し、日本の事例ではあるが、野本 (2010: 16-18) は歴史的な人と野生動物の多面的なかかわりが、少なくとも霊性、親和性、害獣性、実用性の重なり合いの中で展開されてきたことを示している<sup>99</sup>。また、地元住民が「害獣」に対して抱く感情が被害時と平常時 (鈴木, 2007: 189)、あるいは捕獲前と捕獲後 (丸山, 2006: 211-213)、地元住民内での日常的な会話の場面と被害経験を共有しない外部者に向けて発話される状況との間などに応じて (鈴木, 2008: 58-60)、大きく変化し得ることが明らかにされている。鈴木 (2007: 190) は下北半島を事例に、ニホンザルが農作物を食べたとして、その全てが地元住民によって被害 (食害) として認識されている訳ではないこと、即ち、そこには「被害と認識されないサルの食害」「被害と認識されるが許容される被害」「許容されない食害」という幅があることを示している。便益と被害のバランスのあり方は「便益基盤アプローチ」においても繰り返し問われてきた点であるが、こうした定性的な先行研究の成果からは、一定量の経済的便益の還元が即座に保全イニシアティブにつながるとは限らないことと同様、目に見える物理的な損害が常に野生動物の排除へと地元住民を動かす訳ではなく、害をもたらす野生動物との共存を地元住民が受け入れる可能性が存在することが示されている<sup>100</sup>。

本研究の調査地には、ゾウやライオンといった絶滅が危惧される一方で生業に留まらず人間にまで直接の被害をもたらす点で地元住民との間に大きな軋轢を持ちかねない野生動物が生息しており (Osborn and Hill, 2005; Thirgood *et al.*, 2005)、被害の危険性は現に存在してきたと考えられる。それ故、被害を狩猟と並ぶ「地元住民と野生動物のかかわり (の変化)」の分析視点に設定することは妥当と思われるが、分析と考察を進めてゆく上では、客観的計測が困難な物理的な被害「量」それ自体を検証すること以上に、地元住民が抱く「被害認識」 (鈴木, 2008) に着目する。

<sup>99</sup> 野本 (2010: 17-19) は人間と野生動物の関係の中でも被害 (害獣性) に関する側面を分析するための村落社会学 (・民俗学) 的な枠組みとして「民俗構造」を提示する。「民俗構造」は、被害に対する「即物的対応」「伝統的対応」と「現代的対応」に下位区分される) と「信仰心意的対応」の結び付きとして定義されるが、多様な鳥獣に関する「民俗構造」が野本 (2010: 18-19) において整理されている。

<sup>100</sup> 鈴木 (2008: 56) は「獣害を社会問題としてとらえるなら、野生動物による影響量は間接要因であり、むしろそれを受けて発生する『被害認識』の強さが獣害問題を形成していると考えられる」と述べているが、丸山 (2006: 208) が指摘するように、被害を許容するような地元住民の発言が、「積極的な受容というわけではなく、ある種のあきらめに近い」可能性も存在しており、「被害認識」の検証を行うに当たってはそれ相応の注意が必要である。とはいえ、第2章でも述べるように、ケニアでは植民地支配の下での「要塞型保全」の負の記憶から地元住民は野生動物保全それ自体に強い不信感を持っている状況にあり、物理的被害を取り巻く社会的・歴史的文脈に注意することも必要である。

### 第3節 調査方法

#### (1) 調査地の選定

本研究が調査対象とするのは、ケニア共和国リフト・ヴァレー州ロイトキトク県（Rift Valley Province Loitokitok District, 6356.3km<sup>2</sup>）<sup>101</sup>に位置するキマナ集団ランチ（Kimana Group Ranch, 251.2km<sup>2</sup>）である。ロイトキトク県は南側で隣国タンザニアに接しているが、一般にアンボセリ生態系（Amboseli ecosystem）と呼ばれる範囲は、このロイトキトク県にほぼ相当する。地元住民はナイロート語系のマサイ（Maasai）であるが、ロイトキトク県はその名前の由来ともなっているロイトキトク・サブ地域集団が歴史的にテリトリーとしてきた土地である（マサイ社会については次章にて詳述）。

今日、東アフリカを代表する自然保護区の多くは牧畜民のテリトリー内やその周辺に位置するが、特にマサイのテリトリー（いわゆるマサイランド）には大型哺乳類も含めた多様な野生動物が生息しており、アンボセリはケニアのマサイ・マラ（Maasai Mara）やナイロビ（Nairobi）、タンザニアのセレンゲティ（Serengeti）やンゴロンゴロ（Ngorogoro）と並んで世界的に有名な野生動物観光地となっている。したがって、今日の東アフリカにおける野生動物保全を考えていく上でマサイは第一義的な重要性を持っている民族であり、新パラダイムに基づく取り組みが数多く取り組まれている対象でもある。そうであればこそ、本研究から得られる知見はアンボセリ以外のマサイ社会における取り組みを考察・改善する上で重要な知見を提供し得るだろう。なお、一般にウシ牧畜民と見做されるマサイだが、今日では定住化や農耕化、市場経済への取り込みが現に進行している。この点でいえば、アンボセリ生態系はケニアでも観光開発の歴史が長い上に、キマナ集団ランチを中心とした地域では農耕が20世紀を通じて拡大してきた事情もある。同様の変化はマサイランドの他地域でも生じており、本研究から得られる知見はそうした他事例への適用可能性も持っていることになる。

アンボセリ生態系はアフリカ最高峰のキリマンジャロ山（5,895m）を眺望できる土地柄であるため、イギリスによる植民地化（保護領化）以前からヨーロッパ人のスポーツ・ハンティングの場所として注目を集めており、植民地支配の開始とともに自然保護区が設置されるようになり、その後も、新たな保全アプローチ（国立公園制度の導入、CBCの推進など）が採用されるたびにその影響を受けてきた場所である。それに加えて更に、野生動物保全の先駆的新パラダイムであるCBCは、1960年代後半から1980年代にかけてアンボセリで白人研究者が試みた取り組みに基づいて構想されている（Western, 2003; Western and Wright, 1994）。この点でアンボセリは広範なマサイランドの中でもCBC揺籃の地として特別な地位を占めている。また、1990年代にケニアでCBCが推進された際には、当地の共有地上にコミュニティ・サンクチュアリが建設されており、それはケニアCBCの先駆例と見做され国際的な注目を集めてもきた。その後も、民間企業による観光開発や国際NGOによる保全プロジェクトが展開されており、グローバル化とともにより複雑化・多様化・重層化（cf. 脇田, 2009: 20）する今日の野生動物保全をめぐる「外部者と地元住民のかかわり」

<sup>101</sup> ロイトキトクは、2007年まではカジャド県（Kajiado District）に属する郡（Division）だったが、同年の行政改革に伴い県へと格上げされた。国境沿いの町ロイトキトクが新しい県庁所在地であり、カジャド県自体は元ロイトキトク郡を除いた残りの地域から現在は構成されている。



と「地元住民と野生動物のかかわり」の「変化」を、多様な要因（分析視点）の関連性や複数の時間的に前後する事例の連続性まで含めて分析するには相応しい地域といえる。

## (2) 現地調査の方法<sup>102</sup>

本研究にかかわるケニアにおける現地調査は、2005年8月より11年3月にかけて断続的ながら合計499日間かけて行った<sup>103</sup>。調査を行うに際してはキマナ集団ランチ在住のマサイ男性を調査助手として同行し、筆者の英語あるいはスワヒリ語をマサイ語に、地元住民のマサイ語（あるいは時にスワヒリ語）をスワヒリ語または英語に翻訳した。

現地調査の中での情報収集の方法としては、二次資料の収集の他に、当地におけるマサイ社会の慣習や地元コミュニティの歴史については地元住民の中でもそうした事情に詳しいとされる年長者や集団ランチの（元）委員に聞き取りを行った。野生動物保全をめぐる外部者との交渉については、集団ランチの（元）委員に加えて、外部者と地元住民の間で通訳的役割を果たす（した）人物や外部者に雇用され直接的なかかわりを持つに至った人々を対象として、半構造インタビューを行った。また、無作為抽出した地元世帯を対象とする質問票調査を2008年10月に行い、地元住民の土地所有面積やその利用状況、家畜頭数などに加えて保全活動・観光開発の評価や便益に対する認識、野生動物との共存に関する意見、観光業を始めとする複数の生業／職業に関する評価などを調べた。集団ランチの中でも人びとによって選択される生業戦略は様々ではないが、07年に始め11年の最後の調査まで継続的に、地元に見られる複数の生業戦略のそれぞれの典型と思われる世帯（主）を相手に生業および野生動物に関する聞き取りを行った。その傍ら、CBCを進めようとする外部者と地元住民との間に開かれる話し合いの場に参加し、そこで問題となっている論点やそうした問題に対する双方の発言内容や態度、あるいは具体的にどのような形でコミュニケーションが成立しているのかいないのかも調査した。

## 第4節 本論文の構成

第1章では、まず、調査対象とするウシ牧畜民マサイの社会の概要として、その一般的な社会構造と生業を先行研究に拠りつつ説明する。次いで、ケニアに暮らすマサイの植民

---

<sup>102</sup> 本研究のための現地調査を遂行するに当たっては、以下の研究資金を利用している。公益信託四方記念地球環境保全研究助成基金（平成17年度）、東京大学学術研究活動等奨励事業（国外、平成18年度後期分）、国土緑化推進機構緑と水の森林基金（平成18年度、申請主体は東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻林政学研究室）、また、文部科学省科学研究費補助金としては特別研究員奨励費（平成19―21年度、DC1）と特定領域研究「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」（代表：植田和弘）を利用している。

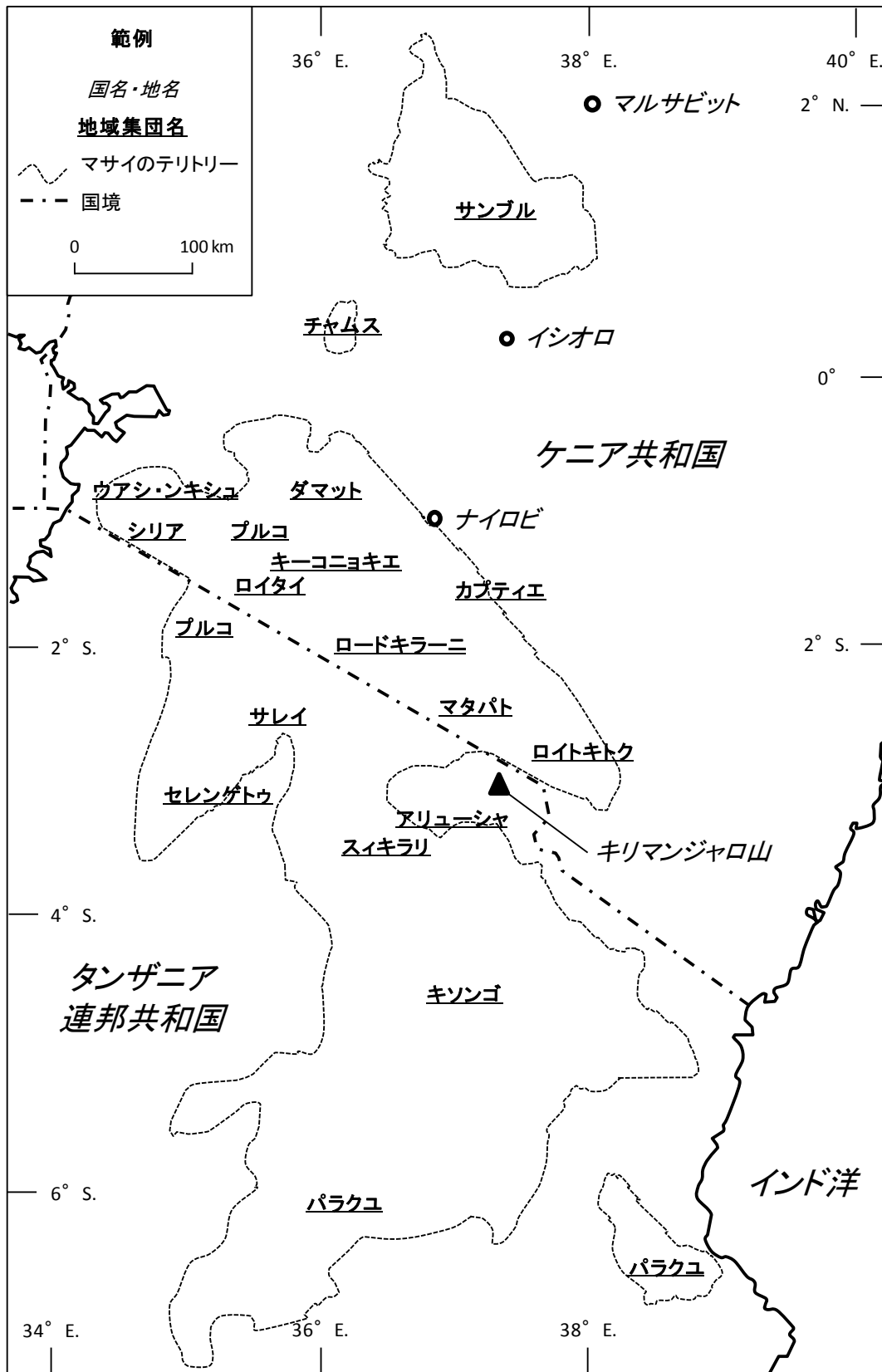
<sup>103</sup> ケニアにおけるフィールド調査は以下の期間に行った。2005年8月30日から9月12日、11月11日から12月8日、2006年4月19日から5月17日、8月14日から23日、10月21日から11月18日、2007年3月7日から12日、7月7日から8月7日、8月19日から9月27日、2008年2月17日から3月10日、8月16日から2009年1月20日、7月2日から8月3日、8月17日から9月20日、2010年7月14日から8月13日、9月12日から9月18日、2011年2月9日から2月13日、2月28日から3月18日。

地化後の歴史と調査対象であるキマナ集団ランチの概況を説明する。そして章の最後では、ケニアにおける野生動物保全の歴史的展開を説明し、それ以降の章で取り上げることになる事例の位置付けも説明する。

本章と第1章が本研究の導入部に当たり、第2章はそれ以降の分析・考察の対象である事例を説明する章であるが、そこではアンボセリ生態系・キマナ集団ランチにおける野生動物保全の歴史を、CBCの起源ないし実行例であるところの4つの事例に即して説明する。事例として取り上げるのは、国立公園に基づく保全計画への代替案として1973年に完成した「アンボセリ開発プラン (Development Plans for Amboseli)」、ケニア CBC の先駆例として96年にキマナ集団ランチ上でオープンしたキマナ・コミュニティ野生動物サンクチュアリ (Kimana Community Wildlife Sanctuary)、21世紀に入り国際 NGO の主導下で地元住民が土地を集めて設立したオスプコ・コンサーバンシー (Osupuko Conservancy)、そして、キマナ・サンクチュアリの新たな経営主体となるべき観光会社の選択をめぐる、集団ランチ内で生じた混乱とその解消である。

第3章と第4章は先に示した分析視点に基づき、第2章で提示した事例から外発的な保全活動の成果と新パラダイムの先行研究において示唆される理論の妥当性を検討する。第3章では、第2章で説明した複数の事例を通じた「外部者と地元住民のかかわりの変化」の結果として、野生動物との共存に地元住民が同意するようになっているのかについて便益、権利、対話の3つの視点、更に、それら3つの要素間の関係性という観点から分析を行う。そして第4章では、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」ということで、牧畜を主たる生業としていた時代から農耕に従事する現在にかけて、両者の関係性がどのように変質してきたのかを狩猟と被害を介した相互交渉に着目しながら分析する。そして、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を踏まえて、前章で確認されることになる地元住民と外部者の間の認識上の齟齬について、そこですれ違っている両者の野生動物保全に関する認識や主張の妥当性を検証する。

終章では第3章、第4章における分析・考察の結果をまとめた後、野生動物保全の新パラダイムの中でも地元住民と野生動物の共存を明確に目的とする CBC が、その目的達成のために重要と考える「自然なつながり」(の再興)の可能性あるいはその視点の妥当性それ自体を検証する。そして、本研究が事例とするケニアという国の持つ特殊性を確認することで、ここまでの議論から得られた知見を他地域の事例に応用する際に留意すべき点を整理する。そうして本研究の最後の節においては、「地元住民と野生動物のかかわり」に着目することで見えてきた今後の課題を述べることで本研究の終幕とする。



出典: Galaty(1993: 71)

図1-1 マサイの地域集団

# 第1章 対象民族・地域の概要

## 第1節 マサイ社会の概要

### (1) マサイの社会構造と生業

マサイ (Maasai) とは、一般的に東ナイロート語群マー系の言語を話し、*Il-Maasai*<sup>1</sup>と自称する人びとを指しており (河合, 2000: 635)<sup>2</sup>、現在ではケニアからタンザニアにかけて100万人以上の人びとがマー語を話しているとされる (米田ら, 2011: 50)。マサイは現在のケニアとエチオピア連邦民主共和国の国境地帯に当たる乾燥地域から、16～17世紀にケニア中央部の牧草地帯へ移動、その後、18世紀にはタンザニア北部のセレンゲティやンゴロンゴロ、また、アンボセリも含めたキリマンジャロ山の裾野に至る広大な地域をそのテリトリーとするに至ったとされる (Galaty, 1993: 63; Sutton, 1993: 39)<sup>3</sup>。

マサイ社会にはその全体を統べる集権的な政治機構は存在せず、その代わりに20前後の地域集団 (*ol-oshon*, pl. *il-oshon*) が各々のテリトリーを管理してきた<sup>4</sup> (図1-1)。マサイ社会のクランに関しては、「赤褐色の去勢牛 (*odomongi*)」半族のマケセン (*il-makesen*)、モレリアン (*il-molelian*)、ターロセロ (*il-ta(a)rosero*) と、「黒い牡牛 (*orok-kiteng*)」半族のルクマイ (*il-ukumai*)、レイセール (*il-aiser*) の5つが「最初のクラン (original clans)」とされている (Sankan, 1971: 2=1989: 10-12)。これらの半族は、伝承上のマサイの最初の男性が持っていたとされる2人の妻の息子を始祖としており、「赤褐色の去勢牛」半族の3クランは1人目の妻ナドモンギ (*Nadomongi*, 直訳すると「赤い去勢牛の人」) の3人の息子を、「黒い牡牛」半族の2クランは2人目の妻ナロキテング (*Narokiteng*, 直訳すると「黒い牡牛の人」)

<sup>1</sup> 以下、本文中においてマー語は斜体で記すが、地域集団名に関しては先行研究に習ってマー語の接頭辞を省略して記すので斜体にはしていない (前章でそうであったように、参照する先行研究で調査対象となっている民族の母語も斜体で記す)。ただし、動植物の名前の後に書かれている斜体の単語は全て学名である。また、斜体でないアルファベット文の中にはケニアの公用語であるスワヒリ語の文言も含まれている。なお、本研究におけるマサイ語の綴りは可能な限りマー語の辞書である Mol (1996) に従っているため、一部の文献中でその著者が用いている綴りとは異なる綴りが本論文では書かれている箇所もある。

<sup>2</sup> 『世界民族学事典』では実際の発音に近い「マーサイ」という項目名になっている。日本人研究者の中でも「マサイ」と「マーサイ」の両方の表記が見られるが、筆者の調査地における感覚としては、日本語の長音 (「ー」) を入れるほどに音を伸ばしているようには聞こえないため、表記としては「マサイ」を採用する。

<sup>3</sup> Sutton (1993: 39) は遅くとも1700年前後に北ケニアからナクル周辺への移動が起きたとしているが、Galaty (1993: 68) はこうした移動によってサンプル (*Samburu*) やチャムス (*Chamus*) がその他のマサイ本隊から分岐したのは16世紀末だとしている。栗本 (2009: 101) は、16世紀初頭にはケニア山とキリマンジャロ山に挟まれた地域にまでマサイの大隊は到達しており、17～18世紀にさらに四方に拡大して広大な草原を占有するに至ったとしている。

<sup>4</sup> Galaty (1993: 71) は「マサイの地域集団」と題する地図上に19の名前を記入しており、Sommer and Vossen (1993: 30) は22の名前を挙げている。ただし、それらの中にはキソンゴ (*Kisongo*) の下位集団とされ、本研究が調査対象とするロイトキトク (*Loitokitok*) サブ地域集団も挙げられていたりする状況であり、厳格にその数を定めることは困難である。



の2人の息子の子孫とされる。実際のマサイ社会には、これらに並ぶ第6のクランとして伝説上の出自(開祖に当たる人物)が曖昧なレイタヨック(*il-aitayok*)クランも存在する(Mol, 1996: 20-21; Southgate and Hulme, 2000: 92-93; Spencer, 1988→2004: 19)。これらのクランは複数の地域集団にわたって分布しており、クランのつながりが緊急時における他地域集団の資源へのアクセスの獲得や(Spencer, 1988→2004: 19)、結婚や葬式といった人生の節目となる重要な儀礼に必要な諸物(特にウシ)の確保のために利用されたりもするが(Potcanski, 1999: 206-210)<sup>5</sup>、普段の日常的な生業や土地管理において基本的単位となるのは地域集団、または、その下位集団である近隣集団(*en-kutoto*, pl. *in-kutot(ot)*)である(Homewood and Rodgers, 1991→2004: 45; Spencer, 1988→2004: 19)(表1-1)<sup>6</sup>。

表1-1 マサイの社会・空間組織の概要

<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; margin-right: 5px;">小</div> <div style="flex-grow: 1; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; position: relative;"> <div style="position: absolute; left: -5px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">↑</div> <div style="position: absolute; right: -5px; bottom: 50%; transform: translateY(50%);">↓</div> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; margin-left: 5px;">大</div> </div>	<b>世帯</b> (household, <i>ol-marei</i> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウシが所有される中心的単位</li> <li>自律的な意思決定が行われる単位</li> <li>高い移動性を有する</li> <li>柔軟性を有する(季節に応じて分裂・再結合)</li> <li>生活力を備える(人間と家畜のバランス)</li> <li>(男性の)妻や子どもの家というサブ・ユニットから構成される</li> </ul>
	<b>集落</b> (boma, <i>en-kang</i> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>集住の単位</li> <li>放牧などの家畜管理を協力して行う単位</li> <li>食物シェアリングの強い規定を持つ</li> <li>家事の相互扶助が行われる単位</li> </ul>
	<b>近隣集団</b> (neighbourhood/locality, <i>en-kutoto</i> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>広範な協力や情報交換が行われる社交性の範囲</li> <li>地元の牧草・水資源を共同利用・管理</li> <li>人や物が互いに流入・流出し合う関係の中核となる人間集団</li> </ul>
	<b>地域集団</b> (section, <i>ol-osho</i> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>放牧を共同で行う最大の単位</li> <li>資源の変動を許容できる広さを備える</li> <li>理論的には全構成員に対して土地や資源が開かれている</li> <li>年齢階梯制度を伝統的に統括してきた最大の単位</li> </ul>
	<b>マサイ社会</b> (Maasai-society/ethnic group)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イデオロギーの単位</li> <li>言語と文化を共有</li> <li>深刻なストレス下では外部者に対して全体でアクセスを制限</li> </ul>

出典: Grandin(1991: 22)

<sup>5</sup> 現在のロイトキトク県においてクランが重要な役割を果たす場面としては、葬式委員会の結成がある。通常、誰かが死亡すると、その故人と同じクランに属し生前から関係が深かった数人の同クランの人びとが委員会を結成し、葬式に必要な費用を集めることになる。最近では、出稼ぎ先で不慮の事故や病気で死亡することもあるが、そうした場合には、遺体を地元であるロイトキトク県まで運ぶために必要な資金集めをいかに迅速に集めるかが委員の重要な仕事となっている(死亡先で遺体を保持しておくためにも費用がかかるため可能な限り素早い資金調達が必要)。

<sup>6</sup> キマナ集団ランチの北に位置するインビリカニ集団ランチおよびそのさらに北に続くオルカラカラ(Olkarakar)・メルエシの2集団ランチ(Merueshi)における、1980年時点での近隣集団の構成は以下の通りである。インビリカニでは1近隣集団に平均約7.8集落、約20.7世帯、248人が含まれ、オルカラカラでは平均約3.0集落、約7.8世帯、約86人、メルエシでは平均約2.5集落、約4世帯、約53人であった(Grandin et al., 1991: 62)。

なお、本研究の調査地であるロイトキトク県に暮らすマサイは、図 1-1 にも示されているようにロイトキトク地域集団として紹介されることもあるが、正式にはタンザニアにその大部分が暮らすマサイ社会最大の地域集団キソング (Kisongo) の下位集団 (sub-section) である。キソング地域集団の本隊から離れていることから、先行研究においてもロイトキトク自身が地域集団として半ば独立した扱いを受けることもあるが (Galaty, 1993: 71; Sommer and Vossen, 1993: 30)、後述する年齢階梯制度に関する重要な儀礼や役職については今日でもキソング地域集団の一員として振る舞っている<sup>7</sup>。

マサイは一般的にいて、東アフリカのウシ牧畜民 (遊牧民) と位置付けられており (池谷, 2006: 4-5; 松井, 2001: 20; 梅棹, 1976: 122)、農耕や狩猟・採集に従事する人びとを蔑視する気風を持ってウシおよびヤギ・ヒツジといった家畜の飼養 (ロバを荷役用に飼育することもある) を生業の柱としてきたといわれる (河合, 2000: 635)。しかし、現実にはマー語を母語とし、クランや年齢階梯制度といった社会制度をウシ牧畜が主たる生業である他の地域集団と共有しつつも、牧畜以上に農耕や狩猟採集を生業の柱とする人びともいる (Spear, 1993; Waller, 1993)<sup>8</sup>。農耕や狩猟採集を営まずウシ牧畜を生業の柱とする大多数のマサイの場合、ケニア北部の牧畜民と比べて比較的に豊富な年間降水量の下でウシを中心とする牧畜に強く専念してきた (太田, 1998: 302)<sup>9</sup>。そうした地域集団では、ウシには経済的価値に加えて文化的・社会的な価値も認められており、人生の節目となる通過儀礼においてウシの屠殺と肉食は必須の行為であるだけでなく、婚資や賠償としてもウシを用いてきており (Sankan, 1971=1989; Spencer, 1988→2004)、それらの点から「ウシの民 (people-of-cattle)」 (Galaty, 1982) などとも呼ばれてきた<sup>10</sup>。

牧草と水を求めて季節に応じて誘導的に居住地を移すマサイ社会にあつては、伝統的に土地所有の概念は見られず (Campbell, 1993: 258)、そのテリトリー内の土地は地域集団または近隣集団によって共同体的な管理がなされてきた。即ち、放牧地は基本的には成牛用、仔ウシ用、小家畜 (ヤギ・ヒツジ) 用の 3 つに分けられた上で、その中に雨季に主に利用

---

<sup>7</sup> マサイ社会において特に重要な成人儀礼を開始する場合であれば、ロイトキトク地域集団からタンザニアのキソング地域集団の本体へと数人の代表者団を送り、そこにおいて前回の成人儀礼の際に封印され予言者の許に預けられていたナイフの封が解かれる場面に、キソング地域集団の一員として立ち会うこととなる。この開封の儀式を経て、キソング地域集団は新たな年齢組の組織に向けて成人儀礼を開始することが可能となるのだが、ロイトキトクの代表者はタンザニアからケニア (アンボセリ) へと戻り、無事にキソング地域集団として割礼を開始することが許される状況になったことを人びとに告げる。そうすると、アンボセリの人びとは、各集落の年長者の判断の下で割礼の施術を男子に執り行うことになる

<sup>8</sup> 本文で引用した松井 (1998; 2001) は、一般に「〇〇民」と表記される民族集団が 1 つの生業だけに特化して生活を立てている訳ではないことを指摘しており、例えば、「野生動物の狩猟をおこなう牧畜民はごくふつうであつて、砂漠の遊牧民の多くは、バッタを捕って大量に消費したり、季節的にとれるキノコを重宝したりしている」と述べている (松井 1998: 248)。

<sup>9</sup> 東アフリカ牧畜民の生態と社会を包括的にレビューした先行研究として佐藤俊 (1984) がある。生業複合の視点も取り入れながら多数の東アフリカ牧畜民が比較されているが、分布域と年間降水量の関係からも (佐藤俊, 1984: 60)、マサイが水の面でめぐまれた環境に暮らしていることは確認できる。

<sup>10</sup> マサイ社会における一連の通過儀礼に関しては Spencer (1988→2004) が詳細な記録を残しており、それぞれの儀礼において屠殺されたウシの各部位がどのような属性の人びとに分配されるのかといった点についても細かい記述を行っている (Spencer, 1988→2004: 256-257)。

する区域と乾季に利用する区域を設定していくやり方が執られた。そうした中では、特定の地域が植生を回復させるために利用禁止となることもあれば、集落周辺に特定の家族・集落のみが利用できる小規模な放牧リザーブ (*ol-opololi/ol-okeri*) が設定されることもあったが、そうした利用制限の実施・設置の是非は地域／近隣集団の長老たちによって判断されてきた (Galaty, 1992: 27; Grandin *et al.*, 1991: 62; Southgate and Hulme, 2000: 82)。アンボセリ生態系においても、乾季の放牧地と雨季の放牧地、放牧リザーブが区別されてきただけでなく、乾季の放牧地に関してはさらに季節の前半に利用する区域と後半に利用する区域を分けることが行われてもきた (Grandin *et al.*, 1991: 61)。

季節に応じて放牧地の利用制限が敷かれる前提として、それぞれの集落が各季節に居住する場所について地域内 (近隣集団レベル) で一定の合意があり、新しい土地に季節居住しようとする際にはその地に先客がいないかどうかを確認する必要があった (Galaty, 1992: 27; Homewood and Rodgers, 1991→2004: 151-155)。ロイトキトク地域集団 (アンボセリ生態系) の場合であれば、乾季の放牧地として利用されてきた場所としては、アンボセリ沼を中心とする水場 (1974 年の国立公園建設に伴い基本的に利用が不可能に) と北東部のチュル・ヒルズ (丘の頂上部はチュル・ヒルズ国立公園となっている) が挙げられる。雨季の集落の立地場所についても、各家族が一定の定住場所を持っており、雨季で降雨に恵まれた年であれば十分な牧草や水に容易にアクセスできるため、そのシーズン中は定住箇所家族全員で集住したら引っ越しを行わずに済むこともあったという。それでも、乾季となると家畜用の牧草や水が不足することになり、成人男性が牧草と水を求めて家畜とともに集落を離れて長期にわたる遊動を行うことが一般的だった。その際には、後に残される年長者や女子供が摂取するミルクなどを摂取するために数頭の雌ウシや小家畜が残された。

マサイ社会は年齢階梯制度 (age-grade system) に基づき組織されており、約 15 年を周期に地域集団ごとに開かれる成人儀礼を一緒に受けることで、マサイの未成年男子は 1 つの年齢組 (*ol-aji*, pl. *il-ajjik*) を組織することになる<sup>11</sup>。それ以降は、新たな年齢組が約 15 年ごとに組織されるのと入れ替わりに、年齢階梯を 1 段ずつ集団で上ってゆくことになる。Spencer (1993: 142) はマサイの男性を牧童 (herdboys)、独身戦士 (bachelor *muran*)、既婚長老 (married elders) の 3 種類に分けているが<sup>12</sup>、ここでいう牧童とは成人儀礼である割礼<sup>13</sup>

<sup>11</sup> 一般に、マサイの年齢組は時期をずらして一連の成人儀礼を受ける 2 つの年齢集団 (*ol-porror*, pl. *il-porori*) から構成される (Sankan, 1971=1989: 10)。それらは伝承上の最初の 2 人の妻 (1 人目は集落に入って右手に、2 人目は左手に家建てたとされる) にちなんで、先に儀礼を受ける集団が「右手派 (*e-mur-ata e tatene*)」、遅れて受ける集団が「左手派 (*e-mur-ata e kedianye*)」と呼ばれる。ただし、本研究が対象とするロイトキトク (サブ) 地域集団においては、これらの区別はなく、全ての男子が一斉に儀礼を受ける。これはロイトキトクだけというよりもキソング地域集団全体に当てはまる特徴であるが、この理由について地元の年長者の中には、かつて「右手派」と「左手派」の間で戦争が起きたため、二度とそうした争いが起きないように年齢集団の別をなくしたのだと述べる者もいた。

<sup>12</sup> Spencer (1988→2004: 6) は同様の 3 区分に対して、少年時代 (boyhood)、青年時代 (moranhood)、長老時代 (elderhood) という語を当てている。Spencer (1988→2004: 57) によれば、マサイの子どもは割礼までは男女の性差によらず一緒に通過儀礼を経験するが、割礼の後に年齢組が組織されるのは男性だけである。Spencer (1988→2004: 29) は割礼を受けることで女性は少女時代 (girlhood) から妻時代 (wifehood) へと移行すると記しており、Hodgson (2001→2004: 26) はそれを年少の女性 (young girls, *endito*, pl. *intoyie*) から年長の祖母 (old grandmother, *koko*) への進

を経験しておらず所属する年齢組も持たない未成年の子どもである。Sankan (1971=1989: 97-98) によれば、マサイの子どもは4~5歳の頃で仔ウシや仔ヤギ、仔ヒツジの世話が、かろうじて出来る程度であり、5~7歳で大きめの仔ウシを世話したり大人とともに成牛の放牧に出かけたりするようになり、12~15歳で「一人前の牧人」と見なされるようになるという。一方、Grandin *et al.* (1991: 72) は、マサイの子どもは3~4歳で集落周辺における幼獣の簡単な世話を手伝うようになり、6~7歳で小家畜の「専任の牧人 (a full-time herder)」となり、8~9歳で仔ウシ、11歳で成牛を世話するようになるとしている。マサイの女性は父または夫の年齢階梯に属する存在と見なされる。

牧童が割礼を経て(独身)戦士となる訳だが、戦士階梯に位置する年齢組は1つだけであり、それを卒業した年齢組は全て(既婚)長老階梯に位置付けられることになる。当然、長老階梯には複数の年齢組が含まれることになる。ここで戦士 (*ol-murrani*, pl. *il-murran*) は「財産と人命の“保護者”」(Sankan, 1971=1989: 52)あるいは「マサイの家畜群の守護者 (defenders of Maasai herds)」(Spencer, 1993: 150)と位置付けられる存在であるが、ヤギやヒツジといった小家畜以上にウシを守ることこそがその重要な責務だと考えられている (Spencer, 1988→2004: 108)<sup>14</sup>。戦士は家族が暮らす集落から離れ自分たちだけの「戦士の集落 (*i-manyat oo l-murran*)」を作りそこで暮らす<sup>15</sup>、「戦士の集落」は、マサイの男子が

---

行と書いている。ロイトキトク地域集団における女性の扱いは基本的にこの通りである。

<sup>13</sup> 割礼の実際の施術を行ってきたのは、ドロボー (Dorobo) またはトロボー (Torrobo) と呼ばれる人びとである。彼ら彼女らはマー語を話し、クランや年齢階梯制度も共有するが、狩猟採集を主たる生業とする (Galaty, 1982: 6-7; Spear, 1993a: 12; Spencer, 1988→2004: 73)。ドロボー／トロボーという呼称は「ウシを待たない貧しい人びと (poor people without cattle)」(Spear, 1993a: 7)を意味しており、ドロボーは貪欲 (Spencer, 1988→2004: 73)で節操がなく (Spear, 1993a: 12)、下品で卑しい意気地なしな人びとであるからこそ (Galaty, 1982: 6)、割礼という「汚らわしい (polluting)」(Spear, 1993a: 12)行為も対価欲しさに行うと考えられてきた (Spencer, 1988→2004: 73)。従来、ドロボー／トロボーは何らかの理由で家畜を失い、貧しい境遇に陥った人びと (マサイ)と考えられてきたが、最近では、マサイがテリトリーを拡大しウシ牧畜を主たる生業に採用する中でも従来同様に狩猟採集を生業の柱にし、ウシ牧畜民化したマサイとの間で蜂蜜などの交易を行ってきた集団と考えられている (Sutton, 1993: 49-51)。現在のロイトキトク県では、正確な割合は不明だがロイトキトク町の病院で割礼手術を受けることも特段に珍しくはない。

<sup>14</sup> 「右手派」「左手派」の区別がある地域集団の場合、一般的に「左手派」は「右手派」から7年前後遅れて割礼を受けることになるが (Galaty, 1993: 80; Spencer, 1988→2004: 97)、Spencer (1988→2004: 139)によれば、割礼が開始されて約5年後に「右手派」は「昇級式 (*eunoto*)」を経験し下級戦士 (*ol-kilia*, pl. *il-kiliani*) から上級戦士 (*ol-morijoi*, pl. *il-molijo*) へと移行する。上級戦士も戦士階梯に属してはいるが、それは長老階梯への移行時期・準備段階と考えられており、戦士としての役割は下級戦士である「左手派」に託される(「昇級式」の経験後にマサイの男性は結婚を始める Sankan, 1971=1989: 55-57)。なお、新たな年齢組が正式に組織されるのは、「右手派」と「左手派」を1つの年齢組へと統合する「結合式 (*olngesher*)」を経てである。

<sup>15</sup> 割礼後であっても、家族の家畜を世話するために「戦士の集落」には居住せずに父親の集落に留まり続ける「集落に住まない戦士 (*ilshomorot*)」(Spencer, 1988→2004: 87)もいれば、父親が戦士となった子どもにすぐに牛乳を(1人で)飲ませることで「未熟な長老 (*olngusaniki*)」へと階梯を上げ、同様に家内労働力を確保しようとする場合もある (Spencer, 1988→2004: 80)。Spencer (1988→2004: 86-87)によれば、北部の地域集団では実際に全ての戦士がそれ用の集落で暮らしたりもするが、南部では父親の集落に留まり家畜の世話に従事するモランも一定程度いるという。そこでいう北部と南部の境界がどの辺りなのかについては特に記述がないが、マパトは南部に含まれるようである (Spencer, 1988→2004: 87)。



一人前の長老となるために必要な敬老精神や社会性を学習する空間であり (Spencer, 1988→2004: 82)、家畜の管理という日常的な生産活動から自由な立場で同輩と暮らすその集落は、マサイ社会の理想である「分かち合いと民主主義的な議論・意思決定 (sharing and of democratic debate and decision-making)」 (Homewood and Rodgers, 1991→2004: 55) が実践される場、あるいは「マサイにとっての理想である全体性／全一性が集散的に表象される〔空間〕 (a collective representation of an ideal of Maasai integrity)」 (Spencer, 1988→2004: 118) だと考えられている。マサイ社会においては戦士時代の重要な通過儀礼を行う中で年齢組を正式に組織することとなり、その過程で「代表者 (*ol-aiguenani*, pl. *il-aiguenak*)」も含めた特別な権威を持った人間が長老<sup>16</sup>との相談を通じて選出されることになる。

各年齢組は上述した「代表者」を持ち、この人物には強い権威が認められる。ただし、「代表者」の権威の根拠として挙げられるのは、年齢組内の他のメンバーの意見を良く聞き適切な判断を下す能力や、年長の年齢組の人間と自らが属する年齢組の間の関係を良好に保つ能力であり (Spencer, 1998→2004: 103-105)、先行研究においては一般に “spokesman” と英訳されてきた (Homewood and Rodgers, 1991→2004; Hough, 2006; Spencer, 1998→2004)。「代表者」は年齢組内の規律を監督する責任を負うが、マサイ社会においては戦士の勇敢さと同時に「代表者」の知恵・冷静さがその繁栄にとって重要と考えられており、その死亡は他に代え難いとして戦争への参加が認められないほどである (Spencer, 1998→2004: 104)。話し合いが行われる時も、年長者の意見を代弁して告げる以外では、最終的な合意・結論らしきものがメンバー間の議論から浮かび上がってくるまで沈黙を守ることが期待されている (Spencer, 1998→2004: 105)<sup>17</sup>。年齢組の中の「代表者」以外に年齢組内で特別な権威を持つ職位として Sankan (1971=1989: 22-25) と Mol (1996: 37) が共通して挙げるのは、「去勢牛のと殺役 (*ol-opoloshi/ol-opising ol-kiteng*)」「植樹役 (*ol-out(u)no*)」「革紐を切り出す役 (*ol-oboru en-keene*)」の3つである<sup>18</sup>。「去勢牛のと殺役」は、割礼の施術に先だって行われる「去勢牛の角を掴む (*en-kibungata e mouo/olkitem*)」儀礼に際して選ばれる。この儀礼の中でと殺する立派な去勢牛を提供する人物であり、これ以後は「代表者」を助けて年齢組を取りまとめてゆくことになる人物である (Sankan, 1971=1989: 24)。「植樹役」と「革紐を

<sup>16</sup> マサイ社会にあっては、ある年齢組に対して2つ上の年齢階梯に属する年齢組は「火起こし棒 (*ol-piron*, pl. *il-pironito*)」のパトロンなどと呼ばれる。これは成人儀礼の開始・終了時期などを2つ上の年齢組が決めるとともに、儀式それ自体も取り仕切ったりするからであり、成人儀礼の中で「火起こし棒」のパトロンはその名の通り新たな年齢組に命を吹き込む火を焚くこともする (Spencer, 1993: 144)。マサイ社会には2つの「火起こし棒」のパトロンークライアント関係のラインが存在する訳だが、一般にこの2つの集団の間には、現在の権力構造を維持しようとする側と(新しい)年齢組の結成・昇級によって権力構造を変えようとする側という形で、政治的な敵対関係が生じ易い (Homewood and Rodgers, 1991→2004: 49-50; Spencer, 1988→2004: 218-219)

<sup>17</sup> 話し合いを通じて適切な問題解決の案が出てきた時には「代表者」はそれを明確化し自らの権威をもって話し合いに決着を付けようとするのであり、その際に「代表者」の提案を受け付けない戦士に対しては力強く反対したりもするという (Spencer (1988→2004: 105))。

<sup>18</sup> それ以外に Sankan (1971=1989: 22-25) は「年齢組の命名役 (対応するマー語は未確認)」を、Mol (1996: 37) は「マントの番人 (*ol-orrip ol-kila*)」と「供犠儀礼の火の番人 (*ol-orrip ol-asar*)」を挙げているが、これらの役職についてはロイトキトクでは存在しないようである。聞き取りを行った年長者たちからは、こうした役職についてはマサイランドの中にも地域(集団)差が存在しており、他の地域集団の話なのではないかといわれた。

切り出す役」は、下級戦士 (*ol-kilia*, pl. *il-kiliani*) が上級戦士 (*ol-morijoi*, pl. *il-molijo*) となるために経験する「昇級式 (*eunoto*)」の際に選ばれる。*Eunoto* は「直立させる (*erect*) / まっすぐに植える (*plant upright*)」といった意味を持つマー語であり、それはつまり、新しい年齢組がこの儀礼をもって結成されることを意味しており、「戦士時代の壮観な絶頂 (*the spectacular climax of moranhood*)」と表現されるほどに、マサイ社会にあっては重要かつ盛大な儀礼である (Spencer, 1998→2004: 139)。「植樹役」は「昇級式」を取り仕切る儀礼長であり、この儀礼を経て年齢組で最初に結婚することになる。また、「革紐を切り出す役」は「植樹役」の補佐であり、「植樹役」に次いで「昇級式」の中で妻を娶ることになる人物である。

ロイトキトク (サブ) 地域集団の場合は「代表者」が各年齢組においてモレリアン・クランから2人、ライセールとレイタヨックからは1人ずつが選出されるが、モレリアンが2人の「代表者」を持つのは地域集団内で人口が他2クランよりも多く地理的に広範囲に分布しているためである<sup>19</sup>。「去勢牛のと殺役」はロイトキトク内に1人ながら選ばれる。「植樹役」と「革紐を切り出す役」はキソング地域集団全体で1人ずつが選ばれ、基本的にはタンザニアの側に暮らす人びとの間から選ばれるため、ロイトキトクの側にはいないという。Sankan (1971=1989: 24) は「植樹役」の権威は「代表者」の権威には及ばないとしているが、ロイトキトク地域集団の年長者への聞き取りによれば、「植樹役」の方が「代表者」よりも権威が強いと考えている者もいた。年齢組間で何か問題が生じた際などは、双方の年齢組の「代表者」が話し合って問題解決を図ることになるが、日常生活の中で身近に「代表者」がいない場合や、敢えて「代表者」に相談するまでもないようなレベルの問題に関しては、その地域の年長者が話し合って問題解決・意思決定の中心的な役割を担ってきた。

マサイ社会では、戦士にのみ適用されるタブー (*en-turuj*, pl. *in-turuja*) が存在するのと同様に、戦士にのみ許される特権が存在する。タブーとしては、牛乳を1人で飲んではいけないということと女性の眼前で肉を食べてはいけない (女性の手が触れた肉は食べてはいけない) ということの2つがある (Sankan, 1971=1989: 103-104; Spencer, 1998→2004: 79)。それに対して、戦士の特権としては、他民族・他地域集団を襲い家畜を強奪するレイディング (*raiding*) とライオン狩猟 (*ol-amayio*, pl. *il-mayio*) を行う権利が第1に挙げられる<sup>20</sup>。

<sup>19</sup> おおよそのところ、モレリアンはククからインビリカニにかけての地域を、レイセールはインネッティ (*Isineti*, インビリカニ集団ランチ南部でキマナ集団ランチとの境界に当たる地域)、レイタヨックはアンボセリ (現在の国立公園を中心とした地域) をそれぞれテリトリーとしているという。成人儀礼は3クラン合同で催されるが、その中で「代表者」の選出は各クランに分かれて行われることになる。「代表者」選出の際にその人物がどの集団ランチに所属するかが問題となることはなく、そのため、2010年に筆者が聞き取りを行った際にはキマナ集団ランチ内には「代表者」は1人も居住していない状況だった。

<sup>20</sup> レイディング、ライオン狩猟以外の特権としては、槍に黒い柄を取り付けたり盾に自らの勇敢さを示すサインを記したりすること、家畜囲いの中央で踊ること、女性と遊ぶこと、また、ブッシュの中で家畜を殺して肉を食べることや怒りに震えること、他地域から侵入してきた家畜泥棒に対して地域を守ることなどが先行研究では挙げられている (Spencer, 1998→2004: 68, 84)。この他にも、年長者への尊敬が重視されるマサイ社会において、戦士は *em-pikas* (pl.: *im-pikasun*) と呼ばれる示威集団を結成し、自らの年齢組に加入する少年を徴収したり、自分たちの集落において料理などを作る女性や家畜、牛乳を一方的に要求しては「欲しい物を力づくで手に入れたりする。お願いしたり、乞うたりせずに、欲しいと思ったものは、見つけ次第、強奪する」 (Sankan, 1971=1989: 74; Spencer, 1998→2004: 86-89, 108-109) ことも認められてきたとされる。

これらの特権には自分たちのテリトリーを防衛したり、逆にそれを拡大したりする意味、あるいは、生活の基盤である家畜を守る目的があり (Sankan, 1971=1989: 68, 79; Sutton, 1993: 41)、家畜が肉食獣に襲われた場合には近場の戦士がすぐに集められ、報復のライオン狩猟へと出発したという。そこにはマサイ社会の守護者としての義務的な役割が含まれてもいると考えられるが、レイディングやライオン狩猟によって戦士は他では得難い財産や社会的名声を獲得することができる訳であり、そうであればこそ、戦士階梯に属する時期は「男らしさの最高潮 (a climax of male virility)」(Spencer, 1988→2004: 68) ともいわれるのである。戦士から長老へと年齢階梯を上がることでマサイの男性は結婚を行えるようになるが、結婚後に男性が第1に考えるべき対象は自らが属する年齢組から自分の妻や子どもなどの家族へと変わり、長老の役目として家畜の管理も含めた生業・家事全般の監督をしなければならなくなる (Homewood and Rodgers, 1991→2004: 52; Spencer, 1993: 152)。

## (2) ケニア・マサイ社会の変容

ケニアは1895年にイギリスの保護領となるが<sup>21</sup>、この過程で現在のケニアとタンザニアを分かつ国境線がイギリスとドイツの話し合いの結果として勝手に引かれ、マサイもケニア側とタンザニア側に分断されることとなった。ロイトキトク・マサイはキソング地域集団の本隊とは異なる植民地の統治下に置かれるようになった訳だが、1904年に保護領政府はマサイとの間に協定 (agreement) を結び、ケニア中央部のライキピア (Laikipia) 地域に北部マサイ・リザーブ (Northern Masai Reserve)<sup>22</sup>を、現在のカジアド県西部に南部マサイ・リザーブ (Southern Masai Reserve) を設立し、それらの敷地外に暮らすマサイの地域集団はどちらかのリザーブへと強制移住させる方針を採った。これらのリザーブの土地については、「マサイが1つの人種として存在し続ける限り (so long as the Masai as a race shall exist)」はマサイのテリトリーとして権利を保障し続けることが04年に結ばれた協定上では約束されていた。だが、設置後に北部リザーブの土地は冷涼な気候に位置し農耕に適していることが判明すると、保護領政府はその土地を白人入植者のために確保することを意図して暴力的に新たな協定を11年に結び、現在のロイトキトク県からナイバシャ (Naivasha)、ナクル (Nakuru) の南縁、更にはマサイ・マラへと続く広範な範囲に南部リザーブを拡張、そこへと北部リザーブに暮らしていたマサイを、武力を用いて強制移住させる方針へと転換した (Hughes, 2006: 5)<sup>23</sup>。

<sup>21</sup> 当初の名称「東アフリカ保護領 (East Africa Protectorate)」は1920年7月に「直轄植民地 (crown colony)」へと変更され、これと同時にケニアという名称が付されるようになった。

<sup>22</sup> 今日では Maasai という綴りが一般的だが、植民地政府は Masai という綴りを用いていた。

<sup>23</sup> これら2つの協定に関しては、予言師 (ol-oiboni, pl. il-oibonok) のオロナナ (Olonana) がマサイ社会を代表して植民地政府との間で契約を交わした。マサイ社会において予言師は特定の家系の人間 (親子) 間で引き継がれるものであり、成人儀礼やレイディングの時に助言 (予言) をしたり重要な役柄を演じたりするが (Sankan, 1971=1989; Spencer, 1988→2004)、政治的権威は持っておらず、本来的に外部者との間で協定を独断で結べるような存在ではなかった。オロナナが上記の役を務めたのは植民政府側が予言師の地位を誤解していたことに加えて、オロナナが当時、父である予言師ムバティアニ (Mbatiany) の死後、その地位をめぐり兄センテウ (Senteu) と対立関係にあり植民地政府と結託することで自らの地位強化を図ったからだと考えられている (Hughes, 2006: 13-16; Ole Masharen, 2009: 36-37)。

1930年代に入ると、イギリスの植民地科学者の間で土壌浸食が植民地開発を阻む大きな障害として問題視されるようになり、地元住民の誤った土地利用が土壌侵食を通じた砂漠化を引き起こすと考えられていた（水野, 2009: 320）。ケニアにおいても、30年代前半にはリフト・ヴァレーのマサイランドは、カンバ（Kamba）が多く暮らすマチャコス（Machakos）やキトゥイ（Kitui）、トゥルカナ（Turukana）ランドを含む北部地域とともに、過放牧の問題が深刻に懸念される土地としてイギリス人に言及されるようになっていた（Anderson, 2002: 135）。その後、第2次大戦後にイギリス帝国の勢力は弱まり、また、独立運動が盛んになった50年代を経て63年にケニアはイギリスからの独立を迎える。その傍ら、60年代にサヘル地域を襲った旱魃によって飢餓が大きな問題となると、アフリカの乾燥地域に暮らす牧畜民の「近代化」を目指す開発援助プロジェクトが、環境保全という目的と結び付きながら国際的な注目と協力を集めて取り組まれるようになり、ケニアに集団ランチ（group ranches）制度が導入される呼び水ともなった（太田, 1998: 288-289）<sup>24</sup>。ケニアでは50年代に放牧管理計画（grazing scheme）が試みられ、マサイの過放牧によって放牧地が疲弊しているという（科学的な根拠のない）想定に基づき、家畜頭数の制限や放牧地の計画的輪転の導入が試みられていた。放牧管理計画を実施するに際しては水場の建設なども行われたが、頭数制限の考えがマサイに受け入れられなかったためにその試みは挫折する結果となった（太田, 1998: 302-303）。その後、65～80%の家畜が死亡したと推測される60～61年の大旱魃を受けて（Galaty, 1980: 161）、ランシング・システムの導入が緊急の問題として検討されるようになった（太田, 1998: 303）。そして64、65年には、6つの集団ランチが試験的に現在のロイトキトク県を当時は含んでいたカジャド県に設置され（Oxby, 1981: 45）<sup>25</sup>、その後、68年には集団ランチ制度を定める土地（集団代表）法（Land (Representative) Act）が制定された。

集団ランチ制度の基本的な目的は、「広大な土地を利用してなるべく少ない労働力によって家畜を飼育して、市場向けの畜産物を生産する」（太田, 1998: 301）商業的な牧畜、即ち、ランシング制度を、マサイを始めとするケニアの牧畜民社会に導入することであった。それは近代的で効率的に肉を生産するだけでなく環境保全型の牧畜産業として構想されており、牧畜を行う上で生態面から適切と思われる面積を各集団に割り当てるとともに、水場の建設や伝染病対策に向けた融資を提供することも制度に含まれていた（Galaty, 1980: 160; 太田, 1998: 301-302; Oxby, 1981: 47-48）。集団ランチの土地は政府に登録されたメンバーの共有地であるが、全メンバーは集団ランチ全体の土地に対して平等な権利を持つものとされ

<sup>24</sup> 当時、開発援助プロジェクトを計画・推進する先進国の人間は、「牧畜民は環境保全に関して無責任であり、伝統的な牧畜経済は環境破壊的である」（太田, 1998: 294）といった誤った牧畜民像を抱いていた。そうした牧畜と環境（保全／破壊）の関係についての議論の中核には「環境収容力（carrying capacity）」という概念が据えられていたが、アフリカの乾燥地域に対しては限定的な効力しか持たなかった。その理由として太田（1998: 297-300）は、気候変動が大きいこと、家畜種間の食性の違い、家畜飼養の目的と家畜の摂取量、人間の消費方法の違い、土地利用の政治的・社会的条件の5つを挙げている。また、Anderson（2002: 154-155）は、牧草管理、水管理、持続可能性、マーケティング、間引き、繁殖、病気、経済合理性の各観点で、ヨーロッパ人が抱いていた考えとアフリカの現場で求められるやり方が全く異なっていた事実を整理している。

<sup>25</sup> これらの平均面積は約160km<sup>2</sup>、平均メンバー数は約60人（全員が世帯主）、ウシの平均頭数は2,000頭だった（Oxby, 1981: 47）。



ており、メンバー個々人の具体個別的な土地区画への権利は存在しなかった。60年代末以降、ケニアのマサイランド全域において、伝統的な地域集団のテリトリーを細分化する形で集団ランチは設置される。そこでマサイが集団ランチを受け入れたのは、牧畜の近代化という政府や国際援助機関、開発実務家が設定した経済的目標に賛同したからでは決してなく、集団ランチを設立すること自分たちの土地への権利を獲得することができるので、それによって商業ランチや農地、観光業を目的に土地を奪おうとする外部者に対抗できるという政治的な思惑の方が強かった (Galaty, 1980)。制度的には、各集団ランチにはそれにかかわる諸事を統括する集団ランチ委員会 (group ranch committees) の設置が義務付けられる一方、集団ランチのメンバーとして登録される人間は1つの集団ランチにしか所属できないことになっていた (Grandin, 1991: 30)。しかし、実際には、1つの家族の成員が複数の集団ランチに分かれて登録されることで、家族として利用できる放牧地をより広く確保することが試みられただけでなく、集団ランチの創設後も以前と変わらずに地域集団の内部であれば相互の移動・利用が許容される状況にあった (太田, 1998: 304-305)<sup>26</sup>。

集団ランチの設置が進められるに先んじて、マサイランドの各地で個人ランチの設置 (個人への土地分配) が政府によって進められてもいたが、1970年代半ばには集団ランチの共有地を私有地へと細分化する共有地分割も実行されるようになり、81年に政府がそれを推進する政策を実行したことで80年代には分割を実施する集団ランチの数が一気に増加することになった (Campbell *et al.*, 2005: 780)<sup>27</sup>。しかし、個人ランチ制度によって利益を得たのは主には地方の有力者であり、マサイ社会内の貧富の格差の増大をもたらした (Galaty, 1980; Graham, 1988)。なお、集団ランチ委員会が設置され、伝統的な権威とは異なる政治的な役職がマサイ社会に登場することとなったが、大半の地域では委員会が「代表者」などの伝統的な権威に取って代わるまでには至らなかった (Grandin, 1991: 33)。

2006年のカジャド県 (ロイトキトク県は依然として含まれていた) では、全52集団ランチ中32ヵ所が分割を完了しており、15ヵ所は分割が進行中 (その内で7ヵ所は分割をめぐる論争・係争中) というので、分割を実行していない集団ランチは5ヵ所だけとなっていた (Mwangi, 2007a: 819)。共有地分割が進行した理由として先行研究で挙げられる内容としては、融資を得るための担保として私有地を利用する目的<sup>28</sup>や、他民族の流入に加えてマサイ自体の人口が増加し続ける中で、土地への権利を求める人間 (集団ランチメンバー) の数が増える前に土地を分割することでより多くの土地を私有地として確保しようとする意図、また、集団ランチ制度の下における土地管理の非効率性への不満から、個人の管理が望まれるようになったといった事情がある (Galaty, 1992: 28; Grandin, 1991: 35; Kimani and

<sup>26</sup> Grandin (1991: 33) によれば、インビリカニ集団ランチではその設立に伴って伝統的な近隣集団ベースの放牧管理が一旦は行われなくなったが、1981～82年の旱魃を機に復活したという。

<sup>27</sup> 1983～89年にかけて、ダニエル・モイ (Daniel Arp Moi) 大統領 (当時) は、マサイに対して集団ランチの私的分割を進める声明を繰り返し出しており、これによって共有地分割の動きが加速した面もある (Mwangi, 2007b: 896-897)。大統領の主な主張としては、分割により各家族は自らの土地を開発することが可能になる、集団ランチは経済発展を果たし得るものではない、集団ランチ制度は将来的に軋轢の原因になるかもしれないというものだった (Mwangi, 2007b: 896)。

<sup>28</sup> 共有地の状態で政府から融資を受けることもできたが、その場合の融資対象はあくまで集団ランチ (のレベルの取り組み) であり、メンバーが個人的に土地を担保として融資を受け取ることは共有地分割以前では不可能だった。

Pickard, 1998)<sup>29</sup>。ただし、共有地分割が実現した後の問題として、安易に土地を売却してしまったがために生活の基盤を失う地元住民が現われてもいる (Galaty, 1992)。

### (3) キマナ集団ランチの概況

#### (a) 社会

アンボセリ国立公園 (392km<sup>2</sup>) の東に隣接するキマナ集団ランチは、1972 年に設立された。その面積は 251.2km<sup>2</sup> であり、2000 年代以降の登録者数は 843 人で打ち止められている (図 1-2、表 1-2)。この地域の年間降水量に関しては、Western (1994a: 19) はアンボセリ生態系の平均値として 300mm、Rutten (2004: 10) はキリマンジャロ山裾野などの高地で 800mm、平地で 200mm としており、アンボセリ国立公園内のオル・トゥカイを観測点として 76~2000 年までの 25 年間の降水量を記録した Altmann *et al.* (2002) では、同地における年間平均降水量は 346.5mm (132.0~553.4mm, SD=120.0, 図 1-3 参照) となっている。キマナは、ロイトキトク地域集団内の集団ランチとしては最も面積が小さいが、これはキリマンジャロ山からの地下水が湧き出てできた川が複数流れるだけでなく、キマナ沼 (現在のキマナ・サンクチュアリを中心とする範囲) やナメロック沼 (ナメロック電気柵内) といった水場が数多く存在しており他地域 (集団ランチ) よりも水資源に恵まれているからであった<sup>30</sup>。

キマナ集団ランチはモレリアン、レイセール、レイタヨックの 3 クラン<sup>31</sup>から構成されており、集団ランチ委員会の役員の中でも特に重役である「オフィシャル (official)<sup>32</sup>」、即ち、委員長 (chairman)、会計 (treasurer)、書記 (secretary) の 3 役については、上述の 3 クランから選出された人間によって分担されてきた。「オフィシャル」3 役の間に実際上の区別はなく、例えば、本研究の調査期間中に委員長を務めたレイタヨック・クラン出身の年長者は英語が分からないため、外部者との交渉は英語が話せる会計 (モレリアン) や秘書 (レイセール) に専ら任せていた。地元では「オフィシャル」間に権威の差があるとは特には考えられていなかったが、マサイ社会の伝統的権威である「代表者」と比べると、「代表者」のような特別な権威が「オフィシャル」には認められない一方で、「代表者」が代表するのはロイトキトク地域集団のレベルで組織される (自らが属する) 年齢組であり、その一部を占めるにすぎない集団ランチ内の揉め事などは「代表者」が預かり知るべき事柄ではないとも考えられている。

<sup>29</sup> 最近にカジアド県内の 4 集団ランチを調査した Mwangi (2007b: 898) によれば、共有地分割の主な動機は、開発のために必要な権利の獲得、人口増加に伴う土地不足、他民族に土地を失う危険性であるという。90 年代の調査結果と大きな違いはなく、後述するようにキマナ集団ランチで共有地分割が実行された背景要因としても、個人の開発願望や人口増加に伴い分配される土地が小さくなることへの危惧、他民族や政府に土地を奪われることへの恐怖などは共通している。

<sup>30</sup> ロイトキトク地域集団内に集団ランチが設立される際には、まず、地元の有力者に合わせて集団ランチの数と境界が定められ、その後、この定住場所に基づいて誰がどの集団ランチのメンバーとなるかが割り振られたという。

<sup>31</sup> 長老 (年齢不詳、戦士階梯の 4 つ上の年齢階梯に属していた) への聞き取りでは、ロイトキトク地域集団内ではそれぞれのクランが 6 つ、4 つ、8 つのサブ・クランを持っているとのことである。そして、このサブ・クランが異なれば同じクランであっても結婚は可能とのことである。

<sup>32</sup> スワヒリ語では「事務所 (office)」は「ofisi」、「役人 (officer)」は「ofisa」と呼ばれるが、キマナでは英語の「official」がスワヒリ語化して用いられていた。これら 3 役の他に委員会には副委員長 (vice-chairman) の役もあるが、「オフィシャル」のような権威は特に認められていない。

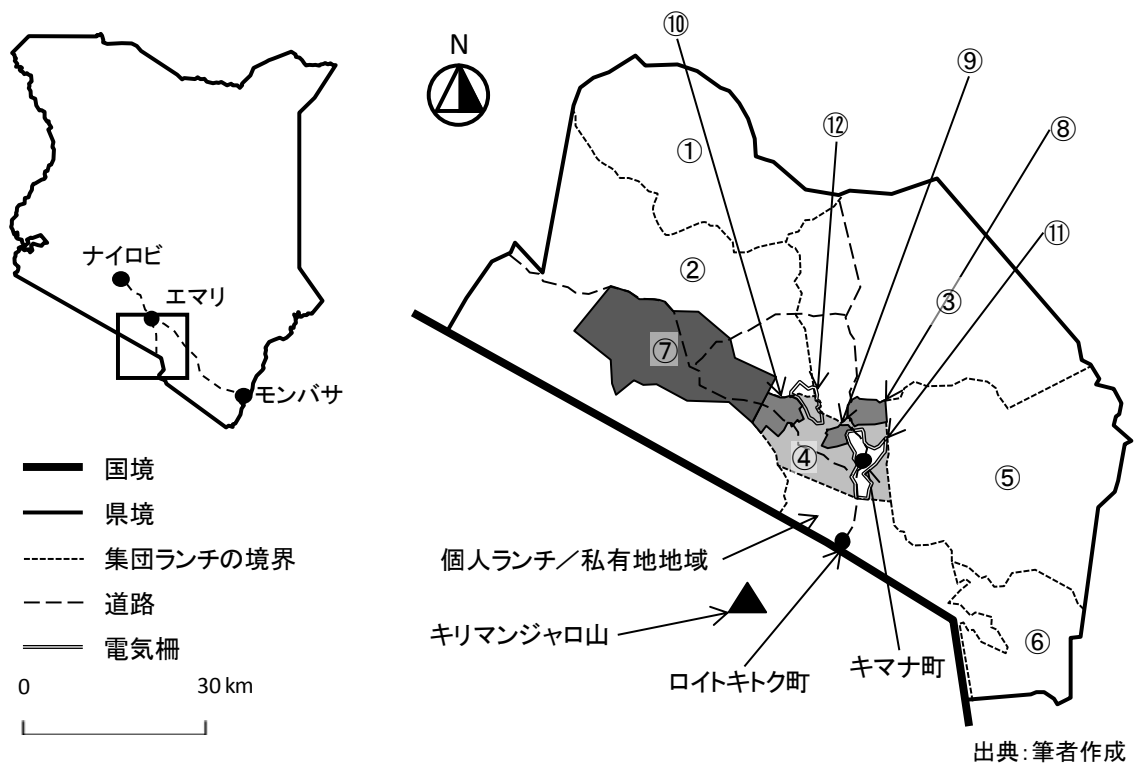


図1-2 ロイトキトク県

表1-2 図1-2中の各地域の面積・登録メンバー数

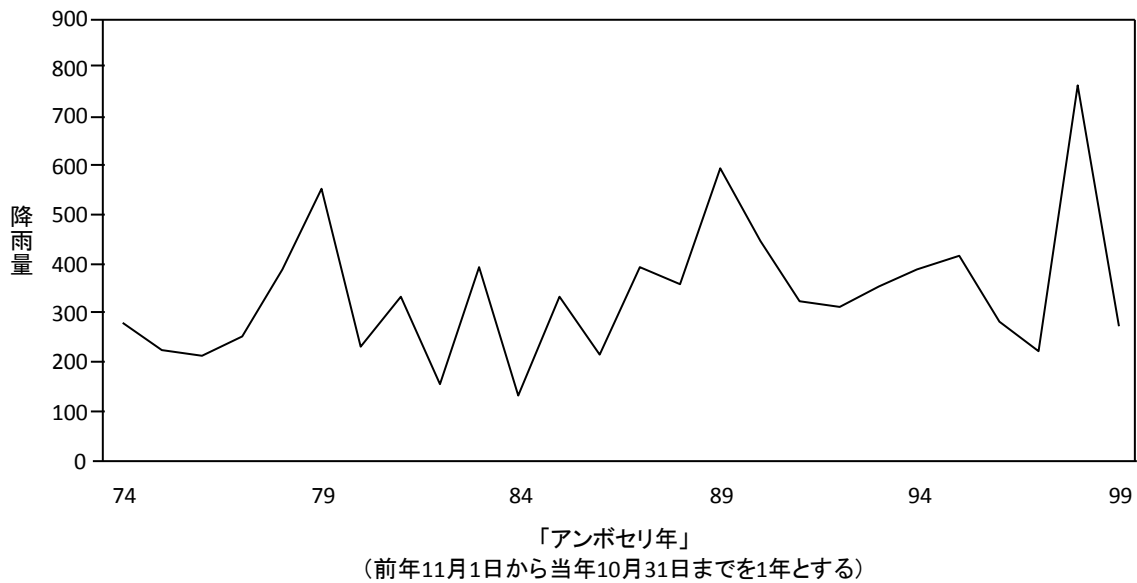
種類	名前	面積 (ha)	登録メンバー
集団ランチ	① エセレンケイ (Eselenkei) 集団ランチ	74,794	1,200
	② オルグルルイ (Olugulului) 集団ランチ	147,050	3,418
	③ インビリカニ (Imbirikani) 集団ランチ	122,893	4,585
	④ キマナ (Kimana) 集団ランチ	25,120	843
	⑤ クク (Kuku) 集団ランチ	96,000	5,516
	⑥ ロンボー (Rombo) 集団ランチ	38,000	3,665
自然保護区	⑦ アンボセリ国立公園	39,200	-
	⑧ キマナ・サンクチュアリ*	6,000	(843)
	⑨ オスプコ・コンサーバンシー*	3,000	50
	⑩ キリトメ・コンサーバンシー*	6,000	100
電気柵	⑪ キマナ電気柵**	全長38km	-
	⑫ ナメロック電気柵***	全長24km	-

\* サンクチュアリとコンサーバンシーはキマナ集団ランチの敷地に含まれるが、前者は共有地、後者は(複数の)私有地の上に設立されている

\*\* キマナ電気柵内の土地はキマナ集団ランチには含まれない

\*\*\* ナメロック電気柵内にはキマナ・インビリカニ・オルグルルイの各集団ランチの土地が含まれる

出典: Ntiati (2002)、Kioko *et al.* (2008) および聞き取りより筆者作成



出典: Moss (2001: 146)

図1-3 アンボセリ国立公園における年間降水量(1973～99)

キマナ集団ランチを貫き南北に走る道路は、ケニア最大の幹線道路であるナイロビーモンバサ道路 (Nairobi-Mombasa Highway) 上に位置するエマリ (Emali) から、県庁所在地であるロイトキトク町へと通じる道である。その道路沿いに位置するキマナ町周辺の土地はロイトキトク町も含めたキリマンジャロ山の裾野部と一緒に 1954 年以降に個人ランチ・私有地として分割・分配されてきた (Campbell, 1993: 263)。キマナ町では毎週火曜日に定期市が開かれるが、県内ではロイトキトク町に次ぐ経済規模であり、特にキマナ町で開かれる家畜市には県内の集団ランチから多くの家畜が連れて来られる。水が豊富なキマナ集団ランチは、ロイトキトク県の集団ランチ内でも特に早い時期から農耕が行われてきた場所であり、今日では農作物はナイロビやモンバサなどの大都市に限らず空輸でヨーロッパ向けに輸出されている (Campbell, 1993: 265)。Rutten (2004: 10) によれば、ロイトキトク県 (当時はカジアド県内の郡) はケニアで 3 番目に広大な灌漑農地が広がる地域だという。

#### (b) 農耕の拡大

植民地支配の開始に伴い農耕適地を白人入植者のために奪われた農耕民は、新たな土地を求めてマサイランドにも移入してくるようになった。ロイトキトク地域集団のテリトリーであれば、マサイが必ずしも牧畜で利用していないキリマンジャロ山の裾野部にキクユやカンバといった農耕民が移住してくるようになった。流入してきた農耕民とマサイの間の土地をめぐる諍いは 1927 年の行政文書にも記録されており<sup>33</sup>、農耕民の流入は第 2 次大戦の時期も続きマサイとのあいだで土地をめぐる問題は激しくなった (Campbell, 1993: 261)。

<sup>33</sup> Campbell (1993: 261) における 1927 年という年次は、カジアド県年次報告書 (*Kajiado District: Annual Report*) を出典としているが、Campbell et al. (2005: 772) ではロイトキトク地域の農耕は 30 年代に開始されたと書かれておりやや矛盾するように思われる。



独立運動の高まりを受けて 52 年に非常事態宣言を政府が発すると、キクユがロイトキトク地域から追放され、マサイとの間の軋轢は一時的ながらも劇的に減った (Campbell, 1993: 261-262) <sup>34</sup>。この時期に現在のキマナ町から国境沿いにかけての地域が個人ランチ・私有地へと分割されたが、独立後に農耕民は再び土地を探して移り住んでくるようになり、この時期には、キマナやナメロックの両沼のような平原部の水場周辺も移住・開墾の対象に含まれるようになっていった (Campbell, 1993: 265) <sup>35</sup>。

こうした農耕民の継続的な流入に対して、早くも 1931 年の旱魃の後には、地元のマサイの中からチャガ (Chagga) の協力を得て農耕用の灌漑を建設する者が現れていた

(Southgate and Hulme, 2000: 104)。この灌漑農耕の試みが成功したのかどうかは定かではないが、特に周囲のマサイに影響を及ぼした様子は Southgate and Hulme (2000: 104) の記述には見られず、どこまでの成功を収めたのかは定かではない。個人ランチの分割が開始される 50 年代の前半になると、ナメロック地域で灌漑水路を設置し、灌漑農耕を行うことで実際に蓄財に成功するマサイが現われた (Southgate and Hulme, 2000: 104-105)。72~76 年にかけて旱魃が起きたことの影響もあって 70 年代には農耕に着手するマサイが増加していく。この頃には、開拓の対象はキリマンジャロ山の裾野地域から集団ランチ内の川沿いや沼周辺の土地へと移っていたが (Campbell *et al.*, 2005: 774) <sup>36</sup>、農耕に着手するマサイが増加するとともに、土地それ自体が生活・経済の基盤として認識し始めるようになった (Campbell, 1993: 265)。キマナ町の周囲が遅くとも 70 年代前半には私有地として分割・販売されていた一方で、キマナ集団ランチの共有地上に農地を拓くことについては、地域のリーダーである年長者の許可さえ得られれば誰でもできたと地元住民は述べており、集団ランチが設置された後であってもマサイ以外の民族が土地を利用する場合もあったし、耕作面積についての制限なども特にはなかったとのことである。また、Lindsay (1987: 160) によれば、83~84 年の旱魃の際にキマナとオルグルレイのメンバー計 2 人がナメロック沼の周囲で灌漑農地を大幅に拡大させたという。

ここで、2008 年 8 月 28 日に国際 NGO のアフリカ野生動物基金 (African Wildlife Foundation, 以下、AWF) が開いた水場の管理に関する集会の話を挿入すると、この日はマサイ以外の農耕民も含めたキマナ町周辺の灌漑水路の利用者 70~80 人ほどが集まったが、そこではキ

<sup>34</sup> 1947 年と 51 年に植民地政府は農耕を行うことを制限する法的手続きを進めたが、当時、流入してきた農耕民の多くが結婚を通じてマサイの親縁者となっておりその定住が慣習的に認められていたことから、その成果は乏しかった (Campbell, 1993: 262)。マサイ社会が農耕民の人間を同じマサイとして受け入れていく過程については Waller (1993) を参照のこと。

<sup>35</sup> 2007 年までロイトキトクが含まれていたカジアド県の人口増加を行政資料から整理した Campbell *et al.* (2005: 772) によれば、その人口は 1969 年の 85,093 人から 79 年には 149,005 人にまで増加し (69 年比 75% 増)、89 年には 258,659 人 (79 年比 74% 増)、99 年には 405,000 人 (89 年比 57% 増) となっている。

<sup>36</sup> Western (1997→2002: 99) は、1960 年代末の時点で既にキマナ沼周辺に農地が広がり、家屋も立ち並ぶようになったことで野生動物が沼周辺から消え去ったと記している。また、81 年 9 月にナメロック沼を訪れた際の記録として、「畑へ水を引く灌漑水路によって沼は 1975 年以来半分の大きさにまで縮小していた (The irrigation channels watering the shambas had shrunk the swamp by half since 1975)」と記している。こうした農地の拡大のどれほどがマサイによるものなのかは不明だが、70 年代以降にキマナに農地を求めて移住してきたキクユの年長者に聞き取りをした答えからしても、その当時に農耕を行っているマサイがいたことは事実のようである。

マナ集団ランチにおける農耕の歴史が話し合われた。これまでキマナにおいて農耕がどのように営まれ、今日の問題が何であるのかを地元住民自身が考えることを AWF は意図していた。地元住民たちの話し合いのまとめとしては、1970 年代であれば農地もまだ少なく、灌漑の水も時間制限も特になく自由かつ豊富に使えていたという。80 年代に入ると、トマトなどの園芸農作物の栽培が始められるようになる傍ら、水の利用できる量にも陰りが見え始めた。そして 90 年代になると野生動物による農作物被害が問題となり始め、2000 年代にはアフリカゾウとシマウマによる被害が特に増加し、収穫量が本格的に減少するようになったことを受けて、農作物被害が人びとによって大きな問題として認識されるようになったとまとめられていた。

### (c) 共有地分割後の生業

キマナ集団ランチでは 2000 年代に入り共有地分割が実行されたが、それはロイトキトク地域集団内で最初の集団ランチの分割であった。共有地分割の基本的な理由としては農地への私的権利を確立することが意図されていた。キマナ町やロイトキトク町を中心に他民族の流入が続くだけでなく、マサイ自体の人口も増加し続けている状況では、他民族に土地を奪われないためと同時に人口が増え過ぎて 1 人当たりの割当が小さくなり過ぎない内に土地（特に農地）への権利を確保したいという思惑から共有地分割が望まれるようになっていった。地元住民の中には、国会議員から土地を（放牧地として）放っておくと政府に奪われるから分割すべきだといわれたという者もあり、そうした政治家の扇動も影響を及ぼしていたと考えられる。マサイ社会においては、共用の放牧地上に家族用の（半）永久的な建築物（permanent domestic structures）<sup>37</sup>を建てることはその場所に対する権利を主張することを意味しており（Grandin, 1991: 36）、集団ランチの共有地の場合も 1 ヶ所に定住するために「半永久的な」家などを建てることは認められてこなかった。

だが、キマナ町が発展するに連れて商店や市場、学校がそこに集まり、それらを利用する機会が増えるに従い、地元住民は定住可能な土地を求めるようになってきていた。結局、キマナ集団ランチの中でも、学校や井戸、教会、道路などの公共的な用途に充てられている土地と後述する野生動物サンクチュアリは共有地として残され、それらを除いた土地が 843 人のメンバーに分割された。各メンバーは 2 エーカー（約 0.8ha）の農地と 60 エーカー（約 24ha）の放牧地を獲得することになったが、農地は灌漑水路も整備されており農耕が既に拡大してきていたナメロック電気柵内かキマナ沼の西側どちらから分配された。放牧地は農地以外の集団ランチの土地から分配されたが、分割に先んじて測量師による土地計測と地図作成、また、土地境界を示す物の設置などがされてきた。2011 年 3 月の時点では、土地所有権を証明する政府発行の権利証書は全員には与えられていなかったが、権利証書を持ってはいなくとも地元住民は互いに誰が何番の土地を分配されているかはだいたい聞き知っており、後述するように NGO が私有地を集めてコンサーバンシーを作ろうとした際も、土地所有者が誰であるかは地元住民に聞くことで容易に判明していた<sup>38</sup>。

<sup>37</sup> 木の枝を骨組みに土と牛糞を混ぜて壁を作り、屋根に草を葺く家屋とは異なり、レンガやセメント、トタンなどを用いた家屋が、ここである「半永久的な建築物」である。

<sup>38</sup> ただし、最近では、「オフィシャル」が不正に区画番号を操作して特定の区画を友人に不正に与えたりしているために集団ランチ内で混乱が生じていた。

2008年の8～9月にキマナ集団ランチに暮らすマサイ 203 世帯を対象に行った質問票調査の結果としては、調査対象世帯の中で農地を所有しないのは1世帯だけであり、残りの202世帯（平均構成員数：約7.1人、平均世帯内集団ランチメンバー数：約1.6人）における平均農地所有面積は約2.0ha、平均農地所有箇所数は1.7であった。雨季の平均耕作面積は約1.2ha、乾季の平均耕作面積は約0.6haであり、所有する土地の全てを耕作できないのは利用時間が限られている灌漑だけでは耕作地に十分な量の水を遣れないからであった。また、家畜の所有規模<sup>39</sup>は表1-3の通りであり、ウシを1頭も所有しない世帯が7%確認されたが、そうした世帯であってもヤギ・ヒツジは所有しており、これらの家畜を何も持たない世帯は見られなかった。乳牛の飼育を行っている世帯は21%（42世帯）であり、合計84頭の乳牛を飼育していた（1世帯当たり平均2頭）<sup>40</sup>。その後、09年から10年にかけてケニア各地で大旱魃が発生しており、アンボセリにおいても人生最悪と評する人が出るほどの深刻な事態となった。地元住民の中でも多くの人びとが家畜をロイトキトク県外にまで移動させる事態となり、経済力のある者であれば借りたトラックに家畜を乗せてモンバサまで移送させたり、家畜用の牧草を金銭購入したりしていた。そうしたことを行うだけの経済力を持たない世帯の場合は、ロイトキトク県内で水と牧草を求めて方々を移動したり、違法と知りつつも西ツァボ（Tsavo West）国立公園内に家畜を連れ込み、水場・牧草地として利用した者もいた。10年に実施された野生動物・家畜に関する航空機を用いた個体数計測（aerial censuses）の結果からは、09年の旱魃前と比べてウシとヤギ・ヒツジの両方が50～60%の割合で減少していると考察されている（KWS, 2010; Worden *et al.*, 2010）<sup>41</sup>。本研究で用いている質問票調査は、この大旱魃が発生するよりも前に行っているため、この影響は反映されていない。個人を相手とした聞き取り調査の中では、この大旱魃がアンボセリのマサイの暮らしに及ぼす影響についても話を聞いているので、その情報は適宜、参照する。

<sup>39</sup> 家畜の所有頭数は質問票調査・聞き取りからのみ情報を得ており実測は行っていない。地元住民の回答の中には、「約100頭」のような形で曖昧さが残るものも少なからず見られたが、本研究の集計においては例えば「約100頭」は「100頭」として扱った。

<sup>40</sup> Grandin（1991: 26）は1948～84年の期間のカジアド県における人口とウシ頭数、1人当たりのウシ所有頭数を図示しているが、それによれば48年は1人当たり平均13～14頭のウシを所有していたものが、人口の急激な増加の影響で84年には2～3頭にまで減少していたことになる。ただし、ここで用いられている「カジアド県の人口」にはマサイ以外の民族の流入に伴う社会増も含まれているはずなので、マサイの世帯における家畜の所有規模は、特に後の時代になるに連れてその平均値より高い値になっている可能性が高い。一方、キマナ集団ランチが隣接するインビリカニ集団ランチに関して、de Leeuw（1993: 41）からは1982年12月時の平均世帯人数は約11人で、世帯当たりのウシの平均所有頭数は154頭（1人当たり約14頭）、小家畜（ヤギ・ヒツジ）の平均所有頭数は約7頭（1人当たり約0.6頭）との推計になる。Grandin *et al.*（1993: 62）から計算される80年のインビリカニ集団ランチにおける平均世帯人数は約12人である。

<sup>41</sup> 2010年2月にアンボセリ保全プログラム（Amboseli Conservation Program）が行ったセンサスの対象範囲は、ロンボー集団ランチを除くロイトキトク県全域に加えて北と西の隣県が一部ながら含まれており、08年12月のセンサスとの比較結果としては、ウシが66%減、ヤギ・ヒツジが52%減となっている（Worden *et al.*, 2010: 9）。また、10年3月にKWSとタンザニア野生動物調査研究所（Tanzania Wildlife Research Institute）が協力して行ったセンサスは、ケニア側ではアンボセリとその西のマガディ（Magadi）、タンザニア側ではキリマンジャロ山西側とその西に続くナトロン（Natron）をカバーしているが、07年（調査月は不明）との比較でウシが56%減、ヤギ・ヒツジが62%減となっている（KWS, 2010: 38）。後者はアンボセリ以外の広い範囲も対象としているため、前者の方がよりアンボセリの実態に即していると考えられる。

表1-3 家畜の所有規模(n=203)

頭数	ウシ	ヤギ・ヒツジ
0-20	169	115
21-40	15	41
41-60	4	13
61-80	2	11
81-100	8	5
101-200	4	13
201-	0	4
n.a.	1	1

出典:筆者作成

キマナにおいて一般的に耕作されている農作物としては、メイズ (*Zea mays*)、マメ (*Vigna faba*)、トマト (*Lycopersicon esculentum*)、タマネギ (*Allium cepa*)、キャベツ (*Brassica oleracea* var. *capitata*)、ケール (*Brassica oleracea* var. *acephala*) などがある。農作物はキマナ町で売られる他に、ナイロビやモンバサから収穫期に訪れる買い付け人に売る者もいれば、個人または知人と協力して車を用意し大都市に直接に売りに行く者もいる。ナイロビやモンバサの農産物市場における価格はラジオで毎日流されており、その情報や都市に住む友人に電話して得た情報を基に販売先を決める地元住民もいる。2009 年末にナイロビーモンバサ道路とロイトキトクを結ぶ道路が舗装されたことで、キマナ町からナイロビまでの移動時間は大幅に短縮されるようになった<sup>42</sup>。灌漑水路はエンペロン (Imperon) に 3 本、エレライ (Elerai) に 4 本、キマナ／ティコンド (Kimana/Tikondo) に 3 本、エンジョロ (Enjoro) に 1 本、それぞれ管理委員会が設置されたものがあるが、確認できたエレライ以外の 3 地域の灌漑水路全てにおいて、各人が利用できる水量が既に少なくなっていることからメンバーの新規加入は認められていなかった。

## 第 2 節 ケニアにおける野生動物保全の歴史的展開

### (1) ケニアの野生動物保全史

#### (a) 植民地期

ケニアは 1895 年にイギリスの保護領となった後、1920 年に直轄の植民地となった。保護領化以前から現在のケニアに対する植民地支配は、1888 年に設立された英国東アフリカ会社 (British East Africa Company) によって実質的に開始されていたが、その下で 94 年には

<sup>42</sup> ナイロビからキマナまで、舗装前であれば中型バス (定員約 50 人) で 6~7 時間かかったものが、舗装後は定員 14 人または 11 人のミニバン (ケニアで一般にマタツ *matatu* と呼ばれる) で 2.5~3 時間へと劇的に短縮されている。



スポーツ・ライセンス規則 (Sporting Licences Regulations) が制定されており、白人のスポーツ・ハンティングに対する許認可制度や狩猟割当などの規制がかけられていた (Gibson, 1999: 41; Kimeri-Mbote, 2002: 115-116)。95 年の保護領化とともに規制の数と種類が増加することになるが (Gibson, 1999: 41)、早くも 97 年には植民政府の行政官の間で野生動物の収奪的な利用が問題視されるようになり、その原因として、入植者が農地を開墾・拡大する過程で農作物被害をもたらす害獣を積極的に狩り殺している点が挙げられた (Kimeri-Mbote, 2002: 88)。1901 年にケニア・ウガンダ鉄道が完成し、内陸部の野生動物へのアクセスが容易になったことで、ヨーロッパ人によるスポーツ・ハンティングはより盛んになるが、その一方で、野生動物の利用よりも保護を優先する保全主義者 (conservationists)<sup>43</sup>も運動を展開しており、00 年代において既に、狩猟の制限を強めるとともに国立公園あるいはリザーブを設立するための基金を創設することを求めている (Kimeri-Mbote, 2002: 88, 116)。

1899 年に設立された南部猟獣リザーブ (Southern Game Reserve)<sup>44</sup>は、同時期に設置された南部マサイ・リザーブに含まれていたが、北部マサイ・リザーブの撤廃が決まると、ここからの移住者を受け入れるために面積が拡大されることになり、1906 年に南部猟獣リザーブの面積も南部猟獣リザーブとほぼ一致する範囲へと広げられた (Lindsay, 1987: 152)。つまり、この時代にあつては、野生動物保全と先住民保護は同じ土地上で展開されていたことになり、そこにはアフリカ人 (先住民) は野生動物と共存することが可能であるという植民地政府・白人側の認識があつた (Kimeri-Mbote, 2002: 93)。ただし、00 年に猟獣規則 (Game Regulations) が公布されると、アフリカ人が行ってきた伝統的な狩猟法は全て違法とされ、彼ら彼女らの野生動物への慣習的なアクセスが否定されただけでなく<sup>45</sup>、トロフィー<sup>46</sup>交易からも締め出されることとなった (Kimeri-Mbote, 2002: 89, 92)<sup>47</sup>。植民地時代の保全政策によって野生動物を (植民地) 政府の所有物と位置付ける法制度が構築されていたが、そこにおいて政府は公共の利益の守護者として野生動物を所有・管理するという論

<sup>43</sup> 保存との対比でいえば、保全は「利用を伴う保護」を意味するが、先行研究に限らず今日のケニアのマス・メディアにおいても、野生動物の利用よりも保存を重視する考えに立つ人びと、人間 (地元住民) の生命・生活よりも野生動物の保護 (保存) を要求する人間がこう呼ばれる。

<sup>44</sup> Western (2002: 28) は 1899 年に面積 13,000 平方マイル (約 33,700km<sup>2</sup>) の南部猟獣リザーブが、1900 年に面積 13,800 平方マイル (約 35,700km<sup>2</sup>) の北部猟獣リザーブ (Northern Game Reserve) が設置されたと記している。これに対し、Smith (2008: 23) は南部猟獣リザーブは 06 年に設立されたと書いているが、Kimeri-Mbote (2002: 91) は「ケニア最初のリザーブ (the first Kenyan reserve)」の設立が 1896 年、南部猟獣リザーブの建設は 1902 年と書いており、南部猟獣リザーブの成立年度については正確に何年とは判断し難い。ちなみに、Lindsay (1987: 152) は 1906 年に南部猟獣リザーブの面積が拡大したとは書いているが、そもそもの設立年度は記していない。

<sup>45</sup> 猟獣法の中には、科学的理由あるいは「行政上重要な理由、もしくは……ある領域において行政組織が一時的に直面する問題が必要とする限り (for important administrative reasons, or……necessitated by temporary difficulties in the administrative organization of certain territories)」においてアフリカ系住民が狩猟を行うことも一応は認められていたが、南部猟獣リザーブ内での狩猟は全面的に禁止されていた (Kimeri-Mbote, 2002: 89, 91)。

<sup>46</sup> 「トロフィー (trophy)」とは、野生動物の皮や頭、角など狩猟を通じて獲得された記念品を意味しており、東アフリカの文脈では象牙と犀角がその最たるものである。

<sup>47</sup> この当時の保全主義者の中には、当時のイギリスに見られた状況、即ち、野生動物へのアクセスが裕福で特権的な人びとのみに限定されており、階級の低い人びとには否定されている状況が、ケニアで再生産することを避けようとする者もいた (Kimeri-Mbote, 2002: 88)

理が立てられていた (Kameri-Mbote, 2002: 98)。07 年に観光野生動物省 (Ministry of Tourism and Wildlife) の下に猟獣局 (Game Department, 以下、GD) が設立されると、その組織としての実際的な目的は、野生動物の保全というよりも白人向けのスポーツ・ハンティングを通じた経済的利益の獲得に置かれるようになり、利用偏重の政策が採られた (Gibson, 1999: 41; Kameri-Mbote, 2002: 91)。植民地政府は、白人入植者が農作物被害をもたらす害獣を殺すことを認めてはいたが、アフリカ系の地元住民が野生動物を殺す行為は違法な密猟として、GD によって取締りの対象とされてきた (Kameri-Mbote, 2002: 92-93)。

GD の下で白人による野生動物のスポーツ・ハンティングおよび駆除・間引きが行われ続ける一方、1903 年にロンドンに設立された帝国野生動物保存協会 (Society for the Preservation of the Fauna of the Empire, 以下、SPFE) は、野生動物の利用ではなく保存を求める運動を展開していた。20 年代には、ケニアからイタリア領東アフリカへの象牙の密輸と、それに伴うアフリカゾウの個体数減少がヨーロッパ社会において大きな問題と認識されるようになり、この問題の解決策として、アメリカ式の国立公園のような自然保護区の設立を通じて野生動物を保存していく方法が議論されるようになった (Steinhart, 2006: 176)。33 年に、アフリカに植民地を持つヨーロッパ諸国およびアフリカ諸国との間で開かれた国際会議において「動植物の自然状態での保存に関する条約 (Convention Relative to the Preservation of Fauna and Flora in their Natural State)」が合意されたが、これによってアフリカに植民地をもつヨーロッパ諸国に対しては、その植民地においてアメリカ式の国立公園あるいはそれに類する野生動物保存のための保護区制度の導入が定められることとなった (Kameri-Mbote, 2002: 33; 中村, 2002: 56; Steinhart, 2006: 180)<sup>48</sup>。こうした国立公園制度導入に向けた要望や運動は基本的にイギリス本国あるいは植民地であるケニアに暮らす白人の間から生まれたものであり、白人入植・植民地化以前から野生動物とともに暮らしてきたアフリカ人の声は一顧だにされなかった (Steinhart, 2006: 188)。

ケニアでは、国立公園の建設に向けて具体的な場所の選定や法制度の準備を進めるための猟獣政策委員会 (Game Policy Committee) が、1938 年に植民地政府によって任命された (Kameri-Mbote, 2002: 95; Smith, 2008: 26)。国立公園制度の導入は第 2 次世界大戦の勃発によって停滞したものの、45 年には国立公園法 (National Park Ordinance) が制定され、46 年にはケニア初の国立公園がナイロビに設置された<sup>49</sup>。国立公園がそれ以前に存在したりザンブと異なるのは、内部における直接的・消費的な資源利用が禁じられており、地元住民の居住も認められない点にあった。そうした国立公園制度が発展する上では、野生動物の利用法がこの時期に変化した点も重要な意味を持っていた。つまり、それまでであれば、野生動物を対象とするサファリ (旅行) は、トロフィーの獲得を目指す消費的な「ハンティング・サファリ (hunting safaris)」を意味していたものが、1940 年代には、カメラ<sup>50</sup>の小型

<sup>48</sup> 会議には、ベルギー、エジプト、フランス、英国、イタリア、ポルトガル、南アフリカ、スーダンが参加した (Kameri-Mbote, 2002: 33)。なお、同会議の当初の主要な議題は、スポーツ・ハンティング、トロフィー交易のために経済的価値を有する野生動物をいかに保存し供給するかであった (Kameri-Mbote, 2002: 33)。

<sup>49</sup> ケニアに続きタンザニアには 1948 年、ウガンダには 52 年に国立公園制度が導入されている。

<sup>50</sup> カメラは 1920、30 年代から「ハンティング・サファリ」の際に用いられており、殺す前に撮られた猟獣の写真は、ハンティングで獲得したトロフィーの横に飾られ後世に猟獣の生きていた時の様子を伝えるために使われていた (Steinhart, 2006: 139)。

化とともに生きた野生動物の姿を撮影することを目指す「カメラ・サファリ (camera safaris)」へと転換するようになったのである (Steinhart, 2006: 139-140)。

ケニアでは国立公園を管轄する組織として国立公園局 (Kenya National Parks, 以下、KNP) が設立されたが<sup>51</sup>、国立公園外に生息する野生動物を所管する組織として GD が存続していた。国立公園法によって GD の権限も強められたが、GD が担う「ハンティング・サファリ」(スポーツ・ハンティング) を通じた積極的な野生動物利用と、KNP が「カメラ・サファリ」(サファリ観光) の下で進める原生自然保護が並行する中では、両組織が現場で行う活動も異なり当初から関係は良好ではなかった (中村, 2002: 57)。Steinhart (2006: 194-195) によれば、1950 年代も半ば以降になると、清潔で折り目も正しい新品のユニフォームをキッチンと身にまとう厳選された KNP のレンジャーに対して、GD のスカウトは貧相ないでたちで給料も満足に支払われておらず統制も取れていない集団というイメージが抱かれるようになり、その差がより顕著なものとして意識されるようになっていったという。ただし、白人ハンターにとってケニアは 60 年代まで「必要装備を全て備えた狩猟の発祥の地でありメッカ (the cradle and Mecca of outfitted hunting)」(Child, G, 2009: 62) であり続けており、消費的利用も国立公園制度導入の一方で継続されていた。

#### (b) 独立後

1963 年にケニアはイギリスから独立するが、野生動物保全の法制度に特に変化は見られず、アフリカ人が植民地時代に奪われた権利や土地への対応が何も行われなかった。独立後の共和国政府は KNP と GD の間に見られた保存主義と利用主義の対立を引き継いだ。野生動物にかかわる諸事を統御する力とそこから得られる便益・利権を国が独占する構造は変わらずに保持された (Gibson, 1999: 42; Kameri-Mbote, 2002: 100-102)。それまで独立採算制を採ってきた KNP の評議委員会 (Board of Trustee) も、独立を機に観光野生動物省の下に置かれるようになり、国立公園の管理とそこから得られる利益に対する中央政府の支配が強化された (Kameri-Mbote, 2002: 103)。

1976 年に野生動物 (保全管理) 法 (Wildlife (Conservation and Management) Act) が可決されたことで、GD と KNP に代わり全国の野生動物・保護区を管轄する組織として野生動物保全管理局 (Wildlife Conservation and Management Department, 以下、WCMD) が観光野生動物省の下に設置されることとなった。WCMD 設立の動機としては、70 年代に象牙目当てのゾウの密猟が激化した点が挙げられるが、その要因としては石油危機に伴うインフレーションによって象牙価格が高騰したこと、エチオピアーソマリア間の戦争終結に伴って生まれた自動小銃 (AK-47) を所持する無職の青年群が密猟に着手し始めたこと、そして、密猟を取り締まるべきケニア政府の内部で腐敗が進行したことがあった (Steinhart, 2006: 215)。WCMD は観光野生動物省から十分な予算を割り当てられず、人材や装備を整えることもままならなかったが、そこに密猟・汚職に手を染める政治家からの介入も加わったために保全面では成果を挙げられずにいた (Gibson, 1999: 73) <sup>52</sup>。激増する密猟・密輸を有効に取り

<sup>51</sup> KNP は独立採算制を採っており GD 以上に省庁の縛りから自由な立場であった。だが、設立当初にその役員を務めた全員がヨーロッパ人であった点からも分かるように、ここにおいてもアフリカ系住民の存在・移行は無視されていた (Kameri-Mbote, 2002: 97)。

<sup>52</sup> GD と KNP が統合して WCMD が設立される際に生じた人員面の問題としては、現場におけ

締まることができないケニア政府は国際社会から非難を浴びることとなり、主要なドナーである世界銀行からも強い圧力を受けた (Gibson, 1999: 74)。この結果として、77 年には大統領令によって野生動物の狩猟が全面的に禁止され、翌年にはトロフィーなどの野生動物商品を販売するために必要なライセンスが全て取り消され、ケニア国内からスポーツ・ハンティング産業およびトロフィー関係の商業が表立っては消滅した (Kameri-Mbote, 2002: 105; Western, 1994a: 37)。しかし、ケニアの国民経済が停滞する中で野生動物の消費的利用が禁止されたことによって、大統領というパトロンから受ける恩恵が減少したクライアントたる政治家の多くは象牙や犀角の密猟・密輸に手を染めるようになり (Gibson, 1999: 73)、80 年代を通じて野生動物の密猟とそれによる個体数の減少は変わらずに進行することとなった。WCMD は 90 年にケニア野生動物公社 (Kenya Wildlife Service, 以下、KWS) へと組織改編されるが、それまでの 10 数年の間にケニアのアフリカゾウとサイの個体数は、それぞれ 85%、97% の割合で減少したと KWS (1997) は報告している<sup>53</sup>。

また、こうした中央集権化に向かう動きの一方で、CBC の萌芽とも呼び得る試みが独立直後のアンボセリ生態系において展開されてもいた。次章で詳述するが、ウェスタンによって 1973 年に作成 (感性) された「アンボセリ開発計画」は生態系保全と地元社会への経済的便益の両立を目指した保全・管理計画であり、この影響から 75 年には、国連食糧農業機関 (United Nations Food and Agriculture Organization) と国連開発プログラム (United Nations Development Programme) の支援・主導でケニア野生動物管理プログラム (Kenya Wildlife Management Programme, 以下、KWMP) が実施されるようになった。「アンボセリ開発計画」は、「野生動物は公園外で [自らが生きていくために必要な] 応分の負担を支払わなければならない (wildlife paying its way outside parks)」(Barrow *et al.*, 2001: 62; Western, 1994a: 35) という原則に基づいて構想されており、具体的には、野生動物が保護区内に限らず保護区外でも価値を持ち得る点、そうして得られる便益を地元住民も含めて公平に分配すること、獣害などの軋轢に対処する必要性、そして、保護区の内部だけでなく外部においても保全を実施しなければならない点などが記載されていた (Kameri-Mbote, 2002: 109)。そうした旧来とは異なる保全アプローチの可能性については 75 年の会期報告書 (Sessional Paper)<sup>54</sup>においても取り上げられたが、翌年に可決された野生動物 (保全管理) 法には反映されず、新たに設立された WCMD においても「要塞型保全」を支えてきた植民地時代に端を発する法制度が引き継がれることとなった (Kameri-Mbote, 2002: 110)。

KWMP の中では、保全から得られる経済的便益を地元コミュニティに還元する試みが実

---

る保護活動の経験が豊富な KNP 職員が大量に解雇され、利用活動を専らに行ってきた GD 職員が残されたことで、現場で保護活動を監督できる人材が不足したことに加えて、KNP が実践してきた現場中心の組織からナイロビ中心の階級序列制に移行したことで現場活動を担当するレンジャーの地位が大きく低下した点が挙げられる (中村, 2002: 60-61)。

<sup>53</sup> Kameri-Mbote (2002: 105) は、アフリカゾウについては 80 年代の間だけでも 130 万頭から 60 万頭に半減したと述べている。他には、アフリカゾウの個体数が 73 年の 165,000 頭から 88 年の 18,000 に減少したとするものや、クロサイの個体数が、同じく 73 年の 20,000 頭から 86 年の 350 頭にまで激減したとするものがある (Kameri-Mbote, 2002: 119)。

<sup>54</sup> ここで記したような後の CBC の先駆けともいえる保全アプローチが記載された会期報告書について、Kameri-Mbote (2002: 109) は第 5 番 (No. 5) としているのに対し Barrow *et al.* (2001: 62) では第 3 番 (No. 3)、Western (1994a: 35) は第 2 番 (No. 2) としている。



施されもした (Kameri-Mbote, 2002: 104)。もともと KWMP は、消費的利用の最たるものであるスポーツ・ハンティングの管理に主眼を置いており、非消費的なカメラ・サファリとしての観光開発や地元コミュニティへの経済的便益の還元は取り組みとして含まれていなかったが、「アンボセリ開発計画」の影響によってプログラムの中心にそうした新たなアプローチが据えられた形へと転換された (Western, 1994a: 32)。この時代にあつては、こうしたコミュニティ志向の試みは外部主導の開発援助という形に留まっていた面が強く、狩猟の全面禁止でスポーツ・ハンティングを通じた経済的利益の獲得が不可能になったところに、WCMD 自身が政治家の妨害などで十分な機能を果たせないがために国際援助が停滞すると、開発行為も停滞しやがては放棄される結果となった (Western, 1994a: 39)。

### (c) 野生動物公社時代

1980 年代後半には改めてケニアにおける野生動物の密猟と象牙・犀角などのトロフィーの密輸が国際的に問題視されるようになり<sup>55</sup>、89 年に野生動物保全管理法が改正され、それを基に翌年には KWS が WCMD に代わる組織として新設された。初代長官には世界的に著名な人類学者であると同時に野生動物保全に熱心なことでも有名だったリチャード・リーキー (Richard Leakey) が就任したが、就任後すぐに US\$ 1 億 5,000 万もの資金援助を獲得することにも成功した (Gibson, 1999: 74)。

KWS は国内の国立公園・国立リザーブおよび保護区外の野生動物全の保全に責務を負う点では WCMD と同様であるが (Kameri-Mbote, 2002: 105)、WCMD の轍を踏まないように独立採算制が採られるとともに中央政府・省庁の直接の管轄下には置かれず、大統領にのみ応答責任を有することとされていた (Gibson, 1999)。ただし、KWS の設立に際して野生動物 (保全管理) 法が改正される中では、野生動物資源を持続的に利用することで国民経済を発展させることと同時に、野生動物と同じ土地で暮らす人びとに便益をもたらすことが新組織への責務として記されるようになった (Kameri-Mbote, 2008: 292)。多額の国際援助と大統領の強力な支持の下で長官となったリーキーは、野生動物に既得権益を持っていた政治家の妨害に遭いつつも、野生動物公社の組織としての規律化・能率化と国立公園の管理体制の強化を進めた (Gibson, 1999: 108-109; Leakey and Morell, 2001→2002)。特に KWS は、設立直後の時期に、そのほぼ全ての力を密猟の取締りへと向けていたが (Leakey and Morell, 2001→2002: 207)<sup>56</sup>、1991 年に作成された政策枠組み開発プログラム (KWS, 1991) では、野生動物の大半が公的保護区外も生息地として利用している実情を踏まえて、「野生動物は公園外で応分の負担を支払わなければならない」という原則と、公的保護区外の野

<sup>55</sup> この際に重要な役割を果たしたものとして Gibson (1999: 74) は、ケニアにおける密猟の問題を取り上げその観光地としてのイメージを崩した、ニュー・ヨーク・タイムズ (*New York Times*) の記事を挙げている。

<sup>56</sup> Neumann (1998→2002: 6) は、1980 後半あるいは 90 年代以降、アフリカの野生動物保全行政において国立公園内で違法に資源利用を繰り返す地元住民や密猟者への対抗策として「保護区の武装化に向かう一般的傾向 (a general trend toward militarizing protected areas)」が見られることを指摘している。さらに、Neumann (2004: 814-815) は、アフリカにおける生物多様性保全が「戦争 (war)」という比喩を用いた言説によって語られる中では、違法活動に従事している人びとを「見つけ次第、射殺する (shoot-on-sight)」ことが正当化されている実態を分析しているが、その一例として、KWS 設立当初のリーキーの取り組みを上げている。

生動物の生息地において地元住民の協力を得るための方策として CBC を推進することが明記されていた。

1991 年には、公園入園料の 25% を近隣コミュニティに還元するプログラム (revenue sharing programme) が開始されるとともに (Barrow *et al.*, 2001: 67)、アメリカ国際開発局 (United States Agency for International Development, 以下、USAID) や欧州連合 (European Union, 以下、EU)、イギリス国際開発省 (Department for International Development)、ドイツ復興金融公庫 (Kreditanstalt für Wiederaufbau)、日本国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency) などから合計 US\$ 1 億 4,300 万が保護区野生動物サービスプログラム (Protected Areas and Wildlife Service Programme) に対して拠出され、この 1 つとして USAID が資金を拠出した生物多様資源地域保全プロジェクト (Conservation of Biodiverse Resource Areas Project, 以下、COBRA) が 93 年から 98 年にかけて実施された (Watson, 1999: 1, 6) <sup>57</sup>。また、92 年には、地元コミュニティの便益となるように保護区外で野生動物保全を進める部署としてコミュニティ野生動物サービス局 (Community Wildlife Service Department, 以下、CWS) が KWS 内に設置され (Kameri-Mbote, 2002: 106)、学校や病院、水場の建設といった形で地元コミュニティに野生動物の便益を還元する試みが行われた<sup>58</sup>。こうした一連の取り組みは多額の国際援助に頼ったものであったが、その結果として、KWS は組織の体制整備、密猟の取締り、CBC の推進の各面において一定の成果を収めた<sup>59</sup>。だが、野生動物を既得権益化していた政治家の抵抗の結果として、94 年にリーキーはダニエル・モイ (Daniel Arap Moi) 大統領 (当時) の提示した KWS 長官の権限縮小案を拒絶し、長官職を辞任した (Leakey and Morell, 2001→2002: 272-277; Gibson, 1999: 110) <sup>60</sup>。そして、彼に代わって 2 代目 KWS 長官に就任するよう打診を受け、最終的にそれを引き受けたのは、アンボセリで長年活動し「アンボセリ開発計画」を作成するとともに、CBC の概念化においても中心的な役割を果たしていたウェスタンだった。

ウェスタンが長官に就任すると 5 人の専門家集団 (Five-Person Review Group) にケニア全土を回らせ、各地で地元住民から直接に野生動物保全に関する意見・要望を集めることを行った (Western, 2002: 288)。この中で HWC への補償や狩猟の禁止撤廃が要望として出され、政府に提出された報告書中でも土地所有者に最大限の収入をもたらす手段として狩猟を再開することの意義を再考するよう書かれもした (Kameri-Mbote, 2002: 108)。しかし、結

<sup>57</sup> COBRA の契約は、1992 年に KWS と USAID で交わされた。その目的は、ケニアの自然資源の保全と持続的管理を通じて社会経済開発を促進することであり、具体的にプロジェクトを構成する取り組みとしては、CWP を推進するための KWS の管理能力開発、人的資本の開発、コミュニティ開発・起業開発に向けた資金拠出、CWP に関する研究調査・政策分析の 4 つがあった (Watson, 1999: 4, 10)。

<sup>58</sup> CWS の主要な目的は以下の 4 つである。即ち、保護区外における HWC の最小化、野生動物を保護区内に囲い込もうとする地元住民の取り組みの阻止、保護区外において地元コミュニティが野生動物資源の保全と管理を支援することの奨励、地元コミュニティが経済的に健全な野生動物関係のプロジェクトに着手することの奨励 (Kameri-Mbote, 2008: 294)。

<sup>59</sup> この結果として今日では KWS は軍隊・警察と並ぶ組織となっており、災害時の救援活動だけでなく武力衝突の危険性もある総選挙の際に監視団としても働くことが一般的に見られる。

<sup>60</sup> 人口がますます増加し耕作可能な土地が減少するケニアでは、野生動物は農作物や地元住民に危害を加え得るものとして認識されていた。そのため、保全に反対する立場を採る方が安定した政治的基盤を獲得できるという状況があった (Gibson, 1999: 109)。

局、狩猟は今日まで禁止され続けている。リーキーが国立公園外よりも国立公園内の保全を重視したのに比べて、ウェスタンは保護区周辺住民を対象とする CBC を拡充する方針を強く打ち出しており、それは長官職を辞したリーキーからの批判を招くことにつながった (Kameri-Mbote, 2002: 108; Leakey and Morell, 2001→2002: 278-280, 300-301; Western, 1997→2002: 262-263, 289-292) <sup>61</sup>。ウェスタンは、ケニアで最初の国立公園であるナイロビ国立公園の創立 50 周年に当たる 1996 年には「公園を超えた公園 (Parks beyond Parks)」プログラムを開始し、CBC を通じた地元住民との協力の上にケニアの貴重な野生動物の保全を目指す方針を強く発信した (KWS, 1997: 35)。その後、野生動物保全をめぐる政治家・NGO のポリティクスの影響もあり、ウェスタンは 98 年に長官職を解任され再びリーキーがその椅子に返り咲くこととなった。リーキーは再任時に国立公園を柵で囲い込むことを宣言していたが、翌年に汚職防止の任に就くため大統領府へ転任することになり、その「硬い境界 (hard edges)」(Barrow *et al.*, 2001: 63) 路線は実行されずに終わった。

ケニアでは 1990 年代の後半から野生動物関係法案の見直しが行われるようになり 98 年と 2004 年には草案が作成され、特に後者に関しては議会を通過したものの大統領の同意が得られずに終わった (Kameri-Mbote, 2008: 295-296) <sup>62</sup>。その後、06 年に観光野生動物省が政策・法律を見直すための委員会を組織し、野生動物の定義や野生動物の所有権とそれに対する責任、土地利用の転換に伴う生息地の断片化、HWC と補償の問題、便益の公平な分配、狩猟、地方分権化・権限移譲などが 이슈 となってきた (Kameri-Mbote, 2008: 296)。そうした中では野生動物の消費的利用の再開をめぐる特に議論が紛糾しており (Kameri-Mbote, 2008: 297)、09 年には野生動物 (保全管理) 法案 (Wildlife (Conservation and Management) Bill) が国会に提出され議論が続けられている <sup>63</sup>。

<sup>61</sup> リーキーは、KWS 長官に就任した当初、国立公園を柵で囲い込むことで地元住民を野生動物から守ると同時に、野生動物を密猟者から守ろうとしていた (Kameri-Mbote, 2002: 106)。また、2003 年 9 月に南アフリカのダーバンで開催された世界公園会議では、「先住民の土地権よりも自然保護が優先されるべきだ」と述べていた (松田, 2005: 85 における *The Guardian*, Sep. 13, 2003 の引用より)。Leakey and Morell (2001→2002: 206) によれば、当初は CBC を支持していたリーキーだが、実際にそれを試みの中でその効果を疑問に持つようになったとのことだが、そこで彼が理解していた CBC とは、「観光業を通じて地元コミュニティに資金を提供すること (local communities be given funds raised from the parks through tourism)」(Leakey and Morell, 2001→2002: 206) であり、それは Western and Wright eds. (1994) が提起した CBC というよりも、Barrow and Murphree (2001: 32-33) が「保護区アウトリーチ」として類型化したもの、あるいは新パラダイムとは呼び難い ICDPs に近い排他的なものであった。

<sup>62</sup> Kameri-Mbote (2002: 295-296) は、98 年草案は野生動物の所有権構造の変化や保全を担う組織の制度改変の必要性に触れていない点で野生動物をその土地に住まわす地元住民に保全に向けたインセンティブを提供できておらず、「実行不可能な (unworkable)」法案だと評価している。2004 年草案が言及している事項としては、土地所有者・地元コミュニティをメンバーに含む新たな評議委員会の設立、充分かつ素早い補償を実現する条項／規定の制定、コリドーの保護、土地所有者への消費的利用権 (トロフィーの販売、間引き、狩猟) の付与があったが、この草案は議会を通過したものの大統領に承諾されなかったために、法制度化までは至らなかった (Kameri-Mbote, 2002: 296)。

<sup>63</sup> ケニア最大の英字新聞である *Daily Nation* の 2011 年 2 月 11 日の記事によれば、WKS 長官が同年 8 月の国会において法案が可決されることを期待しているとのことであり、もし、法案が可決したならば、ケニア野生動物公社 (KWS) はケニア野生動物制御局 (Kenya Wildlife Regulatory Authority)、KWS 専門学校 (Kenya Wildlife Service College)、KWS 警備学校 (Kenya Wildlife Service

現在、ケニアの公的な自然保護区としては、KWS が管理主体である国立公園が 22 ケ所、国立サンクチュアリ (national sanctuaries) が 1 ケ所、海洋公園 (marine parks) が 2 ケ所と、地方自治体 (県議会) が管理主体である国立リザーブが 24 ケ所と海洋リザーブ (marine reserves) が 6 ケ所存在する<sup>64</sup>。また、2011 年 1 月からは公的保護区の入場料金体系が新しくなり保護区間での入場料金の格差が大きくなった。入場料金は東アフリカ市民 (East Africa citizens)、東アフリカ居住者 (East Africa residents)、非居住者 (non residents) のカテゴリー別に設けられているが、最も入場料が高い「プレミアムな公園 (premium parks)」(アンボセリ国立公園もこれに含まれる) の場合であれば、東アフリカ市民 (大人、以下同様) が Ksh. 500 (10 年の為替レートで約 US\$6、以下同様)、東アフリカ居住者が Ksh. 1,000 (約 US\$13) の入場料であるのに対して、非居住者のそれは通常期 (4~6、11~12 月) で US\$ 60、ハイ・シーズン (1~3、7~10 月) には US\$ 75 となっている (子どもは基本的に大人の半額)。これに対して、最も入場料金が低い海洋リザーブであれば、各カテゴリーの入場料は年間で Ksh. 100 (約 US\$1)、Ksh. 300 (約 US\$4)、US\$ 15 と約 1/3~1/5 となっている。

## (2) 本論文で取り上げる事例について

本項では、前項で概観したケニアの野生動物保全の歴史を踏まえて、アンボセリ生態系・キマナ集団ランチにおける 4 事例の位置付けを説明する (表 1-4)。20 世紀前半、アンボセリ生態系には獵獣リザーブという形で自然保護区が設置されたが、そこにおいて地元住民は野生動物と共存可能な存在と見做されており、自然保護区内への居住も認められていた。しかし、1945 年に国立公園制度が導入されるとアンボセリへの国立公園の建設も検討されるようになり、そうした「要塞型保全」の動きに対して地元住民は強く抵抗するようになった。

第 1 の事例「アンボセリ開発計画」は、1990 年代における CBC の概念構築 (cf. Western and Wright eds., 1994) において中心的な役割を果たすことになるウェスタンが、政府に加えて国際援助機関も推進しようとしていた「要塞型保全」(国立公園建設) に対抗して作り上げた代替的なアンボセリの管理計画である。それは野生動物の生息地でもある広大な生態系全体の保全と地元コミュニティへの便益還元、それを通じた地元住民の保全への協力の達成を目指しており、地元住民も含めた多様な利害関係者との対話・協力の上に、73 年にウェスタンが中心となって完成させた。ウェスタンは 69 年に「アンボセリ開発計画」の下書きを地元住民に見せたが、国立公園建設に向けた動きが一方にある中で、地元住民がウェスタンの提示する案にどのような反応を示したのかについて、77 年以降に「アンボセリ開発計画」に沿う形で外発的な開発行為が実行されることによる影響も含めて検討する。

---

Paramilitary Academy)、KWS 航空部隊 (Kenya Wildlife Service Air Wing)、ケニア野生動物研究所 (Kenya Wildlife Research Institute) へと機能分化するという (KWS も存続)。また、10 年 2 月にカメリームボテ (Patricia Kimeri-Mbote) と会った際にケニアで消費的利用が再導入される可能性を質問したが、ケニアにおいてそれは現実的にはあり得ないだろうというのが回答だった。<sup>64</sup> この数値は KWS の公式ウェブ・サイト (<http://www.kws.org/>) に掲載されている各種保護区の数である。これら保護区数は岩井 (2009: 511) が記載しているものと異なるが、岩井 (2009: 511) が作成した表には具体的な保護区の名称が挙げられていないので KWS のウェブ・サイトの情報と何が異なるのかの詳細は不明である。



第2の事例は、1990年代にKWSが本格的に推進したCBCの先駆例として、96年にキマナ集団ランチの共有地上にオープンしたキマナ・コミュニティ野生動物サンクチュアリである<sup>65</sup>。Adams and Hulme (2001: 13) は、90年代にUSAIDを始めとする国際援助機関の支援を受けて展開されるCOBRAは「アンボセリ開発計画」の経験を踏まえたプロジェクトだと述べているが、それに含まれるキマナ・サンクチュアリは地元コミュニティの共有地上に建設された保護区兼観光施設であり、野生動物保全と地域開発の両方を住民参加の下に達成することを目指していた。99年の集団ランチの年次総会では、更なる経済的便益を獲得するためにサンクチュアリの経営を外部の民間観光会社であるアフリカン・サファリ・クラブ (African Safari Club, 以下、ASC) へリースすることが合意された。この事例において地元住民は、KWSに加えて観光会社という外部者との間にも「かかわり」を持つようになっていくが、観光開発を通じた野生動物保全の推進というケニアCBCの典型的なアプローチをめぐってどのようなプロセスが生じたのかを追う。

第3の事例は、国際NGOのAWFが地元住民に提案し、1年以上の話し合いを経て2008年に建設が合意されたオスプロ・コンサーバンシーである。コンサーバンシーの場合は野生動物の生息地保護の意味合いが強く、サンクチュアリほどの経済的便益の還元は実現していないが、共有地分割によって集団ランチの土地が共有地から私有地へと細分化されたことで「外部者と地元住民のかかわり」にも変化が生じていた。つまり、サンクチュアリの場合であれば、集団ランチ (委員会) という集団 (代表者) が対話・交渉・契約の対象であったものが、コンサーバンシーにおいては私的土地所有者である地元住民個人との合意が求められるようになった。地元住民はキマナ・サンクチュアリの経験から、野生動物保全・観光開発に関する知識・経験を蓄積してきているが、そうした中で外部者と地元住民との間には話し合いの場が設置されてきた。便益・権利を一定程度獲得した後で、どのような対話を地元住民と外部者が交わしているのかがこの事例から明らかになる。

最後の事例として、キマナ・サンクチュアリを再び取り上げる。そこにおける 이슈 は、サンクチュアリを管理・経営する観光会社の選択をめぐって集団ランチ内に生じた分裂である。2000年以降、サンクチュアリはASCにリースされ経営されてきたが、09年にはその契約は切れることになっており、集団ランチでは新しい観光会社との契約が望まれるようになっていた。募集をかけたところ複数の観光会社が応募してきたが、そこにおいて集団ランチのリーダーの中で支持する観光会社が割れ、地元で混乱が生じた。地元住民は複数の観光会社と話し合いを行う中でさまざまな要求を提示してもいたが、そうした交渉

---

<sup>65</sup> Barrow *et al.* (2001: 67) は「ケニア初の共同体的な管理によるコンサーバンシーは、1997年にキマナに設立された (The country's first communally managed conservancy was established in 1997 at Kimana)」と書いているが、これは正しくない。正確には、ケニアで最初にオープンしたコミュニティ野生動物サンクチュアリは、海岸州クワレ県 (Coast Province Kwale District) のシンバ・ヒルズ (Simba Hills) 国立リザーブの北に、95年にオープンしたゴリーニウムワルガンジェ・コミュニティ・ゾウ・サンクチュアリ (Golini-Mwaluganje Community Elephant Sanctuary) である。キマナ・サンクチュアリの場合、共有地上に設立され地元住民が管理を行っていたのとは比べて、ムワルガンジェ・サンクチュアリの場合は複数の私有地上に設置されているなど、2つのコミュニティ・サンクチュアリは制度的には少なからず異なる (KWS, 1997; Watson, 1999)。とはいえ、「コミュニティ・サンクチュアリ」を冠するものとしてオープンしたのはムワルガンジェの方がキマナよりも1年早いという事実は残る。

を経て最終的には1つの観光会社が選択されることとなった。共有地分割に際してもサンクチュアリは共有地として残されていたが、複数の競合する外部者（観光会社）との間でどのようなかわりが築かれ、コンサーバンシーのような形で私的土地所有権が意識されるようになるなかで、集団ランチとしての合意形成がどのように実現されていたのか、そこで問題となっていた事項が何であるのかを検討する。

表1-4 本研究で取り上げる4事例

事例	「アンボセリ開発計画」	キマナ・サンクチュアリ	オスプコ・コンサーバンシー	サンクチュアリの会社交代
契約・受入年	1973	1995	2008	2010
想定される外部者	ウェスタン、政府（大統領、各省）	KWS、ASC	AWF	複数の観光会社
対象となる土地	生態系全域	共有地	私有地	共有地
備考	政府による国立公園建設への対抗案として作成	CBCの典型、後に経営主体が地元から外部に交代	サンクチュアリの経験と共有地分割の後に展開	複数の競合する外部者の存在、地元内での分裂

出典：筆者作成



## 第2章 アンボセリ生態系における野生動物保全の展開

### 第1節 「アンボセリ開発計画」に至る道

#### (1) 植民地支配下における野生動物保全の様相

1880年代にマサイランドを旅した白人探検家のジョセフ・トムソン(Joseph Thomson)は、現在のアンボセリにおいて、「このような乾燥して埃まみれの平原で、一体どうして、こんなにも多くの野生動物が生きていけるのだろうか(how so much abundance of wild animals can possibly survive on the dry, dusty plains)」と驚嘆したという(Smith, 2008: 22におけるThomson, 1885<sup>1</sup>の引用より)。95年の植民地化以前、19世紀後半には、現在のケニアにおいて白人による大型猟獣(big game)を対象とする狩猟が行われるようになっていた(Steinhart, 2006: 61)。そこにおける狩猟行為の担い手としては、スポーツとしての一定の規則と高貴な精神性を備えたと自負するスポーツ・ハンターや、商品価値が高いトロフィーである象牙をターゲットとする象牙ハンターに加えて、狩猟以外の目的でケニアを訪れていた探検家や兵士、行政官、宣教師、それに開拓者など広範な人びと含まれていた(Steinhart, 2006: 69-70)。ロイトキトク地域集団のテリトリーに相当する現在のロイトキトク県は、1906年に北部猟獣リザーブの廃止に合わせて南部猟獣リザーブの面積が拡張された結果として、その一部に含まれるようになった(Lindsay, 1987: 152-153; Peluso, 1993: 203)。1920~30年代になると、猟銃を用いてトロフィーを獲るスポーツ・ハンティングからカメラで写真を撮るサファリ観光へと、野生動物の利用方法が変化した(Steinhart, 2006: 139)、アンボセリにおいても、24年には白人観光客を写真撮影のための「カメラ・サファリ」に連れ出す観光形態が開始されるようになり、その起業者(白人)は、34年には現在のアンボセリ国立公園の内部に位置するオル・トゥカイ(Ol Tukai)にキャンプ場も開設した(Smith, 2008: 28-29)<sup>2</sup>。33年には、文豪アーネスト・ヘミングウェイ(Ernest Hemingway)が初めてケニアを訪れており、36年には彼の代表作の1つに数えられる「キリマンジャロの雪(The Snows of Kilimanjaro)」が執筆、52年には映画化され、白人社会におけるケニアの知名度を高めることに一役を買っていた(KWS, 1997: 9)。

1945年に国立公園制度が導入されると、ナイロビ(46年)やツァボ(48年)、ケニア山(Mount Kenya, 49年)、アバーディア(Aberdares, 50年)に国立公園が設置され、その内部における資源利用はおろか地元住民の居住までもが禁止された。野生動物が豊富に生息するアンボセリは、マサイ・マラと並んで国立公園の建設が議論された地域であるが、KNP職員の多くはアンボセリに国立公園が設立されることを当然と見做していた(Lindsay, 1987: 154)。しかし、国立公園の建設予定地は、過去にマサイとの間で結ばれた協定に基づき設

<sup>1</sup> *Through Maasailand: A Journey of Exploration Among the Snowclad Volcanic Mountains and Strange Tribes of Eastern Equatorial Africa.*

<sup>2</sup> 1930年代前半には、アンボセリは既に「カメラ・サファリ」の名所としてヨーロッパ社会で高い知名度を獲得しており、この白人オーナーの最初の顧客の1人は元ブルガリア国王フェルディナンド1世(Ferdinand I)だったという(Smith, 2008: 28)。



立されたマサイ・リザーブ内に位置している上に、土地を新たに奪われることを恐れたマサイが激しく抵抗したことで<sup>3</sup>、最終的には狩猟は引き続き禁止されるものの内部における人間活動が許容される国立リザーブの地位に留められた (Western, 1994a: 15-17)。こうして 48 年に設立されたアンボセリ国立リザーブ (3,260km<sup>2</sup>) は現在のアンボセリ国立公園から西方に広がる地域であったが、面積的にはかつての獵獣リザーブ (約 38,000km<sup>2</sup>) の 1/10 以下であった。国立リザーブは KNP の管理下に置かれたが<sup>4</sup>、52 年には獵獣リザーブが廃止されており、国立リザーブ周囲の土地 (獵獣リザーブ含む) であれば GD の監督下で狩猟を行うことが可能であった (Lindsay, 1987: 154)。その一方で、40 年代以降、植民地政府はアフリカ土地開発プログラム (African Land Development Programme) を開始し、井戸の掘削やキリマンジャロ山の麓からの水道管の敷設などを通じて、牧畜民マサイの定住化を試みてもいたが、目論見通りの成果は得られずにいた (Lindsay, 1987: 153, 図 2-1)。

地元住民は、国立リザーブの建設によって自分たちの生活や権利が守られたとは考えておらず、むしろそれを政府による「差し迫った土地強奪 (impending land grab)」(=国立公園の建設) の兆候と捉え、将来的に更に土地が奪われることを強く危惧していた (Western, 1994a: 17)。イギリスにおいては、1950 年にアンボセリへの国立公園建設を目指す若いゲーム・ワーデンを主人公とした映画『ハゲワシの飛ばぬ土地 (Where No Vultures Fly)』が上映され、その舞台となっているアンボセリのオル・トゥカイは、野生動物の観光地としてさらに知名度を上げた (Smith, 2008: 29)。また、56 年にはマーガレット (Margaret) 英国女王 (当時) がアンボセリを訪れており、ごく短時間でケニアを代表する野生動物の多くを見ることができる場所として、揺るぎない名声を勝ち得るに至った (Smith, 2008: 54)。

Smith (2008: 40-41) によれば、観光開発が進む傍らで、1950 年代のアンボセリではマサイが他民族の侵入を許していなかったこともあり「アフリカ人による密猟は事実上、なかった (there was virtually no poaching by Africans)」という<sup>5</sup>。しかし、50 年代は牧畜民の過放牧によって砂漠が引き起こされているという誤った環境危機説が流布した時期であり、アンボセリに関しても、マサイの過放牧が環境破壊を引き起こしているとの言説が流れ、国立公園の建設を通じた野生動物保全を求める世論がケニア国内外の白人社会から植民地政府へと発せられるようになった (Smith, 2008: 67-68)<sup>6</sup>。55 年の早魃時にはアンボセリ沼に

<sup>3</sup> Western (1994a: 17) は、この時にマサイがどのような形で「断固たる抵抗 (stiff resistance)」を行ったのかを具体的に記していないが、その後、アンボセリ国立公園の建設が提案・実行された時に、地元住民は繰り返し野生動物を狩り殺すことをしていた点からして、この時の「断固たる抵抗」の具体的な内容も野生動物を殺すことだったと思われる。

<sup>4</sup> 当時、アンボセリ国立リザーブを監督する最高責任者は、北に 100km 以上離れたナイロビ国立公園に駐在するワーデンであった (Smith, 2008: 32)。Smith (2008: 40) が初めてアンボセリに赴任した 52 年の時点では、25 人のアフリカ人レンジャー (大半がカンバ) が働いていた。

<sup>5</sup> 前章で見たように、この時期には既にキクユを始めとする農耕民が流入していたが、そうした移住者が主に定住・開拓を行ったのはキリマンジャロ山の裾野部であって、ここで Smith (2008) が問題にしている乾燥地 (現在のアンボセリ国立公園に含まれるオル・トゥカイを中心とした地域) において農耕は行われていなかったと考えられる。

<sup>6</sup> Smith (2008: 68) は、この当時のマサイに向けられた非難の典型として、新聞に掲載された以下のようなコメントを紹介している。「どうして、マサイのウシがアンボセリの水飲み場を独占することが許されるだろう？ マサイのウシの大半には価値なんてないし、そんな無価値の家畜なんて間引いて肉を売ってしまうべきなのだ。アンボセリは国の財産なのだから、そういうもの

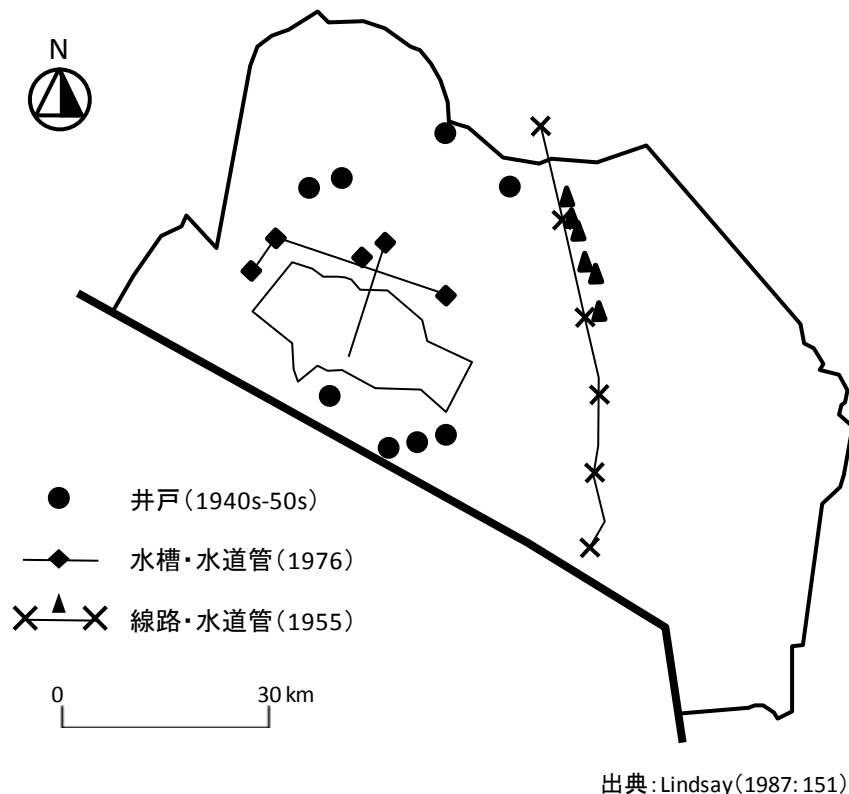


図2-1 アンボセリ生態系における水開発

マサイの家畜が集中しており (Lindsay, 1987: 154)、56年に植民地政府が設置した猟獣政策委員会 (Game Policy Committee) では、アンボセリ国立リザーブにおけるマサイのウシと野生動物の関係が議論されるようになった (Smith, 2008: 63-64, 165)。委員会は、アンボセリの中でも野生動物の水場として重要なオル・トゥカイを、マサイのウシによる利用から保護するための方策として、複数の井戸と家畜用の水飲み場をそこから離れた場所に設置することが必要だと考えその提案を行った (Smith, 2008: 64)。この提案に基づく井戸の掘削は56年11月から開始されたが、政治家の利権争いの結果として、ロイトキトク地域集団のテリトリー内ではなく隣接するマタパト地域集団のテリトリー内に位置する結果になってしまった。

3年後の59年に提出されたレポート「ケニア猟獣政策 (A Game Policy for Kenya)」では、

として国のために保存されるべきだ。1つの部族のためだけに使わせるべきではない (Why are the Maasai cattle allowed to dominate the water-holes at Amboseli? Most of their cattle are worthless and they should be made to cull them and sell the meat such as it is. Amboseli is a national asset and as such it should be preserved for the good of the nation as a whole, not just for one particular tribe)。こうした批判の前提には、マサイが必要以上に家畜を持つようになり環境破壊を引き起こしているという誤解があった訳だが、Smith (2008: 68) 自身も同様の立場から、「マサイがこんなにも大量の雑種のウシを生業のために必要としてはいないことは明らかだ (There was no doubt the Maasai did not require those enormous numbers of scrub cattle for their subsistence)」と述べている。こうした見方が一面的に過ぎることは、太田 (1998: 297-300) および Anderson (2002: 154-155) を参照のこと。

アンボセリも含めた国立リザーブを獵獣リザーブに変更し、管理主体を KNP から GD に転換することが提案されていた (Smith, 2008: 168)。獵獣政策委員会は政府に対して、当時のアンボセリをめぐる野生動物保全上の懸念として、マサイのウシによって野生動物が利用できる資源が浪費される事態を挙げており、両者を空間的に別離するような土地利用計画を立てることで問題は解決できると考えていた。60～61 年に起きた旱魃は、アンボセリでは「黄色い農地の季節 (*Em-boot En-kurma Sikitoi*)」と名付けられるほどに厳しく、マサイのウシの 3/4 が死亡したともいわれる (Southgate and Hulme, 2000: 79)。この結果、アメリカやイギリスからマサイに対して食糧援助が提供されたほどであり、これによって過放牧の問題も解消されたかに思われた (Western, 1997→2002: 88-89)。しかし、40、50 年代に行われた水開発の結果として水資源へのアクセスが改善されていたこともあり (Lindsay, 1987: 153)、60 年代末から 70 年代にかけてウシの頭数は旱魃前の水準にまで回復し、むしろ、その急激な頭数の増加とともに過放牧による砂漠化の可能性が改めて危惧されるようになった (Grandin, 1991: 26; Western, 1997→2002: 89)。

こうした動きの中で、アンボセリは 1961 年に国立リザーブから獵獣リザーブへと保護区としての位置付けが変更され、それに伴い管理主体も KNP から県議会へと変更された。その背景には、近い将来にケニアがイギリスから独立することが確実な状況下にあつては、野生動物が独立後も生き延びていけるようにするにはそれを地元住民の手に委ねる必要があるとの考えがあつた (Gibson, 1999: 144; Smith, 2008: 171; Western, 1994a: 17)。しかし、63 年 12 月にケニアがイギリスから独立すると、マサイの戦士は年長者によって人や家畜にとって危険な野生動物を狩猟するよう奨励され、ゾウやサイ、ライオンを殺した (Smith, 2008: 174-175)。アンボセリの野生動物保全がヨーロッパを中心として強い関心を集めるようになる中では、マサイの過放牧がアンボセリを土砂嵐舞う「黄塵地帯 (*dust bowl*)」へと造り変えているという主張とともに、マサイが野生動物を狩り殺すことを止められない県議会に保護区管理を委ねている現状が非難の対象となった (Western, 1994a: 18)<sup>7</sup>。

## (2) 白人研究者の主導による「アンボセリ開発計画」の成立

1940 年代に植民地政府は、マサイの強い抵抗からアンボセリへの国立公園の建設を諦めていたが、独立後の共和国政府は、68 年に地元住民に対して代替的な水場を敷地外へ建設することを条件にアンボセリ沼を中心とする 200 平方マイル (約 500km<sup>2</sup>) を国立公園とする計画を提案した。だが、この時も地元住民は国立公園の建設を拒否するだけでなく、野生動物を狩り殺すことも行った (Western, 1994a: 25)。この補償を伴う国立公園の建設計画に対しては、野生動物保全に強い関心を持つアメリカ人の富豪ロイナル・リトル (Royal Little) が US\$ 90,000 の予算を個人的に提供してだけでなく、当時の有力な海外ドナーの 1 つであるニューヨーク動物学会 (New York Zoological Society) に加えて、アンボセリが位置するカジアド県 (当時) の県議会からの支持も既に獲得していた (Western, 1994a: 25,

<sup>7</sup> 当時のアンボセリで観光の目玉となっていた野生動物に、クロサイのガーティー (Gertie) とグラディス (Gladys)、そして、アフリカゾウのオディンガ (Odinga) がいたが (Smith, 2008: 51; Western, 1994a: 17)、ガーティーは 1960 年代にマサイに槍で襲われていた (Western, 1994a: 18)。60 年には、アンボセリ国立リザーブ内にサイは少なくとも 100 頭はいたとされるが、それから 10 数年後には、オル・トゥカイには 5 頭しかサイは生き残らなかったという (Smith, 2008: 175)。

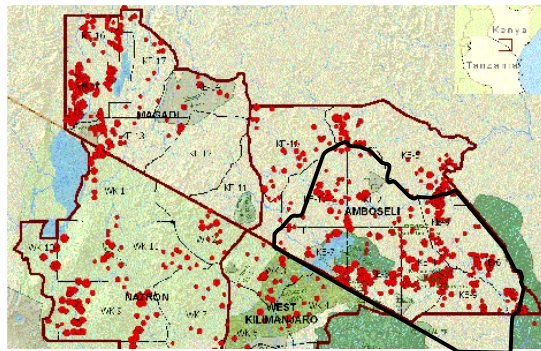
1997→2002: 108-109)。これに対して、地元住民は野生動物を自分たちの土地に住まわせているにもかかわらず、アンボセリから何の報酬も得られていない点を不満に思っており、更にアンボセリ沼を中心とする乾季の重要な放牧地を奪おうとする国立公園の建設計画は受け入れ難いものであった (Western, 1994a: 26)。しかし、この時に地元住民が見せた強硬な態度と野生動物を狩り殺すという行為によって、保全主義者たちはマサイが国立公園の建設を受け入れる可能性が全くないかのような印象を持つようになり、マサイの意向を無視してでも早急に国立公園を建設するよう今まで以上の圧力を政府にかけるようになった (Western, 1994a: 26)。そして 71 年、ジョモ・ケニヤッタ (Jomo Kenyatta) 大統領 (当時) がアンボセリへの国立公園の建設を宣言することになり、その後の数週間にわたって地元住民のマサイが野生動物を狩り殺すこととなった (Western, 1994a: 30)。

CBC の理論化に際して中心的な役割を果たし、その功もあって KWS の第 2 代長官に就任したウェスタンが、野生動物の生態学的研究を行うためにアンボセリを最初に訪れたのは 1967 年であるが、その翌年には政府による国立公園建設の提案が地元住民の拒否と抵抗を引き起こしていた (Western, 1994a: 19; 1997→2002: 43)。現在のタンザニアに生まれ、父親が野生動物の管理を任務とするタンガニーカ猟獣局 (Tanganyika Game Department) に務めていたことから、ウェスタンは地元住民 (特に狩猟が禁じられているアフリカ系住民) が農作物被害に苦しみ憤慨している様子を幼少の頃から間近に見聞きしており、そうした経験から、地元住民を排除してでも国立公園を、野生動物とその生息地を保存しようとする当時のケニア政府のアプローチには批判的だった (Western, 1997→2002)。なぜなら、生態学的に見れば、国立公園は野生動物の乾季の行動域のごく一部しか含んでおらず、それだけでは野生動物を生態系レベルで保全することはできない。その上、社会経済面についても、国立公園から地元住民を追放することは野生動物と同じ土地で共存してきたマサイの政治的反感をさらに強めることを意味しており、保全の障害を作り出すだけに思われたからである (Western, 1994a: 25) <sup>8</sup>。ここで、図 2-2 は 2010 年 3 月に KWS が行った野生動物の個体数調査 (センサス) の報告書からの抜粋である (KWS, 2010)。調査が行われたのは乾季の終わりに当たるが、アフリカゾウ以外の 3 種類 (シマウマ、マサイキリン *Giraffa camelopardalis tippelskirchi*、ヌー) の分布からも明らかのように、野生動物はアンボセリ生態系内の人工的な境界 (国立公園、集団ランチなど) はおろか、県境・国境をも超えた広い範囲を移動・利用して生息している。

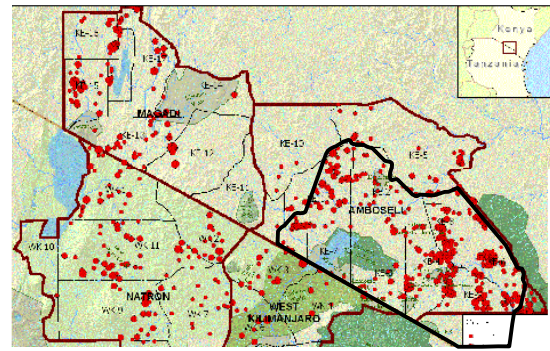
ウェスタンは、生態系レベルで地元住民と野生動物が良好な関係を築き共存が許容されない限り野生動物保全の達成は困難だと考え、そのために必要な保全アプローチを猟獣リザーブのワーデン (マサイ) <sup>9</sup> と協力しながら地元住民とコミュニケーションを重ねること

<sup>8</sup> タンザニアの農村地帯でアフリカ系住民と白人スポーツ・ハンターの双方を間近に見て育った Western (2002) は、その幼少期の経験から以下の 2 つのことを強く感じていたという。即ち、東アフリカに「野生／原生自然 (wilderness)」はなく、人間活動が自然の中に埋め込まれているということ、また、植民地支配の下で導入された狩猟法や猟獣リザーブに対して地元住民が抱く敵意は無視し難いほどに強いこと (Western, 1994a: 18-19)。

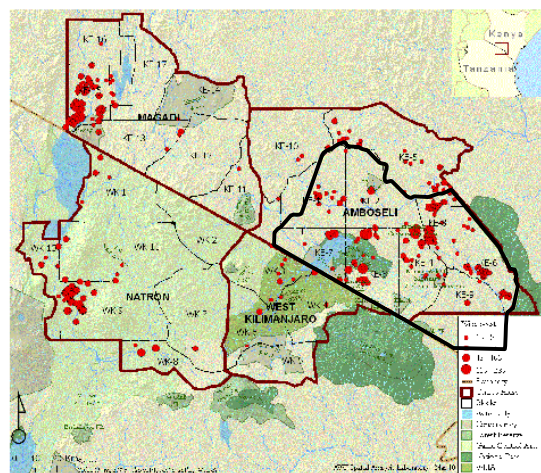
<sup>9</sup> このワーデンはマサイ・マラ国立リザーブが位置するナロック県 (Narok District) 出身であり、コロラド州立大学で野生動物管理学の学位を取得してもいた。Western (1994a: 23) は、彼を「野生動物と牧畜民の共存について激しく精通している (keenly aware of the coexistence of wildlife and pastoralists)」人物と評している。



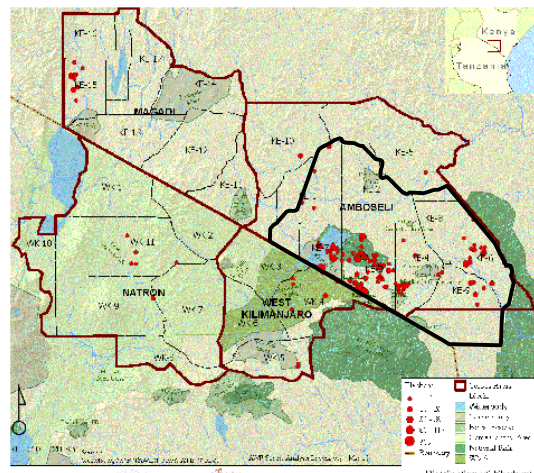
a シマウマの分布



b マサイキリンの分布



c ヌーの分布



d アフリカゾウの分布

出典: KWS (2010) に筆者加筆

図2-2 2011年3月における野生動物の分布  
(赤丸は各野生動物の分布、黒線はロイトキトク県境)

から探究するようになった。そうして 1973 年に完成する「アンボセリ開発計画 (Development Plans for Amboseli)」で提起されている内容としては、生態系の約 6%に該当する保全上きわめて重要な地域に大型哺乳類保護のための「マサイ公園 (Maasai Park)」を設置すること、「マサイ公園」の土地は将来にわたって政府が (一方的に) 併合・開発することは認められないこと、「マサイ公園」における野生動物観光から得られる経済的便益は地元住民に還元されること、また、乾季の放牧地の多くと雨季の放牧地の全てを含む残りの約 94%の土地に対する地元住民 (マサイ) の権利を保障すること、野生動物が「マサイ公園」外のマサイの土地にアクセスすることを認める代わりに、その土地におけるマサイの野生動物利用の権利を (「マサイ公園」で稼がれる経済的便益への享受権に加えて) 保障するといった諸点があった (Western, 1994a: 27-28)。これらのアイデアの根本となる前提として掲げられたのは、「野生動物は自分が生きていくために必要な分を支払わないといけない (wildlife would have to pay its way)」 (Western, 1994a: 28) というものだった。

1969 年にウェスタン (1994a: 28) は、「アンボセリ開発計画」の草案を保全主義者や地元



住民に提示したものの、その賛同も関心も得られなかった。だが、ナイロビ大学開発研究所 (the Institute for Development Studies, the University of Nairobi) の人びとの興味を惹くことになり、それとの協力の下、生態学に加えて経済学や人類学、政治学なども含めた学際的なアプローチでアンボセリの保全・開発計画を構想していった。Western (1997→2002: 101) は保全主義者や政府に加えてマサイの人びとを説得することの困難さを自覚していたが、それと同時に、「公正さと論理によって上手く説得できるだろう (fairness and logic would prevail)」とも考えていた。だが、地元住民はいかなる野生動物関係のプランについても不信感を抱いており、観光収入や牧畜開発、医療施設などの具体的な便益還元の話であれば賛同するものの、具体的に何をするのかが明確ではないような外部者の取り組みについては容易には賛成しなかった (Western, 1994a: 28)。

69 年 8 月に「アンボセリ開発計画」の修正案はカジアド県議会とアンボセリの年長者たちに (再び) 見せられ、この時も地元の年長者は不信感と疑念を抱き続けていた。しかし、地元出身の国会議員 (マサイ) や教育水準の高い若者たちがウェスタンとともに年長者の説得に当たった結果として、最終的に年長者たちも「アンボセリ開発計画」を受け入れることに賛成するようになった (Western, 1994a: 29)<sup>10</sup>。しかし、この地元受け入れの直後に集団ランチ制度がケニアに導入されることが知れわたると、集団ランチを設置することで念願であった土地所有権に加えて野生動物に対する権利も獲得できると誤解した地元住民は、「マサイ公園」という形で土地を失うことを迫る「アンボセリ開発計画」には興味を失くなり、件の国会議員にしても、集団ランチを設けることで「1 インチたりとも (not one more inch)」土地を失うことなく権利を獲得するべきだという立場を採るようになった (Western, 1994a: 29)。

1971 年にケニヤッタ大統領がアンボセリへの国立公園 (面積 200 平方マイル=約 517km<sup>2</sup>) の建設を宣言すると、地元住民はまたもや野生動物を狩猟して殺すことを行い、緊張関係が高まった (Western, 1994a: 30)。その状況を見て、ウェスタンは一刻も早く「アンボセリ開発計画」を完成させ、それへの支持を取り付けようと奮闘し、さまざまな利害関係者との接触・対話を試みるようになる。最終的に「アンボセリ開発計画」は 73 年に完成するが、それに際しては観光野生動物省や家畜開発省、農業省といった政府機関に加えて、以前に国立公園化を支持していたニューヨーク動物学会やケニアにとって主要ドナーである世界銀行からも支持を得ることに成功していた (Western, 1994a: 31)。74 年 6 月には、観光野生動物省が「私有地・共有地上において、野生動物は自分が生きていくための対価を支払わなければならない (wildlife must pay its way on private and communal lands)」 (Western, 1994a: 32) という原則を認めるようになり、「要塞型保全」を基本的前提とするケニアの野生動物保全に関する法制度を総点検することの必要性も認められた。こうした流れが翌年の会期報告書へとつながることになったと考えられるが、74 年中に大統領令によってアンボセリ

---

<sup>10</sup> Western (1994a) の記述からは、年長者たちが「アンボセリ開発計画」を納得して受け入れたのか、国会議員の権威に逆らえず渋々ながらに受け入れたのかは判断できない。ただし、この時の年長者たちの態度として、「政府が過去これまで、何も我々に与えてくれなかったという時に、どうしてそれ [政府がマサイに何か良いものを与えること] が今起こるなどと考えられるだろうか? (If the government hasn't given us anything in the past, why should it now?)」といったものがあったことを Western (1994a: 29) は記している。

国立公園の建設が一方的に決定されてしまい、それを知ったマサイは野生動物を大量に狩り殺す行為に出た（Gibson, 1999: 145; Western, 1994a: 32）<sup>11</sup>。

### (3) 国立公園建設後の野生動物保全

地元住民にとって、国立公園は「不倶戴天の敵（implacable enemy）」（Western, 1994a: 32）だとされる。ケニヤッタ大統領によって 1974 年に国立公園の建設が宣言された時にも地元住民は野生動物を殺すことで強く抵抗したが、その影響もあって国立公園の面積は 71 年に宣言された 200 平方マイル（約 517km<sup>2</sup>）から 150 平方マイル（約 388 km<sup>2</sup>）へと最終的に縮小された（Smith, 2008: 180; Western, 1997→2002: 155）<sup>12</sup>。73～77 年にかけてアンボセリは長期的な旱魃に襲われるが、水と牧草の確保が困難になる中では国立公園内から地元住民を追い出すことが 1 年間に限ってだが延期された<sup>13</sup>。また、国立公園の建設後も、集団ランチの委員や長老たちと観光野生動物省の人間との間では草の根レベルの交流が続けられており、「アンボセリ開発計画」に沿った開発行為の有無が議論されていた（Western, 1994a: 35）。75 年にキマナで開かれた集会では、ケニア野生動物管理プロジェクトの一環として、マサイ狩猟協会（Maasai Hunting Association）が設立され、「アンボセリ開発計画」が想定したような形で地元集団ランチが外部者に対して狩猟コンセッションを与えるようにもなった。この結果として、カジアド県南部の集団ランチは 75～77 年までの間に合計 Ksh. 190 万（約 US\$ 271,000）を獲得した（Western, 1994a: 34-35）。

1976 年に GD と KNP を統合して新たに設立された WCMD は、前章でも見たように、予算や人員の不足から適切な保全活動（特に密猟取締り）を展開できずにいたが、国際援助を受けてアンボセリにおいては 77～81 年にかけて「アンボセリ開発計画」を踏まえた社会・経済開発が実行されることとなった<sup>14</sup>。その主要な項目としては、国立公園外における十分な水の供給（既存の井戸の補修および新たな水道管の建設、図 2-1 参照）、集団ランチの土地を野生動物が利用することを許容することへの補償（野生動物利用料 wildlife utilisation fee <sup>15</sup>として集団ランチの土地を利用する野生動物と同量のバイオマスのウシの市場価格を支払う）、観光開発を通じた集団ランチへの直接的な経済的便益の提供（遅くとも 6 年以内

<sup>11</sup> ただし、Western（1994a: 32）によれば、地元住民は対話が重ねられる一方で政府がこのまま国立公園の建設を諦めないのではないかという不信感を持っており、実際に国立公園が大統領の鶴の一声で設置されることになった時も、それを青天の霹靂とは思わなかったという。

<sup>12</sup> この当時、カジアド県議会は、国立公園内の 160ha の土地に対しては管理権を保持し続けており、公園入場料の一部を KNP から受け取る傍ら、その 160ha の土地に建てられた観光ロッジから土地レンタル料を受け取ってもいた（Lindsay, 1987: 156）。

<sup>13</sup> 旱魃でウシを大量に失ったマサイの中からは、家畜の販売や小規模農耕、賃労働などに取り組むことで生業（経済）活動の多角化を試みる者も現れてきた（Western, 1994a: 35）。

<sup>14</sup> Western（1994a: 36-39）は 1977～81 年を「第 1 期、1977 - 1981 : [アンボセリ開発] 計画の実施（Phase 1, 1977-1981: Implementation of the Plan）」と位置付けているが、もともと「アンボセリ開発計画」は国立公園の建設へ反対する意図から作成されていた訳であり、この時期に取り組まれた開発行為を「アンボセリ開発計画」の「実施」と理解することには疑問が残る。むしろ、この後で参照する観光野生動物省の人間の言葉からしても、Lindsay（1987: 157）が示唆するように、それは国立公園として乾季の重要な放牧地を失ったマサイへの補償と捉えるのが妥当に思われる。

<sup>15</sup> Western（1994a: 35）によれば、野生動物利用料の支払い対象となっていたのは、オルグルルイ、キマナ、インビリカニ、エセレンケイの 4 つの集団ランチである。

には集団ランチの土地上に観光ロッジを建設)、その他の追加的な便益の提供(学校、診療所、コミュニティ・センターの建設)といった事項があった(Lindsay, 1987: 157; Western, 1994a: 36-37)。観光野生動物省の人間は、これらの経済的便益が国立公園建設への補償として提供されるものであるという風に地元の集会では説明していたが、実際に便益を受け取れることを知った地元住民は歓喜し<sup>16</sup>、それを基に小学校が建設された際には地元出身の国会議員もこれまでの野生動物保全政策を全て許すかのような発言をしていた(Western, 1997→2002: 166-168)<sup>17</sup>。しかし、そうした目に見える便益への態度とは対照的に、72年以降、ウェスタンが繰り返し年長者たちに提案していたキャンプ場の建設計画については、観光収入が期待でされるものの、それを建設することで国立公園の地位が確固たるものになることを恐れるがために賛同は得られずにいた(Western, 1994a: 37)。

1977年に狩猟が全面的に禁止されたことで、地元住民が受け取る金銭収入が大幅に減少することになったが、「アンボセリ開発計画」は82年以降、野生動物保全が国家政策としての重要性を相対的に失い、WCMDに割り当てられる予算が減額されたことで急速に廃れていった(Western, 1994a: 39-40)。この時期から建造物の維持管理が行われなくなっただけでなく、野生動物利用料の支払いも滞るようになる中では、地元住民とWCMDの関係も徐々に希薄化し、マサイがサイを槍で殺すことが増加しても年長者たちはその取締りに興味を示さなくなっていく(Western, 1994a: 39)。Lindsay (1987: 158)は、地元住民が実質的に経済的便益を享受していたのは77以降の数年だけであったことを指摘しているが、この時期に地元住民の狩猟が行われなかったのも新しい年齢組(戦士階梯)の組織が遅れていたために狩猟を担うべき人間が不在であったからではないかと論じている。実際、年齢組が組織された後では狩猟が再開されており、83～85年の間に3頭のサイと20頭以上のゾウが狩り殺されたという(Lindsay, 1987: 160)。これに対して、Western (1994a: 38)は、ケニア全土でアフリカゾウの個体数が70～80年代を通じて激減する中で、アンボセリにおいては地域の個体数が微増傾向をたどってきたのは、上述の社会・経済開発を契機として地元住民が野生動物の経済的価値を理解するようになり、密猟取締りに協力的になったからだとしている。図2-3にあるように、アンボセリ生態系のゾウ個体数は、78年に480頭で底を

<sup>16</sup> 1977年に観光野生動物大臣が地元住民に各種の便益還元を約束した時の状況を、Western (1997→2002: 166)は以下のように記している。「[地元住民の] 群衆は大臣が話を終える前から興奮して体を揺すっていた。全ての[提供される便益に関する] 発表に対しては、自然と湧き起る拍手喝さいを交えた驚きのつぶやきが生じていた(The crowd began to move excitedly before the minister ended his speech. Murmurs of surprise punctuated by spontaneous applause greeted every announcement)。」また、翌年に最初の現金の支払いが行われた際に地元の年長者はWesternに向けて、「今日、お前は野生動物が我々の土地、我々の生活の中に居場所を持っていることを示した。今日、お前はかつてそうであったように、野生動物が我々の第2のウシと再びなり得ることを示した(Today you have proved that wildlife has a place in our land and in our lives. Today you have shown us that wildlife can again become our second cattle as they were in days long ago)」(Western, 1997→2002: 167)と述べていた。この「第2のウシ」という言説については第4章で議論する。

<sup>17</sup> Western (1997→2002: 168)によれば、国会議員スタンレー・オロイティプティプ(Stanley Oloitiptip)は、以下のようなスピーチをしたという。「私はこれまで、マサイ公園の建設計画を拒否した政治家を許せるようになる日が来るとは思いもしなかった。しかし、今ここで私は、ここにいる人びとと一緒に彼に喝采を送りたい(Never did I think the day would come when I forgive the politician who nixed the plan for a Maasai park, but here I was, cheering him on along with the rest of the crowd)。」

売った後は増加傾向にあり、99年には1,087頭にまで回復しており、2010年に行われた調査の結果として1,266頭と推計されている（KWS, 2010）。ただし、Western（1994a: 40-41）が70年代以降に地元住民が野生動物保全に主体的に取り組むようになったという時に具体的に言及しているのは、観光開発を中心とした経済的便益獲得のための行為や農作物被害対策の実践活動であり、野生動物を具体的を守るために何らかの行動が地元で執られたのかどうかは定かではない。また、そこでいう変化は主として「コミュニティ全般の支持を受けて、リーダーと進取の気性に富む人びと（leaders and progressive individuals, with the backing of the community at large）」によって取り組まれた活動であるが、それが「アンボセリのマサイ〔一般の〕野生動物に対する寛容性（the Amboseli Maasai's tolerance of wildlife）」にいかんしてつながったのかについての詳細な記述は欠けている（Western, 1994a: 41-42）。

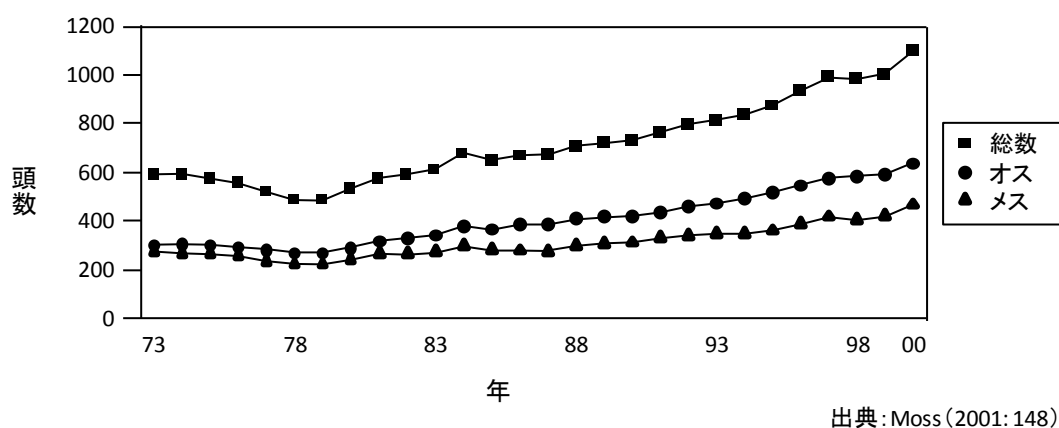


図2-3 アンボセリ生態系におけるアフリカゾウの個体数

## 第2節 コミュニティ野生動物サンクチュアリという試み

### (1) ケニア野生動物公社による「コミュニティ主体の保全」の推進

1990年にKWSが設立されると、初代長官リーキーはその年の内にアンボセリを訪れ、現在のロイトキトク県内の全ての集団ランチの「オフィシャル」<sup>18</sup>を始めとする当事者と話し合う機会を持った（Smith, 2008: 204）。リーキーは、70年代に建設されたが80年代半ば以降は長らく放置されていた水場を修理することと、アンボセリ国立公園の入園料の25%を近隣集団ランチに支払うことを約束し、集会を訪れた地元住民全員をその言葉で大いに喜ばせた（Smith, 2008: 204）<sup>19</sup>。Smith（2008: 204）は、これらの約束をリーキーが果たすこ

<sup>18</sup> Smith（2008: 204）では“all the Group Ranch officials”とだけ書かれているが、委員長、会計、書記の3役を「オフィシャル」と呼ぶことはキマナ以外の集団ランチでも現在も行われているので、ここでいわれているのも上述の意味での「オフィシャル」だと判断した。

<sup>19</sup> この日の集会における地元住民の歓喜を見たSmith（2008: 204）は、「今や、ついに、殺戮は止まり、マサイは幸せになるだろう（Now, at last, the killing would stop and the Maasai would be happy）」と記しているが、ここにおける記述からは、それ以前（少なくとも1980年代後半の頃

とはなく地元住民は落胆したと記録しているが<sup>20</sup>、公園入園料の地元還元については他の先行研究では実現したと書かれており (Barrow *et al.*, 2001: 67; Western, 1994a: 43) <sup>21</sup>、筆者の調査においても、KWS がキマナ集団ランチに毎年一定額の支払いを行っていることは複数の (元) 集団ランチ「オフィシャル」への聞き取りから確認された。

リーキーの下、KWS は密猟取締りの徹底を通じた国立公園管理の厳格化に主眼を置いて保全活動を展開していた。アンボセリにおいては、COBRA プロジェクト<sup>22</sup>の一環として、1992 年にキマナ集団ランチの代表者を中央ケニア・ライキピアと南西ケニア・ナロックというマサイランドに含まれる 2 県に連れていき、当地で実施されている CBC プロジェクトを見学するツアーが KWS によって企画されていた (Rutten, 2004: 12) <sup>23</sup>。この後、94 年の地元集会で見学してきた内容が報告され、集団ランチ委員会がアンボセリ国立公園のワーデンの支援を受けて作成した共有地上への野生動物サンクチュアリ建設計画は、95 年に地元の人びとの合意を得た (Rutten, 2004: 12)。これまで、野生動物保全あるいは自然保護区に強い不信感と抵抗を示してきた地元住民がサンクチュアリを受け入れた要因として、Rutten (2004: 12) は、キマナ沼の周辺における農地開拓が政府により禁止されたこと<sup>24</sup>、国

---

において)、マサイが「殺戮＝狩猟」を続けていたと考えられる。これに基づけば、70～80 年代に地元住民が保全志向的になったとする Western (1994a) の主張は疑わしいことになる。

<sup>20</sup> Smith (2008: 208) によれば、1990 年にアンボセリ国立公園が迎えた観光客数は 249,000 人でケニア最多を記録し、その純益も US\$ 150 万を超えたはずだという。

<sup>21</sup> Western (1994a: 43) は、公園入園料の還元として集団ランチが受け取っていた金額は、実際の機会費用の半分ほどに過ぎないとしている。この収入還元 (revenue-sharing) プログラムは 1993 年に「開発基金のための野生動物 (Wildlife for Development Fund)」へと変更され、現金を一方的に提供するだけに留まらず、保全関係の起業活動を地元住民自身が開始することがプロジェクトとして目指されるようになった (Barrow *et al.*, 2001: 67)。

<sup>22</sup> COBRA プロジェクトの目的は、「KWS が、国有資源としての野生動物と地元コミュニティが経済的・社会的に良い生活状態／福利を達成するための資源としての野生動物を結び付けられるよう支援すること (to help the Kenya Wildlife Service establish a link between wildlife as a national resource and wildlife as a source of economic and social well being for rural communities)」であり、そこでいうところの KWS にとってのゴールとは、「公園・リザーブに隣り合って暮らすコミュニティが、野生動物と自然資源の保全・持続的管理から得る社会経済的便益を増加させること (to increase socioeconomic benefits to communities living adjacent to parks and reserves from conservation and sustainable management of wildlife and natural resource)」とされている (Watson, 1999: v)。これらの文言からは、CBC (Western and Wright eds., 1994) が目指す地元住民の主体性・能動性という視点が抜け落ちているが、94 年に KWS 長官に就任したウェスタンが CBC を、「地元住民が野生動物から便益を獲得し、彼が自分の所有するウシを世話するようにイニシアティブを握って野生動物の保全に当たるようにエンパワーメントする試み (attempting to empower the person on the ground to benefit from wildlife and therefore take the initiative in conserving it, as he does his own cattle)」と説明しており (KWS, 1997: 37)、便益還元だけでなくローカルな保全イニシアティブの形成も、その視野に含まれていたことが分かる。

<sup>23</sup> 1984 年に集団ランチ委員会はマサイ・マラを訪れており、Rutten (2004: 12) はそれがキマナ・サンクチュアリにつながる最初の取り組みだとしている。ただし、この旅程に WCMD などの外部者の支援があったのかは不明である。

<sup>24</sup> Rutten (2004: 12) には、この点に関する詳細な説明が欠けており実態は不明である。サンクチュアリの敷地内では農耕はこれまで行われてきていないが、サンクチュアリの敷地外に関しては、最近では境界 (を示す電気柵) から数 m の距離にまで農地が拓かれていた。そこでは農作物被害も当然ながら起きており土地所有者もそれを不満に思っていたが、その一方で、近くを流れるキマナ川から農地までパイプを敷き、モーターを用いて水をくみ上げて灌漑している地元住



立公園のワーデンを通じて COBRA の一環として USAID の資金援助を受けられるとの情報を得ていたこと、そして、地元の長老たちが KWS に土地をマサイから奪い取る意図がないことを理解した点を挙げている。また、筆者の地元住民への聞き取りからは、この頃には地元住民の間でも観光業が経済的な便益・開発をもたらすという点が理解されるようになっており、KWS への不信感の一方で、観光開発を期待する機運も集団ランチにも生まれていたことが明らかになった。

キマナ野生動物コミュニティ・サンクチュアリは 1996 年 2 月にオープンし、この年の内に 800 人以上のビジターを得た (Watson, 1999: 19)。その成功を讃えて、キマナ集団ランチは同年に英国旅行作家組合のシルバー・オッター賞 (Silver Otter Award) を受賞した。KWS や USAID などのドナーの援助によってインフラ整備に加えて地元住民のキャパシティ・ビルディングが行われたが、KWS は 17 人のゲーム・レンジャー<sup>25</sup>を訓練しただけでなく、地元出身のマネージャーの分も含めた給料を支払ってもらった (Rutten, 2004: 12-13; Watson, 1999: 19)。資金援助を受けて門や道路、看板などが建設され、EU の資金援助によって全長 61km にわたる電気柵も建設された (Rutten, 2004: 12)。サンクチュアリはイニシアティブの点で外発的であるが、地元出身のゲーム・レンジャーを監督するワーデンが元 KWS 職員であったという点を除くと、マネージャーも大学卒のキマナ集団ランチのメンバーであり、アンボセリという人気観光地において地元住民が自らの土地上で自分たちが管理・経営者を務める CBC の試みとして「この政策 [CBC] から便益を受ける最初の事例 (one of the first to benefit from this policy)」(KWS, 1997: 53) として注目を集めることとなった。

## (2) 経営主体の交代にともなう経済的便益の変化

1996 年にオープンした際のキマナ・サンクチュアリには宿泊施設はなく、入場料はケニア人が Ksh. 100、外国人が US\$ 10 に固定されていた。800 人以上という来訪者数から計算される入場料収入は最大でも US\$ 8,000 ほどだが、これは自動車の入場料を計算していない数値なので実際にはこれを上回っていた可能性が考えられる<sup>26</sup>。実際、Rutten (2004: 15) は先行研究を踏まえて、維持管理費用を引いた純益は約 Ksh. 1,000,000 (=US\$ 17,000) であったと推計している<sup>27</sup>。ここで、元 KWS の職員でもあるサンクチュアリのワーデンは、地

---

民もあり、農地は年々、サンクチュアリの周囲、ごく近くにまで拡大してきている。

<sup>25</sup> 住民経営時代のマネージャーへの聞き取りによれば、オープン当時にサンクチュアリで雇用されていた人間は 15 人ほどだったという。Rutten (2004: 13) は 17 人のゲーム・レンジャーはツアー・ガイドとしても働けるように訓練を受けたと記しているが、オープン当初は後の会社経営の時代のように職が細かく分類されてはいなかったと考えられる。

<sup>26</sup> ケニアの自然保護区では一般的に、人の入場料とは別に自動車の入場料がその大きさ (座席数) などに基つき課されており、サンクチュアリのような民間保護区でも同様である。KWS が管理する公的保護区であれば、2011 年 1 月以降の 1 日当たりの入場料は、6 席以下の乗用車が Ksh. 300、6～12 席が Ksh. 1,000、13～24 席が Ksh. 2,500、25～44 席が Ksh. 4,000、45 席以上が Ksh. 5,000 であり、トラックなどの輸送用車両の場合は積載量 1～3t が Ksh. 500、同 4～7t が Ksh. 2,000、7t 以上が Ksh. 3,000 となっている。

<sup>27</sup> Rutten (2004: 15) がここで用いているデータの出典元である以下の修士文献は未確認である。Knekt, H. P. “Whose (wild)life? Local participation in wildlife-based tourism related activities under the Kenya Wildlife Service’s partnership programme – A case study of the four (Maasai) group ranches surrounding the Amboseli National Park in Kenya,” MA Thesis, Catholic University of Njimegen, The

元住民が自分たちで経営を行っていた時期のサンクチュアリの収入は年々減少傾向にあったと述べており、Rutten（2004: 15）は1998年にKWSがCOBRAによる支援を停止して以降、サンクチュアリの経営状態が悪化したと記している。集団ランチが管理・経営を行っていた時期のサンクチュアリの年間観光客数のデータは未入手であり、正確な観光客数の推移を追うことは不可能だが、97年の総選挙に際して生じた暴動と98年8月に起きたテロが原因となってアンボセリ国立公園の年間入場者数が97年以降激減していることと（表2-1）、後述する設備・広告の不充分さを鑑みるに、90年代末のサンクチュアリがオープン時以上の利用者と収入を獲得できていたとは考え難い。そうした状況下、COBRAを通じたKWSの支援が終了した98年の翌年である99年の年次総会において、キマナ集団ランチのメンバーはさらなる経済的便益の獲得を意図して、翌年からサンクチュアリを外部の観光会社に10年間の契約で貸し出すことを決定した<sup>28</sup>。

表2-1 ケニアの主な国立公園・リザーブの入場者数(1000人)

年	ナイロビ NP	動物 孤児院	アンボ セリNP	西ツアボ NP	東ツアボ NP	ナクル湖 NP	マサイ・ マラNR	全保護区 合計
1995	113.5	212.1	114.8	93.1	228.8	166.8	133.2	1493.1
1996	158.3	210.6	109.1	93.6	137.5	156.9	130.3	1530.0
1997	149.6	193.7	117.2	88.6	123.2	132.1	118.3	1,403.2
1998	122.3	164.7	62.8	54.9	66.8	111.0	100.4	1072.2
1999	139.2	235.1	77.0	60.9	111.5	189.3	171.0	1533.0
2000	130.3	266.1	93.5	78.6	124.9	193.3	193.5	1644.8
2001	101.6	151.1	91.5	78.7	132.7	209.4	207.2	1650.6
2002	90.4	254.5	92.0	76.3	152.8	229.8	231.1	1784.1
2003	71.3	205.3	54.7	62.6	119.2	216.7	233.0	1576.4
2004	92.5	239.4	101.6	92.7	158.5	257.0	240.0	1820.5
2005	99.9	257.8	126.2	105.7	180.1	344.6	285.2	2132.9
2006	101.8	227.9	153.2	130.9	223.3	327.0	316.5	2363.8
2007	93.0	264.8	156.4	134.8	237.1	346.8	279.7	2462.9
2008	91.8	284.5	84.7	71.2	110.9	137.7	60.0	1634.2
2009	102.7	450.4	133	102.7	203.8	189.3	157.9	2385.3

NP=国立公園、NR=国立リザーブ

出典: Ministry of Tourism (2010)

Netherlands 58-65 (1998)。

<sup>28</sup> 1996年以降、サンクチュアリの管理責任者であるマネージャーを務めていた男性に聞き取りを行ったところ、彼は自らの仕事内容に特に問題はなくマネージャー職を更に続けたいと思っていたと述べていたが、具体的に観光客数を増やすために自発的に何らかの取り組みを行ったなどの話は聞かれず、ケニアの観光業が低迷する中で対策を講じたりはしていなかった様子である。

サンクチュアリの貸出先として選ばれたのは、スイスに本社を持ち、ケニア内では野生動物観光に加えてモンバサを中心に複数のリゾート・ホテルも経営する大手観光会社のアフリカン・サファリ・クラブ（ASC）だった。キマナ集団ランチは、新たにサンクチュアリを管理・経営する観光会社を探すに際しては KWS の協力も得たが、その結果として 3 社の応募を受け付けることとなり、その中で最も高額な契約を約束したのが ASC であったために選ばれることとなった<sup>29</sup>。ASC と集団ランチの間の契約内容としては、毎月の土地使用料が Ksh. 200,000（2000 年の為替レートで約 US\$3,400、以下同）、宿泊客 1 人 1 泊当たりごとに支払われるヴィジター・フィーが Ksh. 250（約 US\$4）となっており、また、サンクチュアリにおける労働力としては地元住民（集団ランチ・メンバー）をそれ以外の人びとよりも可能な限り優先して雇用することが含まれていた（Rutten, 2004: 16）。

ASC と契約を交わしたことでサンクチュアリの名称から「コミュニティ」という語が外れた、サンクチュアリの現場最高責任者であるマネージャーも、地元集団ランチから選出されていた人物から ASC が派遣する職員へと交代した。これにより、集団ランチの人間がサンクチュアリの管理・経営に（雇用労働以外の形で）参加することはなくなった。ASC のケニア本社はモンバサに位置するが、サンクチュアリにおいては宿泊施設に加えてセスナの発着所を整備し、観光客がサファリをするための大型自動車も購入したことで、かつては宿泊施設も交通手段も供給できず国立公園のついで程度にしか観光客を呼び込むことができなかった立場からサンクチュアリは大きく変化した（後に ASC は 3 頭のライオンを他国から購入し、観光客向けに敷地内で飼育もしていた）。野生動物観光でケニアを訪れる観光客の多くは、あらかじめ自国内で宿泊施設や移動手段、観光する自然保護区などが全て組み込まれたパッケージ・ツアーを購入してくるが、住民経営時代の宣伝活動がラジオや雑誌を媒体としてケニア国内に留まりがちであったのに対して、ASC はツァボ国立公園やマサイ・マラ国立リザーブといったケニアを代表する観光地も目的に含んだパッケージ・ツアーを作成割いた上で、そうした情報を英語に加えてドイツ語やフランス語、イタリア語にも対応したウェブ・サイトにおいて常時、（ヨーロッパ諸国の人びとに向けて）発信する仕組みも作り上げていた。Rutten (2004: 17) は 2000～02 年の観光客数は 8,000～10,000 人だとしているが、マネージャーへの聞き取りから明らかになった数値としては、04 年 11 月～05 年 10 月までの 12 ヶ月間における宿泊人数は延べ 23,339 人に達していた。集団ランチの会計によれば、この時期の土地使用料は月額で Ksh. 245,000（05 年の為替レートで約 US\$3,100、以下同）とのことであり<sup>30</sup>、土地使用料と宿泊料（Ksh. 250／1 人 1 泊）として

<sup>29</sup> この時に応募してきた観光会社には、アバークロンビー・アンド・ケント（Abercrombie and Kent, 以下 A & K）とキリマンジャロ・サファリ・クラブ（Kilimanjaro Safari Club）もあった。ASC が 10 年間で約 Ksh. 650 万の契約を提示したのに対し、A & K は 15 年間で約 Ksh. 500 万という条件を示したが、最終的に委員会によって ASC が選ばれたという（Rutten, 2004: 16, キリマンジャロ・サファリ・クラブの提示条件については記載なし）。

<sup>30</sup> 当初の集団ランチと ASC との契約の中には、土地使用料は年間 10% の割合で増加させてゆくという項目があったとされる（Rutten, 2004: 16）。それに従えば、2000 年の Ksh. 200,000 から 2004 年の時点で月額土地使用料は Ksh. 292,820 にまで増額されていてもおかしくない。この点については、聞き取りを行った会計が正確な数値を覚えていなかった可能性と ASC が正確に毎年 10% の増額をしていなかったという可能性の両方が考えられる。ただし、下記注 30 にあるように、その後の聞き取りでは土地使用料の金額が高くなっていたので、その増額自体は確かに行われて

集団ランチが受け取る契約金の合計は年間約 Ksh. 877 万（約 US\$112,000）であった<sup>31</sup>。また、サンクチュアリで雇用されている 149 人の内 107 人がマサイであり<sup>32</sup>、主な職種が警備や門番、室内清掃などに限られてはいるものの、その雇用者数は住民経営の時代から大幅に増大していた（表 2-2）。

表2-2 2つの管理・経営主体の下でのサンクチュアリの便益

	集団ランチ	アフリカン・サファリ・クラブ (ASC)
管理・経営年	1996～99	2000～09
客数(対象 期間)	800人以上(96年2～12月)*	23,339(04年12月～05年11月)
集団ランチの 金銭収入	US\$ 8,000* 以上／ 約US\$ 17,000**	約Ksh. 8,770,000
上記収入の 項目(金額)	入場料(外国人: US\$ 10／人、 ケニア人: Ksh. 100／人)*	土地使用料(Ksh. 245,000／月)、 宿泊料(Ksh. 250／人)
雇用人数	17人**	149人(内107人がマサイ)
宿泊施設	なし	3ヶ所(収容力計: 約160人)
交通・輸送手段	なし	セスナ、観光客用・職員用自動 車計約10台
その他	なし	文化集落(サンクチュアリ外)

出典: KWS(1997)\*、Rutten(2004)\*\*および聞き取りより筆者作成

### (3) 経済的便益の使途

住民経営時代の観光収入の使途は、集団ランチの元委員への聞き取りからは具体的な内容は明らかにできなかったが、地元住民の中には何も自分は金銭を受け取っていない、サンクチュアリからの収入は小さ過ぎて何にも使われなかったなどと述べている者もいた。その一方で、ASC による経営が開始された以降については、集団ランチの年次総会における話し合いを経て収入を奨学金、医療費、共有地分割の 3 つに用いることが合意されており、地元住民であればこの事情は基本的に理解していた。奨学金は中等教育・高等教育の

いた様子である（ただし、この時期には職員給料と併せて土地使用料の支払いが遅れていた可能性があり、そうであれば月額値上がりを議論することに意味はなくなる）。

<sup>31</sup> 2008 年 9 月に ASC のマネージャーに聞き取りした際には、土地使用料は毎月 Ksh. 300,000 (08 年の為替レートで約 US\$4,300、以下同)、前年の観光客数は月平均 1,500 人と述べていた（ヴィジター・フィーは変わらず）。この観光客数が延べ宿泊者数か未確認だが、年間宿泊客数 18,000 人とした場合の年間支払額は約 Ksh. 810 万（約 US\$1,170,000）、同 36,000 人（観光客全員がサンクチュアリに 2 泊）と仮定した場合には約 Ksh. 1,260 万（約 US\$1,820,000）と計算される。

<sup>32</sup> データはサンクチュアリのマネージャーへの聞き取りから得たが、ここでのマサイの職員の全てがキマナ集団ランチのメンバーであるかどうかは未確認である。サンクチュアリ内の仕事には給仕や調理人、受付、運転手などもあるが、英会話も含めた専門的な能力が求められるこれらの職種への地元住民（マサイ）の就職率は低いと考えられる。

学生に提供され、1人当たりに支払われる金額は応募者数によっても変わってくるが、2001年当時は中等教育の学生に年間 Ksh. 12,000 (01年の為替レートで約 US\$200) 程度が支払われることが最も多かった。また、医療費は申請者の経済状況や費用それ自体の多寡などによって変わってくるが、数万シリング (Ksh.) を受け取ったという地元住民もいた。

前章で示したように、ケニア全体で見れば集団ランチの共有地分割は 1970 年代から 80 年代にかけて盛んに実施されたが、ロイトキトク地域集団内では、キマナ集団ランチが 99 年の年次総会においてその実行を決定したのが最初であった。遅くとも 90 年代には、共有地分割を求める声はキマナ集団ランチ内でも聞かれるようになっていたが、実際に集団ランチの共有地をメンバー全員に私有地として平等に分割するには、測量の専門家に依頼し土地の計測と地図の作成を行った上で、個人に分割しない共有・公共の土地 (学校、市場、井戸、道路、川、泉、サンクチュアリなど) を除いた残りの土地を各人が獲得する区画へと細分化することになる。そして、各区画を集団ランチ・メンバーの誰に割り振るかを決定し、土地区画の境界を示す金属を土中に埋めるなどの作業を行う一方で、それを各メンバーに周知すると同時に政府に土地権利証書の発行を依頼することになる。そうした諸々の行為にかかる費用総額は膨大であり、サンクチュアリ以前の集団ランチではその用途を付けられずにいたため、要望が聞かれはしても共有地分割を実行する運びにはならなかった。それが、ASC にサンクチュアリを貸し出すことで毎年一定額の金銭収入を得ることが確実となったために、現実には共有地分割を実行することが可能となった。キマナの場合、99 年に分割を行うことが決まった後、実際に各メンバーに特定の土地区画がその私有地として割り振られ始めたのは 2002 年である。

キマナ集団ランチでは、共有地分割によって各メンバーは農耕に適した水場周辺の土地 2 エーカー (約 0.8ha) をナメロック電気柵内あるいはサンクチュアリの西方のイシネッティに、また、放牧用の乾燥地 60 エーカー (約 24ha) をそれ以外の集団ランチ内の土地から獲得することになった。共有地分割の具体的な進め方は集団ランチの年次総会で議論されたが、その時には農地を分割することについては参加者の中から特に反対意見は出なかったが、放牧地の全てをも私有地へと細分化することについては反対意見を述べるメンバーもいたという。キマナ集団ランチのマサイは、ロイトキトク地域集団の慣習として集団ランチの境界を超えて乾季には放牧を行ってきており、分割で得られる 24ha の土地が放牧地として狭過ぎることは明らかであった。それにもかかわらず、放牧地までもが共有地分割の対象に含まれた理由について、この当時に集団ランチの委員長を務めていた長老は、以下のような事情があったからこそ放牧地も含めた共有地分割が合意されたのだと説明していた。つまり、共有地分割以前にその土地で農耕を行っていたマサイは 100 人にも満たない人数であったが、そうした形で一部の裕福なメンバーばかりが集団ランチの共有地上で農耕や放牧を行っては便益を獲得している状況に対して、平等に土地を分割することで自分では農耕や牧畜を行えない (あるいは家畜の数も少なく広大な土地をそれほどに必要としない) ような貧しいメンバーであっても土地の利用権を他人に貸したりすることで経済的利益を挙げられるようになることが意図されていたというのである<sup>33</sup>。また、地元住民の

---

<sup>33</sup> 元キマナ集団ランチ委員長によれば、キクユなどの農耕民が地元マサイの許可を得て分割前の集団ランチの土地で農耕を行う場合に土地使用料を払うこともあったが、それは集団ランチの



中には、国会議員から土地が（共有地の状態で放牧以外の目的で）使われていない状態だと政府によって取り上げられ農耕民に分配されてしまうという話を聞いたという者もあり、そうした事態を避けるために放牧地であっても土地所有権を（私有地として）確立させることが望まれてもいたと考えられる。加えて、共有地分割が是認された1つの要因としては、周囲の集団ランチでは共有地が依然として分割されておらず、それらの土地を利用できる限りはキマナ集団ランチ内の放牧地が分割されても大きな影響はないだろうと予測していた点が考えられる<sup>34</sup>。

とはいえ、放牧地とは異なる農地の分割が明確に意識・議論されていた点からは、1970～80年代に集団ランチを実施した多くの集団ランチとは異なり（Campbell, 1993; Galaty, 1992; Grandin, 1991; Kimani and Pickard, 1998; Mwangi, 2007a; 2007b）、キマナ集団ランチにおいて共有地分割は私的土地所有権を確保するための行為というに留まらず、（取得した土地を安易に販売する問題が発生はしたものの）農耕という新しい土地利用の開始が具体的かつ明確に意識されていたことが分かる<sup>35</sup>。

#### (4) マネージャー追い出し騒動

##### (a) 地元住民による説明

ASCからの契約金で共有地分割を実現したキマナ集団ランチだが、そうした経済的恩恵を受けつつもASCとの関係が良好に保たれてきた訳ではなかった。2007年9月に、一部の地元住民が山刀などを装備してサンクチュアリに侵入し、ASCが派遣するマネージャーを職場で脅してサンクチュアリから追い出す騒動が起きた。この騒動の原因となったのは、雇用されている地元住民の給料の支払いが数ヶ月にわたって遅れるようになったことと、サンクチュアリ近くの観光客向けの文化集落（cultural villages, 詳細は後述）の利用をASCが一方向的に停止したことで、そこで現金収入を稼いでいた人びとが困窮したことの2つがあった。これらが地元住民によって問題と認識されるようになったのは05年頃からであり、当事者たちが周囲の人間や委員会などにASCへの文句を主張するようになり、集団ランチの集会においても、この問題とそれへの対策が繰り返し話し合われるようになった。こうした問題が起こる理由として、ASCが新たにサンクチュアリに派遣してきたマネージャーが地元住民のことを嫌っているからだということが地元ではまことしやかに語られるよう

---

収入とはならず農地開拓を仲介・許可した地元住民の個人収入になっていたという。そうした場合に農耕民による土地開墾の是非を判断し、認める場合に金銭を受け取っていたのは各地域の有力者といえる長老（の家族）だったと考えられる。

<sup>34</sup> 2008年9月19日に開かれたAWFとの話し合いの席上、保護区（コンサーバンシー）を建設する予定の土地における放牧の是非が議論された。その中では、雨季に敷地内で放牧ができなくても、ククやインビリカニといった近隣の集団ランチに行けば牧草はあるから問題はないという発言が聞かれた。逆に、周囲の集団ランチまで共有地分割を行ったら、もうその時は牧畜を続けられないと述べる年長者もあり、周囲の集団ランチの土地がオープンであることがキマナの人びとが牧畜を続ける上で重要な意味を持っていることが窺われる。

<sup>35</sup> インビリカニ集団ランチでは2000年代後半に入り、キマナ同様に観光開発を進め、そこから得られる収入を用いて共有地分割を進めることがメンバー内で基本的に合意された。インビリカニでは、キマナとは異なり放牧地をメンバー各自に分割するかどうか議論されているが、その一方で、農地を各人に分割するという点は早い段階から合意が形成されていた。

になった<sup>36</sup>。また、ASC の問題としては、雇用する地元住民の人数が契約に反して少ないことや ASC が一方的に雇用者をく解雇すること、職員の給与に加えて集団ランチを相手とする土地使用料の支払いも遅れているといったことがいわれるようになった<sup>37</sup>。

これらの問題が集団ランチ内で認識されるようになると、委員会の人間がサンクチュアリを訪れてマネージャーとの話し合いを求めることもしたが、マネージャーはなかなか地元住民に会うことをしなかった。それでも、騒動が起きるまでに委員会はマネージャーと少なくとも 3 回は直接に会って話し合いを行っており、その内の 2 回はモンバサの ASC ケニア本社の人間も交えた会談であった。そうした話し合いの場では問題の解決が約束されたが、結局、その後も問題は改善されず、集団ランチの年次総会などにおいて引き続き、繰り返し、この問題が提起され議論される状況が続く中で地元住民側の怒りが収まることはなく、最終的に委員長と会計を含めた 20 人ほどの代表団が 9 月<sup>38</sup>にサンクチュアリに押しかけることを決定した。この代表団については、若者だと怒りにまかせて抑制が利かず、何をするのか分からないということで、40～50 代の年長者が中心的に選ばれた<sup>39</sup>。当日、サンクチュアリを訪れた代表団との面会をマネージャーは拒否したが、それに怒った代表団の人びとは敷地内に侵入、マネージャーのオフィスまで押しかけ、今すぐサンクチュアリから退去しないならば身の安全を保障できないなどといって脅した。そして、サンクチュアリの飛行機発着所までマネージャーを移動させ、そこに飛んできた ASC の自家用セスナに乗せてキマナからモンバサへと追い出すことを行った。

一旦は会社の航空機でサンクチュアリを後にしたマネージャーだが、その 3 日後にはキマナに戻り、通常通りにサンクチュアリでの仕事を再開した。地元住民はこれに立腹したが、ここにおいて地元出身の国会議員が事態をこれ以上は荒立てないよう介入したため、委員会も国会議員の面子をつぶすことのないようマネージャーの職場復帰を認めることとした。追い出し騒動の地元住民側の基本的な目的は、契約を遵守せず対話にも応じないマネージャーをサンクチュアリから追い出すことにあった訳だが、結局、その目的は達成さ

---

<sup>36</sup> 地元住民の間では、「マネージャーはマサイを嫌っている」「マネージャーはマサイが〔サンクチュアリの敷地内に〕勝手に入ってくることを許さない」といったことが話されていたが、ASC については、それが海岸部のビーチ・リゾートに建てた宿泊施設を黒人が利用することを長らく認めなかったことで非難の対象となっていたことが 09 年 9 月 15 日付けの *Daily Nation* で記事にされている (<http://www.nation.co.ke/Mombasa/-/519978/658238/-/na6lk8/-/index.html>, 情報は 11 年 8 月 16 日に取得)。また、11 年 4 月 28 日付けの *Daily Nation* は、産業裁判所 (Industrial Court) が ASC に対して 03 年 10 月に解雇した 367 人の元従業員に対して総額 KSh. 5,050 万を支払うよう判決を下したことを報じている (<http://www.nation.co.ke/News/Sacked+hotel+staff+awarded+Sh50m+/-/1056/1152806/-/jrxnkhz/-/index.html>, 情報は 11 年 5 月 4 日に取得)。これはキマナではなくモンバサに ASC が持つ観光ホテルにおける問題であったが、そこにおいては給料の遅配と同時に ASC が一方的に職員を解雇した点も問題点として挙がっていた。

<sup>37</sup> 集団ランチの会計は、2008 年 11 月 6～7 日に開かれた集会の席上、ASC との問題を説明する中で、サンクチュアリの違反事項として、職員給与の未払いや一方的な職員の解雇に加えて、土地使用料の未払いと乾季の敷地内放牧の禁止を挙げていた。敷地内での放牧については、ASC が来てから行えなくなったという不満が多く、地元住民から聞かれたが、それが集団ランチと ASC の間の契約に反する事項なのかどうかについては確認は取れていない。

<sup>38</sup> 追い出し騒動が起きた日付けについては、地元住民が 9 月 28 日と述べる一方でサンクチュアリ・マネージャー（当時）は 9 月 11 日だと述べていた。

<sup>39</sup> この代表団に加わっていたという集団ランチ委員への 2008 年 3 月 3 日の聞き取りより。

れずに終わったことになる。そして、騒動後に国会議員の介入を受けた後では、委員会は2009年の契約終了を待ってASCをサンクチュアリから追い出すことにして、それまではASCがサンクチュアリの管理・経営を行うことを我慢してやり過ごすという方針を採るようになった。地元住民の中には、ASCがサンクチュアリに居座り続けることに不満を述べる者もあり、その後も委員会はASC本社で重職にある人間と話し合い、給料の未払い問題について解決を図りもしたが、結局、解決しないままにこれらの問題は裁判所で争われるようになったが、それが結審する前にASCは破産申告を行ってしまった。

#### (b) 会社マネージャーによる説明

前項で記した内容は、基本的に地元住民への聞き取りに基づいて再構成した騒動の顛末であるが、騒動の1年後に当の追い出されたASCのマネージャーに聞き取りを行った際には、地元住民の主張とは異なる説明を受けることとなった。まず、職員の給料未払い・支払いの遅延に関しては、それはサンクチュアリのマネージャーの仕事ではなくモンバサ本社が扱っている業務なので自分の責任の範疇には含まれないが、集団ランチ委員会が本社の人間と話し合ったことでこの問題は解決したのだと考えているとのことだった。この聞き取りの約1ヶ月後にサンクチュアリのマネージャーは本社から派遣されてきた新しい男性に代わったが<sup>40</sup>、新たに赴任したマネージャーに聞き取りをした際にも、給与の支払いは本社の人間の仕事であってサンクチュアリ・マネージャーである自らの職務ではないと述べており、集団ランチとの間に給料の未払い問題があるという話は何も聞いていないと答えていた。

また、騒動当時に現職であったマネージャーは、自分と集団ランチとの関係が悪化した理由として文化集落をめぐって生じた問題を挙げていたが、その内容も地元住民の説明と異なっていた。文化集落はサンクチュアリから徒歩でも10分ほどの距離であり、自動車を使えばものの数分で着く。今日のキマナ集団ランチでは、キマナ町の周囲であればマサイの家であってもトタンやレンガを用いることが珍しくなく、核家族あるいは高齢者単身の世帯であれば、家畜を（親戚・知人に預けているために家において）飼養しておらず家畜囲いを作らずに暮らしている者も珍しくない。そうした中で、文化集落は観光客向けに伝統的な様子を基本的には踏襲しており、土壁・草葺きで丸みを帯びた10数件の家屋が中央部の大きな家畜囲いを囲むように配置されている<sup>41</sup>。この集落では、観光客から入場料Ksh. 300を徴収する代わりに、メンバーが伝統的な歌と踊り<sup>42</sup>を披露するとともに、ビーズ・ア

<sup>40</sup> 新たにサンクチュアリのマネージャーに就任した男性に行った聞き取り（2008年10月30日）によれば、この人事異動は職員が1ヶ所で長期間にわたって仕事を行うことを禁ずるASCの方針に基づくものであって、追い出し騒動とは無関係とのことである。

<sup>41</sup> 中央にウシ用の大きな共用家畜囲いを設置するとして、その周囲の円周部を家族ごとに区切る形で小家畜用の家畜囲いが作られ、出口もそれぞれに作られることもある（Spencer, 1988→2004: 12）。それに比べると、この観光集落の家畜囲いは中央の大きなものだけであり、それと集落全体を囲う垣根との間の部分には家が周期的に並んでいるだけである。

<sup>42</sup> 観光集落の委員への聞き取り（2008年2月29日）によれば、ここで披露する伝統的な歌・踊りとしては *empurkoi*、*ilkilia*、*patiyio*、*mukula* の4つがあるが、ガイドとの相談の上で観光客の予定に合わせた時間内でパフォーマンスは終わらせるという。

クセサリーなどの土産物<sup>43</sup>を販売している<sup>44</sup>。観光集落委員の記録によれば 2006 年 12 月の訪問者数は 242 人、07 年 6 月が 345 人、7 月が 312 人とのことだった。観光集落で暮らすには集団ランチあるいは観光集落の委員会の許可が必要であり、キマナのメンバーでなくとも委員会の許可を得られれば暮らすことは可能だが、寡婦や経済的に困窮している人が優先される<sup>45</sup>。また、観光客向けのパフォーマンスや販売活動に参加するには観光集落のメンバーとして認められることが必要であり、観光集落の委員長によれば、08 年 11 月の時点で集落に居住していない者も含めて 300 人ほどの人間が登録されているとのことだった<sup>46</sup>。

こうした観光集落はサンクチュアリの近く以外にアンボセリ国立公園の入口や他の観光宿泊施設の近くにも建てられているが、サンクチュアリをめぐってマネージャーが問題としたのは、その近くに位置する上述の観光集落の人間が、2005 年にサンクチュアリの運転手に金を与えて他の観光集落に観光客を連れて行かないよう働きかけたことだった。ASC としては、複数の文化集落がサンクチュアリ周辺にある時に特定の 1 ヶ所にしか顧客を連れて行かないとすることはできないということで、マネージャーは運転手に引き続き他の観光集落の利用も続けるよう指示したが、この結果として集団ランチとの関係が悪化したのだという。追い出し騒動の以前から、「オフィシャル」がサンクチュアリを訪れこの問題についてマネージャーと話し合いも行っていたが、観光客をサンクチュアリ近くの文化集落にのみに連れてくるべきだとする地元住民に対して、マネージャーはあくまで他の文化集落も利用する方針を堅持し続けたために両者の対立は解決しなかった。

また、集団ランチの委員はサンクチュアリの運転手に金を渡したことなどはないと述べていたが、それと同時に、集団ランチと ASC の間の契約によれば、後者は観光客を自分たち（サンクチュアリ直近の観光集落）以外の観光集落に連れて行ってそこで土産物を買わせることは禁止されていると述べていた。1999 年に集団ランチと ASC の間で取り交わされた契約書の現物は確認できておらず、両者の主張の正否について判断できないが、そこに明確な認識の齟齬があったことは間違いなく、それについての確認作業が全く行われなままに騒動が起き、その後も対立関係が継続されていたことになる。そうした中でも、マ

<sup>43</sup> マサイの土産物として代表的なビーズを用いた各種アクセサリー（首輪、腕輪、ネックレスなど）に加えて、様々な種類の腕輪・ネックレス、それに木彫りの置物やマサイの伝統的スタイルを踏襲した槍、棍棒なども売られている。ビーズ・アクセサリーなどはメンバーの女性が家で作っているものだが、そうではないアクセサリー類については購入してきたものと考えられる。

<sup>44</sup> 以前は入場料を観光集落内の人間の間で分配していたが、2008 年 9 月に話し合われた結果として奨学金や生活費の補助として問題を抱える世帯に優先的に配分したりもするようになった。また、土産物の販売益は各人の個人的収入となるが、ここで販売されている土産物の値段はナイロビなどよりも高く、後者であれば Ksh. 100~150 ほどで値札が張られて（値下げせずともその値段で買えるように）売られているビーズの腕輪が、観光集落では Ksh. 300 以上で売られたりしていた（最初に提示される価格は Ksh. 500 など）。集落住民によれば、観光客は多い日には 1 日に 3 回来たこともあり、そうした日には 1 日で Ksh. 3,000 ほど稼げることもあったというが、多くの商品が売れた場合などは同じく観光集落で販売をしている友人から商品買うことで在庫を補充したりもするとのことだった（2008 年 2 月 29 日に行った聞き取りより）。

<sup>45</sup> 観光集落で暮らしている地元住民への聞き取りより（2008 年 2 月 29 日、9 月 12 日、11 月 19 日）。

<sup>46</sup> 2008 年 11 月 18 日に行った聞き取りより。この委員長自身、キマナ町に暮らしており観光集落を訪れるのは週末に 1 回以下のペースとのことだった。また、登録メンバーについては、既に登録者が多数になってしまっているのだからこれ以上は増やさない方針とのことだった。

ネージャーは自分の仕事で不正を働くことはできないがビジネスを離れた場面であれば地元住民と友好関係を築きたいと述べており、文化集落の問題に関しては集団ランチ委員会にモンバサ本社宛てにその文化集落を売り込む書状を書くように提案していたという。しかし、結局、委員会はそうした書状を書くことをしておらず、この事実を基にマネージャーは委員会の行動力のなさを批判していた。

### 第3節 コンサーバンシーをめぐる交渉

#### (1) 国際 NGO の意図

コンサーバンシーの設立をアンボセリ生態系で進める国際 NGO、アフリカ野生動物基金 (AWF) が「アフリカ野生動物保全への新しいアプローチ (a new approach to African wildlife conservation)」として具体的に掲げるのは、「野生動物の保全 (conserving wildlife)」「土地の保護 (protecting land)」「人びとのエンパワメント (empowering people)」の3つである<sup>47</sup>。この枠組みは、個体数管理 (野生動物への働きかけ)、生息地管理 (生息地への働きかけ)、被害管理/HWC (人間の側面への働きかけ) の3つを基本的な問題領域として設定してきたアメリカ流の野生動物管理学 (室山, 2003: 78) に近いと考えられるが、植民地時代の野生動物保全が地元住民の生活を無視して野生動物の個体数やその生息地の利用・管理・保全ばかりを見てきたのに対して、CBC を始めとする新パラダイムが第1に重視してきたのは「人びとのエンパワメント」であった。そこにおいては、地元住民が主体的に野生動物保全を実行するようになるために必要な要件が検討されてきた訳だが、野生動物の個体数の保全と同様に、そこでは生息地の保護も基本的には「人びとのエンパワメント」が上手くいけば自ずと達成される項目と位置付けられてきた感が強い<sup>48</sup>。

しかし、アンボセリを始めとする東アフリカの牧畜民社会においては、人口増加の影響もありつつも、野生動物の生息地の歴史的破壊に最も寄与してきたと考えられる人間活動である農耕化 (Hoare, 2000) が各地で進行している (Boone *et al.*, 2006; Campbell *et al.*, 2005; Lamprey and Reid, 2004; Okello, 2005; Talle, 1999; Zaal and Dietz, 1999)。そうした状況に対し、以前であれば野生動物が自由に利用可能であった土地・資源が直接に農地化されたり、その周囲に農地や家屋が建設されたりすることで、野生動物の土地・資源へのアクセスが否定される事態が生じることを専門家は危惧している (Boone *et al.*, 2006; Lamprey and Reid, 2004; Okello, 2005)。本節で取り上げるコンサーバンシー設立の動き自体は AWF のウェブ・サイトでは取り上げられていないが、後述するように観光開発よりも保護区の設立を優先する形で取り組みが進められており、それは「人びとのエンパワメント」以上に「土地

<sup>47</sup> AWF のウェブ・サイト (<http://www.awf.org/section/heartlands>) より、2011 年 4 月 29 日に情報を入手した。

<sup>48</sup> CBC や CC、CBNRM が地元住民の私有地・共有地上における野生動物保全の必要性を議論してきたのは、「所定まらない資源」である野生動物の生息地にそこが含まれるからという認識があったからである。しかし、CBNRM の論理に典型的に表れているように、いかに権限移譲 (≡「人びとのエンパワメント」) を行うかが詳細に議論されているのに比べて、「土地の保護」については地元住民が経済的に最適な土地利用法を選択＝実現する (できる) との主張がされるのみで、権利獲得と土地保護が半ば同一視されている印象を免れない (Child, 2009e)。



の保護」を重視した事例、あるいは、直接的な観光開発を伴わない事例と位置付けられる<sup>49</sup>。

## (2) 地元集会を通じた契約締結までのプロセス

### (a) プロジェクト開始期の説明内容

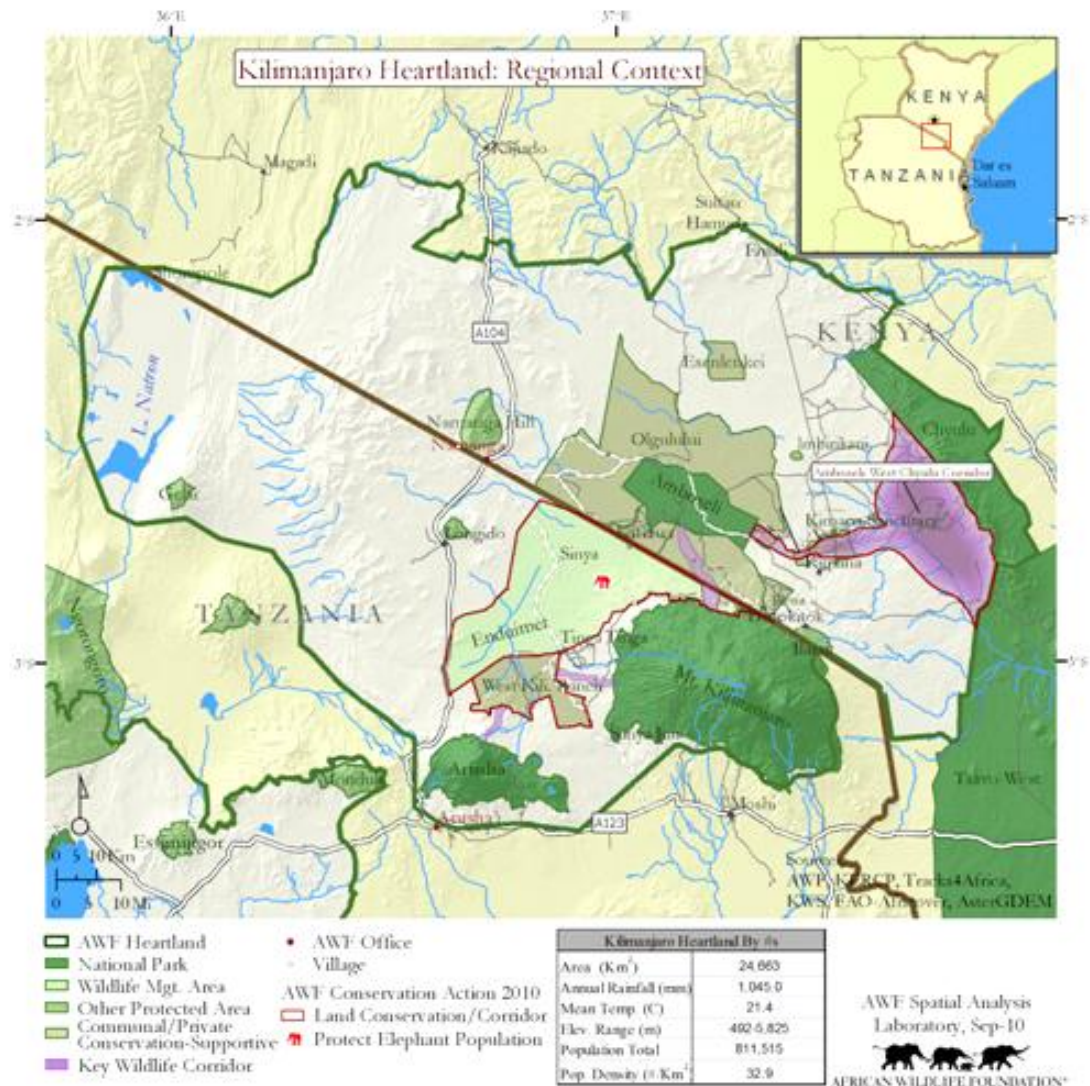
AWFは1961年創設の国際NGOであり、99年以降にその活動の中核を占めてきたのが「アフリカ重要地域プログラム（Africa Heartland Programme）」である。それは景観（landscape）のレベルにおける野生動物・生物多様性の保全を目指しており<sup>50</sup>、アンボセリはプログラムの9対象地域の1つ、「キリマンジャロ重要地域」に含まれている（図2-4）。本項で取り上げるコンサーバンシーの最高責任者であるプロジェクト・マネージャーによれば、その設立に向けた地元住民との話し合いは2007年に開始されている<sup>51</sup>。コンサーバンシーの設立と並行してAWFは水場を保護するための湿地組合（wetland associations, 以下、WA）の組織化や灌漑水路の舗装工事などのプロジェクトも並行して進めており、それらに関しても、コンサーバンシー設立と同様に地元住民と話し合いを行うための集会を開いてきた。

AWFがコンサーバンシー・プロジェクトを開始した07年には既に、キマナ集団ランチの共有地を私有地に分割する境界線は全て引かれていた。全メンバーが分配された私有地への土地所有権を証明する権利証書を取得していた訳ではなかったが、コンサーバンシーの話し合いを観察する限り、話し合いの対象であるオスプコ（Osupuko）とキリトメ（Kilitome）の地元住民は、自分だけでなく隣人の土地区画番号が何番であるのかをかなりの程度、正確に把握している様子だった。AWFのプロジェクト・マネージャーは、「共有地分割の後で

<sup>49</sup> AWFは前述のウェブ・サイト上で「土地の保護」に関して以下のように述べている。「土地の保護は、AWFが採る野生動物保全戦略において第1位のものである。なぜか？ それは、生息地の破壊と分断こそが、たいていのアフリカの野生動物にとって唯一最大の脅威であるとAWFは確信しているからである（Land conservation is AWF's primary wildlife conservation strategy. Why? Because AWF believes that loss and fragmentation of habitat is the single largest threat to most African wildlife）。」

<sup>50</sup> 設立当初の正式名称「アフリカ野生動物リーダーシップ基金（African Wildlife Leadership Foundation）」から、1983年に現在の名称に変更された。現在の対象地域（国）は、コンゴ（Congo、コンゴ民主共和国）、カズングラ（Kazungula、ボツワナ共和国・ナミビア・ザンビア共和国・ジンバブエ）、キリマンジャロ（ケニア・タンザニア）、リンポポ（Limpopo、モザンビーク共和国・南アフリカ共和国・ジンバブエ）、マサイ平原（Maasai Steppe、タンザニア）、地域公園W（Regional Park W、ベニン共和国・ブルキナファソ・ニジェール共和国）、サンプル（Samburu、ケニア）、ヴィルンガ（Virunga、コンゴ民主共和国・ルワンダ共和国・ウガンダ）、ザンベジ（Zambezi、モザンビーク・ザンビア・ジンバブエ）の9つである。本段落に関するAWFの歴史および「アフリカ重要地域プログラム」に関する記述は、2011年4月30日にウェブ・サイト（<http://www.awf.org/section/about/history#1960>）から取得した。

<sup>51</sup> 2007年にプロジェクト開始とする認識は、09年7月30日にAWFのナマンガ（Namanga）・オフィスで行ったプロジェクト・マネージャーへの聞き取りによる。地元住民の中には、話し合いは06年から行ってきたと考えている者もいたが、これはコンサーバンシーと他のプロジェクトを混同しているからだと思われる。コンサーバンシーの議論の中でも、野生動物や家畜のための水場をどうするかといった話題が持ち上がっていたが、他のプロジェクトに関する話し合いの中でも、水源近くを家畜が利用することで水場が汚染される問題が議論されており、家畜用の水場を水源から離れた場所に新設しようといった話が進められたりもしていた。なお、コンサーバンシーに関して対象となったのが全てマサイであるのに対して、湿地組合や灌漑水路の舗装に関してはキマナ周辺での農耕を行っている他民族も活動対象に含まれていた。



出典: <http://www.awf.org/content/heartland/detail/1283>

図2-4 キリマンジャロ重要地域  
(緑は国立公園、紫は野生動物のコリドーを意味しており、中央右にアンボセリ国立公園が位置)

は、土地所有者は何でも好きなことを土地についてできる」<sup>52</sup>状況だと述べていたが、権利証書を取得していなくとも自らの土地で多くの地元住民は暮らしており、土地の囲い込みや開発が私的にされる素地は十分にできていたといえる。そうした状況下で AWF が最初に試みたのは、アンボセリ国立公園とキマナ・サンクチュアリの間に位置するコンサーベーション建設予定地の土地を所有する地元住民を、土地所有者組合 (landowners associations, 以下、LA) という形で組織化することだった。

2007 年 7～9 月の時点では、そもそも土地所有者組合が何であるのか、その目的や結成方法などが AWF から地元住民に説明されていた。7 月 20 日に開かれた集会は地元住民一般向

<sup>52</sup> 2009 年 7 月 30 日にナマンガのオフィスで行った聞き取りより。

けに開かれた最初の説明会であったが、そこにおける議題<sup>53</sup>としては、(1) LA の意味、(2) LA の便益、(3) LA の結成方法、(4) LA の便益と使途の 4 つが挙げられていた。(1) LA の意味に関しては、まず、共有地分割で獲得した土地（私有地）を教育費や結婚式を開くための費用を捻出するために売却する地元住民がキマナ集団ランチでも少なからずいるということが説明された<sup>54</sup>。そして、土地を売ってしまうと生活の基盤がなくなるので将来は貧乏になってしまうこと、収入獲得の手段を失えば十分な教育を将来にわたって受けることはできなくなること、土地を失えば集団ランチのメンバーシップも失うのでサンクチュアリなどで働くことが不可能になるといった問題を抱えることになるということが説明されていた<sup>55</sup>。その上で AWF は (2) LA の便益に関して、土地を所有し続ければ野生動物から経済的な便益を得ることも可能であるということを、共有地分割を実現させるための費用を生み出しているサンクチュアリを例に説明した。そのためには、地元住民が分割で得た 24ha の放牧地を売却もしないだけでなく、野生動物がそこを自由に移動・利用することを阻害せずにいることが重要なのだとも話されていた。そして、AWF の職員は、土地を売却せずに LA を結成したならば、そのメンバー全員が野生動物から生まれる便益を獲得できるようになるのだとまとめながら、LA は集団ランチと同じようなものであって、それを作ることで人びとは経済的な便益を得られるだけでなく、互いに助け合える関係も持てるようになる点が強調されていた。なお、便益獲得の具体的な方法として、メンバーが資金を拠出し合って観光宿泊施設を建設する案が提示されたりもしていたが、この日の集会では LA を作ることはコンサーバンシー<sup>56</sup>を作ることを意味しているといった説明もなされており、コンサーバンシーの土地を家畜が使うことは認められないとも述べられていた。

(3) LA の結成方法としては、集団ランチを分割する形で設定された地域ごとに現在の土地所有者の名前を確認し、各人に LA に参加することで得られる便益を説明した上で、それを結成するかどうかを話し合う。そして、設置が合意された場合は、地元住民の中から LA を管理・統括する委員会の人間として 10 人を選出し、AWF や KWS などの外部支援アクターとの間で設立に向けた話し合いを進めていくことになる」と説明された<sup>57</sup>。ここで、LA が

<sup>53</sup> 以下で採り上げる集会は基本的に AWF が地元住民に対して開催日時を告知する形で開かれている。AWF は地元住民と自分たちの間に立つ仲介役としてコーディネーター (coordinators) と呼ばれる地元住民を雇用しており、このコーディネーターが集会の前後に地元住民の代表者 (委員会が設置されれば委員長を始めとする委員たち) との間で打ち合わせをしていた。ただし、通例、集会の最初に説明される議題の具体的項目まで地元住民の側が把握していた様子は見られず、それは話し合いの最初の段階で初めて AWF から地元住民に提示されていた。

<sup>54</sup> 集団ランチの書記によれば、約 200 人が 24ha の放牧地を売却していたとのことだが、実際にそれらの人びとが所有地の全てを売却したのかそれとも一部だけなのかは未確認である。

<sup>55</sup> ここでは土地所有権の有無が集団ランチのメンバーシップの有無を意味するかのように説明されていたが、実際には 24ha の放牧地の一部だけを他人に売却する地元住民もあり、放牧地の売却によって自動的に集団ランチのメンバーシップが失われることはないと考えられる。既に死亡した人の名前が集団ランチのメンバーとして登録され続けるといったことはキマナでも起きており、メンバーシップが厳格に管理されているとはいえない。

<sup>56</sup> 2007 年頃はコンサーバンシーよりも保全地域 (conservation areas) という呼称の方が AWF との集会では一般的に使われていた。コンサーバンシーという呼び方は 08 年以降に使われ始めたが、地元ではコリドー (corridors, 英語がそのままスワヒリ語として用いられていた) と呼ばれるようにもなった。本稿では混乱を避けるため表記はコンサーバンシーに統一した。

<sup>57</sup> AWF が LA 結成に向けて中心的に地元住民を支援する組織となる予定だったが、KWS はゲー

結成された後でそれに関する意思決定権を持つのは LA のメンバーであって、集団ランチの委員会などではないことが強く確認されていた。具体的には、LA を結成した暁には外部の観光会社などと契約を交わす機会も生まれてくるだろうが、そこで最終決定権を持つのはあくまで土地所有者たる LA メンバー個人だということが説明されていた。また、LA に参加するかどうかは各自が自己判断・決定すべき事柄であり、参加を他人に強制されることもないということ、外部者と合意や取り決めを結んだりそれを変更したりする力を持っているのも LA のメンバーであるが、更新時期を迎えるまでは合意されたその内容に拘束されるということも説明されていた。なお、LA のメンバーシップについては、24ha の放牧地の権利証書を持つことが条件であり、所有地の一部ではなく 24ha 全てを LA に提供することに合意する必要があるとのことだった。なお、(4) LA の便益と用途については、それはメンバーたちが話し合って決めるべき内容ということが説明されたが、具体的に何に用いるかに関する議論はこの日は行われなかった。

以上のような AWF からの説明の後に、地元住民からいくつかの質問が出されたが、そこではコンサーバンシーを管理・運営する観光会社をどのように見つけるのか、地元住民の観光業への関与度合いはどうかといった点が関心を特に集めていた。こうした質問に対して AWF は、観光会社はラジオや新聞における広告を通じて募集するが、地元住民と観光会社と一緒に運営を行うのかどうかといった点は各 LA が決める問題だとして、決定権を持つ LA の意向が重要であることを再度、説明していた。

この後、LA に関する話し合いはオスプコやキリトメといった地域ごとに開かれるようになり、コンサーバンシーの設立・観光会社の誘致を通じた経済的便益の獲得と並んで共有地分割後の安易な土地売買の抑制が議題になった（主な議題は地域間でほぼ共通）。2007 年 8 月 23 日にオル・テプシ（Ole Tepesi）地域の地元住民を対象に開かれた集会では、(1) LA の結成方法、(2) 土地使用料の支払い、(3) コンサーバンシーの管理、(4) 土地売買（の抑制）が議題に挙がっていた。(1) LA の結成に関しては、組合として政府に登録するには委員長、会計、書記の 3 役の選出が必要なことと、AWF が行い得る支援内容が説明されていた<sup>58</sup>。この日、(2) 土地使用料（の支払い）について話し合いがされる中では、ASC がキマナ集団ランチとの間で契約内容の履行をめぐる問題を抱えている点を引き合いに出しながら、契約前にその内容をきちんと確認しておくことが大切だということを AWF は地元住民に向けて強調していた。そして、(4) 土地の売却に関しては、LA のメンバー以外に土地を売却することを禁止する方針を採ることメンバー間で基本的に合意され、メンバーが何らかの理由で土地を売ってでも現金を入手しなければならないというような時には、LA がそのメンバーから土地を買い取ることで外部者に土地が流出しないようにすることが提案されてもいた。そうしてメンバーが土地を LA に売った場合、その個人は LA のメンバーシップを失う訳だが、ここでは新メンバーの加入は考えられていなかった。また、(3) コンサーバンシーの管理に関しては、地元住民が観光会社と一緒に管理を行うことが可能かという

---

ム・レンジャーの訓練などで協力する予定であり、また、AWF は法律関係の問題を処理するための弁護士を手配することも予定していた。

<sup>58</sup> 具体的な AWF の支援内容としては政府や観光会社との交渉がスムーズに進むように支援することに加えて、集会を開く際に必要となる資金や移動手段の提供、観光会社を募集する際の広告の手伝いなどが言及されていた。

質問が出され、AWF 側からは、適切な管理主体となれるように地元住民を教育・訓練するために必要な費用を賄えるかが不明だとの回答がされていたが、そこでは LA としてコンサーバンシーを設立し、そこに観光会社を呼ぶこと観光開発を進めていくという方針は議論の対象というよりも前提となっていた。

#### (b) 観光会社との契約をめぐる議論

地元住民は、当初から LA（およびコンサーバンシー）の設立それ自体に特に反対するような姿勢は見せておらず、基本的には AWF の提案を一通り聞いた上で、主には便益獲得の可能性に関して質問をしている様子だった。その後、次第に、LA の結成を通じた土地売買の禁止・抑止という課題以上にコンサーバンシーを設立する際に観光会社との間で取り結ぶ契約の具体的内容が論点となっていく<sup>59</sup>。2008 年 2 月 9 日にオル・テペシで開かれた集会では、コンサーバンシーのサイズ、観光会社との契約年数、LA／コンサーバンシーの委員選出、メンバー間での土地売買、コンサーバンシーにおけるメンバーの雇用、野生動物による被害への補償、電気柵の修理、コンサーバンシー内の水場、乾季のコンサーバンシー敷地内での放牧の 9 つが議題として設定されていた。この日の話し合いでは、メンバー間での土地売買が（4 番目の）議題として挙げられてはいたが、それ以外はいずれもコンサーバンシーに強く関係した内容であり、話し合いの中心は LA それ自体の構成や目的、土地売却の問題からコンサーバンシーの設立を通じた観光開発と経済的な便益の獲得へと移行していた。例えば、委員（「オフィシャル」3 役）の選出に関しては、その男女比だけでなく会計と書記について中等教育以上の教育歴を条件にしようといった提案が出されており、土地売買の相手として他集団ランチのメンバーであるマサイは良くても、キクユなどの農耕民は土地を農地にするから駄目だとされたりしていた。また、メンバーの雇用に関しても、地元住民の採用を決める面接は、LA 委員会の委員と観光会社の人間に加えて KWS の職員や地方政府の役人も加えて開くことが合意されていた。

この時点では観光会社の具体的な募集は行われておらず、土地使用料や雇用に加えて補償や電気柵などについての細かい議論がメンバー内あるいはメンバーと AWF の間で繰り返

<sup>59</sup> 2007 年 9 月 26 日に開かれた集会では、LA の結成方法と観光会社の獲得の 2 つが議題となっていた。ここで、前者の手順としては、建設予定地を所有する地元住民間での合意形成、メンバー間でのルール作成、全メンバーと AWF および観光会社の 3 者で話し合い敷地内での放牧の是非や土地使用料・雇用の具体的内容を決定・合意するという順序で説明されていた。そこにおいて、地元住民は乾季に敷地内で放牧が行えることが観光会社と契約を結ぶに際して、最も重要な事項だとしていた。その一方で、AWF は土地を既に売却した地元住民が何人ほどいるのかを知りたがっていた。なお、LA のメンバーとなれるのは建設予定地の土地に含まれる放牧地をその時点で所有している人間であり、共有地分割によってそれらの土地を獲得した人以外であってもメンバーにはなれる。ただし、放牧地をマサイ以外の民族に売るとは、放牧の妨げとなる土地利用が行われかねないので認められないという点で合意されてもいた。観光会社の獲得については、広告宣伝は委員会の設置後に開始することとなり、AWF 職員は観光会社を見つけるのは簡単で 1 ヶ月もあれば応募は集まると述べていた。観光会社と話し合う事項としては、土地使用料の金額、地元からの雇用人数、管理面での地元住民の関与度合い、被害への補償の有無、電機柵の建設・修理の有無が挙げられていた。観光会社に対してはこれらの事項について透明性・説明責任を備えた対応を求めることが合意されていた。7、8 月に開かれた集会における議論の中身と比較すると、土地売却の問題が議題から外れており、その代わりに観光会社との間で話し合うべき内容がより詳細に挙げられていた。



されていた。土地売買に関して、LA 外への人間に土地を販売することを禁止しようといったことや、現金が必要なメンバーに対しては LA 内で金銭面の支援を行うようにしようといった合意がメンバー内で形成されつつあったのに比べると、観光開発の際に外部者がもたらす便益については具体的な約束事が交わされてはいなかった。例えば、上述の 2 月 9 日の集まりにはアンボセリ国立公園と西ツァボ国立公園のワーデンが出席していたが、野生動物被害への補償をめぐる両者の主張は対照的だった。つまり、アンボセリ国立公園のワーデンは、KWS が管轄する地域の広さに比して予算は限られているため、全ての被害に対して補償金を支払うことはできないが、活動範囲がより狭い観光会社であればそれも支払えるはずだと述べていた。これに対して、西ツァボ国立公園のワーデンは、観光会社は野生動物のことは考えず農地や家畜のことは眼中にないのでそこから補償を得ることは困難だろうと述べていたが、そこにおいて KWS による補償の可能性については一言も触れず仕舞いだった。ここにおいて、電気柵に関して話し合いが行われる中では、多くの地元住民は電気柵が機能していた頃はゾウが農地まで来なかったことを知っているといった発言も見られたが、地元住民の側から電気柵の修理・建設の費用を負担しようという申し出はなく、AWF が修理を終えた後の管理であれば引き受けてもよいと述べるに留まっていた。地元住民が外部者に補償や電気柵などの費用負担を求めるのに対して、それを担うことを申し出る主体は現れなかった。この日の集会では保全地域をめぐって観光会社との間で対話・合意すべき多くの事項が話し合われていたが、それらの中で多くのメンバーが観光会社を選ぶ際に最も重要と考えていたのはコンサーバンシー内での乾季の放牧だった。

### (3) 契約直前に生じた衝突

#### (a) 最終確認の場における混乱

AWF は 2008 年 9 月 19 日にオスプコで開かれた集会を、オスプコ・コンサーバンシー設立の契約を正式に交わす前の最終確認の場と位置付けていた。この時点で AWF はコンサーバンシー設立に向けた組織化・契約締結の働きかけを行う対象を、オスプコ地域の集団ランチ・メンバー 50 人とキリトメ地域の 100 人に絞り込んでいた<sup>60</sup>。AWF の職員がこの日の議題として挙げたのは契約を実際に結ぶ前に最終確認・合意すべき事項であるが、それは具体的には、コンサーバンシーの敷地内で放牧を行う際の条件、土地使用料の金額、ゲーム・レンジャーの人数・給料の 3 つであった。しかし、話し合いが開始されると、まず地元住民の 1 人が AWF はゲーム・レンジャーの雇用をすぐに開始すべきだとの主張を行った。彼によれば、最近では、カンバやチャガの密猟者がキリンやシマウマ、それにガゼル (*Gazella spp.*) などの獣肉を目当てに弓矢で武装してはオスプコの辺りで密猟を行っているとのことで、AWF はすぐにもゲーム・レンジャーを雇って銃などの密猟者に対抗し得る

<sup>60</sup> 2007 年 7 月 20 日の集会においては、AWF はキマナ集団ランチ全体 (843 人の集団ランチ・メンバーが所有する放牧地) を 4 つの LA へと組織化するつもりであると述べていた。それが 08 年にはオスプコとキリトメにまで絞り込まれていたのは、AWF 側の予算の問題があると考えられる。プロジェクト・マネージャーへの聞き取りに際しても、コンサーバンシーに関する予算は数年の期間で別のドナー機関から得ているものであって、単年度的にも長期的な面でも金銭的に余裕がある訳では決してないと述べていた。なお、AWF はオスプコとキリトメとコンサーバンシー設立の契約を交わした後では、残ったアンボセリ国立公園—キマナ・サンクチュアリ間の土地所有者を集めてナレポ (Nalepo) コンサーバンシーを設立に向けた話し合いを開始した。

装備を提供すべきだとして、2週間以内にはゲーム・レンジャーが働き始められるよう手配を進める必要があると AWF に迫った。次いで別のメンバーが発言し、これ以前の2回の集会で合意できた点が少な過ぎると AWF を非難した。前回の集会では既に、コンサーバンシー内における家畜放牧を雨季の間は全面禁止とするが、乾季であれば観光客が宿泊するロッジ周辺を除いた地域で行えるということで合意したはずであり、後は AWF が土地使用料の金額さえ明確にすればメンバーは契約書にはすぐにもサインすると述べた。

こうした地元住民の要求の後、契約締結に向けて必要な法的な手続きを進めるために AWF が雇用する弁護士が土地使用料についての説明を開始した。即ち、土地使用料は1エーカー（約0.4ha）当たり Ksh. 500（08年の為替レートで約US\$7、以下同）なので、各人は所有する60エーカーの放牧地に対して年間 Ksh. 30,000（約US\$43）を年2回に分けて（Ksh. 15,000ずつ）支払われるが、所有地上に家屋<sup>61</sup>を建てた場合は Ksh. 300（約US\$4）／エーカー、農地を拓いた場合は Ksh. 200（約US\$3）／エーカーにそれぞれ減額されることになる。この弁護士の説明に対して、地元住民は、土地使用料が減らされる条件など今まで聞かされていなかったとして強く抗議するとともに、土地使用料の支払いについてメンバーは年1回、それも8月に全額（Ksh. 30,000）が一括して払われることを求めていると主張した<sup>62</sup>。コンサーバンシーの敷地内での家畜放牧については、乾季に限り観光施設に近付かない条件で認められることがメンバーにも理解されており、家屋や農地の件についても合意済みだと考える地元住民が多い様子だった。だが、土地使用料の支払い回数に関して参加者の中から年2回の支払いに賛同する者は現れず、全額を1度で払うことを求める発言が弁護士の説明の後に相次いだ。最終的に地元住民の側の意見をまとめるような形で地元住民の1人が発言をしたが、それは、オスプコ・コンサーバンシーのメンバーは2008年8月に Ksh. 30,000 を一括して払うことを AWF に対して要求するというものであり、AWF が提案した年2回に分けての支払いという案を一蹴するものだった。

この日の話し合いでは、AWF は08年6月までに土地使用料の支払いを開始すると去年に約束をしたはずなのに、未だに何の現金も受け取っていないという批判や、話し合いを繰り返すのみで具体的な金銭の支払いを一向に行ってこなかった AWF を非難するような意見が重ねられていた。その中には、土地使用料が早急に支払われないのであれば、自分たちは自らの土地を柵で囲い込み私的な放牧地として利用する、または、井戸を掘って農地を拓いたりするといった発言があり、コンサーバンシーとは異なる土地利用を土地所有者である自分たちは好きなように実行できるのだという点を強調し、AWF に対して速やかに土地使用料を支払うように圧力をかけていた。当日、オスプコ・コンサーバンシーの委員長は集会を欠席していたが、その代わりに参加していた妻も、「集会が何回も繰り返されているけれど、いつこれが終わるのか分からない。乾季には仕事がたくさんあるのだし、集会の前に議題が何かを知っておけば準備もできる（のに何の説明もない）。今日の集会だって良くない。紅茶も用意されていないけれど、紅茶なしで人びとを集めるのは良くないやり方だ。前回の集会では謝礼金があったのに今回はないのも良くない点だ。いつも AWF から

<sup>61</sup> ここでは土壁・草葺きの伝統的な家屋であっても、それが土地上にあれば野生動物の妨げになるということで土地使用料は減額される方針だった。

<sup>62</sup> この際に地元住民が8月を支払い時期とする理由として、乾季の終わりなので家畜市場で安くウシを買うことができるから（そのために現金が手元に欲しい）と述べていた。

金をもらって紅茶などを準備しているのだし、今日も AWF は何か払うべきだ」として、集会に繰り返し呼び集められことや集会に参加することへの返礼がない点を非難していた。その上で、委員長である夫からの伝言として、AWF は地元住民と契約を交わす日取りを今日この場でハッキリと設定し宣言すべきであると述べていた。AWF がこの考えに賛同できず、契約日を明確に定められないのであれば、もうオスプコの人間は AWF とコンサーバンシーに関して話し合いを持つことはしないし、他に新たなパートナーを探して開発計画を進めていくので AWF はもう来なくてもよいと述べた。

実は、この日の集会に来ていた AWF 職員はオスプコに来ることは初めてであり、これまでの話し合いの内容について過去の議事録を読んだ上で来ていた訳だが、地元住民からの予想外な強硬な反対意見にあって非常に困惑していた。彼女は地元住民から突き付けられた反発と要求について、自分には土地使用料の支払い回数を 2 回から 1 回に変更することを決めるような権限はないので、オフィスに戻り上司と相談しなければならないと答えたが、地元住民はこの回答に納得せず、その場で何らかの回答を示すように繰り返し求めた。しかし、結局、職員は集会を早々に切り上げて帰ろうとしたが、これを見た地元住民は何の約束もせずに帰ろうとする彼女を取り囲もうとして AWF の運転手や現地（集団ランチ側の）連絡役のコーディネーター（coordinator）と押し合いになり、職員に向けて「何の交渉もしていないじゃないか！（No negotiation!）」と英語で叫んだりしていた。

キマナ集団ランチで開かれる地元住民と外部者の話し合いの席上、議論が白熱して半ば怒号のような大声が出される場面もたびたび観察された。だが、そうした場面で興奮した少数の地元住民が大声を出しているのと比べて、この日の集会の最後に見られた混乱状況は 30～40 人の参加者の半分程度が AWF 職員を囲おうとして押し問答を繰り返している点で普通ではない状況に見えた。しかし、騒動から約 1 ヶ月後の 08 年 10 月 11 日にオスプコ・コンサーバンシーの委員長にこの日の騒動について聞き取りを行ったところ、あの日に地元住民が見せた強い反発は集会を欠席していた委員長によって指示されたものであり、仕組まれた抵抗だったことが判明した。委員長によれば、AWF が土地使用料の支払いを遅らせてばかりいたので、それを急がせるために、わざとメンバーに強く AWF の提案に反対するように仕向けたのだという<sup>63</sup>。

#### (b) 仕組まれた抵抗によって遅れた契約締結

最終確認のつもりが契約内容をめぐる理解の齟齬に直面した AWF だが、この問題を解決すべく 10 月 6 日にプロジェクト・マネージャーが委員長宅で委員会の人間と話し合いを行った。この日の中心的な議題は当然ながら土地使用料の支払い回数だが、話し合いの冒頭では委員長がまず、これまで 20 回以上の集会<sup>64</sup>が開かれたがそのプロセスはあまりに長過ぎると不満を述べ、土地使用料についても長い時間をかけて話し合ってきたが今日の話し合いで契約書を結ぶ日を決定し、メンバーにその旨を伝えられるようにしたいと述べた。

<sup>63</sup> 次項で説明を行うが、委員長に聞き取りを行った日にはメンバー内での集会も開かれており、その席上では 9 月 19 日に委員長の指示で AWF に対して意図的に強い態度に出たことも（事情を知らなさそうな）他のメンバーに説明されていた。

<sup>64</sup> ここで委員長が述べていた 20 回という数字が正しいのとは思えない。AWF に対する強調する意味合いで実際よりも多い回数を述べていたのではないかとと思う。

これを受けてプロジェクト・マネージャーは、AWF が土地使用料の支払いを年 2 回とする理由は、第 1 に、コンサーバンシーの取り組みが実際にうまく進むのかを確認する前に土地使用料の全額を払うことにはリスクがあるから、第 2 に、土地使用料に充てている資金を援助している海外ドナーと AWF との間で支払いは年 2 回に分けて行うという契約が既に結ばれているからだと説明した。マネージャーはこれに付け加えて、ゲーム・レンジャーはすぐにも雇用して働き始めて欲しく、そのための制服やラジオなどの装備も用意できているのだが、契約書にサインをもらわないことには活動を開始できないとして早期の契約締結への地元住民の協力を仰いでいた。これを受けて委員の側が発言を行ったが、AWF の要求通りに雨季に敷地内で放牧を行わないことも土地使用料を受け取るために銀行口座<sup>65</sup>を開設することも受け入れたにもかかわらず、未だに支払いがされていないことには騙された気がするなどといった批判が述べられ、その中には、土地使用料の支払い回数について合意したとしても、また何か新しい問題を AWF が持ち出してくるのではないかと不信感を露わにする者もいた。こうした不満・批判に対しマネージャーは、支払いが遅れている 1 つの理由として AWF のオフィスで事務的な問題が発生し手続きが遅れていることがあることを認め、それによって契約と支払いが遅延していることを謝罪した。

だが、話題が土地使用料の支払い回数に移ると、マネージャーはそれまでとは一転して契約書の草案を片手に委員たちに反論を開始した。まず、AWF は過去の約束を守っていないという複数の委員からの非難に対しては、マネージャーは自分を含めた AWF の人間は常に条件付きの話しかしておらず、絶対的な約束は一度たりともしていないと反論した。プロジェクト・マネージャーである自分がオスプロ・コンサーバンシーに関する AWF 側の最高責任者であるから、今日この場で全てを明確にしたいと意気込みを語った上で、マネージャーは続けて、過去の話し合いの結果に基づき作成した契約書の草案には土地使用料の支払い回数が年 2 回と書かれていることを示し、この草案を作るために AWF と地元住民で話し合いを重ねてきた訳であり、そこで支払いが年 2 回と書かれているのは地元住民が過去に合意したからであると指摘した。更に、この草案は AWF から委員に既に配布されていたのだからメンバーなら誰でも見ることはできたはずであるし、仮に内容に不満があったならばこれまでに話し合っただけで内容を変えることもできたはずだと説明を重ねていった。こうして、土地使用料の支払い回数は年 2 回で既に合意済みのはずだという点について順を追った説明した後、この問題で AWF が「嘘つき (a liar)」と呼ばれるのは心外だとマネージャーは発言し、それまで AWF を一方的に非難していた委員たちを逆に強く批判した。委員はマネージャーのこの説明に反論できず、このマネージャーの発言をもって実際には土地使用料の支払い回数は年 2 回ということで決着が着いたといえる<sup>66</sup>。

その後、土地使用料の受け取りについて話し合いが続けられたが、複数の委員からの質

<sup>65</sup> AWF は土地所有者各人に確実に土地使用料を支払うため、それぞれの銀行口座に現金を直接振り込む形を採っている。この時期にロイトキトクにケニア大手のイクイティー・バンク (Equity Bank) の支店が開かれ、火曜の定期市の日には銀行職員がキマナ町に出張し口座開設の手続きを受け付けてもいた。

<sup>66</sup> プロジェクト・マネージャーの反論を受けた後で、委員の 1 人は、マサイの考えでは一度にたくさんのものを得るよりも少しずつ得る方が良いとされるので、年 2 回の支払い回数を受け入れるといった発言をしていたが、それは本心というよりもマネージャーの強い反論に対して体裁を取り繕っているように感じられた。

問として、契約書にサインをしてから実際に銀行振込の形で現金を受け取れるまでにどれほどの日数がかかるのかが問われた。これについてもマネージャーは苛立った様子で、そうした事項（契約書へのサイン後、遅くとも1週間以内には振り込まれる）は以前の集会で説明済みであることを強調していた。この説明の後、委員長はコンサーバンシーの委員会として草案にある通りの契約内容に合意し、この内容で次回にはAWFとの間に契約を交わすことを宣言した。だが、その後も話し合いが続けられる中では、既に合意済みのはずの銀行口座を用いた支払い方法について参加者の委員から質問がいくつも出されたが、不正防止のために契約者本人以外の銀行口座には土地使用料を振り込まないことが契約書（の草案）に書かれているにもかかわらず、メンバー（契約締結者）の父親が代わりに受け取れないか、委員長がメンバー全員分（50人分）を自分の口座に受け取り事後的に各自に分配する方法は駄目なのかといった、明らかに契約内容に反する内容の質問が繰り返され、最後にはコーディネーターが一方的にこの種の質問を止めさせたほどだった<sup>67</sup>。

なお、銀行口座を用いた支払い方法の下では、土地所有者として契約に合意したとしても銀行口座を開設しない限りは土地使用料を受け取れない訳だが、地元住民の中には銀行口座をなかなか開かない年長者もいた。この日の話し合いでは、口座開設は土地所有者個人の責任の問題なので、口座を開かないために現金を受け取れない者が出てきたとしても、それはAWFの問題ではない事がマネージャーから主張されたが、委員たちはそれを受け入れるのと同時に、所定の手続きを執り遅れたがために便益を受けられないメンバーが現われたとしても、それは当人の個人的責任であって委員会は関知しないことが合意されていた。また、この日の話し合いの最後に、電気柵の修理や家畜用の水場の設置がどうなっているのかという質問が委員からマネージャーに出されていたが、それらは契約が実際に結ばれた後にオスプロ・コンサーバンシーの管理計画（management plan）を具体的に作成する段に改めて話し合うべき事項だとして、それ以上の議論はされなかった。

プロジェクト・マネージャーとの話し合いの後、2008年10月11日にオスプロのメンバー内で集会が持たれた。この日の集まりでは、08年9月19日の集会では委員長の指示でAWFに対して強い態度で臨んだが、その後に委員会はプロジェクト・マネージャーとの間で話し合いを持ち、最終的には土地使用料は年2回に分けて支払われるという点も含めて契約書の草案通りの内容で契約を交わすことが決まったことが説明された。メンバーに向けては、草案を入手してその内容を良く理解しておくこととされた。この席上、委員長は土地使用料の支払いが遅れているのはAWFの不手際ではなくてオスプロのメンバーが銀行口座を開設しないからだとして<sup>68</sup>、メンバーに早急に口座を開くことを求めている。そして、2008年10月16日に2年を期間とする契約書へのサインがなされ、その約1週間後に各メンバーの銀行口座に最初の土地使用料 Ksh. 15,000 が振り込まれた。この過程では、契約の

---

<sup>67</sup> そもそも、集団ランチ「オフィシャル」を始めとするリーダーが不正に金を独占・着服する問題がこれまでに起きており、委員長がここで提案していた、自分（委員長）が全員分を受給して事後的に配分するという方法はAWFが最も避けたい分配方法だといえる。ただし、集団ランチのメンバーとして登録されている人物が未成年あるいは既に死亡している場合は、例外的にその親や未亡人・子どもが代理で土地使用料を受け取ることが認められていた。

<sup>68</sup> 2008年10月6日の集会においてプロジェクト・マネージャーがAWF側の非を認めていたにもかかわらず、この日の説明では委員長はそうしたAWF側の事情には触れずにいた。



当日になって委員長が契約書に電気柵の修理や野生動物被害への補償および家畜用の水場建設が盛り込まれていない事実を知り、プロジェクト・マネージャーに事実関係を問い質す一幕も見られた。彼は筆者の聞き取りに際して、以前から AWF は電気柵の修理・増築や被害への補償を実行すると約束しており契約書の草案にもそのように書かれていると述べていたが、実際に契約書を見た限り、そうした記述は一切なかった。結局、それらの事項は契約完了後、地元住民と AWF に観光会社も交えてコンサーバンシーの管理計画を作成する中で対応を協議するということで落ち着いたが、具体的にいつ頃からどのような形で管理計画についての議論を開始するかは全く話し合われていなかった。契約後にメンバーに聞き取りをした中では電気柵の建設や家畜被害への補償、または雨季の敷地内放牧の許可が契約書に盛り込まれていると考えているメンバーも若干名ではあるが確認された<sup>69</sup>。それでも契約締結後には4人のメンバーがゲーム・レンジャーとして AWF によって雇用され、敷地内のパトロールを開始するようになった。

#### (4) 契約締結後のコンサーバンシーをめぐるトラブル

契約内容をめぐって混乱したものの、契約後に土地使用料を受け取った地元住民は総じて好意的な反応を示しており、その直後に委員長に聞き取りをした際にも AWF との関係は良好だと述べていた。一方、AWF のマネージャーは、国立公園とサンクチュアリをつなぐコリドー上にコンサーバンシーが設立できた点に満足してはいたが、地元住民全員がコンサーバンシーの保全面での重要性を理解している訳ではなく、あくまで経済的便益の獲得が主たる動機であろうと認めていた。そうした中で、コンサーバンシーに提供したはずの土地を別の外部者とともに新たに開発しようとする二重契約の問題が一つならず発生した。

##### (a) 二重契約問題(1)：委員長による私的な観光開発

ここで取り上げる2件の問題は相互に無関係な事件であるが、1つ目は2009年の5月頃に生じたものであり、委員長が個人的に自分の所有する土地上で観光開発を進めようとしたことが発端だった。委員長は彼の息子がモンバサで出会ったというオランダ人男女がコンサーバンシー内での観光ロッジ経営を希望しているという話を聞き、自分の所有地上で観光開発を進めさせようとした。これに対し AWF は、それが契約違反であるとして反対したが、オランダ人の男女と実際に会談し、観光業関連の知識や経験をどれだけ持っているのか、オスプコにおいてどのような観光開発を計画しているのかといった点を質問した。その結果として、彼彼女は観光業の経験もなければ具体的な事業計画も準備できていないことが判明したため、AWF は改めて委員長が進める観光開発計画に反対の立場を表明したが、委員長は逆に AWF の介入に激怒し、AWF への敵愾心も露わに独自に観光開発を進めようとし始めた。

両者の対立はコンサーバンシーの他のメンバーにも知られるところとなった。ここで、2009年7月16日に筆者が聞き取りを行った際には、委員長は観光施設から経済的利益を得

<sup>69</sup> 2008年8月末にオスプコ・コンサーバンシーのメンバーへの聞き取りを試みたが、ほとんどの男性が家畜を連れて近隣集団ランチの土地にまで移動していたりしたため実際に話を聞いたのは8人だけだった。ただし、この8人が所属する世帯には合計24人のコンサーバンシー・メンバーがおり、それらの間で情報交換もしているとのことだった。

たら、それはコンサーバンシーのメンバーと分かち合うと述べていたが、09年8月7日にオランダ人男女と委員長およびその息子、AWF職員(プロジェクト・マネージャーは欠席)、コンサーバンシーのメンバーで話し合いの場を持った際には、オランダ人男性はAWFの倍の金額である年間 Ksh. 60,000 (09年の為替レートで約 US\$780) を払うことを約束したものの、メンバーの1人がその金額はオスプコの全メンバーに支払われるのか、それとも宿泊施設が建設される土地所有者にのみ支払われるのかを質問した際には、それは来年以降に話し合われる議題であるとして明確な回答をしなかった。AWFとの契約に反しているだけでなく、経済的便益を委員長(の家族)が独占しそうな様子が見られたこともあって、メンバーからの支持を得ることに委員長は失敗、結局、この開発計画は頓挫した。AWFの介入に対し委員長は当初、AWFとの2年間の契約が切れたらその関係を断ち切り、オランダ人の男女とともに観光開発を進めていくと述べていた。コンサーバンシーの他のメンバーについては、自分の計画に賛同する人間とだけ協力してゆくと述べていたが、2011年の3月時点では土地使用料に不満を述べつつもAWFとの契約を更新していた<sup>70</sup>。

#### (b) 二重契約問題(2)：道路工事会社による採掘工事

二重契約問題の2件目<sup>71</sup>は、当時、ナイロビーモンバサ道路からロイトキトクにかけて道路の舗装工事を行っていた中国の工事会社から、メンバーの1人がその所有地内で資材の発掘工事を行いたいと依頼されたことが発端であった。土地所有者である年長者は採掘を許可したが、この工事に際して爆薬が使われる計画であったことからAWFを始めとする複数のNGOが採掘によって野生動物生息地・コリドーが破壊されるとして大々的な反対運動を展開するようにまでなった。道路工事を行っていたのは中国水力有限会社(Sinohydro Corporation Limited, 以下、SC)であるが、SCはオスプコ・コンサーバンシーのメンバーの1人が所有する土地から良質な資材が採掘できるということで、キマナ・サンクチュアリのすぐ北に位置する道路沿いの土地の所有者に接触し、合意を得た後ではその所有地上に採石キャンプを建設し重機などを持ち込んだ<sup>72</sup>。これに対して、問題の土地がコンサーバンシーに含まれるという事実に加えて、そこがアンボセリ国立公園からキマナ・サンクチュアリ、さらには西ツァボ国立公園へと至る野生動物のコリドーであることから、AWFを始めとする複数のNGO<sup>73</sup>は、キャンプ場の設置および爆薬を用いた採掘工事によって野生動物

<sup>70</sup> 2011年3月時点では、委員長は再び件のオランダ人男女を呼び込んで観光開発を進めたいと述べていたが、AWFだけでなく多数のメンバーも反対する姿勢を見せていた。

<sup>71</sup> 本事例に関する以下の記述は2010年4月28日(<http://www.awf.org/content/headline/detail/4241>)と5月6日(<http://www.awf.org/content/headline/detail/4246>)に発表されたAWFのニュースと5月5日のDaily Nationの記事(<http://www.nation.co.ke/News/-/1056/594518/-/view/printVersion/-/12ge478z/-/index.html>)に基づく。いずれも11年5月2日に情報は取得した。

<sup>72</sup> Daily Nation は問題の土地を所有するメンバーの発言として、SCは工事を行う8ヶ月の間、土地使用料として毎月 Ksh. 25,300 (2010年の為替レートで約 US\$320) を払うことを約束したという。8ヶ月間の合計金額はAWFが支払う土地使用料の約7年分に相当しており、記事には特に書かれていなかったが、彼がSCと契約をしたのもこの金額の大きさが理由だと考えられる。

<sup>73</sup> AWF以外に反対運動を展開した組織として名前が確認できるものに、アンボセリ・ゾウ・トラスト(Amboseli Trust for Elephants)、東アフリカ野生生物協会(East African Wild Life Society)、アフリカ保全センター(African Conservation Centre)といった野生動物保全系のNGOおよび、マサイを基盤とするマサイランド保存トラスト(Maasailand Preservation Trust, 以下、MPT)、マ

の生息地・コリドーが破壊されるとして SC に工事の中止を求めた。この問題については両者の対立が長引きそうな状況を鑑みて、国立環境管理局 (National Environment Management Authority, 以下、NEMA) <sup>74</sup> は 2009 年 4 月 24 日に SC に対して工事の即時中止を求める指令を出した。しかし、ロイトキトク県行政長官 (District Commissioner) は NEMA の指令を無視して SC による採掘工事を認め、それに抗議・反対して採掘キャンプに押し掛けた地元住民を抑えるために警官隊を派遣するなどした。こうした地方行政の動きに対して、AWF は他の NGO・観光会社・地元住民などと合同で裁判所へ訴えを起し、高等法院 (High Court) による工事の一時差し止め命令を 5 月冒頭には勝ち取った。しかし、この後も SC は工事を続けており、AWF を中心とする反対運動によって爆薬の利用は差し控えられたが、重機を用いた採掘工事は続けられた。

### (c) 二重契約問題後の状況

その後、AWF との契約更新を 2 ヶ月後に控えた 2010 年 7 月にコンサーバンシーの「オフィシャル」およびプロジェクト・マネージャーに聞き取りを行った際には<sup>75</sup>、委員長は依然としてコンサーバンシー内での観光開発 (観光会社の誘致) を望んでおり、場合によっては AWF との契約を破棄して観光会社と行動をとるかもしれないと述べていた。しかし、書記は委員長の観光開発案 (委員長自身がディヴェロッパーを連れてくる) は AWF との契約に違反しており支持できないし、他のメンバーも委員長よりも AWF を支持していると述べていた。彼によれば、オスプコのメンバーは自分たちで観光会社を連れてくる気はなく、AWF に丸投げしている状況だという。この点について会計は、地元住民はコンサーバンシーのようなものを契約して設立することに不慣れであったから、観光会社を呼んで経済的利益を得るとかいうやり方は当初の契約時に思いも付かなかったのだと述べていた。また、委員長は土地使用料の値上げを AWF に求めるつもりだと述べていたが、これについては書記も会計も賛成しており、当初は年間 Ksh. 30,000 に満足していたが、今日ではそれ以上の金銭が欲しいと書記は述べていた。なお、会計はこの時点にあっても、08 年 10 月に結んだ契約書には農地の周囲に電気柵を建設するという項目があったはずなのに AWF はそ

---

サイ野生動物保全トラスト (Maasai Wildlife Conservation Trust) といった団体、さらにアンボセリ生態系内で観光業を営むサタオ・エレライ・キャンプ (Satao Elerai Camp)、オル・ドニョ・ウアス (Ol Donyo Wuas) ロッジがある。

<sup>74</sup> NEMA は 1999 年に制定された環境管理協調法 (Environmental Management and Co-ordination Act) に基づき設置された機関である。従来、ケニアでは野生動物 (wildlife) や森林 (forest) に関して個別に法制度が整備されてきた。それに対し、環境という観点から総合的な法制度を構築することを意図したのが環境管理協調法である。NEMA はそこにおける環境行政を司る機関であり、「環境に関する事柄に対して全般的な監督と調整を行うことで環境の持続的管理を確保すること (to ensure sustainable management of the environment through exercising general supervision and co-ordination over the matters relating to the environment)」を目的としており、「環境に係る全ての政策を政府が実施する際に第 1 の実行主体であるべき (to be the principal instrument of Government in the implementation of all policies relating to the environment)」組織である (Angwenyi, 2008: 145-146)。ただし、NEMA の設置後も環境に係る旧来の省庁や公社、地方行政組織などが残り、NEMA が環境行政を一括的に行える状況とはいえない (Angwenyi, 2008: 146)。

<sup>75</sup> 以下で記す情報に関しては、委員長への聞き取りは 2010 年 7 月 24 日に、書記への聞き取りは 11 年 7 月 17 日、会計への聞き取りは 11 年 7 月 21 日にそれぞれ行った。

の約束を守っていないと不満を述べていた。とはいえ、依然として契約内容に多少の不満を持ちつつも AWF 以外の協力者を探そうという考えは地元住民の中には見られず、11 年 3 月に聞き取りを行った際にも、AWF との契約を更新していく方向でコンサーバンシーは動いていた<sup>76</sup>。

2010 年 7 月 11 日に AWF のナマンガ (Namanga) オフィスでプロジェクト・マネージャーに聞き取りをした際には、コンサーバンシー内に観光施設を建設することに反対はしないが、問題は十分な資金や経験、計画を持つ開発主体を見つけられるかだといわれた。そうした条件を満たしている観光会社がいれば、AWF は喜んでそうした外部者と地元住民が協力・契約できるように支援すると述べていた。実際、アンボセリ国立公園の東側に隣接するキリトメ・コンサーバンシーには、そのメンバーが誘致してきた観光会社が宿泊施設を建設している。ただし、マネージャーによれば、観光会社を誘致するには 4,000ha ほどの面積が必要だが、オスプコの面積は 1,200ha であり条件的に厳しいだろうと述べていた。

2011 年 3 月 9 日には、オスプコとキリトメの間に位置するナレポ (Nalepo) コンサーバンシーの管理計画のあり方を議論する集会が開かれた。この日はナイロビの本部から始めてキマナを訪れた KWS の研究者も交えて両コンサーバンシーの「オフィシャル」やゲーム・レンジャー、アンボセリ国立公園のワーデンも参加した下で話し合いが行われた。ナレポは「オフィシャル」の選出を終えていたが、建設予定地を所有する 100 人の内約 70 人の合意しか得られておらず、引き続き参加者を増やすための働きかけを AWF が実施していた。ナレポはオスプコやキリトメのような管理計画を持たないため<sup>77</sup>、この日はナレポの管理計画を構想することが目的とされた。だが、話し合いが進むにつれ、3 つのコンサーバンシーを一体的に管理することの必要性が合意され、各コンサーバンシーのゲーム・レンジャーが敷地内を効率的に見回るために適切な駐在所 (posts) の場所はどこか、それぞれのコンサーバンシーが互いに連絡を取り合いながら管理を行っていくにはどのような体制の整備が必要かといった点が話し合われた。また、観光客が無料で自由にコンサーバンシーを通過できる現況に関して、自動車が行き通じる道路に門 (gates) を設置しコンサーバンシーの敷地を通行する自動車から入場料を取るアイデアも出されていた。

## 第 4 節 サンクチュアリの新たな管理・経営主体の選択

### (1) 「オフィシャル」の分裂

1999 年に集団ランチが ASC との間で結んだリース契約は、2009 年の 9 月で終了となる予定であったが、マネージャー追い出し騒動を経て集団ランチとの関係が悪化したことで、

<sup>76</sup> 2010 年の契約更改を前に聞き取りを行ったところ、以前であれば何にも使わずに放っておくだけだった土地から現金収入を得られるようになっただけでも良いことだとして、契約当初は年間 Ksh. 30,000 の土地使用料に満足できたというメンバーも、数年経つに連れてこの金額では満足できなくなり増額を希望するようになったと話していた。とはいえ、AWF 以外のディヴェロッパーを知らないため、そうした人びとも結局は AWF との契約を継続する方針に賛同していた。

<sup>77</sup> ここでいうオスプコ・キリトメの管理計画とは、AWF の協力を得て現地で研究調査を行った学生が作成した報告書であった。2 コンサーバンシーの「オフィシャル」がこの管理計画を既読という訳でもなく、それに基づいて具体的な保全・管理が行われている様子ではなかった。

ASC との間で契約を延長するという考えは地元住民の頭からは消え去った。マネージャーが職場復帰後も問題は解決されずにいたが、地元国会議員の介入を受けて集団ランチ委員会は契約切れを待って ASC を追い出す方針に転換し、ASC や委員会に対する地元住民からの追及も以前ほどには行われなくなった。その代わりに、ASC の後にサンクチュアリを管理・経営する観光会社をどこにするべきかが、次第に地元住民の間で話題になった。

なお、ケニアでは 2007 年 12 月に総選挙が行われたが、08 年 1 月に行われた開票結果をめぐり 2 人の有力大統領候補の支持者間の武力衝突や暴動が各地で発生、数ヶ月間で少なくとも 1,000 人の死者と 30 万人を超える国内避難民を生み出した（津田, 2009: 91-92）<sup>78</sup>。この結果、ケニアを訪れる観光客数は前年比で 26.8% も減少しており（07 年：127.9 万人、08 年：93.6 万人、Ministry of Tourism, 2010）、アンボセリ国立公園の入場者数も 07 年から 08 年にかけて急減（表 2-1）、サンクチュアリを訪れる観光客数も激減した。08 年 9 月 12 日に訪問した際にサンクチュアリで実働している職員数は 39 人（内 17 人がマサイ）にまで減っており<sup>79</sup>、メイン・ゲートも無人で勝手に敷地に入れてしまう状態であった<sup>80</sup>。

2008 年 11 月には 09 年以降のサンクチュアリ経営を望む観光会社が明らかとなったが、地元住民から完全に拒絶されているにもかかわらず応募してきた ASC 以外に、北隣のインビリカニ集団ランチでオル・ドニョ・ウアス（Ol Donyo Wuas）ロッジを経営するリチャード・ボナム・サファリ（Richard Bonham Safaris, 以下、R.B.）、1902 年にナイロビにオープンしたケニアを代表する 5 つ星ホテル、サロヴァ・スタンレー（Sarova Stanley）を始めとしてケニア国内に複数の観光客向けの宿泊施設を持つ大手ホテル・チェーンのサロヴァ・ホテル（Sarova Hotel, 以下、サロヴァ）、また、マサイ・マラにロッジを持ち地元住民から「トゥイガ（Twiga, スワヒリ語でキリンの意味）」と呼ばれる観光会社の 3 つがあった。これらの観光会社から集団ランチへと、09 年 9 月以降のキマナ・サンクチュアリの管理・経営の権利を求める正式な申込書が提出されたのは 09 年 5 月 15 日だが、これに先んじて、08 年 11 月からキマナ集団ランチの「オフィシャル」が中心となって観光会社の説明会が開かれるようになった。ただし、「オフィシャル」の中でも R.B. を支持する派とトゥイガを支持する派で意見が割れたことで、集団ランチ内に混乱が引き起こされることとなった。応募してきた観光会社の概要とそれを支持する「オフィシャル」は表 2-3 の通りである。

2008 年 11 月 3 日に委員長は、自分が新たなサンクチュアリの管理会社として相応しいと考える R.B. について説明を行うための集会を開いた。この集会には集団ランチ委員会の副委員長なども含めて 80 人前後の地元住民が参加したが、会計と書記の 2 人は欠席していた。「オフィシャル」の他の 2 人が不在である点について委員長は、彼らは R.B. を支持していないから呼ばなかったのだと説明していた。委員長は第 1 の議題として、ASC との契約は 09 年 9 月に切れるが、地元雇用の割合や職員給与の支払いに関する契約を守らない ASC と

<sup>78</sup> 「民主化の優等生」ケニアでこうした事態が生じた理由に関しては津田（2009）参照のこと。

<sup>79</sup> 当日、働いていた職員 2 人への聞き取りより。キマナ町の南に位置するソパ・ロッジ（Sopa Lodge）は、最大 166 人の観光客を泊められる宿泊施設だが、08 年 6 月には実働職員の数を暴動・武力衝突前の 119 人から約 40 人にまで削減していた（ロッジ・マネージャーへの聞き取りより）。

<sup>80</sup> 同日にワーデンに聞き取りをしたところ、ゲーム・レンジャーが門にいなかったのは敷地内に家畜を連れ込んだ地元住民を追い払うためで、ゲーム・レンジャーは以前同様、12 人が雇用されていると最初は述べていたが、質問を重ねると、それらは全て臨時的な雇用だと述べており、実際に 12 人が働いていたのかどうかは確認できなかった。



表2-3 サンクチュアリの管理・経営に応募してきた観光会社と支持する「オフィシャル」

会社名	会社情報	支持者
アフリカン・サファリ・クラブ(ASC)	マネージャー追い出し騒動後では、支持する地元住民はキマナ集団ランチ内に皆無	なし
リチャード・ボナム・サファリ(R.B.)	インビリカニ集団ランチでロッジを経営、家畜被害の補償や透明な管理・経営で評判	委員長
サロヴァ・ホテル(サロヴァ)	5つ星ホテルをナイロビに所有するケニア有数の大手ホテル・チェーン	なし
トウイガ	マサイ・マラにロッジを所有、詳しい情報は不明	会計・書記

出典:筆者作成

再契約をする気はないこと<sup>81</sup>、ASCに代わる観光会社としてR.B.が望ましいことを主張し、その理由として、R.B.は地元住民を優先雇用するとともに家畜被害に対して補償金を支払うことも約束しているが、オル・ドニョ・ウアス・ロッジをインビリカニ集団ランチで経営する中では、優先雇用や補償金の支払いを実際に行っているだけでなく、年次総会も含めた集団ランチの集会に自ら参加しては、ロッジの経営状況や集団ランチに支払っている契約金の金額などについて一般メンバーの質問に答えてくれている点を紹介していた。この日の集会に参加していた地元住民から出された意見としては、一様にR.B.に対して肯定的なものだった。ただし、R.B.以外の観光会社の考えも聞かないと判断はできないという声も聞かれた。

2008年11月6、7日にはクク集団ランチにある外国人学生向けの宿泊施設でR.B.と直接に話し合う機会が設けられ、集団ランチ内の各地域から選ばれた人びとに加えて委員長を始めとする集団ランチ委員（ただし書記は欠席）や行政長官を含めた複数の県行政官、ロイトキトク県選出の国会議員、アンボセリ国立公園のワーデンなどが出席した。サンクチュアリに関する実質的な話し合いは2日目の朝から開始されたが<sup>82</sup>、ここにおいてR.B.のオーナー（リチャード・ボナム）は自分がキマナ・サンクチュアリの経営・管理権を獲得し

<sup>81</sup> ここにおける委員長のASCへの非難のポイントとしては、サンクチュアリは雇用者の75%を地元住民とすべきという契約条項があったがASCは守っていないこと、職員の給料が低い上にその支払いが遅れていることが挙げられていた。一般メンバーからはASCが支払っている契約金の使途を確認する質問も出されていたが、委員長は書記がいなければ分からないとして回答しなかった。また、ASCが契約を守らないのであれば、なぜ、総会で話し合っただけで追い出さないのかという質問も委員長に向けられていたが、これに関しては、契約を締結した際に内容に関して実行状況を確認したりして見直しを議論する機会を設けなかったからだと回答していた。

<sup>82</sup> R.B.からの説明が行われるに先んじて、この日は国会議員から県の開発事業として電気柵の修理や水管理が計画されていることが説明されるとともに、サンクチュアリをめぐるASCとの軋轢の現状についての確認も行われた。後者に関しては、なぜ、委員会がASCを追い出さないのかという質問の他、契約切れに伴いASCを追い出すとして、その後のサンクチュアリの管理をどのように行うのかについての様々な意見も出されていた。なお、この日の話し合いの中で国立公園のワーデンと地元住民の間で野生動物への見解をめぐり議論が闘わされたが、これについては次節で取り上げる。

た場合の方針として、従業員の 75%をキマナ集団ランチの人間とすること<sup>83</sup>、契約内容とその遵守状況を確認するレビュー (review) を一定の年数ごとに行うこと、毎年 9 月に年次総会を開き予算や家畜被害、補償について自ら説明すること、インビリカニで支払っているのと同額の補償を同様の条件でキマナでも家畜被害に対して支払うこと (ウシ: Ksh. 12,000、ヤギ・ヒツジ: Ksh. 5,000、ロバ: Ksh. 4,500、08 年の為替レートでそれぞれ約 US\$170、約 US\$72、約 US\$65)<sup>84</sup>、奨学金については今後話し合うが委員会ではなく各学校に直接支払ってもよいこと、雇用するゲーム・レンジャー向けに新たな宿舎を建設するとともに提供する装備や勤務条件については集団ランチのメンバー全員と話し合って決めること、農作物被害の全てを補償することはできないが、電気柵の修理費用の獲得に向けてドナーへの書類作成などの面で協力することなどを約束していた<sup>85</sup>。こうした説明会の中では、R.B.の実績はキマナ集団ランチでも知られており、家畜被害への補償を明確に約束している点からも地元住民は R.B.を肯定的に評価し支持している様子だった。ただし、その一方で、委員長以外の「オフィシャル」が集会に参加しない理由や R.B.以外の観光会社がどのような約束をしているのかといった質問も出されており、委員長が他の観光会社と話し合う前から R.B.を次のサンクチュアリの管理主体として選んでしまっている点については、地元住民の中にも疑問を抱く人はいた。

一方、「オフィシャル」の 1 人である会計は、2008 年 11 月 13、14 日に 2 人の委員とともにトゥイガについての説明会を開催した。最初に会計は、ASC との契約が切れた後のサンクチュアリの経営に関して自分とトゥイガの人間が説明をすること、その後で参加者からの質問を受け付けるので最初は静かに話を聞くようにと話したが、その発言が終わるや否や、参加者からは集団ランチのリーダーである委員長が不在では集会は続けられないなど、話し合いを続けることに反対する意見が出された。会計は委員長が自分抜きで R.B.の説明会を開いていることを指摘し、こうした会社説明のための集会は委員長の許可がなくとも開けるのだと説明していた。すると、出席者からは更に、書記抜きで集会を進めることができるのかという質問が出され、この質問に対しては出席していた他の委員から、そうした質問で議事進行を妨げるのではなく説明を聞くべきだという反論が出された。

<sup>83</sup> これについて R.B.は正確には「コミュニティの人間」を雇うとっており、集団ランチの登録メンバーだけに限らずその家族が雇用される可能性も実際にはあると思われる。

<sup>84</sup> R.B.のオーナーであるリチャード・ボナハムは MPT を設立し、2003 年から捕食者補償基金 (Predator Compensation Fund, 以下、PCF) プロジェクトを開始し、家畜被害への補償を支払い始めた。PCF の開始後、約 3 年間 (1094 日) の間に 1,694 件の被害届 (被害内訳はウシ 754 頭、ヤギ・ヒツジ 1,844 頭、ロバ 80 頭) を受け付け (これらの家畜全てに対して補償が支払われた訳ではない)、年平均 US\$ 33,166 を支払ってきた (MacLennan *et al.*, 2009: 2421, 2424)。ただし、MacLennan *et al.* (2009: 2421) によれば PCF によるインビリカニにおける補償金額はウシが Ksh. 13,500、ヤギ・ヒツジが Ksh. 2,000、ロバが Ksh. 6,000 である (それぞれ 08 年の為替レートで約 US\$200、約 US\$29、約 US\$87)。08 年 11 月 17~19 日に行われた集会における説明によれば、1990 年代後半から補償金は支払われており PCF はその拡大版という位置付けになるという。また、MPT (マサイランド保存トラスト) は 2003 年から PCF と並んでコミュニティ・ゲーム・スカウトの組織化も進めており、07 年からはインビリカニ集団ランチの戦士を集めてライオン守護隊 (Lion Guardians) を組織する取り組みも始めている (MPT ウェブ・サイトより 11 年 5 月 5 日に取得 <http://www.maasailandpreservationtrust.com/aboutmpt.html>)。

<sup>85</sup> その後、2009 年 3 月 7 日に開かれた説明会では電気柵の修理に向けて Ksh. 450 万を用意しているとの説明がなされていた。

しかし、その上でも参加者の間からは「オフィシャル」が一緒になっていない状況でサンクチュアリについて話し合うことはできないといった旨の再反論が叫ばれ、最後には会計も、会社の説明を聞く気がない人間は出ていけと迫り、それ以外のことで時間を無駄にしたいと述べていた。その後、会計はこの日の集会はあくまでトゥイガの説明をするためであって、サンクチュア리를 ASC の後に管理する主体を決定する場ではないこと、最終的にどの観光会社を選ぶかは集団ランチのメンバーが選択することだとも説明していた。この後、トゥイガの職員が説明を引き継いだ、自分たちは ASC のような問題を起こさずにサンクチュア리를経営することができると述べる一方で、契約内容に関しては管理主体として集団ランチのメンバーに選ばれたならば、その後で人びとと話し合っただけで、R.B.のような具体的な約束は全く提示されずに終わった<sup>86</sup>。

## (2) 第3候補の選択を通じた問題の解決

当初はサンクチュアリの観光会社についての説明会が個別に開かれていたが、2008年12月3日には委員会25人全員を含めて200人以上の地元住民が集まり、国会議員や県行政長官、県役人も参加した中でサンクチュアリの会社交代について議論する集会が開かれた。書記は当日の議題として、(1) ASC との契約期間、(2) サンクチュア리를引き継ぐ観光会社、(3) 2009年1月に予定されている年次総会、(4) サンクチュアリから集団ランチが受け取る契約金の4つを挙げた。だが、メンバーからは、(1) については既に十分に知っているし、(4) こそが最も重要でありそれから話し合いを始めるべきだとの意見が出された。委員は順番通りに集会を進めさせてくれるようメンバーに訴えたがその同意を得られなかった。結局、議論を一旦中断し、委員会と国会議員、県行政長官の間で議事進行のやり方について話し合われることとなった。この結果として、多くの参加者が求めていたように(4)だけをこの日は話し合うことになり、R.B.やトゥイガなどの観光会社についての話し合いは行われなかった<sup>87</sup>。その代わりに、この日の集会では ASC 経営下のサンクチュアリから集団ランチが得ている金銭収入の管理が問題となり、書記<sup>88</sup>がそれを不正に流用しているのではないかということでメンバーから厳しい追及が行われた<sup>89</sup>。この後、12月10日に委員長を始

<sup>86</sup> 土地使用料・雇用人数の数量やその支払い方法については管理・経営開始前にメンバーと話し合っただけで、細かい内容を決めると述べるに留まっており、ゲーム・レンジャーに関して3台の自動車を配備すると約束したが、その給料についての説明はなかった。また、R.B.が年次総会で経営状況や金銭支払いについて説明を行うと述べていたのと比べて、トゥイガは集団ランチ(のメンバー)に支払う金の管理は委員会の仕事だとして自分たちが説明責任を負う事項ではないとの認識を示していた。

<sup>87</sup> (1) と (2) は年次総会で話し合えば良いが、その年次総会の日程(3)は正式に決まっていなかったので集会の席上で特別に話し合うこともない。なので、(4)のみを話し合うことにしたというのが県行政長官からの説明であった。

<sup>88</sup> 書記が委員長・会計以上に教育水準が高いせいか、集団ランチに関する諸事を書記が取り仕切っている場面が多く、逆に委員長は、集団ランチに関する事柄であっても書記(あるいは会計)に聞かなければ自分では分からないといった発言を度々、していた。

<sup>89</sup> 参加者は書記がサンクチュアリから支払われる金を着服して家を建てたり自動車を買ったりしているのではないかと追及し、書記はそれらにかかった金は自分が個人でやっている商業活動から得た収入を充てているだけだと回答していたが、その書記の回答に対して参加者からは、書記が集団ランチ外に野菜を売りに行っているところは見ただけで、キマナで何らかのビジ

めとするメンバー70〜80人と国会議員、県行政長官を自宅に招き集会を開いた会計は、支持する観光会社をそれまでのトゥイガから R.B.へと変更することを宣言した。会計によれば、トゥイガは、自分たちが選ばれたならば ASC が撤退した後で次の観光会社（トゥイガ）が体制を整え観光業を開始するまでの準備期間の間も土地使用料を支払うと述べており、それを主な理由として彼はこの観光会社を支持していたが、その後に委員長の説得を受けて R.B.へと支持する観光会社を変えることを決意したという。この説明に対してメンバーからは、それだけの理由でトゥイガから R.B.へ変更したとは納得し難いとの声が出され、トゥイガから賄賂を受け取っていたのではないかとといった直截な質問も向けられていた。こうした参加者の態度に対して委員長は、今、会計がいつていることを信用して協力していくべきだと述べてそれ以上の追及を阻止していた。

そして、2008 年 12 月 29 日に国会議員や県行政長官なども再び参加した中で、約 300 人のメンバーが集まりサンクチュアリの会社交代を議論するための集会が開かれた。この日は最初に委員から、「オフィシャル」や何人かの委員が話し合った中で R.B.が次の契約相手として選ばれたので、メンバーから特に反論がなければこのまま R.B.に決めたいとの説明があった。しかし、これに対しメンバーからは批判が殺到した。批判の要点は、メンバー全員への通知もなければ年次総会も開かれておらず、しかも、「オフィシャル」が一緒ではなく別々に説明会を開いているような状況であるにもかかわらず、R.B.を次の観光会社として選ぶ権限が一体どこにあるのかという点にあった。メンバーの中からは、今の委員会の下で何かを決めることなどできないから、まずは委員会の選挙を行い新たな代表者を選出するべきだという者も現れた。このようにして「オフィシャル」への批判が高まると、12 月 3 日の集会で議論となった書記によるサンクチュアリから集団ランチへの金銭収入の着服の有無が改めて問題となり、参加者を納得させるだけの説明と証拠を提示できない書記に対しては、その銀行口座の差し押さえることが提案されたりもした<sup>90</sup>。また、参加者の中からは、書記以外の「オフィシャル」（委員長、会計）も彼と同様に金を使い込んでいるので問題だという批判が出されるようになり<sup>91</sup>、委員長が自分たちを批判する参加者に向けて

---

ネスをやっているという話を聞いたこともないし、委員に選ばれた時にはウシ 1 頭にヤギ 3 頭ぐらいしか持っていなかった人間が、今ではウシ 100 頭、ヤギ・ヒツジ 300 頭を所有しているのはサンクチュアリの金を使ったからではないのかとさらなる追及が行われていた。書記はサンクチュアリから得た収入の使途別（共有地分割、奨学金、医療費、委員会の諸経費）の使用金額を一応は説明していたが、メンバーからはそれを証明する領収書などの資料が求められていた。

<sup>90</sup> まず、書記が Ksh. 200〜300 万（2008 年の為替レートで約 US\$29,000〜43,000）を他の「オフィシャル」への説明抜きに使ったことが問題となり、書記はその金は土地を売却したことで稼いだものだと説明したが、売ったという土地の区画番号と売却先の人物名を問われると今は説明できないとして明答を避けた。それに対して、国会議員からも十分な説明が行わなければ法的手段に訴えると脅しをかけられると、書記はこれ以上の説明は集団ランチが雇用している土地測量師がいなければ不可能だと述べていたが、会計が測量師にその場で電話をしたところ書記が土地を売った事実は知らないとの答えがあった。書記はそれ以上の説明を拒むが、すると国会議員からは、さらなる調査を行い事実関係を明らかにできるまでは書記の銀行口座と自動車（ランド・ローバー）を差し押さえるよう手配すると述べた。

<sup>91</sup> サンクチュアリから集団ランチが得ている契約金の使途について議論・追及が激しくなる中でも委員長は何も発言せずに沈黙を保っていた。そうした委員長に対して参加者からは、なぜ委員長は何も発言しないのかという非難も向けられたが、それに答えて委員長が述べていたのは、自分は学校教育も受けておらず文字として残された記録については何も分からないので発言し

不正流用の証拠を示すよう要求するのに対して、多くの参加者が「オフィシャル」への非難・不満やそれを代えるための選挙の実施を求める発言をしようとする中で集会は混乱していった。結局、この日の集会は場が混乱して収拾がつかなくなったために、「オフィシャル」と国会議員によって強制的に終了させられることとなった。

委員長・会計が R.B.を、書記がトゥイガをそれぞれ支持する状況下においてはメンバー・委員の中にもそのどちらかへの支持を明確にする者がおり、個別説明会を開くにしても対立勢力の人間を呼ばなかったり追い返したりしていた。「オフィシャル」は集団ランチ内の3つのクラン（モレリアン、レイセール、レイタヨック）から代々選ばれてきたものの、その権威はマサイ社会の伝統的権威である「代表者」には及ばないと考えられていた。だが、実際には不正の噂が絶えないことから逆に分かるように、「オフィシャル」には一般メンバーがアクセス困難なサンクチュアリからの現金収入を利用することが可能と考えられており、「オフィシャル」間の対立が続く中ではそれがクラン間の対立を引き起こしていると考える地元住民もいた<sup>92</sup>。こうした状況下、2009年5月15日に年次総会が開かれ、ASC、R.B.、サロヴァ、トゥイガの4社が正式にサンクチュアリの管理・経営に向けた申込書を集団ランチに提出した。この日の集会では各会社の人間から契約内容・管理計画の説明も行われたが、R.B.かトゥイガかという形で依然として混乱・対立<sup>93</sup>が見られる様子を受けて、国会議員は今回の対立の渦中にある2社のどちらかを選んだならば集団ランチ内に大きな亀裂が入るとして（ASCを除く3社のなかで唯一）、対立に巻き込まれていないサロヴァを新たな契約対象として選出する案を提起した。

そして、2009年7月4日には国会議員のイニシアティブでサロヴァの説明会が開かれ、全ての集団ランチ委員も出席した。この日は国会議員の方針として地元住民側から質問をすることは認められず、サロヴァの人間が一方向的に説明を行った。そこで言及された内容としては、可能であれば電気柵の修理・建設にKsh. 500万（09年の為替レートで約US\$65,000）の予算を計上したいということ、雇用に関しては地元住民を一定数選ぶこと、キマナ・インビリカニ両集団ランチの境界を明らかにするために土地測量師を雇うこと、

---

なかったのだと述べていた。

<sup>92</sup> この点に関して、各クランの長老階梯3、4人合計11人に聞き取りをした結果としては、全員が「オフィシャル」の発言に他のクラン・メンバー全てを従わせるような権威はないと述べていたが、このサンクチュア리를管理する観光会社をめぐる諍いについては、「オフィシャル」の意見が一致していないことは良くないことと見做したり、それはクラン間の軋轢を生じさせていると考えたりする者もいた。また、地元住民の中でも20代の若者と話をする中では、経済的利益を期待して自分が属するクランの「オフィシャル」の意見を支持すると述べていた者もいた。

<sup>93</sup> この日の集会でトゥイガはメイズ粉やマメ、食用油などを参加者に無料で配布したが、会社説明の中でも、新たな管理主体として認められたならば9月より前にまた食料を配給すると述べていた。メンバーの反応としては、食料の無料配布は不適切な行為だと非難する者がいる一方、何も持ってきていないR.B.に比べて食料を持ってきてくれたトゥイガに対しては感謝すべきだと主張する参加者もいた。また、ASCの職員が説明を行おうとするとメンバーは口々に不満や批判を叫びその発言を認めなかったが、集団ランチとの間で問題を抱えているASCの人間が集会に参加していることに関して、なぜ彼がその場にいるのかの理由を問う質問が委員長に投げかけられたりもしていた。集会に出席していた集団ランチが雇用する弁護士は、新たにサンクチュア리를管理する観光会社は国会議員、県行政長官、「オフィシャル」、集団ランチおよび各会社の弁護士の間で話し合って決めるべきだと発言しては、年次総会を開いて全メンバーの投票を通じて観光会社は決めるべきだとしてメンバーの反発を招いてもいた。



共有地分割で分配された土地で権利証書が未取得の区画に対して取得費用の全額を負担すること、被害に対する補償は農作物・家畜のどちらについても支払わないこと、土地使用料をメンバー各人の銀行口座に支払うことも可能であること、観光客が増えたら土地使用料も増額すること、15人ほどの地元住民をナイロビに連れていきサロヴァのホテルを案内したいといった事項がある。その後、7月8日に書記の家で開かれた集会の席上、「オフィシャル」の3人は、国会議員からその代役として指名された県役人および2人の県議会議員、50人強のメンバーの前でサロヴァによるサンクチュアリ管理に合意し今回の問題が解決されたならば一致・協力して集団ランチ委員会としての仕事を務めることを宣言し<sup>94</sup>、7月14日に国会議員と会ってサロヴァを選択することで合意が作られたことを報告した<sup>95</sup>。

### (3) 会社決定から契約締結まで

7月18日には、再び国会議員のイニシアティブでASC以外の3社が提示した管理計画を比較することが行われた。そこで確認された内容としては、(1) 契約は10年の期間で行うが最初の2年間は総会を年に2回ずつ開きメンバーにサンクチュアリの管理・経営状況について説明を行い、契約締結から2年後にはレビューを行う。(2) 雇用に関しては、サロヴァの職員がマネージャーを務めるのは良いがそれ以外に1人キマナ集団ランチのメンバーからマネージャーを選ぶこと。また、メンバーは雇用機会に対して優先権を持っており知識・教育に応じて他民族よりも優先されて雇用されなければならない。(3) 土地権利証書については、未取得メンバーのために取得費用を提供する。(4) サロヴァはメンバー各人の割当 (share) はそれぞれの銀行口座に直接に振り込むことに同意しなければならない。「オフィシャル」に払うことは認められない。教育費 (奨学金) に関しては、サロヴァが同意したならば集団ランチ委員会とは別に奨学金を管理するマネージャーを選出し、総会で支出金額・人数などを報告させる。(5) その他の約束事としては、キマナ集団ランチとインビリカニ集団ランチの境界をハッキリさせるための調査費用を負担することと早魃時にメンバーに食料を配給することが挙げられた。被害補償については国会議員も確かなことが分からず追って確認することとなった。

条件的には、サロヴァはR.B.が約束していた電気柵の修理も家畜被害への補償を実行しないと説明しており、雇用機会についてもR.B.のような数値目標を掲げていなかった (これらの点に関してはトゥイガもサロヴァと同様)。土地境界の調査費用の負担についてはR.B.やトゥイガは何も述べていなかったが、一方で、R.B.が約束していた家畜用水場の建設についてサロヴァは言及していなかった。条件面でいえばR.B.が最も好適なものを提示していたことになるが、契約内容の比較後も集団ランチ内の対立の禍根を残さないという方

<sup>94</sup> この日の話し合いの中で、トゥイガから「オフィシャル」および一部のメンバーに現金が支払われていたことが判明した。この問題については、サロヴァで合意ができたこともあり、それ以上の追及も行われなければ特に何の処罰も科されなかった。

<sup>95</sup> サロヴァが選ばれた理由・経緯に関しては、集団ランチ内の和が重視された側面が確実にあったと思われる一方、国会議員がサロヴァと何らかの結び付きがあって意図的にサロヴァを推薦した可能性や、大きな利権を手中に収めている国会議員に対しては「オフィシャル」も反対できないため渋々ながらにサロヴァを承認した可能性を完全に否定することはできない。ただし、この国会議員は30代前半とケニアでは珍しい若手であり、それ以前の国会議員に比べて、特別に不正・汚職などの噂が地元で囁かれているような様子は見られなかった。

針の下でサロヴァを新たな管理主体として選ぶことは揺るがなかった。

2009年8月19日には、集団ランチ委員会とサロヴァの職員・弁護士にASCのマネージャーも交えて今後のサンクチュアリのあり方が話し合われた。ASCの訴えを受けて、裁判所は集団ランチとASCの契約終了の時期を2週間遅らせるよう指示を出していたが、席上ではサロヴァ側からの質問に対して集団ランチの人びとはASCとの再契約はあり得ないことを答えていた。一方、ASCは敷地内に建設した道路や水道管、あるいはセスナの発着所について建設費用を補償するようサロヴァに求め、それが支払われない場合には裁判所に訴えろとの発言もあった。これに関しては、集団ランチの委員から、ASCこそ職員給与の未払い分をまず支払うべきだとの批判が寄せられ<sup>96</sup>、早急に未払いに関する報告書を作成すると答えていた。その後、集団ランチとASCの間にはサンクチュアリの契約延長をめぐる裁判が起こされ11年3月時点で結審していなかったが、同月16日付けでASCはそのウェブ・サイト上で航空ビジネスを停止したことを発表した<sup>97</sup>。この間、裁判が続いていたことからサロヴァはサンクチュアリ内のASCの資財に手を付けることができず、オープンに向けたサンクチュアリのリニューアル活動にも着手できずにいた。10年6月頃にASCがサンクチュアリの管理を放棄したことで密猟者が増加すると<sup>98</sup>、8月にはR.B.が集団ランチ委員会と相談して、サンクチュアリ北部にゲーム・レンジャーの駐留キャンプを設置しパトロールを開始した。11月には集団ランチ委員会とサロヴァの間で契約が結ばれたが、その契約期間は35年（5年後にレビュー）と集団ランチ内でそれまでに話し合われていた期間よりもはるかに長くなっていた。当初、地元住民はこの事実を知らなかったが、1月15日に開かれた集団ランチの集会では、この事実を知った集団ランチの元委員長を始めとする人びとが現委員会の契約の結び方を強く批判した。委員会の改選を求める声と同時に、集団ランチは基本的に分割されたのだし、サンクチュアリについてもコンサーバンシーと同様の利益分配の方法を導入し、便益の個人化を進めるべきだといった意見も現れた。

## 第5節 利害関係者間での対話状況

今日のロイトキトク県では、キマナ集団ランチに限らず地元住民とKWSのような公的組織やAWFのようなNGO、また、ASCやR.B.のような観光会社の間で話し合いが行われる

<sup>96</sup> 書記曰く、職員給与の未払いは42人分で合計Ksh. 676万（2009年の為替レートで約US\$9,800）、この内14人は7ヶ月分以上の給与が未払いのままにサンクチュアリで働き続けていたという。

<sup>97</sup> 2011年5月時点でASCのウェブ・サイトは閉鎖されてしまったが、ケニアの代表的な英字ガイド・ブックである*The Rough Guide to Kenya*の著者のブログ・サイトには、閉鎖前にASCのウェブ・サイトに掲載されていたそのビジネス活動停止を伝える画像のコピーが残っている（<http://theroughguidetokenya.blogspot.com/2011/03/african-safari-club-has-finally-ceased.html>）。また、ASCも加入していたAir Travel Organizer's Licensingスキーム（民間航空会社が破産した場合に、その顧客に対して航空券代金などを補償する保険システム）のウェブ・サイトでは、3月16日付けでASCの破産が報告されている（<http://www.caa.co.uk/default.aspx?catid=1052&pagetype=87>）。いずれの情報も11年5月4日に取得した。

<sup>98</sup> 2011年3月にサンクチュアリを訪れた際には門にもロッジにも人が誰もおらず、ロッジ内は雑草など草木が繁茂しているだけでなくガラスなどが割れたままに放置されていた。また、駐車場にはASCの自動車が6台ほど放置されていた。

機会が持たれること自体は珍しくない。前節・前々節ではコンサーバンシーとサンクチュアリを事例に、キマナ集団ランチの人びとが外部者との間でどのような対話・交渉・合意形成を行ってきたかを記述してきたが、そこで言及した対話の空間に直接の利害関係者ではない外部者が参加していることもあった（コンサーバンシーをめぐる話し合いの席に KWS の人間が出席するなど）。そうした外部者の発言は議論の本筋（コンサーバンシーの契約内容やサンクチュアリの新たな管理主体）に直接に影響しないことが多い。だが、そこにおける発言からは、外部者が野生動物をいかなる存在と見做しているのか、あるいは野生動物保全をどのように進めるべきと考えているのかが窺うことができるだけでなく、時には、参考意見として述べられた主張が地元住民の逆鱗に触れるような事態も確認された。そこで本節では以下、(1) これまでの節では取り上げることができなかった外部者の野生動物保全に関する発言、(2) 地元住民による野生動物という存在の整理、(3) 地元住民と外部者の間に見られた半ば感情的な意見の応酬の事例を記す。

#### (1) 外部者の野生動物保全に関する発言

2008 年 11 月 6～7 日にクク集団ランチで R.B. も交えて開かれたキマナ・サンクチュアリに関する集会には、アンボセリ国立公園のワーデン（KWS 職員）とともに、公園を中心に生態系全体を利用して（時にはその外部まで移動して）暮らすゾウを 1 頭 1 頭個体識別しながら個体数調査も毎年行っている NGO アンボセリ・ゾウ・トラスト（Amboseli Trust for Elephants, 以下、ATE）の職員も参加していた。この日、両者は集会に参加していたものの、ASC の給料未払い問題や新たな契約主体に関する話し合いの中では特に発言していなかったが、県行政長官から促されて順番に発言をしていた。

まずワーデンは、自分は 2 ヶ月前に北部のトゥルカナ地方からアンボセリに赴任したばかりだと断った上で、ケニア各地を訪れてきた自分の経験として、多くの地域は野生動物の数も少なく利益も僅かしか得られない状況にあったが、それに比べてマサイは豊富な野生動物をその土地に持ち観光客も多く訪れるのだから幸せだと述べていた。そして、そうであるからこそ、マサイの人たちには観光ロッジやコンサーバンシーを多く作ることで野生動物の面倒を見ながら経済的便益を得て欲しいし、野生動物を守るために密猟者を見つけたら KWS に報告する形で協力して欲しいとも述べていた。続いて発言の機会を得た ATE の人物は、最初に、自分はゾウを守るために働いているが、ゾウが貴重な野生動物であることを理解して欲しいと述べた。次に、ケニアを訪れる観光客の多くはただゾウを見るためだけに来ているのであり、それほどにケニアにとってゾウは重要な資源なのだという事を力説していた。そして最後に、ATE の今後の計画として、5 年後を目標に、ゾウから得られる収入を用いて学校を建てたりアンボセリ国立公園からツァボ国立公園へゾウを移送（translocation）<sup>99</sup>したりすること、また、キマナの電気柵を修理するための資金援助を行ったりすることも考えているとして、地元住民にゾウがもたらすであろう便益を説明していた。これらの発言の後、地元住民が何らかの意見・反論を述べることもなく、議論の本筋

<sup>99</sup> 野生動物を殺さずに、生きたままに本来の生息地（保護区）から別の生息地（保護区）へと基本的には陸路で大型車両を用いて移動させること。狩猟禁止も含めて野生動物を殺すことを極力避けようとするケニアにおいては、国際援助も受けて行われることが多い。最近であれば 2009 年の大旱魃時にライオンの餌とする目的でシマウマなどの草食獣が移送されてきた。

であるサンクチュアリ関係の話題に戻っていった。

一方、現在のキマナ集団ランチにおいては、KWS よりも AWF の方が地元住民との間で頻繁にコミュニケーションを重ねているが、LA/コンサーバンシーや WA などのプロジェクトに関する地元住民との対話の空間において AWF の職員が基本的に説明するのは、LA やコンサーバンシー、WA の必要性やそこから得られる便益、野生動物保全の重要性である。そうした議論の中で地元住民から中心的に問われるのは、観光開発を前提としていかに野生動物から便益を得るかであり、KWS や ATE の職員のように自分たちが考える野生動物観や保全観を語る機会は確認されなかった。ただし、コンサーバンシーのプロジェクト・マネージャーに対しては、インフォーマルな聞き取りを 2 回行っており<sup>100</sup>、その野生動物保全に関するその認識について質問を行った。マネージャーは地元住民の生業に関して、共有地分割で獲得した 0.8ha の農地で農耕を行っても、将来的には土地の肥沃度が落ちるだろうしゾウによって農作物が破壊されもするのだから有望とはいえず、それよりもアンボセリにおいては牧畜と観光業を併せて生計を立てていくことが可能なのだから、この組み合わせの方が良いだろうといていた。その際、サンクチュアリを例に観光業が現金収入だけでなく大量の雇用機会も創出し得る点を指摘し、それが多くの地元住民の生業となり得るであろうことを示唆していた。ただし、その一方で、自分たちが建設を進めるオスプコ・コンサーバンシーについては、その面積（1,200ha）は観光会社を誘致するのに必要な規模（4,000ha）に達しておらず観光開発は容易ではないだろうとも述べており、実際のところとして観光業にどれほどの期待を寄せ得るのかについては曖昧さが残った。

また、国立公園とサンクチュアリが 3 つのコンサーバンシーによって完全につながったとしても野生動物はその外に出てくだろうと述べており、そうして野生動物が地元住民の土地に出てくる中では、家畜のように野生動物と共存することが不可能な農地は電気柵などで（野生動物から）分離されなければならないだろうと述べてもいた（ただし、AWF 自身は予算不足のため電気柵の修理や建設は当面は不可能とのことである）。マネージャーによれば、オスプコの地元住民に対して AWF は起業アプローチ（enterprise approach）、つまりは、土地を野生動物が自由に利用できるように開放した状態で生活できるように金銭収入を創出するアプローチを採用していると述べていたが、実際には 2011 年 3 月までのところ観光開発に向けた具体的な活動に AWF が着手している様子は見られなかった。

## (2) 地元住民自身による野生動物という存在の整理

AWF がコンサーバンシーの設立と並行して進めたプロジェクトとして WA の組織化がある。これは気候変動に伴い旱魃がより頻発に起こることが危惧される中で、集団ランチ内の水場を適切に保全していくことを目指して AWF が開始した活動である。具体的には、水源周辺に壁を設け家畜や人間の水利用で水源自体が汚染されたり破壊されたりすることを防ぐとともに、そこに植林を行うことで水源が乾燥によって枯渇しないようにすること、そして地元住民自身による湿地管理計画（wetland management plans）を作成し実行することが目指されていた<sup>101</sup>。地元住民との集会は 2007 年 8 月から持たれるようになったが、08 年

<sup>100</sup> 以下の情報は 2009 年 7 月 30 日および 2010 年 7 月 11 日に行った聞き取り調査による。

<sup>101</sup> 湿地組合の結成対象とされた水場（水源）はこれまで基本的に誰もが利用できたが、その一

7月14日に開かれた集会では、WAメンバー内でのグループ・ディスカッションを通じて地元の主な生業である農耕・牧畜・商業・野生動物（観光業）<sup>102</sup>のキマナにおける歴史や年間カレンダー、それらが抱える現在の課題（challenge）と将来に向けた展望と目的（vision and mission）が話し合われた。農耕から商業までは地元住民からも積極的な挙手・発言がありさまざまな意見が出されていたが、商業の話が終わり野生動物の話題へとAWF職員が移ろうとすると、参加していた2人の年長者の男性が立ち上がり、「何の便益もない（Hakuna faida）」野生動物について話し合うことなどないと主張し始め、政府は被害対策を何もしていないが、法律が禁止していなければマサイはゾウなど全て殺すなどと叫んだ。その後、2人の年長者は他の参加者に宥められ、野生動物に関する話し合いはその後に続けられたが、地元住民から最初に出された意見としては、野生動物がいるからこそウシを売らずに共有地分割もできれば教育面でも金銭的な支援を受けられているのだというものがあつた。しかし、他の参加者からは、野生動物を守りたいのであればKWSは国立公園の中に閉じ込めて柵で囲うべきだといった意見や、政府が真剣にマサイの声に耳を傾けないのであれば野生動物を殺すだけだといった主張が出されていた。その後にグループ・ディスカッションが行われたが、野生動物（観光業）に関するまとめとしては、農地に一緒に住める野生動物はおらず政府は被害を補償すべきだとされ、課題としては、「野生動物は人びとを悩ませている（Wanyama wanasumbua）」「（観光）収入は全て政府が得ている（Malipo yoyote tumepatwa kwa serikari）」「野生動物が人びとの農地に侵入しないようにしなければならない（Wasiingie kwenye mashamba）」の3点が挙げられていた。

### (3) 地元住民と外部者の間の意見の応酬

2008年11月17～19日にインビリカニ集団ランチのオル・ドニョ・ウアス・ロッジで開かれた集会は、ASCの後にサンクチュアリを管理・経営する観光会社に関してR.B.だけでなくKWS職員や国会議員なども交えて話し合うための集いだった。ここにおいて、ナイロビから参加したKWS職員は、地元住民に対して集団ランチの土地を野生動物のために提供することの重要性・必要性を述べる機会を得た。その基本的な内容は、前々項で取り上げたKWSのワーデンやATEの人間と大きく違わなかったのだが、この時は、彼が話しの中で地元住民に対して、ぜひとも野生動物との間に「友情（friendship）」を築いて欲しいと述べたことで地元住民の強い反発を買うことになった。地元住民と外部者の間に野生動物保全をめぐる認識のズレがあることは前項までに記した結果からも分かるが、本項で以下に示すKWS職員の発言をきっかけとする一連のやり取りにおいては、野生動物の便益／被害とは異なる次元における両者の認識の違いが浮き彫りになったと考えられる。それは即ち、地元住民と野生動物の間で「友情」が作れないという時に、それはどちらの側に非があるから友好関係の構築が不可能なのかという点である。そこでは、地元住民が野生動物の危険性を主張するのに対して、KWS職員は地元住民らの行動を問題にしていた<sup>103</sup>。

---

方で、その管理体制などは整備されていなかった。

<sup>102</sup> ここでいう商業の具体的内容として参加者がイメージしていたのは地元で生産された農作物や牧畜産物を商品とする交易・取引だった。また、この日の集会で4番目の生業として用いられた単語は、観光業ではなくあくまでスワヒリ語で野生動物を意味する“wanyama”だった。

<sup>103</sup> この日の集会においてKWS職員だけは英語で話をしており、コーディネーターが彼の発言



(KWS 職員)

「コンサーバンシーもコリドーもサンクチュアリも全て一緒に、それらは野生動物のための場所である。そして、こうしたものはマサイにとって、とてもとても大切だ (very very important)。なぜなら、ケニアの中でもマサイランドにだけ、野生動物はたくさん暮らしているからだ。ケニアは観光業に非常に強く依存しているが、[マサイランドに多く生息する] 野生動物からとても多くの収入を得ている。また、サンクチュアリは大量の便益を人びとにもたらす。だから、マサイにはもっともっとサンクチュアリを建てて欲しいし、どうやったら便益を得られるかを考えて欲しい。時間と機会があるならば、私は [ロイトキトク] 県内の全ての人びとに野生動物の大切さを教育したい。

サンクチュアリの大切な点としては、それを作ることで雇用機会が生まれるということがある。土地を持っている地元住民には優先的に雇用される権威 (authority) があるし、それは発展にもつながるものだ。仕事があればそれで金を稼げるようになるし、サンクチュアリはマサイランドの貧困を削減する 1 つの手段となり得るだろう。地元の強盗などの犯罪を減らすことにもつながるだろう。

また、観光業が発展すれば道路も良くなるし教育費も手に入る。そうすれば、マサイランドの教育水準を上げることもつながり、地元の発展をもたらすだろう。そして、観光業をうまく管理できれば共有地分割のための資金も稼げるし、分割の後であれば、私有地を集めてロッジ [を建てる観光会社] を招致できれば他で仕事をしながら金を稼げるようになる。

サンクチュアリは人びとと野生動物の間で友情を作るための場所なのだ」

(地元住民 A)

「野生動物は人間に危害を加える危険な存在なのに、どうやったらそれとの間に友情など作れるというのか？」

(KWS 職員)

「ナイロビのランガタ (Lang'ata) [にあるナイロビ動物孤児院] に行って、そこで人びとが [孤児として保護され、動物孤児院では檻に入れられて飼育されている] 野生動物に餌をやったり、野生動物に近付いていって抱いたりしている様子を見たことがある人はいないのか？ あそこでは人間と野生動物は友達のようにしている」

(クク集団ランチの書記)

「ナイロビのそこに行ったことがあるけれど、野生動物が人びとの生活を脅かさなければ友情は作れるだろう」

(地元住民 B)

「農地に入ろうとする野生動物をどうしろというのか？」

(インビリカニ集団ランチの委員長)

「乾季には十分な食料も牧草もないから人々は喧嘩をするし、野生動物との間にも問題が起きる。でも雨季には全ての人も野生動物が十分な食料を得られるから問題はない」

(地元住民 B)

---

をマー語に訳すとともに、参加者のスワヒリ語ないしマー語を英語に通訳してもいた。

「マサイが野生動物と争うのは、ゾウが〔マサイと〕同じ道を使っている、そこにマサイが畑を作ったりしたからだ」

(KWS 職員)

「人間と野生動物の間で友情を結ぶ 1 つのやり方は、人びとがサンクチュアリをたくさん作って、野生動物の邪魔をしたり、槍で殺したり、大きな音をたてたりといったことを止めることだ。例えば、観光客は野生動物の邪魔をせずに見ているだけだろ」

(地元住民 C)

「サンクチュアリを作ってそれで野生動物の邪魔を人びとがしなければ、それはそれで良いと思う。けれど、野生動物が〔サンクチュアリの〕外に出てきたらどうするのか？ 外に出てきた野生動物を追い払おうとしている時に、どうやって友情が作れるというのか？

野生動物が外に出てきて集落の近くにまで来て、その時に子どもが学校に行こうとしているのだけど、野生動物を怖がって〔学校に行けないで〕いる時にはマサイは野生動物を槍で攻撃するものだ。そうした時に、どうやって友情を作れると思うのか？ サンクチュアリの中に野生動物がいるとしても、外に出てきたら人びとに危害を加える相手と友情など結べると思うのか？ サンクチュアリや国立公園は全てフェンスで囲んで、野生動物が我々の土地に出てこないようにするべきなのだ」

(KWS 職員)

「KWS も〔観光〕会社も、全てのサンクチュアリや国立公園を柵で囲むことはできない。なぜなら、野生動物もマサイと同じで 1 ヶ所に留まってははいないからだ。野生動物は季節に応じて移動する生き物なのだ。

子ども〔が通学途中に野生動物と遭遇したら危険だという話〕については、子どもに野生動物からどうやって逃げればよいのかを教育すれば、野生動物は学校に行く途中だろうが放牧中だろうが、子どもたちに危害を加えたりはしなくなる」

(国会議員)

「農作物被害の問題は〔電気〕柵を建設することでしか解決できない」

(KWS 職員)

「ケニアの中では KWS から便益を殆ど得ていない土地がある。例えば、カンバ・ランドがそれに当てはまり、野生動物が土地に棲んでいないから便益も得られないでいる。マサイは野生動物と家畜の土地を十分に持っているのだから、もっとサンクチュアリを作って便益を得て欲しい。自分の故郷などは土地が畑に細分化され、野生動物もほとんどいない」

### 第3章 「コミュニティ主体の保全」を通じた「外部者と 地元住民のかかわりの変化」

#### 第1節 便益：経済的便益獲得後の地元住民の認識

##### (1) 「便益基盤のアプローチ」をめぐる論点

1990年代以降、新パラダイムに基づく実践的取り組みの効果・結果を検証する先行研究が蓄積されており、そこでは「便益基盤のアプローチ」ということで、便益還元後の地元住民の態度（の変化）が主として検証されてきた（Holmes, 2003; Kideghesho *et al.*, 2007）。保全に向けたローカルなイニシアティブや活動が生まれるためには、野生動物から目に見える形で便益を享受することが（できるとの認識を持つことが）重要だとの見解は、CBC、CC、CBNRMに共通しているが、「便益基盤のアプローチ」の検証結果としては、経済的便益の一定の効果が示される一方で、被害とのバランスや集団内での分配方法、獲得された便益がどのようなプロセスを経ているのかについての理解が適切でない場合には、地元住民が保全志向な態度を示すようになるほどの効果はもたらされないことも明らかになってきた（詳しいレビューは序章参照）。なお、野生動物管理学においても、HWCに対する地元住民の寛容度を左右する社会的・経済的・生態的な要因が検討されており（Naughton-Treves and Treves, 2005）、その知見は「便益基盤のアプローチ」と重なる面も大きい<sup>1</sup>。

一方、野生動物保全／管理を一種の外発的な開発行為と捉える場合、果たして地元住民が外部者の意図を正確に理解しているのかが問われることになる（真崎, 2010; 佐藤峰, 2011）。パラダイム転換も含め、野生動物保全の目標設定が外部者の「特権的な知識

（privileged knowledge）」（Goldman, 2003）に基づき一方的に行われ、差し替えられてきた点を振り返るならば、「便益基盤のアプローチ」の想定を満たすだけの経済的便益が還元されたかどうかを問うことを超えて、そこで地元住民が賛成ないし反対している野生動物保全の意味が何であるのか、それが外部者の追求する保全と合致しているのかも検証される必要があるだろう。

本節では以下、まず初めに、「アンボセリ開発計画」をめぐる地元住民が示した態度が具体的な経済的便益の還元に伴いどのように変化したのかを確認した後、経済的便益の還元という点で最も影響力が大きいと考えられるキマナ・サンクチュアリの事例について説明を行う。そして、そこに見られる便益還元の後にキマナ集団ランチの人びとがどのような認識を持っているのかを、質問票調査の結果を用いて考察してゆく。序章で設定した、便益に関する具体的な検討課題を以下に再掲する。

---

<sup>1</sup> 本研究では「地元住民と野生動物のかかわり（の変化）」を分析する視点として被害を設定しているが、本節では2008年10月に行った質問票調査の結果を基に分析を進める中で、その質問群に含まれる被害関係の調査結果も取り上げる。より具体的な、被害をめぐる「地元住民と野生動物のかかわり（の変化）」については、次章で分析を行う。

- ・ 野生動物保全の結果として地元住民が客観的に獲得するようになった経済的便益の内容
- ・ 経済的便益の受益が確認されたとして、その後で地元住民が野生動物保全の取り組みに対して示す賛否とその理由
- ・ 地元住民が賛成ないし拒否する野生動物保全の具体的な内容
- ・ 獲得した経済的便益の使途も含めて地元住民が（便益獲得後に）実施している行為の内容と、その保全・開発両面における結果

## (2) 「アンボセリ開発計画」に見られる「便益基盤のアプローチ」の可能性

アンボセリのマサイは 1945 年以降、国立公園の建設計画が話として持ち上がるたびに、乾季の重要な水場である土地を奪われることへの抵抗として野生動物を狩り殺し、それを阻止しようとしてきた。当初は、一方的に土地を奪うことだけを意図していた外部者であったが、地元住民の強い抵抗を受けたことで一旦は国立公園の建設を諦めた。その後も公園建設の動きは続き、68 年には、政府が代替的な水場を国立公園の外に建設することを約束するようになった。また、それとは異なる動きとして、69 年には自然科学・社会科学双方の専門家が協力して完成させた「アンボセリ開発計画」の提示を受けもした。これらの提案は地元住民によって拒否されることとなったが、それは計画が地元住民の生活上のニーズを十分に満たしていなかったからというよりも、地元住民が野生動物保全に対して抱く強い不信感を払しょくできなかったからだと考えられる。「アンボセリ開発計画」の場合であれば、ウェスタンが自分たちの意図する内容（将来的に CBC に結実するアプローチ）が旧来の地元住民を排除するような野生動物保全（「要塞型保全」）とは全く異なる点を説得できなかった点が大きい。この点は特に、Western（1997→2002: 105）が「マサイ公園」の設立を含む「アンボセリ開発計画」の草案を、それまで協力してきた地元住民に見せた時に示されたかつて見たことがないほどの激しい怒りと、その際にいわれた「公園 [の建設] はマサイの敗北を意味する (a park means the Maasai lose)」という文句に端的に示されている。

その後、ウェスタンの尽力もあって、地元住民は観光野生動物省との話し合いを重ねるようになるが、その直後に大統領の一方的な宣言によってアンボセリ国立公園が建設され、再び野生動物を狩り殺すことで抗議の意を強く示した。だが、1970 年代末に「アンボセリ開発計画」に沿った野生動物利用料の支払いや水道管の敷設、学校の建設といった開発行為が行われると、地元住民はそれらの開発・便益に大喜びするだけでなく、野生動物の存在を許容するような発言さえもしていた。その際、地元住民はウェスタンに対して、旱魃が深刻な時に救荒食糧として利用してきた野生動物は、マサイにとって伝統的に「第 2 のウシ (second cattle)」と呼び得る存在であることを説明するだけでなく、外部者がいうところの（観光業を伴う）野生動物保全を通じて経済的便益が実際に獲得できた以上は、改めて「第 2 のウシ」を守るために協力することを約束していた (Western, 1997→2002: 166-168)。

ウェスタンは、この「第 2 のウシ」という地元住民の言説を根拠にマサイと野生動物の共存関係を理解し、そうした「伝統的」な関係を踏まえて人間と自然の共存を志向する CBC を構想していく訳だが (Western, 1994a: 21-22)、「アンボセリ開発計画」に基づく外発的な開発行為の結果として見られた地元住民の態度の転換からは、「要塞型保全」を端的に連想

させる「公園」という言葉を外部者が異なる意味で安易に用いても、地元住民には理解されないことと同時に、「便益基盤のアプローチ」が想定するような実体的な経済的便益を還元することで、地元住民が友好的な態度を示すようになることが明らかにされている。

ただし、野生動物を歓迎するような態度が保全へのイニシアティブを呼び起こしたのかどうかについては疑問が残る。Western (1994a: 38) は、1970 年代末以降に実施された開発行為を受けて「アンボセリ周辺のマサイが講じた保護措置 (a measure of the protection given by the Maasai around Amboseli)」により、東アフリカ全体でアフリカゾウの個体数が激減する中、アンボセリではその個体数が増加傾向を維持し続けたのだと解釈している (図 2-3)。しかし、Western (1994a: 39-44) の記述からは、80 年代に地元住民が利用 (観光開発) 以上に保護 (密猟取締りや生息地保護など) に関するローカルなイニシアティブを発揮していたことは確認できず<sup>2</sup>、便益還元が「コミュニティ主体」の実践活動にまでつながったとは判断できない。80 年代の後半の援助撤退に伴い密猟が増加したことからは、外部に依存した「便益基盤のアプローチ」の限界が示唆されるだろう。とはいえ、90 年代に入り、キマナ集団ランチがサンクチュアリの建設を前向きに検討するようになった背景要因の 1 つとして、80 年代以降における地元内発的な動きも含めたアンボセリにおける観光開発の進展が存在していた訳であり、短期的には失敗のようにも見える開発は、長期的にみれば一定の効果を発揮したと見做すことも可能に思われる。

### (3) 地元住民が求める野生動物保全

Rutten (2004: 15) によれば、オープン当初のサンクチュアリにおいて収入から維持管理を引いた残りの純益は、「特別なコミュニティ・プロジェクト (special community projects)」や補償金に使われる予定だったというが、それについての詳しい記述はなく実際に用いられたのかは定かでない。2000 年以降、ASC が管理・経営を行うサンクチュアリから集団ランチが受け取っている現金収入に関しては、「オフィシャル」が ASC から支払われた金銭を着服しているとの噂が一方にあり、また、もう一方には、その「オフィシャル」の言ではあるものの、ASC が契約金の全額を払っていないとの主張もある。そのため、先に計算した支払い金額の全てが、奨学金や医療費、権利証書の取得も含めた共有地分割という形で地元住民に配分されているのかどうかは確かではない。とはいえ、サンクチュアリからの現金収入によって共有地分割が実行できたことは、キマナに限らず周囲の集団ランチの人びとも知れわたっており、現在では、インビリカニヤククといった近隣の集団ランチで観光開発が進められようとする時には、その金銭収入の使途として共有地分割があらかじめメンバー間で合意されている。本項では以下、主としてランダム・サンプリングに基づ

---

<sup>2</sup> Western (1994a: 40-41) は 1982~87 年を「[アンボセリ開発] 計画に代わる選択肢 (alternatives to the Plan)」の時期、87~92 年を「新たな組織と新たなイニシアティブ (new institutions and new initiatives)」の時期と分けているが、前者において紹介されるのは地元住民による観光開発や電気柵建設の試みであって、それらが本当に野生動物保全に貢献していたのかは定かではない。特に電気柵に関していえば、それによって野生動物の移動が妨げられる可能性も考えられる訳で、一概に保全面で肯定的には評価できないはずである。また、後者の時期において、集団ランチがゲーム・レンジャー隊を組織した取り組みが紹介されてもいるが、それは KWS が成立し、公園入場料の地元還元が開始された後のことであり、そこには KWS などの外部アクターの関与があったと考えられる (Western, 1994a: 43)。



く質問票調査（n=203, 特に断りがない限り自由回答）の結果を用いて、US\$10 万以上と推計される現金収入を得て、共有地分割や奨学金という形で目に見える便益を享受するようになった後における、キマナ集団ランチの人びとの野生動物保全に対する意見を分析してゆく。

#### (a) 便益還元の効果

まず、野生動物保全それ自体については、回答者の 81%がそれを重要と思うと回答しており、野生動物保全は重要ではないと答えた人びとは 16%に留まった（n.a.=6）。また、76%の人びとはサンクチュアリの新設に賛成しており、それに反対する者の割合は 21%、残りの 3%は「分からない」との回答だった。新たにサンクチュアリを建てることに地元住民が賛成または反対する理由は表 3-1 の通りであり、賛成理由が総じて保全ではなく各種の便益にあることが明らかな一方で、反対理由としては、それが被害の増加につながる危険性を持つことに加えて、放牧地として利用可能な土地が減少することへの抵抗感があることが分かる。地元住民がサンクチュアリを肯定的に評価している前提として、これまでのキマナ・サンクチュアリの成果をどのように認識しているかについて質問した結果からは（表 3-2）、雇用機会以上に共有地分割を実現できた点が「良い成果」と受け止められていることが分かる。その一方で、表 3-3 は 1996 年に KWS や USAID の支援を受けてオープンしたキマナ・サンクチュアリの、建設当初の目的を聞いた結果である。そこにおいて「野生動物保全」と「野生動物のための土地」のどちらかを回答した地元住民の割合は 38%であった。これらの結果からは、地元住民は外発的なイニシアティブに基づき建設されたサンクチュアリが、野生動物保全を経済的便益の獲得と並んで目的としていた点を認識してはいるものの、実際にサンクチュアリを評価する上では、保全は便益と比べると全くといってよいほどに考慮の対象になっていないことが分かる。

表3-1 サンクチュアリ新設に賛成／反対する理由(%)

賛成(n=155, 複数)		反対(n=43)	
雇用機会	52	被害の増加	40
便益	43	利用可能な土地の減少	26
被害の減少	5	何も便益がない	9
保全	4	必要性を感じない	7
発展	2	適した土地がない	5
被害への補償	1	便益が乏しい	5
奨学金	1	その他	5
電気柵	1	n.a.	5
共有地分割	1		
その他	3		

出典: 筆者作成

表3-2 サンクチュアリの成果(%, 複数, n=203)

良い成果		悪い成果	
共有地分割	61	雇用機会の少なさ	20
雇用機会	20	敷地内での放牧禁止	18
分からない	11	何も(悪い結果は)ない	16
奨学金	8	分からない	16
何も(良い結果は)ない	6	給料の遅配	15
便益	4	給料の低さ	9
医療費	0*	集団ランチ内の汚職	8
補償	0*	集団ランチへの便益の小ささ	6
保全	0*	野生動物による被害	5
		コミュニティの欠落	1
		拙い管理	1
回答総数	228	回答総数	236

\* 回答数1(0.49%)を四捨五入した結果としての0%

出典:筆者作成

表3-3 サンクチュアリの建設目的(%, 複数, n=203)

便益の獲得	54
野生動物保全	22
野生動物のための土地(の設置)	17
観光業のための土地(の設置)	11
分からない	8
野生動物を閉じ込める場所	5
雇用機会の創出	0*
n.a.	0*

\* 回答数1(0.49%)を四捨五入した結果としての0%

出典:筆者作成

表3-4 ゾウに関する意見(%, n=203)

増加を希望	9
条件付きで増加に賛成*	7
現状維持を希望	3
減少を希望	73
絶滅を希望	4
その他	1
n.a.	2

\* 電気柵の設置や被害への十分な補償と  
いった被害対策が適切に行われるならば

出典:筆者作成

集団ランチのレベルで野生動物の便益が還元されていると考える地元住民は61%であり、そうは考えない人びと(24%)や「分からない」人びと(14%)を大きく上回った。そうした中、多くの地元住民が保全やサンクチュアリを支持する結果は、「便益基盤のアプローチ」の想定通りに思われる。しかし、アンボセリ生態系に生息する野生動物の中でも特に、絶滅危惧種ということもあって、アンボセリの野生動物保全を象徴する意味合いを保全主義

者から与えられてきたゾウ<sup>3</sup>の個体数については、その個体数の増加を無条件で認める人びとは9%に過ぎず<sup>4</sup>、約9割が増加に反対する中では4%ではあるものの、ゾウの絶滅を求める地元住民さえもいた（表3-4）。

(b) 野生動物保全の意味

表3-5 取り組まれるべき保全活動  
(%, 複数, n=203)

電気柵の設置	38
人間・農地から遠ざけること	27
国立公園・サンクチュアリへの支払い	23
密猟者の取締り	15
分からない	7
補償	4
パトロール	1
保護区の増設	1
より多くのゲーム・レンジャーの雇用	1
危険な野生動物の駆除	0*
その他	1

\* 回答数1(0.49%)を四捨五入した結果としての0%

出典:筆者作成

表3-6 保全を担うべき主体  
(%, 複数, n=203)

政府	41
KWS	38
ゲーム・レンジャー	18
リーダー	5
分からない	5
コミュニティ	4
全ての人びと	2
観光会社	2
受益者	1
AWF	1
(マサイの)戦士	0*
担うべき人はいない	0*

\* 回答数1(0.49%)を四捨五入した結果としての0%

出典:筆者作成

表3-5、3-6は具体的に野生動物保全として取り組まれるべき活動が何であり、また、それを担うべき主体は誰と考えるかを聞いた結果である。ここからは、多くの地元住民がイメージする「野生動物保全」とは、政府あるいはKWSが行うべき活動であり、具体的には個体数や生息地の保護のための活動というよりも、被害対策として野生動物と自分たちのかかわりを遮断する行為であることが分かる。また、保全を担うべき主体として観光会社が回答された割合は2%に留まっており、地元住民は必ずしもサンクチュアリ（を運営する観光会社）を野生動物の支払いや電気柵の設置といった、保全活動を担うべき主体とは

<sup>3</sup> アンボセリ国立公園を紹介したKWSのウェブ・サイトに掲載されているのはキリマンジャロ山を背景にしたゾウであり（[http://www.kws.org/parks/parks\\_reserves/AMNP.html](http://www.kws.org/parks/parks_reserves/AMNP.html)）、AWFの「キリマンジャロ重要地域プログラム」における「野生動物の保全」の欄には「アフリカで最も良く知られたゾウの個体群を護衛すること（Safeguarding Africa's best-known elephant population）」と書かれている（<http://www.awf.org/content/heartland/detail/1283>）。情報は2011年5月7日に取得した。

<sup>4</sup> 「条件付きで増加に賛成」という回答については、そこで条件として挙げられている電気柵の作動や補償金の支払いが、調査時点のキマナ集団ランチでは満たされていないので、その時点において「増加に賛成」ではなく「増加に反対」している人びととしてカウントした。

捉えていないことが分かる<sup>5</sup>。野生動物が留まるべき場所を聞いた結果としても、71%が国立公園、48%が国立公園以外の保護区、16%が家／農地から遠い場所、1%が「分からない」となっており（複数回答、n.a.=2）、野生動物が身近に来ることを地元住民が基本的に拒否していることが分かる。

地元住民が野生動物の隔離を求める基本的な理由は被害であるが、調査対象世帯で農地を所有しており、尚且つ現在までに実際の農耕を行ってきた 196 世帯の 95%が過去に農作物被害の経験を持っており、2008 年に限っても、質問票調査を実施した 10 月までに 80%が何らかの形で被害を受けていた（n=196, n.a.=2）。地元住民に野生動物は便益と被害のどちらをより多くもたらすと思うかを聞くと、便益の方が被害より大きいと答えた人びとは 11%に留まり、分からないと回答した人びとが 14%、被害の方が便益よりも大きいと回答した地元住民は 74%となった（n.a.=1）。また、表 3-7 は、野生動物が世帯レベルで野生動物からの便益を受け取っていると考えるかどうかと、野生動物は便益と被害のどちらをより多くもたらすかを聞いた質問の結果をクロス集計したものである。ここで、世帯レベルの受益感を持つグループと持たないグループの間には、野生動物の便益と被害の衡量に関して統計的に有意な差が現れていたが（ $\chi^2=50.8$ ,  $df=2$ ,  $p<.001$ ）、そうであっても受益感を持つ人びとの中で野生動物の便益が被害を上回ると答えた割合は 26%に過ぎず、それを上回る 44%の人びとは被害の方が便益よりも大きいと回答、どちらが大きいかわからないという答えも 29%を占めていた。

表3-7 世帯レベルの受益感と野生動物の評価の関係

		野生動物がもたらす便益と被害の大小			合計
		便益がより大きい	被害がより大きい	分からない	
世帯レベルの 野生動物便益	ある	18	30	20	68
	ない	5	120	8	133
合計		23	150	28	201*

\* 質問票調査の対象世帯の内2世帯は、それぞれ行・列の質問に対して有効回答をしていないため除外

出典:筆者作成

CBC としてのキマナ・サンクチュアリ建設計画が集団ランチに提示されたのは 1992 年であり、リーキーが長官を務めていた時代である。しかし、それがオープンした 96 年には長官はウェスタンに代わっており、サンクチュアリの目的が説明される中では、ゾウを始めとする野生動物が国立公園の内外を日常的に移動しており、地元住民の土地での保全が不可欠なことが想定されていた（KWS, 1997: 53）。サンクチュアリはそうした地元住民の土地における野生動物の移動と保全に向けて、地元住民へ野生動物由来の経済的便益を還

<sup>5</sup> 第 3 節で見るように、地元住民は新たに観光業を始めようとする観光会社に対して、こうした保全活動を実際には要求している。この点の解釈としては、政府や KWS が現実にはこれらの取り組みを行わない中では、地元住民はそれに代わって行える可能性のある観光会社（および AWF のような外部者）に対して、要求をしているのだと思われる。ただし、彼ら彼女らの考えとしては、そうした活動は本来的に政府・KWS がやるべき事柄だと理解されているのだと思われる。

元することを通じて支持を得ることを意図しており、最終的には、保護区外における地元住民と野生動物の共存を目指していたことになる。しかし、現実には地元住民が支持する野生動物保全は CBC の理念とは正反対な内容であった。

#### (c) サンクチュアリの成果と野生動物の便益・被害

サファリ観光基盤の CBC が成功する上で重要な事項に、十分な量の便益、適切な分配、便益と保全活動との明確なつながりが挙げられている訳だが (Walpole and Thouless, 2005: 137)、キマナ・サンクチュアリは地元住民がこれまで望みつつも実現できなかった共有地分割を実行させるだけの経済的便益を生み出しており、サンクチュアリが何らかの良い結果をもたらしている点を多くの地元住民は認識し、その増設にも賛同するようになっていた。しかし、表 3-7 が示すように、地元住民は野生動物とは便益よりも被害をもたらす存在と総じては捉えている。地元住民が保全活動やサンクチュアリを支持するようになるほどの便益還元が実現しているにもかかわらず、野生動物に対する認識が否定的であることの原因を考察するため、彼ら彼女らの野生動物保全の理解が外部者の理解とズレている事実に残らず、ここでは便益と保全活動との明確なつながりの有無を検討する。

地元住民の多くが野生動物は便益以上に被害をもたらすと考えているにもかかわらず、表 3-2 にもあるように、サンクチュアリの「悪い成果」として野生動物による被害はほとんど言及されていない。その一方で、サンクチュアリの「良い成果」として共有地分割が挙げられる時、それが実行されたことで集団ランチのメンバーは全員が私有地を取得したにもかかわらず、自らの世帯が野生動物から一切の便益を受け取っていないと考える地元住民は過半数を占めていた<sup>6</sup>。つまり、地元住民の中では「サンクチュアリの良い／悪い成果」と「野生動物がもたらす便益／被害」が別物として認識されていることが分かる。2008 年 11 月 10 日に開かれたサンクチュアリの会社交代をめぐる集会では、冒頭、集団ランチの委員長がサンクチュアリの利点について人びとの意見を募集した。最初に発言した年長者が、「サンクチュアリの利点の第 1 は、共有地分割のための金を入手できたこと。これはとても良いことだ」とサンクチュアリを主語としてその成果を称賛していたのに対し、その後の発言者たちは、「ASC の利点は分からない。不利な点としては女性がサンクチュアリで働いていないことが挙げられる」「ASC については何の利点も見つけられない。雇用 [の状況] は最悪だ」あるいは「ASC に関して不都合な点はたくさんあり過ぎて、とても解決は不可能だ。今更、それら [ASC のサンクチュアリ管理に関する問題点] を挙げることに時間を費やすべきではない」と述べていた。ここで興味深いのは、主語がサンクチュアリから ASC に代わるに連れて、地元住民の評価も肯定から否定へと一変していた点である。

#### (4) 便益により実現された地域発展の意味

キマナ集団ランチにおける経済的便益の創出と還元は、サンクチュアリや保全を支持する態度を作り出すことにはつながったが、そこにおいて自分たちが野生動物保全を具体的な行為レベルで担う意識は欠如していた<sup>7</sup>。むしろ、地元住民はサンクチュアリを通じて今

<sup>6</sup> 共有地分割を「良い成果」とする地元住民の内 39% が、自身を野生動物の受益者と考えていた。

<sup>7</sup> ただし、ASC との間でいろいろな問題を経験した後では、たとえ観光施設を地元住民だけで



までにない規模の現金収入を獲得するようになったが、その経済的便益を利用して実行された共有地分割は外部者が意図した CBC に完全に逆行する行為であった。

ケニアのマサイランドにおける集団ランチの共有地分割の理由としては、特定の土地利用を推進するためというよりも、政府や流入する他民族、あるいは増加し続ける自民族に土地を奪われないよう権利を確保する意図が挙げられてきた (Galaty, 1992; Grandin, 1991; Kimani and Pickard, 1998; Mwangi, 2007a, 2007b)。それに対し、キマナの共有地分割は、農地と放牧地を分けて考えていた点からも明らかのように、農耕という土地利用を明確に意識した私的分割であったことは明らかであり、地元住民への聞き取りからしても、そこには農耕の開始あるいは生業の複合化といった目的があったことは確かである。表 3-8 は現在の土地で農耕を開始した年を聞いた結果だが<sup>8</sup>、ここからは、共有地分割が年次総会で決定し、ASC からの収入を用いて実施される 2000 年までに過半数の地元住民が農耕に着手していたことが分かる。サンクチュアリは確かに地元住民をして CBC を支持するような態度・行為へと向かわせることに失敗したが、それが生み出した経済的便益は、地元住民をして彼ら彼女らが望む開発行為を実践することを可能にしたといえることができるだろう。

表3-8 農耕の開始年(n=203)

年	世帯数	割合 (%)	累積世帯数	累積割合 (%)
1960-69	3	1	3	1
70-79	10	5	13	6
80-89	40	20	53	26
90-94	25	12	78	38
95-99	63	31	141	69
00-04	29	14	170	84
05-	23	11	193	95
未開始	8	4	201	99
n.a.	2	1	203	100

出典:筆者作成

管理・経営することが不可能だとしても、だからといって、全てを観光会社に丸投げするのでは何か問題が起きた時に対処できないので、現場の最高責任者であるマネージャーとしては、観光会社が派遣する人間と並んで、地元住民の中から選ばれた人間も置かれるようにするべきだという意見がよく聞かれる。地元選出のマネージャーの役割については、人によってイメージは異なっているようだが、観光業の日常的なビジネスに携わるというよりも、観光会社の人間が契約をきちんと守っているかどうかをチェックする監視役といった感じで語られている。

<sup>8</sup> 質問は「現在の場所で農耕を始めたのはいつですか?」というものであり、可能性としては、回答以前に別の場所で農耕を行っていた場合も考えられる。しかしながら、共有地分割を行う際には、既に農地を拓いていた人についてはその場所を基本的に分配するようにしたとの話であった (0.8ha 以上の農地を拓いていた場合は、他の人に土地を分配するためにその一部を失うこともあったという)。

しかし、野生動物保全の観点からすると、共有地分割を通じて地元住民が行おうとしている農地開発は非常に問題のある行為である。アフリカのサバンナにおける人間とゾウの歴史的な関係を分析した Hoare and Du Toit (1999: 637) は、ゾウの生息地の破壊・行動圏の縮小を引き起こしてきた人間活動の具体的な例として、第 1 に農地の拡大に言及している<sup>9</sup>。また、そうしたマクロ的な研究が行われる以前から、アンボセリの現場においても同様の危惧は持たれていた。即ち、Western (1997→2002: 99, 170-171) は 1960 年代末の時点でキマナ沼が周囲における農地の拡大から縮小している状況を嘆いており、70 年代後半には灌漑の拡大によってナメロック沼の大きさが半分にまでなってしまったことを問題として記している。そこでは（灌漑）農耕の拡大によって野生動物生息地の破壊・分断が確実に招かれるとして、アンボセリ沼の周囲で農地が拓かれたならば、生態系の野生動物の多くは死滅するだろうと考えられていた (Western, 1997→2002: 99)。

キマナ・サンクチュアリは、地元住民が望む地域発展を実現するだけの経済的便益を生み出し、観光開発に対する地元住民の期待感・賛同を高めるような結果を生み出していた。しかし、そこで地元住民が自ら選択していた開発は CBC に逆行する行為であり、実際に外部者が求める野生動物保全である CBC とは全く異なるものであった。農耕の拡大は 20 世紀後半を通じて進行してきた事象であり、それが保全と矛盾する点について現地で活動する研究者は以前から懸念を抱いていた。「便益基盤のアプローチ」について、それが便益獲得後の地元住民の態度を問うばかりで実際的な行為まで分析の視野に含めてこなかった点が批判されているが (Holmes, 2003)、経済的な便益を手段として用いることで地元住民が新たな開発行為を実行する可能性については、他の新パラダイムのアプローチにおいても明示的に論じられてはこなかった。便益還元の結果として地元住民が保全志向的な態度を採るという時、地元住民は外部者が意図する野生動物保全を理解し支持しているという暗黙の想定が旧来の議論では置かれがちだが、そこに認識の齟齬が存在する時、便益還元が保全に逆行する開発をもたらしかねないことをキマナ・サンクチュアリは示しており、そうした保全観の齟齬・CBC とは矛盾する地域開発の可能性を十分に理解した上で、経済的便益を目的としてではなく手段と捉える視点が必要なのである<sup>10</sup>。

## 第 2 節 権利：私的土地所有者としての地元住民の行為

### (1) 「権利基盤のアプローチ」を踏まえた議論の可能性

南部アフリカ型 CBNRM の典型例であるジンバブエの CAMPFIRE では、そこで得られた金銭収入の実に 90 数%がスポーツ・ハンティングを行う権利を民間企業へリースすること

<sup>9</sup> Hoare and Du Toit (1999) の主眼は、居住域や農地の拡大といった人間活動の増大がアフリカゾウの個体数の減少を引き起こすのかどうかを検証することであり、特に、両者の間に線形の相関関係が成立するという先行研究の推定を実際に検証することに置かれている。ジンバブエ北東部の面積 15,000 km<sup>2</sup> の地域を調査範囲として検証した結果、人口密度が 15.6 人/km<sup>2</sup>を超えると、アフリカゾウの個体数が目に見えて減少し始めるという。

<sup>10</sup> 便益還元がもたらす変化の予測は時に困難だと思われるが、少なくともキマナの場合は、本文中で参照した先行研究や表 3-8 からして、その予測は一定程度は可能だったように思われる。

で稼がれていた (Taylor, 2009: 208)。こうした実績があればこそ、新自由主義的な「権利基盤のアプローチ」は、外発的な便益提供よりも権限移譲を通じた地元住民の自発的な市場参入を好ましいものと判断していると考えられる。それに対し、ケニアでは野生動物の私的所有権が認められないだけでなく、狩猟および野生動物商品の販売・交易が法律で禁止されている。そのため、ケニアを事例に「権利基盤のアプローチ」を直接的に検証・評価することは「プロクルーステースの寝床 (Procrustean bed)」といえそうである<sup>11</sup>。

ただし、権利をめぐる CBC と CBNRM の間に見られる地元住民像の違いについては、アンボセリ生態系のマサイ社会を事例に検証することは可能である。つまり、集団ランチが創設されたことで、それが受け皿となってキマナ・サンクチュアリのような開発が実施されもしたが、それを除けば地元住民の土地利用・生業に特段の変化はもたらさなかった。しかし、2000 年代に入り共有地分割が実行されたことで、地元住民が個人的に選択し得る土地利用の幅が広まった。こうした地元の状況からは、キマナ集団ランチの人びとの生業戦略を検討することを通じて、野生動物（観光業）も含めた土地利用の選択肢を持つようになった地元住民が、どのような経験や考えに基づいていずれの生業を行うようになっていくのかを具体的に描き出すことが可能と考えられる。また、「権利基盤のアプローチ」により引き付けて考えるならば、地元住民が野生動物を利用する権利を持ったとして、果たして市場経済活動に参入して経済的価値をそこから引き出すことが可能／容易なのかという点は問われずにきた。観光業を展開するには一般的に一定の資本に加えてマーケティングなどに関連した観光業特有の知識や能力が求められるが (河村, 2004; Walpole and Thouless, 2005: 129-130)、集団としてではなく個人として観光開発が可能となったとして、果たして大多数の地元住民はその機会を利用できるのか (しようとするのか) を検討することは、「便益アプローチ」における態度と行為の連続性の問題とも関連して重要と考えられる。

権利に関して序章で導出した検討すべき課題群は以下の通りだが、本節では最初にキマナ集団ランチにおける農耕・牧畜・観光業の全体的状況を確認した上で、複数の生業戦略をそれぞれに採用している地元住民 (の中でも典型的と思われる人びと) への聞き取り結果を用いて、各生業に関して各人がどのような思考と判断を持っているのかを示す。

- ・ 土地所有権の変化 (特には最近の私的土地所有権の獲得) の後に地元住民が所持する土地利用の選択肢および実際の選択状況
- ・ 複数の土地利用に対する地元住民の評価とその理由
- ・ 私的土地所有権獲得に伴う「外部者と地元住民のかかわりの変化」の有無

## (2) 私的土地所有権獲得後の生業

Homewood (2004: 138) は、ケニア・マサイランドにおける土地私有化の結果として、土地所有者が個人レベルで牧畜以外に農耕や野生動物基盤の観光業、あるいは土地の賃貸・

---

<sup>11</sup> ただし、その是非は措くにしろ、新自由主義的な「権利基盤のアプローチ」の前提が認められない国が現実存在する以上は、「南部アフリカ式のアプローチ [CBNRM] が地理的に限定されていると考える理由はない」という Child (2004b: 253) の主張は事実としては相応しくないように思われる (新自由主義的な価値判断を無条件で認めるのであれば、CBNRM が最善の選択肢とはいえるのかもしれない)。

売却を行うようになったとしている。また、マサイ・マラ国立リザーブ周辺の集団ランチでは、全体として私有地上での観光開発が進むだけでなく、都市部との交通アクセスがよい場所（集団ランチ）においては、地元・国のエリートが深く関与する形で大規模な商業的穀物栽培が展開されており、それは野生動物の生息地保護の観点から問題視される一方、周辺住民の関心を引き付けるようになってきているという（Thompson and Homewood, 2001）。キマナにおいても状況は同様であり、共有地分割によって私的土地所有権を獲得した地元住民は、その所有地上で牧畜以外の農耕や観光業、商業（売店の開設など）といった生業／職業を個人的に自由に展開することが可能となった。

質問票調査を行った 203 世帯中 202 世帯が農地を所有する中では、そこで農耕を未だに開始していないのは 3%（7 世帯）だけであり、既に農耕に着手している世帯の半数以上は、共有地分割が実行されるよりも前、90 年代後半までに耕作を開始していた（表 3-8）。こうした耕作世帯の中で乾季に土地を利用しない世帯は 6% だけであり、残りの 94% は雨季と乾季の両方で農耕を行っている。乾季に耕作ができるのは灌漑水路が整備されているからだが、利用者数の増加により各人が使える水量は限られていることもあり、所有面積（平均約 2.0ha, n=202）に対して乾季（平均約 0.6ha）だけでなく雨季（平均約 1.2ha）の耕作面積もそれを下回っている<sup>12</sup>。また、乾季に耕作をするといっても短期的にしか利用せず、収穫後は次の播種・植え付けを行うまで、1 ヶ月以上の期間が空くことも珍しくない。家畜の所有規模は既に示したが（表 1-3）、ウシを 1 頭も所有しない世帯が 7% いたものの、ヤギ・ヒツジを含めれば全世帯が家畜を飼養していた。

なお、今日のキマナにおける農耕・牧畜は、世帯外の労働力も積極的に利用して営まれており、一種の地主・小作関係が生成されてもいる。農耕を行っている世帯の 67% が農業労働者を雇用していたが、その大半はマサイ以外の農耕民であった（表 3-9）。そうした場合、農耕民は土地所有者から普段の食事や衣服などを提供してもらいながら、農地に立てられた小屋に寝泊まりして働き、収穫後には種や農薬などの費用分を除いた残りを雇用主（土地所有者）との間で折半したりする<sup>13</sup>。植え付けや収穫などの農作業に際しては、家族・親戚以外の近隣住民が相互に無償（収穫物をいくらか持ち帰るなどすることはある）で手伝いをすることもあるが、広い面積を所有する農耕民であれば日雇いで数 10 人の近隣住民を女子中心に雇用して一気に作業を終えようとする。また、トラクターを運転手ごと 1 日雇って普段の世話を全て雇用する農耕民に任せる世帯も珍しくない。家畜放牧に関しては

<sup>12</sup> 灌漑は各水路に管理委員会が設置され、その下で時間割が作られていた。キマナ町の周辺であれば、2 週間に 1 度、2~3 時間、町からやや外れた地域であれば、同程度の頻度で 1 回につき 8~9 時間にわたって自分の農地に水を引くことができるようになっていたが、水路は 24 時間中いずれかのメンバーによって使われており、誰かしらは 2 週間に 1 度の利用が真夜中になる。1 回の灌漑で使える水量は、水源からの距離や農地までの水路の舗装状況などによって変化するが、利用者が増加したためにメンバーの新規加入を認めないことが一般的なキマナにあっては、2~3 時間の灌水では共有地分割によって獲得した 0.8ha の全面積を灌水することは難しい。乾季に耕作を行わない世帯が農耕に力を入れている他世帯に水利権を賃貸する例も見られたりもする。

<sup>13</sup> この土地所有者と農業労働者の間における収穫物の分配割合については、定量的な調査を行っていないが、小屋に寝泊まりして雇用人が普段の農作業をほぼ単独で行うような場合、最終成果物を半々に等分することが多い。個人差はあるものの、土地所有者であるマサイの中には、雇用人に農耕に関する判断を任せ切っていて、週末に農地の様子を見に行くだけという人もいた。

55%がキマナ集団ランチの内部で放牧していると回答していたが、普段に飲むミルクを絞るために数頭の家畜を手元に残し、それ以外の家畜は近隣集団ランチで放牧を行っている親戚や知人に預けることも珍しくない。調査世帯中 36% (74 世帯) は牧夫としてマサイあるいはごく少数ながら他民族<sup>14</sup>を賃金雇用していたが、その内で確認できた 57 世帯中 49 世帯 (86%) は乾季だけでなく雨季も家畜放牧のために雇われていた<sup>15</sup>。牧夫に対しては賃金が支払われるのが一般的である。その金額としては、毎月 Ksh. 1,000～3,000 の幅が確認され、その中でも Ksh. 2,000 が最も一般的であった。乳牛は 21%の世帯で飼育されており、それらの世帯内における乳牛の平均所有頭数は約 2.0 頭、後述する人物 (K) のようにゼロ・グレイジングを開始するに当たって伝統的なウシ牧畜を放棄した者もいる。

表3-9 農地で雇用される民族

	農耕開始時	調査時
賃金雇用を行っている世帯数	108	112
雇用総人数	114	125
民族		
チャガ (Chagga)	36	44
キクユ (Kikuyu)	35	33
カンバ (Kamba)	28	31
ルオ (Luo)	3	3
メルー (Meru)	3	3
マサイ (Maasai)	2	2
カレンジン (Kalenjin)	1	2
ギリアマ (Giriama)	1	1
不明	5	6

出典:筆者作成

サンクチュアリとは異なる観光開発の動きとして、2005 年 8 月にキボ・サファリ・キャンプ (Kibo Safari Camp) <sup>16</sup>は、国立公園近くの土地を分配された 5 人の地元住民と 15 年間の期間で土地使用の契約を交わし、1 泊約 US\$ 200 のテント・ロッジをその敷地内に建設した。土地所有者に支払う契約料は不明であるが、敷地内には 71 棟のロッジ (140 人以上が宿泊可能と推計<sup>17</sup>) に加えてプールも造り付けられていた。ASC がサンクチュアリに持って

<sup>14</sup> 牧夫を賃金雇用していた 74 世帯中マサイ以外の民族を雇用していたのは 5 世帯であり、その内訳はキクユ 1 世帯、カンバ 1 世帯、チャガ 3 世帯だった。

<sup>15</sup> このようにして雇用されている牧夫の中には、雇用世帯に住み込み寝食をともにしている場合もあれば、雨季であれば自宅から家畜所有者の家まで毎日、出かけていって家畜を朝から夕方まで放牧に連れ出す者もいた。

<sup>16</sup> 以下の情報は 2008 年 8 月 8 日に行ったマネージャーへの聞き取りに基づく。

<sup>17</sup> ロッジにはシングル、ダブル、トリプル、そして家族用 (最大 8 人) の種別がありそれぞれの棟数は不明だが、平均すれば 1 棟辺り 2 人以上は宿泊が可能であろうと考え (71×2=142)、こ



いた3つの宿泊施設の合計の収容人数が160人であり、それらへの宿泊料金が2005年時点でUS\$ 70前後であったことと比べると、保護区を備えていない点でサンクチュアリとは異なるとはいえ、観光宿泊施設としては同程度かそれ以上の水準を備えていることになる。土地所有者がキボ・サファリ・キャンプから受け取っている土地使用料の金額については、情報が得られなかったが、サンクチュアリで雇用される場合とは比較にならないぐらいの収入を得ていると考えられる<sup>18</sup>。また、ナイロビとモンバサ、マサイ・マラにそれぞれ2つずつの宿泊施設を持つ大手観光会社のマダ・チェーン（Mada Chain of Hotels）は、地元住民6人の放牧地（144km<sup>2</sup>）上に72棟のテント・ロッジとプール、マッサージ・センターを備えた宿泊施設キリマ・サファリ・キャンプ（Kilima Safari Camp）の建設を開始している。これについても土地使用料に支払う契約料金の額は不明だが、宿泊施設の規模や設備、宿泊料金（US\$ 200～300<sup>19</sup>ほど）はキボ・サファリ・キャンプと同様である（したがって、キボも6人前後の地元住民の放牧地を利用して建設されていることが予測される）<sup>20</sup>。その一方で、質問票調査の中で賃金雇用の経験ありと回答した78世帯（38%, n=203）の中で32世帯（41%, n=78, n.a.=1）が国立公園やサンクチュアリあるいは観光施設における雇用労働の経験を持っていたが、その大半はゲーム・レンジャーや門番、植木係などの給与水準が低い職種だった。

### (3) 地元住民の生業戦略

共有地分割後のキマナ集団ランチにおける主な生業／職業としては、上に記した農耕、牧畜、観光業以外に、商業（特には町や道端での雑貨店）や教師、運転手なども見かけられるが、特にマサイの人びとに関していえば農牧複合が最も一般的な生業形態と考えられる。ただし、各世帯によって農耕や牧畜の営み方はさまざまであるし、また、観光業をどのように評価しているのか（全く関心がないのか、機会があれば雇用労働をしたいのかなど）は先行研究でも明らかになっているとはいいい難い。本項では以下、質問票調査では分からない地元住民の生業の組み立て方とその背後にある考えを明らかにするため、2006年

---

こでは140人以上と推計した。

<sup>18</sup> 確認までに記すと、ASCが最初に集団ランチに支払った土地使用料は月Ksh.20万（2000年の為替レートで約US\$3,400）、NGOではないがAWFがオスプコ・コンサーバンシーのメンバー50人に支払っている契約金の合計はKsh. 150万（08年の為替レートで約US\$22万）であるのに対し、牧夫の平均的な月収はKsh. 2000、サンクチュアリで雇用される地元住民が受け取る標準的な月給はKsh. 6,000である。

<sup>19</sup> 宿泊料は宿泊する施設と時期によって変わってくるが、ダブルの場合であれば、ロー・シーズンがUS\$ 360またはUS\$ 470（1人当たりUS\$ 180またはUS\$ 235）、ハイ・シーズンであればUS\$ 440またはUS\$ 572（1人当たりUS\$ 220またはUS\$ 286）である。情報は会社のウェブ・サイトから2011年5月8日に取得した（<http://www.madahotels.com/kilima/kilima-tariffs.php>）。

<sup>20</sup> キリトメ・コンサーバンシー（メンバー100人、面積2,400ha）の敷地内にはタウィ・ロッジ（Tawi Lodge）が08年末にオープンした。宿泊施設は12棟と周辺施設に比べると少ないが、宿泊料（3食込み）がシーズンに応じてUS\$ 230、340、440と変化する中では、コンサーバンシー／公園利用料（conservancy/park fee）としてUS\$ 80またはUS\$ 95が宿泊料金に自動的に加算されることになっており、コンサーバンシーのメンバーにはオスプコと同様に1人当たり年間Ksh. 30,000の土地使用料が支払われる契約になっている。

から 11 年までの間、特定の生態を相手に断続的に続けてきた聞き取りの結果を示す<sup>21</sup>。具体的には、乾季の長距離の遊動を伴う牧畜と農耕を混合させて営んでいる 2 世帯、農牧混合といいつつも牧畜を乳牛のゼロ・グレイジングへと転換している 1 世帯、そして、野生動物保全や観光業へのかかわりが深い各 1 世帯である。

(a) 農牧混合を続ける長老(1)

L (男性 77 歳) は、2008 年から地方行政官 (chief) のオフィスで年長者評議員 (councillors of elders) を務めている長老である。年長者評議員とは、地元住民間で生じた事件・紛争などを行政官が仲裁するのを支援するボランティアな役職であり、それに選ばれるのは地元社会の中でも一定以上の知識を持ち、日常的な紛争を適切に解決できると考えられている人物である。一般的にいて、この役職を務めるのは、地元の年長者の中でも特に尊敬の念を集めているような人物だといえる<sup>22</sup>。L は、幼少の頃は現在のインビリカニ集団ランチの敷地内で暮らしていたが、1988 年頃にキマナ集団ランチのメンバーに登録されたのを契機として、前者から後者へと移ってきた。この時、L は父親からキマナで農地を入手するようにいわれたが、L 自身もインビリカニで暮らす中で旱魃を何度も経験しており、農耕を開始することに特にためらいはなかったという。現在のキマナにおいては、それまでの 3 世代／複数家族から構成されるような集落を解体して、共有地分割で得た各自の私有地（農地の周囲）に核家族で暮らし始める例も珍しくないが、L は 4 家族（合計 56 人、全世帯が血縁関係で結び付いている訳ではない）から構成される集落に暮らしているが、彼の 3 人の妻の内ですこに暮らしているのは 1 人だけである。他の 2 人の妻は、彼女または息子が所有する農地に居住している。

L はキマナに移動してきてから約 0.8ha の土地を入手<sup>23</sup>しており、1992 年にカンバを 1 人雇って農地で働かせるようになった。これ以前から、同居世帯の 1 つが既に農耕に着手していたので、その人たちや近隣の農耕民の作業を見たり一緒に働いて（て教わっ）たりして L も農耕に慣れ親しんでいった。とはいえ、L は農耕の知識を十分に持っていないということで、最初はカンバの農夫が働くのみで彼自身は作業を行わずにいた<sup>24</sup>。その後、周囲の農耕民にやり方を聞いたりして知識を増やしていき、98 年からはカンバの農夫と一緒に L も働くようになった。そして、2001 年からは妻や息子など家族だけで農耕を行うようになった。とはいえ、農作物の特性や農薬・化学肥料などについての知識は L よりも息子の方が詳しいということで、実際の農地の利用・管理などはその息子が決めており、普段の農作業も主には L ではなく妻が行っている。L は自分の農地で植え付けや収穫の仕事をする他に、集団ランチに登録されている 4 人の息子の土地での農作業を手伝うこともあるというが、タマネギの植え付けのように大量の労働力が必要な時は、集落内に一緒に暮らす女性や子ど

<sup>21</sup> 以下で取り上げる諸人物の年齢は 2007 年時点のものである。

<sup>22</sup> 県行政長官の指示で、2008 年頃から全 5 人の評議員の中にマサイの女性とマサイ以外の他民族の人間を各 1 人ずつ含めるように変わってきている。

<sup>23</sup> L が移住してきた時点で共有地分割は行われておらず、ここで農地を入手したというのは集団ランチの共有地の利用権（耕作権）を認められたことを意味すると考えられる。また、現在の農地の所有面積も約 0.8ha であり、利用権を得た土地を私有地として取得したと考えられる。

<sup>24</sup> このカンバの男性には普段から食料や衣服を提供しており、それに加えて収穫物の半分を報酬として与えていた。

もに協力をまず頼み（報酬は昼食程度）、それでも足りない場合には、賃金を払って集落外から労働力を集めたりするという。ただし、L（の家族）が主に植えるのはメイズやマメといった自給用の食料であって、タマネギのような販売用の農作物はあまり植えることはしない。この点に関してLは、農耕のお陰で家畜を売らずとも食料を確保できていると述べていた。80年代後半から90年代前半の頃は、灌漑利用に関して、現在のような管理委員会も時間割も作られておらず、各自が自由に水を使えたという。だが、2000年頃から農耕を行う地元住民が増えた結果、管理委員会が設けられるようになり、08年2月の時点では、灌漑から水を引けるのは1ヶ月に2回、1回につき3時間となっていた。Lによれば、この水量は約0.8haを灌水するには充分ではなく、そのために乾季に農地全てを耕作することも不可能だという。また、Lがキマナに移動してきた当初は、ウシを250頭、ヤギ・ヒツジを160頭ほど持っていたが、その後に子どもたちに分配したりした結果、07年にはウシが40頭、ヤギ・ヒツジが100頭ほどにまで減少していた。ウシの世話用にマサイの牧夫を1人雇っており、食料や衣服を購入する他に月Ksh. 2,000を支払ってもらっているとのことだが、この牧夫はLだけでなく、その妻や子どもたちのウシも一緒に世話もしている<sup>25</sup>。家畜は、雨季であれば集落内で協力して、集落周辺で管理・放牧するが、乾季になると基本的に家族ごとに、長距離・長時間にわたるウシの放牧は行われるという。

Lは農耕を開始したことでマサイの生活は良くなったと考えており、かつては旱魃が起ると家畜が大量に死んでしまったが、今は農地があるから乾季でも食料が入手できるようになったと述べていた。彼の意見としては、家畜だけに頼る生活は旱魃時に大変だし、今のキマナで農耕を通じて自分で食料を作らずに暮らすことは考え難いとして、集団ランチに登録されていない人であっても、他の集団ランチで土地を借りるなどして農耕を始めるのが良いだろうとのことだった。また、キマナ集団ランチにおいて人びとは、家畜が減る中で農耕を開始したことからこそ共有地分割は必要なものになったと思うし、その分割が完了した後では、人びとは今まで以上に農耕に熱心になると思うとも述べていた。以前はウシがマサイにとって大切だったが、今後は教育と農耕がそれに代わるだろうとして、将来的に、マサイはより農耕に専念するようになるだろうと予測していた。

観光業については、集団ランチは観光業を通じて共有地分割の費用や教育費の補助（奨学金）という形で便益を得ているが、それよりも農耕の方が集団ランチへの便益は大きいと考えていた。観光業には良い面もあるが農耕が既に行われている状況では被害を招く観光業は良くないし、観光業をやっていく上で必要な知識も地元住民は持っていないのだから、それよりも、これまでに知識を蓄積してきた農耕の方が得られる便益は大きいというのが彼の意見だった。

#### (b) 農牧混合を続ける長老(2)

S（男性76歳）が生まれたのは現在のインビリカニ集団ランチであり、子どもの頃に暮らしていた集落にはウシだけでも400頭ほど、ヤギ・ヒツジは500～600頭ほどいたように

<sup>25</sup> かつての放牧のやり方としては、ウシはオス、メス、仔ウシの3群に分け、1群ずつに牧夫（牧童）が付いていた（ヤギ・ヒツジはまとめて1人が世話）。水場は3グループで同じものを使うこともあり、その際には利用時間をずらすことをしたという。牧草は、成獣であればオスとメスで同じ場所を利用することもあったが、仔ウシは基本的に集落の近くでのみ放牧していたという。

思うという。Sは5歳前後でヤギ・ヒツジの世話を見始め、10歳ぐらいでウシを放牧させるようになったが、ウシの放牧は雨季でこそ集落周辺の日帰り放牧で済んだが、乾季には3、4ヶ月の期間にわたって家畜とともに遊動することも珍しくなかったという<sup>26</sup>。Sの集落は当時であっても大規模な方だったというが、1987年に父親からキマナの土地を相続すると、そこに移り住むようになったとのことである。この頃に所有していた家畜は、ウシが約180頭、ヤギ・ヒツジは約200頭だが、2007年時点で家畜はウシ200頭以上、ヤギ・ヒツジ約260頭にまで増えていた<sup>27</sup>。家族が増えて食料が必要になってきたことから農耕をチャガと一緒にやり始めるようになり、まずはメイズとマメから育て始めたという。普段の農作業を担当したのはチャガの協力者であり、彼が毎日のように農地で働くのに比べて、Sは普段は見回りをする程度で植え付けや草取りといった仕事の時に一緒に作業を行ったという。

Sは2006年にナメロックの農地約0.8haをKsh. 100,000で購入し、また、インビリカニの川沿いの土地約0.8haを借りて耕作も始めた。それと同時に、ウシ40頭を売却した金も用いて約8haの放牧地を購入してもいた。農地の労働力としてカンバとチャガを1人ずつ雇用しており、農薬や化学肥料の選択も含めて、普段の世話は全てそれら雇用する農耕民に委ねられていた。また、家畜を世話する牧夫も金銭雇用しているが、その人数は雨季が2人、乾季が4人である<sup>28</sup>。放牧地の購入については、家族が多くて土地が必要であったことに加えて、共有地分割を行っておらず放牧利用が容易なクク集団ランチが近いことを理由に挙げていた<sup>29</sup>。新たに購入した放牧地を他人が使うことは、乾季の特定の区画を除けば認めると述べていたが、共有地分割が周辺集団ランチにおいても進行した時には金を払って他人の放牧地を使わせてもらうつもりでいた。2008年3月時点では、農地はキマナ（約0.4ha）とナメロック（約0.8ha）、それにインビリカニ（約0.8ha）に所有していたが、キマナの農地は乾季の6～8月は放牧地として利用し、ナメロックの乾季の耕作面積は降雨量に応じて決めるという（インビリカニの農地は通年0.8haを耕作）。

Sが初めて農作物を食べたのは戦士の頃だが、最初に口にした時はそれを好きになれなかったという。それが2007年当時では、農耕の方が牧畜（乳牛の飼育も含む）よりも金を稼げる生業だと考えるようになっており、友人から話を聞いた後では、乳牛を3頭ほど飼いたいとも思うようになっていた。その一方で、自分の子どもたちには乳牛ではなく伝統的なマサイのウシの世話を続けて欲しいと述べていたが、彼によれば子どもたちは家畜に興味を持っていないために話をしてもあまり興味を示さず、むしろ、学校に通うことや外の世界に働きに出ること、農耕などに強い興味を持っているという。将来的に子どもには

---

<sup>26</sup> 雨季の放牧は日帰りが基本だが、集落近くの複数の水場を使い分けていたという。また、乾季の放牧場所については、年長者によってあらかじめ集落の男性（主にはモラン）が下見に遣られ、牧草や水の状況、寝泊まりする場所の候補地などを探索しておいて、その情報を基に移動ルートが考えられたりした。

<sup>27</sup> 集落で世話されているウシは70頭前後であり、残りは他の場所に暮らす家族や知人に預けられているのだと推測される。

<sup>28</sup> 金銭雇用している人間をSは信用しておらず、そのために自分の息子を雇用人に必ず付けて放牧に行かせるとのことだった。

<sup>29</sup> Sは購入した放牧地に井戸を掘ることも考えていたが、仮に井戸を掘ったとしても約0.8haでは牧草が足りないだろうと述べており、土地の購入を続けてはいるもののそれで家畜を自給的に飼養できるとは考えていなかった。

大学にまで通わせたいと考えており、子どもが高等教育にまで進むならば家畜の世話は学校に通えないマサイを雇用する考えでいた。今日のマサイ社会では学校教育がリーダーの条件として最も重視されているのに比べ、家畜は重要とは考えられていないし、年長者が飼養する家畜の数も年々、減っているとのことだった。

そもそも、S は彼の子どもたちの世代には集団ランチ内の土地は不足すると考えており、だからこそ今、子どもたちのために土地を買い集めている。そうした中で、子どもたちには土地を買って別居させてあげたいし家畜も分けてあげたい、中等教育だけでなく高等教育まで受けさせたいと考えている訳だが、観光業に関しては、サンクチュアリの仕事は教育水準とは無関係な内容であり、初等教育を終えてなくても就けるようなものだと考えており、良い教育を受けた人ならば観光業よりも医者や教師などの職業を目指すはずだと話していた。また、観光業はシーズンによる変動が大きく、マーケットの価格が良い時にうまく売れば利益が大きい農耕や1頭1頭を売ることのでられる金額が大きい牧畜の方が、生業として頼りになるとのことだった。仮に、自分の土地で観光開発が行え、現金収入がそこから得られるようになったならば、家畜を乳牛に買い替えるとともにそれを（ゼロ・グレイジングで）飼育するための土地を購入すると述べていた。

#### (c) 脱遊牧化する若者

K（男性 33 歳）は、1989 年にキマナ集団ランチのメンバーとなったが、学校教育は全く受けておらず英語も話せない。92 年から 2001 年までは、キマナ町でメイズ製粉機の操作役や食堂の調理人として賃金労働に従事していたが、01 にキマナ町近くの約 0.8ha の農地を共有地分割で獲得してからは、そうした仕事を辞め農耕を開始した。それ以外にも、K は姉妹（の家族）が所有する農地の世話も見ている。最初は約 0.4ha の土地に育てるのが簡単だと聞いていたメイズを植え、農薬なども全く使わずに育てていたが、その後は知人に加えて、キマナ町で農薬・化学肥料を販売する店の店員や、毎月末に町近くの水場で開かれる県職員による農耕関係の集会（種や農薬・化学肥料などの新製品の紹介や農耕関連の相談が行われる）に出席して知識を増やしてきたという。現在は、K が自分でどの作物をどの程度に植えるかを判断している。K は自分と妻の土地に加え、彼の農地近くに位置する姉妹の土地（約 0.1ha）<sup>30</sup>やナメロックに彼の母が所有する農地（約 0.8ha）の管理にも携わっているが、自分の家・農地から遠いナメロックの農地については、K 自身がそこで労働する余裕がない上に労働力を雇用する資金もないことから約 0.8ha の土地全部を他人に 4 ヶ月 Ksh. 14,000 で賃貸している<sup>31</sup>。水に関しては、キマナの農地は灌漑用水を月 2 回、1 回につき 3 時間にわたり利用できる。この他に、近隣住民 6 人と協力して引いた私的な灌漑水路があり、この水は 10 日ごとに利用可能であるがその際には時間制限はないという<sup>32</sup>。

<sup>30</sup> その後、2010 年 7 月に、故人である父親の所有地（共有地分割で分配された土地）を家族内でどのように分割するかが話し合われる中で、この土地は K 自身のものとなっていた。

<sup>31</sup> K 曰く、他人に貸し出すよりも自分で人を雇って耕作させる方が収入は大きくなるのだが、今は労働者に提供する食料や種・苗、農薬などを準備するための元手となる現金がないため、他人に貸し出すことをしているとのことである。

<sup>32</sup> ナメロックの農地に関しては、既存の水路組合に入れなかったためにその水は利用できていない。人口および農地が拡大する中でキマナ集団ランチ内の多くの水路組合はメンバーの新規加入を認めていないために、こうした事態は他の場所でも起きている。

2006年10月から07年2、3月にかけてのキマナに所有する自らの約0.8haの農地の利用状況は、メイズとマメの混植が約0.3ha、メイズとトマトの混植が約0.3ha、そして、メイズのみの約0.2haとなっていた。その後、07年3～5、6月にかけては、メイズのみを約0.3haに植えるとともに、キャベツを約0.3ha、タマネギを約0.2haで栽培した。メイズとマメが基本的に自家消費用であるのに対して、それ以外のトマトやキャベツ、タマネギなどは主には販売用である。これらの販売用作物については、収穫後はナイロビからキマナに買い付けに来る人間に売っており、トマトなどは特定の買い付け人がいるとのことだった。08年にはハウレンソウやケールに加えて、当時のキマナでは珍しいインゲンマメ (*Phaseolus vulgaris*) の耕作にも挑戦しており、また、農地の周囲にバナナや果樹を植え始めてもいた。インゲンマメは、それ専用の農薬を用意するだけでなく普段の作業でも不用意に触れたりしないように注意が必要であり、収穫後には実を濡れた布で覆っておき乾燥を防ぐ必要があるなど手間がかかる作物であるが、そうした面倒さにもかかわらず収穫が少なかったということで、その後はメイズへと作物を戻していた<sup>33</sup>。09年に入り約0.8haの所有地以外に知人・親戚から約0.8haの農地を借り始めたが、これは耕作面積を拓げるためというよりも、これまで利用してきた土地が連作で疲弊するのを防ぐため、そこを休耕させる時に代わりに耕作する土地として確保したものであった。また、10年5月には05年に亡くなっていた父親の土地約1.2haを相続し、所有する農地面積の合計は約2.0haとなった。だが、大旱魃の影響で土地がすぐに乾いてしまうこともあり、乾季の終わりに近い7月の時点で利用しているのは約0.6haだけであり、それはメイズのみの約0.3haとメイズ・トマトの混植約0.3haに分けて利用されていた<sup>34</sup>。

家畜に関しては、ウシは乳牛を1頭持っておりゼロ・グレイジングで管理している。普段の世話としては、水は1日1回夕方近くの水場や灌漑水路から汲んでくる。餌は町で買った乳牛用の飼料の時もあれば農地で刈ってきた牧草の場合もあるというが、それらを朝方と夕方に約1kgずつ食べさせる。周囲のキクユが飼っているのを見て2004年頃に乳牛を飼い始めたが、当初はメイズの茎や農地の雑草をあげるだけだったものが、他民族の知人から町で売っている乳牛用の飼料を使った方がミルクの出が良いと聞いてからは、それを使うようになったという（実際にそうした飼料を与え始めてから乳量も増加したとのことだが、常にそれが購入できる訳ではなく農地から草を運んでくることもある）。08年の時点では、採れたミルクを朝夕2回、5軒の家に売っていた。10年7月には乳牛の数は3頭に増えたもののミルクの販売先は4軒に減っていたが、それでも1日当たりKsh. 700ほどの収入にはなるとのことだった。共有地分割によって約24haの放牧地も得ているが、この土地については、そこで放牧するウシも持っていないため、友人が放牧で利用するのに任せていた。Kは放牧地（乾燥地）の利用方法としては、放牧以外であれば観光業ぐらいしか思い付かないと述べていたが、観光開発を行う予定も特にはないので、友人に自由に使わ

<sup>33</sup> インゲンマメのような必ずしもメジャーではない商品作物の場合、それを栽培しようとする人びとが集まって組合のような組織を作ったりもしており、実際にKがインゲンマメを育て始めた時点で、いくつものインゲンマメ栽培の組合が結成されていた。しかし、Kとしては、そうした組織に属すると不必要な労働が求められるとして、それよりも個人でやっていくほうを好んでいた。

<sup>34</sup> 雨季で降雨が充分であれば、約2ha中約1.2haまで耕作面積は拓げるつもりとのことだった。



せているという。その友人から放牧料のような金を取っていないのは、彼がその土地で放牧することで他人が燃材などを伐採しないよう見張りの役割を果たしてくれているからだという。

普段は専ら K が農地で働き、妻が家の横に畜舎に住む乳牛の世話をしているという。K の考えとしては、乳牛だけに頼って暮らすのは無理であり、農地と家畜（乳牛）を上手く組み合わせることが必要だという。キマナのマサイは、現在では家畜よりも農耕を好むようになってきているが、K としては、乾季の遊動を伴う従来式の牧畜よりもゼロ・グレイジングで乳牛を育てる方が好きだという。2008 年にサンクチュアリのような観光業で働くことについて意見を聞いた時には、サンクチュアリの結果として共有地分割ができた点は評価しつつも、多くの人がある給料の低さに関して不満を述べているし、そこで働くよりも農耕の方が販売価格さえ良ければ収入ははるかに大きくなるし、頼りになると述べていた<sup>35</sup>。観光業が集団ランチで盛んになったら、自分も 24ha の放牧地を他の人と併せて観光開発を試みたいと述べてもいた。とはいえ、サンクチュアリを訪れる観光客の数が減ったとしても、農耕をやっている人間には全く関係がないと述べており、むしろ、観光業がなくなれば害獣である野生動物が近くからいなくなるから農作物被害も減って良いことだと思うとのことだった。サンクチュアリで働いている地元住民の多くは、農耕のやり方を知らないというのが K の意見であり、それか農地を持っても自分で農耕が行えないから他人に雇用されることを望むのだという。舗装道路が整備され、首都ナイロビまでの移動・輸送時間が半減した 10 年に聞き取りをした際には、より簡単に農作物を大都市で販売できるようになったと喜んでおり、大旱魃が発生した際も、一度は植えたメイズが水不足と日照りで全滅したが耐乾性の種類に植え替えることで収穫量を確保していた。

#### (d) 教師を目指す若者

D（男性 32 歳）が生まれた頃、その家族は現在のインビリカニ集団ランチの北東部、チュル・ヒルズの近くに彼の父親とその 4 人の妻とで暮らしていたという。当時、D の記憶によれば、家畜はウシが 120 頭以上、ヤギ・ヒツジは 300 頭以上を飼養していたという<sup>36</sup>。彼が生まれた時には祖父が既にタンザニアとの国境沿い、キリマンジャロ山の裾野の方面に約 7.3ha の農地を所有しており耕作をしていたという。D は 19 歳で中等教育を修了したが、寄宿制の中等学校 (secondary schools)<sup>37</sup>から実家に帰れるのは年 3 回の学期休み (12～1、4、8 月) だけであり、その時も実家に帰れるのは 1～2 週間ほどであり、家畜の世話を行えるのはその中の数日程度だったという。中等教育を終えた翌年に D は結婚したが、当時、彼が所有していた家畜はウシ 9 頭にヤギ・ヒツジが 15 頭だったという。結婚翌年から 3 年間 (95～98 年) は KWS に調査助手として雇用され、月給 Ksh. 3,250<sup>38</sup>で、ゾウの個体数や生

<sup>35</sup> ただし、サンクチュアリ自体は管理・経営する観光会社を変えて存続して欲しいと述べており、それに伴い雇用人数や給料が改善されれば、それはそれで良いことだとの考えだった。

<sup>36</sup> 親戚の男性 3 人が牧夫として一緒に暮らしていたが、当時は現金ではなく家畜を報酬として提供していた。

<sup>37</sup> 現在のケニアの教育制度は、8 年間の初等教育、4 年間の中等教育、4 年間の大学教育から構成される 8-4-4 制であるが、1985 年以前は初等教育が 7 年間だった (澤村, 2007: 167)。

<sup>38</sup> D によれば、当時は砂糖 1kg が Ksh. 18 程度だったという。2008、09 年であればキマナにおける砂糖 1kg の値段は Ksh. 65～70 前後であった。

態などについてフィールドで調査などを行った。その後、99年から2001年までは、英語・スワヒリ語を話せるマサイを募集していた国際NGOの食糧援助・配給プログラムに雇用され、月給Ksh. 12,000を稼いだという。01年からは、地元住民が資金を拠出し合って開始したインフォーマルな幼稚園で、地元住民に雇用される形で教師として働くようになった（月給Ksh. 5,000）。08年にこの幼稚園との契約が終了したが、同年にAWFのWAプロジェクトにおける地元住民側の代表（秘書）に選出されたが、その役職とは別に、KWSやAWFが集会を開く際には、通訳や書記、あるいは地元住民との交渉を仲介するコーディネータ的な役割を務めたりもしている。また、同年9月から、新たに建設が始まる観光施設の建設現場で倉庫番として働くことに一旦は決まっていたが、相手方の都合で雇用されず仕舞いだった。Dはインビリカニ集団ランチにメンバーとして登録されており、02年に0.8haの農地を分割され、その後、06年にKsh. 165,000（06年の為替レートで約US\$2,240）でキマナの町近くの土地0.8haを購入した。現在はキマナの土地に妻1人と子ども4人（内1人は親戚の子）と定住しているが、キマナ集団ランチにおけるさまざまな活動に深く関与してきた功績もあって、キマナ集団ランチの「オフィシャル」からは、全メンバーへの0.8haの農地と24haの放牧地の共有地分割が無事に完了した暁には、個人に分配されずに残った土地を私的に分配するとの約束を受けていた。

Dは小学校（primary schools）で農耕について勉強をし、学校（の実習）以外で農耕を実際に行ったのは1996年頃だが、KWSや幼稚園に雇用されるようになって以降は自分で農作業はしなくなったという。2007年の時点ではキマナの農地にキクユを1人、インビリカニの農地にチャガを1人雇用しており、どちらも1年中、Dに代わって農地を管理しているが、報酬は諸経費分を取り除いた収穫物を半分提供する形を採っている。チャガの労働者は農薬や化学肥料について詳しいだけでなく、トラクターの運転も行えるということで、具体的な農地の管理はDではなく彼が行っている（毎週土曜にはインビリカニに戻り農夫・農地の様子を確認するとのことだった）。ただし、キマナの農地については、灌漑を使える時間帯が夜になったときなどは、Dが自ら水路を開いて農地に水を入れたりもする。キマナの0.8haの土地には家も建てており、雨季は約0.6haの広さに自給用のメイズとマメを植えることが基本であり、乾季も同様か年によってはトマトと一緒に混作したりする。また、キマナの農地の周囲に暮らすのはキクユなどの農耕民が多く、相互扶助的に農作業を手伝い合うことをしているとのことだったが、1日中、手伝ってもらうことは無理だということ。インビリカニの農地は半分を兄弟に無償で使わせているが、キマナよりも水が豊富にあるとのこと、残りの半分の面積では、主にトマトやピーマンなどを育てている。

一方、家畜は08年8月時点でウシ4頭とヤギ4頭を所有しており<sup>39</sup>、家畜は近くの泉や水場に連れて行きつつ、耕作前の農地で放牧もしていた。この当時は、雨季の耕作に向けてトラクターで土を起こした後では、インビリカニの父親の所にウシは預ける予定だと述べていた<sup>40</sup>。ヤギ・ヒツジは、一緒に暮らす親戚の子が普段の世話をしており、週末などは

<sup>39</sup> 2006年に土地を購入する際にウシ9頭、ヤギ15頭を売ったことで家畜数は大きく減少したという。

<sup>40</sup> 実際には、Dの父親の家畜に加えて、兄弟の家畜も一緒に放牧している。08年9月にその家畜群の一部（Dのウシ2頭と父親のウシ3頭）が行方不明になったが、その時には100頭ほどのウシを、Dの兄弟と賃金雇用された牧夫の2人が世話をしていた。

D の子どもも近所の子どもが牧童と一緒に放牧に出かけていた。09 年には数頭のウシを徒歩 10 分ほどの集落に暮らす S に預けるようになっており<sup>41</sup>、普段の世話を任せつつ朝夕には妻が乳搾りに妻が出かけていた。D は銀行に金を貯金するよりもウシに投資する方が収入は大きいと述べていたが、実際に 06 年から、乾季の終わりであり市場価格が安い 8 月にウシを購入して肥育し、それを価格の上昇する 4~5 月に売って利ざやを稼ぐことを試み始めていた。だが、09 年の大旱魃で家畜数が激減した後では、それを続けるだけの資金を確保できておらず、この試みは頓挫していた。なお、D は、自分はウシの世話を見ることが好きだけれども、かつての世代ほどに放牧のやり方などに詳しい訳ではないと述懐していた。

その後、D は 09 年から教員免許を取得するために専門学校に通い始めた。もともとインフォーマルな幼稚園で働いていた D だが、当時から教員免許を持っていないために給料が低くならざるを得ないことを不満に感じる中で少しずつ貯金を蓄えていたことに加え、親戚や集団ランチなど複数の関係から資金援助を得られる目途が付いたことで、実際に通い始めるようになった。

#### (e) 観光業を起業した男性

B (男性 34 歳) は現在のオルグルルイ集団ランチの中でも、キマナとの境界になっているナメロック近郊で生まれた。1990 年から国立公園の近くに位置する観光施設で働いており、この経験の中で自らキャンプ場を経営するアイデアを思い付いた。その後、いくつかのロッジやキャンプ場を見て回り、マサイの家畜が減っている一方で野生動物を見るためにアンボセリを訪れる観光客は多くいることに気づき、牧畜よりも観光業の方が金になると考えるようになったという。93 年にキマナ町近くの土地約 0.4ha を購入したが、これは学校や市場などが近く生活する上で便利な場所だったから選んでものであり、その後、94 年にキャンプ場用の土地として約 1.2ha を購入し、96 年と 2000 年に合計約 1.2ha (約 0.4ha と約 0.8ha の 2 ヶ所) の土地を購入してもいる。これらは売られている土地があるとの情報を人伝に聞いたりする中で資産として購入したものであるが、その中には用途を明確に決めていないにもかかわらず購入した土地も含まれている。B は以前にメイズやタマネギの栽培を試みたことがあったが上手くいかず、その経験から農耕は仕事(農作業)も多く自分は農地も持っていなかったこともあり、その後は試みる気も起きずにきたという。また、当初は農作物を販売して得られる収入は市場価格に左右されるが、観光収入であれば外国人が来さえすれば金になるから良いのだと述べてもいたが、「農耕と観光業のどちらが収入はより大きいか？」と聞いた時の答えは「どちらともいえない」であった。家畜はウシを約 180 頭持っているとのことだが、普段はオルグルルイ方面に暮らす弟に預けている。

キマナ町から車で 10 分ほどで着く B の所有地上に建設され、2007 年にオープンしたのがキリ・スプリング・キャンプ (Kili Spring Camp) <sup>42</sup>である。オープン当時のその宿泊設備は、キャンプ用のテント 5 張り (2 人用 4 張り + 6~7 人用 1 張り) で、施設としては他に、ダ

<sup>41</sup> S はもともと D と同じ教会に通っていた上に、D が教師を務めていた幼稚園の管理委員会も務めるなど交流が深く、また、家畜を多く飼っていることから家畜を預け始めたという。預ける家畜の頭数はその年の牧草の状態などを参考にして決める。

<sup>42</sup> キャンプ場の名前の意味は、「キリマンジャロ山が見られる川沿いのキャンプ」というものである。

イニング、水洗トイレ、シャワー場、キャンプ・ファイヤー用のスペースなどが用意されており、食事込みで1人1泊 Ksh. 2,000 (07年の為替レートで約 US\$29) とのことであった<sup>43</sup>。B がキャンプ場を始めた当初は、周囲からマサイが観光業を行うことは不可能だといわれ、どうやって観光客を獲得するのかなど色々と聞かれたという。B としては、外国人と一緒に観光業を興すことで色々と教わることもできるが、サンクチュアリのように外国の観光会社を呼んで観光業を経営してもらう形では地元に残る便益は限られているので、マサイ自身が観光業を行えること、その方が得られる便益が大きいことを人びとに理解してもらうためにも実際に行動しないと行けないと考えるようになったという。08年11月にキャンプ場を再訪した際は、大統領選挙の結果発表に伴う暴動・武力衝突の影響で観光客数が激減し、キャンプ場におけるビジネスは何も行えていないとのことで、必要に応じて国立公園を訪れる観光客向けのゲーム・ドライビング（自動車に乗っての野生動物観光）を行ってもいるとのことだった<sup>44</sup>。キャンプ場には新たなテントが設置されており、B は太陽光発電を導入する計画も練っていたが、この時期、B 自身はキマナの家を離れてオルグルルイ集団ランチで家畜の世話をしていた。また、09～10年の大旱魃の際も、家畜に必要な牧草を町で購入しては自動車で国境沿いの放牧地まで運んだりしていたとのことで、その間、観光業は実質的に休業状態に置かれたことになる。

キャンプ場のスタッフとしては、普段の植物への水遣りや観光客が宿泊中の警備、食料調達などは家族や親戚がその時その時で協力して行っている。ただし、キャンプ場全体を統括するマネージャー役（兼料理人）を務めるのは、観光関係の専門学校を卒業し、ナイロビのフェア・ビュー・ホテル（Fair View Hotel）およびアンボセリ国立公園内のオル・トゥカイ・ロッジ（Ole Tukai Lodge）で合計10年間働いていた経験を持つチャガの男性（05年にキマナ町近郊に土地を購入し定着）である<sup>45</sup>。

#### (f) 観光業に従事する男性

M（男性44歳）はナメロックに居住するキマナ集団ランチのメンバーであり、2004年に共有地分割で私有地を獲得した。農耕は、旱魃でウシが多く死んだことから土地取得よりも前の1999年頃から、共有地上で開始した。この時は、既に農耕を開始していたマサイの友人からやり方を教わりながら始め、利用する土地もその友人が利用していた農地の一部を使わせてもらう形となった。2004年に0.8haの農地をナメロックに獲得したが、水が不足していることから実際に耕しているのは約0.4haに留まり、そうした中、現金収入を求めて

<sup>43</sup> 当時のキマナ集団ランチ周辺における観光客向け宿泊施設の料金は、最低1泊 US\$ 70 ほどだったが、地元住民向けのキマナ町のゲスト・ハウス（素泊まり）は1泊 Ksh. 150 であった。

<sup>44</sup> これは飛行機を用いてアンボセリ国立公園を訪れる観光客向けのサービスであり、そうした観光客向けの自動車が足りない場合に B が臨時の手伝いとして働いていたのだと思われる。

<sup>45</sup> この男性は家の近くに0.4haの農地を2ヶ所購入しており、ウシも4頭を所有していた。農地ではメイズとマメを中心にトマトなども栽培しており、家の敷地内ではバナナやオレンジ、パッション・フルーツ、サトウキビ、それにニンジンなども育てていた。家畜はウシだけを所有していたが、1頭は乳牛でゼロ・グレイジングしており、残りの3頭はキマナ町の家畜市場で地元のマサイから購入したゼブウシで、肥育して転売する目的で飼っているものだった。もともと、観光業を止めて家族と一緒に過ごしたいということでキマナに移ってきた人物であり、観光業も家の近くで働けるのであれば働きたいというスタンスであった。

サンクチュアリの雇用機会に応募した結果、05年から08年2月までゲーム・レンジャー兼門番として雇用されるようになった。2007年10月に聞き取りをした際には、Mは妻1人、子ども6人、それに農業労働者であるチャガの男性1人と一緒に暮らしていた。農地は約0.8ha、家畜はウシ10頭とヤギ・ヒツジを約40頭所有していた。家畜は乾季であっても他集団ランチの土地にまで移動することはなく、基本的には自分のナメロックで放牧されていたが、農地で牧草が充分でなければ周囲の他人の土地を借りたりしていた。その後、09年7月の調査時点では、乳牛1頭を購入してもいたが、家畜は数を増やすのではなくは乳牛へと種類を代えていきたいと考えていた。Mはサンクチュアリ以前に雇用労働の経験は持たないが、採用される以前からサンクチュアリの就職機会に応募しており、観光業における雇用機会への関心は以前から持っていたことになる。

サンクチュアリの仕事は週休2日制であり、仕事は1日12時間労働で朝番（6～18時）と夜番（18～6時）の2番制であった。週5日の労働で月給はKsh. 6,000（2007年の為替レートで約US\$88）<sup>46</sup>、その内の1日は、敷地内のパトロールではなく門番として入口で人や自動車の出入りを管理していた。ゲーム・レンジャーとしての主な仕事は敷地内のパトロールであり、密猟者を発見・逮捕する以外に家畜を侵入させている近隣住民を敷地から追い払うこともしていた。07年8月には、実際にチャガの密猟者を逮捕したこともあったというが、他に就ける職業の当てもないし、この仕事が好きだと当時のMは述べていた。また、雇用労働は定期的に定額の現金収入を得られる点が好ましいと述べていた。しかし、大統領選の結果をめぐる全国的な治安悪化・武力衝突が08年1月に生じ、サンクチュアリを訪れる観光客数が激減すると、ASCは2月12日にゲーム・レンジャーや室内清掃、ガイドなどの雇用者を各10人ほどずつ解雇するようになり、Mもその1人として職を失うことになった。その後、08年8月からMは、新たに建設中の観光宿泊施設の工事現場で働き始める。この仕事の日給はKsh. 200であり、週6日働いていた。Mはその仕事の待遇が良くないと考えていたが、農地や家畜だけでは家族の生活を支えることができないので、この仕事に応募したという。その後、Mは09年4月に家庭の事情からこの仕事を辞めていたが、それは具体的には、学校に通うようになった子どもの世話が必要になる中で、家畜の世話をする人手が必要となったことが理由であった。

Mは、サンクチュアリに雇用されていた2007年10月に聞き取りをした際には、自分は雇用という形でサンクチュアリから便益を得ていると述べていたが、ASCは自分の給料を1ヶ月分支払わずにいるなど問題があるし、今の職も雇用が長期的に保証されている訳でもないで、他に良い仕事があるならばそちらに転職したいと話していた。また、Mはサンクチュアリからの給料を用いてチャガの農夫を雇っていたが、将来的な目標としては、自分自身が農地で働く時間を増やすのではなくて給料で2人目の労働者を雇うようにしたいと考えていた。サンクチュアリで雇用されたといっても新しい農地を買うほどに金を貯めることは難しく、また、農業人口が増えた結果として利用できる水の量も減っているのも、農地その物を（購入して）広げるというよりも、雇用する労働者の数を増やすことを通じ

---

<sup>46</sup> サンクチュアリの職種の中でもゲーム・レンジャーは地元住民が就職することの多いが、それ以外で地元住民が突くことの多い職（室内清掃、庭師、夜警など）の月給もゲーム・レンジャーと同額であった。勤続年数が長い場合は、増額されることもあるようであった。

て農作物の収量を増やすようにした方が良いだろうと考えていた<sup>47</sup>。牧畜に関しては、家畜だけで暮らしていくことは現在では無理であり将来的に数は減っていくだろうとの見通しを持っており、そうであればこそ今のマサイの生活に農耕は必須だとの意見だった。ただし、緊急時に売却して現金を得たり、普段に飲むミルクを入手したりするために、少ないながらも人びとは持ち続けるだろうとのことだった。旱魃が深刻さを増している 09 年 7 月に聞き取りを行った際には、今回の旱魃によって、マサイはより農耕に熱心になるだろうと述べていた。

#### (4) 地元住民にとっての観光業と野生動物から便益を得るための実行能力

Western (1994a: 41-42) は 1970 年代の農耕化、80 年代の観光業への取り組みのいずれもが「リーダーと進取の気性に富む人びと (leaders and progressive individuals)」によって実施されたものと述べているが、キボ・サファリ・キャンプは元集団ランチの委員の家族・親戚の土地上に建てられており<sup>48</sup>、AWF に代わってキリトメ・コンサーバンシーにタウィ・ロッジを誘致した地元住民（メンバー）も、地元では珍しく自家用車を所有しており日常的に集団ランチ外にまで出かけたりしている人物であった。その一方で、質問票調査の中で、農耕、牧畜、観光業、商業の中から重要と考える生業を複数可で地元住民に選択してもらったところ、農耕が 65%、牧畜が 53%、観光業が 17%、そして、商業が 13%という結果になった。農耕を単独で回答した人びとの割合は 25%であり、それは牧畜だけを重要な生業として挙げた回答者の割合（18%）よりも高くなっていた。農耕も牧畜も回答しなかった回答者は 10%であり、その内で観光業だけを返答した割合は 57%（全体の 6%）であり、商業だけを答えた割合は 43%（全体の 4%）であった。ここからは、農耕が牧畜以上に重要な生業としてキマナの地元住民に認識されていることと同時に、観光業に対する地元住民の評価が、農耕や牧畜に比べて一段低くなっていることが分かる。

地元住民の多くが、雇用機会を始めとする経済的便益への期待から、サンクチュアリのような観光施設を増設することに賛同していたにもかかわらず（表 3-1）、生業として観光業を重要視する人たちが、農耕や牧畜と比較して明らかに少なくなっている理由として考えられるのが、野生動物から便益を得るだけの能力を地元住民が持っているのかどうかという点である。これについて前項で示した聞き取り調査の結果から示唆されるのは、地元住民の多くがイメージする観光業というものが、自らの土地で自力なり観光会社と契約して観光業を興す（そこでは彼ら彼女ら自身がいわばオーナーとなり雇用者となる）ことではなく、サンクチュアリなどの観光施設で観光会社によって雇用されて働くことを意味しているという事実がある。K の発言から分かることとして、共有地分割で得た放牧地上で観光開発ができるのであればやりたいと述べている人であっても、具体的に自力で観光業を興すだけの資金や知識も持たず、外部から観光会社を呼び込むやり方も分からないのであれば、結局、生業（職業）としての観光業ということで現実的にイメージできるのは、サ

<sup>47</sup> 農薬や化学肥料の知識が収量増加のために重要だと考える M だが、サンクチュアリで雇用されていた頃は仕事が忙しく、毎月末に水場で開かれる県職員による講習会にも出られないでいた。

<sup>48</sup> 共有地分割に際しては、家族・親戚であれば隣り合って土地を分配されることも珍しくなかったが、地元では、委員会やそれに近い人ほどキマナ町の近くなど便利な場所に土地を獲得してきたといわれている。



ンクチュアリであったり観光会社の誘致に成功した誰かの土地上に建てられた観光施設であったりで賃金雇用されることに過ぎない。確かにキマナの場合はASCの側に給料未払いなどの問題があり、そのせいで地元住民の観光業への評価が下がっている面も考えられるが、地元住民は観光業が季節的な変動が激しいビジネスであることも理解していた。観光収入の安定性を高く評価するM自身が、その収入だけで生活していくことは困難であり、それを農耕に投下することで収入増を図ることが必要だと述べていたが、地元でも農耕に努力・工夫をしている人物であるKが、観光業よりも農耕の方が得られる収入は大きいと主張していた点からしても、雇用労働としての観光業から得られる金銭収入には限界があるように思われる。実際、Bは当地で唯一、外部の民間会社を呼び込まずに自己資本で観光業を起業した人物だが、観光業が牧畜以上の生業の柱となり得ているとはいえない<sup>49</sup>。

アンボセリにおいて野生動物が観光資源として高い価値を持っていることは、既に国立公園内外に複数の観光施設があるにもかかわらず、サロヴァやマダのようなケニア有数の大手観光会社が、新たに参入してきていることから確認できる<sup>50</sup>。そして、そうした観光業を展開する上では宿泊施設を建設する土地が必要であり、土地所有者である地元住民にとっては、観光開発を自らの土地で積極的に試みるのが可能な素地があるようにも見える。しかし、野生動物が市場経済の中で一定の価値（価格）を持ち、地元住民がそれを利用するために必要な権利を所有していたとしても、野生動物を利用者／顧客である外部者が購入可能な商品へと転換する作業を地元住民が個人レベルで行うことは困難な状況にあっては、観光業は農耕や牧畜以上に期待される生業とはなっていなかった。「権利基盤のアプローチ」としてのCBNRMが保全の対象とするのは高い市場価格を持つ野生動物であるが、それを観光資源として活用するためには、輸送手段や宿泊施設といった物理的なインフラに加えて、観光商品としての適切な情報発信（宣伝）が必要である点は、アマチュアからプロへと管理・経営主体が交代することで生み出す経済的便益が増大したキマナ・サンクチュアリの事例からも明らかである（表2-2）。

#### （5）権利獲得に伴う「外部者と地元住民のかかわりの変化」

CBC（Western and Wright, 1994: 10）もCBNRM（Jones and Murphree, 2004: 65）も、地元住民が野生動物への権利を認められた次段階として想定するのは、それが破壊的か持続的かは措くとしても、地元住民が自らの望むままに権利対象の資源を利用する状況である。これに対して、私的土地所有権が設定された後のキマナ集団ランチでは、地元住民は個人の判断でさまざまな土地利用を行えるようになったが、実際に多くの人びとが生業として選択したのは農耕と牧畜であり、「権利基盤のアプローチ」が想定するような野生動物利用に向けた主体的な態度は殆ど見られなかった。こうした状況は、観光開発を進めるために

<sup>49</sup> B自身はテント・ロッジの開発に特に急ぐつもりもなく、牧畜を従来通りに行う合間々々に少しずつ観光開発を進めようとしている面もあるが、常勤のスタッフも置いていなければ、観光客が来ると分かった時に準備を開始するという経営スタイルからすると、それは新自由主義者が「排除の権利」を得た土地所有者が従事すると想定するような観光業とはかけ離れているといわざるを得ないだろう。

<sup>50</sup> この他に、キマナの東に隣接するクク集団ランチでは、2008年頃からキマナ・サンクチュアリの地続きにクク・サンクチュアリ（仮称）を建設する計画を進めており、それを管理・経営する観光会社を探す中ではR.B.が興味をもったりしているという。

必要な知識や資本、外部者とのつながりを地元住民が持ち得ないでいることの結果であったが、その一方で、数としては少ないながらも、大資本も含めた外部主導で私有地における観光開発が取り組まれてもいた。また、AWFによるコンサーバンシー建設に向けた取り組みは、共有地分割の結果として野生動物保全にとって好ましくない土地開発の可能性が高まったことへの反応と位置付けられ、それは地元住民に新たな野生動物由来の便益を獲得する機会を提供した。このように、土地所有権が私化し、外部者とかかわりを持つ地元側の主体がより個人化する中では、それまでには見られなかったようなかかわりが生まれつつある。

ただし、コンサーバンシーに加えてそれをめぐる二重契約問題の事例から分かるように、そうした「かかわりの変化」は、基本的に内発的というよりも外発的である。前節では大多数の地元住民が野生動物保全を重要と考え、サンクチュアリの親切にも賛成していることを述べたが、個別の聞き取りを進める中で観光開発を望む声が聞かれはするものの、野生動物に関しては、専ら被害に関する苦情が語られるのみであった。そして、外部者がいう意味での保全に地元住民が関心を持たず、観光開発についても十分な知識を持たない中では、新たに形成されるようになった外部者とかかわりの中には、保護区内での資源採掘のような保全に逆行し兼ねない開発行為が含まれていた。また、コンサーバンシーに関する契約内容における土地利用料の低さや被害対策の欠如、あるいはディヴェロッパーとして期待したオランダ人男女が十分な開発能力を持たなかった事実を示されるように、地元住民の（過剰な）期待に外部者が応えられないがために、彼ら彼女らの不満を生み出す事例も見られた。そして、コンサーバンシーをめぐる話し合いの場では、AWFが地元住民個々人の権利の重みを繰り返し説明していたが、地元住民の組織化が行われ、その代表者のみとAWFとの間で対話・交渉が持たれる中では、サンクチュアリと同様に、非代表者たる一般メンバーがその結果を正確に理解していない状況も生じていた。また、ASC以後の会社選択に際しては、共的な人間・社会関係の維持を優先する決定が行われていたものの、一般メンバーの意向を無視し続ける「オフィシャル」に怒る地元住民からは、共有地分割が行われたことを根拠に、サンクチュアリの便益分配の方法をコンサーバンシーと同様に個人化することを求める声が出てきてもいた。

共有地分割後に「外部者と地元住民のかかわり」が多様化するキマナ集団ランチでは、取り組みの起点として個人が重要度を増している。とはいえ、サンクチュアリのような形で共的な形態に留まる土地・収入源が存在するとともに、集団ランチよりも小規模な単位ではあるものの代表者（委員会）を介した外部者との交渉が行われている状況は、Child（2009e: 432）が「野生動物のような所定まらない資源を管理するための制度」として提示する、土地所有者個人を出発点とする「任意の上向きの権限移譲／任務委託のプロセス」に基づく集合行為・組織化とは異なる<sup>51</sup>。むしろ、地元住民の振る舞いは、その時々（半

<sup>51</sup> 実は、ここで Child（2009e: 432）は Murphree（2000）の議論を参照しており、その論旨を「我々はまず初めに、[野生動物の] 利用権を最低位の適切な土地単位へと権限移譲することで [野生動物保全を] スケール・ダウンする必要がある（we need first to scale down by devolving use rights to the lowest appropriate land unit）」と要約している。注意すべきは、この議論が「野生動物のような所定まらない資源を管理するための制度」に適用される中では、権限移譲の目標点が土地所有者とされるようになっている点である。Murphree（2000）を踏まえるならば（あるいは、南部

ば偶然に) かかわりを持つ機会を得た外部者の影響を強く受けながら、時には近代的な契約に意図せずして反したりしながら、個人的または集団的な資源管理のあり方(制度)を模索していると表現し得るだろう<sup>52</sup>。野生動物に関しては、権限移譲を通じて潜在的な(利用の)選択肢を増やすことと、それらを実行し意図したとおりの成果を得ることを同一視できないことは既に述べたが、自分たちが選択可能な各生業について必ずしも十分な知識や経験を積んでいない環境下で地元住民が見せる試行錯誤の様子を捉えるには<sup>53</sup>、既存のニューパラダイムの議論には動態的な視点が弱いように思われる。少なくとも、新自由主義者が想定するような市場参入・経済合理的判断が困難状況下にあつては、権利とともに獲得した可能性の束を地元住民が駆使して「どうにかこうにかやり抜く(muddling-through)」<sup>54</sup>(飯田, 2008: 258; McCay, 2002: 374-375) 様により着目することが必要だと考えられる。

### 第3節 対話：繰り返される集会の成果

#### (1) 熟議的プロセスの可能性と危険性

環境倫理学において、保全という概念は保存との対比で説明されることが多いが(鬼頭, 1996; 森岡, 1999)、アフリカの野生動物保全の場合、地元住民を自然破壊的な存在と見做す「要塞型保全」も市場経済的な価値が乏しい野生動物の排除を認める CBNRM も保全に含

---

アフリカの CBNRM の多くが共有地や私有地の集合体たるコンサーバンシーにおいて展開されている事実を踏まえるならば)、土地所有者が常に「最低位の適切な単位」であるかどうかの検証が必要はなはずだが、実はこの点に関する検証は Suich *et al.* eds. (2009) では行われていない。

<sup>52</sup> Barrow and Murphree (2001: 30) は、「[保有権や所有権と呼ばれる] 権利は(世帯や組合のような)小さな社会単位から国家に及ぶ、複数の権威レジームを必要とする(Rights require regimes of authority ranging from small social units (such as household or partnership) to the state)」と述べているが、土地所有権がどの程度まで「排除の権利」として機能し得るかは文化的・社会的、そして、法制度的条件によって変わり得るはずである。「排除の権利」の絶対化を良しとする新自由主義的 CBNRM の価値判断についての批判とは別に、少なくとも、その国、その地元社会で受け入れられる権利(権限移譲)の程度には差があるという点は、きちんと認識すべきと思われる。

<sup>53</sup> これは観光業に限った話ではなく、農耕であれば、K が試したインゲンマメのような商品作物を導入するかという問題がある。加えて、メイズのような一般的な品種にしても特徴が異なる複数の種が町では売られており、耕作する時期(雨季か乾季か)を踏まえた降雨量の予測や併せて用いる農薬・化学肥料の組み合わせなど、考えるべき事柄は数多い。家畜についても、D のように市場価格に即した短期的な肥育・販売を行う戦略もあるが、そもそも乳牛の現状での所有率は2割ほどであり、それ以外の世帯については乳牛を購入するかは1つの検討材料であろう。なお、キマナの場合は、灌漑がまかりなりにも使える上に、舗装道路の開通で大都市との間の移動・輸送が容易になったという権利以外の状況の影響も大きいと思われる。

<sup>54</sup> マダガスカル漁撈民ヴェズ(Vezo)社会を事例に、グローバル化の中での水産資源管理の動態を記述・分析する中で飯田(2008: 258)は、そこで見られる「抜本的改革に頼らず現行の制度内でさまざまな経験を蓄積し、選択肢を広げつつ状況を変えていくという方針」を、資源管理制度としてのローカル・コモンズの創出に関する McCay (2002) の議論に倣って、「どうにかこうにかやり抜く戦略(muddling-through strategy)」と呼んでいる。漁撈社会を事例とする飯田(2008)の議論がどこまでキマナのマサイに適用可能かは検討の余地があるが、獲得した権利に基づき何が選択できるのか、周囲の人びととの間に軋轢を生まない権利行使のあり方とはどのようなものか、どうすれば便益を望ましい形で享受できるのか、といった事柄を試行錯誤している地元住民の様子を表現するのに、「どうにかこうにかやり抜く」という語は適当に思われる。

まれるほどであり、「コミュニティ主体の保全」といっても具体的に誰が何をどのような状態に保つことが目指されているのかは明らかでない。CBC、CC、CBNRMの中では、CCが最もそうした保全の定義の曖昧性・恣意性を意識しているが、それが主張しているのは政策・活動目標としての保全が定められない状況では、既往の取り組みを適切に評価することはできないという点であり（Hulme and Murphree, 2001b: 286-287）、保全の目標設定・合意形成をいかに進めるべきかについての示唆は乏しい。実際にキマナにおいて、地元住民と外部者の間には保全をめぐる理解の齟齬があることは先に見た通りであるが、それは単に地元還元する経済的便益の量を増やしたり、地元住民の権利を今以上に認めたりしたからといって解決するとは限らない点は、共有地分割によって農地が拡大している状況を鑑みても明らかである。そうであればこそ、野生動物という存在や保全という言葉で表現される行為内容をどのように理解しているのかについて、利害関係者間で何らかの意見交換と合意形成の試みが求められることになる。

ローカル・コモンズ研究における「熟議・複数性志向のアプローチ」については、それが理念型的な熟議の議論に終始しがちであり、「公論形成の場」（足立, 2001; 脇田, 2009）や「参加の空間」（Cornwall, 2004=2008; Gavenda, 2004=2008）の議論ほどに事例に即した実際的な検証を経ていないという課題がある。そうであればこそ、本研究では対話の効果・意味を検討する訳だが、前述の環境社会学や開発学における先行研究を踏まえるならば、公的な対話のための空間に「参加」し、冷静かつ理性的に「語る」とともに他者の話を「聴く」ことをアプリオリに善い・正しいと判断するつもりは毛頭ない。政治的・経済的により強大な力を持つ外部者の手になる「設けられた空間」に出席することが地元住民にとって最善の選択肢とは常に限らず、そうした空間に参加しながら対話ではなく「弱者の武器」を駆使した抵抗を講じることに一定の合理性が認められる可能性もあるだろう。とはいえ、今日のアンボセリにおける状況としては、外部者との対話の場への女性の参加者は明らかに男性より少ないものの、若者と同様に女性が外部者に加えて年長男性を前にして自分たちの意見を主張することも行われている<sup>55</sup>。もちろん、そこにおいて彼ら彼女らが「その場にいる全員に平等な発言機会が確保され、合理的な討議〔熟議〕を通して真の合意が生み出される」（Cornwall, 2004=2008: 104）ように振る舞っている訳ではないことは明白であり、また、全ての胸中の思いを表立って発していないであろうことは、数人の地元住民と事後的に会話をする中で示唆された<sup>56</sup>。ただし、マネージャー追い出し騒動が起きる前に集団ランチの委員が件のマネージャーとの対話を求めているように、対話を通じた問題解決・合意形成というやり方は、少なくとも今日のキマナ集団ランチの人びとにとって日常的であると考えられる<sup>57</sup>。

<sup>55</sup> 調査地に滞在する中では学校や教会の運営に関する地元住民の話し合いの場に参加させてもらう機会もあった。どちらもキマナ集団ランチ内に数多く存在する学校・教会のごく少数の事例ではあるが、それらの席には女性も多数参加しており発言もそれなりにしていた。

<sup>56</sup> 例えば、集団ランチの「オフィシャル」やコンサーバンシーの委員長に対する不満は、フォーマルな集会の席上で話題に上らずとも世間話の中でよく出てきた。

<sup>57</sup> こうした現況に関連して、ケニアのマサイ社会の政治的な構造が植民地化とその後の独立を経てどのように変化してきたかは Kituyi (1990) に詳しい。ただし、そうした先行研究を参照したとしても、今日のキマナで見られる対話に慣れ切ったような状況がどこまで新しいのかを判断することは行えていない。今後の課題としたい。

序章で提示した、対話に関する検討すべき課題群は以下の通りだが、ここからも明らかのように、本節の分析は対話の場それ自体を対象として完結するものではなく、対話の場で見られた事象を、それ以外の場面で得られた情報も用いて分析している。今日のキマナ集団ランチにおいて、地元住民と外部者の間でさまざまに対話（らしき対面的コミュニケーション）が行われていることは前章からも明らかと思われるが、次項ではまず、Barrow and Murphree（2001: 28）が整理する野生動物保全（CC）における住民参加の形態（表 3-10）と「参加の空間」の類型化を併せて、意思決定をめぐる「外部者と地元住民のかかわりの変化」の時間的な変化を整理する。その後、筆者が実際に観察した集会で見られた対話の様相やそこで表明された意見の真正性などについて検討を加えてゆく。

- ・ 対話の空間の創設主体とそこにおける地元住民の参加のあり方
- ・ 対話の空間で確認される諸論点に対する地元住民・外部者双方の態度
- ・ フォーマルな対話の空間で展開される地元住民の言説の真正性
- ・ 「価値観または選好の変容」を通じた地元住民と外部者の間における共通の目的意識の醸成の有無

表3-10 開発プログラムへの地元住民の参加のあり方

参加の類型	地元住民に割り当てられる役割
受動的 (passive)	何がこれから起きるか、既に起きたかという話を聞く。トップ・ダウンであり情報は外部の専門家に属する
情報提供 (information giving)	調査者からの質問に答える。分析や用途には影響を及ぼし得ない
相談 (consultative)	相談を受ける。外部者は地元住民の考えを聞く。通常は外部者によって問題と解決法は定義されており、地元住民は意思決定には関与しない
機能的 (functional)	あらかじめ決められた目的を達成するために集団を組織する。通常、プロジェクトの主要事項が決められた後に行われるため、最初の段階では外部者に依存している。ただし、他者に頼らず、権利を備えるようになるかもしれない
双方向的 (interactive)	分析と活動に参加する。地元の制度を用いる中で、地元住民は構造や活動を維持・変化させることにかかわりを持つ
自己動員・エンパワメント (self-mobilization or empowerment)	外部組織から独立して決定を行う。既存の配置や構造に異議を申し立てるかもしれない

出典: Barrow and Murphree (2001: 28)

## (2) 対話の空間への住民参加の変化

植民地化とともに、野生動物保全は（外部者が一方的に押し付ける）公的な政策・制度として具現化してくる訳だが、狩猟の禁止やリザーブの設置が実施されるに際して地元住民は、参加とは呼び難い「受動的」な立場に追いやられていた。国立公園の建設計画も地元住民を排除した「閉じられた空間」で決められていたが、地元住民の抵抗に遭う中では代わりの水場の建設が打診されるようになっており、1960年代には、ICDPsあるいは「保

護区アウトリーチ」に近いアプローチが（結果的に地元住民に拒否されるものの）試みられていた。「アンボセリ開発計画」の場合、その出発点には地元住民からの「情報提供」があるものの<sup>58</sup>、土地利用計画や観光収入の分配、地元住民の権利の取り扱いといった具体的な中身は、ウェスタンがナイロビ大学の研究者らと話し合っただけであり、それは地元住民からすれば自分たちの与り知らない「閉じられた空間」で完成したものであった。確かに、「アンボセリ開発計画」を下書き段階で地元住民に提示した事実からは、ウェスタンが地元住民に「相談」を持ちかけたとも解釈が可能であろう。しかし、「(マサイ) 公園」という言葉を理由としてその計画を拒絶し、ウェスタンのその後の説明にも態度を頑なに変えなかった長老たちの様子からは、彼ら自身の理解として、「アンボセリ開発計画」が自分たちの「情報提供」を踏まえて作成されていること、あるいは「アンボセリ開発計画」の作成に向けて自分たちが「相談」相手になっているといった可能性は理解されていなかったと推測される<sup>59</sup>。

1990年代以降、サンクチュアリやコンサーバンシーといった保護区の取り組みが外部者によって持ち込まれるようになると、地元住民は外部者の設置する「招かれた空間」に参加するようになった。そこにおいて地元住民は、土地所有者としてプロジェクトを実施するために合意が求められる存在であり、そこにおける参加は「相談」以上のものである。コンサーバンシーの場合、LA という形で地元住民の組織化が最初に行われている点で「機能的」な参加に該当すると考えられるが、そこにおける外部者との対話は1年以上の期間にわたっていた。また、地元住民が国立公園に反対して野生動物を狩り殺す時には外部者の排除が直接的に意図されていた。それに比べ2000年代に入ると、地元住民は被害対策として電気柵の設置や補償金の支払いを外部者に要求するようになっていくだけでなく、自分たちに有利な形で話し合いを進めるために、要求を呑もうとしない外部者に対してはその排除を暗に明に示唆するようになっていた。コンサーバンシーであれば、契約直前の集会で示した抵抗が契機となってプロジェクト・マネージャーとの間で持たれた対話の機会は、それが地元住民の望む支払いを遅らせただけでなく、内容面でもマネージャーの強い批判にさらされる結果になったとはいえ、「請求された／設けられた空間」と見做し得るだろう。R.B.やトゥイガ、サロヴァの会社説明会についても、それらは「オフィシャル」と観

<sup>58</sup> Western (1997→2002: 105) の記述などからは、ウェスタンが地元住民（マサイ）のことを考えて野生動物保全に関する何かしらの活動を行っていることは地元の人びとの側も理解していた様子が窺える。

<sup>59</sup> 1969年に「アンボセリ開発計画」の草案を見せられた地元住民は、そこに書かれた「公園」という言葉に激怒する中でウェスタンに対して、「私はおまえが、自分は猟獣局[の人間]ではないといっていたと思っていた……おまえは自分がマサイを助けていると思っているのだから？……いいや、おまえは違う (I thought you told me you were not Game Department?……You think you are helping the Maasai, don't you? ……Well, you're not)」と述べていたという (Western, 1997→2002: 104-105)。この主張からすると、その中身は措くとして、ウェスタンが地元住民の側の人間だと彼ら彼女らに認識されていたと考えられる。また、1970年代後半、観光野生動物省の人間が、国立公園建設への補償として各種の便益還元の実行を約束した時、地元住民が、「どうして、これら[の便益還元]全てのことを、集会の前に私に教えてくれなかったんだ？ (Why didn't you tell me all of this before the meeting?)」とウェスタンに質問した時の答えは、「私は君にこうなると話したよ。けれど、君が僕を信じなかったんだろ？ (I told you it would happen, but you didn't believe me, did you?)」というものだった (Western, 1997→2002: 166)。



光会社によって他のメンバー向けに設けられた「招かれた空間」ではあるものの、そこに参加した地元住民は一方的に「情報提供」を受ける存在ではなく、集団ランチの事象について決定権を保持する立場という意味では「自己決定」に近いといえる。地元住民は、「招かれた空間」における「オフィシャル」の態度・主張で納得できない点があれば、その点を積極的に追及・非難しており、委員会が R.B. を新たな契約相手として（推薦することを）決定した際も、事前の相談なく勝手に R.B. を選出するそのやり方を厳しく責め立てていた。また、コンサーバンシーやサロヴァと契約を結ぶ際に契約内容の履行状況を確認するためのレビュー（review）<sup>60</sup>の機会を数年後に持つことを定めている点は、地元住民が外部者に対して、将来に向けた「請求された／設けられた空間」の創設を義務付ける行為と捉えることができるだろう。

こうした地元住民の能動的な働きかけを可能ならしめている要因としては、私的土地所有権を獲得したことが大きく作用している。LA を結成するに際して AWF は、しきりに私的土地所有者としての個人の意思決定こそが大切なのだとしきりに説明をしていたが、その影響もあってか、今日、地元住民は土地所有者としての自分たちの立場の強さを、明確に意識した発言を行うようになっていた<sup>61</sup>。ただし、コンサーバンシーにおける二重契約問題のような形で、私有地においては自由な開発が志向されがちであるのに比べ、サンクチュアリの会社交代をめぐる解決方法からは、共有地／共有財産であるそれに関連しては、個人の利益や意見よりも集団ランチとしてのまとまりが優先されることが明らかになった。これに関連しては、2008 年 9 月 19 日にキリトメ・コンサーバンシーのメンバーが観光会社との契約年数を議論した時に、キボ・サファリ・キャンプをコンサーバンシーに誘致したメンバーの説明として、「サンクチュアリは集団ランチの土地だから、[自分個人がそうは思っても] ASC に出て行けといえないけれど、コンサーバンシーについては土地所有者として [気に入らないから出て行けと] 主張できる」といわれていた。

このように、今日のキマナ集団ランチでは、対話の空間において地元住民と外部者の間

---

<sup>60</sup> 2009 年 7 月 28～30 日に複数集団ランチの「オフィシャル」とメンバー、それに KWS のワグデンや国会議員、観光会社の人間などが参加して開かれた集会では、レビューの重要性が話題になった。この席上、国会議員がレビューの意味を説明していたが、それによれば、レビューとは契約書に書かれている内容について、契約締結の数年後にそれらが遵守されているのかを確認することであり、レビューの結果、契約内容が守られていないことが判明すれば観光会社にその理由について説明を求めることができ、それで問題が解決しなければ契約自体を（契約期間の途中であっても）解消できると述べていた。キマナ集団ランチでは、08 年 9 月 19 日にキリトメ・コンサーバンシーの設立が話し合われる中で、観光会社との契約年数が議論となった。この際、契約年数として 10 年、15 年、25 年といった数字が挙げられ、議論が戦わされていたが、その中では「[契約年数は自分が最初に提示した 25 年でも] 10 年でもいいけど、レビューについては必ず契約に含めなければならない。レビューがあれば、問題が起きた時に裁判所に訴えたりすることも可能となるから」とか「[契約期間] 15 年はレビューが 5 年ごとにあるのなら賛成。契約を結ぶ際にはレビューについて確認することが大切だ」などといった形で、一定年数ごとのレビューが契約に含まれていれば契約年数はそれほどに気にしないような意見が聞かれた。

<sup>61</sup> ここ数年でますます土地の囲い込みが盛んになっており、従来はオープン・スペースとして誰もが自由に通っていた道が通行不能になることが増加している。これはキマナ町を中心とする地域で特に顕著であり、それを行っている人びとの中にはマサイ以外の民族も含まれていると思われるが、同様の動きは町から離れた地域でも確実に広まっており、そうした状況は地元住民も認識していると思われる。

で双方向的に「語る」行為が行われていることは確かである。だが、両者の間に保全観の齟齬が見られる時、果たして互いに意見を主張し合う中で、互いに「語る」と同時に相手を「聴く」という意味での対話が成立しているのかについては更なる検討が必要であろう。

## (1) 対話の諸争点をめぐる地元住民と外部者の態度

### (a) 《便益》と《被害》の争点化

キマナ集団ランチで開かれる野生動物保全関係の集会としては、(1) キマナ・サンクチュアリに関係する集会（地元住民と観光会社が中心参加者で他に KWS など）、(2) コンサーバンシーなど AWF が実施するプロジェクトに関係する集会（コンサーバンシー・メンバーと AWF が中心参加者で他に KWS など）、(3) ロイトキトク県内における野生動物保全について話し合う集会（中核的な参加者は各集団ランチの「オフィシャル」、地方政府、KWS、観光会社、地元出身の国会議員など）の3つがある。野生動物を中心に据えてはいるものの、それぞれの集会によって中心的に議論される 이슈が異なっている。とはいえ、これらの集会に共通して見られる外部者の基本的な説明としては、野生動物は経済的な便益を生み出す大切な資源なのだという主張がある（第2章第5節）。

AWF は LO について、それは安易な土地売買によって、地元住民が困窮化するのを防ぐための組織だと説明する一方で、土地を集団的に管理する中で経済的便益を獲得するための方策として、観光開発があることを初期の段階から地元住民に説明してもいた。また、地元住民から野生動物保全を担うべき主体と見做されている KWS のワーデンも、なぜ野生動物を保全するのかという点に関して、それが観光客を呼び集め、経済的利益をもたらすからだと説明していた。KWS の職員だけでなく ATE のような NGO の人間もまた、観光業がケニアの国民経済にとって重要なものであることに言及しており、外部者が野生動物を語る上で第1に出てくるのは《便益》<sup>62</sup>という論点であった。こうした野生動物の《便益》に関して、地元住民の中には外部者に対して「[野生動物には] 何の便益もない」と主張する者もいたが、その発言が聞かれた後に野生動物（観光業）という生業に関して地元住民の間で話し合われた結論（の1つ）としては、「(観光) 収入は全て政府が得ている」であった。そこにおいて、野生動物が経済的便益を生み出すこと自体は否定されておらず、むしろ、政府の収入独占を批判することを通じて、地元への便益の再分配を要求していた。少なくとも、話し合いの場面で外部者が《便益》の話題を取り上げた時に、その話題自体を地元住民が否定する場面には上の1例を除けば遭遇せず、野生動物が便益を生み出す時に地元住民が今以上にその恩恵を受けるべきであるという点では、地元住民と外部者の考えは一致していたと考えられる。

その一方で、地元住民によって争点化されることが多いイシューとして、野生動物被害に関して誰が何をすべきかといった《被害》の問題があった。コンサーバンシーを推進する AWF やサンクチュアリの管理・経営に応募してきた観光会社（を支持する「オフィシャル」）は、地元住民が享受するであろう土地使用料や雇用機会などの経済的便益の説明を行う一方で、電気柵の修理・建設や補償金の支払いといった被害対策に全く触れなかったりする。そうした状況に遭遇した地元住民が、外部者や「オフィシャル」が野生動物の《便

<sup>62</sup> 以下、二重山括弧(《》)は、対話の場における地元住民と外部者間の論点を指すものとする。

益》の説明を終えた後、または、その説明に割り込む形で補償金や電気柵に関する質問を投げかけては、《被害》を議論の俎上に乗せようとする場面が表 3-11 のように何度も確認された。

表3-11 地元住民による《被害》の争点化

事例 (年月日)	《被害》の争点化に至る話し合いの流れ
1 (2008年 11月3日)	(サンクチュアリに関する集会の中で、ASCの契約違反について具体的な違反内容が確認された後、それに代わる管理主体としてR.B.が適切であることを委員長を始めとするR.B.派の委員が一通り説明し終わると) 参加者「[R.B.などの]サンクチュアリを新たに管理する会社の話が出てきているが、被害についてはどうなっているのか？ 私の農地はサンクチュアリに接しているけれど、農作物被害について誰も何も説明も質問もしていない状況だったから質問したい」
2 (11月5日)	(R.B.に関する説明会で、インビリカニにおいてと同様、キマナでもR.B.が家畜被害に補償金を支払うつもりであることが説明されると) 参加者1「電気柵の修理をR.B.はしてくれるのか？」 委員長「電気柵はR.B.やサンクチュアリの問題ではなく集団ランチの問題だ。サンクチュアリからの収入をどう使うかを話し合う中で[電気柵の修理に使うということ]で合意できたら直すことになる」 参加者1「なぜ、R.B.が修理しないのか？ 電気柵は野生動物から農地を守るもので、その野生動物はサンクチュアリから来ているのに」 参加者2「R.B.が家畜に関して補償金を支払うのであれば、農地についても払うべきだ。R.B.が[農作物被害への補償金の支払いを]しないのであれば、他の観光会社を探すべきだ。キマナに暮らすマサイの多くは、家畜ではなく農地に頼って暮らしているのだから、農作物への被害が補償されないと生活が大変だ」 参加者3「[翌日・翌々日にR.B.が開く]ククでの集会に行く人は、R.B.に農作物被害の補償をできないのか聞いてくるべきだ」
3 (11月10日)	(R.B.が開いた会社説明会に参加してきた地元住民の報告として、最初に家畜被害に支払われる補償金の額と奨学金について説明がされると) 参加者「R.B.は農地の被害も補償してくれるのか？ 電気柵について何か約束をしてくれたのか？」 委員長「電気柵はNGOや政府と協力しなければ解決不可能だ」
4 (11月14日)	(トウイガの説明会において土地使用料や雇人数についての説明がされた後で) 参加者「会計には、なぜ、トウイガが補償について何の説明もしないのかを、説明してもらいたい。キマナのびとは農耕に依存して暮らしているのに、なぜ、農作物被害への補償についての言及がないのか？」 会計「補償については[集団ランチの]年次総会で話し合う。その後で、トウイガとは補償を契約内容に含めることができるか話し合うつもりだ」
5 (2009年 7月29日)	(キマナ、インビリカニ、ククの3集団ランチの「オフィシャル」と国会議員、KWSのワーデン、観光会社などがロイトキトク県内の観光開発を議論する集まりにて。集団ランチが得ている観光収入の使途として、農作物被害の補償が提案されると) 参加者「[KWSやAWFなどの外部者が]農地の周りに電気柵を建設するという話はどうなっているのか？」 国会議員「電気柵が壊れて管理放棄されて、修理もされていないのは集団ランチ側の問題だ」

出典:筆者作成

ここで、事例2や事例5では、地元住民の要求に対して電気柵の修理は集団ランチが行うべき事柄だという反論が寄せられていたが、地元住民が重ねて反論する場合も見られ<sup>63</sup>、そうした時には自分たちの要求を呑まない外部者は追い出すとの脅しのような発言も見られた。その他の事例では、電気柵の建設は予算的に困難であるとされたり（事例3）、今後話し合うといった返答によって（事例4）、この問題に関するそれ以上の話し合いを行う道は断たれていた。《便益》に関しては、土地使用料の金額であつたり雇用人数の内に地元住民が占める割合などが具体的に提示され地元住民の賛同を得たりもしていたが、《被害》に関しては結果的にコンサーバンシーにおいてもASC以降のサンクチュアリにおいても話し合いから具体的な約束が結ばれることはなかった。

#### (b) HWCの根本的理由をめぐる認識の齟齬

野生動物の《便益》ばかりを強調する外部者に対して、そこにおいて無視されがちな《被害》の問題を取り上げる地元住民だが、外部者はその重要性を認めはしても具体的な要求は実質的に受け入れられずにきた。ただし、オスプコ・コンサーバンシーを見る限りでは、観光会社の誘致や電気柵の修理・補償金の支払いが行われない状況であっても、地元住民はAWFとの契約を多少の不満は抱きつつも続けていく心積もりであった。そこにはAWF以外に頼りにできる組織が見当たらない中では、《被害》の問題が放置されるとしても一定の《便益》が得られるのであれば、その外部者との協力関係を維持し続けようとする地元住民の考えが読み取れる。そうした中で、地元住民が外部者に対して殊更に強く敵意を示した1つの事例が第2章第5節(3)で紹介したものである。それはナイロビから来ていたKWSの職員の発言を契機に起きたものであり、地元住民の側の態度は、対話を行うというよりも口論を挑む、相手を論難するといった表現の方が適しているような感じだったが、そこで具体的に問題となったのは、「サンクチュアリは人びとと野生動物の間で友情を作るための場所なのだ」という外部者の一言だった。

この《友情》をめぐる意見の応酬が始まる直前、KWSの職員は、「ケニアは観光業に非常に依存しているが、野生動物からとても多くの収入を得ている」と述べ、ケニアの国民経済のためにも、野生動物を保全するように訴えていた。地元住民はこの点については特に反論・批判もせず、その後に彼が発した「友情（を作る）」という表現に関してのみ攻撃を開始していた。そこで地元住民が問題としていたのは、野生動物がもたらす被害の大きさやそれへの対策を誰が行うか、あるいは野生動物の便益をどのように配分すべきかといった事柄ではなく、野生動物それ自体が地元住民にとっては危険な存在であることを外部者が理解しているのかどうかというであった。外部者の「友情」発言に対する地元住民の反論としては、「農地に入ろうとする野生動物をどうしろというのか？」という農作物被害の観点からの主張もあったが、それ以外の意見はどれも、人間に危害を加える危険な存在である野生動物は友情を結び得る対象ではないという主張であった。「野生動物が人びとの生活を脅かさなければ友情は作れるだろう」という発言に加えて、通学途中の子どもが野生

<sup>63</sup> 事例5で地元住民が再反論を行わなかったのは、反論者が国会議員であったからだと思われる。「オフィシャル」に対する非難がそれほど珍しくないのに比べて、国会議員に向けて地元住民が表立って反論する場面は、調査期間中は観察されなかった。

動物と遭遇した場合の危険性を指摘する意見からも分かるように、経済的便益や農作物被害といった問題が起きなくても、野生動物は人間にとって危険な存在だということがそこでは主張されていたのである。

地元住民の発言に対して KWS の職員は、地元住民が「野生動物の邪魔をしたり、槍で殺したり、大きな音をたてたりといったことを止めること」を求め、そうではなく観光客のように「野生動物の邪魔をせずに見ている」ことを要望していた。KWS 職員が地元住民に求める基本的な内容は「野生動物の邪魔をしない」ということであるが、そうした要求が出される背後には、地元住民と野生動物の共存は、前者が後者の暮らしを妨げているから困難になっているという意識があるのだと考えられる。しかし、そこで考えられている地元住民の暮らしぶりは、キマナにおける実態とはかけ離れている。例えば、KWS の職員は、地元住民に対して野生動物を「槍で殺したり」することを止めるよう訴えていたが、今日のキマナ集団ランチにおいて野生動物が槍で殺されることは年に 1 回あるかないかといった頻度<sup>64</sup>である。その一方で、放っておいても野生動物は地元住民の農地に来て農作物を破壊してしまうにもかかわらず、「観光客のように」野生動物が好きに行動するのを邪魔しないことを求めたり、野生動物を上手く避けさえすれば問題は解決するかのよう述べていた。こうした発言からすると、件の外部者は地元住民に対して、『『好戦的な牧畜民』という民族誌的ラベル』（河合, 2009: 152）<sup>65</sup>のようなものを張り付けていたように思われる。通学児童と野生動物が遭遇した場合についても、「子どもに野生動物からどうやって逃げればよいかを教育すれば、野生動物は学校に行く途中だろうが放牧中だろうが子どもたちに危害を加えたりはしなくなる」という発言からも分かるように、野生動物が人間に危害を加えるのは人間の側が適切に振る舞えない（子どもの場合は上手く逃げられない）からだと考えられていた訳だが、それはつまり、キマナで生じている人間と野生動物の軋轢は地元住民の側に原因があるという主張につながると考えられる。

#### (c) 保全観のズレにまつわる争点

外部者が推し進めている野生動物保全とは、公的保護区の外、即ち、地元住民の土地における野生動物の保全である。サンクチュアリやコンサーバンシーの設立に伴い、外部者が管理の中核を担う形で生息地の保護は進展しているものの、地元住民が考える野生動物保全は政府や KWS が野生動物を公的保護区の中に閉じ込めることであり、そこにおいて自分たちが何らかの活動を行ったり費用を負担したりする必要があるとは、特には考えられていなかった。そうした野生動物保全をめぐる意識のズレに関係する 이슈として、『《保全の範囲》と《費用負担》の 2 つが話し合いの中から浮上してきていた。

まず、『《保全の範囲》』に関しては、野生動物が留まるべき場所を聞いた質問票調査の結果

<sup>64</sup> 正確な統計は入手できていないが、現在のキマナにおいては、戦士であっても槍を日常的に携帯している場面はまず見かけられない。野生動物が殺されたという話もキマナではなくオルグルルイやインビリカニの方面で起きたことが噂話として流れてくる程度である。

<sup>65</sup> 河合（2009: 152）が念頭に置いている「戦」がレイディングであるのに対して、ここで KWS 職員に見られるのは、マサイは狩猟という野生動物との「戦」を好んでいるという想定であり、「好戦的」という時の武力行使の中身は異なっている。ただし、どちらの場合も、牧畜民社会に存在する戦士に対して、そうした好戦性を本質主義的に認めようとしている点で同様に思われる。

やS、Kへの個別の聞き取り、農耕・牧畜・野生動物（観光業）・商業の4つの生業に関するグループ・ディスカッション、また、《友情》にまつわる議論の応酬の中でも、野生動物を保護区（国立公園・サンクチュアリ）の中に閉じ込めることを望む地元住民の声は繰り返し聞かれた。そうした声に対して、例えば、「友情」発言をしたKWSの職員などは、「全てのサンクチュアリや国立公園を柵で囲むことはできない。なぜなら、野生動物もマサイと同じで1ヶ所に留まってははいないからだ。野生動物は季節に応じて移動する生き物なのだ」と返答しており、取り付く島もなかった<sup>66</sup>。また、AWFのプロジェクト・マネージャーも、コンサーバンシーを作ったとしても野生動物はその外に出てきて被害をもたらすと考えてはしながら、それを対話の場面で地元住民に向けて説明することはなかった。地元住民も、保護区内に野生動物を閉じ込めることをKWSやAWFが認める気がないことは薄々感じており、そうであればこそ、保護区内への閉じ込めができない場合の対策として電気柵による農地の囲い込みを外部者に対して要求しているようであった<sup>67</sup>。ただし、維持管理に手間と費用がかかる電気柵に関しては（Osborn and Hill, 2005: 80）、外部者の中でそれへの支援を具体的に約束したのはR.B.だけであった。

表3-11中の事例5のような形で、観光収入を得ている集団ランチに対して外部者が保全活動の経済的負担を求めることもあったが、そこでは地元住民は費用負担を拒否していた。サンクチュアリにしるコンサーバンシーにしる、野生動物から便益を得るための投資・開発主体としては観光会社が想定されているが、被害対策についても、地元住民は基本的にその費用負担を外部者に求めている。この《費用負担》に関しては、別の機会には<sup>68</sup>、今は各地で断線し柱も倒れているキマナ電気柵を全て修理してくれたならば、その後の維持管理は集団ランチの自己負担で行うと述べた時もあったが、それはAWFの職員が他のドナーから資金援助を得られないことには修理も難しいと話す中での発言であったし、そもそも、サンクチュアリ建設時に外部資金を用いて建設された電気柵の管理は、その後に集団ランチに移管されたはずであった。それが動力である太陽電池が盗難に遭ったりするなかで管理が放棄され、柵自体も断線するままに放置されてきたのが実態である。地元住民の中からは、電気柵が機能していた頃はゾウも農地には来ず、電気柵は効果があるということを多くの地元の人間は分かっているといった発言もあったが、効果を分かっているといいつつも、その費用の一部なりともを負担することは拒否していた。また、オスプコ・コンサーバンシーをめぐる、土地使用料の支払い回数についてAWFに対して強硬な態度を貫いた2008年9月19日の集会の席上、委員長の代理として出席していたその妻は、AWFは集会の参加者に金銭手当を支払うべきだと要求していた。この要求からは、地元住民にとって

<sup>66</sup> 興味深いのは、この議論の中でKWS職員が「マサイは野生動物と家畜の土地」を豊富に持っているという一方で、地元住民が「野生動物が我々の土地に出てこないようにするべき」と述べていた点である。KWS職員の発言からは、彼が地元住民の土地を「野生動物の土地」と捉えており、そこに野生動物が暮らすことを当然視している様子が窺える。それに対して、地元住民の言葉からは、「野生動物の土地」（国立公園・サンクチュアリ）は「我々の土地」とは別に存在すると考えている様子が読み取れる。

<sup>67</sup> 表3-5における「電気柵の設置」と回答した人びとの中には、可能性としては保護区の周辺ではなく農地の周辺への電気柵の設置を回答していた人が含まれている。ただ、その場合も人間と野生動物の隔離を意図している点では変わりはないと考えられる。

<sup>68</sup> 2008年2月9日にオル・テペシで開かれたコンサーバンシーに関する集会において。



コンサーバンシーは、あくまで外部者の求めに応じて協力する活動であって、自分たちがボランティアに推進させるような活動とは意識されていないことが伺える。

## (2) 対話空間の真正性 (1)：インフォーマルな場における説明

現在のキマナにおける最大の害獣はゾウだが、それは野生動物管理学における「害獣に  
対数する寛容度を形作る諸要因」(表 0-2)において、「低寛容」をもたらすとされる多くの  
要因に該当しており<sup>69</sup>、地元住民がそれを強く嫌うことは十分に予想できる。ただし、日本  
の事例ではあるが、地元住民が害獣に対して持つ感情には両義性があり、地域の暮らしの  
中で野生動物の意味・価値は通時的・共時的に好悪の両面を行き来したり、両方の要素が  
混在して存在したりする可能性が示唆されてきた(本田, 2008; 菊地, 2003; 丸山, 2006; 鈴木,  
2007)<sup>70</sup>。また、鈴木(2008: 59)は、地元住民が野生動物に対して好悪両面の感情を持っ  
ていたとしても、被害経験を共有しない外部者に向けては、自分たちが経験している負の  
側面ばかりを強調する形で意見を発することを報告している。ここからは、公的でフォー  
マルな対話の場以外の地元住民の語りを確認する必要が導き出される。そこで以下では、  
第2節で取り上げた人びとを相手に数年越しで行ってきたインフォーマル・インタビュー  
の結果を用いて、それぞれの生業戦略の中で野生動物がどのように評価されているのかを  
確認する。

### (a) 農牧混合を続ける長老(1)

年長者評議員を務め、地元住民間の紛争の調停などを行っている L は、農耕と牧畜の両  
方を重視してはいるものの、前者については自身が知識も経験もないために息子たちに任  
せている状態だった。とはいえ、農耕の重要性は将来的にますます高まっていくだろうと  
考えており、教育と並んで農耕を今後のマサイにとって重要なものと位置付けていた。L は、  
子どもたちの教育費(奨学金)を生み出している点から、サンクチュアリは今後も続ける  
べきだと述べていたが、その一方で、キマナにおいて過去数 10 年で最悪とも評される 2008  
～09 年の大旱魃の後に聞き取りをした際にも、野生動物の被害は農耕にとって旱魃以上に  
大きな問題だと述べており、野生動物が増えているのは KWS やサンクチュアリのせいなの

<sup>69</sup> 社会的・経済的要因に関しては 9 項目中 6 項目(土地が希少、野生動物の所有権が政府にある、対応する戦略が狭い、損失を負担する単位が基本的に世帯、労働力の入手可能性が低い、代替的な収入減がない)、生態的要因についても 9 項目中 7 項目(体長が大きく危険、被害が明瞭、食物の選好が弱い、果実や穀種を食べる、夜間に襲撃する、襲撃時の被害は大きい、襲撃が習慣的)が少なくとも該当すると考えられる。

<sup>70</sup> 例えば、ニホンザルによる農作物被害に関して「別にとられてもいい」といつていたはずの  
地元住民もいざ被害に遭うと「やっぱり悔しい」と述べる(鈴木, 2007: 189)。また、害獣であ  
るニホンザルの追い払いを行っている当の地元住民がニホンザルのことを「かわいい」と思っ  
ていることもあれば、平素は「殺してほしい」と主張していた人が実際に捕まったニホンザルを見  
て「かわいそう」と思うことも報告されている(丸山, 2006: 211-213)。また、本田(2008: 56)  
はニホンコウノトリ(*Ciconia boiciana*, 以下、コウノトリ)の野生復帰が試みられている地域の  
人びとを調査する中で、農作物被害をもたらすコウノトリとの「共生」を受け入れる地元住民の  
態度が「物理的／心理的距離感」が「近く」なることに起因している可能性を論じているが、菊  
地(2003: 161)はそのコウノトリも田んぼに降り立つ時期に応じて「害鳥」とも「きれいな鳥」  
とも見做されるアンビバレントな存在であるとしている。

だから KWS などが被害については責任を取るべきだと主張していた<sup>71</sup>。観光業については、それが彼の生活に及ぼす直接的影響として農作物被害を挙げ、自分が農耕を開始した頃よりも野生動物の数は増えており、それとともに被害も増加していると述べていた。

KWS が厳しく取締りを行うようになった 15~20 年ほど前に (アンボセリの) マサイは狩猟を止めたが、政府が認めるならば今すぐにでも狩猟を再開すると述べていた。これに関連して、学校教育が普及した現在では、多くの若者世代は狩猟の知識を少ししか持っていないのではないかという筆者の質問に対しては、それは事実であるが、それでも全ての若者が学校に通っている訳ではなく、学校に通わずに家畜の世話をしている男性 (男子) の中には狩猟の知識を持っている者もいるので、そうした男性が狩猟を担えるとのことだった。そして、マサイは狩猟に際して手加減などは上手くできないし、殺さずにただ野生動物を追い払うだけに留めるのは難しいだろうと話していた。かつて狩猟をしていた頃であれば、野生動物はマサイを怖がって、昼間に集落近くに來たりはしなかったという。彼の考えとしては、野生動物に対して 1 番良いのは農地の周りに電気柵を建設することだという。国立公園やサンクチュアリの周囲に建設すると野生動物の移動を妨げるし、野生動物がそれを越えようとして壊してしまうという。

#### (b) 農牧混合を続ける長老(2)

将来的な土地不足を懸念し、家畜を売却して得た金で子どもたちのために農地・放牧地を積極的に購入している S だが、マサイと野生動物は伝統的に友達である訳でもなく、放牧をすれば野生動物がその土地にいるから、一緒にならざるを得なかっただけだと述べていた。また、最近ではマサイも観光業を通じて野生動物から便益が得られることを理解するようになってきたと認めるものの、観光客はアフリカゾウを見られれば満足するのであって数は問題ではないはずだから、コンサーバンシーの中にフェンスで閉じ込め、その内部で維持できるだけの数を保つのが良いといていた。農地の周囲に電気柵を建てて、それで農作物被害がなくなったとしても、農地の外で起きるであろう人や家畜への被害はどうしようもないし、野生動物にはいて欲しくないとの意見だった。サンクチュアリに雇用されている人にとっては便益の方が被害よりも大きいかもしれないが、それ以外の人の場合は便益抜きに被害の問題がある訳で、野生動物は好ましくない存在だと述べていた。KWS や NGO は野生動物を保全しようとするが、現状のように被害への補償もなければそれ以外の便益もあまりない状況では、それを保全することにマサイは意味を見出せない、補償なしには一緒に暮らせないとのことだった。

#### (c) 脱遊牧化する若者

伝統的放牧を放棄し、主には妻との 2 人で協力して農地を細かい区画に分けて様々な作物を栽培する灌漑農耕を営みつつ、乳牛のゼロ・グレイジングを農耕に複合させている K だが、彼の意見としては、農耕の方が観光業よりも収入が大きくなり得るという。そんな K は、野生動物と同じ土地に暮らすことはマサイにとって伝統ではないと考えており、KWS

<sup>71</sup> L が所有する農地は、ゾウが頻出する川近くに位置しているが、そこをどの程度、耕すかを決める時には野生動物の動きも考慮するという。具体的には、雨季の降雨量が少ないほど、野生動物が農作物を食べに來る可能性が高くなるという。

が強制するから一緒に住んでいるだけだと主張していた。そして、野生動物は農地を破壊したりするので便益よりも問題の方が大きいことから、国立公園の中に閉じ込められるなら閉じ込めたいと述べていた。そして、野生動物保全是農地に被害をもたらす野生動物を近くに連れてくる行為だから（地元住民にとって）悪いことだと考えており、2007年7月の時点ではコンサーバンシーの設立についても反対していた。ただし、コンサーバンシーについては、08年2月に聞き取りをした際には、彼は建設予定地に土地を所有していないがと断りを入れつつ、キマナは周辺の集団ランチほどに家畜が多くないし観光収入が得られるなら作ることに賛成もすると述べるようになった。とはいえ、その際の絶対条件として、農地への被害をどうにかすることを挙げており、無条件に観光開発を支持している訳では決してなかった。KはKWSやAWFが出席する集会に参加したこともあったが、そうした外部者は農作物被害を深刻に受け止めておらず、それよりも野生動物の保全を気に懸けてばかりだとの印象を持っていた。AWFについては、集団ランチよりも野生動物を優先して活動している団体であり、コンサーバンシーに関しても、地元住民の声を聞くことよりもそれを作るために人びとを説得しようとしているようだったという。

#### (d) 教師を目指す若者

Dは、農地所有面積（1.6ha）や家畜頭数（ウシ4頭、ヤギ4頭）<sup>72</sup>の点でいえば、平均かややそれを下回ることになるが、幼稚園で教師として働いていた経歴から、地元では「先生（mwaliimu）」と呼ばれ尊敬の念をそれなりに集めているように思われる。Dは過去にKWSから奨学金を受け取っていたが、その関連で1990年代には、KWSが開く集会などで地元住民向けに野生動物保全の重要性を話して聞かせる役も務めており、その後もKWSやAWFに関係する仕事に就いてきたこともあって、地元住民の中でも野生動物が持つ資源としての価値について理解を持っている人物だといえる。しかし、環境教育の先頭に立っていたかつてと2000年代後半では状況は大きく変わってしまったとDは考えていた。つまり、1990年代であれば、KWSは集団ランチに奨学金を拠出する他に井戸を掘ったりもしており、地元住民に向けて野生動物の便益の重要性とその保全の必要性を説くことに、Dも自信を持てたという。それが2000年代後半ともなると、野生動物による農作物被害が深刻な問題となり、かつてと同様な気持ちで説得役を務めることはできなくなったという。実際、Dの近隣住民の中には獣害で農作物が全滅した人もおり、そうした時にはDも食料を分けて上げたという。便益を得られるから野生動物を保全することに基本的に賛成だとDはいうが、その数が増加することに無条件に賛成することはできないともいい、最大の害獣であるゾウについては、その個体数が増えるに連れて農作物への被害も大きくなっている訳であり、できるならば殺して数を減らしたいとの意見だった。また、狩猟を禁じる法律を無視するならばマサイは狩猟を続けるべきであるし、被害を受けて何もしないということはマサイとしてあり得ないと述べていた<sup>73</sup>。

<sup>72</sup> 2008年8月時点の所有頭数。

<sup>73</sup> 農作物被害の全てに対して補償金を支払うことは、その市場価格が上昇したりした時には無理であろうとの意見だったが、部分的な補償金の支払いと狩猟の再開のどちらが良い選択肢かは分からないとのことだった。

(e) 観光業を起業した男性

観光業を起業した **B** の意見としては、人間と野生動物が同じ土地上で暮らすことは非常に簡単であり、マサイは伝統的に野生動物と一緒に暮らしてきたのだし、人びとが野生動物の便益を理解すれば一緒に生活していけるとのことだった。そのための方法として彼が挙げるのは、私有地を集めてサンクチュアリのような保護区を作り、観光会社を呼ぶことである。昔はライオンやバッファローはマサイを怖がっていたし、ゾウが夜に身近に出没したとしても石を投げれば追い払えたというが、彼の考えとしては、そうした状況は現在も変わっておらず、野生動物を下手に刺激さえしなければ特に何の問題もないとの意見だった。また、野生動物が金になることが分かれば、マサイは狩猟を止めるだろうとも述べていた。

(f) 観光業に従事する男性

雇用という形で観光業から直接的な便益を得ていた **M** だが、観光業の影響として野生動物の被害が増加したと考えていた。**KWS** は観光業から得られる便益のために狩猟を禁止しているが、マサイが狩猟を止めたのはその便益のためであって、それが得られないのであれば野生動物は追い払うだけだと述べていた。そして、観光業で雇用されていない人の場合は、共有地分割や奨学金といったプラスの側面と、被害のマイナス面でどちらが大きいかは何ともいえないと述べていたが<sup>74</sup>、野生動物との関係は農耕を開始したことで変化したとも述べていた。つまり、農耕を行っていた以前であれば、野生動物の数も今ほどには多くなかったし被害の問題もなかったという。そうした時代であれば、狩猟を行ったり（その成功を祝う）祝宴を開いたりできていたから野生動物を特には問題視していなかったという。昔は殺すことができたから一緒に住めたが、今は勝手に殺せないからそれも難しいと **M** は述べていた。また、人間と野生動物は同じ土地上で暮らすのではなくて離れて暮らす方が良くして、一番良いのは被害に対する充分な補償が支払われるか、農地の周囲に電気柵を作って被害を完全になくすことだと話していた。

(g) 小括

農耕に専念している **K** からすると観光業の給料は高いとはいえず、野生動物とは専ら農作物被害をもたらすだけの害獣である。また、遊動的な牧畜を維持しつつも農耕が将来的に重要だと考える **L** や **S** も、野生動物による被害の深刻さを懸念している点では **K** と変わりなかった。**L** は農地を電気柵で囲い込むことが最も良い対策だと述べるものの、政府が認めるならば、マサイは狩猟をすぐにも再開して野生動物を殺すだろうとも発言しており、それは地元住民が野生動物に対して抱く敵意の強さを示唆している。そして、**S** の場合は、自らは農耕に専念していないにもかかわらず、**K** と同様に被害の危険性を理由に保護区内への野生動物の閉じ込めを要求していた。一方、農耕を行わずに牧畜と並んで観光業を自らの起業している **B** は、マサイと野生動物は共存できると述べており、その1つの根拠とし

<sup>74</sup> 第2節で議論したように、地元住民の多くは「サンクチュアリの良い／悪い成果」と「野生動物の便益／被害」を別物として考えている訳だが、ここにおいて **M** は「サンクチュアリの良い成果＝共有地分割・奨学金」と「野生動物の悪い成果＝被害」を衡量しており、キマナの大多数の人びととは考え方が異なるように思われる。

て野生動物が人間を恐れている状況を挙げていたが、同様に観光業から直接的に便益を得ている M は、野生動物と隣り合って暮らすことは危険だとして共存を拒んでおり、かつては地元住民を相手に保全の重要性を発言していた D であっても、保全の重要性と観光業の便益を理解しつつも、現在の被害は深刻だとして、政府が認めるならば狩猟を行い野生動物の数を減らしたいと考えており、実際に個体数を減らすことの必要性を主張していた。ここで、M は農耕の開始が野生動物との関係性の転換点になったと考えているが、農耕を行っていない B 以外の地元住民が被害への対策を強く求めている状況からは、フォーマルな対話の場で発せられる受苦の訴えには一定の真実性が含まれていると考えられる。

### (3) 対話空間で展開される言説の真正性 (2): 「野生動物」が意味する種類

地元住民は対話の空間において外部者に向け、野生動物がもたらす《被害》の問題を提起すると同時に、野生動物の危険性を無視した《友情》発言に対しては反論を加えてもいた。質問票調査で野生動物と同じ土地で暮らすことがマサイの伝統であると思うかを聞いたところ、74%がそれは伝統であると回答していたが (n.a.=1)、前項で見た S や K の発言からは、マサイが野生動物との共存を積極的に志向してきたからそれが成立してきたというよりも、野生動物を全て追い払ったり狩り殺したりすることが現実的に不可能だったために、結果的に共存をしてこざるを得なかったという側面・理解もあることが示唆される。その一方で、人間に対して何の問題・害も引き起こさない野生動物がいると思うかと聞いたところ、地元住民の 95%が「いる」と答えていた。そこで、具体的に「共存=同じ土地と一緒に暮らすこと」が可能／不可能と考える野生動物の種類を自由・複数回答してもらった結果が表 3-12 である。

ここからは、ゾウが突出して地元住民から共存を拒否されている一方で、キリンやガゼルといった人間に直接の害を及ぼさない草食動物であれば、共存可能な対象として多くの地元住民に受け入れられていることが分かる。ただし、ゾウは共存不可能だとする回答はキリンを共存可能とする回答以上の割合であり、地元住民が前者に対して抱く拒否感の強さが分かる。回答割合が半分を超えた種類はキリンとゾウの 2 つだけであり、ここには自由回答方式を選択したことの影響があると考えられるが<sup>75</sup>、とはいえ、シマウマとの共存を不可能と見做す地元住民が可能と考える人びとと同程度見られたことや、ガゼルがサイやチーター (*Acinonyx jubatus*) 以上に共存不可能と回答されていた点からは、農作物被害をもたらすかどうかの共存の可能性を判断する 1 つの基準となっている可能性が示唆される<sup>76</sup>。また、回答総数は共存不可能の方が共存可能よりも 2 割ほど多かっただけでなく、全ての種類が共存不可能と回答された割合 (13%) は共存可能という回答 (3%) よりも高い割合であった。そうはいつても、全種類が共存不可能と答えた人の割合が 13%であったことから、逆に 87%の地元住民は何らかの野生動物との共存が可能と考えていたことになる。

<sup>75</sup> 選択式ではなく自由回答方式であるため、ライオンやハイエナ (*Corcuta crocuta*)、サイのような今日のキマナでは遭遇する確率が極めて低い種類の回答率が低くなっていると思われる。

<sup>76</sup> 2008 年 12 月 27 日に開かれた集会では、国会議員や県行政長官、KWS および観光会社の責任者が集まった。そこにおいてキマナ集団ランチの委員長は、農作物被害をもたらす貧困を作り出す害獣としてゾウとシマウマを挙げていた。09 年頃から、シマウマやガゼルへの対策として、農地の周囲に高さ 1m 弱でロープを張る世帯が増えてきている。

表3-12 共存可能／不可能な野生動物の種類(%, 複数, n=203)

可能が不可能より多い種類			不可能が可能より多い種類		
	可能	不可能		可能	不可能
キリン	69	0	ゾウ	4	71
ガゼル	43	6	バッファロー	2	25
シマウマ	20	18	ライオン	6	22
ヌー	10	2	ハイエナ	0*	20
ウサギ	10	0*	ヒヒ	0	17
アンテロープ	2	0	カバ	1	11
ダチョウ	2	0	サイ	0*	4
ディクディク	2	0	チーター	0	2
キツネ	2	0	ヘビ	0	1
リス	0*	0	ヒョウ	0	0*
			ヤマアラシ	0	0*
			全ての種類	3	13
回答総数		可能: 365	不可能: 435		

\* 回答数1(0.49%)を四捨五入した結果としての0%

出典:筆者作成

キマナ集団ランチにおいて、地元住民と外部者が対話を繰り返す中では、後者が《便益》を専ら話題にしていた。地元住民は、外部者のそうした話題提供・議論を受け入れつつも、それだけに満足することではなく《被害》の争点化を試みていた。しかし、そうした議論の中では、さまざまな種類の動物を含んだ集合名詞であるはずの「野生動物」という語は、実際には地元住民と外部者の両方によって、アンボセリにおける最大の観光資源であると同時に農作物被害を始めとする軋轢の最大の原因であるゾウの意味で用いられており、ゾウから得られるであろう便益や被害が、《便益》や《被害》の議論の具体的な中身を占めてきたといえる。それに対して表 3-12 からは、外部者が保全対象として最重要視するゾウが、最も地元住民によって拒否されている事実が確認される一方で、キリンやガゼルのように、多くの地元住民によって共存が可能だと認識されている種類が存在することも分かった。両者が念頭に置く「野生動物」がゾウで一致しているのは、そうすることで互いが主張する「野生動物の便益／被害」の確からしさを裏付けできるからだと思われるが、それ以外の種類が実質的に議論の対象から外されている中では、地元住民によって複数の野生動物が共存対象として受容され得る可能性が対話の範疇から抜け落ちていたことになる。



## 第4節 かかわりの変化：便益を起点とする変化の連鎖の両義性

### (1) 便益・権利・対話の連鎖

アンボセリ生態系においては、植民地化当初の野生動物保全は「要塞型保全」ではなく、地元住民を野生動物と共存可能な存在と捉え、狩猟を禁止こそすれ自然保護区内での従来通りの生業活動を認めていた（狩猟も実質的に実行可能だったと思われる）。ただし、それは必ずしも地元住民との対話に基づく訳でもなく、国立公園制度の導入とともに彼ら彼女らの便益や権利が一方的に損なわれる危険性が生じた。地元の抵抗に直面した外部者は、地元住民の便益や権利を多少なりとも補償・保障する必要性を認識するようになり、1977年には「アンボセリ開発計画」に基づく開発が国立公園建設への補償として実行された。目に見える便益を享受した地元住民は、その当初は野生動物保全を肯定するような態度を示し始めたが、80年代後半にそうした外発的な取り組みが停止する中では、一部の地元住民がアンボセリの観光資源を用いた開発を試み始める一方で、ウェスタンが提示する観光開発のプランに首肯しなかった長老を始めとする大多数の人びとは保全へのイニシアティブは全く見せなくなった。

1990年代に入り CBC がケニアの保全政策の中核に据えられるようになる中、コミュニティ・サンクチュアリの建設を提案されたキマナ集団ランチは、KWS への不信感の一方で観光収入への期待からそれを受け入れた。ケニア CBC の先駆例であるキマナ・コミュニティ野生動物サンクチュアリは、96年に「地元コミュニティの完全な参加と関与 (full participation and involvement of local communities)」(KWS, 1997: 53) の下でオープンしたが、民間の観光会社へ管理・経営権をリースすることを通じて確固たる量の経済的便益を獲得することに成功した。今日では、地元住民は野生動物保全を重要と考え、更なる観光開発を支持するようになっているが、そこにおいてサンクチュアリを通じた便益獲得は重要な根拠となっていると考えられる。そうして得られた金銭収入の使途は集団ランチで話し合われ合意されたが、共有地分割を通じた私的土地所有権の分配によって、地元住民は新たな土地利用の選択肢を持つようになった。特に、この結果として農耕が地元住民の最も重要視する生業となっている点からしても、サンクチュアリは地元住民が望む「地域発展」<sup>77</sup>の実現に貢献したと評価できるだろう。それと同時に、農耕がまさにその典型であるところの保全との両立が困難な土地利用の拡大が危惧される状況は、野生動物保全を推進する外部者を土地所有者個人々々を相手にした生息地保護の取り組みへと向かわせており、そこにおいては地元住民との対話を通じた合意形成・協力関係の構築が進められている。

<sup>77</sup> キマナのマサイの農耕化（農牧化）は、市場経済の浸透や流入する他民族の影響、政府による集団ランチ政策などの延長上に選択されており、その全てを地元住民の内発性や行為性に還元することはできない。キマナ集団ランチの住人でも、年輩であるほどに牧畜（遊牧）民としての暮らしを定住農耕型の生活よりも高く評価する人は多い印象を受けるが、若者であっても、少ない頭数でも家畜はこれからも持ち続けたいと述べている者も少なくない。マサイが歴史的にテリトリーを拡大させる中で生業を変化・分化させてきたことを踏まえるならば (Spear and Waller eds., 1993)、少なくとも現在のキマナの状況を、従属化・周縁化といったような言葉で表現するのは不適当に思われる。そして、地元住民自身が、農耕を *maendereo*（一般に開発／発展と日本語訳されるスワヒリ語）の1つと捉えていることから、筆者は共有地分割を通じた農耕の拡大・定着を、「地域発展」と呼び得ると考える。

キマナ・サンクチュアリの基本的な目的は、住民参加の下、観光開発を伴う形で、公的保護区外における野生動物保全を展開することであり、便益還元は地元住民が保全を志向するようになるためのインセンティブという位置付けにあった (KWS, 1997; Watson, 1999)。実際には、便益の還元は地元住民の態度の変化も生み出すだけでなく、それを用いて行った行為の結果として権利の獲得、そして、外部者との対話の機会の増加が生じていた。つまり、そこでは外部者が意図せぬ形で便益—権利—対話という連鎖が発生していたことになる。

「便益基盤のアプローチ」も「権利基盤のアプローチ」にしろ、便益や権利を地元住民に与えることで野生動物保全が進展したと評価し得るかを論じる中では、便益獲得の結果として野生動物に関係する権利関係が変化する事態はその議論に含まれてこなかった。地元住民の権利を安易に認めることに否定的な CBC であれば、地元住民の権利を認める主体として想定されているのは政府であって、便益を獲得することで地元住民が権利を獲得するような筋道は考え付かれていない (Western and Wright, 1994: 10)。また、「価格—所有権—補完性パラダイム」に基づく CBNRM の場合、権利を地元住民が所持していることは便益獲得の前提であって (Child, 2009e: 432-434; Jones and Murphree, 2004: 65)、権利を持たない地元住民が便益を獲得する状況は想定されていない (というよりもむしろ、それは不適切な外部支援として批判の対象とさえなりかねない)。これらに比べて、より多くの視座を内包する CC の場合も、土地所有権は多様な取り組みを類型化する際に重要となってくる 1 つの基準ではあるものの、活動が進む中で権利関係それ自体が変化するような事態は明示的に論じられていない (Barrow and Murphree, 2001: 29-31)。確かに、共有地の私的分割という現象は、ケニアの多くの牧畜民社会では過去に通過しており、今日的な問題とはなり難いかもしれない。しかし、0.8ha の農地に資本を投下し集約的な農耕を試みる K だけでなく、放牧地を他のマサイから買い集め、排他的に利用しようとする S のような人物もいれば、B のように徐々に土地を集積させ観光業を発展させようとする者はキマナ以外でも十分に想定可能なはずであり、そうした意味でも、経済的な便益が還元されることで土地所有 (権) のあり方が変化する可能性は充分にあると考えられる<sup>78</sup>。

なお、地元住民は権利や対話を用いて更なる便益の獲得を目指している訳であり、仮にそれが外部者からすれば保全とは無関係ないし矛盾するように思われるとしても、この点で便益・権利・対話という 3 つの要素の関係は、連鎖 (便益—権利—対話) というよりも連環 (便益—権利—対話—便益—権利／対話—……) と表現する方がより適切かもしれない。そこにおいて、最初に望まれていた便益と権利・対話の後に改めて期待されている便益が同じであるとは限らず<sup>79</sup>、変化が連続してゆくに連れて、地元住民が求める・実践する各要素の内容も変化してゆくであろうし、その際には 3 要素を単線的にのみ関連付けるこ

<sup>78</sup> なお、キマナにおいて対話の機会が増加している 1 つの理由としては、共有地分割以前であれば、集団ランチの代表者の合意さえ得られればその土地上で保全活動を展開できたという事情もあるだろう。ただし、サンクチュアリの会社交代の事例からも明らかなように、経験が積み重ねられる中では、地元住民が代表者や外部者に対して注文・非難を突き付けるようになっており、集団ランチとしての意思決定の中でも対話の機運は高まってきているといえる。

<sup>79</sup> これまでは、共有地分割や雇用機会が便益の典型例であったが、農耕が定着した今日であれば、電気柵の建設のような形で還元される便益が重要になってくると思われる。

とも難しくなっている。Hulme and Murphree (2001b: 296) は、ある保全活動の評価は、時間の尺度 (time scale) をいかに設定するかによって変わり得ることを指摘しているが、野生動物保全の先行研究では便益や権利あるいは対話それぞれの効果が別個に議論・評価されがちであり、それらの複合性や連続性が実地に照らして詳細に検証されてくることはなかった<sup>80</sup>。

## (2) 地域発展面での貢献と野生動物保全の忘却

サンクチュアリやコンサーバンシーをキマナに持ち込んだ外部者にとって、それらの目標は、公的保護区外の野生動物の生息地において、土地所有者たる地元住民と協力して保全活動を実施していくことにあった。そうした野生動物保全の取り組みは、前項で見たような連鎖／連環を生み出したが、それが実現した結果は、「地域発展」の面では肯定的に評価できたとしても、外部者の考える野生動物保全の面からは否定的に捉えざるを得ないものだった (図 3-1)。地元住民の立場からすれば、サンクチュアリから得られた経済的便益によって共有地分割が実行されることになり、私的土地所有権を確保することにも成功した。彼ら彼女らは ASC や AWF といった外部者の対応に不満を持つてはいるものの、サンクチュアリやコンサーバンシーのような保護区・観光施設から得られる現金収入源と野生動物のもたらす便益・被害を別物として認識していることもあり、現状としてそうした保護区を設立することを殊更に拒否する態度は示していない。また、土地の私的所有権を得たことで、地元住民は共有地上では行うことが不可能であったさまざまな土地利用を実行することが可能となった。農耕がその中でも大多数の人びとから支持されている訳だが、農耕以外の使い方から経済的便益を得ようとするための試みとして、畜舎を立てての乳牛のゼロ・グレイジングや観光会社との提携などが見られた。そもそも、コンサーバンシーの設立にしても、AWF の予算が限られている中では、集団ランチ全体ではなく対象とする土地所有者のみを相手にすれば良いからこそ話が進んでいる面もあるだろう。土地開発の可能性が高まる中では外部者との間で対話を行う機会が増えていたが、その結果としては、地元住民一人ひとりが外部者に対して自分の要求を伝えたり、疑問と思う点を正したりする機会が提供されることとなった。外部者の対応は必ずしも地元住民を十分に満足させるものではなく、話し合いが長引くことで地元住民がそれを負担に思うようにもなっていた。だが、地元住民が権利意識を持つようになっている現在では、かつてのようにリーダーなどの一部の人間が、他の人びとを代表して外部者との間で専横的に合意形成を行うことを防ぐ意味からも、外部者との直接対話の場を設けることは多くの地元住民から要望されるようになってきている。

一方、野生動物保全の新パラダイムにおいては、便益や権利、対話といった事項が満たされることは野生動物保全の目的が実現されるための要件と考えられていた訳だが、実際

---

<sup>80</sup> 図 0-1 として記載した「CBNRM の諸活動と保全の便益のつながり」などは、野生動物保全にかかわる複数の要因の因果関係を整理した図である訳だが、この図の場合、(その基盤となっている事例の説明が全くないという問題を抜きにしても) ここで引かれている矢印以外の関係がないのか、複数の要因から 1 つの要因へと矢印が束になっている時、それらの束となった要因間の関係はどうなっているのかといった点は不問に付されており、応用性が低いように思われる。また、CBNRM の枠組みであるが故に、この図からは対話の側面が全く抜け落ちてしまっている。

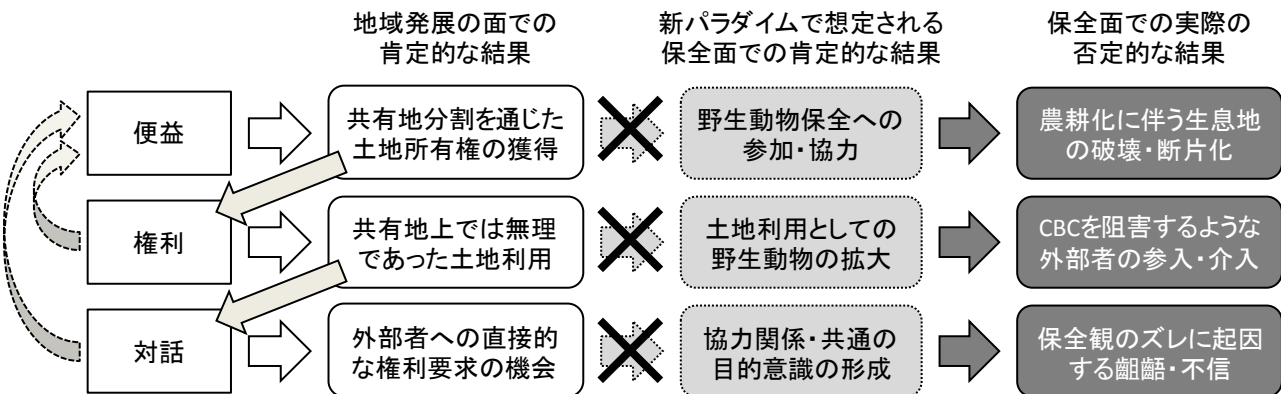
には、そうした目論みのいずれもがキマナでは達成されておらず、むしろ、保全の面で否定的な効果さえもたらしていた。確かに、「便益基盤のアプローチ」が想定するように、便益還元の結果として地元住民は野生動物保全を重要と考えるようになっていた。しかし、そこで地元住民が考える野生動物保全とは、外部者が追求する保全とは意味が異なっており、地元住民自らが直接的に参加するような役割・活動は想定されていなかった。便益還元の結果として共有地分割が行われ、農耕の拡大とともに野生動物の生息地が破壊・断片化される危険が高まったが、地元住民が理解する野生動物保全の立場からすれば、それは保全の障害とはなり得ない行為であった。また、「権利基盤のアプローチ」は、権利を獲得した地元住民は、土地利用として野生動物を選択するだろうと考えていた。だが、キマナの人びとが野生動物を利用するために必要な能力を備えていない中では、保全との両立が困難な農耕に大多数の地元住民は着手しており、AWF以外にも複数の利害関係者が地元住民とかかわろうとする中では、CBCの進展を阻むような形で関与しようとする外部者が参入することを可能にさえしていた。更には、地元住民と外部者の間で対話が重ねられてはいるものの、「熟議・複数性志向のアプローチ」が想定するような意味で互いが議論したいと考える論点が適切に争点化されているとはいいい難く、相手の言葉を適切に「聴く」ことがなされない中では野生動物保全の理解をめぐる齟齬は解消されず、共通の目的意識も醸成されていなかった。むしろ、《友情》をめぐるやり取りに見られるように、保全観（および野生動物／地元住民観）のズレを放置したままにコミュニケーションが重ねられることで、新たな対立や不信さえ生じかけていた。「CBCの理念に基づき取り組まれる活動が、その当初の目標である地元住民と野生動物の共存関係の構築に寄与し得るのかどうか」という本研究の課題に照らしていえば、数・面積としては保護区が増加はしているものの、結果として地元住民が野生動物との共存を志向する態度や行為を示してはいなかった。むしろ、それに反する地域発展が進展し生息地が（農地への土地利用の転向から）縮小している状況からすれば、共存がより困難になっているとさえいい得るであろうし、少なくとも、種々の取り組みによって、「コミュニティ主体」の共存関係の構築可能性が高まらなかったとの結論を主張できると考えられる<sup>81</sup>。

現在、地元住民は、自らの権利を意識した上で、更なる便益獲得を求めて土地利用を工夫したり、外部者との対話に積極的に応じたりしている。しかし、それと同時に、地元住民は外部者が求める野生動物との共存を明確に拒絶してもいる。この地元住民と外部者の間に見られる野生動物保全の理解の齟齬は、《保全の範囲》や《費用負担》の形を取って対話の場面で争点として浮上しかけることもあったが、《便益》や《被害》に比べると正面から議論が戦わされているとはいいい難い。地元住民と外部者の間で野生動物保全それ自体の理解が共有されていないどころか、そうした認識の齟齬が争点として明確に意識されてい

---

<sup>81</sup> サンクチュアリやコンサーバンシーが設立されたことの保全上の効果と、共有地分割に伴う農地拡大が野生動物に及ぼす負の影響の大小などについて、それらの大小を生態学あるいは保全生物学的に比較検討することは本研究では検討できておらず、この点については確固たる結論は導き出せていない。ただし、野生動物の新パラダイムが、自然科学的な側面よりも社会科学的な側面を主題として、地元住民自身による保全イニシアティブや具体的な管理行為といった「コミュニティ主体」の何かを生み出すことを目的としている点を鑑みるならば、キマナにおける種々の試みは「失敗」したといい得ると考えられる。

ない状況（特に地元住民の理解する保全が外部者の想定するそれに明確に反する場合）にあっては、仮に、地元住民に更なる便益が還元されたとしても、それは農地の拡大や私有地の購入・囲い込み、あるいは保護区を伴わない観光業の開発に投じられることで、外部者が意図する野生動物保全（CBC）を進展させるどころか、それとは無関係ないし矛盾するような「地域発展」に連続する可能性も否定できない。新パラダイムの各々の想定はアフリカを始めとする世界各地の事例を踏まえ、そこで得られた知見に基づいて考案されているという意味で全くの事実無根という訳ではないが、それと同時に多数の先行研究から、便益や権利、対話が「万能解（a panacea）」ではあり得ないこともまた、明らかである。本研究のここまでの分析結果は、一方でこの事実（便益も権利も対話も「万能解」足り得ない）を確認する結果（および各アプローチに欠けている論点の提示）となっているが、その一方で、約3/4の人びとが野生動物との共存のある種の伝統と捉えながら、今日ではそれらとの分断を求めている状況をどのように理解すべきなのか、それを一重に牧畜民の農耕化という事実に戻ることが適当なのかは定かではない。やはり、「人類の文化の多様性とその変化を見る視点」（池谷ら, 2008: 17）を欠くままに、ある地域で成功した「外部者と地元住民のかかわり」を局部的に模倣・導入することは危険であり、「地元住民と野生動物のかかわり」を理解することが必要だと考えられる。次章では、地元住民マサイと野生動物の「かかわりの変化」から、改めてキマナにおける野生動物保全の進展を考察する。



(出典:筆者作成)

図3-1 3つの要素の結果と関係性

## 第4章 「地元住民と野生動物のかかわりの変化」からの 「外部者と地元住民のかかわりの変化」の再検討

### 第1節 キマナにおける「地元住民と野生動物のかかわりの変化」

#### (1) 新パラダイムにおける便益とかかわりの位置付け

CBC が定式化される際には、その核となる信念として「地元住民の意思決定への参加と便益の受益は保全の努力に対する敵意を弱めるだろう」という主張がなされる一方 (Western and Wright, 1994: 4)、「開発は最早、保全の最大の敵とは見做されてはいない (development is no longer seen as the archenemy of conservation)」(Western, 1994b: 500) と論じられている。Barrow and Murphree (2001: 29) は、CC の類型化を行う中で、「田舎に暮らすアフリカ人…彼ら彼女らの関心はより道具的・経済的であり、それによって保全倫理も形作られているようだ。彼ら彼女らにとって、保全とは現在と将来に得る価値に向けた投資であり、生計の維持や向上がそのゴールである (Rural Africans……Their concerns are likely to be more instrumental and economic and this shapes their conservation ethic. Conservation is for them an investment for present and future value, the goal being the maintenance or enhancement of their livelihoods)」と説明しており、経済的便益を提供することが住民参加の実現のために重要な要素であるとの認識を示している。また、Hulme and Murphree (2001b: 287) が CC の評価基準の1つとして効率を論じる中では、野生動物の利用から得られる現金収入といった正の側面と同時に農作物被害のような負の側面も考慮すべき点が指摘されているが、そこで問題とされているのは、あくまで経済的な費用・便益のバランスである。そして、こうした経済的次元を重視する姿勢は、経済的道具主義を掲げる新自由主義的な CBNRM において、より顕在化している。とはいえ、Western (1994b: 506) によれば、「大半の事例研究によると、地元コミュニティが第1に関心を寄せるのは有形の便益であるようだ。しかしながら、有形であることが〔住民参加／コミュニティ主体の条件として〕十分ということでもなければ、常に必要であるとも限らない (Local communities seem to be primarily concerned with tangible benefits, according to most of the case studies. Tangibility, however, is neither sufficient nor always necessary)」ものであり、物質的・金銭的な意味で目に見える便益だけが地元住民を野生動物保全へと突き動かしたり、野生動物との共存を受容する心情を作り出したりする訳ではないことに注意をも促している。

人間が「害獣」との共存を常に拒否してきた訳ではないことは、さまざまな先行研究からも明らかだが (岩井, 2009; 菊地, 2003; 丸山, 2006; 野本, 2010; 鈴木, 2009)、先にも記したように、Homewood and Rodgers (1991→2004: 79) は、マサイが「自分たちの土地と野生動物に対して倫理的責任感を抱く積年の哲学」を持っているがあると述べており、また、Western (1997→2002: 146) は、野生の動物はマサイにとって「第2のウシ」として寛容の対象であり続けてきたのだと主張している。これに対して、中央ケニアのライキピアを調査地とする Gadd (2005: 51) は、農耕化の度合いに応じて牧畜民 (マサイおよびトゥルカナ)



の野生動物に対する寛容度が低下する結果を示しており<sup>1</sup>、農耕がゾウとは共存し難いという Hoare and Du Toit (1999) の分析結果からしても、農耕の開始・拡大が共存の拒否をもたらしている可能性が示唆される。とはいえ、たとえ、農作物被害の大きさを理由に多数の地元住民が野生動物との共存を強く否定していたとしても、農耕開始以前の両者の関係が分からなければ、農耕化の影響を正當に評価することはできない。そこで本章では、序章でも記したように、労働・遊び・儀礼という文化人類学における行為類型に留意しながら、狩猟・被害という対称的な働きかけを通じて、地元住民と野生動物がどのような関係性を構築してきたのか、それがいかに、今日までに変容してきたのかを検討する。以下では農耕を行わず牧畜を主たる生業としていた時代の野生動物とのかかわりを最初に整理し、次いで、それが今日までに具体的にどのように変化してきたのかを検討する。

## (2) 牧畜民としての野生動物とのかかわり

### (a) ライオン狩猟と祝宴

マサイ社会においては、割礼を経験した男子は戦士階梯に属することとなり、地域集団の守護者として外敵（他民族・他地域集団）と戦争<sup>2</sup>を行ったり、レイディング（家畜の強奪）<sup>3</sup>に出かけ大量の家畜を奪ってきたり、また、家畜が野生動物に襲われた場合には率先してライオン狩猟に出かけたりしてきた（Sankan, 1971=1989: 52, 79）。Spencer（1988→2004: 68）は、戦士階梯に属する時期をマサイにとっての「男らしさの最高潮」と表現している

<sup>1</sup> Gadd (2005) は、キクユが多数派を占める小農地域（トゥルカナとマサイも居住するが調査対象世帯の全てが農耕を行っている）、マサイ集団ランチ（マサイのみで構成、農耕世帯なし）、商業ランチ（トゥルカナとマサイから構成され農耕は行われていない）の3コミュニティを調査対象としており、基本的には、それらのコミュニティ間に見られる民族や生業などの違いが、野生動物への寛容度の差と相関しているのかどうかを検討している。Gadd (2005) は、一定数の地元住民が地域で最大の害獣であるゾウを見ることで、自らが審美的・倫理的な便益を得ていると感じている事実を報告しているが、「地元住民と野生動物のかかわり」が具体的などのような内容であるのかは基本的に言及しておらず、そうした地元住民の感覚が何に基づくのか、どのようなかかわりの下で成立しているのかは明らかにしていない。

<sup>2</sup> マサイ社会では、イギリスによる植民地支配が開始されるまで、何度となく地域集団間で戦争が繰り広げられていたが、Sankan (1979: 4-6=1989: 17-19) は、過去に戦争によって消滅した7つのクラン（*Itaaronmodoon*, *Ing'uesi*, *Ildikirri*, *Ilkoki*, *Iloogolala*, *Ilosekelai*, *Ilaikipiak*）を記録する中で、「我々マサイは、結果的に見て、ヨーロッパ人には感謝すべきであるのかも知れない。もしヨーロッパ人がやって来て内戦を止めさせるようなことがなかったとしたら、内戦のために、我々マサイの各クランは、消滅していたかも知れないからだ」と述べている（Sankan, 1979: 7=1989: 20）。

<sup>3</sup> マサイ社会に伝わる伝承として Hollis (1905→2003) は以下のような話を記録している。かつてマサイはウシを持たず、ドロボー（Dorobo）がウシを持っていた時期があったが、ドロボーと神のやり取りを聞いていたマサイが、神がドロボーに授けるつもりで天から地上に使わした大量のウシを獲得する一方で、ドロボーは自ら所有していたウシを失うことになってしまった。この後、ドロボーは牧畜ではなく野生動物を狩猟して食料を獲得するようになったが、マサイの方は、地上のウシは全てマサイが神から授かったものだと考えるようになり、この結果として、「かつて神は、地上に生ける全てのウシを我々に授けてくれた。だから、これら[のウシ]は我々の動物だ。さあ、奪いに行こう（These are our animals, let us go and take them, for God in olden days gave us all the cattle upon the earth）」と考えるようになり、他民族に対する自分たちのレイディングを正当化するようになったのだという（Hollis, 1905→2003: 52）。

が、戦争や狩猟を通じて社会的名声を獲得できる戦士時代については、「少年はその時期を待ち望み、長老はその時代を懐かしむ。少女は恋人を探し戦士をじっと見つめ、若い妻は〔戦士との不貞を〕疑われ、また、戦士の母は子供の地位を溺愛する。そして、戦士自身はこうした周囲からの脚光を一身に浴びる (Boys look forward to this period eagerly; elders hark back to it; girls look to the moran for lovers; young wives are suspected; mothers of moran dote on their sons' position; and the moran themselves bask in this limelight.)」と表現している。また、Saitoti (1986→1988: 71) も、「かつて戦士は神のごとき存在であり、女も男も戦士の両親となることだけを望んでいた。……貧しい家族でも戦士がいれば貧しさから脱却できた。というのも、戦士は繰り返しレイディングに赴いては、ウシを連れ帰ってきたからである。(In the old days, warriors were like gods, and women and men wanted only to be the parent of a warrior.....When a poor family had a warrior, they ceased to be poor. The warrior would go on raids and bring cattle back.)」と記している。けれども、現在のロイトキトク県においては、たとえ戦士であってもマサイの獲物である槍を持ち歩いている人間を見かけることはあり得ず、レイディングが行われたという話も聞かれない<sup>4</sup>。1960年代以降、アンボセリにおいて地元住民と交流しつつ野生動物保全にも取り組んだ Western (1997→2002) や Smith (2008) の記録においても、レイディングの話は出てきておらず、この頃から既にアンボセリにおいてレイディングは行われなくなってきたと考えられる<sup>5</sup>。

マサイにとって特別に重要な狩猟対象となってきたのは、地域によっては「偉大な捕食者 (*olowaru kitok*, 'the great predator')」(Spencer, 1988→2004: 116) と呼び習わされてきたライオンであり<sup>6</sup>、ライオンを対象とする狩猟行為に従事する集団は他の野生動物の狩猟の場合から区別されて “*ol-amayio* (pl. *il-mayio*)” と呼ばれてきた<sup>7</sup>。Sankan (1971=1989: 79) によれ

<sup>4</sup> Mkutu (2008) はライキピア県やサンブル県、それにケニア・ウガンダ・エチオピアの国境地帯に暮らす牧畜民の間で生じているレイディングについて、行政資料を用いながら自動小銃の流入という問題も含めてマクロな議論を展開しており、今日のレイディングの状況を知る上で参考になる。これに対して、河合 (2009) は、家畜の略奪を意図しない他集団への襲撃が見られない点から、牧畜民が行うレイディングは戦争ではなく「原初的交易」であるとする解釈を示しており、従来の好戦的な牧畜民像を批判している。一方、佐川 (2009) は、旧来のレイディング／戦争に関する研究 (彼はレイディングを戦争と見做す立場を採っている) が行為選択における人びとの行為性 (agency) を等閑視している点を批判し、ダサネッチ (Daasanacha) 社会を事例として、戦争的行為が選択される／されない具体的な要因を各個人の経験を踏まえて分析するとともに、それが周囲の人間によってどのように受容されているのかを明らかにしている。また、曾我 (2007) はエチオピア南部を事例に、今日では生態資源 (放牧地・井戸) ではなく政治的資源 (行政職など) の獲得が理由となって牧畜民間で武力衝突が起きようになっていることを指摘するとともに、生態資源に関しては、民族の垣根を超えて共同管理・利用する慣習が今日でも見られることを明らかにしている。東アフリカ牧畜民社会におけるレイディングを扱った先行研究については、これらの文献を参照のこと。

<sup>5</sup> ロイトキトク地域集団の西隣に位置するマタパト地域集団を 1976～77 年にかけて調査した Spencer (1988→2004: 116) は、調査当時のマタパトにおいてレイディングは既に相当に稀な出来事となっており、ライオン狩猟が戦士の役割を象徴する行為となっていたと書いている。

<sup>6</sup> アンボセリにおいてこの呼び方が一般的であるのかは未確認だが、Mol (1996: 323) によれば “*ol-owuaru* (pl. *il-owuarak*)” というマー語には「猛獣、肉食動物 (beast-of-prey, carnivore)」に加えて「ライオン、ライオンの鬣 (lion, lion-mane)」の意味もあり、“*olowaru kitok* (the great predator)” という表現は「大型獣、ライオン (the big carnivore, the lion)」と訳されるとしている。

<sup>7</sup> インビリカニ集団ランチにおけるマサイによるライオン狩猟、および R.B. が取り組む補償プロ

ば、ライオンが人や家畜を襲うようになるとこの狩猟隊が組織されるとのことで、年長の少年や既婚男性が参加することもあるという。ライオンに限らず肉食動物によって家畜が喰われた場合には即座に狩猟隊が組織され、家畜を襲った肉食獣の追跡行を開始しては、見つけ次第にそれを殺しにかかったとキマナの年長者たちも述べていた。被害が発生していない状況であっても、集落の近辺で人間や家畜に危害を加える恐れのある野生動物を見つけた場合には、戦士がそれを追い払ったり、あるいは殺しにかかったりすることもある

(Spencer, 1988→2004: 116)。複数の戦士が移動中に野生動物と遭遇した時なども、(特にそれがライオンであれば) 見かけたその場で狩猟を開始することもあったという。ライオン狩猟は基本的に集団で行われるが、多い時には20人ほどが、家畜被害をもたらしたライオンを追跡し殺すために狩猟行に参加したという。戦士はライオンの足跡を見つけては、それを追跡し、実際にライオンを見つけた時には「エーレ! (Eele!)」(Sankan, 1971: 44=1989: 79) と合図の叫んで他の戦士にライオンの所在を告げ、そして、ライオンを取り逃がさないように包囲網を敷いてからは、それを狭めながら互いに攻撃開始の機を探っては一番槍を競うことになる。キマナの年長者の話としては、刺し所さえ良ければ槍2本でライオンを仕留めることも可能だったという。

マサイは基本的に野生動物の肉を食べることはせず、マー語を話しつつも家畜を持たずに生業狩猟に従事する人びとを蔑視してきた (Galaty, 1982: 6-7; Spear, 1993a: 12; Spencer, 1988→2004: 73)。とはいえ、表4-1で示されるような用途に用いるために草食動物を狩猟することもあった。しかし、さまざまな種類の野生動物が狩猟の対象とはなっても、その中で狩猟が成功した暁に祝宴が開かれるのはライオンだけであった。ライオンに一番槍を入れた男性はその鬘(たてがみ)を集落に持ち帰る権利を獲得するが<sup>8</sup>、ライオン狩猟の成功を祝

---

グラムに関して調査を行った Hazaah *et al.* (2009: 2429) は、マサイの狩猟には2つのタイプがあるとしている。いわゆるライオン狩猟 (*il-mayio*) は、「戦士の男らしさを示すための儀礼 (a warrior's manhood ritual)」であり、それを通じて戦士は名声を勝ち得ると説明される。それに対し、ウシなどの家畜がライオンに襲われたということで即座に結成される反撃・報復のための狩猟は "*ol-kiyioi*" と呼ばれ "*ol-amayio*" から区別されてきたとしている。後者の場合、地元コミュニティの誰もが狩猟に参加できたというが、Hazaah *et al.* (2009: 2429) は、両者の区別が今日では曖昧になっているとしている。これに対して Sankan (1979=1989) は、*il-mayio* が戦士以外の人間によって担われることもあると記しており、また、Spencer (1988→2004: 116) は、偶然に目撃されたライオンを狩猟しようとするのも *il-mayio* に含めて記述している。両者ともに "*ol-kiyioi*" に関する言及はないが、Mol (1996: 24, 208) は「ライオン狩猟 (lion-hunt)」を意味する語として "*ol-amayio*" を所収するのみで "*ol-kiyioi/il-kiyio*" の意味としては「叫び声を上げること、警戒の声、涙を流すこと、涙 (cry, alarm-cry, weeping, tear)」を挙げるのみであり、その語に狩猟の意味を認めていない。以上のように、"*ol-kiyioi/il-kiyio*" の存在は先行研究からすると不確かである。ただし、Hazaah *et al.* (2009: 2429) が挙げる2つの狩猟がどちらも、野生動物全般ではなくライオンを対象にしている事実からは、数ある野生動物の中でもライオンがマサイにとって特別な意味を持つことが窺える。

<sup>8</sup> Spencer (1988→2004: 116) は、Shelford (1910: 269) による記述として、マタパト地域集団では最初にライオンの尻尾を掴んだものにトロフィーが与えられたという話を紹介している。だが、この話を彼が調査地のマサイに話したところ、容易には信じてもらえなかったという (Spencer, 1988→2004: 116)。一方、Sankan (1979=1989: 79) は、殺したライオンは一番槍を入れた戦士とその直後に尻尾を最初に掴んだ戦士の2人のものになると記している。キマナの地元住民の話としては、一番槍を入れた戦士が鬘を持ち帰るという点については意見が一致していたが、尻尾の扱いに関しては、一番槍の人物が持ち帰ったと述べる者もいれば、それは特にはトロフィーとし

う席では、ウシがと殺され、周辺集落の人びとを招待して数日ばかりで宴が開かれた。その席上、一番槍の戦士にはその名誉を讃える特別な名前<sup>9</sup>が与えられもした。祝宴では、ライオン狩猟の成功者（一番槍の戦士）に対して女子から数多くのビーズ・アクセサリーが贈られたりもしたが、持ちかえられた鬘は後に女性によって儀礼用の頭飾りへと作り変えられ、集落内に旗のようにかざして戦士の偉業を喧伝することに使われたりもした (Spencer, 1988→2004: 116)。

表4-1 マサイの野生動物利用

動物	部位	用途
アフリカゾウ	象牙	交換・換金
サイ	角	棍棒(家畜用)*、杖
ライオン	鬘	頭飾り
バッファロー	皮	盾
	角	すり鉢*、楽器*、預言の道具*
キリン	皮	盾
	尻尾	蠅叩き
	尻尾の長い毛	縫い糸*
ヌー	角	楽器
	尻尾	うちわ*
ハーテビースト	皮	盾
エランド	皮	革ひも*
ダチョウ	羽	頭飾り
ヌー	尻尾	うちわ*
クドゥ	角	楽器*

出典: Hollis (1905→2003: 88-89) \*および聞き取りより筆者作成

#### (b) マサイにとっての狩猟の意味

キマナ集団ランチの年長者に、マサイにとっての（ライオン）狩猟の目的を聞くと、「殺すこと」と答える人が多い。サンクチュアリのワーデンに聞き取りをした際にも、地元住民の知識は野生動物を殺すためのものなので、ゲーム・レンジャーとして働けるようにす

て重視されてはいなかったと述べる者もいた。下級戦士から上級戦士へとなるための「昇級式」の中では「ライオンの踊り (lion dance)」が踊られるが、その際に鬘はその所有者によって身に付けられる (Spencer, 1988→2004: 147)。また、ライオン狩猟の参加者の内で鬘（や尻尾）を獲得できなかった戦士が、成功の暁にライオンの毛皮を切り取って槍に飾り付けて集落に帰ることもあったという。

<sup>9</sup> この名前の意味はライオンを狩る際の勇敢な態度を讃えたりする内容だったが、新たにライオン狩猟に成功する（一番槍を入れる）ことで、複数の名前を獲得することもできたという。

るには教育と訓練が必要だと述べていた<sup>10</sup>。マサイが狩猟の目的として「殺すこと」を挙げるとき、そこには、人びとの生命を脅かす野生動物を取り除くことと同時に、生業の基盤である家畜を守るための害獣駆除の意味合いが備わっていたことは間違いないと思われる。ただし、キマナの地元住民が、政府による密猟取締りが本格化する以前であれば狩猟することが禁止されているような野生動物はいなかったという時、それはマサイが無制限に野生動物を狩猟していたことを必ずしも意味しない。人間や家畜に被害を及ぼさない草食獣を平時に狩猟する必要性は、特定の部位を得る目的が明確な場合や子どもの狩猟の練習でもない限り特に認められていなかった。ライオンについても、鬣を備えたオスを殺すことが狩猟の第1の目的ではあっても、幼獣やメスはその小ささ・弱さから戦士が自らの強さや勇敢さを示す相手としては相応しくないと考えられており、オス抜きのライオンの群れに出会った時には狩猟は避けられていた<sup>11</sup>。万が一、ライオンの幼獣を殺した時も、集落に帰ってもその話を他人にすることは避けられていた。

Spencer (1988→2004: 39) は、マサイにとってライオンは恐るべき・畏敬の念を起させるような敵であると同時に、ある種の儀礼化された存在でもあると指摘している。マサイの戦士であれば、家畜被害が発生した時に（ライオン）狩猟隊に加わることは社会の守護者として当然の行為であり、狩猟に出発するのに年長者の許可などは必要なかったという<sup>12</sup>。その上で、マサイ社会における戦士階梯の意味としては、結婚前の男子が父親の管理下を離れて自分たちだけの集落を形成して共同生活を送り、マサイの男性として求められる社会性を体得していく場である点が先行研究で指摘されている (Homewood and Rodgers, 1991→2004: 55; Spencer, 1988→2004: 118)。仲間とともに集団で危険な野獣に挑み、成功した際には参加者皆で歌・踊りを演じながら集落に帰還し祝宴に興じるというライオン狩猟には、「労働を……促進し、また人間相互間の交流を円滑にするさまざまな行動」(青柳, 1994: 11) という意味での儀礼の要素が確かに埋め込まれていると考えられる<sup>13</sup>。

また、戦士がオスの成獣ライオンを非常に積極的に狩猟してきた事実からは、それが社会の生業基盤を守るための戦士としての義務労働としてのみ遂行されてきた訳ではないことは明らかである。自身が戦士であった頃の狩猟経験を語るキマナの年長者の話には、友

<sup>10</sup> 実際にサンクチュアリでゲーム・レンジャーとして働いていた M によれば、年に2回、KWS の訓練を受けていたという。そこで教わった内容として、藪の中をパトロールする時の歩き方や危険な種類に遭遇した時の対処法（逃げ方）、病気・怪我の野生動物を見つけた時の問題の見極め方（治療自体は発見後に呼ぶ獣医が行う）、ゲーム・レンジャーとしての規律（仕事中に無駄話をしないなど）といった内容を挙げていた。この中で、野生動物の病気・怪我の見つけ方などはそれまで知らず、藪での行動の仕方や危険な種類からの逃げ方についてもマサイとして知識は持っていたが、KWS の訓練を受けて更に詳しくなれたと M は述べていた。

<sup>11</sup> Spencer (1988→2004: 39) は、マサイ社会において出生や幼少と結び付く事象には全て創造神の大権あるは神意が見出されており、人間以外の生物であっても、それらを連想させるもの（子どもを守る母親など）は守られねばならないと考えられていたとしている。

<sup>12</sup> 状況は地域／近隣集団の家畜がレイディングの対象となった時も同様である。Spencer (1988→2004: 123) によれば、レイディングの知らせは即座に戦士の集落へと伝えられ、近場にいる戦士は全員が盗まれたウシの跡を追跡し、それを取り戻すための集団へと召集されることになる。

<sup>13</sup> 池谷 (2009b: 51) は「狩猟そのものが儀礼になっているという社会」の例としてマサイ（社会）を挙げている。そこにおいて池谷 (2009b) は、呪術的・宗教的意味を持つ行為として儀礼の語を用いているのか分らないが、狩猟後に開かれる祝宴も含めて、マサイ社会のライオン狩猟をいかなる意味で儀礼と呼びうるかについては今後の課題としたい。

人がライオン狩猟に成功したと聞いた時などは競争意識を非常に煽られ、すぐにも自分も狩猟に出かけようとしたといった思い出や、牧草や水が容易に入手でき家畜の世話をしなくてもよくなる雨季には<sup>14</sup>、仲間と一緒にライオンを探して毎日のようにブッシュに分け入ったりしていたという逸話が含まれる。そうした場合、戦士はより大きなライオンを仕留めることを望んでいたという。そこにあるのはマサイの男としての名望を獲得したいという願いであって、家畜を守る必要性や戦士として果たすべき義務としての強制力のようなものが働いていたとは考え難い。この点で、マサイのライオン狩猟には労働・儀礼に加えて、それらとは異なる行動領域であるところの遊びの次元も含まれていたと考えられる。

(c) 狩猟と回避を通じて形成される距離と緊張感を伴う共存

機会さえあればライオン狩猟によって名声を得ることを望む戦士であっても、常に野生動物との遭遇が好ましかったとは限らない。雨季になると頻繁にライオン狩猟に出かけたという一方で、乾季などで家畜を放牧させている場合であれば、ライオンなどの野生動物に出会った時は、それらを狩猟することよりも家畜をいかに守るか、そのために野生動物をどうやって追い払うかが優先事項であったという。乾季にキマナ集団ランチの雨季の定住集落からインビリカニ北東部のチュル・ヒルズの方面などへと、家畜を長期間・長距離にわたって誘導させる場合も、まずは戦士が下見に派遣され、牧草や水がどの辺りに分布しているかを確認してくることになるが、そこでは家畜襲う恐れ肉食動物がどの辺りに分布しているかという情報も収集対象とされてきた。また、マサイは年長者から聞き伝えられた知識や自らの経験から野生動物の季節移動のルートを予測でき、個体数の変動にも敏感であるとされるが (Goldman, 2007: 325-326)、集落の立地場所を決める際にも、水や牧草へのアクセスだけでなく肉食動物による家畜被害の危険性も考慮されており、野生動物が接近する際に隠れることができる場所が多い植生密度の高い場所は避けられる傾向にあった (Western and Dunne, 1979: 18)。

Sankan (1971=1989: 79) は、ライオン狩猟の効果として、「2〜3頭のライオンを殺せば、以後、ライオンは人間を恐れて、その辺りからいなくなるものである」と述べており、ライオン狩猟には人間に対する恐れを抱かせる効果もあったことが分かる。つまり、マサイの戦士が狩猟を通じて野生動物に向かって攻撃的な働きかけを積極的に行っている時、それを受ける側の野生動物にはマサイを回避しようとする動機が生まれていたことになる。それと同時に、肉食動物がマサイの家畜を襲うことも起きており、マサイの側でもそうした襲撃を不必要に受けることは避けようとして、放牧ルートや居住場所を選択する際にはその周囲に注意を払っていたことになる。ただし、年々の降水量や降水場所が変化するアンボセリにあっては、マサイや野生動物が必要とする牧草地や水場の位置も季節ごとに変化し得るものである。そうした状況下、地元住民と野生動物は歴史的に同じ土地上で暮らしてきた訳だが、そこには「ライオンが人や家畜を襲うようになり、集落生活が脅かされると、この「ライオン」狩猟隊が編成される」(Sankan, 1971=1989: 79) といった形

<sup>14</sup> マサイ社会において家畜の管理を担うのは未成年の少年であることが多く、戦士となることで日々の家畜の世話からは自由になるとされる (Grandin *et al.*, 1991: 72; Homewood and Rodgers, 1991→2004: 51)。ただし、乾季の放牧地の下見に行ったりする他に、家畜（特にウシ）の放牧に不慣れな年少者の補佐と一緒に放牧に行ったりすることもあったという。



で、固定的な境界を設置することが不可能な環境において定期的に両者の間に距離と緊張感を作り直すことが必要であり<sup>15</sup>、そうした行為を通じて距離と緊張感を伴う共存関係が保持されてきたのだと考えられる。

### (3) 今日のキマナにおける地元住民と野生動物のかかわり

#### (a) 農耕開始後の地元住民の「被害認識」

Lは2009～10年の大旱魃に際しても、農耕にとっては旱魃よりも野生動物の被害の方が大きな問題だと述べていた。Lは、ガゼルのような草食動物であれば家畜と一緒に暮らしていても何も問題はないという。しかし、農地に侵入しようとする野生動物はガゼルも含めて全て敵だと主張しており、全ての野生動物が敵となってしまう理由として、「農地は家畜のように逃げることはできない」からだ述べていた。半遊動的な牧畜を生業とするマサイにとって、野生動物と遭遇しないように移動することで被害を回避することは、普通の生業・生活の上で基本的な行為である。だが、農耕（農地）の場合には、野生動物が農作物を食べに迫ってきたからといって回避する（逃げる）ことは不可能であり、そこにおいては害獣が農地に侵入しないように追い払うことが必要となる。ただし、牧畜を行う中では家畜であっても夜間は移動しない（できない）訳であり、農耕化に伴って被害がより深刻になったことの理由を、被害の対象となる存在が害獣を回避できないことだけに帰することには留保が必要であろう。キマナのマサイの場合は、以下に説明するように、害獣となる野生動物の種類が変化したことと農地の場所の問題に起因して、被害対策が旧来よりも困難になったことの影響が考えられる。

マサイの集落は伝統的に家畜囲いを中心に、それを囲むように各人の住居が並べられていたが（Spencer, 1988→2004: 12-13）、集落全体は有刺低木林の枝で作られた垣根によって囲われてきたのは、ライオンやチーター、ハイエナ（*Crocuta crocuta*）などの侵入を防ぐためだった。R.B.によって捕食者補償基金（Predator Compensation Fund）プロジェクトという形で家畜被害への補償が行われているインビリカニ集団ランチでは、補償対象として申告される家畜の死因が検討され、持ち主の管理が不適切な場合には補償金額が減らされることになっているが、2004～06年の約3年間にわたって申請された家畜被害1694件の55%は放牧中に迷子になった家畜が殺されたものであって、人間による保護が失われた状態で襲われていたことになる（MacLennan *et al.*, 2009: 2423）。マサイの伝統的な集落では、集落全体を囲う垣根に加えて集落内にも家畜囲い柵が設けられるが、それに加えて、番犬が飼育されたり集落周辺で多くの人びとが活動したりすることによっても、野生動物が集落に近付くことが防がれてきた（Frank *et al.*, 2005: 298-300; Ogada *et al.*, 2003: 1527-1528）。一方、キマナにおいて農作物被害をもたらす最大の害獣であるゾウは、アフリカ大陸全体を見渡した時に、特に農作物被害の点から問題とされている種類である（Naughton-Treves and Treves,

<sup>15</sup> この点で、アンボセリのような乾燥・半乾燥地域における地元住民と野生動物の共存関係は、例えば、山がちな国土で定住農耕を基盤とする日本における野生動物との関係とは異なるだろう。池谷ら（2006: 4-5）において議論されているように、日本の場合は人間の側からの働きかけによって野生動物が奥山に追い上げられ、人里との間に境界が作られていた面が強い。それに対して、アンボセリの場合、人間と野生動物の双方が生態系の中を広範囲にわたって移動する中では、空間的に固定的な境界を作ることは困難であるし適当でもなかった。

2005: 252)。それは夜間に群れで農地を襲うことが多いが、キマナでは農地の周囲に植えられていた生垣を破壊して農地に侵入し、農地の持ち主が気付かない内に農作物を一晩かけて破壊したりもしている。

今日、地元住民が農作物被害の対策として最も有効と考え、外部者に求めているのは電気柵の修理・増設であるが、Osborn and Hill (2005: 80) は電気柵がゾウに一定の効果が期待できはするものの、適切な管理を維持していくためには国際的な支援・協力が必要だとしている。実際、キマナ集団ランチには EU の援助によって 2000 年にキマナとナメロックに電気柵が完成したが (Kioko *et al.*, 2008)、管理の不行届きにより遅くとも 05 年にはキマナの電気柵は断線し通電しなくなっており、それ以降、管理されずにいる。こうした科学的で高額な対策が必要になった 1 つの理由は、農耕化に伴い絶対的に野生動物の侵入を防がなければならない場所が生じてきたからだが、それに加えて、人の目が常には農地に届き難いという事情もある。ライオンもゾウも夜間に被害を引き起こすが、家畜であれば集落の敷地内に夜間は留め置かれており、害獣侵入時に素早い対処も可能である。けれども、今日のキマナでは農地と家とは敷地として別になっている場合も珍しくなく<sup>16</sup>、質問票調査の結果からも分かるように 1 世帯当たり平均 1.7 ヶ所の農地を持っている時、被害を完全に防ぐには家から離れた農地に誰かが泊まり込むことが被害予防には必要となってくる。国立公園やサンクチュアリに常駐するゲーム・レンジャーも地元住民の農地までパトロールする余裕はなく、結局、地元住民は自力で夜間に襲来するゾウに対処せざるを得ない状況に置かれている。収穫期を狙ってより頻繁に農地に来るようになるゾウに対しては、近隣住民同士で一緒に夜間に農地の見回りをする場合もあるが、狩猟を禁止され、有効な追い払い策もない中で夜の夜間の取り組みは精神的な負担が大きいものと思われる。

ここで、下北半島の農家を対象に、ニホンザルによる農作物被害をめぐる「被害認識」を調査した鈴木 (2007: 190) は、そこには「被害と認識されないサルの食害」と「被害と認識されるが許容される食害」そして「許容されない被害」の別が存在することを明らかにした。これに対して、キマナの人びとに野生動物による被害を聞き取りする中では、最終的にゾウを追い払うことに成功しており農作物の被害も起きていない状況であっても、農地からゾウを追い払う過程でその周囲の垣根が壊れされたり農地の周縁部の未耕作の畝が踏み荒らされたりすると、それを自分が野生動物から受けた被害として認識している人もいた。それはいわば「実害の見え難い被害」とでも呼び得るものだが、農耕が牧畜以上に重要な生業として位置付けられるキマナにおいては「被害に対して許容的な態度」<sup>17</sup> (鈴木、

<sup>16</sup> 農地と家が同じ敷地 (共有地分割で得た 0.8ha など) 上に作られ、文字通りに隣接している場合もあるが、家の周囲に垣根が設けられ農地と分け隔てられている場合も珍しくない。また、家畜であれば襲われた時にはその声で気付けるとしても、前述のように、農作物被害の場合はゾウが侵入していることに土地所有者が気付かない場合もある。

<sup>17</sup> 鈴木 (2009: 216) が引用する下北半島の地元住民の語りとしては、「サルが来ても全部野菜を食べてしまうわけではないから、サルに食べられながら農業を続けていく」(女性、60 代)、「マメとかトウモロコシ、カボチャ、ピーマンは食べられたってかまわない。少し (自分たちが) 食べる程度あればいい」(男性、70 代) などがある。こうした発言の一方で、地元住民は被害発生時には「憎らしい」「かわいくない」といった否定的な感情を示してもおり、一概に、地元住民が害獣であるニホンザルの存在を無条件に受け入れている訳ではない。とはいえ、キマナの場合、半年かけて育てた農作物が一晩で全滅する可能性がある中では、「全部野菜を食べてしまう

2009: 216) は確認できない<sup>18</sup>。この理由としては、鈴木 (2007: 187) が事例とするのが「趣向的要素が強い」農民であるのに対して、キマナの人びとにとって農耕は牧畜と並ぶかそれ以上に常用視される生業であるという点が強く影響していると考えられる。

#### (b) 狩猟の停止に伴う野生動物の行動の変化

ケニアでは、1977 年の大統領令によって野生動物の狩猟が全面的に禁止されたが、そこで問題となっていたのは白人ハンターによるスポーツ・ハンティングであって、地元住民の慣習的な狩猟は植民地化の初期から違法な密猟と法律上はされてきた。しかし、国立公園の建設計画に反対して、40 年代以降、繰り返しアンボセリ生態系において地元住民が野生動物を殺すことが起きていたことから分かるように、当時においては、地元住民の違法行為が厳格に取り締まれることはなく、狩猟はごく最近まで年齢階梯制に基づき地元住民によって執り行われてきた<sup>19</sup>。70 年代以降になると、ゾウやクロサイの密猟が激化するが、そこにおいて密猟に主に手を染めていたのは自動小銃で武装したソマリ (Somali) であって、マサイはそうした密猟者の現地案内人として雇われたりした程度だとされる

(Steinhart, 2006: 215; Western, 1997→2002: 142)。Western (1997→2002: 170) によれば、「アンボセリ開発計画」に沿った開発の恩恵を受け取っていた地元住民は密猟者の発見・逮捕に 80 年代前半までは協力していたとしている。その後、KWS が 1990 年に設立されると、アンボセリ国立公園の周辺におけるマサイの密猟も厳しい取締りの対象とされるようになった。KWS は公園入園料の地元還元ということで、キマナ集団ランチに年間約 Ksh. 100 万の奨学金を拠出するようになり、これに伴い初等教育の就学率が上昇したと地元のキマナ中学校の教員も述べていた。正確な就学率の数値・変化は不明だが、KWS による奨学金と前後する形で集団ランチ内において学校教育が普及し、それと同時期に、KWS による密猟の厳しい取締りが行われるようになったことで、伝統的な年齢階梯制に基づき狩猟が行われる機会が減少してきたと考えられる<sup>20</sup>。

狩猟が表立って行えなくなった現在では、地元住民がゾウなどの野生動物を追いかけるために採る手段は限られている。例えば、手近にある石などの物を投げる、金属製の何かを使って大きな音を出す、懐中電灯の光を当てる、手近な物に火を点けて脅かすといった非致命的な選択肢しか地元住民は持っていないのだが、それらの効果は限定的である。それで

---

わけではないから」(鈴木, 2009: 216) といった理由で被害が許容される可能性は皆無に等しい。

<sup>18</sup> 例外的に、ゾウは神が創造したものであってそれが被害をもたらすのも神の思し召しであるとして、宗教的信仰を理由にゾウ被害を認めるような発言をする地元住民に、ごく数人だがこれまでの調査中に会ったことはある。

<sup>19</sup> この点に関して、アンボセリが国立リザーブだった時代にそこで働いていた地元住民は、当時の狩猟取締りの様子を以下のように説明してくれた。観光施設が建設されていたアンボセリ沼周辺の地域 (オル・トゥカイと思われる) であれば、ゲーム・レンジャーは地元住民がそこで狩猟をしていれば止めさせようとしたが、それ以外の場所については管轄外であり、取締り活動などを行わないどころか、そこで地元住民が狩猟を行っていても気にしなかったという。

<sup>20</sup> 前章で取り上げた K や D (2007 年時にそれぞれ 33 歳と 32 歳) は、1990 年時には 16 歳と 15 歳だった計算になる。両者ともに狩猟をやったことがあると述べていたが、ライオンを殺したことはない様子だった。年齢的に 2 人とも KWS 設立後に狩猟を行っていたと考えられるが、L や S のような年長者が自分の狩猟体験を隠し立てなく興奮しがちに語るのに比べて、彼らが狩猟の話をする時の様子は明らかに控えめであった。

も被害を何とか減らそうと、夜通し農地に留まりゾウの襲撃に備える地元住民もいれば、最近ではシマウマやガゼルによる農作物被害への対策として、農地の周囲に高さ 1m ほどのロープを張って侵入を防ごうとする試みが広がりを見せている。こうした中で年長者が語る言葉に、以前はマサイを恐れていた野生動物が狩猟を止めた後では人間を恐れなくなったという意見がある。Sankan (1971=1989) に加えて Western (1997→2002) も書いているように<sup>21</sup>、L や S も含めたキマナ集団ランチの年長者たちも、以前であればゾウやライオンはマサイの姿やその赤い布を見ると、それだけで走って逃げていたものが、狩猟が行われなくなった現在では、野生動物も地元住民を恐れなくなり身近に出没するようになっただけでなく、逆に人間を攻撃してくるような素振りさえ見せ始めたという。人間の側の対策活動のあり方が野生動物の行動に関する可能性については、数 10 の商業ランチと集団ランチが位置するライキピア県および隣接するサンプル県の一部に生息するライオンの分布域を調査した Frank *et al.* (2005: 296-297) は、ライオン狩猟が直接の理由であるかどうかの判断は避けているものの、マサイの居住人口が多い集団ランチよりも白人が所有する商業ランチを大半のライオンが居住地として選択していることを明らかにした上で、その理由として前者の方が人間・家畜の密度が低い一方で、餌となる野生動物の密度が高いことを挙げている。

なお、今日のキマナ集団ランチではライオンは見かけられず、それに代わってゾウが最大の害獣として地元住民からも共存を拒否されているが(表 3-12)、そのゾウはアンボセリ国立公園とキマナ・サンクチュアリの間を日々、移動しており、地元住民が日常的に利用しているキマナ町周辺の水場にも毎日のように出没している。ゾウに関しても、地元住民による追い払い活動や政府機関による間引きが行われている地域を避ける傾向を持っていることに加えて (Tchamba *et al.*, 1995: 344-345; Thouless, 1995: 332; Whyte, 1993: 75-77)、人間側の獣害対策が非致死的で自分たちを殺す意思がないことを理解すると、以前同様に積極的に農地を襲い始めることが明らかとなっている (O'Connell-Rodwell *et al.*, 2000: 388)。これらの先行研究と、過去にマサイが野生動物に対して採ってきた積極的な狩猟行為を併せて考えると、狩猟の停止に伴ってゾウがより身近に現れるようになるとともに、攻撃性を強めているとの地元住民の語りは、現状を的確に説明していると考えられる。つまり、農耕化に伴い地元住民の定住性が増加するとともに、問題となる害獣がライオンなどの肉食動物からゾウに交代したことで、害獣を回避することで被害を免れることが不可能となってきた訳だが、それに加えて、狩猟が行われなくなったことで野生動物が人間を恐れ避けようとしなくなった結果として、かつての共存関係は野生動物が地元住民 (の土地) を一方的に襲う関係へと変質したのだと考えられる (図 4-1)。

<sup>21</sup> Western (1997→2002: 98) は狩猟の効果に関する地元住民の考え、以下のように記している。「彼の家畜群を襲うだけの勇敢さをもったライオンはいずれも、戦士にとってのスポーツ [の対象] となった。その行為によって、肉食動物とアフリカ人の相互の寛容さの根本としての恐怖が再構築されることとなった (Any lion bold enough to attack his herd became sport for the warriors, reestablishing fear at the root of mutual tolerance between predators and African peoples)。」この理解は本研究における「距離と緊張感を伴う共存」という見解に近いもので、そうした考えをウェスタンも聞き知っていたことになる。だが、Western (1994; 1997→2002) に記述からすると、彼は狩猟によって喚起される恐怖よりも、次項で議論する「第 2 のウシ」としての利用方法が、地元住民が野生動物に向ける寛容さ・共存志向の主たる根拠だと考えているようである。

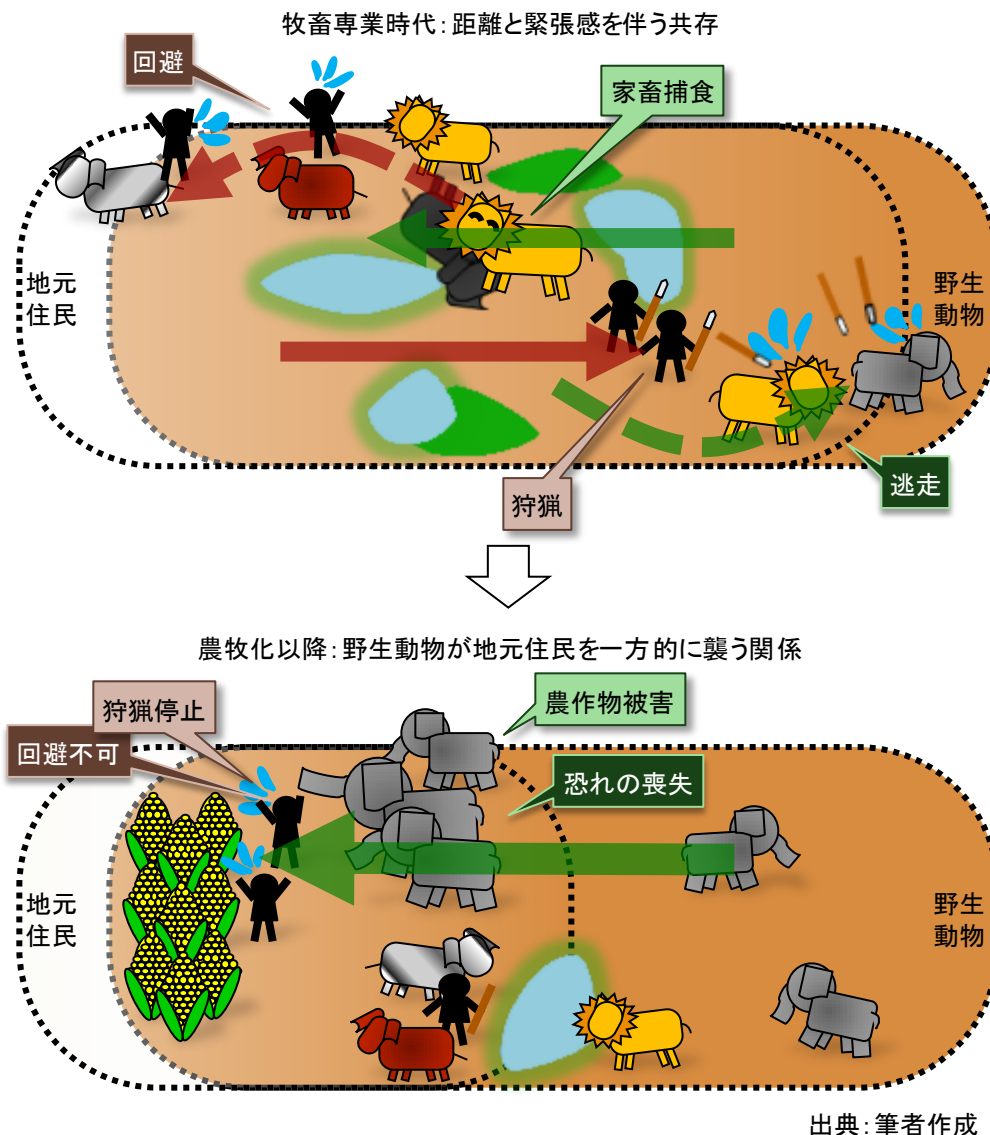


図4-1 地元住民と野生動物のかかわりの変化

こうした「かかわりの変化」が起きた後では、地元住民の持つ「被害認識」が今日ではかなりの敏感さと被害をもたらす野生動物への非寛容さを示している点は先に述べたが、それに加えて、狩猟から追い払いへと獣害対策の取り組みが変わったことで、野生動物との出会いに地元住民が肯定的な意味を見出す可能性も大きく減少していると考えられる。労働、儀礼、遊びの意味が複層的に認められるライオン狩猟に出かける戦士からすれば、ライオンとの出会いは自らの男らしさを示すために必要かつ望ましいことであつたし、戦士以外の人びとからしても、狩猟の成功に伴って開かれる祝宴は喜ばしい場であつた<sup>22</sup>。それ

<sup>22</sup> 地元の長老の中には、狩猟の目的として被害防止に加えて祝宴を挙げる者もいれば、戦士にとっては、ライオン狩猟以外の日常生活の中でライオンに遭遇することは（ライオンを狩猟する絶好の機会という意味で）幸運だと述べる者もいた。ライオンそれ自体が特別に肯定的な存在でなくとも、その狩猟が儀礼化されることで出会いに積極的な意味が認められてきたことになる。

に対して、繰り返し（毎収穫期になると特に頻繁に）ゾウが農地に襲来するような今日の状況下、個人や複数世帯で取り組まれる追い払い活動には社会的・儀礼的な価値付けはなされておらず、数度の追い払いの成功も特に祝われるべき行為ではない。むしろ、野生動物被害に敏感な地元住民は、農作物だけでなく農地（周辺の何か）が破壊されることを被害と認識している状況であり、今日のゾウの追い払い活動は生業を維持していくために行わなければならない労苦（labours）となっている。

#### (4) 野生動物は「第2のウシ」という言説

CBC が人間と野生動物の共存を目指す新パラダイムとして構想される中では、ウェスタンがアンボセリにおいて経験した内容は大きな意味を持っていたが、そこにおける両者の共存関係の内容は、前項で明らかとなった狩猟と回避を介した距離と緊張感を伴う共存とは異なっていた。それは、野生動物はマサイにとって「第2のウシ（second cattle）」であるから意図的に保全されてきたという理解というのである。この主張は、一見して、図4-1で示したかつての「地元住民と野生動物のかかわり」にそぐわないように思われるが、果たしてこの言説が事実として妥当し得るといえるのかを、本項では検討する。

Western (1994a: 20) によれば、「多くのマサイの年長者たちは、旱魃で自らの家畜が激減した時には、野生動物を『第2のウシ』と見做し、伝統的に利用してきたことを主張している（Many Maasai elders claim that wildlife traditionally was used as “second cattle” to see them through droughts when their own livestock depleted）」という。Western (1997→2002: 146) が初めて「第2のウシ」という表現を聞いたのは1973年であると考えられるが、この年にアンボセリでは旱魃が発生しており、彼が地元住民と、マサイは旱魃をいかに乗り切るのかという点を話し合う中で、長老の1人が「白人が来るよりも前、我々は大旱魃を生き延びるために野生動物を食べていた。野生動物は我々にとって第2のウシなのだ、分かるだろう。予言師には、我々の動物〔である家畜〕が死んでしまった時以外は、野生動物を殺さないようにいわれていたんだ（Before the wazungu came we ate wildlife to survive the big droughts. Wild animals were our second cattle, you know. The laiboni told us to not to kill them, except when our own animals died）」と述べたことが書かれている。この言葉を聞いた時の印象を、Western (1997→2002: 146) は、「彼の話は〔アンボセリにおける野生動物保全のあり方を考える上で〕突破口だった。彼の説明は、マサイが野生の競合者に対して抱く寛容さ〔の理由〕を端的に明らかにしていた（his story was a breakthrough. His account neatly explained the tolerance Maasai had for wild competitors）」と記しているが、発言者である長老に対しては、「今、あなたは私に、余所の人びとがそうするようにマサイが野生動物を〔その土地から〕一掃したりはしない理由を教えてくださいました。今日、あなたたちの土地で、野生動物を保護するための理由です（now you have given me the reason you didn't wipe them out like other people did, a reason for protecting them on your land today）」と返答していた。また、78年に「アンボセリ開発計画」における最初の野生動物利用料が支払われた際に、地元住民の1人は Western (1997→2002: 166-167) に、「今日、お前は私たちに、かつてのように野生動物が我々の第2のウシに再びなり得ることを示してくれた（Today you have shown us that wildlife can again become our second cattle as they were in days long ago）」と述べており、これを聞いた Western



(1997→2002: 167) は、「共存という古くからの伝統 (ancient tradition of coexistence)」が野生動物の便益を還元することで再生したと感じていた。

Western (1997→2002: 146) は、こうした「第2のウシ」の言説に基づき、1970年代の当時に外部者が抱いていたマサイのイメージ、即ち、野生動物の生活を妨げるほどに家畜に愛情を注いでいる人びとという想定に対して、野生動物に有用性を見出してきたマサイは野生動物保全をこれまでに行ってきたのだということを主張しようとしていた。このウェスタンの理解・主張に関して、大旱魃時に野生動物の肉を食べることはロイトキトクでも行われてきたことは多数の地元住民が認めており事実と確認できる。ただし、複数の年長者評議員は筆者の聞き取りに対して、旱魃で家畜が大量死した時にキリンやガゼルのような草食動物を食べるといっても、だからといって、平常時の日常生活の中でそうした野生動物を殊更に保護しようなどという考えは全く持っていなかったと述べていた。彼らによれば、普段の暮らしの中でそうした野生動物に遭遇したとしても、それはマサイによって飼育されている訳でもないし、ウシと同じような家畜と同じ存在だとは考えなかったという。むしろ、野生動物の肉を食べるのは旱魃が本当に深刻な時に限られており、それは思い出したくない嫌な記憶だと語る年長者もいた。このように、キマナ集団ランチの長老への聞き取りからは、地元住民が一部の野生動物を救荒食料として利用していたことは確認できたものの、だからといって彼ら彼女らが野生動物を「第2のウシ」と認め、ウシと同様に日常生活の中で保護してきたとはいえない。

Western (1994a, 1997→2002) の記述を信じるならば、「第2のウシ」という言葉はアンボセリの人びとが自ら語っている訳だが、仮にそうであったとしても、そこで問題となっている「野生動物」がアンボセリに生息する種類の中でも限られている事実を無視している点に、ウェスタンの立論の最大の問題があると考えられる。「第2のウシ」として利用されていた野生動物として筆者の聞き取りに際して地元住民が挙げたのは、シマウマやガゼル、キリンであり、これに加えて Western (1997→2002: 146) では、エランド (*Taurotragus oryx*) が言及されている。これらの草食動物は、いずれも牧畜が主たる生業である時代にあっても、人間や家畜との間に日常的には何らの軋轢も持たない種類であったと考えられる。そもそも、そうした草食動物はマサイの戦士にとって狩猟の対象とはならない存在のはずであり、仮に戦士がそれらの種類を狩猟しなかったからといって、それをもってマサイが保全意識を持っていたとはいえないように思われる。これに対して、国際的な野生動物保全の高まりの中、1970年代以降に絶滅危惧種として保全主義者の関心の的となってきたゾウやサイ、ライオンについては、マサイがそれらを食用にしていたとの話は聞かれない以上、地元住民がそうした危険な大型動物・肉食動物まで「第2のウシ」と認めていたはずはない。つまり、ウェスタンは草食動物を念頭に利用の側面に着目すれば成立する「(旱魃時に狩猟し食べる) 野生動物 = (第2の) ウシ」という図式を、一方では、それらの野生動物を普段は狩猟しないことから、地元住民がそれらを保全していると見做しつつ、もう一方では、そこでいう野生動物を保全上重要とされる種類にまで拡大解釈することで、マサイは野生動物と共存してきたという誤った結論を導き出したのだと考えられる。

## 第2節 「地元住民と野生動物のかかわりの変化」からの再検討

### (1) 野生動物保全の外発的定義

ケニアの野生動物保全に関する法制度は、独立の前後でも大きな変化はなく、植民地時代に構築された中央集権的な構造が独立後も引き継がれてきた (Kameri-Mbote, 2002: 100)。1960年代においては、地元住民の意見や権利が政策に反映されることはあり得ず、70年代に入り「アンボセリ開発計画」が世界銀行などのドナーの支持を受けるようになったといっても、それが76年の野生動物（保管理）法に反映されることはなかった。野生動物を利用するにしろ保存するにしろ、政府の保全政策は白人（社会）の価値観や独立後の共和国政府の中枢を占める人間の利害関心・利権に基づいて展開されてきており、地元住民の意向やローカルな「地元住民と野生動物のかかわり」も長らく無視されてきた (Gibson, 1999; 岩井, 2008; Neumann, 1998→2002; Steinhart: 2006)。そうした状況は90年にKWSが設立されると大きく変わり、「要塞型保全」からCBCへのパラダイム転換がケニアにおいても現実のものとなり、地元コミュニティへの経済的便益の還元や、その土地での観光開発や住民参加型の取り組みが試みられるようになった。

だが、CBCの推進に向けてCWSが設置され、国立公園の入場料の一部が近隣コミュニティに還元されるようになったとはいえ、地元住民を強制排除して設立された国立公園は引き続き存続し、当時の大統領が一方的に全面禁止を宣言した野生動物の消費的利用も依然として禁止されているだけでなく、外国人向けの観光業を通じて経済的利益を獲得しようとする点も含めて、旧パラダイム下で構築されてきた野生動物保全のあり方はそのままに残されてきた。確かに、Western (1997→2002) や Smith (2008) あるいは Parker and Breazard eds. (2001)、KWS (1997) からは、ケニアの野生動物保全に携わってきた白人の中にも、地元住民の生活や権利に関心・同情を示す人びとがいたことが分かる。しかし、「第2のウシ」という言葉が意味を持つ種類や時期を深く考慮せずに、その言葉から地元住民と野生動物の共存を安易に理想視した Western (1994a: 20; 1997→2002: 146, 166-167) に加えて、アンボセリ国立リザーブ（当時）のワーデンも務めた Smith (2008: 68) が、牧畜民の生業戦略を誤解していたことから分かるように<sup>23</sup>、そうした「善意」の外部者であったとしても、野生動物と現に隣り合って暮らす地元住民の立場や生活を適切に理解できているかは別問題である。

「アンボセリ開発計画」を地元住民が受け入れる時に、ウェスタンに加えて国会議員の説得が強く効いていたという例からも分かるように、外部者が従来とは異なる新たなアプローチを導入しようとする時には特に、地元住民にとって外部者の意図は理解が困難である。そうであればこそ、「コミュニティ主体」を目指す野生動物保全の新パラダイムもまた、最初の段階としては地元外のアクターによって外発的な形で主導されることになる。Goldman (2003) は、タンザニアのマサイ社会を対象とするCBCを事例として、「コミュニティ主体」を標榜する保全政策の具体的目標が外部者の「特権化された知識」に基づいて恣意的に設定されるような状況では、地元住民の生活実態であったり彼ら彼女らが持つ在来知で

<sup>23</sup> 家畜頭数を可能な限り増やそうとするマサイの戦略に対する Smith (2008) の誤解については第2章注6を、乾燥半乾燥地における牧畜民の生業戦略に対する国際援助機関の人間の誤解については第1章注24をそれぞれ参照のこと。

あったりが蔑ろにされる危険性があると指摘している。また、佐藤仁（2009: 49）は、環境ガバナンスの根底に「知のガバナンス」が存在することを指摘しており、ガバナンスのあり方はそれが前提とする知の体系によって正当化され、歴史的に特権化されることで、それとは「違ったあり方」の探究を遮る可能性があることを論じている<sup>24</sup>。KWS も AWF も、地元住民に対して野生動物との共存をこれまで同様に継続することを求めているが、そこにおいては、過去・既存の保全政策・法制度がもたらしてきた「地元住民と野生動物のかかわりの変化」が検討されることもないままに、それらの枠組みをアプリオリに肯定した上で「コミュニティ主体」の「共存」を目指す CBC が展開される形になっている。

パラダイム転換後、キマナで CBC が進められようとする中では、「外部者と地元住民のかかわり」はかつての敵対的・一方的なものから友好的・双方向的なものへと変質してきており、そこでは地元住民と外部者の双方が、相手との対話を求めるようにもなっていた。だが、依然として両者の間には意見の相違がいくつも見られ、その認識の齟齬が解消されないがために野生動物保全をめぐる共通の目的意識が形成されたともいい難い状況であった。そこで共通の目標が形成されていない根本的な理由として、地元住民と外部者の間で保全観が異なっており、野生動物保全という言葉で意味・理解される内容にズレが見られる点を前章では指摘した。本節では、前項で明らかにした「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を踏まえ、今日、地元住民と外部者のそれぞれが主張する保全のあり方が、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」（特に、かつての距離と緊張関係をともなう共存関係を可能ならしめていた諸要素）に照らして、地元住民と野生動物の共存の実現に寄与し得るのかどうかを考えてみたい。

## (2) 管理としての狩猟の可能性

地元住民が求める野生動物保全とは、外部者がその費用を負担しながら人びとの生活に被害を及ぼさないように野生動物を人間や農地・家畜などから遠ざける活動である。Western（1997→2004: 146）はアンボセリ生態系の地元住民が野生動物を「政府のウシ（ngombe za serikari [governmental cattle]）」<sup>25</sup>と捉えている事実を報告しているが、キマナにおいても、多くの地元住民が保全を担うべき主体として挙げるのは政府／KWS であり（表 3-6）、地元住民の中には野生動物保全を「政府の仕事（kazi za serikari）」と呼ぶ者も実際にいた。キマナの地元住民は自分たちが保全を担う必要があるとは考えていなかったが、男性陣が観光開発と並んで野生動物に関連して能動的に行うことを主張する行為として、狩猟があった。確かに狩猟は個体数の減少を直接的には招く行為であり、しかも、その動機となっているのは害獣に対する怒りないし憎しみといった負の感情である。それは、これまで保全関係

<sup>24</sup> 佐藤仁（2009: 43）のいう「知のガバナンス」の例としては、「ガバナンス」が政府以外の多数の利害関係者の参加や発言を通じて意思決定を行うプロセス・仕組みと理解される時、「協力することがよい」「参加の裾野が広いほうがよい」といった価値観が無条件に刷り込まれている事態がある。特定の「あるべき論」が恣意的に「ガバナンス」に組み込まれている可能性を自覚する必要を佐藤仁（2009: 43）は指摘しており、彼自身は、「環境ガバナンス」を「環境の維持管理を目的とした人間社会の編成のあり方」と「中立的に定義」している。

<sup>25</sup> ここで、「ngombe za serikari」という表現はマー語ではなくスワヒリ語である。これはウェスタンがスワヒリ語を用いて地元住民とコミュニケーションを取っていたからではないかと思われるが、詳しい理由は不明である。

で KWS や AWF から経済的恩恵も受けており、保全の必要性をある程度は理解している D でさえもが、「法律を無視していいなら、マサイは狩猟を続けるべきだ。被害に遭っても何もしないなんてあり得ないことだ」<sup>26</sup>と述べるほどである。それに対して、外部者はそうした地元住民の主張を無視するか、狩猟を止めて野生動物の「邪魔をせずに見ている」だけでいることを勧めていた。

しかし、かつて距離と緊張感を伴う共存関係が地元住民と野生動物の間に成立する上で、狩猟が重要な意味を持っていたことを踏まえるならば、それは両者の共存を可能とするように野生動物の行動を方向付ける 1 種の管理手法であったことが分かる。Woodroffe *et al.*

(2005a: 9-10) は、野生動物の致死的控制 (lethal control) によって個体群の地域絶滅が引き起こしかねない点を認めつつも、その影響として野生動物がコントロールが行われている場所から他地域に移動する可能性があることを述べており、ゾウに関しては、間引きや狩猟が行われている場所を野生動物が避ける傾向が先行研究において認められてきた (Tchamba *et al.*, 1995: 344-345; Thouless, 1995: 332; Whyte, 1993: 75-77)。ここで、季節・年に応じて生存に必要な自然資源 (水、牧草など) の分布が変化する乾燥半乾燥地では、そこに暮らすウシ牧畜民マサイと「所定まらない資源」の野生動物の行動圏が重なり合うのは自然である。そうであればこそ、Sankan (1971=1989: 79) の記述<sup>27</sup>にもあるように、マサイ社会において、狩猟には獣害の個体数を減らす、あるいは被害の鬱憤を晴らすということと並ぶ重要な機能として、野生動物が人間との間に距離を取るように仕向ける意味があったと考えられる<sup>28</sup>。

「狩猟を止めてから野生動物が人間を恐れなくなった」という発言は、複数の年長者に狩猟の話を書く中で繰り返し聞かれた語りである。地元住民がそうした発言をする時に、果たしてどこまで、彼らが狩猟を行うことで野生動物との間に距離を作れると以前から認識していたのかは判断できないが、そもそもマサイ社会において狩猟の中には労働・遊び・儀礼のそれぞれの意味合いが混じり合って埋め込まれてきたと考えるならば、致死的な野生動物管理手法としての狩猟の意味を地元住民が常に明確に意識しているとは限らない。ウシがライオンに喰われたら即座に狩猟隊が組織され、時には戦士以外の男性がそれに加わったりもしたというが、彼が戦士ではないからといってそこに (戦士の特権としての)

<sup>26</sup> 2007 年 10 月 9 日に D に行った聞き取りより。

<sup>27</sup> 前節(2)(c)においても引用した以下の記述を指す。即ち、「ライオンが人や家畜を襲うようになり、集落生活が脅かされると、この [ライオン] 狩猟隊が編成される。……狩猟隊は、どこまでもライオンを追跡する。最初に見つけた者が『エーレ!』と叫ぶ。そうして、そのライオンを取り囲み、槍で殺すのである。……このようにして 2~3 頭のライオンを殺せば、以後、ライオンは人間を恐れて、その辺りからいなくなるものである」(Sankan, 1971=1989: 79)。ここで言及されているのはライオンだけだが、地元住民への聞き取りによれば、同様の効果はゾウにもあったと考えられる。

<sup>28</sup> 狩猟を通じて野生動物を生活圏から排除しようとする行動自体は、日本の農山村でも広く見られるが (池谷ら, 2006; 野本, 2010)、日本のような定住社会であれば、そうして作られる境界ないし空間的住み分けが目に見えて分かるものの、アンボセリのようなサバンナの場合、人と野生動物の双方が遊動しているために、狩猟が生成する距離は固定的・永続的でないと同時に (それ故に) 目に見え難いという特徴があるように考えられる。マサイの狩猟に潜む管理行為としての意味が外部者によって認められ難い 1 つの理由として、こうした境界それ自体の遊動性があるように思われるが、この点に関しては未だアイデアの域を出ない。

儀礼や遊びの意味が完全になくなるとは思われない<sup>29</sup>。マサイにとって狩猟が「殺すこと」を目的としているのは事実であろうが、それではなぜ「殺す」のかという点に関しては、複数の意味合いが混じり合っていると思われる。そして、先の D の発言にしても、基本的にそれは生活の基盤（ここでは家畜ではなく農作物だが）を破壊するゾウに向けられた怒りの表れだと思われるが、それと同時に、被害を受けたら報復すべしといった慣習的に無意識付けられた思考や、狩猟を行い害獣を殺すことで野生動物に人間に対する恐れ of 気持ちを植え付けようという意識（それは必ずしも距離を作る意識までは含まないかもしれない）を含んでいる可能性もゼロではないと思われる。なお、L は「マサイにとって『野生動物を』殺さずにただ追い払うことは困難だ。なぜなら、手加減などは上手くできないから」と述べていたが<sup>30</sup>、非致死的な脅しを獣害対策として行う場合、ゾウは人間の取り組みが脅し（ブラフ）だと理解すると、それを恐れなくなり攻撃的な態度を取り始めるという先行研究を踏まえると（O'Connell-Rodwell *et al.*, 2000）、槍を用いるマサイの狩猟で手加減ができないことは、野生動物との間に距離を保ち軋轢を減らすという点では有益であったといえるだろう。

今日のケニアの保全政策に根幹に据えられている CBC の考えによれば、地元住民のイニシアティブと技能こそが「保全の推進力」となるべきである訳であり、そうであればこそ、マサイ社会においては狩猟こそが「コミュニティ主体」の野生動物保全を計画する上で重点的に考慮されるべき行為となってもおかしくないはずである。しかし、地元住民自身も、狩猟が管理・保全活動として持ち得る意味を明確に外部者に説明し、その再開を求めることまではできていなかった。その一方で、生業狩猟だけでなく、外国人によるスポーツ・ハンティングまでも禁止し、野生動物の消費的利用を国として全面的に認めないケニアにあっては、外部者はローカルな対話の場面で狩猟という選択肢を頭から除外して話し合いを行っており、地元住民による《被害》の問題提起に対して《便益》の説明を繰り返すだけで受苦への共感も示さなければ、被害対策に尽力する素振りも特には見せず、狩猟という行為やそれを担ってきた地元住民を否定的に捉える発言を繰り返してばかりいた。そこでは、経済的便益を受け取る地元住民が一方的に野生動物を回避することを期待する外部者によって、狩猟再開を求める地元住民の声は「コミュニティ主体」の管理活動というよりもむしろ、野生動物を更に減少させかねない「邪魔な」行為として受け止められているようであった。

### (3) アンボセリにおける共存対象としてのアフリカゾウ

前項で引用した発言に続けて L は、「マサイにとって、『野生動物を』殺さずにただ追い払うことは困難だ。なぜなら、手加減などは上手くできないからだ。……ゾウとか危険なものがいたら逃げればいい。とはいえ、畑に来たら『野生動物は』全て敵なのだけれども、農地の場合は家畜のように『野生動物を』見たら逃げることもできないから問題だ」と述べていた。ここで興味深いのは、ゾウが逃げるべき対象として語られている点である。狩

<sup>29</sup> Sankan (1971=1989: 79) によれば戦士以外の男性がライオン狩猟隊に参加することもあったというが、その時に戦士以外の人物が一番槍を入れたらばどうなっていたのかは聞き取りもできておらず不明である。

<sup>30</sup> 2008 年 2 月 27 日に行った聞き取りより。

獵について年長者に聞き取りをした時に、話の中心となるのは当然ながらライオンである訳だが、その話の続きで、今日、最も問題となっているゾウについて聞くと、先述のLのような発言であったり、ゾウが身近に出没するようになったのは1980、90年代以降のことで、それ以前であれば地元住民が日常生活の中でゾウと遭遇する機会はあまりなかったといった語りであったり聞くことになる。

過去のアンボセリを既述した文献においては、1950年代にアンボセリが白人社会の中で知名度を上げていく際にポイントされたのは、そこに行けばアフリカのどこよりも簡単に多くのクロサイを間近で見られるという点であり、ゾウは60年頃であれば現在の国立公園内（のオル・トゥカイ）で1頭も見つけれられない時期さえあったという（Smith, 2008: 50-51, 107）<sup>31</sup>。また、Smith（2008: 35）は当時の公的書類のコピーを記載しているが、そこにおいてアンボセリ国立リザーブの記事に用いられていたのは、ゾウではなくサイであった（図4-2）。Smith（2008: 107）によれば、60年当時、リザーブ内には160頭以上のサイが生息していたが、77年にはその数は1ダース以下になったという。その代わりに個体数が急増していた種類として、ゾウやバッファロー、カバ（*Hippopotamus amphibius*）といった沼地に強く依存するタイプの野生動物がいたという（Smith, 2008: 107）。また、Western（1994: 38, 1997→2002: 172）によれば、ゾウのかつての生息域は現在のロイトキトク県の1.5倍に相当する約1万km<sup>2</sup>であったが、その周辺地域における農地の拡大や密猟の増加といった人間



図4-2 アンボセリ国立リザーブの記事  
（出典：Smith, 2008: 35）

<sup>31</sup> Smith（2008: 107）によれば、「1960年代までであれば、とても多様性に富んだ野生動物がアンボセリの平原をうろついていた。サイはどこに行っても見かけられたし、キリンもそこら中でアカシアの葉を食べているところを見られただろう。エランド、オリックス、キタハーテビースト [*Alcelaphus cokei*]、ヌー、シマウマなどの群れはあちこちで見かけられ、その脇では小型のガゼルが草を食んでいた。肉食動物も数多く、いくつものライオンの群れがいたが、当時、最も多かったのはハイエナであった（Up to the 1960's, there was still a great variety of wildlife roaming the plains of Amboseli. Rhinos were to be seen everywhere and giraffe would be found browsing the acacia trees throughout the whole area. Herds of eland, oryx, kongoni, wildebeest and zebra were common, with the smaller gazelles grazing alongside. There were plenty of carnivores, and while there were several prides of lions, hyenas were the main predator then）」という。ここで興味深いのは、さまざまな種類の動物の名前が挙げられている中にゾウが含まれていないことである。それだけ当時であって、ゾウは見かける機会が少なかったのではないかと思われる。



活動の影響によって、70年代前半になるとゾウは現在のアンボセリ国立公園を中心とする狭い地域に集中・定住するようになったという。70年代前半であれば、アンボセリ生態系全体で1,000頭ほどのゾウがいたと Western (1994a: 38) は推計しているが、その中で現在のアンボセリ国立公園の敷地内に住み着いていたゾウの数は100頭ほどだったと推計されている<sup>32</sup>。

その一方で Smith (2008: 107) は、1960～70年代後半にかけての間に、アカシアの一種 (*Acacia xanthophloea*) の森林地帯が60～90%の割合で縮小していることに強い危惧を示しており、その主因がゾウの個体数の急激な増加にあるのではないかと疑っていた。Western (2007) は、20世紀後半の52年間(50～2002年)にアンボセリ国立公園(およびその周辺)で見られた植生の変化を分析しているが、そこにおける明確な傾向として、森林(woodland)が減少する代わりに草原(glassland)や叢林(scrubland)が顕著に増加していることが明らかになっている(表4-2)。この事象について Western and Maitumo (2004) は、家畜の過放牧や特殊な病原菌、気候変動、土壤中塩分の変化、そして大型野生動物による過度の採食などの、それまでにアンボセリの森林消失に関して提示されてきた複数の原因仮説を検証しているが、その結論として森林減少の主たる要因と考えられているのは、ゾウの個体数増加であった。

表4-2 アンボセリ国立公園周辺における植生の変化

植生タイプ	1950年の面積 (km <sup>2</sup> )	2002年の面積 (km <sup>2</sup> )	変化率 (%)
草原(glass land)	69.4	145.6	110
密な森林(dense woodlands)	126.1	4.4	-97
開けた森林(open woodlands)	91.4	42.2	-54
密な低木林(dense bushlands)	97.8	44.1	-55
開けた低木林(open bushlands)	163.3	208.9	28
沼ベリ(swamp edge)	12.4	12.4	0
通年の沼地(permanent swamp)	6.3	23.7	276
叢林(scrubland)	2.3	93.1	3948
合計	704.9	704.3	-

出典: Western(2007: 305)より筆者作成

これらの生態学的な先行研究を十分に論じるだけの能力を筆者は持っていないが、少なくともこれら複数の先行研究からすると、今日のアンボセリで外部者が進めようとしているゾウ中心の野生動物保全、あるいは地元住民とゾウの共存は、これまでのアンボセリでは見られなかった人間と野生動物のかかわりである可能性が高いことになる。AWFのプロ

<sup>32</sup> 今日、ゾウがより地元住民の身近に出没するようになった理由については、狩猟の停止に伴う恐怖感の喪失以外にも、地元住民の人口増加や居住域の拡大の影響なども考えられる。

ジェクト・マネージャーに、ゾウによるアンボセリの植生破壊の可能性について質問したところ、それは生態学者が議論すべき事柄であって自分には判断が付かない問題だと述べており、1つの主張・言説としてゾウ個体数の増加に伴う植生破壊があることを知りつつも、それを特に検証すること抜きにゾウを中心とする野生動物保全を進める考えでいることが分かった。地元の集会では、野生動物の《便益》や《被害》が問題になってはいるが、そこでの議論から抜け落ちている点として、そもそも外部者が保全対象として最も重要視しているゾウが必ずしも在来性の高い野生動物ではないという事実があった。

#### (4) 牧畜民か農牧民か

ヒトと動物の関係学においては、人間と野生動物の関係を考察するための基本的要素として、野生動物、人間、社会が挙げられる（池谷ら, 2008: 8）。この内、前項までに見てきた管理手法としての狩猟の是非が「社会」的なルールに関する事象であり、アンボセリにおけるゾウの在来性が、まさに「野生動物」の問題であるとすれば、ここで最後に取り上げるのは地元住民をいかなる「人間」と見做すかという問題である。

外部者が地元集会で参加者に話して聞かせてきた内容を振り返ると、第1に野生動物は観光業を通じて経済的便益を生み出す重要な資源であるという主張がある。これとは別に、地元住民に対して要望される行為としては、密猟者を見かけたら KWS に通報することや野生動物の移動を妨げないように土地をオープンにしておくこと、それに野生動物を狩猟しないことなどがあった。また、コンサーバンシーに関しては、その土地に家や農地を作ったならば土地使用料を減額するという契約内容が AWF から提案され、それに反発する地元住民との間で一悶着が起きた。この理由として、AWF のプロジェクト・マネージャーは、キマナ沼の周辺で農地が拡大した結果、沼の面積が縮小し、かつてそこに住んでいたブッシュバック (*Tragelaphus scriptus*) などの野生動物の姿がアンボセリ生態系で見かけられなくなった事実を指摘しているが、オスプコ・コンサーバンシーにおいて AWF は、地元住民が問題視し、対策を求める農作物被害に関しては何も行わない一方で、地元住民が生業面で重視し得る農地を拡大することについては、それに歯止めをかけようとしていた。加えて、マネージャーは、野生動物は家畜とであれば共存できるけれど農耕とは共存できない、AWF としては牧畜と観光業を併せることで早魃が起きても生活していくことが可能になると考えているなどと述べていたが、そこにおいて地元住民が行うべきとされている生業は牧畜と観光業であって、農耕は野生動物と競合する危険性が高いとして否定的に捉えられていた。

「マサイはキクユ [のような農牧民] になる」という者もいるほどに、農耕はキマナのマサイ社会に浸透しており、地元の年長者が野生動物は「何の便益もない」という時も、彼が問題にしていたのは農作物被害であり<sup>33</sup>、地元住民が政府に対して狩猟の再開を要望する時に念頭にあるのも、農作物被害をもたらすゾウへの報復や被害対策としての狩猟であっ

<sup>33</sup> この発言をしていた長老（男性 66 歳）に対しても、数年来にわたって聞き取りを継続している。前述の AWF との集会の後にも聞き取りを行ったが、S は 1970 年代からキマナ町近くで農耕を始めており、メイズやマメに加えて販売用の野菜や果樹の栽培も行っているほどに農耕に熱心な男性である。彼もまた、野生動物による農作物被害を受けており、観光業のために野生動物を保全するよりもそれを排除した方が農作物の収穫が増加し良いのではないかと考えていた。

た。地元住民が農耕を重要視している事実は、今後の地域発展のために必要なものを質問した結果（表 4-3）からも明らかであり、水や電気柵、灌漑といった農作物の収穫を増やすために重要な要素も含めて考えると、農耕関連の回答項目数（104）は最多回答項目である教育（110）とほぼ同数となっていた。このように、農耕は教育と並ぶ地域発展の要件と認識されている訳だが、外部者が地元住民に対して発するメッセージは、野生動物から得られる経済的便益を受け取る代わりに、農地を拡大させたり狩猟したりといった形で野生動物の邪魔をせずに暮らしていくべきだといった内容であった。そうした発信が行われる前提には、外部者の側に、地元住民は農耕をせずとも暮らしていける一方で、現在でも狩猟を好んでやりたがっているといった誤った牧畜民マサイのイメージがあるように思われる。地元住民を密猟者と見做し、狩猟を止めるように求める発言は専ら KWS の人間からされており、AWF の人間が狩猟を話題にすることは観察の限りなかった。だが、外部者が地元住民に対して被害の深刻さに同情したり共感したりする素振りは見られず、農地に侵入しようとするゾウを地元住民が自力で追い払うことは困難であり、両者の力関係としては地元住民の方が一方的に弱い立場にあることを外部者が理解していたとは考え難い<sup>34</sup>。

表4-3 地域発展のために必要なもの（％，複数，n=203）

教育	54	商業	2
農耕	29	都市開発	2
水	9	輸送手段	1
雇用	9	文化集落	1
電気柵	7	被害の補償	1
牧畜	5	野生動物の隔離	0*
観光業	5	汚職防止	0*
灌漑	4	伝統文化	0*
医療	3	貧困削減	0*
被害の予防	2	その他	0*

\* 回答数1(0.49%)を四捨五入した結果としての0%

出典:筆者作成

便益・権利・対話の連環の中で地元住民が採ってきた行為の一つひとつが、前章で見たように野生動物保全の新パラダイムに反するとしても、それらの選択は、地元住民からすれば、社会や生活を取り巻く環境が内発的・外発的要因によって変化する中で、より良い生計を模索した結果である。しかし、そうした地元住民の変化を外部者が理解しているようには見えない。そうであるからこそ、農耕ではなしに牧畜と観光業の組み合わせによって暮らしを立てることを勧める外部者の発言などは、定住型の農牧混合に精を出す K のよ

<sup>34</sup> 日本の事例ではあるが、鈴木（2009: 224）は地元住民の「被害認識」が先鋭化し、野生動物との軋轢に対する態度が硬化するのを防ぐ方策の1つとして、「被害にあったとしても、その気持ちを共感してくれ、相談できる人がいること」を挙げている。

うな立場からすれば、地元住民の意見を「聴く」ことなしに外部者が一方的に「語る」言葉として受け止められているのだと考えられる<sup>35</sup>。キマナにおいて地元住民と外部者の間で協調的な関係が構築されない理由としては、両者が理解する野生動物保全の内容が異なっているからということもある訳だが、それと同時に、地元住民が歴史的に野生動物とどのようにして共存してきたのか、そこでいう共存の相手や方法が現状とは合致していない事実を踏まえないままに、外部者が地元住民に野生動物との共存を求めているからこそ、地元住民はその考えを受け入れないのだと考えられる。

---

<sup>35</sup> プロジェクト・マネージャーの発言は、例えば、Bの発言と非常に親和性が高い。しかし、質問票調査の結果からも明らかなように、Bのような意見はキマナ集団ランチにおいて主流とは決していえない。



# 終章 「コミュニティ主体の保全」を通じた地元住民と野生動物の共存の可能性

## 第1節 前章までのまとめ

序章では、まず、野生動物保全の領域で1990年代に起きたとされるパラダイム転換について、人間と自然の共存を目指すCBC以外に、「生命中心的」な保全と「人間中心的」な保全の両面を包含する幅広い枠組みを持つCCや、南部アフリカの経験に基づく新自由主義的なCBNRM、また、多様な利害関係者の包摂とそれらにおける熟議を重視するローカル・コモンズ研究における議論など、複数のアプローチが「新パラダイム」として提起されている状況を確認した。そして、そこにおける課題として、便益や権利、対話を介した「外部者と地元住民のかかわり」を通じた「コミュニティ主体」の保全活動が目指される一方で、人間と野生動物の共存というCBCの当初の目標設定に向けた「地元住民と野生動物のかかわり」に関する分析・議論が乏しいことを指摘した。ここから、今日のグローバル化した野生動物保全を通じた地元住民と野生動物の共存関係構築の可能性の検討という本研究の課題を導出するとともに、先行研究を踏まえ、便益・権利・対話という「外部者と地元住民のかかわりの変化」を分析する視点と、狩猟・被害という「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を分析するための視点を設定した。

第1章では、一般にウシ牧畜民と見做されるマサイの社会構造と生業を前半に、また、後半ではケニアの野生動物保全の歴史についての概説を行った。前者については、マサイ社会では年齢階梯制度に基づく社会組織の下、地域集団によってテリトリーの管理が行われてきたが、1960年代の集団ランチ制度の導入以降、土地の細分化・私有化が進行していることを述べた。調査地のアンボセリ生態系はロイトキトク地域集団のテリトリーにほぼ合致し、植民地化の直後から野生動物保全が政府によって展開されてきた観光地であるが、20世紀初頭から農耕が取り組まれてきてもおり、特に2000年代に共有地分割が実行されたキマナ集団ランチでは、農牧複合が一般的な生業となっていることを説明した。また、ケニアの保全政策については、それが歴史的に地元住民の意見や立場を無視して中央主導のトップ・ダウンで展開されてきたこと、そうした中であっても、90年代以降はCBCが国家政策として積極的に遂行されるようになったことを説明した。

続く第2章においては、本研究が分析対象とする事例を記述した。即ち、政府や国際援助機関が進める「要塞型保全」に対抗する意図から、白人研究者が地元住民を始めとする多様な利害関係者との対話を通じて作成し、1990年代に理論化されるCBCの嚆矢となった「アンボセリ開発計画」。ケニアCBCの先駆的事例として国際的な支援・注目を受けながら96年にオープンし、管理・経営主体の交代（外部化）を経て地元集団ランチに一定の経済的便益を還元することに成功したキマナ・コミュニティ野生動物サンクチュアリ。共有地分割の後に国際NGOによって計画され、1年以上にわたる地元住民とNGOとの話し合いを経て契約が交わされることになったオスプロコ・コンサーバンシー。そして、キマナ・



サンクチュアリの新たな管理・経営主体の選択、つまり、複数の観光会社が新たな管理・経営主体として応募してくる中で、「オフィシャル」の支持する会社が割れたことで集団ランチ内に発生した対立と混乱、そして、その解決・収拾までの一連の過程である。

第3章では、前章の諸事例に基づく「外部者と地元住民のかかわりの変化」の分析として、「便益基盤／権利基盤／熟議・複数性志向のアプローチ」各々の想定の妥当性の分析に加えて（結果は表6-1を参照）、便益、権利、対話の間に連続性が見られる時に、それらは異なる形で地域発展に貢献をした一方で、保全面では新パラダイムの想定を満たさず否定的な結果をもたらしていた事実を、そこにおける3要素の関係性・連続性の存在とともに明らかにした（図3-1）。本研究の課題に即せば、CBCの理念に基づき取り組まれる諸活動

表6-1 「外部者と地元住民のかかわりの変化」の分析結果

分析視点：検討課題	
小課題	結果
便益：経済的な便益還元を受けた地元住民は保全志向の態度・行為を示すか？	
野生動物保全の結果として地元住民が獲得ようになった経済的便益	契約金：約US\$112,000、雇用機会：109人（ASC管理・経営時）
地元住民が野生動物保全の取り組みに対して示す賛否とその理由	約8割が保全を重要と考え、経済的便益への期待からサンクチュアリの新設も支持
地元住民が賛成ないし拒否する野生動物保全の具体的な内容	野生動物と自分たちのかかわりを遮断するよう政府（KWS）が行うべき被害対策活動
地元住民が便益獲得後に実施している行為とその保全・開発両面における結果	共有地分割は地域発展に貢献したものの外部者が目指す保全（CBC）には逆行する行為
権利：私的権利を獲得した地元住民は野生動物の利用・保全を選択するか？	
土地所有権獲得後に地元住民が所持する土地利用の選択肢と実際の選択	農耕や観光業、商業などの土地利用が新たに可能になったが、大多数は農牧混合を選択
複数の土地利用に対する地元住民の評価とその理由	農耕が新たな生業の柱として重視される一方、実行能力を欠く観光業の評価は低い
私的土地所有権獲得に伴う「外部者と地元住民のかかわりの変化」	地元側の主体が個人化するものの、新たな土地利用は外部者によって提案され実行
対話：対話を通じて地元住民と外部者の間で合意形成が実現・進展するか？	
対話の空間の創設主体とそこにおける地元住民の参加のあり方	外部者が創る「招かれた空間」に加えて、地元住民による「請求された／設けられた空間」も
対話の空間で確認される諸論点に対する地元住民・外部者双方の態度	専ら《便益》を説明する外部者に対し地元住民は《被害》を争点化、《友情》や《保全の範囲》《費用負担》をめぐる意見が対立
フォーマルな対話の空間で展開される地元住民の言説の真正性	被害の受苦の訴えは真正だが、共存可能な「野生動物」が存在する事実が抜け落ちていた
「価値観または選好の変容」を通じた地元住民と外部者の間における共通の目的意識の醸成の有無	野生動物保全をめぐる両者の理解のズレは解消されず、共通の目的意識も未形成

出典：筆者作成

は、地元住民が望む発展を実現する可能性を高めた一方で、共存関係の構築には寄与しなかったという結論になる。ここで、キマナの人びとは便益還元と土地所有権の獲得の後では、たとえそれが実行困難だとしても観光開発を希望するようになっていた訳であるが、これまでの便益—権利—対話の連鎖が保全面で負の影響をもたらしてきた経緯を踏まえるならば、便益や権利の更なる充実はむしろ保全に逆行する行為を増進しかねないことが分かる。そこにおける最大の問題とは、地元住民と外部者の間では「野生動物保全」という言葉の意味する内容が根本的に齟齬をきたしているという点である。

第4章では、そうした地元住民の保全観と密接に関係していると思われる、キマナにおける「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を前半において明らかにした。即ち、牧畜を主たる生業としていた時代であれば、マサイの人びとは狩猟と被害、それらへの回避行動の結果として、距離と緊張感を伴う共存関係を危険な野生動物との間にも維持していたのだが、農耕化や定住化に伴う害獣の変化、回避行為の不可能化、そして狩猟の停止に伴い、野生動物が地元住民（の土地）を一方向的に襲う関係へと変質していた。そして、遂行者たる戦士にとっては儀礼という義務的側面だけでなく自発的な遊びという意味合いも備えていた狩猟が生業の基盤である農地を守るための労働としての追い払い活動へと意味変化するに伴い、野生動物との出会いからは肯定的側面が失われ、地元住民は鋭敏な「被害認識」を持つに至っていた。同章の後半では、こうした「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を踏まえ、今日のキマナで見られる地元住民と外部者の保全観の齟齬を再検討した。アンボセリ経験も踏まえて構築された CBC は旧パラダイムの転覆に加えてローカルな技能に基づく保全活動の展開を志していたはずだが（Western and Wright eds., 1994）、実際には、旧パラダイム下で導入された法制度が維持される構造下、狩猟の管理手法としての可能性を無視するだけでなく、ゾウ中心の保全の在来性が疑わしいことや地元住民が農耕民（農牧民）化している事実までもが考慮されずにいることを明らかにした。

以上より、「多様な利害関係者が関与して展開される今日のグローバル化した野生動物保全の中でも CBC の理念に基づき取り組まれる活動が、その当初の目標である地元住民と野生動物の共存関係の構築に寄与し得るのかどうか」という本研究の課題に対しては、「寄与していない」というのが本研究の答となる。ここで、保全間にズレが生じている状況下では、便益や権利はプラスの効果がないどころかマイナスの効果を発揮しかねないという事実からは、対話の必要性が導き出されるだろう。ただし、多数のアクターの包括的な参加や理性的なコミュニケーションにばかり重きを置き、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を無視するならば、そこにおける対話は保全と矛盾する結果を生み出すだろう。

## 第2節 「コミュニティ主体の保全」を通じた共存の可能性

### (1) 「コミュニティ主体の保全」における「自然なつながり」

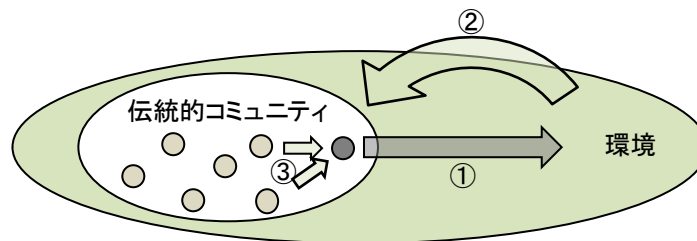
本研究で分析視点として援用した諸アプローチの内、「権利基盤のアプローチ」は新自由主義的な CBNRM と、「熟議・複数性志向のアプローチ」はローカル・コモンズ研究における ICDPs や CBC の議論にほぼ合致する。それに対して、「便益基盤のアプローチ」として

整理される先行研究の多くは、ICDPs や CBC、CC の間の理論的差異を無視しており、目に見える便益を還元することで保全志向の態度が形成される筈という形で、新パラダイムの枠組みを単純化している。そうであればこそ、CC が指摘する保全の意味内容・目標設定の恣意性を考慮せずに既存の公的保護区の存在を是として活動を評価したり、CBC が目標とする共存の可能性を分析しないままに観光業や経済的便益の持続可能性が論じられたりする結果に陥っている。もちろん、研究者が打ち立てた理論通りに現実の実践活動が取り組まれるとは限らない訳だが、そうであったとしても、野生動物保全の新パラダイムを考える上で、新パラダイムとして最初に打ち立てられた CBC において、人間と野生動物の共存を実現するための核に据えられている「自然なつながり (natural connections)」を取り上げずに、「便益基盤のアプローチ」という形で理論を矮小化した上でその是非を論じることには違和感を抱かずにはいられない。Western and Wright eds. (1994) の議論を支持するにしろ批判するにしろ、やはり、この概念の有効性・妥当性を問うことは必要に思われる。

Western (2009: 89) によれば、CBC が人間と野生動物の分断ではなく共存を目指すという時に範としてイメージされていたものこそが、CBC を定式化した Western and Wright eds. (1994) のタイトルにもなっている『自然なつながり (*Natural Connections*)』である。「自然なつながり」を模式図的に示したものが図 6-1 であるが、それは、小規模な「伝統的コミュニティ」に見られたとされる、①諸個人の周囲の環境に対する働きかけ、②その行為が当の行為主体が帰属する「伝統的コミュニティ」にもたらす社会面・環境面での帰結、③その影響に基づき行為主体に周囲の構成員から社会的に与えられる賞罰、といった諸項から構成されるフィードバックを意味している (Western, 2009: 89)<sup>1</sup>。そして、遠距離交易の発達やグローバル化の進展に伴って地域社会（「伝統的コミュニティ」）は既に変質しており、「自然なつながり」も弱まってきているからこそ逆に、人間活動とそれが直接にもたらす環境面での結果の結び付きを再検討し、「自然なつながり」を再構築することで人間と野生動物の共存を目指すべきだと Western (2009: 89) は主張している<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 実は、Western and Wright eds. (1994) では「自然なつながり」の明確な説明はなされていない。そのため、Western (2009) における「自然なつながり」に関する説明は、Western and Wright eds. (1994) 以降、事後的にウェスタンが考え出したものである可能性を完全には否定できない。だが、Western (2009: 88-89) における CBC の目的、即ち、「自然資源や生物多様性の保全・管理のため、権利と責任、技能を、より地元コミュニティの身近にもたらすこと (to bring rights, responsibilities and skills closer to local communities, in the interests of conserving and managing natural resources and biodiversity)」や、本文中に記したグローバル化の影響などに関する記述は、「今日、外界から孤立して存在するコミュニティなどない」という現状認識を示しつつ、「伝統的コミュニティ」が備えていた権利、責任、実行能力の「全体性と相互関係性 (integrity and interrelatedness)」(Western and Wright, 1994: 10) の（再）構築を CBC の目的と位置付ける Western and Wright eds. (1994) の議論と変わらない。あくまで CBC が目指すのは、権利や責任、技能／実行能力を伴う自覚的かつ実効的な「コミュニティ主体」の取り組みを実現することである。

<sup>2</sup> CC は、その評価基準として、環境、効率、貧困削減・衡平と並んで制度発展を挙げているが (Hulme and Murphree, 2001b: 286-291)、それに対して、CBC においては保全の進展が最終的な判断基準とされている点から考えるに (Western, 1994b: 509)、「自然なつながり」ということで CBC が重視しているのは、基本的には環境保全に寄与するような社会的賞罰の制度発展であると考えられる。これとは異なり、CC では、環境以外に貧困削減・衡平に関する制度発展が視野に入れられているだけでなく、そうした成果を評価するための更なる視点として、効率も考慮されている。こうした点で、CBC と CC の議論には異同があると考えられる。



出典: Western (2009: 89) に基づき筆者作成

図6-1 「自然なつながり」

## (2) 「自然なつながり」の本質主義的側面

マサイ社会にあっては、ライオン狩猟には労働（生業の基盤を保護するための害獣駆除・追い払い）・儀礼（戦士集団の特権ないし義務としての集団行為<sup>3</sup>、成功時に必須の老若男女が参加する祝宴の契機）・遊び（余暇時に自由・自発的に取り組まれる競争的な活動）の3要素が複合的に埋め込まれていることは前章で見た通りである。ここで、「伝統的コミュニティ」において「自然なつながり」は、より「短期的で目に見える（short and visible）」フィードバックを形作っているとされるが（Western, 2009: 89）、マサイと野生動物の共存関係を維持する上で鍵となってきたライオン狩猟は、それに成功することで戦士が得られる賞与が「短期的で目に見える」点からしても、両者の間の距離と緊張感を伴う共存を支える一種の「自然なつながり」と見做すことが可能である。そして、ライオン狩猟が遊びとして実践される場合であっても、そこで戦士が狩猟に出向く重要な動機として社会的な名誉や名声があり、それは老若男女が集う祝宴という半ば儀礼化された場と表裏一体の関係にあったことを踏まえるならば、ここで分析すべきは、狩猟がその行為主体である戦士各人にとっていかなる意味を持った活動であるかだけではなく（これはまさに前章の主題であった）、狩猟がある地域社会において営まれる時に備える意味や形式といった存在様式とならなければならない。これこそが、以下では池谷（2009b: 44）が複数の狩猟（採集）民の観察から導き出した、技術・知識（「捕獲のための知恵」）、生業（「人が生きるためのなりわい」）、社会（「人と人を結びつける絆」）、心理（「精神世界とのつながり」）という視点を採用する基本的な理由である<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> マサイ社会の年齢階梯制度において、割礼を終えた男性は全員が戦士階梯に所属することになるが、戦士にとって、被害発生時に狩猟に参加することが彼らの義務として明確に意識されていたのかどうかは、先行研究でも明確になっているとはいえない。とはいえ、家畜被害が生じた時には、身近な戦士が全て招集され即座に狩猟隊が組織されたという話から察するに、そこで戦士に狩猟を拒否する選択肢があったとは考え難い。そうであればこそ、それを義務と呼ぶことの是非は措くにしろ、マサイの男性にとって（ライオン）狩猟は、自らが戦士であることを示すために必ず果たさなければならない通過儀礼としての意味合いがあったと考えられる。

<sup>4</sup> 類似した分析枠組みとしては、例えば、川喜多（1989: 6-8）が「社会—文化—環境」の関連性を、主として文化に着目する形ではあるものの、分析するために提起した「文化生態系の文化構造」があるだろう。そこでは、主体としての社会と（自然）環境との間に位置付けられる文化が、価値観・世界観、社会組織、経済・厚生（生物的）、技術という社会から環境に向かって重層する4側面から構成されるものと捉えられている。ただし、川喜多（1989）の文化生態系モデルは人間社会と自然環境の全体的な関係を描くための包括的なモデルであり、本研究がここで分析の

とはいえ、労働／儀礼／遊び、あるいは、技術・知識／生業／社会／心理といった分析視点を CBC の議論の外から持ち込まなければ具体的な分析が困難なことからも明らかなように、共存に向けた枢要な概念であるはずの「自然つながり」は CBC において極めて曖昧な概念に留まっている。つまり、「保護主義や人間と自然の分離とはまるで異なる人びとと自然の共存が、CBC の中心的な指針である (The coexistence of people and nature, as distinct from protectionism and the segregation of people and nature, is its central precept)」という時には (Western and Wright, 1994a: 7)、「伝統的コミュニティ」においては権利・責任・実行能力が相互に結び付いて備わっているだけでなく、個人の行為を適切に調節する社会的フィードバックとしての「自然なつながり」が成立していたという前提が置かれていると考えられるものの、CBC として到達すべきそうした状態の具体像についての説明は極めて限られている。確かに、Western (2009: 88) 自身、野生動物保全の新パラダイムは「コミュニティ主体の保全 (CBC)」ではなく「地域主体の保全 (locally-based conservation)」<sup>5</sup>と名付けられるべきであったと述懐しており、そう考える理由として、「コミュニティ」という語では、地域社会に存在する内的な多様性とそうした多様な要素間の混合や交流が存在しないかのような印象を与えがちな点を挙げている。また、Western and Wright eds. (1994) の中では、一旦は希薄化した「自然なつながり」が新たなインセンティブの発生とともに刷新される可能性や (Strum, 1994: 520-521)、文化が決して不変的なものではないことが言及されている (Wright, 1994: 526) <sup>6</sup>。とはいえ、その具体的な内容の説明を欠くままに「伝統 (的コミュニティ)」や「自然 (なつながり)」といった語を用いている事実からは、CBC の理論が、地元住民を「生態的に高貴な未開人 (ecologically noble savage)」(cf. Hames, 2007) <sup>7</sup>と見做

---

主眼に置いている狩猟の存在様式を分析する上では、狩猟を生業とする複数の民族に基づき構成されている池谷 (2009b) の分析視点の方が適切に思われるため、こちらを採用した。

<sup>5</sup> Western (2009: 88) は、「コミュニティは、とてもしばしば、伝統的社会を意味すると受け止められる (Community is too often taken to mean a traditional society)」と述べており、コミュニティと社会を同スケールに捉えていることが分かる。そして、「地域 (local(ly))」を「コミュニティ／社会」よりも小さなスケールを指す言葉として、ここで用いている。一般的に「地域」といわれると「コミュニティ (共同体)」よりも広範囲を指すイメージが持たれているように思われるが、ここでの彼の言葉遣いはそれとは異なっている点には留意する必要がある。

<sup>6</sup> 岩井 (2008: 154) はイコマの人びとが野生動物を許容する要因の 1 つとして、「狩猟」や「信仰・民話」「出会い」といった過去から存在する要因に加えて、「生物多様性 (グローバル)」という極めて今日的な要因を挙げている。キマナにおいても、AWF による WA とは別の場面で、環境問題に関心がありローカル NGO に参加している地元住民が、気候変動対策としての植林の重要性を訴えたりすることもある。そこにおいては、乾燥半乾燥地において本来は「自然」であるはずの早魃までもが、気候変動という「異常事態」の産物だと位置付けられたりしている。その妥当性は措くとして、そうした言説を信じている地元住民が現に存在している状況では、そうした新たな価値観や問題意識が、野生動物保全の動機になる可能性も充分にあると思われる。

<sup>7</sup> Hames (2007) は「生態的に高貴な未開人」に関する論点として、「生態的に高貴な未開人」が存在してきたのかどうかという事実に関する点と、「先住民」が自らを「生態的に高貴な未開人」と主張・位置付けることをめぐる政治的次元を扱う論点の 2 つを挙げる。後者の問題領域でマサイが登場することも珍しくないが (Hodgson, 2011)、ここで問題にしているのはあくまで前者の意味においてである。なお、野生動物はマサイにとって「第 2 のウシ」であるという言説を不用意に信じたウェスタンは、それを根拠にマサイと野生動物の平和裏の共存を想定していた訳であり、この誤謬が「自然なつながり」という本質主義的概念に少なからず反映されているように思われる。

すような本質主義的な認識の上に構築されているとの批判を完全に否定することは難しいだろう。

### (3) 狩猟再興の可能性

「自然なつながり」という概念が多分に問題をはらむ一方で、個人の活動に対する社会的な賞罰 (sanctions) の重要性自体は、例えば、ローカル・コモンズ研究において CBC 以前から指摘されていた (Ostrom, 1990)。ただし、ここで改めて問おうとしているのは、それを何と呼ぶかは別として、過去に地元住民と野生動物の共存関係を成り立たせてきた狩猟というかわりを現在に再興させることが可能であるのかという点である。Strum (1994: 520-521) は、一旦は希薄化した「自然なつながり」であっても、新たなインセンティブの発生とともに刷新され、新しい形へと生まれ変わる可能性がある」と論じているが、それがいかなる意味で新しいのかを検討するためにも、過去に狩猟が地域において持っていた複数の意味それぞれの再興可能性を検討することが求められる<sup>8</sup>。「自然なつながり」の概念上の問題は前項で見た通りであるが、本項では以下、その問題を措いた上で、距離と緊張感を伴う共存関係から野生動物が地元住民 (の土地) を一方的に襲う関係へと「地元住民と野生動物かわり」が変化する中で、狩猟をめぐる技術・知識、生業、社会、心理がどのように変化してきたのか、そこにおいて前者の関係に見られたものと完全に同内容ではないとしても、それと機能や構造の点で同様な関係の (再) 構築は不可能なのかどうかを、順を追って検討する。

池谷 (2009b) が提示する 4 項目は相互に結び付いており明確にその範囲を区切ることは容易ではないが、それらが図 6-1 において主に占める部位は以下のように整理できる<sup>9</sup>。まず、技術・知識とは、第一義的には環境に対する働きかけ (①) とその帰結 (②) を結び付けるものである。なぜなら、狩猟に用いる道具が異なれば、それによって獲得できる獲物の種類や量が変化し得ることは想像に難くないだろうし、技術が同レベルであっても (その技術とは無関係な) 知識の程度に差があれば、それもまた成果の差に反映され得るからである (池谷, 2009b: 46-48)。次に、生業とは、狩猟を行う人びとの生業 (複合) が異なれ

<sup>8</sup> 野生動物を適度に殺すことで人間への恐怖心を植え付けるための方法としては、KWS による間引き・害獣駆除や、スポーツ・ハンティングの導入なども一応は考えられる。だが、そこにおいては地元住民と野生動物の間には、ここで問題にしている意味でのかわりが成り立っているとはいえないので、本文中では議論は行っていない。なお、2011 年 3 月 21 日の英字新聞 *Nairobi Star* に掲載されたインタビュー記事の中で KWS 長官ジュリウス・キブンヘティッチ (Julius Kipng'etich) は、なぜケニアでは南部アフリカのように土地所有者に野生動物の所有権を認めないのかという質問に対して、南部アフリカではケニアとは逆にサイの個体数が減少している点を指摘していた。その回答は、権利の問題を個体数保護に差し替えているという点で、質問者の意図とズレているように思われるが、このキブンヘティッチの回答の意図としては、まさに「権利基盤のアプローチ」としての CBNRM のような政策の否定があったと考えられる。

<sup>9</sup> 例えば、池谷 (2009b: 51) は、「かれら [カラハリ砂漠のサン] にとって、弓矢を持つことは自らのアイデンティティーを確認する精神の支柱のようにみえる。アマゾン先住民が吹き矢の筒に対する思いも同様である」と書いているが、猟具を「持つこと」自体に特別な意味がある場合など、それを用いてどれだけの野生動物を狩猟できるかの意味は、相対的に小さくなるだろう。このように、4 項目は相互に関係性を持っているために、本文で以下、各項目を議論する中では後述する事項に関する分析を部分的に先述しているような部分も見られることを断っておく。



ば狩猟の目的も変化し得る点を指しており、獲得物は自給品以外に交易品や商品として利用されることもあれば、農耕や牧畜を主たる生業とする場合には、何かの獲得を目指してではなく農作物や家畜を守るために狩猟が行われることになる（池谷, 2009b: 48-49）。これは、環境への働きかけが引き起こす影響を評価する視点に作用するという意味で、主には③に関係する項目である。また、社会という言葉で具体的に論じられているのは、狩猟に参加する人間の限定性や成果の分配方法によって地域社会内に作られる人間関係、あるいは、それらが既存の人間関係に及ぼす影響である（池谷, 2009b: 49-50）。図 6-1 では個人（の行為）が出発点に置かれており、狩猟法の違い（個人猟か集団猟か）は実質的に等閑視されている点は問題であるが、マサイのように集団猟のみが行われる場合に重要となってくるのは、それよりもむしろ成果の分配方法であり、それは基本的に②および③に関係する項目と位置付けられる。最後に、心理について述べられているのは、人びとが狩猟対象の野生動物を含めた自然をどのように認識しているのかという点と、狩猟を通じて民族的なアイデンティティが表現される可能性である（池谷, 2009b: 50-51）。後者はまさに「男らしさの最高潮」である戦士階梯にとっての狩猟の意味ということで前章にも見た内容になる訳だが、これは図 6-1 においては③に最も関係するだろう。

#### (a) 技術・知識

戦士の特権の中でも特に重要なライオン狩猟においては、ライオンを発見・追跡するための知識や、集団で獲物を逃がさないよう気付かれずに囲い込み追いつめるための連携術、ブッシュにおける身のこなし、そして、実際に一番槍を急所に突き刺すための技量などが求められる。そうした知識の一部は、戦士階梯に属するようになった後に長老階梯の人びとから口頭で教わりもしたが、具体的にそれを自らのものとするためには狩猟の経験を積むことが必要であった。しかし、キマナにおいては、遅くとも KWS の厳格な取締りが行われるようになった 1990 年代以降、表立ってライオン狩猟が行われることはなくなっており、2001 年から 06 年にかけて、アンボセリ生態系において 78 頭のライオンが殺害された記録があるものの、キマナ集団ランチ内で殺されたのはその内の 1 頭だけである（MacLennan *et al.*, 2009: 2424）<sup>10</sup>。今日であれば、狩猟が法律によって禁じられていることを子どもたちは学校で教わっており、大人についても、それに違反すれば KWS によって逮捕されたり罰金を科されたりするという事実は理解している。例えば、KWS や AWF の下で保全関係の仕事をした経験がある一方で、最近では農耕に精を出しており、農作物被害の増加から狩猟の再会を希望する発言をしていた D の場合、密猟の罪で逮捕されれば数万ケニアシリング（Ksh.）もの罰金を科されるとして、そんな大金を課される恐れのある狩猟をしたところで得るものは何もないのだし、今現在、狩猟をすることは非常に馬鹿げていると発言してい

<sup>10</sup> アンボセリ生態系の各集団ランチにおいて殺されたライオンの頭数は以下の通りである（括弧内はデータがある年数の合計）。エセレンケイ集団ランチ：12 頭（4 年間）、キマナ集団ランチ：1 頭（4 年間）、クク集団ランチ：17 頭（4 年間）、インビリカニ集団ランチ：29 頭（6 年間）、オルグルルイ集団ランチ：41 頭（4 年間）、ロンボー集団ランチ：2 頭（4 年間）。この結果からは、今日であってもライオンが殺されており、しかも、集団ランチ間で明らかな差があることが分かる。とはいえ、1990 年代以降、KWS に加えて NGO や観光会社の支援を受けて結成されたゲーム・レンジャー部隊によってパトロールが行われている中では、殺害方法として毒が用いられるようにもなっており、日中に堂々とライオン狩猟が行われるようなことはなくなっている。

た<sup>11</sup>。ここには、ライオン狩猟に成功しても、かつてのような社会的な名誉が認められないという社会的な賞罰に関する心理の問題も含まれているが、それと同時に、政府による取締りが確かな抑止力を発揮していることも分かる。

マサイの伝統的狩猟法とされる槍猟に関しては、20代の男性ともなると狩猟経験を全く持たない者も珍しくないが、その一方で、40代以上の男性であれば過去にライオン狩猟の経験を持っていることも珍しくはない。そうした年齢層の男性が、果たしてどれほどの狩猟能力と若年層の指導・教育を行えるかについては、更なる検討が必要だが、そうした技術・知識の伝承が完全に不可能になった訳ではない。ただし、被害をもたらす野生動物がライオンからゾウへと変化した中では、果たして、槍猟でゾウをライオン同様に殺せるのかという点が最大の問題であろう (cf. O'Connell-Rodwell *et al.*, 2000: 388)。狩猟の道具として銃を用いることも1つの手段と考えられるが、槍に加えてライフル銃 (改造弾の他に散弾銃の銃筒に短い槍を装着して打ち出すこともされる) を用いてゾウ狩りを行っているカメルーン東南部に暮らすバカ・ピグミー<sup>12</sup>の場合、狩猟者の技術によってその成功率には差があり、「安全で確実な方法、手段であるとはいいい難い」(林, 2010: 372)。一撃でゾウを仕留められないと反撃を受ける恐れがあるため、余裕がある時には1発約2,400円 (林, 2010: 357) もする弾丸を、連続で発砲して身の安全を確保するという (安岡, 2011: 201, 203)。

カメルーンの場合は、狩猟したゾウの各部位を販売することで費用を賄うことができるが、野生動物の消費的利用が禁止されているケニアの場合、仮に狩猟が再開されたとしてもそうした経済活動が解禁されなければ、銃は地元住民にとって、その高額さ故に選択が困難な方法とならざるを得ないかもしれない<sup>13</sup>。在来技術・知識が衰退しつつも完全に消滅してはいない状況にあつては、外来の科学的な方法を組み合わせることで新しい形のかかわりを構想することも不可能ではないと考えられるが、費用負担の問題に加えて、具体的にどの程度の狩猟 (殺害) が適切なのかといった点が定かではない中では、将来的な予測困難さに対応するための順応的な仕組み作りが必要になってくると考えられる<sup>14</sup>。

<sup>11</sup> 注8で参照した *Nairobi Star* 掲載の KWS 長官へのインタビュー記事の中でキブンヘティッチは、密猟者に課される一般的な罰金は約 Ksh. 2,000 (10年の為替レートで約 US\$25) だが、これでは額が低過ぎて問題だと述べている。D が主張する罰金の金額との間には大きなズレがある訳だが、キマナ集団ランチにおいては、獣肉目当てにタンザニアから来たチャガや象牙目当ての中国人の密猟者が逮捕されることは起きているものの、地元住民の逮捕は聞かれなため、必ずしも正確な情報が伝わっていない可能性がある。ただし、その一方で、実際に密猟の罪で逮捕された場合に法律で定められた金額を支払うのみで解放されているのかも明らかではない。

<sup>12</sup> バカがライフルを用いてゾウ狩猟が行われる背景には、それによって獲得されたブッシュ・ミートの取引が盛んであるという事情がある。そのため、近隣農耕民や商人からバカへとライフル銃が提供されることもある。ちなみに、バカ社会では槍猟が伝統的な猟法だが、最近では罟猟も行われるようになってきているが (林, 2010: 307-311)、ゾウはバカの精神世界の中で重要な地位を占める野生動物であり、多くのゾウ狩猟に成功することで狩猟者は周囲からトゥーマ (*tuma*) と呼ばれるなど、それは民族アイデンティティにかかわる重要な活動である (林, 2010: 372)。

<sup>13</sup> サンクチュアリの新たな管理・経営主体の選定やコンサーバンシーに関連して、ゲーム・レンジャーの労働環境が議論されることも多いが、そうした中では、密猟者への対抗手段としてはあるが、レンジャーの銃による武装が地元住民から外部者に要求されることもあった。今までのところ、この件について具体的な約束を外部者がすることはなかったが、外部者が援助することで銃が配備される可能性も僅かながらも存在するのかもしれない。

<sup>14</sup> 順応的管理 (adaptive management) の重要性については、Hulme and Murphree (2001: 293) や

## (b) 生業

前章で見たように、遊動的な牧畜（専業）から定住型の農耕（農牧）へと生業が変化したことで、地元住民は回避ではなく直接的な追い払い活動を行わざるを得なくなった面があるものの、狩猟それ自体が行われなくなったのは、あくまで政府による禁止・取締りの影響が大である。生業の変化に伴い、問題となる野生動物の種類が交代した点については、技術・知識の項で指摘したように、ライオンと同様にゾウを槍で狩猟することができるのかという技術的問題がある上に、ゾウに対しては建造物でその侵入を防ぐことが困難であるという事実からも被害防除がより難しいという問題はある。ただし、後述する年齢階梯制度の形骸化（社会）や狩猟者への文化的・社会的な価値付けの消失（心理）の問題と比べると、生業の変化に伴って狩猟それ自体の継続性が殊更に困難になったとは言い難い。農地が広範囲に拡大するために全域を守ることが容易ではないという問題があるものの、それも農耕それ自体に由来するというよりも人口増加に伴って野生動物の攻撃対象が増えたことに起因する面が大きく、年齢階梯制とは無関係に農地を近隣に持つ異なる地元住民が協力して追い払い活動をしていることも特段に珍しい訳でもない。

## (c) 社会

歴史的にマサイ社会でライオン狩猟を担ってきたのは、戦士階梯に属する未婚男性であったが、戦士が一人前の狩猟者になる上で重要な場であった「戦士の集落」は、今日では形骸化してきている。その最大の理由は学校教育が地域発展に向けた要件として受け入れられるようになったことであり、表 4-3 から明らかなように、今日では学費の問題を除けば多くの地元住民はできるだけ多くの子どもを学校に通わせようとしている。小学校であれば、キマナ町の周辺に立てられた複数の私立・公立の中から、学費や場所に応じて各世帯は自らの子どもが通う学校を選択しているが<sup>15</sup>、寄宿制が一般的な中学校はキマナ集団ランチ内に 1 校だけである。たとえ、集団ランチ内の中学校に通ったとしても、D の話にもあったように、実家に帰れるのは年に数回の学期休みぐらいである。その D も、戦士階梯に属する期間に帰省した場合も、実家の家畜の世話をしたり新学期の準備をしたりで忙しく、「戦士の集落」で他の戦士仲間との共同生活を行えたのは長くとも 2 週間ほどだったと話していた。D は、自分はウシの世話をすることが大好きであるし、将来的には農耕をやりつつも少ない頭数の家畜は持ち続けるつもりだと話しながらも、自分はマサイであってもウシの放牧について詳しくはないし、「本物のマサイ (true Maasai)」ではないと述懐していた

---

Child, G. (2004: 7) が言及しており、Berkes (2007) や Brown (2003) も保全活動を計画する中での順応的な対処の必要性を論じている。ただし、順応的管理に関しては、宮内 (2009: 128-130) が指摘するように、「科学的な管理の枠にせばめられた順応的管理」に留まっていたは、科学的な価値判断が優先し地元住民の意見が無視される恐れがあるため、「価値や社会的しくみの順応性」まで含む「順応的協同管理／ガバナンス (adaptive co-management/ governance)」(cf. Folke *et al.*, 2005) として構想される必要があるだろう。

<sup>15</sup> キマナ町周辺の小学校の数については、最近ではミッション系の私立学校も増えており正確な数は不明だが、少なくともその数は 10 を超えると思われる。それに対してキマナ町近辺の中学校としては公立のキマナ中学校が 1 つあるのみである。

が、狩猟に関しても事態は同様である<sup>16</sup>。前述のように、技術や知識については、年長者からの伝承や科学的手法の導入で再生（新生）の可能性が認められるものの、それを伝える場としての「戦士の集落」だけでなく年齢階梯制それ自体が衰退する中では、事項で述べるように男性を狩猟に駆り立てる積極的な社会的理由付けが失われてしまっている。

表 1-1 に示したように、一般的に家畜が世帯を単位に所有される一方で、その管理は集落レベルで共同的に行われることも珍しくなかった。そこでは、放牧地や水場の利用に関するルールが近隣集団のレベルで話し合われてきたが、日々の家畜管理に加えて食物のシェアリングや家事の相互扶助といった社会的行為が行われる単位は、あくまで集落であった。それに対し、「戦士の集落」という、東アフリカ牧畜民社会の中でも特徴的な居住様式<sup>17</sup>の下で共同生活を送る戦士は近隣の複数の集落から集まっており、そこで彼らが守るべき対象は自らの父親が暮らす集落だけには留まらず、近隣集団レベルの広がりを持っていたと考えられる。ライオン狩猟の成功を称える祝宴が開かれると、成果を挙げた戦士たちは踊り歌いながら複数の集落をめぐったりしたというのも、その素地となる社会関係が存在していたからだと考えられる。

河合（2009: 165）は、ウガンダ最北東部に暮らす牧畜民ドドス（Dodos）社会におけるレイディングの意味を考察する中で、それが決して単独行ではなく、常に「共同の実践」として営まれる点にドドスの社会共同性の表出を見出している。即ち、レイディングを通じて獲得する「われわれは一体である」という感覚が「一体になろう」とする彼ら自身の努力、つまり、次なる「共同の実践」としてのレイディングを生み出し、その努力が更に「われわれは一体である」という感覚を再生していくといった形で、「これら二つの感覚と行為のループは、互いに強化し、さらなる興奮をもたらす」のだという（河合, 2009: 164）<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> D は 1980 年代末から 90 年代にかけて小学校に通っていたが、そこにおいて初めて、その当時であって既に狩猟が法律により禁止されていることを知ったという。その後、D は年長者に、マサイが狩猟を止めた理由を質問したというが、その時に聞いた答えとは、KWS が厳しい取締りを行うようになったことが理由でマサイは狩猟を止めたというものだった。害獣の狩猟（駆除）の許可を求める D だが、彼自身は自分が狩猟の経験も技術も持っていないと考えているようであり、この点では K も同様に思われた。

<sup>17</sup> 佐藤（1984: 55-56）は東アフリカ牧畜民の包括的なレビューを行う中で、居住形態に基づく類型化を行っている。そこでは、東アフリカ専業牧畜民（これとは異なる生業類型としては、農牧民、採集牧畜民の 2 つが示されている）は、家屋敷が集中する集落と家畜キャンプからなる構成員が異質的な二分居住様式のレンディーレ（Rendille）型（ボラナ Boran やガブラ Gabra も含まれる）、集落とラクダキャンプの二分した異質的な居住単位を持つが、小規模な集落が一定地域内に分散する点でレンディーレ型とは異なるソマリ型（サンプル Samburu も含まれる）、そして、「既婚者の集落」と「戦士の集落」（同論文では「青年の集落」と訳出）という同質的で集中的な居住様式のマサイ型の 3 つに分類されている。ただし、本研究がここで特に指摘したいのは、2 つの居住様式間の構成員の異質性／同質性というよりも、マサイ型においては「いずれの〔居住様式の〕場合も、同じ年齢組の者が同居する傾向が見られ」（佐藤, 1984: 56）るという時、「戦士の集落」はレンディーレ型やソマリ型における（集落とは異なる）第 2 の居住様式である家畜キャンプとは全く異なり、家畜を日常的に共同管理するよりも広範囲の集落の人間から構成されてきたという点である。

<sup>18</sup> ドドスがレイディングに赴く時には、ドドスだけでレイディング集団を組織することもあれば、周辺に暮らす他民族の人間も交えてレイディング集団を作る時もある。後者の場合、民族アイデンティティの差異は集団への参加者には意識されておらず、それよりも重要とされるのは、あくまでレイディング集団に実際に参加し集団を構成したという事実であると河合（2009: 164）

これと同様、マサイ社会において、「戦士の集落」が、「マサイにとっての理想である全一性が集合的に表象される〔空間〕(a collective representation of an ideal of Maasai integrity)」と理解される時 (Spencer, 1988→2004: 118)、その戦士たちにとって最大の特権である集合行為としての狩猟は、まさに彼らにとって重要な意味を持つ「共同の実践」であったと考えられる<sup>19</sup>。加えて、「少年はその時期を待ち望み、長老はその時代を懐かしむ。少女は恋人を探し戦士をじっと見つめ、若い妻は〔戦士との不貞を〕疑われ、また、戦士の母は子供の地位を溺愛する」といったようにして、戦士が「周囲からの脚光を一身に浴びる」とされる時 (Spencer, 1988→2004: 68)、狩猟の成功を讃える祝宴は、成功者に特別な名前と名誉を与える場に留まらず、既に戦士階梯を退いた長老たちには過去の栄光を想起させるのと同時に、その母や恋人（になろうとしている女性）にも非日常的な喜びや興奮をもたらすことを通じて、活動主体への社会的な正のフィードバック（＝戦士を狩猟へと駆り立てる動機）であると同時に「人と人を結びつける絆」を創出する機会としても機能してきたことになる<sup>20</sup>。こうした過去の実践と今日の人びとによる集合的なゾウ追い払い活動を比較すると、社会的な集合行為という意味では両者は同様であるが、事項で述べる価値観（心理）が大きく変質してきた結果として、戦士以外の老若男女も含めて、地域社会の全員が喜びを共有するような空間が現在では失われる結果になっている。

#### (d) 心理

以前であれば、戦士にとってライオンとは、守るべき家畜さえ周囲にいなければ遭遇することが肯定的に受け止められる存在であり、それと対峙し闘うことが特権とさえ見做されてきた。危険を冒してライオンを狩猟しても物質的な恩恵が得られないにもかかわらず、このように野生動物との出会いが肯定的に捉えられてきたのも、狩猟の成功がマサイの男（戦士）としての名声につながり、祝宴という形で「短期的で目に見える」正のフィードバックを狩猟者自身が実感できたからだだった。そうした形で営まれる狩猟という行為には、労働だけでなく儀礼や遊びの意味合いまでもが見出し得るが、今日のキマナ集団ランチの人びとが抱く「被害認識」からは「被害に対して許容的な態度」は窺えず、外部者の「友情」発言に対する対応や、具体的な保全活動として野生動物の追い払いや電気柵の建設を求めている点からも分かるように（表 3-5）、今日のキマナの地元住民にとって、ゾウを始

---

は論じている。こうした「共同の実践」としてのレイディングを通じて、集合的美意識およびアイデンティティの醸成が起きる可能性を河合（2009）は指摘している。

<sup>19</sup> 脚注 18 において説明したように、民族集団の垣根（それは必ずしも日常的に明確に意識されている訳ではない）を超えて組織されるドドスのレイディング集団に対して、マサイの狩猟隊は、年長者や少年が参加する可能性があるとはいえ、基本的には「戦士の集落」に一緒に暮らす戦士によって構成される。つまり、前者にあつては「共同の実践」に参加する人びとの範囲は、それが実際に行われる時になるまで定かではないことになる。後者の場合はあらかじめ「共同の実践」に参加するであろう人びとの範囲が予測できる。

<sup>20</sup> 狩猟の成果物の分配を通じた男女間のつながりの事例として、岩井（2009: 53-54, 94）は、狩猟が男性によって担われてきイコマ社会では、1970 年代以前であれば、狩猟が成功し大量の獣肉が手に入った時には、ブッシュの狩猟キャンプから村まで干し肉（kimoro）を運搬するアヘギ（ahégi）という仕事を女性たちが手伝っていたという。その後、狩猟が厳しい取締りの対象となり表立っては行われなくなる中では、イコマの女性たちにとってアヘギの記憶は、今日でも忘れ難い楽しい思い出として記憶されていることを示している。

めとする農作物被害をもたらす野生動物は出会いたくない存在、自分たちから隔離されるべき存在である。外部者との対話の場では、既に戦士階梯を退いた長老たちが外部者に向けて、狩猟再開の公的な許可を求めたり、自分たちの要求が認められなければ（違法であっても）狩猟を再開し野生動物を殺すと脅しをかけたりしていた。しかし、仮に、狩猟が行えるようになったとしても、狩猟も含めた戦士の社会教育の場としての意味も持っていた「戦士の集落」が復活するとは考え難い。なぜなら、「戦士の集落」と学校の間であれば、キマナ集団ランチの多くの人間は現実には後者を選択しているからである。

KWS による厳しい密猟取締り活動によって、狩猟が行われなくなったという側面は確かに存在すると思われるが、例えば、10 歳頃から狩猟（の練習）を行っていた S 曰く、以前であれば、マサイにとっては家畜や結婚式<sup>21</sup>、割礼、一夫多妻制、そして狩猟が重要な文化であったが、子どもたちが学校に通うようになった現在では、狩猟は最早、大切な文化ではないと述べるとともに、マサイ社会のリーダーに求められるかつての条件は、より多くの家畜と妻を所有し世話することや、人びとの間で起きた諍いを適切に仲裁・処理できる能力、そして、優れた狩猟の技能であったものが、今日では学校教育の程度が他の何事よりも重視されるようになったと話していた。地域発展の要件として、教育が農耕関連事項と並んで多く挙げられていたのに対して、そこでは狩猟を回答する地元住民は 1 人もいなかった事実からも、人びとが狩猟に特別な価値を見出していないことが分かる（表 4-3）。これらの事実からすると、狩猟が再開されたとしても、戦士階梯に属する年齢の子どもたち（とその親たち）が、学校教育を犠牲にしてまで狩猟を行う（ことを許す）かは疑わしいだろう。

そして、サンクチュアリやコンサーバンシーの数が増える中では、そこで雇用されるゲーム・レンジャーの数も増加しており、狩猟が再開された際にはこれらのゲーム・レンジャーが外部支援を受けて追い払いの実行部隊として機能し得るかもしれない。しかし、外部者に雇用されて働くレンジャーが自らの職務として害獣駆除を適切に行ったとしても、そこで彼らがかつての戦士のように、周囲の老若男女から称賛あるいは羨望の眼差しで見られるとは考え難い。定職を持たない若者の中には雇用機会としてレンジャー職を評価する者もいるが、かつての狩猟のように追い払い活動それ自体が肯定的に捉えられ、その行為者以外の地元住民にまで（被害防止というマイナスをゼロに戻すような意味を超えて）プラスの感情を与えることは困難に思われる。そうであればこそ、観光開発や物質的・金銭的援助のような形での地域外からの支援が不可欠になってくるだろう。

#### (4) 共存の作法としての「コミュニティ主体の保全」

今日のキマナで地元住民自身が狩猟を行い野生動物との間に距離と緊張感を伴う関係性を再構築できるかについては、前項における 4 項目の分析結果からすると、狩猟が仮に公的に再開されたとしても、それによって地元住民が実際に狩猟を実行するようになり、野

<sup>21</sup> 現在、キマナ町の周辺には多数の宗派の教会が見られるが、毎年のように新しい教会（既存の教会の分派の場合も多い）が建っており、詳細な事情は把握できていない。そうした教会の中には、ジェネレーターを装備し日曜礼拝の際には電子ピアノを用いるようなものもあれば、柱と屋根が組まれただけの教会や、道端に説教台と椅子が数台置かれているだけのような教会というよりも集会所と呼ぶ方が適切に思われるものも多い。



生動物との間で距離と緊張感を伴う共存を再構築できるかは疑わしい。まず、技術・知識に関しては、年齢階梯制の下で取り込まれてきた狩猟についての在来知を持つ地元住民は健在であり、それを次世代に継承する可能性は残っていると考えられる。ただし、害獣それ自体が変化したために従来の技術・知識がどこまで有効かは定かではなく、外来の効果的と思われる手法を導入するには経済的費用が大きなネックになる可能性が高い。生業については、農地の拡大に伴って、その全域を野生動物から守ることが困難になってきているものの、それによって狩猟活動が直接的に困難になっている訳ではない。また、社会の次元については、年齢階梯制度は続けられているものの、学校教育が普及したことで「戦士の集落」が形骸化しているという問題がある。それに加えて狩猟が政府によって禁止され取り締まられている状況では、狩猟の実行能力を備えた戦士の再生産が合法的には行えないような状況に追い込まれている。そして、この社会の問題の根底には、狩猟および狩猟者に対する文化的・社会的な価値付けが失われたことの影響がある。これに伴い、被害をもたらす野生動物は人間から隔離されることが望まれるようになり、それとの出会いが肯定的に捉えられる余地は大きく失われた。こうした状況下にあつては、多大な資金援助があれば、銃を装備したゲーム・レンジャーを中心とする追い払いや害獣駆除によって距離の創造に成功するかもしれないが、そこにおいて地元の人びとがレンジャーとの間で社会的な絆や「ある種の集合的美意識」(河合 2009: 162)を実感したり、レンジャーが狩猟者として肯定的な自己アイデンティティを育んだりするようなことが起こるとは考え難い。

オリジナルな CBC の議論 (Western and Wright eds., 1994) においては、「地元住民の意思決定への参加と便益の受益は保全の努力に対する敵意を弱めるだろう」(Western and Wright, 1994: 4) としてローカルな便益と権利 (意思決定権) の両方が重視されるとともに、「地元と外部の利害関心が釣り合う状況でローカルなイニシアティブを築き上げること」(Western, 1994b: 500) を目的とすることから、利害関係者間における対話ないし交渉の必要性も説かれていた。そして、「自然なつながり」ということで、「伝統的」な地元住民と野生動物との間のかかわりの双方向性までもが、その理論の大枠の中には当初から含まれていたことになる。しかしながら、そこにおいては、例えば、便益・権利の肯定的な効果が半ばアブリオリに想定される一方で、いかにして利害調整を進めるかについては具体的な議論はなく、共存の核となるべき「自然なつながり」は極めて理想主義的・本質主義的な位置付けに留まっている。Western and Wright eds. (1994) の終章においてウェスタンは、「私の楽観的思考は、ケニアのアンボセリ国立公園の内部・周辺において [1960 年代末から] 3/4 世紀をかけて状況が改善されてきた事実に基づく (My optimism is based on a quarter-century of improvements in and around Kenya's Amboseli National Park)」(Western, 1994c: 548) と述べた上で、「保全と開発は相補的である (Conservation and development are complementary)」 「環境主義は集合的な公共意識に含まれるようになった (Environmentalism has entered the collective public consciousness)」との認識を示しているが (Western, 1994c: 550-551)、そこでは事実と理論、規範とが混同されている感を免れ得ない。つまり、人間と野生動物の共存を目指す上での考慮すべき事項を自身の経験から抽出・提示しており、そこには一定の先見の明があったと評価し得るが<sup>22</sup>、しかし、他地域の知見を踏まえて (ウェスタン) 自身の経験を相

<sup>22</sup> 事実・理論・規範の混同という問題は、程度の差こそあれ Western and Wright eds. (1994)

対化したり論理的な因果関係を批判に検討したりすることは行われておらず、排除から共存へという、人間と野生動物の関係性における大転換を提起しているにもかかわらず、そのための具体的な方策を欠く規範的なスローガンに話が終始しているといわざるを得ない。

### 第3節 今後の課題

1990年代に野生動物保全のパラダイム転換が生じて以降、既に多くの研究が蓄積されてきた訳だが、それに対して本研究では、その当初に掲げられながらその後に忘れ去られた共存というキーワードに着目しつつ、相互参照を欠くままに没交渉的に論じられてきた複数のアプローチを踏まえた複眼的な分析を行ってきた。主として「外部者と地元住民のかかわり（の変化）」にばかり着目し、「地元住民と野生動物のかかわり（の変化）」を軽視しがちな諸アプローチの問題については前章で、また、新パラダイムの起点であるCBCの課題は前節で述べた。本節では、本研究において十分な議論を展開できていないが、最後に、グローバルな野生動物保全を研究していく上で今後に取り組むべきと思われる何点かの課題を指摘したい。

#### (1) 複眼的・歴史的分析を通じたローカルな「プロセスの記述」の試み

CCやCBNRMの議論では代わりに生計という言葉が用いられているものの、今日の野生動物保全が保全と開発の両立・統合を（論者・アプローチによってその意味は異なれども）企図している点は明らかである。「コミュニティ主体の保全」の議論が開発学、とりわけ参加型開発の議論と分離不可能な事実は、本研究における「参加の空間」論の参照からも明らかであろうが、更なる課題としては、図3-1として示した複数の要素間の因果関係を踏まえた議論の発展が第1に挙げられるだろう。ただし、例えば、便益・権利・対話という3つの視点も既存の議論を検討する上では有用であるが、だからといって、それらだけに依拠して現場を分析すれば充分であるとの保証はどこにもない。なぜならば、開発援助を受ける地元住民の生活は通常であればその開発行為が対象とする以上の広がりを持っており、外部支援者の想定・対象を超えた範囲で「副次効果」（黒崎, 2010; 2011）を生み出すからである。例えば、最近の開発学において「プロセスの記述（process documentation）」が重視される中であって（荒木, 2011; Moss, 1998）、荒木（2011: 223-225）はその注意点・難点を4つ挙げている。即ち、定性的なプロセスを特徴付ける現場の特性を短期的・中途的に見極めることの困難さ、同時並行的に展開する複数の現場を追跡することの困難さ、プロジェクト期間を超えて展開する事態への対応の困難さである。

本研究ではヒトと動物の関係学の議論を参照することを通じて、「外部者と地元住民との

---

に限らず Hulme and Murphree eds. (2001) や Child ed. (2004)、Suich *et al.* eds. (2009) にも見られる問題である。脚注21でも書いたように、Western and Wright eds. (1994) は1993年に開かれた国際会議のプロシーディングスとして出版されたものであるが、その時代性を考えると、この先見性は高い評価に値するだろう。そうであればこそ、「便益基盤のアプローチ」という形で議論の枠組みを狭めるのではなしに、その先駆的なアイデアを精査し、修正を図っていくことが後進の務めであろう。

かかわり（の変化）」とは異なる分析視点として「地元住民と野生動物のかかわり（の変化）」を設定したわけだが、第1の分析の視座については新パラダイムに関する事例研究から一定の蓄積がある訳なので、今後の主要な課題としては、この第2の分析の視座を深めるとともに他地域との比較を行うことが挙げられる<sup>23</sup>。本研究では、地元住民から野生動物に向かう働きかけとして狩猟に特に着目し、その個人的・社会的な意味を分析することを通じて議論を展開させてきたが、狩猟に関する比較項目だけでも、狩猟の生業としての重要性や猟法の違い、信仰の内容は民族によって大きく異なっている（池谷, 2009a; 岩井, 2008; 西崎, 2008; 山越, 2006）。そうした違いの下で、同様の外部からの介入がどのように異なる効果をもたらし得るのかを検討することは、外部者の一方的な思い込みに基づく「コミュニティ主体の保全」としての開発支援によって、多様な「地元住民と野生動物のかかわり」が破壊されることを防ぐためにも必要に思われる。

なお、「プロセスの記述」が基本的には開発プロジェクトが展開する現場を現在形で書き連ねることに主眼を置くが、今現在に進行している事態を理解するためには、現在に至る過去の「自然と人間との関係、人間と人間との関係の総体」としての「地域環境史」（宮内, 2009: 127）を理解することも不可欠である。第3章で述べたように、ウェスタンの提案する「マサイ公園」を頭ごなしに拒絶した一方で、キマナ集団ランチがサンクチュアリの建設案を受け入れた理由としては、それ以前の観光業の発展ぶりが彼ら彼女らの経済的便益への期待感を高めていたという事情があったし、また、ウシ牧畜民として農耕を卑下するとされるマサイが灌漑農耕に精を出すようになるまでには、水資源の豊富さという生態的特徴に加えて、20世紀前半から農耕民が継続的に流入してきた土地柄も無視できない。一般論としては、岩井（2008: 511-515）による「自然保護区導入の時代（20世紀初頭～1970年代）」「原生自然保護の時代（1970年代～80年代）」「住民参加型保全の時代（1990年代～）」という時期区分が妥当するであろうが、実際の歴史的な「プロセス」を理解するには、例えば、「3つ生態学」（市川, 2003: 54）の議論も批判的に援用することを通じて、「外部者と地元住民のかかわりの変化」と「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を把握するための枠組みを練磨することが必要であろう。

## (2) 共存志向から分断容認への転換

今日のアンボセリ生態系において地元住民は、事実として、野生動物と同じ土地の上での共存を続けており、そうであればこそ農作物被害を受けている。その一方で、KWS や AWF、ASC、サロヴァなどとの結び付きを持つ中では、これまでにないほどの経済的便益を獲得しているが、心情的には野生動物との共存を受け入れている訳では決してなく、保全という名の分断を外部者に要求し続けている。本研究では、第4章において「地元住民と野生動物のかかわり」がいかに変容してきたかを論じたが、そこにおけるかつてのマサイと野生動物の関係を振り返るならば、野生動物は確かに地元住民と同じ土地の上で物理的・空間的な障壁なしに共存していたが、狩猟を通じて特定の領域から野生動物は日常的に追放さ

<sup>23</sup> これに関しては、折しも「駆け引き」という観点から人と野生動物の関係性を問う人類学の論集がごく最近に刊行されてもいる（奥野編, 2011）。本研究では労働・儀礼・遊びという分析視点を文化人類学から援用しているが、野生動物それ自体をいかなる存在として認識するかという点まで視野に入れた、更なるレビューが必要であろう。

れ続けており、障壁がないからといってゼロ距離の近さにまで来ることが許容されていた訳では決してなかった。また、牧畜を主たる生業としていた時代においても、地元住民は集落囲い・家畜囲いという形で野生動物の侵入を認めない空間も作り上げていた。それに対して、外部者は、地元住民に向けて野生動物の自由な移動を妨げないよう各種の提案をするだけでなく、地元住民と野生動物の軋轢の根本的な理由を前者の側の不適切な態度に帰したりしていた。そこにおいては、遊動的な牧畜民であろうとも、いかに狩猟と回避を行うことで害をもたらす野生動物とゼロ距離の関係に陥らないよう人びとが努力・工夫してきたから、全くといっていいほどに考慮されていないことが分かる。かつての距離と緊張感を伴う共存関係は、地元住民が定住農耕化し、野生動物の侵入がいつ何時であっても認められないような固定的空間が求められるようになったことに加えて、狩猟が行われなくなったことで存続が困難になった。そうであればこそ、地元住民は野生動物を保護区内に閉じ込めて外に出てこないようにすることを望むのだが、KWSを始めとする外部者はそれを認めないでいる<sup>24</sup>。

アンボセリ生態系において、地元住民が野生動物との間に作り上げてきた距離と緊張感を伴う共存は、日々の狩猟と回避、あるいは被害の中で、互いに痛みを与え合い、受け合い、避け合いながら保たれてきたが、そこにおいて距離は決して永続的に固定されてはいなかった。ここで、Appadurai (1996=2004: 318) は、「状況づけられた共同体であり、空間的であれ仮想的であれ、現実性と社会的再生産の可能性をその特徴とする」実在的な社会形態を「近接 (neighbourhood)」と呼び、「ある種の行為性や社会性、再生産性のうちに表出する」「何よりもまず関係的でコンテクスト的なもの」あるいは「社会生活の様相」のことを「ローカリティ (locality)」と呼び区別している<sup>25</sup>。そして、文化人類学が長らく研究対象としてきた通過儀礼とは「ローカリティを身体化する手法」であり、その「ローカリティとは本来的に瓦解しやすい社会的達成」(Appadurai, 1996=2004: 319)、即ち、「儚きもの (ephemerality)」(Appadurai, 1996=2004: 321) と呼んでいる<sup>26</sup>。マサイ社会にあって狩猟と

---

<sup>24</sup> 地元住民はいわば次善の策として電気柵による農地の囲い込みを要求し、これについては外部者も将来的な含みを残している。だが電気柵に関しては、設置・維持にかかる高額な費用と継続的に適切な管理を行うことの困難さに加えて、ゾウであれば一定期間の後にはそれを無効化する行動を編み出すとされることから、最終的に人間とゾウとの間の「軍拡競争 (arms race)」に陥る危険性が指摘されている (Osborn and Hill, 2005: 80)。また、電気柵が効果を発揮したならば、その時にはゾウはそれまで利用していた土地・水場から排除されることになる。こうした点からすると、地元住民と野生動物の共存を目指す CBC の本来の趣旨から電気柵は外れる行為に思われるが、外部者はその可能性を完全に否定することはしていない。

<sup>25</sup> Appadurai (1996=2004: 320-321) は、「田畑や動物などの再生産される空間や資源を保護する技法」論じた文献を「ローカリティの時空間的な再生産の記録」の1つに含めており、この観点からすれば、「地元住民と野生動物のかかわり (の変化)」もまた、一種の「ローカリティ」と十分に捉え得る。なお、ここでいう「近接」と「ローカリティ」の関係は、日本語としての「共同体」と「共同態」の違いに相当するだろう。

<sup>26</sup> Appadurai (1996=2004) において事例として取り上げられるのは、主として著者の出生国インドであってアフリカではない。そうであるにもかかわらず、ここで Appadurai (1996=2004) を取り上げた背景には、いくつかの理由がある。第1に、その「ローカリティ」の議論は、実際には過去数100年しか「ウシの民」としての歴史が遡れないマサイの、しかし、一見して非常に強固と思われる「伝統 (的アイデンティティ)」を考察する上で示唆に富む。例えば、先に引用した、「共同の実践」を通じて「われわれ意識」が逐次的に成立とする河合 (2009) の議論は Appadurai

は、まさに戦士が果たしあげるべき義務であると同時に特権であった訳だが、距離と緊張感の創設・維持という管理の側面というならば、それはまさに継続的な活動抜きには「本来的に瓦解しやすい社会的達成」であったのではないだろうか(cf. Sankan, 1971=1989: 79)。

国立公園を典型例とする「要塞型保全」を殊更に「分離」(を意図する保全)と定義し、それとは対照的な新パラダイムとして「分離から共存へ」というテーゼを打ち立てる CBC だが、その2項対立的な問題設定の下では、「分離(=距離)を伴う共存」という視点が存在し得ない点で大きな問題を抱えている。CBNRM が依拠する南部アフリカでは、ゾウの背中に乗っての観光サファリ(elephant-back safaris)やライオンとの散歩(walking with lions)という形<sup>27</sup>で野生動物はもはや「脱野生化」されている。そうした場合であれば、人間と野生動物のゼロ距離での共存も達成可能かもしれないが、人間と「野生」動物が同じ土地で生きる限り、人びとは何らかの被害なり費用を負わされざるを得ないという野生動物管理学の知見を踏まえるならば(Woodroffe *et al.*, 2005b: 388)、野生動物を一定程度、分断するあり方を検討することも必要である。マサイ社会にあつては、狩猟を戦士階梯だけが遂行できる特権と見做す価値観や、その成功時に催される祝宴が「被害認識」を相殺させる働きをしていた可能性が考えられるが、今日ではそれは失われてしまった。そうであっても、その保全に価値を見出す「野生」の人為的コントロールに限界がある以上は、何らかの害を許容する態度を構築することも必要である(鬼頭, 2009b; Woodroffe *et al.*, 2005b)。共存/分断の2元論的思考を廃棄するということは即ち、野生動物から「恵」と同様に「禍」も受ける可能性を認めることである(鬼頭, 2009b)。この点に関連しては、獣害への「寛容度」という形で野生動物管理学においては研究が重ねられてきているが(表 0-2)、そこにおける分析は野生動物(の害)それ自体を地元住民がどのように受け止め意味付けているのかを問うというよりも、害を取り巻く生活・自然環境の差異との相関関係を検証するという次元に留まっている。人類学的な地元住民の認識へのアプローチと同時に環境倫理的な視点も用いることで、主体性を備えた存在である野生動物との共存関係について再興していくことも大きな課題であろう。

---

(1996=2004)の「ローカリティ」の議論と類似点が多いが、それはマサイの強固な「伝統」の生成と変容を説明する論理足り得ると考えられる。また、Appadurai (1996=2004)は今日のグローバル化を考える上で、政治的・経済的な次元と並んで文化的次元を重要視しているのだが(ただし、彼は「文化」を実体として名詞的に捉えることを批判している)、そこにおいて提起する「想像力(imagination)」というキーワードおよび観光地においては「《トランスローカリティ》と呼べなくもない近接」(Appadurai, 1996=2004: 341)が創出されているとの指摘などは、今日の「野生動物保護のグローバル化」を検討する上で有用な視点である。とはいえ、インドを主たる思考の源泉としている Appadurai (1996=2004)の枠組みが、本当にアンボセリの野生動物保全を論じる上で最適と言えるのかどうかについては、今後の検討が必要である(例えば、国民-国家や民族をめぐる理解など重要な点で、インドとケニアは大きく状況が異なっているのは明白である)。また、本文中で後述するように、今日の地球環境問題におけるローカルとグローバルの接合を、Appadurai (1996=2004)の「想像力」を用いて考えるという着想は、(その論旨には賛同できないながらも)阿部(2007)に拠っている。

<sup>27</sup> こうしたアトラクションは、Child (2009c: 137)がジンバブエの私有地で楽しめる野生動物の利用法が80~100に上ると説明する中で例として挙げている。南アフリカにおいて「野生」動物のオークションが公的に行われている事情については、小林(2008: 523)を参照のこと。

### (3) コミュニティ／地域を超える「トランスローカル」な野生動物保全

本研究における主要な結論の1つは、「外部者と地元住民のかかわり」ばかりに焦点を当ててきたこれまでの野生動物保全の議論に向けて、「地元住民と野生動物のかかわり」という視点の重要性を示すことである。鬼頭（2009b: 273-274）は、「複雑な利害関係者のコンフリクトを調整していくためにも、机の上での熟議型の協議を重ねるだけでなく、身体を介した共同行為が意味を持つことを認識すべきであろう」としているが、過去に見られた「身体を介した共同行為＝自然なつながり」への回帰が不可能であればこそ、現在進行形で立ち上がっている「ローカリティ」としての「地元住民と野生動物のかかわり」を理解することは不可欠である。

阿部（2007: 311）は、熱帯林は「そこに暮らす人たちだけのものではなく、『世界の資源』でもあり、と同時に『グローバルな環境』であるとして、それは今日では「グローバル・コモンズ」<sup>28</sup>となったと捉えている。そして、「グローバル・コモンズ」としての熱帯林の管理・保全のあり方として、「想像力（imagination）」（Appadurai, 1996=2004）を媒介とするローカル（な知識と実践）とグローバル（な専門性と不異变的客観性）の接合が求められているとしている（阿部, 2007: 335-338）<sup>29</sup>。だが、アンボセリ生態系の歴史が示すのは、「地元住民と野生動物のかかわり」を理解しない外部者の一方的な「想像力」の駆動によって主導されてきた（新旧パラダイム両面にわたる）野生動物保全は、むしろ、そこで目指される保全に反する結果を連鎖的に生み出してきたという事実である。

Appadurai（1996=2004: 341）の議論は、いわゆるグローバル化の進展に伴い国民 - 国家の枠組みが力を失うとともに、グローバルなメディアの発達や地球規模での大規模な人口移動に伴って不安定化の作用を強く受けつつある状況に着目しており<sup>30</sup>、それをそのまま野生動物保全に応用できるかは留保が必要である。しかし、そこで営まれる生業や将来に向けて志向される生活のあり方が非均質的であるだけでなく、共有地分割の後に進められたコンサーバンシーをめぐる生じた二重契約問題が象徴するように、舗装道路や携帯電話、

---

<sup>28</sup> 阿部（2007: 311）は、「とりあえずコモンズを、共同体による森林利用、と最も広く定義しておこうと思う。公共財としては、非排除的、つまりだれにでもアクセスできて、便益の供与において競合的、つまり早くしないとだれかが使ってしまう枯渇してしまう、共通プール資源（Common Pool Resources）ということである」と述べている。

<sup>29</sup> 阿部（2007）の議論に対し秋道（2007: 34）は、「あまりに錯綜した利害関係のなかで、資源の管理と利用を考えることは困難をとまなう。……利害関係を地域から地球全体に押し広げたとしても、想像力〔アパデュライ 2007〕だけに依存することは、世界各地に生きる人びとの生きざまを考えると、すべてではないだろうといわざるをえない」と、批判的な立場を採っている。阿部（2007: 337）が先進国の人間たちに「想像力」の発揮を求める時、例えば、「空間を自由に越えることのできる想像力こそが、グローバル・コモンズを支えることになる」と主張されているが、「身体を介した共同行為」を経ないままに発揮される「想像力」によって、「グローバル・コモンズ」の適切な管理が行えるのかについては疑問を禁じ得ない。

<sup>30</sup> Appadurai（1996=2004: 69）は、今日のグローバル化の重層性と乖離性を解き明かすための視点として、「エスノスケープ（ethnoscapes）」「メディアスケープ（mediascapes）」「テクノスケープ（technoscapes）」「ファイナンスケープ（financescapes）」「イデオスケープ（ideoscapes）」という5つのスケープを提起する。グローバルなメディアの発達に伴うイメージ流通の激化と人口移動の大規模化にともない、これらのスケープに示される要素は国民 - 国家の統制を離れて地球規模で伝播・拡大するが、各要素は重層しつつも乖離的であり、分裂やズレの契機を多分に含んでいるというのが Appadurai（1996=2004）のグローバル化の理解である。



あるいはメディアが「想像力」に基づき発するグローバル・ニュースを介して、キマナ集団ランチの人びとが地域外だけでなく時には国外・海外の外部者とかかわり／つながりを持つことも珍しくはなくなっている環境を、「ローカリティの生産に影響を及ぼす権力関係が根本的にトランスローカル的であるような状況」(Appadurai, 1996=2004: 334)と見做すことに特段の無理はないだろう。

Western (2009: 88) が CBC を「地域主体の保全」と呼び替えることを提案していることは既に紹介したが、集団ランチの「近接」としての実体性・均質性・拘束性を否定すること以上に重要に思われるのは、旧来の「ローカリティ」を再生産していた空間的な広がりを超えた範囲で、「トランスローカリティ」とも呼ぶべきかかわり／つながりが、日々、模索・連接されている実態を記述するための枠組みを考案することである。CBC、CC、CBNRM のいずれもが、「コミュニティ」が連想させる静態性や均質性に注意を促しているが、「コミュニティ」が内的に多様であり動的に変化するというだけでは、結局のところ分析の対象がローカル・レベルに留まりがちになる。Child (2009e: 432-434) が「野生動物のような所定まらない資源を管理するための制度」として主張する、境界のハッキリした階層ごとに組織化を行い、それを積み重ねる形で重層的に構築する野生動物ガヴァナンスでもなければ、Western (2009: 88) がいうように、「コミュニティ」内の多様性にばかり着目するのでもなく、また、Berkes (2007) や Brown (2003) のようにローカル・スケールの多様性を捨象して、ナショナルやグローバルなスケールに位置する多様な利害関係者を広範に包摂しようとする方向に向かうのとも異なるイメージとして、例えば、Appadurai (1996=2004) が「内破的 (improvisive)」と呼ぶ状況、即ち、「内 - 外の空間的二分法が破綻をきたし、空間が差異を孕みつつも一元化された状況」(Appadurai, 1996=2004: 365, 門田健一による「読者あとがき」より) があるだろう。無論、そこにおける「内 - 外の空間的二分法」の失効が合意形成の容易化に直結する訳ではなく、むしろ、異質性の高まりに伴って、地元内において従来同様の意見集約が困難になる可能性もあるだろう<sup>31</sup>。だが、現実には「コミュニティ／地域」を超える「トランスローカリティ」生成の動きが見られる状況においては、こうした視点こそが必須になってきていると考えられる。

---

<sup>31</sup> こうした状況下における合意形成のあり方も今後の重要な課題の 1 つであるが、この点に関して本研究で主として議論を行ってきたのは「語る一聴く」という対話行為の実質的な内容を問うことだった。それは熟議民主主義をめぐる昨今の議論を踏まえたものだった訳だが、それとは異なるアプローチとして、いわゆる在来知・生活知と呼ばれるローカルな知識と科学知をいかにつなぐかという論点が考えられる。本研究の対象地にあつては、対話空間における「語る一聴く」行為の不充分さがより大きな問題と考えられたために、2 つの知識の問題を積極的に論じることがなかったが、前者の問題が一応の解決を見たならば後者が今以上の問題性を帯びてくる可能性は否定できないだろう。そうした場合における対策としては、例えば、「地域社会のなかに定住して研究を行う研究者を擁する大学、研究所などで、地域環境や生態系サービスなど、地域社会の課題に直結した領域融合的な研究を行い問題解決に貢献することを、その使命として明瞭に意識しているもの」としての「レジデント型研究機関」というアイデアが参考になるかもしれない(佐藤, 2009: 219)。

## 参考文献一覧

- 阿部健一 (2007) 「グローバル・コモンズという考え方—熱帯林史試論」 秋道智彌編『資源人類学 08 資源とコモンズ』弘文堂, pp. 309-341.
- 足立重和 (2001) 「公共事業をめぐる対話のメカニズム—長良川河口堰問題を事例として」 船橋晴俊編『講座環境社会学 2 加害・被害と解決過程』有斐閣, pp. 145-176.
- 足立幸男 (2009) 「持続可能な発展に資する民主主義の理念と制度—民主主義の近視眼とその克服」 足立幸男編『環境ガバナンス叢書 8 持続可能な未来のための民主主義』ミネルヴァ書房, pp. 1-21.
- Adams, William and David Hulme (2001) “Conservation & community: Changing narratives, policies & practices in African conservation,” David Hulme, and Marshall Murphree eds. *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford, pp. 9-23.
- Adams, William M. and Mark Infield (2003) “Who is the gorilla’s payroll? Claims on tourist revenue from a Ugandan national park,” *World Development* 31(1): 177-190.
- Agrawal, Arun (2002) “Common resources and institutional sustainability,” Elinor Ostrom, Thomas Dietz, Nives Dolak, Paul C. Stern, Susan Stonich and Elke U. Weber eds. *The Drama of the Commons: Committee on the Human Dimensions of Global Change*, National Academy Press: Washington. DC, pp. 41-85.
- Agrawal, Arun and Clark C. Gibson (1999) “Enchantment and disenchantment: The role of community in natural resource management,” *World Development* 27(4): 629-649.
- 赤嶺淳 (2007) 「環境主義をこえて—利尻島にみるナマコの自主管理」 秋道智彌編『資源人類学 08 資源とコモンズ』弘文堂, pp. 279-307.
- 秋道智彌 (2007) 「資源・生業複合・コモンズ」 秋道智彌編『資源人類学 08 資源とコモンズ』弘文堂, pp. 13-36.
- Alpert, Peter (1996) “Integrated conservation and development projects: Examples from Africa”, *BioScience* 46(11): 845-855.
- Altmann, Jeanne, Susan C. Alberts, Stuart A. Altmann and S. B. Roy (2002) “Dramatic change in local climate patterns in the Amboseli basin, Kenya,” *African Journal of Ecology* 40(3): 248-251.
- Anderson, David (2002) *Eroding the Commons: The Politics of Ecology in Baringo, Kenya 1890-1963*, James Currey: Oxford.
- Angwenyi, Anne N. (2008) “An overview of the environmental management and co-ordination act,” Charles O. Okidi, Patricia Kameri-Mbote and Migai Akech eds. *Environmental Governance in Kenya: Implementing the Framework Law*, East African Educational Publishers: Nairobi, pp. 142-182.
- 青柳まちこ (1977) 『「遊び」の文化人類学』講談社.
- 青柳まちこ (1994) 「遊び」 石川栄吉・梅棹忠夫・大林太良・蒲生正男・佐々木高明・祖父江孝男『縮刷版 文化人類学事典』弘文堂, pp. 11-12.
- Appadurai, Arjun (1996) *Modernity at Large: Cultural Dimensions of Globalization*, University of

- Minnesota Press: Minneapolis (=門田健一訳『さまよえる近代—グローバル化の文化研究』平凡社, 2004).
- 荒木美奈子 (2011) 「開発実践における『プロセスの記述』—ザンビアとタンザニアのフィールドからの学び」佐藤寛・藤掛洋子編『開発援助と人類学—冷戦・密月・パートナーシップ』明石書店, pp. 202-227.
- Archabald, Karen and Lisa Naughton-Treves (2001) "Tourism revenue-sharing around national parks in western Uganda: Early efforts to identify and reward local communities," *Environmental Conservation* 28(2): 135-149.
- Barnes, Jon and Brian Jones (2009) "Game ranching in Namibia," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 113-126.
- Barrett, Christopher B. and Peter Arcese (1995) "Are integrated conservation-development projects (ICDPs) sustainable? On the conservation of large mammals in sub-Saharan Africa," *World Development* 23(7): 1073-1084.
- Barrow, Edmund, Helen Gichohi and Mark Infield (2000) *Rhetoric or Reality? A Review of Community Conservation Policy and Practice in East Africa*, International Institute for Environment and Development (IIED): London.
- Barrow, Edmund, Helen Gichohi and Mark Infield (2001) "The evolution of community conservation policy and practice in east Africa," David Hulme and Marshall Murphree eds. *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford, pp. 59-73.
- Barrow, Edmund and Marshall Murphree (2001) "Community conservation: From concept to practice," David Hulme and Marshall Murphree eds. *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford, pp. 24-37.
- Berkes, Fikret (2004) "Rethinking community-based conservation," *Conservation Biology* 18(3): 621-630.
- Berkes, Fikret (2007) "Community-based conservation in a globalized world," *PNAS (Proceedings of the National Academy of Sciences)* 10(39): 15188-15193.
- Bond, Ivan, Brian Child, Derek de la Harpe, Brian Jones, Jon Barnes and Hilary Anderson (2004) "Private land contribution to conservation in South Africa," Brian Child ed. *Parks in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan: London, pp. 29-61.
- Boone, Randall B., Kathleen A. Galvin, Philip K. Thornton, David M. Swift and Michael B. Coughenour (2006) "Cultivation and conservation in Ngorongoro Conservation Area, Tanzania," *Human Ecology* 34(6): 809-828.
- Brown, Katrina (2002) "Innovations for conservation and development," *The Geographical Journal* 168(1): 6-17.
- Brown, Katrina (2003) "Three challenges for a real people-centred conservation," *Global Ecology and Biogeography* 12:89-92.
- Brown, Perry J. (2009) "Introduction: Perspectives on the past and future of human dimensions of fish and wildlife," Michael J. Manfredo, Jerry J. Vaske, Perry J. Brown, Daniel J. Decker and Esther A.

- Duke eds. *Wildlife and Society: The Science of Human Dimensions*, Island Press: Washington DC, pp. 1-13.
- Büscher, Bram (2010) "Anti-politics as political strategy: Neoliberalism and transfrontier conservation in southern Africa," *Development and Change* 41(1): 29-51.
- Caillois, Roger (1958→1967) *Les Jeux et les Hommes: Le Masque et le Vertige* (édition revue et augmentée), Gallimard: Paris (=多田道太郎・塚崎幹夫訳『遊びと人間』講談社, 1990).
- Campbell, David J. (1993) "Land as ours, land as mine: Economic, political and ecological marginalization in Kajiado," Thomas Spear and Richard Waller eds. *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford, pp. 258-272
- Campbell, David J., David P. Lusch, Thomas A. Smucker and Edna E. Wangui (2005) "Multiple methods in the study of driving forces of land use and land cover change: A case study of SE Kajiado District, Kenya," *Human Ecology* 33(6): 763-794.
- Cernea, Michael M. (1985) "Knowledge from social science for development policies and projects," Michael M. Cernea ed. *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development*, Oxford University Press: New York, pp. 1-42.
- 千葉眞 (2000) 『思考のフロンティア デモクラシー』岩波書店.
- Child, Brian ed. (2004) *Parks in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan: London.
- Child, Brian (2004a) "Introduction," Brian Child ed. *Parks in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan: London, pp. 1-6.
- Child, Brian (2004b) "Parks in transition: Biodiversity, rural development and the bottom line," Brian Child ed. *Parks in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan: London, pp. 233-256.
- Child, Brian (2009a) "Conservation in transition," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 3-15.
- Child, Brian (2009b) "The emergence of parks and conservation narratives in southern Africa," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 19-33.
- Child, Brian (2009c) "Game ranching in Zimbabwe," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 127-145.
- Child, Brian (2009d) "Community conservation in southern Africa: Rights-based natural resource management," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 187-200.
- Child, Brian (2009e) "Innovation in state, private and communal conservation," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 427-440.
- Child, Graham (2004) "Growth of modern nature conservation in southern Africa," Brian Child ed. *Parks*

- in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan: London, pp. 7-27.
- Child, Graham (2009) "The growth of park conservation in Botswana," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 51-66.
- Cornwall, Andrea (2004) "Spaces for transformation? Reflections on issues of power and difference in participation in development," Samuel Hickey and Giles Mohan eds. *Participation: From Tyranny to Transformation?*, Zed Books: London, 75-91 (=真崎克彦監訳「変容のための空間?—開発への参加における権力と差異」『変容する参加型開発—「専制」を超えて』明石書店, 2008, pp. 97-120).
- Crick, Bernard (2002) *Democracy: A Very Short Introduction*, Oxford University Press: Oxford (=添谷育志・金田耕一訳『1冊でわかる デモクラシー』岩波書店, 2004).
- Dahl, Robert A. (1998) *On Democracy*, Yale University Press: London (=中村孝文訳『デモクラシーとは何か』岩波書店, 2001).
- Davies, Glyn and David Brown eds. (2007) *Bushmeat and Livelihoods: Wildlife Management and Poverty Reduction*, Blackwell Publishing: Oxford.
- Decker, Daniel J., William F. Siemer, Kirsten M. Leong, Shawn J. Riley, Brent A. Rudolph and Len H. Carpenter (2009) "Conclusion: What is wildlife management?", Michael J. Manfredo, Jerry J. Vaske, Perry J. Brown, Daniel J. Decker and Esther A. Duke eds. *Wildlife and Society: The Science of Human Dimensions*, Island Press: Washington DC, pp. 315-324.
- Duffy, Rosaleen (2000) *Killing for Conservation: Wildlife Policy in Zimbabwe*, James Currey: Oxford.
- Emerton, Lucy (2001) "The nature of benefits and the benefits of nature: Why wildlife conservation has not economically benefited communities in Africa," David Hulme, and Marshall Murphree eds. *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford, pp. 208-226.
- Fabricius, Christo and Eddie Koch eds. (2004) *Rights, Resources and Rural Development: Community-based Natural Resource Management in Southern Africa*. Earthscan: London.
- Fabricius, Christo, Eddie Koch, Stephen Turner, Hector Magome and Lawrence Sisitka (2004) "Conclusions and recommendations: What we have learned from a decade of experimentation," Christo Fabricius and Eddie Koch eds. *Rights, Resources and Rural Development: Community-based Natural Resource Management in Southern Africa*. Earthscan: London, pp. 271-281.
- Fearnhead, Peter (2009) "Privately managed protected areas," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 409-424.
- Feeny, David, Fikret Berkes, Bonnie J. McCay and James M. Acheson (1990) "The tragedy of the commons: Twenty-two years later," *Human Ecology* 18(1): 1-19.
- Ferguson, James (1990→1994) *Anti-Politics Machine: "Development," Depoliticization, and Bureaucratic Power in Lesotho* (the paperback edition), University of Minnesota Press: London.
- Folke, Carl, Thomas Hahn, Per Olsson and John Norberg (2005) "Adaptive governance for social-ecological systems," *Annual Review of Environment and Resources* 30: 441-473.
- Frank, Laurence G., Rosie Woodroffe and Mordecai O. Ogada (2005) "People and predators in Laikipia District, Kenya," Rosie Woodroffe, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. *People and Wildlife:*

- Conflict or Coexistence?* Cambridge University Press: Cambridge, pp. 286-304.
- 藤村美穂 (2006) 「土地への発言力—草原の利用をめぐる合意と了解のしくみ」 宮内泰介編『コモンスズをささえるしくみ—レジティマシーの環境社会学』新曜社, pp. 108-125.
- 船橋晴俊 (1995) 「環境問題への社会学的視座—『社会的ジレンマ論』と『社会制御システム論』」『環境社会学研究』1: 5-20.
- 古川彰・松田素二 (2003) 「観光という選択—観光・環境・地域おこし」 古川彰・松田素二編『シリーズ環境社会学 4 観光と環境の社会学』新曜社, pp. 1-30.
- Gadd, Michelle E. (2005) "Conservation outside of parks: Attitudes of local people in Laikipia, Kenya," *Environmental Conservation* 32(1): 50-63.
- Galaty, John G. (1980) "The Maasai group-ranch: Politics and development in an African pastoral society," Philip Salzman ed. *When Nomads Settle: Processes of Sedentarization as Adaptation and Response*, Praeger: New York, pp. 157-172.
- Galaty, John G. (1982) "Being 'Maasai'; Being 'people-of-cattle': Ethnic shifters in east Africa," *American Ethnologist* 9(1): 1-20.
- Galaty, John G. (1992) "'The land is yours': Social and economic factors in the privatization, sub-division and sale of Maasai ranches," *Nomadic Peoples* 30: 26-40.
- Galaty, John G. (1993) "Maasai expansion and the new east African pastoralism," Thomas Spear and Richard Waller eds. *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford, pp. 61-86.
- Gavenda, John (2004) "Towards participatory governance: Assessing the transformative possibilities," Samuel Hickey and Giles Mohan eds. *Participation: From Tyranny to Transformation?*, Zed Books: London, 25-41 (=真崎克彦監訳「参加型ガバナンスの実現にむけて—社会変容をもたらす可能性」『変容する参加型開発—「専制」を超えて』明石書店, pp. 45-71).
- Gibson, Clark C. (1999) *Politicians and Poachers: The Political Economy of Wildlife Policy in Africa*, Cambridge University Press: Cambridge.
- Gibson, Clark C. and Stuart A. Marks (1995) "Transforming rural hunters into conservationists: An assessment of community-based wildlife management programs in Africa," *World Development* 23(6): 941-957.
- Gillingham, Sarah and Phyllis C. Lee (1999) "The impact of wildlife-related benefits on the conservation attitudes of local people around the Selous Game Reserve, Tanzania," *Environmental Conservation* 26(3): 218-228.
- Goldman, Mara (2003) "Partitioned nature, privileged knowledge: Community-based conservation in Tanzania," *Development and Change* 34(5): 833-862.
- Goldman, Mara (2007) "Tracking wildebeest, locating knowledge: Maasai and conservation biology understandings of wildebeest behavior in Northern Tanzania," *Environment and Planning D: Society and Space* 25(2): 307-331.
- Graham, Olivia (1988) "Enclosure of the east African rangelands: Recent trends and their impact," *Pastoral Development Network Paper* 25a, Overseas Development Institute: London.
- Grandin, Barbar (1991) "The Maasai: Socio-historical context and group ranches," Solomon Bekure, P. N. de Leeuw, Barbar E. Grandin and P. J. H. Neate eds. *Maasai Herding: An Analysis of the Livestock*



- Production System of Maasai Pastoralists in Eastern Kajiado District, Kenya*, International Livestock Centre for Africa: Addis Ababa, pp. 21-39.
- Grandin, Barbar E., P. N. de Leeuw and I ole Pasha (1991) “The study area: Socio-spatial organisation and land use,” Solomon Bekure, P. N. de Leeuw, Barbar E. Grandin and P. J. H. Neate eds. *Maasai Herding: An Analysis of the Livestock Production System of Maasai Pastoralists in Eastern Kajiado District, Kenya*, International Livestock Centre for Africa: Addis Ababa, pp. 57-70.
- Grandin, Barbar, P. N. de Leeuw and M de Souza (1991) “Labour and livestock management,” Solomon Bekure, P. N. de Leeuw, Barbar E. Grandin and P. J. H. Neate eds. *Maasai Herding: An Analysis of the Livestock Production System of Maasai Pastoralists in Eastern Kajiado District, Kenya*, International Livestock Centre for Africa: Addis Ababa, pp. 71-82.
- Hackel, Jeffrey D. (1999) “Community conservation and the future of Africa’s wildlife,” *Conservation Biology* 13(4): 726-734.
- Hames, Raymond (2007) “The ecologically noble savage debate,” *Annual Review of Anthropology* 36: 177-190.
- Hardin, Garrett (1968) “The tragedy of the commons,” *Science* 162: 1243-1248.
- De la Harpe, Derek, Peter Fearnhead, George Hughes, Richard Davies, Anna Spenceley, Jonathan Barnes, Jenny Cooper and Brian Child (2004) “Does ‘commercialization’ of protected areas threaten their conservation goals?” Brian Child ed. *Parks in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan, London, pp. 189-216.
- 服部志帆 (2006) 「自然保護計画と狩猟採集民の生活—カメルーン東部州熱帯林におけるバカ・ピグミーの事例から」『エコソフィア』13: 113-127.
- 服部志帆 (2010) 「森の民バカを取り巻く現代的問題—変わりゆく生活と揺れる民族関係」木村大治・北西功一編『森棲みの社会誌—アフリカ熱帯林の人・自然・歴史Ⅱ』京都大学学術出版会, pp. 179-205.
- 林耕次 (2010) 「バカ・ピグミーのゾウ狩猟」木村大治・北西功一編『森棲みの社会誌—アフリカ熱帯林の人・自然・歴史Ⅱ』京都大学学術出版会, pp. 353-372.
- Hazzaha, Leela, Monique Borgerhoff Mulder and Laurence Frank (2009) “Lions and warriors: social factors underlying declining African lion populations and the effect of incentive-based management in Kenya,” *Biological Conservation* 142(11): 2428-2437.
- Hickey, Samuel and Giles Mohan eds. (2004) *Participation: From Tyranny to Transformation?*, Zed Books: London (=真崎克彦監訳『変容する参加型開発—「専制」を超えて』明石書店, 2008).
- 平川全機 (2004) 「合意形成における環境認識と『オルタナティブ・ストーリー』—札幌市真駒内川の改修計画から」『環境社会学研究』10: 103-116.
- 平川全機 (2005) 「継続的な市民参加における公共性の担保—ホロヒラみどり会議・ホロヒラみどりづくりの会の6年」『環境社会学研究』11: 160-173.
- Hoare, Richard E. and Johan T. Du Toit (1999) “Coexistence between people and elephants in African savannas,” *Conservation Biology* 13(3): 633-639.
- Hodgson, Dorothy L. (2001→2004) *Once Intrepid Warriors: Gender, Ethnicity, and the Cultural Politics of Maasai Development* (the paperback edition), Indiana University Press: Bloomington.
- Hodgson, Dorothy L. (2011) *Being Maasai Becoming Indigenous: Postcolonial Politics in a Neoliberal*

- World, Indiana University Press: Bloomington.
- Hollis, Alfred Claud (1905→2003) *Masai: Myths, Tales and Riddles* (the Dover edition), Dover Publications: New York.
- Holmes, Christopher M. (2003) “The influence of protected area outreach on conservation attitudes and resource use patterns: A case study from western Tanzania,” *Oryx* 37(3): 305-315.
- Homewood, Katherine M. (2004) “Policy, environment and development in African rangelands,” *Environmental Science and Policy* 7
- Homewood, Katherine M. and W. A. Rodgers (1991→2004) *Maasailand Ecology: Pastoralist Development and Wildlife Conservation in Ngorongoro, Tanzania* (the paperback edition), Cambridge University Press: Cambridge.
- 本田裕子 (2008) 「住民のコウノトリとの『共生』を受け入れる背景にあるもの—兵庫県豊岡市における放鳥直後のアンケート調査から」『野生生物保護』11(2): 45-57.
- Hughes, Lotte (2006) *Moving the Maasai: A Colonial Misadventure*, Palgrave Macmillan: Hampshire.
- Huizinga, Johan (1938) *Homo Ludens: Essai sur la Fonction Sociale du Jeu*, Gallimard: Paris (=高橋英夫訳『ホモ・ルーデンス』中央公論新社, 1973)
- Hulme, David and Marshall Murphree (1999) “Communities, wildlife and the ‘new conservation’ in Africa,” *Journal of International Development* 11: 277-285.
- Hulme, David and Marshall Murphree eds. (2001) *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford.
- Hulme, David and Marshall Murphree (2001a) “Community conservation in Africa: Introduction,” David Hulme and Marshall Murphree eds. *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford, pp. 1-8.
- Hulme, David and Marshall Murphree (2001b) “Community conservation as policy: Promise and performance,” David Hulme and Marshall Murphree eds. *African Wildlife & Livelihoods: The Promise and Performance of Community Conservation*, James Currey: Oxford, pp. 280-297.
- 市川光雄 (2003) 「環境問題に対する 3 つの生態学」池谷和信編『地球環境問題の人類学—自然資源へのヒューマンインパクト』世界思想社, pp. 44-64.
- 市川光雄 (2008) 「ブッシュミート問題—アフリカ熱帯雨林の新たな危機」池谷和信・林良博編『ヒトと動物の関係学第 4 巻 野生と環境』岩波書店, pp. 162-184.
- 井手弘子 (2010) 「市民同士の熟議／対話—日本における市民討議会の実証研究」田村哲樹編『政治の発見 5 語る—熟議／対話の政治学』風行社, pp. 235-265.
- 飯田卓 (2008) 『海を生きる技術と知識の民族誌—マダガスカル漁撈社会の生態人類学』世界思想社.
- 池田寛二 (2005) 「環境社会学における正義論の基本問題—環境正義の四類型」『環境社会学研究』11: 5-21.
- 池谷和信 (2006) 『日本地理学会海外地域研究叢書 4 現代の牧畜民—乾燥地域の暮らし』古今書院.
- 池谷和信 (2008) 「排除の論理から共存の論理へ—動物保護区をめぐる新たな関係」池谷和信・林良博編『ヒトと動物の関係学第 4 巻 野生と環境』岩波書店, pp. 296-319.
- 池谷和信 (2009a) 「狩猟採集民の動物観—ライオン、ゲムズボック、サル類」『ヒトと動物の関

- 係学会誌』23: 27-33.
- 池谷和信 (2009b) 「世界の狩猟活動をめぐる人類史」池谷和信編『地球環境史からの問い—ヒトと自然の共生とは何か』岩波書店, pp. 43-53.
- 池谷和信・林良博・奥野卓司 (2008) 「地球の野生動物と人類」池谷和信・林良博編『ヒトと動物の関係学第4巻 野生と環境』岩波書店, pp. 1-19.
- 池谷和信・大井徹・山極寿一 (2006) 「対談 人間—動物の〈境界〉はどこへ消えたのか?」『エコソフィア』17: 2-9.
- Infield, Mark (1988) "Attitudes of a rural community towards conservation and a local conservation area in Natal, South Africa," *Biological Conservation* 45: 21-46
- Infield, Mark and Agrippinah Namara (2001) "Community attitudes and behaviour towards conservation: An assessment of a community conservation programme around Lake Mburo National Park, Uganda," *Oryx* 35(1): 48-60.
- 井上真 (2009) 「自然資源『協治』の設計指針—ローカルからグローバルへ」室田武編『環境ガバナンス叢書3 グローバル時代のローカル・コモンズ』ミネルヴァ書房, pp. 3-25.
- 岩井雪乃 (2008) 「住民参加型保全の発展型としての土地権利運動—タンザニアとケニアの野生動物保全の歴史と現状」池谷和信・武内進一・佐藤廉也編『朝倉世界地理講座12 アフリカII』朝倉書店, pp. 510-521.
- 岩井雪乃 (2009) 『早稲田大学モノグラフ7 参加型自然保護で住民は変わるのか—タンザニア・セレンゲティ国立公園におけるイコマの抵抗と受容』早稲田大学出版部.
- Jones, Brian T. (1999) "Rights, revenue and resources: The problems and potential of conservancies as community wildlife management institutions in Namibia," *Evaluating Eden Series Discussion Paper 2*, IIED: London.
- Jones, Brian T. B. and Marshall W. Murphree (2004) "Community-based natural resource management as a conservation mechanism: Lessons and directions," Brian Child ed. *Parks in Transition: Biodiversity, Rural Development and the Bottom Line*, Earthscan: London, pp. 63-103.
- 掛谷誠・伊谷樹一 (2011) 「アフリカ型農村開発の諸相—地域研究と開発実践の架橋」掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』京都大学学術出版会, pp. 465-509.
- 亀井伸孝 (2009) 「人の遊びをどうとらえるか—遊び論の二つの系譜」亀井伸孝編『遊びの人類学ことはじめ—フィールドで出会った〈子ども〉たち』昭和堂, pp. 1-20.
- 亀井伸孝 (2010) 『森の小さな〈ハンター〉たち—狩猟採集の子どもの民族誌』京都大学学術出版会.
- Kameri-Mbote, Patricia (2002) *Property Rights and Biodiversity Management in Kenya*, ACTS Press: Nairobi.
- Kameri-Mbote, Patricia (2008) "Aligning sectoral wildlife law to the framework environmental law," Charles O. Okidi, Patricia Kameri-Mbote and Migai Akech eds. *Environmental Governance in Kenya: Implementing the Framework Law*, East African Educational Publishers: Nairobi, pp. 281-304
- 河合香史 (2000) 「マーサイ」綾部恒雄監修『世界民族事典』弘文堂, pp. 635.
- 河合香史 (2009) 「徒党を組む—牧畜民のレイディングと『共同の実践』」河合香史編『集団—人類社会の進化』京都大学学術出版会, pp. 149-170.
- 川喜多二郎 (1989) 「環境と文化」河村武・高原榮重編『環境科学II 人間社会系』朝倉書店, pp.

1-33.

- 河村誠治 (2004) 『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会.
- 梶原景昭 (1994) 「儀礼」石川栄吉・梅棹忠夫・大林太良・蒲生正男・佐々木高明・祖父江孝男  
編『縮刷版 文化人類学事典』弘文堂, pp. 213-214.
- Kenya Wildlife Service (KWS) (1991) *A Policy Framework and Development Programme: 1991-1996*,  
KWS: Nairobi
- KWS (1997) *National Parks of Kenya 1946-1996: 50 Years of Challenge and Achievement "Parks  
beyond Parks,"* KWS: Nairobi.
- KWS (2010) "Aerial total count: Amboseli-West Kilimanjaro and Magadi-Natron cross border landscape,  
wet season, March 2010," KWS: Nairobi, downloaded from  
[http://www.kws.org/info/news/2010/30-04-10\\_amboseli\\_census.html](http://www.kws.org/info/news/2010/30-04-10_amboseli_census.html) (2011 年 6 月 2 日取得).
- Kideghesho, Jafari R., Eivin Røskoft and Bjørn P. Katlenborn (2007) "Factors influencing conservation  
attitudes of local people in western Serengeti, Tanzania," *Biodiversity Conservation* 16: 2213-2230.
- 菊池直樹 (2003) 「兵庫県但馬地方における人とコウノトリの関係論—コウノトリをめぐる  
「ツル」と「コウノトリ」という語りとかかわり」『環境社会学研究』9: 153-168.
- Kioko, John, Philip Muruthi, Patrick Omondi and Patrick I. Chiyo (2008) "The performance of electric  
fences as elephant barriers in Amboseli, Kenya," *South African Journal of Wildlife Research* 38(1):  
52-58.
- 岸上伸啓 (2008) 「北アメリカ極北地域の動物と民族文化—アザラシとカリブー、ホッキョクク  
ジラ、犬を中心に」池谷和信・林良博編『ヒトと動物の関係学第4巻 野生と環境』岩波書  
店, pp. 141-161.
- 北西功一 (2001) 「分配者としての所有者—狩猟採集民アカにおける食物分配」市川光雄・佐藤  
弘明編『講座生態人類学2 森と人の共存世界』京都大学学術出版会, pp. 61-91.
- 北西功一 (2010) 「所有者とシェアリング—アカにおける食物分配から考える」木村大治・北西  
功一編『森棲みの社会誌—アフリカ熱帯林の人・自然・歴史Ⅱ』京都大学学術出版会, pp.  
263-280.
- 鬼頭秀一 (1996) 『自然保護を問いなおす—環境倫理とネットワーク』筑摩書房.
- 鬼頭秀一 (2009a) 「環境倫理の現在—二項対立図式を超えて」鬼頭秀一・福永真弓編『環境倫  
理学』東京大学出版会, pp. 1-22.
- 鬼頭秀一 (2009b) 「恵みも禍も—豊かに生きるための環境倫理」鬼頭秀一・福永真弓編『環境  
倫理学』東京大学出版会, pp. 269-277.
- 小林聡史 (2001) 「特集: 21 世紀のアフリカ研究Ⅲ アフリカの自然保護—保護区設定から住民  
参加型資源管理へ」『アフリカ研究』59: 11-15.
- 小林聡史 (2009) 「野生動物の保護および利用と地域住民—アフリカ南部地域および東部地域」  
池谷和信・武内進一・佐藤廉也編『朝倉世界地理講座 12 アフリカⅡ』朝倉書店, pp. 523-535.
- 湖中真哉 (2006) 『牧畜二重経済の人類学—ケニア・サンプルの民族誌的研究』世界思想社.
- 栗本英世 (2009) 「東・北東アフリカ」川田順三編『新版世界各国史 10 アフリカ史』山川出版  
社, pp. 40-105.
- 黒田暁 (2007) 「河川改修をめぐる不都合からの合意形成—札幌市西野川環境整備事業にかかわ  
るコミュニケーションから」『環境社会学研究』13: 158-172.

- 黒崎龍悟 (2010) 「タンザニア南部、マテンゴ高地における農村開発の展開と住民の対応—参加型開発プロジェクトの『副次効果』分析から」『アフリカ研究』77: 31-44.
- 黒崎龍悟 (2011) 「住民の連帯性の活性化—開発プロジェクトにおける『副次効果』とその『増幅作用』」掛谷誠・伊谷樹一編『アフリカ地域研究と農村開発』京都大学学術出版会, pp. 324-348.
- Lamprey, Richard H. and Robin S Reid (2004) “Expansion of human settlement in Kenya’s Maasai Mara: What future for pastoralism and wildlife?” *Journal of Biogeography* 31(6): 997-1032.
- Leakey, Richard and Virginia Morell (2001→2002) *Wildlife Wars: My Battle to Save Kenya’s Elephants* (the paperback edition), Pan Books: Oxford.
- de Leeuw, P. N. (1993) “The study area: Biophysical environment,” Solomon Bekure, P. N. de Leeuw, Barbar E. Grandin and P. J. H. Neate eds. *Maasai Herding: An Analysis of the Livestock Production System of Maasai Pastoralists in Eastern Kajiado District, Kenya*, International Livestock Centre for Africa: Addis Ababa, pp. 41-55.
- Lindsay, W. Keith (1987) “Integrating parks and pastoralists: Some lessons from Amboseli,” David Anderson and Richard Grove eds. *Conservation in Africa: People, Policies and Practice*, Cambridge University Press: New York, pp. 149-167.
- MacLennan, Seamus D., Rosemary J. Groom, David W. Macdonald and Laurence G. Frank (2009) “Evaluation of a compensation scheme to bring about pastoralist tolerance of lions” *Biological Conservation* 142(11): 2419-2427.
- 丸山康司 (1997) 『『自然保護』再考—青森県脇野沢村における『北限のサル』と『山猿』』『環境社会学研究』3: 149-164.
- 丸山康司 (2006) 『サルと人間の環境問題—ニホンザルをめぐる自然保護と獣害のはざまから』昭和堂.
- 増田研 (2005) 『『野生の宝庫』の行く末』福井勝義編『社会化される生態資源—エチオピア絶え間なき再生』京都大学学術出版会, pp. 151-178.
- 松田素二 (2009) 『日常人類学宣言！—生活世界の深層へ／から』世界思想社.
- 松井健 (1997) 『自然の文化人類学』東京大学出版会.
- 松井健 (1998) 「マイナー・サブシステムの世界—民俗世界における労働・自然・身体」篠原徹編『現代民俗学の視点第1巻 民族の技術』朝倉書店, pp. 247-248.
- 松井健 (2001) 『歴史文化ライブラリー109 遊牧という文化—移動の生活戦略』吉川弘文館.
- 松井健 (2011) 「フィールドワーク、〈生きる世界〉、グローバリゼーション」松井健・名和克郎・野林厚志編『グローバリゼーションと〈生きる世界〉—生業からみた人類学的現在』昭和堂, pp. 1-17.
- Ole Masharen, Sironka (2009) *The Maasai Pioneers: The First Modern Cream*, Sironka Ole Masharen: Nairobi.
- McCay, Bonnie J. (2002) “Emergence of institutions for the commons: Contexts, situations, and events,” Elinor Ostrom, Thomas Dietz, Nives Dolak, Paul C. Stern, Susan Stonich and Elke U. Weber eds. *The Drama of the Commons: Committee on the Human Dimensions of Global Change*, National Academy Press: Washington. DC, pp. 361-402.
- 目黒紀夫 (2007) 「アンボセリ国立公園『格下げ』騒動に見るケニア野生生物保全の現在」『アフリカ研究』70: 15-25.

- Mehta, Jai N. and Joel T. Heinen (2001) "Does community-based conservation shape favourable attitudes among locals? An empirical study from Nepal," *Environmental Management* 28(2): 165-177.
- Metcalfe, Simon (1994) "The Zimbabwe communal areas management programme for indigenous resources (CAMPFIRE)," David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 161-192.
- 峯陽一 (2010) 「アフリカの歴史から学ぶ—人間の『進歩』とは何だろうか」 峯陽一・武内進一・笹岡雄一編『アフリカから学ぶ』有斐閣, pp. 3-27.
- Ministry of Tourism (2010) "Visitors arrivals, park statistics," Ministry of Tourism: Nairobi, downloaded from [http://www.tourism.go.ke/ministry.nsf/pages/download\\_centre](http://www.tourism.go.ke/ministry.nsf/pages/download_centre) (2011 年 6 月 20 日取得).
- 三俣学 (2010) 「概説 コモンズ論の系譜」 三俣学・菅豊・井上真編『ローカル・コモンズの可能性—自治と環境の新たな関係』ミネルヴァ書房, pp. 221-225.
- 宮内泰介編 (2006) 『コモンズをささえるしくみ—レジティマシーの環境社会学』新曜社.
- 宮内泰介編 (2009) 『半栽培の環境社会学—これからの人と自然』昭和堂.
- 宮内泰介 (2009) 「半栽培の多様性と社会の多様性—順応的な管理へ」 宮内泰介編『半栽培の環境社会学—これからの人と自然』昭和堂, pp. 118-131.
- 水野祥子 (2009) 「イギリス帝国における保全思想」 池谷和信編『地球環境史からの問い—ヒトと自然の共生とは何か』岩波書店, pp. 314-327.
- Mkutu, Kennedy Agade (2008) *Guns and Governance in the Rift Valley: Pastoralist Conflict and Small Arms*, James Currey: Oxford.
- Mol, Frans (1996) *Maasai Language and Culture Dictionary*, Mill Hill Missionary: Narok.
- 森岡正博 (1999) 「自然を保護することと人間を保護すること—『保全』と『保存』の四つの領域」 鬼頭秀一編『講座人間と環境 12 環境の豊かさをもとめて—理念と運動』昭和堂, pp. 30-53.
- Moss, Cynthia J. (2001) "The demography of an African Elephant (*Loxodonta africana*) population in Amboseli, Kenya," *Journal of Zoology* 255: 145-156.
- Mosse, David (1998) "Process-oriented approaches to development practice and social research," David Mosse, John Farrington and Alan Rew eds. *Development as Process: Concepts and Methods for Working with Complexity*, Routledge: London, pp. 3-30.
- 室山泰之 (2003) 『生態学ライブラリー21 里のサルとつきあうには—野生動物の被害管理』京都大学学術出版会.
- Murphree, Marshall W. (1994) "The role of institutions in community-based conservation," David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-based Conservation*, Island Press: Washington, DC, pp. 403-427.
- Murphree, Marshall W. (2000) "Constituting the commons: Crafting sustainable commons in the new millennium," paper presented at the Eighth Biennial Conference of the International Association for the Study of the Common Property (IASCP), 31 May-4 June.
- Mwangi, Esther (2007a) "Subdividing the Commons: Distributional Conflict in the Transition from Collective to Individual Property Rights in Kenya's Maasailand," *World Development* 35(5): 815-834.
- Mwangi, Esther (2007b) "The puzzle of group ranch subdivision in Kenya's Maasailand," *Development and Change* 38(5): 889-910.
- 中村千秋 (2002) 『アフリカで象と暮らす』文藝春秋.



- Naughton-Treves, Lisa and Adrian Treves (2005) “Socio-ecological factors shaping local support for wildlife: Crop-raiding by elephants and other wildlife in Africa”, Rosie Woodroffe, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. *People and Wildlife: Conflict or Coexistence?*, Cambridge University Press: Cambridge, pp. 252-277.
- Neumann, Roderick P. (1998→ 2002) *Imposing Wilderness: Struggle over Livelihood and Nature Preservation in Africa* (the paperback edition), University of California Press: Berkeley.
- Neumann, Roderick P. (2004) “Moral and discursive geographies in the war for biodiversity in Africa,” *Political Geography* 23(7): 813-837.
- Newmark, William D. and John L. Hough (2000) “Conserving wildlife in Africa: Integrated conservation and development projects and beyond”, *BioScience* 50(7): 585-592.
- 西崎伸子 (2004) 「住民主体の資源管理の形成とその持続のための条件を探る—エチオピア、孫国立公園の事例から」『環境社会学研究』10: 89-102.
- 西崎伸子 (2007) 「国立公園周辺における在来の獣害対策とその変容—エチオピア南西部マゴ国立公園と農耕民アリの事例」『アジア・アフリカ地域研究』6(2): 236-256.
- 西崎伸子 (2009) 『抵抗と協働の野生動物保護—アフリカのワイルドライフ・マネージメントの現場から』昭和堂.
- 野本寛一 (2010) 「鳥獣害をめぐる民俗構造」『年報 村落社会研究』46: 15-43.
- Nott, Colin, Anna Davis and Bernard Roman (2004) “The Torra Conservancy in Namibia,” Christo Fabricius and Eddie Koch eds. *Rights, Resources and Rural Development: Community-based Natural Resource Management in Southern Africa*. Earthscan: London, pp. 200-209.
- Oates, John F. (1999) *Myth and Reality in the Rain Forest: How Conservation Strategies are Failing in West Africa*, California: The University of California Press (=杉本昌紀訳『自然保護の神話と現実—アフリカの熱帯降雨林からの報告』緑風出版, 2006).
- O’Connell-Rodwell, Caitlin E. Timothy Rodwell, Matthew Ricec and Lynette A. Hart (2000) “Living with the modern conservation paradigm: Can agricultural communities co-exist with elephants? A five year case study in east Caprivi, Namibia,” *Biological Conservation* 93(3): 381-391.
- Ogada, Mordecai O., Rosie Woodroffe, Nicholas O. Oguge and Laurence G. Frank (2003) “Limiting depredation by African carnivores: The role of livestock husbandry,” *Conservation Biology* 17(6): 1521-1530.
- 太田至 (1998) 「アフリカの牧畜民社会における開発援助と社会変容」高村泰雄・重田眞義編『アフリカ農業の諸問題』京都大学学術出版会, pp. 287-318.
- 太田至 (2002a) 「家畜と貨幣—牧畜民トゥルカナ社会における家畜交換」佐藤俊編『講座・生態人類学4 遊牧民の世界』pp. 223-266.
- 太田至 (2002b) 「家畜の個性性と商品化—東アフリカの牧畜民は資本主義者か」『アジア・アフリカ地域研究』2: 306-317.
- Okello, Moses M. (2005) “Land use changes and human-wildlife conflicts in the Amboseli area, Kenya,” *Human Dimensions of Wildlife* 10(1): 19-28.
- 奥野克己編 (2011) 『人と動物、駆け引きの民族誌』はる書房.
- 大村敬一 (2009) 「集団のオントロジー—『分かち合い』と生業のメカニズム」河合香吏編『集団—人類社会の進化』京都大学学術出版会, pp. 101-122.

- 大村敬一 (2011) 「二重に生きる—カナダ・イヌイト社会の生業と生産の社会的布置」 松井健・名和克郎・野林厚志編『グローバリゼーションと〈生きる世界〉—生業からみた人類学的現在』昭和堂, pp. 65-96.
- Osborn, Ferrel V. and Catherine M. Hill (2005) “Techniques to reduce crop loss: Human and technical dimensions in Africa,” Rosie Woodroffe, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. *People and Wildlife: Conflict or Coexistence?* Cambridge University Press: Cambridge, pp. 72-85.
- Ostrom, Elinor (1990) *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press: Cambridge.
- Ostrom, Elinor, Thomas Dietz, Nives Dolak, Paul C. Stern, Susan Stonich and Elke U. Weber eds. (2002) *The Drama of the Commons: Committee on the Human Dimensions of Global Change*, National Academy Press: Washington. DC.
- 尾内隆之 (2010) 「市民が専門知に向き合うとき—科学技術をめぐる熟議／対話」田村哲樹編『政治の発見 5 語る—熟議／対話の政治学』風行社, pp. 170-205.
- Oxby, Clare (1981) “Group ranches in Africa,” *Development Policy Review* 14(2): 45–56.
- Parker, Ian and Stan Bleazard eds. (2001) *An Impossible Dream: Some of Kenya’s Last Colonial Wardens Recall the Game Department in the Closing Years of the British Empire*, Librario Publisher: Moray.
- Parker, Ian and Ken Smith (2001) “Early history,” Ian Parker and Stan Bleazard eds. *An Impossible Dream: Some of Kenya’s Last Colonial Wardens Recall the Game Department in the Closing Years of the British Empire*, Librario Publisher: Moray, pp. 5-12
- Peluso, Nancy Lee (1993) “Coercing conservation? The politics of state resource control,” *Global Environmental Change* 3(2): 199-217.
- Potkanski, Tomasz (1999) “Mutual assistance among the Ngorongoro Maasai,” David M. Anderson and Vigdis Broch-Due eds. *The Poor are not Us: Poverty and Pastoralism*, James Currey: Oxford, pp. 199-217.
- Primack, Richard B. (1995→2004) *A Primer of Conservation Biology* (the third Edition), Sinauer Associates: Massachusetts (=小堀洋美訳『保全生物学のすすめ—生物多様性保全のためのニューサイエンス (改訂版)』文一総合出版, 1997→2008).
- Prins, Herbert H. T., Jan. Geu Grootenhuis and Thomas T. Dolan eds. (2000) *Wildlife Conservation by Sustainable Use*, Kluwer Academic Publishers: Massachusetts.
- Rutten, Marcel M. E. M. (2004) “Partnerships in community-based ecotourism projects: Experiences from the Maasai region, Kenya Volume 1,” *ASC Working Paper* 57, African Studies Centre: Leiden.
- 齋藤純一 (2000) 『思考のフロンティア 公共性』岩波書店.
- 齋藤純一 (2008) 『政治と複数性—民主的な公共性にむけて』岩波書店.
- Ole Saitoti, Tepilit (1986→1988) *The Worlds of A Maasai Warrior: An Autobiography* (paperback edition), University of California Press: Berkeley.
- Ole Sankan, S. S. (1971) *The Maasai*, Kenya Literature Bureau: Nairobi (=佐藤俊訳『我ら、マサイ族』どうぶつ社, 1989).
- 佐川徹 (2009) 「臆病者になる経験—ダサネッチの戦争と自己決定」『アジア・アフリカ地域研究』9(1): 30-64.
- 桜井良・江成広斗 (2010) 「ヒューマン・ディメンションとは何か—野生動物管理における社会

- 科学的アプローチの芽生えとその発展について」『ワイルドライフ・フォーラム』14(3, 4): 16-21.
- 佐々木宏幹 (1991) 「シャーマン・祭司・儀礼」村武精一・佐々木宏幹編『文化人類学』有斐閣, pp. 148-158.
- 笹岡正俊 (2011) 「『超自然的強制』が支える森林資源管理—インドネシア東部セラム島山地民の事例より」『文化人類学』75(4): 483-514.
- 佐藤仁 (2009) 「環境問題と知のガバナンス—経験の無力化と暗黙知の回復」『環境社会学研究』15: 39-53.
- 佐藤峰 (2011) 「『人びとのことば』と『開発のことば』をつなぐ試み—開発援助におけるコミュニケーションを再考する」佐藤寛・藤掛洋子編『開発援助と人類学—冷戦・蜜月・パートナーシップ』明石書店, pp. 154-176.
- 佐藤俊 (1984) 「東アフリカ牧畜民の生態と社会」『アフリカ研究』24: 54-79.
- 佐藤哲 (2009) 「知識から智慧へ—土着的知識と科学的知識をつなぐレジデント型研究機関」鬼頭秀一・福永真弓編『環境倫理学』東京大学出版会, pp. 211-226.
- 澤村信英 (2007) 『アフリカの教育開発と国際協力—政策研究とフィールドワークの統合』明石書店.
- Schedler, Andreas (1997) “Introduction,” Andreas Schedler ed. *The End of Politics? Explorations into Modern Antipolitics*, Macmillan: New York, pp. 1-20.
- Scott, James (1976) *The Moral Economy of the Peasant Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, Yale University Press: New Heaven (=高橋彰訳『モラル・エコノミー—東南アジアの農民叛乱と生存維持』勁草書房, 1999).
- Scott, James (1985) *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*, Yale University Press: New Heaven.
- Shelford F. (1910) “Notes on the Maasai,” *Journal of the African Society* 9: 267-269.
- 篠原一 (2004) 『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か』岩波書店.
- Sibanda, Backson (2004) “Community wildlife management in Zimbabwe: The case of CAMPFIRE in the Zambezi Valley,” Christo Fabricius and Eddie Koch eds. *Rights, Resources and Rural Development: Community-based Natural Resource Management in Southern Africa*. Earthscan: London, pp. 248-258.
- Smith, David L. (2008) *Amboseli: A Miracle too Far?* Mawenzi Books: East Sussex.
- 曾我亨 (2004) 「個人と共同体の相克—ラクダ牧畜民ガブラにおける家畜の所有と信託制度」田中二郎・佐藤俊・菅原和孝・太田至編『遊動民—アフリカの原野に生きる』昭和堂, pp. 340-362.
- 曾我亨 (2007) 「『希少資源』をめぐる競合という神話—資源をめぐる民族関係の複雑性をめぐって」松井健編『資源人類学 06 自然の資源化』弘文堂, pp. 205-249.
- Sommer, Gabriele and Rainer Vossen (1993) “Dialects, sectiolects, or simply lects? The Maa language in time perspective,” Thomas Spear and Richard Waller eds. *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford, pp. 25-37.
- Songorwa, Alexander N. (1999) “Community-based wildlife management (CWM) in Tanzania: Are the communities interested?” *World Development* 27(12): 2061-2079.
- Southgate Christopher, David Hulme (2000) “Uncommon property: The scramble for wetland in southern Kenya,” Philip Woodhouse, Henry Bernstein and David Hulme eds. *African Enclosures? The Social*

- Dynamics of Wetlands in Drylands*. James Currey: Oxford, pp. 73-117.
- Spear, Thomas (1993) "Introduction," Thomas Spear and Richard Waller eds. *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford, pp. 1-24.
- Spear, Thomas and Richard Waller eds. (1993) *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford.
- Spencer, Paul (1998→2004) *The Maasai of Matapato* (the second edition), Routledge: London.
- Spiteri, Arian and Sanjay K. Nepal (2006) "Incentive-based conservation programs in developing countries: A review of some key issues and suggestions for improvements," *Environmental Management* 37(1): 1-14.
- Steinhart, Edward I. (2006) *Black Poachers, White Hunters: A Social History of Hunting in Colonial Kenya*, James Currey: London.
- 菅豊 (1998) 「深い遊び—マイナー・サブシステムの伝承論」篠原徹編『現代民俗学の視点第1巻 民族の技術』朝倉書店, pp. 217-246.
- Suich, Helen, Brian Child and Anna Spenceley eds. (2009) *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London.
- 孫曉剛 (2004) 「『搾乳される』ラクダと『食べられる』ウシー遊牧民レンディエーレの生業多角化への試み」田中二郎・佐藤俊・菅原和孝・太田至編『遊動民—アフリカの原野に生きる』昭和堂, pp. 630-649.
- Sutton, J. E. G. (1993) "Becoming Maasailand," Thomas Spear and Richard Waller eds. *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford, pp. 38-60.
- 鈴木克哉 (2007) 「下北半島の猿害問題における農家の複雑な被害認識とその可変性」『環境社会学研究』13: 184-193.
- 鈴木克哉 (2008) 「野生動物との軋轢はどのように解消できるか?—地域住民の被害認識と獣害の問題化プロセス」『環境社会学研究』14: 55-69.
- 鈴木克哉 (2009) 「半栽培と獣害管理—人と野生動物の多様なかかわりにむけて」宮内泰介編『半栽培の環境社会学—これからの人と自然』昭和堂, pp. 201-226.
- 高田明典 (2011) 『現代思想のコミュニケーション的転回』筑摩書房.
- 武中桂 (2008) 「『実践』としての環境保全政策—ラムサール条約登録湿地・蕪栗沼周辺水田における「ふゆみずたんぼ」を事例として」『環境社会学研究』14: 139-153.
- Talle, Aud (1999) "Pastoralists at the border: Maasai poverty and the development discourse in Tanzania," David M. Anderson and Vigdis Broch-Due eds. *The Poor are not Us: Poverty and Pastoralism*, James Currey: Oxford, pp. 106-124.
- 田村哲樹 (2008) 『熟議の理由—民主主義の政治理論』勁草書房.
- 田村哲樹 (2010) 「序文」田村哲樹編『政治の発見 5 語る—熟議／対話の政治学』風行社, pp. 7-14.
- Taylor, Russell (2009) "The performance of CAMPFIRE in Zimbabwe: 1989-2006," Helen Suich, Brian Child and Anna Spenceley eds. *Evolution & Innovation in Wildlife Conservation: Parks and Game Ranches to Transfrontier Conservation Areas*, Earthscan: London, pp. 201-222.
- Tchamba, Martin N., H. Bauer and H. H. De Jongh (1995) "Applications of VHF-radio and satellite telemetry techniques on elephants in northern Cameroon," *African Journal of Ecology* 33(4): 335-346.
- Thirgood, Simon, Rosie Woodroffe and Alan Rabinowitz (2005) "The impact of human-wildlife conflict

- on human lives and livelihoods,” Rosie Woodroffe, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. *People and Wildlife: Conflict or Coexistence?* Cambridge University Press: Cambridge, pp. 13-26.
- Thompson, Michael and Katherine M. Homewood (2001) “Entrepreneurs, elites, and exclusion in Maasailand: Trends in wildlife conservation and pastoralist development,” *Human Ecology* 30(1): 107-138.
- Thouless, Chris R. (1995) “Long-distance movements of elephants in northern Kenya,” *African Journal of Ecology* 33(4): 321-334.
- 土屋雄一郎 (2004) 「公論形成の場における手続きと結果の相互承認—長野県中信地区廃棄物処理施設検討委員会を事例に」『環境社会学研究』10: 131-144.
- 津田みわ (2009) 「暴力化した『キクユ嫌い』—ケニア 2007 年総選挙後の混乱と複数政党制政治」『地域研究』9(1): 90-107.
- 梅棹忠夫 (1976) 『狩猟と遊牧の世界—自然社会の進化』講談社.
- 脇田健一 (2001) 「地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテキスト”—滋賀県における石けん運動をもとに」船橋晴俊編『講座環境社会学 2 加害・被害と解決過程』有斐閣, pp. 177-206.
- 脇田健一 (2009) 「『環境ガバナンスの社会学』の可能性—環境制御システム論と生活環境主義の狭間から考える」『環境社会学研究』15: 5-23.
- Waller, Richard (1993) “Acceptees and aliens: Kikuyu settlement in Maasailand,” Thomas Spear and Richard Waller eds. *Being Maasai: Ethnicity and Identity in East Africa*, James Currey: Oxford, pp. 226-257.
- Watson, A. (1999) *Conservation of Biodiverse Resource Areas (COBRA) Project: Kenya (1992-1998)*, Development Alternatives Incorporated: Washington DC.
- Wells, Michael, Katrina Brandon and Lee Hannah (1992) *People and Parks: Linking Protected Area Management with Local Communities*, World Bank: Washington DC.
- Wells, Michael P. and Thomas O. McShane (2004) “Integrating protected area management with local needs and aspirations,” *Ambio* 33(8): 513-519.
- Western, David (1994a) “Ecosystem conservation and rural development: The case of Amboseli,” David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 15-52.
- Western, David (1994b) “Linking conservation and community aspirations,” David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 499-511.
- Western, David (1994c) “Vision of the future: The new focus of conservation,” David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 548-556.
- Western, David (1997→2002) *In the Dust of Kilimanjaro* (the paperback edition), Island Press: Washington DC.
- Western, David (2003) “Conservation science in Africa and the role of international collaboration,” *Conservation Biology* 17(1): 11-19.
- Western, David (2007) “A half a century of habitat change in Amboseli National Park, Kenya,” *African*

- Journal of Ecology* 45(3): 302-310.
- Western, David (2009) "Rethinking wildlife: Bridging the conservation divide," Toshio Meguro ed. *Re-conceptualization of Wildlife Conservation: Toward Resonance between Subsistence and Wildlife*, ACTS Press: Nairobi, pp. 87-93.
- Western, David and Thomas Dunne (1979) "Environmental aspects of settlement site decisions among pastoral Maasai," *Human Ecology* 7(1): 75-98.
- Western, David and David Maitumo (2004) "Woodland loss and restoration in a savanna park: A 20-year experiment," *African Journal of Ecology* 42(2): 111-121.
- Western, David, Shirley C. Strum, D. Tuzin, K. Sayre and R. Michael Wright (1994) "A few big challenges," David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 536-547.
- Western, David and R. Michael Wright eds. (1994) *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC.
- Western, David and R. Michael Wright (1994) "The background to community-based conservation," David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 1-13.
- Whyte, Ian (1993) "The movement patterns of elephant in the Kruger National Park in response to culling and environmental stimuli," *Pachyderm* 16: 72-80.
- Woodroffe, Rosie, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. (2005) *People and Wildlife: Conflict or Coexistence?* Cambridge University Press: Cambridge.
- Woodroffe, Rosie, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz (2005a) "The impact of human-wildlife conflict on natural systems," Rosie Woodroffe, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. *People and Wildlife: Conflict or Coexistence?* Cambridge University Press: Cambridge, pp. 1-12.
- Woodroffe, Rosie, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz (2005b) "The future of coexistence: Resolving human-wildlife conflicts in a changing world," Rosie Woodroffe, Simon Thirgood and Alan Rabinowitz eds. *People and Wildlife: Conflict or Coexistence?* Cambridge University Press: Cambridge, pp. 388-405.
- Worden, Jeff, Victor Mose and David Western (2010) "Aerial census of wildlife and livestock in eastern Kajiado February 2010," African Conservation Program, downloaded from <http://www.amboseliconservation.org/news/2010/7/25/aerial-census-report-for-eastern-kajiado-released.html> (2011 年 6 月 2 日取得).
- Wright, R. Michael (1994) "Recommendations," David Western and R. Michael Wright eds. *Natural Connections: Perspectives in Community-Based Conservation*, Island Press: Washington DC, pp. 524-535.
- 山田竜作 (2010) 「現代社会における熟議／対話の重要性」 田村哲樹編『政治の発見 5 語る—熟議／対話の政治学』風行社, pp. 17-46.
- 山極寿一 (2008) 「野生動物とヒトとの関わりの現代史—霊長類学が変えた動物観と人間観」 池谷和信・林良博編『人と動物の関係学第4巻 野生と環境』岩波書店, 69-88.
- 山越言 (2006) 「野生チンパンジーとの共存を支える在来知に基づいた保全モデル—ギニア・ボッソウ村における住民運動の事例から」『環境社会学研究』12: 120-135.

- 安岡宏和 (2011) 『京都大学アフリカ研究シリーズ 004 バカ・ピグミーの生態人類学—アフリカ熱帯雨林の狩猟採集生活の再検討』 京都大学アフリカ地域研究資料センター.
- 安田章人 (2008) 「自然保護政策におけるスポーツ・ハンティングの意義と住民生活への影響—カメルーン共和国・ベヌエ国立公園地域を事例に」『アフリカ研究』 73: 1-15.
- 安田章人 (2009) 「『持続可能性』を問う—『持続可能な』野生動物保護管理の政治と倫理」 鬼頭秀一・福永真弓編『環境倫理学』 東京大学出版会, pp. 130-145.
- 安田章人 (2010) 「アフリカの自然保護区におけるスポーツハンティングと地域住民の生活実践に関する研究—カメルーン共和国北部州ベヌエ国立公園を事例として」 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・博士論文.
- 米田信子・若狭基道・塩田勝彦・小森淳子・亀井伸孝 (2011) 「アフリカ講座 アフリカの言語」『アフリカ研究』 78: 43-60.
- 吉見俊哉 (2007) 「観光の誕生」 山下晋司編『観光文化学』 新曜社, pp. 8-13.
- Zaal, Fred and Ton Dietz (1999) “Of markets, meat, maize and milk: Pastoral commoditization in Kenya,” David M. Anderson and Vigdis Broch-Due eds. *The Poor are not Us: Poverty and Pastoralism*, James Currey: Oxford, pp. 163-198.



## 謝辞

今こうして、学位論文の謝辞を書き始めて思うのは、どれだけ自分が人間関係に恵まれ、多くの人に支えながらここまでたどり着いたのだろうかということだ。そして、何よりも迷うのは、果たしてどういう順番で、どこまで事細かに、そして、誰の名前まで、この謝辞において記せば良いのだろうかということだ。改めて自分のこれまでの研究生活を振り返ると、とても多くの方々の顔が思い出される。そうはいっても、結局は一人ひとり順番に名前を挙げさせていただくしかない訳だが、一言、以下で名前を挙げさせていただく順番には必ずしも大きな意味はないということを始めに述べておきたい。こういい切ってしまうと、逆に問題があるような気がしないでもないが、以下の順番だけから私の感謝の意の軽重を量られることだけは、何としても避けたいのである。もちろん、ここに名前を挙げられなかった多数の人からも、陰に陽にさまざまなものをいただいていたのだと思う。今までに研究を通して出会った全ての人に、心からの深謝を捧げたい。

本論文の主査を務めていただいた井上真教授（東大院農学生命科学研究科）には、修士課程・博士課程と指導教員を務めていただき、大変にお世話になった。感謝すべき事柄を挙げだしたら切りがないのだが、私が研究を進めるにあたって、一番最初に誰よりも力強く背中を押してもらったことは、生涯忘れないだろう。あれは学部4年の時、初めてのケニアでのフィールド調査の結果をゼミで発表した時だった。写真も交えた調査報告を終え、教員からのコメントという時になって最初に井上さんが笑顔でいったのは、「(ケニアでの体験を) 話している時に、顔がすごく輝いていたね。それを見て、行ってきて良かったんだなと思ったよ」という一言だった。あの一言があればこそ、自分の興味の赴くままにとことんまで突き進んでやろうと思えたのであり、その後も常に、井上さんには背中をこれでもかというぐらいに押してもらった気がする。井上さんの学生でなければ、決して、この学位論文を書き上げることはなかっただろう。井上ゼミ（農学国際専攻・国際森林環境学研究室）のメンバーということでは、田中求助教には、いつもいつも時間をかけてデータや分析結果を見てもらっては、その最も弱いところを突かれていた気がする。その度に自分のフィールド研究者としての未熟さを思い知らされたが、そうした形でいつも、自分が克服すべき課題を示してもらったのだと思う。求さんのような発想力をいつの日か持てたらばという半ば叶わぬ思いは今も胸にあります。とにもかくにも、真摯にフィールドの人びとと付き合うことの大切さを教えられた。また、ゼミの場でもそれ以外でも、不勉強なくせに思い込みが強く、しかもしょっちゅう勘違いをする私との議論に付き合ってくれて、実に多くの知識と新たなものの見方を授けてくれた大橋麻里子さんと梶本歩美さんにも深く感謝している。当人たちは苛立ちを感じることも多かったかもしれないが、私にとってはかけがえのない時間だったと今更ながらに思う。また、共に同時期に学位論文を執筆し、その苦楽を最後まで分かち合った河合真之さん、研究テーマの近さからいろいろなコメントをくださった笹岡正俊さん、自主ゼミや学会発表の練習などで有益なコメントをくれた有田ゆり子さん、そして、研究に真摯に向き合うことの大切さを繰り返し思い起こさせてくれた黒田渉くんにも、記して特別な感謝の気持ちを伝えられたらばと思う。私

にとって井上ゼミは「日常」そのものであるからこそ、こうして殊更にお礼を述べるということに違和感も持ってしまう。とはいえ、普段のゼミの場における活発な議論があればこそ、私の思考力は鍛えられたのだと思う。だからこそ、井上ゼミで出会った全ての人に対しても謝辞を述べたい。

私は学部4年から修士課程まで、東大院農学生命科学研究科は森林科学専攻・林政学研究室に所属した。アフリカの野生動物保全をやりたいなどという私を認め、温かくも厳しい指導をしてくださった永田信教授に古井戸宏通准教授、そして、私が所属し始めた当初に助手を務めていた柴崎茂光先生（現・国立歴史民俗学博物館准教授）にもまた、感謝してもし切れない思いで一杯である。卒業論文を書くべく、毎月ゼミ発表をしていた学部4年の1年間は本当にしんどかったが、あの経験があるからこそ、その後に、アフリカという自分にとって全くの未知の世界を相手に研究を（それなりに）順調に進めることができたのだと思う。永田先生がいわれるところの「林政魂」は、きっと私の魂の内にも潜んでいると思う。学生部屋を共にし、公私にわたってお世話になった竹本太郎さん（現・林政学研究室助教）に山崎麻里さん（現・環境省職員）、赤池慎吾さんといった諸先輩方がいればこそ、毎日の研究室生活を楽しくかつ刺激的に過ごすことができたと思う。普段の何気ない会話の中で垣間見える先輩方の知識や経験、思考の筋道から、どれだけ多くのことを盗み学んだか分からない。また、大地俊介さん（現・宮崎大学助教）は僕にとって「特別」としか表現しようのないような尊敬する先輩である。フィールド研究者でありながらも「空中戦」への憧れを捨て切れない点がこの親近感を生み出しているのではないかと思うが、「現場と理論の往復」という当たり前のことを、フィールドの人びとへの愛情と研究者としての情熱を抱えつつ、どこまでも徹底的に考え抜きやり抜こうとするその姿勢には頭が上らない。

また、本論文の副査を引き受けてくださった太田至教授を始めとする京大院アジア・アフリカ地域研究研究科のみなさまにも、一言では表現しつくせないほどのお世話になってきた。太田さんには何度なく研究に相談に乗ってもらっただけでなく、実際にフィールドに来ていただきもしたが、「社会は複雑なんだから、それを簡単に書いてはいけない」というある日のゼミでのコメントは、時に安易な・妄想的な解釈をしかねない自分への戒めとして、常に頭の片隅に留めるようにしている。太田さんの指導学生でもある波佐間逸博さん（現・長崎大学・助教）には、ケニアのナイロビで本当にお世話になった。私が現地のことをほとんど知らないままにケニアに通い始めたのと軌を一にして、日本学術振興会のナイロビ研究連絡センターのセンター長となられた波佐間さんとは、ナイロビではいく晩と徹夜でいろいろなことを語り合った。太田さんを始め、以下で名前を挙げるアフリカ研究者の方々と親交を持つようになったのも波佐間さんのおかげだが、ケニアに通い始めたばかりの私にとっては、アフリカの人びとに対するその温かい眼差しと現場を何よりも大切にする想いはものすごく強烈かつ魅力的であった。フィールド研究の開始時に、これほどに素晴らしい人とケニアで出会えたことは、私の研究生活でも超特大の幸運だと思う。波佐間さんの盟友（？）でもある白石壮一郎さん（現・日本学術振興会ナイロビ連絡センターセンター長）や佐藤泰明さん（現・大阪産業大学客員講師）、佐川徹さん（現・日本学術振興会特別研究員）を始め、現在、国立民族学博物館の共同研究を一緒にやらせてもらっている西真如さんや黒崎龍悟さん（現・福岡教育大学講師）、内藤直樹さん（現・徳島大

学准教授)、丸山淳子さん(現・津田塾大学講師)、そして、アフリカの自然保護という共通のテーマを扱っている山越言准教授や安田章人さん(現・日本学術振興会特別研究員)、西崎信子さん(現・福島大学准教授)とは、学会や研究会の場で何度となく議論をさせていただいた。それぞれにフィールドに深く入り込んで研究をされているみなさんからは教わることばかりが多かった気がするが、自分のフィールド理解を深め、この論文を完成させる上では、こうした方々から受けた恩恵はとても計り得ない。岩井雪乃さん(現・早稲田大学平山郁夫記念ボランティア・センター助教)もまた、京大院アジア・アフリカ地域研究研究科の出身であるが、岩井さんとの出会いのきっかけは、井上さんから早大でスワヒリ語の授業があると聞いたことだった。その後、岩井さんのフィールドを活動地とする学生ボランティア・プロジェクトに大学院生ながらに参加させてもらってきた訳だが、私にとっては岩井さんこそが「フィールド・ワークの師匠」である。ゾウによる農作物被害に苦しむ村を相手に、いかに彼ら彼女らの主体性を損なわず、村内に争いごとの種を持ちこまない形で支援を行うかで悩む姿を横で見させてもらわなかったならば、もしかしたら、獣害に苦しむキマナの人びとの想いに気付くのがもっと遅れて、本論文において充分に分析や議論ができなかったかもしれない。

本論文の副査を快諾してくださった鬼頭秀一教授(東大院新領域創成科学研究科)の著作は学部生の頃から読み続けてきたが、人間と野生動物の共存を考える私の思考枠組みの根底に、鬼頭先生の数々の議論が影響しているのは確実である(本論文の中では哲学的な議論を展開できなかったため、それを詳らかに述べるができなかったのは私自身、非常に残念でしようがない)。以前に環境社会学会で発表した際に、鬼頭先生からは数々のコメントをいただき議論をさせてもらったが、その経験もまた、本論文の分析・考察を向上させる上で大変に役立った。同じく副査を務めてくださった池谷和信教授(国立民族学博物館)との最初のお付き合いは学会だった。博士課程に進学し、初めての学会発表をアフリカ学会で行った際に、わざわざ懇親会の場で私のところに来て、懇切丁寧にダメ出しをしてくれたのが他ならぬ池谷さんだった。その後、偶然にも私にとって初めての国際学会の発表に際しても、池谷さんは発表を聞き、懇親会の席上でいろいろとダメ出しをしてくれた。世界中を飛び回り、まさにグローバルな視点から世界各地のローカルな事象を考える池谷さんのスタンスは、まさにこれから私が目指そうとするものの1つである。また、本論文の審査(副査)を「東大夢教授」こと遠藤秀紀教授(東京大学総合研究博物館)にもお願いした訳だが、方法論および環境保全という問題に対する文系と理系とでのアプローチの違いについて先生からいただいたコメントもまた、私にとっての重要な今後の課題である。その他にも、本研究を進める上でお世話になった方々としては、同じケニアをフィールドとする椎野若菜さん(東京外国語大学准教授)や駒澤大佐さん(長崎大学)、特定領域研究でご一緒させていただいた室田武教授(同志社大学)、三俣学准教授(兵庫県立大学)、菅豊教授(東京大東洋文化研究所)、また、前述の共同研究会の代表でもある真崎克彦准教授(清泉女子大)がいらっしゃる。それぞれの専門からいただいたコメントもまた、研究が私の独りよがりになることを防ぐ上で大きな助けになった。

フィールドであるキマナでお世話になった方々が直接にこの文章を読むことはないだろう。だが、彼ら彼女らの協力なしにこの研究が進められなかったことは明らかである。だからこそ、記して感謝の意を示したい。調査助手として私のわがままも聞きながら尽力の

限りを尽くしてくれた David Salbabi と Jeremia Lalaito の2人とその家族には感謝の言葉もない。彼ら（およびその家族）との付き合いは、研究を離れても今後も続いていくだろうが、近いうちに私の家族を彼らに紹介できたらばというのが、今、こうして学位論文を終えての率直な気持ちである。また、繰り返し話を聞きに伺わせてもらった Bwana Kalama や Mzee Samson、Mzee Leiyan、Mama Leiyan、それに、キマナ・サンクチュアリのワーデンを務めていた Bwana Ngonze にも、並々ならぬお世話になってきた。それぞれがそれぞれなりに、努力し工夫し自分たちの生活を組み立てていこうとする様子を、長年にわたって見させて・聞かせてもらった。私自身が自分の人生というものをどう作り上げていくのかということを考える時、日本でお世話になっている先輩研究者の方々を参考にさせてもらうことは無論だが、それと同時に、キマナの人びとが見せてくれた生き様はかけがえのない貴重な教えとしての意味を持ってくるだろうという確信がある。

最後に、私をこれまで育て支えてくれた父・道夫、母・三津枝、姉・尚子、妹・智美にも心からの感謝の気持ちを伝えたい。それまで海外旅行にも大して行っていなかった私が、ある日、アフリカで調査をしにくるといって1ヵ月ながらに旅立った時、心配しなかったはずはないだろう。それでも、やりたいという私の気持ちを酌んで行かせてくれたことに対しては言葉では言い表せないぐらいに感謝している。こと家族に向けては、これ以上に言葉を重ねるよりも、今後の生活の中でこの気持ちを伝えていけたらばと思う。

目黒 紀夫